

ルワンダ国
ECD・教育分野における情報収集・確認調査（QCBS）

報告書

2022年1月

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

M-wing 合同会社

株式会社アクティブ・コミュニケーション・インターナショナル

大日本コンサルタント株式会社

アフ
J R
22-001

ルワンダ国
ECD・教育分野における情報収集・確認調査（QCBS）

報告書

2022年1月

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

M-wing 合同会社

株式会社アクティブ・コミュニケーション・インターナショナル

大日本コンサルタント株式会社

■ルワンダ共和国の概要

ルワンダ共和国

面積：26,340 km²

人口：1,263 万人（2019 年，世銀）

首都：キガリ（Kigali）

民族：フツ，ツチ，トゥワ

（なお，ルワンダは，これらを示す身分証明証を廃止している。）

言語：ルワンダ語，英語（2009 年，公用語に追加され，フランス語に代わって教育言語となった），フランス語，スワヒリ語

宗教：キリスト教（カトリック，プロテスタント），イスラム教

GDP：101.2 億ドル（2019 年，世銀）

一人当たり GNI：820 米ドル（2019 年，世銀）

経済成長率：9.4%（2019 年，世銀）

通貨：ルワンダ・フラン

1 ドル=976.3 ルワンダ・フラン（2019 年，BNR）



出典：外務省ホームページ



学習中の児童



One laptop per child



ECD センターでの手洗い



ECD センターでの給食



初等教育機関での授業



ICT を活用した授業

出典（調査団）

要約

案件名	ルワンダ国 ECD・教育分野における情報収集・確認調査
業務実施期間	2021年3月4日から2022年1月31日まで
調査の背景と目的	<p>ルワンダ教育省は、教育セクター戦略計画 ESSP3 を策定し、教育の質とアクセス改善に向けて施策を進めている。これを受けて、教員数の不足、教員能力の低さ、過密な教室でのシフト制による授業実施、教材やカリキュラムの整備不足などの課題に対してルワンダ政府や世界銀行などが対策を実施しているが、依然として課題は残っている。</p> <p>また、6歳未満を対象にした ECD の開発の重要性が挙げられ、現在、国家 ECD 戦略計画を実施している。一方で、UNICEF が実施してきた ECD プロジェクトが 2020 年 12 月に終了予定で、継続的な支援が求められている。</p> <p>このような背景のなか、ルワンダの ECD 及び教育から中等教育までの現状や課題を収集・特定・分析の上、教育分野におけるルワンダ政府の優先的課題とその課題に対する支援策の有効性を検証する。また、その支援策について JICA 及びルワンダ政府と合意形成を図る。</p>
政治・社会情勢	<p>■政治情勢</p> <ul style="list-style-type: none"> ルワンダ政府は、2035 年までに高中所得国、2050 年までに高所得国となる目標を掲げている。 2017 年からは、年平均 9.1% の経済成長を目標とした中期的成長戦略「第一次国家変革戦略 (NST1)」を実施。 <p>■社会情勢</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済概要、人口、経済成長、国土状況などについて整理 人口は、約 1,300 万人 (20 年間で約 1.7 倍に増加) GDP は、約 100 億米ドル (20 年間で約 5 倍に増加) 農業・林業・漁業が GDP の約 25% を占める。
教育セクターの現状と課題	<p>■政策動向</p> <p>現行政策は 2019 年に公表された Education Sector Strategic Plan 2018/19-2023/24 であり、上位政策の Vision 2020/50、NST1 に基づいて作成され、人的資本の発展に繋がる教育の質改善を目標としている。目標値では、P3、P6、S3 での Literacy と Numeracy、NIR P1 (Net Intake Rate in P1)、NIR S1 (Net Intake Rate in S1)、退学率、留年率、GIR P6 (Gross Intake Rate in P6)、GIR S3 (Gross Intake Rate in S3)、初等から中等教育への進学率等に着目して設定している。つまり、教育セクターで優先的な取り組みは、適正年齢での就学と、基礎教育を留年や退学なく修了すること (教育の内部効率の改善)、そして Literacy と Numeracy で示される基礎学力の充足である。</p> <p>■外部支援の状況</p> <p>基礎教育を中心に多くの DP が支援を実施している。特に世界銀行は基礎教育の広範に亘って大型のプロジェクト融資 RQBE を実施している。インフラ整備を進めつつ、教員養成の改善を含む支援を実施中である。基礎教育では他 DP による学習の質改善、ICT 利活用に関する多くの支援が確認される中、現状では基礎教育には含まれていない就学前教育には支援が行き届いていない様子が確認できる。</p> <p>■教育セクターに関する現状と課題</p> <p>ルワンダは人的資本の発展を政策の上位目標に掲げているが、教育セクターにおいて基礎教育の内部効率と児童の学力の課題が挙げられる。学力低下は前期初等教育において顕著であり、その後の教育継続に大きな影響を与えている。</p> <p>就学前教育においては、特に施設数の大幅な不足によるアクセスの課題が挙げられる。初等教育においては、特に就学準備の不足に起因する就学年齢の不適合、学力不振、留年・退学、教員の質や学校インフラに起因する学習の質、ICT ハード整備が進む中で有効活用が進まない ICT 活用の課題が挙げられる。中等教育においては、特に初等教育の内部効率低下に起因する進学率の低さ、</p>

	<p>就学年齢の不適合、中等教育での学習を継続するのに不十分な学力の課題が挙げられる。</p> <p>学校に関するインフラにおいては、特に施設数全般の不足、実験室の不足、ICT 設備及びインターネット環境の整備不足や、近年スタートした給食政策を進めるためのキッチン設備の不足などが挙げられる。</p>
<p>ECD セクターの現状と課題</p>	<p>■ECD サービス</p> <p>今日の国際開発において ECD は重要課題の一つとして位置づけられているが、人的資本投資という視点からその重要性が強調されていることが近年の政策議論の特徴である。ルワンダでは、MIGEPROF 内に NCD (National Child Development Agency) を創設し、①母子保健と栄養、②就学準備、③子育てと早期刺激、④子どもの保護と包摂、⑤水と衛生 (WASH : Water, Sanitation and Hygiene) の 5 領域からなる統合的 ECD サービスを推進している。特に「統合的 ECD サービスを通じて発育阻害と闘う」ことを使命としており、地域の実情に応じた ECD センターを設立することにより、発育阻害を改善しようとしている。本調査では、政策としての ECD、関連する政策文書の分析、ECD サービスを統括する中央部局としての NCD の機能と役割、ECD 行政の実施機関としてのディストリクトの実情を調査した。合わせて ECD サービスを提供する各種 ECD センター、すなわち Model ECD センター、Community-based ECD センター、Home-based ECD センターでのサービスについて実地調査ならびに聞き取り調査を行った。その結果、Model ECD センター・Community-based ECD センターは Nursery School と同様に就学準備の機能を担っていた。Model ECD センターと Community-based ECD センターはともに TTC を卒業した有資格者を雇用しているケースがほとんどであるが、物理的環境としては Model ECD センターがはるかに勝っていた。それに対して、Home-based ECD センターは数の上では圧倒的に多いにもかかわらず、玩具、絵本、文房具もほとんどなく、栄養改善のためのポリッジ、牛乳を提供する場所にとどまっている。養育者は保護者のボランティアであり、専門的な知識に乏しい。政府の就学前教育政策の行方に注目しつつ、Home-based ECD センターの質の底上げをどう図っていくのが課題である。</p> <p>■母子保健・栄養改善</p> <p>1994 年のジェノサイド後、ルワンダは、保健医療システムの整備および栄養改善の取組により、2000 年以降、過去 20 年間において、発育阻害率は 48% (2000 年) から 33% (RDHS 2019-2020) に低下している。しかし、アフリカ諸国の平均 30.7% (UNICEF,2020) より高く、依然として憂慮すべき高い水準にある。本調査では、乳幼児の栄養状態の改善を図る上での課題を明らかにするために、ECD センターに通所する子どもを持つ母親を対象に、家庭における乳幼児の栄養方法および食事の状況とともに、ECD センターの給食サービスの実態を調査した。加えて、本調査団が訪問した初等・中等学校、教員養成校の児童・生徒を対象に日頃の食事の状況とともに、就学前教育施設を含めた公立学校の給食の実態を調査した。栄養改善における課題として、世帯の低収入および給食の予算不足により、必要な食物の入手に制約があるため、非妊時、妊娠期、乳幼児期、就学前および初等・中等教育を受ける児童・生徒において、欠食や栄養価の高い食物の摂取不足 (特に蛋白質や鉄分) があることが明らかとなった。栄養分野における協力に関しては、動物性蛋白質の摂取向上を図るために、養鶏や卵パウダーの利用、フリーズドライやエアードライ等の食品加工の技術支援を、鉄分および微量栄養素の摂取向上を図るためには、鉄製の調理器具の利用や小魚の粉末や卵パウダーを MNP に補完すること等を提案する。また、栄養素密度の高い給食の提供のためには、WFP や関連組織との協働および JICA 海外協力隊の活用を、栄養強化食品や保存食品開発については、民間連携のスキームを活用した技術連携やビジネス化支援を提案する。加えて、ICT を活用した栄養・健康サービスの強化や、世帯の収入向上を図るためのビジネスに関する学びの場として、日本型 Model ECD センターの多目的施設の利用を提案する。</p>

ICT 活用の現状	<p>ルワンダにおける「ICT 利活用」の位置付けは高く、全セクターを横断的にカバーする。Vision 2020 で示された知識基盤社会への変革、経済成長、グローバル競争力の強化、社会変革の促進を目指すため欠かせない要素である。その人的基盤の整備に貢献するのが「教育への ICT 利活用」である。</p> <p>2003 年の Education Sector Policy に教育への ICT 活用の重要性が言及され、2008 年には OLPC プログラムで初等児童向けラップトップパソコン (XO) が配布されるなど、ルワンダ公教育の質を改善するために「ICT 利活用を重視」することは、古くからの既定路線である。新カリキュラム CBC では、学習者が獲得すべき 21 世紀型スキルとして「ICT」が明記されている。</p> <p>しかし、ルワンダ全体としての通信・ICT インフラはまだ発展途上にあり、学校教育現場も例外ではない。教員による一般教科授業実践や、児童による学び(学校・家庭)の中に ICT が積極的に活用される事例はまだ少なく、教育的な効果を発現する段階には至っていない。</p> <p>これは学びの階層構造(図参照)に ICT が組み込まれ、その効果・機能を存分に発揮するためには、電気・通信、学校・家庭、通学路、PC・タブレット・スマートフォン、デジタル教材といったハード面での整備のみならず、教員の ICT リテラシーや効果的な授業法の習得、児童・生徒自身の ICT リテラシーの獲得など、ソフト面も含め、一気通貫した新たな学習環境の整備が必要となるためである。</p> <div data-bbox="459 824 1406 1350" data-label="Diagram"> <p>The diagram is a pyramid with six horizontal bars of decreasing width from top to bottom. The text inside the bars is as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> Top bar: Studnets Second bar: Teachers (Pedagogy, Knowledge, ICT Literacy) Third bar: Teaching/Learning Materials (On/Offline, Printed) Fourth bar: Teaching/Learning Devices (PC, Tablet, Smart Phone) Fifth bar: Conducive Learning Environment at School/Home Bottom bar: Electricity, Internet, Road for School/Home </div> <p>その一方、School Data Management System (SDMS) や Teacher Management Information System (TMIS) の導入により、学校運営や学校教育行財政、教職員人事のデータ管理について迅速性や正確性が高まり、より効果的な学務管理や、学校教育行政の実施に貢献している。今後更に、児童・生徒の出欠管理、学習履歴の保存、学年毎の成績記録、修了試験成績の記録などが統合的に整備され、教員による授業改善やスローラーナー支援、行政による家庭支援のニーズを把握する情報源として有効に機能することが期待される。</p> <p>現状、REB は多くの DP や民間企業の協力を得ながら、教員研修の実施や教員用 PC 配布、オンライン学習ポータル、遠隔教育用デジタル教材の開発・普及を推進し、教員の ICT 利活用能力の改善を図っている。その一方、各国・支援機関・民間企業が ICT 支援を行う動機には、オンライン学習環境のスタンダード (先行者利益) を確保したいという思惑も窺える。</p>
調査における分析結果	<p>■教育セクターの優先課題</p> <p>教育分野における優先課題は、初等教育への就学準備 (就学前教育及び ECD サービス) における量と質の改善である。就学前教育に関しては、まず学校数が大幅に不足しており、初等教育入学前の幼児を受け入れるインフラが十分に整っていない。就学前教育を受けることで、児童は適切な年齢と学力で初等教育をスタートできることになり、留年・退学のリスクは削減される。</p>

	<p>次に、就学中の特に前期初等教育において児童へ十分なケアがなされず、留年・退学に至る点が課題である。これを防ぐためには、まず教育を継続するための学力を養う学習の質改善が必要であり、授業を担う教員の質が課題である。この点は、教員養成を担う TTC の課題として挙げられる。</p> <p>■ECD セクターの優先課題</p> <p>初等教育への接続を考慮した場合、ECD セクターで提供されている ECD サービスのうち ECE の質の低さが優先的な課題である。特に多くの幼児が通所している Home-based ECD センターでは、インフラが不十分なことに加え、養育者の ECE に関する質は低く、能力開発の必要性が高い。更に、Model ECD センターは、管轄下の Home-based ECD センターに対し十分な指導ができていない。</p>
支援策の検討	<p>優先課題に対する支援として、種々の支援策案を挙げたが、特に有効な支援策案として円借款を活用したインフラ整備を提案する。就学前教育のアクセスおよび TTC における教員養成の改善による基礎教育の内部効率の改善を目的とし、就学前教育の拡充と TTC 実習校整備による教員の質改善によって、入学前と入学後の両面から初等教育を支援する提案とした。</p> <p>最後に提言として、ECD セクター支援の重要性を挙げる。教育セクターと ECD セクターが今後どのように協調していくかは注視が必要であるが、現状 ECE に焦点化して拡充が進む MINEDUC 下の就学前教育においても、円借款による就学前教育の拡充が進むにつれ ECD サービスの充実は課題の一つとなっていくと推測される。統合的な ECD サービスを支援する方法について、今後もその可能性を十分に探っていくことは長期的な観点からも有効である。</p>

目次

第1章 業務概要	1-1
1.1 調査の背景と目的	1-1
1.2 業務項目	1-1
1.3 調査内容	1-2
1.4 調査日程・概要	1-5
第2章 政治・社会経済事情	2-1
2.1 政治情勢	2-1
2.2 社会経済事情	2-3
第3章 教育セクターの現状と課題	3-1
3.1 政策動向	3-1
3.2 外部支援の状況	3-20
3.3 教育セクターに関する現状と課題	3-36
第4章 ECDセクターの現状と課題	4-1
4.1 政策動向	4-1
4.2 外部支援の状況	4-12
4.3 ECDセクターの現状と課題	4-19
第5章 ICT活用の現状	5-1
5.1 ICT事業における政策・法律	5-1
5.2 教育分野に関するICT関連民間企業の状況	5-5
第6章 調査における分析結果	6-1
6.1 教育セクターの優先課題	6-1
6.2 ECDセクターの優先課題	6-3
6.3 各セクター分析にあたっての課題と留意点	6-5
第7章 支援策の検討	7-1
7.1 課題解決への方策	7-1
7.2 有効な支援策	7-3
7.3 今後の課題	7-17
7.4 提言	7-22
参考文献	7-24

■別冊（APPENDIX）

- ・学校訪問カルテ
- ・MINEDUC PS との協議資料

図目次

図 1-1 調査フローチャート.....	1-3
図 2-1 ルワンダの行政区分図.....	2-2
図 2-2 ルワンダの人口推移.....	2-4
図 2-3 ルワンダの GDP 推移.....	2-4
図 2-4 ルワンダ標高図および地形図.....	2-5
図 3-1 RQBE の実施体制.....	3-22
図 3-2 VSO によるプロジェクト TMR.....	3-30
図 3-3 MINEDUC 組織図.....	3-37
図 3-4 MINEDUC SPIU 組織図.....	3-38
図 3-5 REB 組織図.....	3-40
図 3-6 REB SPIU 組織図.....	3-41
図 3-7 NESA 組織図.....	3-43
図 3-8 ルワンダ教育セクター予算.....	3-46
図 3-9 公財政教育支出対 GDP の年毎の推移と比較.....	3-46
図 3-10 就学前教育における郡毎のクラスサイズ (2019 年)	3-55
図 3-11 初等教育における NER (%) の推移.....	3-59
図 3-12 初等教育における GER (%) の推移.....	3-59
図 3-13 初等教育における郡毎の NAR (%)	3-60
図 3-14 初等教育における留年率・退学率 (%) の推移.....	3-62
図 3-15 初等教育における学年毎の留年と退学の内訳 (人)	3-63
図 3-16 Student's Irregularity Card.....	3-64
図 3-17 初等教育における郡毎のクラスサイズ (人) (2019 年)	3-70
図 3-18 前期中等教育における GER と NER (%) の推移.....	3-73
図 3-19 前期中等教育における留年率・退学率 (%) の推移.....	3-74
図 3-20 TTC と UR-CE の所在地.....	3-77
図 3-21 訪問学校位置図 (学校カルテ作成分)	3-92
図 3-22 Model ECD センターのイメージ図.....	3-96
図 3-23 初等教育施設の標準図.....	3-96
図 3-24 トイレの標準図.....	3-97
図 3-25 SMART Classroom の整備イメージ.....	3-97
図 3-26 MINEDUC による一般的な調達方法.....	3-100
図 3-27 WB 支援による学校調達方法.....	3-100
図 3-28 モデルビレッジの配置例.....	3-103
図 3-29 Plickers and Cards.....	3-119
図 4-1 NCD 組織図.....	4-20
図 4-2 栄養分野予算推移 (2017/2018-2020/2021)	4-23

図 4-3 栄養関連予算に占める外部資金の割合の推移（2017/2018-2020/2021）	4-24
図 4-4 省庁別予算の推移（2017/2018-2020/2021）	4-25
図 4-5 五分位階級所得割合でみた純就学率	4-29
図 4-6 Model ECD センター所在地	4-30
図 4-7 妊産婦死亡率	4-39
図 4-8 年齢 5 歳未満乳幼児の死亡	4-40
図 4-9 年齢 5 歳未満乳幼児の栄養指標	4-41
図 4-10 月齢 6～59 か月の子どもにおける貧血の有病率	4-42
図 4-11 乳幼児の貧血の有病率	4-42
図 4-12 月齢別の貧血の有病率	4-43
図 4-13 生殖年齢にある女性の貧血の有病率	4-43
図 4-14 年齢別の女性の貧血の有病率	4-44
図 4-15 ルワンダの保健医療システム	4-45
図 4-16 発育障害に関する全体像	4-47
図 4-17 カウンセリングカード「Maternal, Infant and Young Child Nutrition」	4-51
図 4-18 CHW が栄養指導で重点をおくこと	4-51
図 4-19 母乳分泌が不十分な場合に補完食として推奨する食品	4-52
図 4-20 業務上で不足している物品	4-53
図 4-21 業務上のニーズ	4-53
図 4-22 月収と食費	4-57
図 4-23 買い物の状況	4-58
図 4-24 対象者の食事回数	4-58
図 4-25 欠食のある者の 1 日の食事の摂取状況	4-59
図 4-26 主食の摂取状況	4-59
図 4-27 主食以外の食物の摂取状況	4-59
図 4-28 食事で気をつけたこと	4-60
図 4-29 母乳育児の期間	4-60
図 4-30 補完食の状況	4-61
図 4-31 幼児の 1 日の食事回数	4-61
図 4-32 幼児の欠食状況	4-62
図 4-33 WFP の McGovern-Dole Phase I におけるパートナー組織	4-67
図 4-34 学校給食拡大におけるパートナー組織	4-68
図 4-35 : 1 日の食事回数	4-71
図 4-36 食事で摂取する食品群	4-72
図 4-37 乳製品の摂取頻度	4-72
図 4-38 魚の摂取頻度	4-73
図 4-39 肉類の摂取頻度	4-73
図 4-40 卵の摂取頻度	4-73
図 4-41 野菜の摂取頻度	4-74

図 4-42 間食の状況.....	4-74
図 4-43 健康状態.....	4-75
図 4-44 空腹による学習への影響.....	4-75
図 4-45 CBC・シラバス.....	4-80
図 4-46 ECD 活動をする上での課題.....	4-81
図 4-47 養育者の改善要望.....	4-81
図 4-48 ECD 重要性啓発手段.....	4-82
図 4-49 ECD に通所しない理由.....	4-82
図 4-50 監督機関によるモニタリング項目	4-83
図 4-51 データの集約フロー.....	4-89
図 4-52 情報通信機器の保有状況.....	4-90
図 6-1 退学に至る関係性の例.....	6-2
図 7-1 Problem tree	7-1
図 7-2 Pre-primary 教室・学校・教員の不足数推測	7-12
図 7-3 建屋イメージ図（就学前教育施設）	7-13
図 7-4 建屋イメージ図（モデルスクール）	7-15

表目次

表 1-1 主要作業項目一覧.....	1-1
表 1-2 調査内容・工程計画表.....	1-4
表 1-3 第一次渡航の期間・期日.....	1-5
表 1-4 第二次渡航の期間・期日.....	1-5
表 2-1 ルワンダの行政区分表.....	2-2
表 2-2 社会経済概要.....	2-3
表 3-1 教育に関連する法律等.....	3-1
表 3-2 ルワンダの現行教育制度.....	3-3
表 3-3 ルワンダの HCI (2020)	3-6
表 3-4 教育関連政策.....	3-6
表 3-5 Vision 2050 教育に関する目標.....	3-7
表 3-6 ESSP3 の優先事項.....	3-8
表 3-7 就学前教育における科目.....	3-10
表 3-8 前期初等教育における科目と時間数	3-10
表 3-9 後期初等教育における科目と時間数	3-10
表 3-10 前期中等教育における科目と時間数	3-11
表 3-11 TTC 新カリキュラムにおけるオプション毎の授業時間数.....	3-12
表 3-12 国家教員用 CPD 枠組み構成.....	3-14
表 3-13 教員の力量.....	3-15
表 3-14 CPD パフォーマンス・レベル.....	3-15
表 3-15 CPD レイヤーごとの責任者.....	3-16
表 3-16 教員キャリア昇進と評価.....	3-16
表 3-17 Comprehensive Assessment の 3 段階.....	3-17
表 3-18 ルワンダの修了試験制度.....	3-18
表 3-19 教育課程の修了資格.....	3-19
表 3-20 WB の現行プロジェクト (教育)	3-20
表 3-21 RQBE 基本情報.....	3-21
表 3-22 RQBE コンポーネント概要.....	3-23
表 3-23 RQBE プロジェクトの支援内容.....	3-24
表 3-24 UNICEF による支援概要 (教育)	3-24
表 3-25 FCDO による支援概要.....	3-25
表 3-26 USAID による支援概要	3-26
表 3-27 CADIE のコンポーネント概要	3-28
表 3-28 VVOB による支援概要	3-29
表 3-29 その他団体等による教育分野支援一覧	3-32
表 3-30 JICA による支援.....	3-33

表 3-31 MINEDUC SPIU 管轄プロジェクト (2021 年 6 月時点)	3-39
表 3-32 REB SPIU 管轄プロジェクト (2021 年 6 月時点)	3-41
表 3-33 DDE・DEO・SEI の役割	3-44
表 3-34 教育レベルごとの予算割合	3-47
表 3-35 学校の運営資金	3-48
表 3-36 CG の用途	3-48
表 3-37 家庭における教育支出	3-49
表 3-38 ルワンダの就学者数推移と適齢人口 (人)	3-51
表 3-39 教育統計と ESSP3 計画値の比較	3-51
表 3-40 就学前教育の現状・課題・要因	3-54
表 3-41 初等教育の現状・課題・要因	3-57
表 3-42 LARS1～3 の結果	3-66
表 3-43 LARS3 の結果	3-67
表 3-44 一般中等教育の現状・課題・要因	3-72
表 3-45 中等学校の種類 (校数)	3-75
表 3-46 有資格教員の課程別割合	3-76
表 3-47 TTC リスト	3-76
表 3-48 TTC 教員養成課程のオプション	3-78
表 3-49 TTC における生徒数 (2021 年)	3-78
表 3-50 TTC 毎の生徒数 (2021 年)	3-79
表 3-51 TTC による教育実習の例	3-80
表 3-52 TTC/MS/DS 一覧表 (2021 年 11 月時点)	3-81
表 3-53 UR-CE のコース一覧	3-82
表 3-54 UR-CE におけるコース別学部生徒数 (2021 年)	3-83
表 3-55 教員のカテゴリ	3-84
表 3-56 公立学校教員の給与額	3-84
表 3-57 SBI における校長の役割	3-85
表 3-58 SBM が SBI に果たすべき役割	3-85
表 3-59 GPI における ESSP3 計画値との比較 (2019 年)	3-86
表 3-60 各学校における生徒数動向	3-88
表 3-61 学校数動向	3-88
表 3-62 児童・生徒数動向	3-89
表 3-63 学校数調査結果 (州ごと)	3-89
表 3-64 初等教育施設 生徒数/教室数	3-89
表 3-65 中等教育 生徒数/教室数	3-89
表 3-66 初等教育施設の児童数・学校数	3-90
表 3-67 中等教育施設生徒数・学校数	3-90
表 3-68 教員養成校の生徒数・学校数	3-90
表 3-69 調査対象と調査結果概要 (学校カルテ作成成分)	3-91

表 3-70 訪問学校数（学校カルテ作成分）	3-92
表 3-71 学校施設に関する組織体制・運営・予算概要	3-93
表 3-72 モニタリング指数の推移.....	3-94
表 3-73 モニタリング指数と統計値の比較	3-95
表 3-74 WB 支援内容リスト	3-98
表 3-75 学校にあるべき施設のカテゴリ	3-99
表 3-76 BOQ 事例①	3-101
表 3-77 BOQ 事例②	3-101
表 3-78 学校建設に関するコスト.....	3-102
表 3-79 調達参加資格保有業者状況.....	3-102
表 3-80 モデルビレッジの建設コスト	3-103
表 3-81 教育における ICT 活用の現状と課題	3-106
表 3-82 学校の電化率と電源種類.....	3-108
表 3-83 初等学校の ICT・STEM 整備状況	3-108
表 3-84 中等学校の ICT・STEM 整備状況	3-109
表 3-85 ルワンダの学校のインターネット接続状況	3-109
表 3-86 初等学校の理科で学ぶ ICT 関連の単元.....	3-111
表 3-87 REB e-Learning Channel にアップされた初等向け授業動画の再生回数	3-112
表 3-88 前期中等教育で学ぶ科目「ICT」の単元構成.....	3-113
表 3-89 後期中等教育(理系コース)で学ぶ科目「Computer Science」の単元構成	3-113
表 3-90 REB e-Learning Channel にアップされた中等向け授業動画の再生回数	3-114
表 3-91 CADIE プロジェクト MT 研修による PLE 授業デザインと ICT 利活用	3-117
表 3-92 Leaders in Teaching イニシアティブの概要	3-118
表 4-1 国際標準教育分類による就学前教育プログラム	4-1
表 4-2 代表的国際機関の ECD 定義.....	4-2
表 4-3 ECD と関連する SDG.....	4-3
表 4-4 子どもの権利・保護とかかわる国際条約	4-5
表 4-5 ECD に関わる主要政策.....	4-6
表 4-6 ECD 政策の目的.....	4-7
表 4-7 ECD の課題.....	4-7
表 4-8 ECD サービス分野別課題.....	4-8
表 4-9 NECDP（現 NCD）の責務	4-9
表 4-10 ECD プログラム・サービスの定義	4-10
表 4-11 ECD 開設の基準およびモニタリング・システム	4-11
表 4-12 ECD レポートに含むべき情報.....	4-12
表 4-13 ECD Sub-cluster に関わる DP リスト	4-12
表 4-14 World Bank プロジェクト（ECD）	4-13
表 4-15 WB プロジェクト概要（ECD）	4-13
表 4-16 UNICEF 支援分野	4-14

表 4-17 USAID プロジェクト例	4-14
表 4-18 NGO による ECD 支援活動.....	4-17
表 4-19 栄養改善目標値.....	4-18
表 4-20 NCD 職員配置	4-21
表 4-21 NCD-SPIU 管理プロジェクト	4-21
表 4-22 ECD センター・就学前教育施設モニタリング構造	4-22
表 4-23 プログラム別栄養関連予算配分の推移（2017/2018-2020/2021）	4-25
表 4-24 郡に配分される使途指定予算（2020/2021）	4-26
表 4-25 NCD 予算(2021/2022)	4-26
表 4-26 ECD 関連政策目標達成度.....	4-27
表 4-27 ECD センター数（2020）.....	4-28
表 4-28 3-6 歳児の ECD サービス利用率目標値	4-29
表 4-29 訪問した Community-based ECD センター概要.....	4-36
表 4-30 Model ECD センターと Home-based ECD センターの比較.....	4-37
表 4-31 CHW の業務内容	4-46
表 4-32 ルワンダの栄養介入.....	4-48
表 4-33 感染症予防に係る介入.....	4-49
表 4-34 対象者の概要（CHW）	4-50
表 4-35 対象者の概要（母親）	4-54
表 4-36 ルワンダのマーケットにおける食物の価格*	4-56
表 4-37 学校給食の予算.....	4-65
表 4-38 給食のコスト.....	4-65
表 4-39 現物支給の例と見積価格.....	4-66
表 4-40 McGovern-Dole Phase II 計画の概要	4-68
表 4-41 給食で提供すべき総栄養素の割合	4-69
表 4-42 給食の週間メニュー	4-70
表 4-43 調査地および調査対象者（人）	4-71
表 4-44 栄養および母子保健分野の現状と課題およびその要因	4-76
表 4-45 回答者の性別.....	4-77
表 4-46 回答者の年齢.....	4-77
表 4-47 回答者の学歴.....	4-77
表 4-48 ECD での就業歴.....	4-78
表 4-49 養育者として働く動機（n=38 複数回答有）	4-78
表 4-50 養育者トレーニング受講の有無	4-79
表 4-51 トレーニングの内容（複数回答可）	4-79
表 4-52 CBC の有無.....	4-80
表 4-53 就学前教育施設の現状と課題（学校カルテ作成分）	4-84
表 4-54 学校施設・ECD 施設に関する基準類	4-86
表 4-55 Rapid SMS コード表（1/2）	4-87

表 4-56 Rapid SMS コード表 (2/2)	4-88
表 5-1 ICT に関する法規制	5-1
表 5-2 ルワンダ全体の通信事情	5-4
表 5-3 ルワンダ家庭の ICT インフラ所有状況(所有率)	5-4
表 5-4 SMART Classroom 機材の調達基準	5-4
表 5-5 インターネットプロバイダー	5-7
表 5-6 オンライン学習・デジタル教材の提供企業	5-8
表 5-7 ICT ハードウェアの提供企業	5-9
表 7-1 その他の支援策 (教育セクター)	7-3
表 7-2 その他の支援策 (ECD セクター)	7-4
表 7-3 栄養改善における支援案	7-5
表 7-4 MS 整備対象地域	7-15
表 7-5 今後への申し送り事項	7-17
表 7-6 ルワンダの経済及び財政(中央政府)状況見通し	7-18
表 7-7 教育関連財政支出の規模	7-19
表 7-8 金額 50 億及び 100 億円の円借款の規模感	7-20
表 7-9 提言内容	7-22

略語表

略語	正式名称	日本語
ACEITLMS	African Centre of Excellence for Innovative Teaching and Learning Mathematics and Science	革新的理数科教育研究アフリカセンター
AIMS	African Institute for Mathematical Sciences	アフリカ数理科学研究所
ANC	Antenatal Care	出産前ケア
ASM	Agent de Sante Maternelle	母体保健管理員
AU	African Union	アフリカ連合
BHCK	British High Commission Kigali	キガリ英国高等弁務官
BIA	Bridge International Academies	ブリッジ・インターナショナル・アカデミー
BLF	Building Learning Foundations	学習基盤強化プロジェクト
BOQ	Bill of quantities	数量計算書・積算内訳書
CA	Comprehensive Assessment	全国統一教育評価
CADIE	Capacity Development of Information Communication Technology use in Education	教育での ICT 活用能力開発
CAMIS	Continuous Assessment Management Information System	継続的評価運営情報システム
CAP	Contents Access Point	コンテンツアクセスポイント
CBC	Competence-Based Curriculum	コンピテンス基盤型教育
CBHI	Community Based Health Insurance	コミュニティベース健康保険
CDD	Community Driven Development	コミュニティ主導開発
CEAPS	Centre Expérimental d'Activités Précolaire	就学前実験校
CEMASTEА	Centre for Mathematics Science and Technology Education in Africa	アフリカ理数科・技術教育センター
CEW	Community Education Worker	コミュニティ教育活動者
CG	Capitation Grant	人頭補助金
CHW	Community Health Worker	コミュニティヘルスワーカー
CMU-R	Carnegie Mellon University, Rwanda	カーネギーメロン大学ルワンダキャンパス
COVID-19	Coronavirus Disease 2019	2019 年新型コロナウイルス感染症
CP	Counterpart	カウンターパート
CPD	Continuous Professional Development	継続的職能発達
CPU	Central Processing Unit	中央処理装置
CSO	Civil Society Organization	市民社会組織
DCC	District Continuous Professional Development Committee	郡継続的職能開発委員会
DDE	District Director of Education	郡教育長官
DEO	District Education Officer	郡教育官
DfID	Department for International Development	英国国際開発省
DG	Director General	総裁
DDG	Deputy Director General	副総裁
DHCR	Developing Human Capital in Rwanda	ルワンダ人的資本開発
DHS	Demographic and Health Survey	人口統計健康調査
DoS	Deputy of Studies	教頭
DOTS	Directly Observed Treatment Short course	直接服薬確認療法
DP	Development Partner	開発パートナー
DRC	Democratic Republic of Congo	コンゴ民主共和国
DS	Demonstration school	TTC の実習校
EAC	East African Community	東アフリカ共同体
ECCE	Early Childhood Care and Education	就学前の保育と教育
ECD	Early Childhood Development	乳幼児期発達

ECDAN	Early Childhood Development Action Network	ECD ネットワーク
ECE	Early Childhood Education	就学前教育
ECEC	Early Childhood Education and Care	就学前の保育と教育
ECLPE	Early Childhood and Lower Primary Education	乳幼児期と前期初等教育
EDPRS	Economic Development and Poverty Reduction Strategy	経済開発貧困削減戦略
EFA	Education for All	全ての人への教育
EDPRS2	Economic Development and Poverty Reduction Strategy II	第二次経済開発貧困削減戦略
EICV	Enquête Intégrale sur les Conditions de Vie des Ménages	統合世帯生活状況調査
EJEP	Egypt-Japan Education Partnership	エジプト・日本教育パートナーシップ
EJS	Egypt-Japan School	エジプト・日本学校
ESIA	Environmental and Social Impact Assessment	環境社会影響評価
ESSP2	Education Sector Strategic Plan II	第二次教育セクター戦略計画
ESSP3	Education Sector Strategic Plan III	第三次教育セクター戦略計画
EU	European Union	欧州連合
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国連食糧農業機関
FBF	Fortified Blended Food	栄養強化混合食糧
FBO	Faith-based Organization	信仰に基づく社会奉仕団体
FCDO	Foreign, Commonwealth and Development Office	英国外務・英連邦開発省
FMO	Nederlandse Financierings-Maatschappij voor Ontwillelingslagen	オランダ開発銀行
F/S	Feasibility Study	フィージビリティ・スタディ
Fab-Lab	Fabrication laboratory	ファブラボ (モノづくりのための設備があるワークショップ)
GBV	Gender-Based Violence	ジェンダーに基づく暴力
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GER	Gross Enrollment Rate	粗就学率
GIR	Gross Intake Rate	任意学年毎の粗就学率
GIZ	Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit	ドイツ国際協力公社
GNI	Gross National Income	国民総所得
GoR	Government of Rwanda	ルワンダ政府
GPI	Gender Parity Index	ジェンダー均衡指標
GS	Groupe Scolaire	総合学校
HC	Health Center	ヘルスセンター
HCD	Human Capital Development	人的資本開発
HCI	Human Capital Index	人的資本指標
HEC	High Education Council	高等教育委員会
HGS	Home Grown Solution	住民参加型手法
HGSF	Home-grown School Feeding Programme	WFP による学校給食プログラム
HP	Health Post	ヘルスポスト
HT	Head Teacher	校長
ICET	International Council on Education for Teaching	国際教師教育協議会
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
ICTC	ICT Complex	ICT 総合施設
ID	Identification	身分証明
IDP	Integrated Development Programme	統合開発プログラム
IEE	Inspire, Educate and Empower	ルワンダ NGO 機関

IEEE	Institute of Electrical and Electronics Engineers	米国電気電子学会
IEV	International Exchange Volunteer	国際交流ボランティア
IFC	International Finance Cooperation	国際金融公社
IM	Interactive Mathematics	さくら社算数ソフトウェア
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
IoT	Internet of Things	モノのインターネット
IPRC	Integrated Polytechnic Regional College	高等技術専門学校
IPU	Inter-Parliamentary Union	列国議会同盟
ISCED	International Standard Classification of Education	国際標準教育分類
ISO	International Organization for Standardization	国際標準化機構
IT	Information Technology	情報技術
IYCF	Infant and Young Child Feeding	乳幼児食事指導
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JRES	Joint Review of the Education Sector	教育セクター合同会議
KICD	Kenya Institute of Curriculum Development	ケニアカリキュラム開発機関
KOICA	Korean International Cooperation Agency	韓国国際協力団
LARS	Learning Achievement in Rwandan School	ルワンダ学力調査
LE	Languages Education	言語科教育
LMS	Learning Management System	学習管理システム
LODA	Local Administrative Entities Development Agency	地方行政開発機構
LwD	Learning with Disability	障害を持つ学習者
L3	Literacy、Language、Learning	識字、言語、学習
MCF	Mastercard Foundation	マスターカード財団
MIFOTRA	Ministry of Public Service and Labor	公共サービス・労働省
MIGEPROF	Ministry of Gender and Family Promotion	ジェンダー・家族推進省
MINAGRI	Ministry of Agriculture and Animal Resources	農業動物資源省
MINALOC	Ministry of Local Government	地方自治省
MINECOFIN	Ministry of Finance and Economic Planning	財務・経済計画省
MINEDUC	Ministry of Education	教育省
MINICT	Ministry of ICT & Innovation	ICT 省
MNP	Micronutrient Powder	微量栄養素粉末
MoH	Ministry of Health	保健省
MS	Model School	TTC のモデル自習校
MTN	Mobile Telecommunications Network	多国籍移動体通信会社
MUAC	Mid-Upper Arm Circumference	上腕部周囲長
MYICT	Ministry of Youth and ICT	青年 ICT 省
NAR	Net Attendance Rate	純出席率
NCD	National Child Development Agency	国家乳幼児期発達局
NCDs	Non-communicable diseases	非感染性疾患
NDF	Nutrition Dense Food	高栄養価農作物
NECDP	National Early Childhood Development Program	国家 ECD 戦略計画
NER	Net Enrollment Rate	純就学率
NESA	National Examination and School Inspection Authority	国家試験・学校調査協会
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NICI	National ICT Strategy and Plan	国家 ICT 戦略計画
NIR	Net Intake Rate	任意学年毎の純就学率
NISR	National Institute of Statistics Rwanda	ルワンダ国立統計局
NPO	Non-Profit Organization	非営利団体
NST1	National Strategy for Transformation	中期的成長戦略「第一次国家変革

		戦略」
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
OLPC	One Laptop Per Child	児童 1 人に 1 台のパソコン提供
OLPT	One Laptop Per Teacher	教員 1 人に 1 台のパソコン提供
OS	Operation System	オペレーションシステム
OV	Old Volunteer	青年海外協力隊の帰国隊員
PBF	Performance-based Financing	成果に基づく資金割り当て
PCM	Project Cycle Management	プロジェクトサイクルマネジメント
PDCA	Plan, Do, Check, Action	計画、実行、評価、改善
PKO	Peacekeeping Operations	国連平和維持活動
PM2.5	Particulate Matter 2.5µm	直径 2.5µm 以下の微小粒子状物質
PNC	Postnatal Care	産後ケア
PO	Project Office	プロジェクトオフィス
PRISM	Project to Strengthen Primary School Mathematics and Science with the Use of ICT	ICT を活用した初等理数科学びの改善プロジェクト
PS	Permanent Secretary	事務次官
PTA	Parent-Teacher Association	保護者と教員の会
QTY	Quantity	数量
RAP	Resettlement Action Plan	住民移転計画
RBC	Rwanda Biomedical Center	ルワンダ生物医学センター
RCA	Rwanda Cooperative Agency	ルワンダ組合機構
RCA	Rwanda Coding Academy	ルワンダ・プログラミング教育校
RDHS	Rwanda Demographic and Health Survey	ルワンダ人口統計健康調査
REB	Rwanda Basic Education Board	ルワンダ基礎教育委員会
RHHS	Rwanda Household Survey	ルワンダ家計調査
RISA	Rwanda Information Society Authority	ルワンダ情報化振興局
RNEC	Rwanda National Ethics Committee	ルワンダ国立倫理審査委員会
RP	Rwanda Polytechnic	ルワンダ高等職業訓練
RPF	Rwanda Patriot Front	ルワンダ愛国戦線
RQBE	Rwanda Quality Basic Education for Human Capital Development Project	ルワンダ就学前教育と初等教育の学校施設の改善プロジェクト
RTB	Rwanda TVET Board	ルワンダ TVET 局
RURA	Rwanda Utilities Regulatory Authority	ルワンダ公共事業規制庁
RWF	Rwandan Franc	ルワンダ・フラン
SABER	Systems Approach for Better Education Results	教育政策プログラム評価ツール
SBCT	School-based Collaborative Teacher Training	教員間の校内相互研鑽強化プロジェクト
SBI	School-based INSET	校内研修
SBM	School-Based Mentor	学校を拠点としたメンター
SCC	Sector Continuous Professional Development Committee	セクター継続的職能開発委員会
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SDMS	School Data Management System	学校情報管理システム
SEI	Sector Education Inspector	セクター視学官
SEO	Sector Education Officer	セクター教育担当官
SET	Science and Elementary Technology	理科と基礎技術科目
SEZ	Special Economic Zone	特別経済区域
SIIQS	Supporting Institutionalization and Improving Quality of SBI Activity	学校ベースの現職教員研修の制度化・質の改善支援プロジェクト
SIM	Subscriber Identity Module	加入者識別
SMASSE	Strengthening Mathematics and Science in Secondary Education	中等理数科教育強化計画
SME	Science and Mathematics Education	理数科教育

SMS	Short Message Service	テキストメッセージ
SSE	Social Studies Education	社会科教育
SSL	School subject leaders	校内教科主任
STEM	Science, Technology, Engineering and Mathematics	科学・技術・工学・数学の教育分野の総称
SPIU	Single Project Implementation Unit	プロジェクト実施ユニット
SPRP	Stunting Prevention and Reduction Project	発育阻害防止削減プロジェクト
TA	Technical Assistance	技術支援
TCT	Tumba College of Technology	トゥンバ高等技術専門学校
TMIS	Teacher Management Information System	教員運用情報システム
TMP	Teaching Methods and Practice	教授方と実習
TRC	Teacher Resource Center	教員教材センター
TTC	Teacher Training College	教員養成校
TVET	Technical and Vocational Education and Training	職業技術教育・訓練
UHC	Universal Health Coverage	すべての人が健康に関する適切なサービスを受けられること
UNAMIR	United Nations Assistance Mission for Rwanda	国連ルワンダ支援団
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNMISS	United Nations Mission in the Republic of South Sudan	国連南スーダン共和国ミッション
UR	National University of Rwanda	国立ルワンダ大学
UR-CE	The University of Rwanda-College of Education	ルワンダ大学教育学部
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
VSO	Voluntary Service Overseas	海外ボランティア機関
VUP	Vision 2020 Umrenge program	貧困家庭への技術的財政的支援
VVOB	Flemish Association for Development Cooperation and Technical Assistance	フランダース開発協力・技術支援協会
WASH	Water, Sanitation and Hygiene	水と衛生
WB	World Bank	世界銀行
WFP	World Food Programme	国連世界食糧計画
WHO	World Health Organization	世界保健機関
9YBE	9 years Basic Education	9年制基礎教育
12YBE	12 years Basic Education	12年制基礎教育

第1章 業務概要

1.1 調査の背景と目的

ルワンダ教育省（Ministry of Education : MINEDUC）は、5 年（2018-23）の教育セクター戦略計画 “Education Sector Strategic Plan III”（ESSP3）を策定し、教育の質とアクセス改善に向けて施策を進めている。これを受けて、教員数の不足、教員能力の低さ、過密な教室でのシフト制による授業実施、教材やカリキュラムの整備不足などの課題に対してルワンダ政府（Government of Rwanda : GoR）や世界銀行（World Bank : WB）などが対策を実施しているが、依然として課題は残っている。

また、6 歳未満を対象にした Early Childhood Development (ECD) の開発の重要性が挙げられ、現在、国家 ECD 戦略計画（NECDP2018-2024）を実施している。一方で、UNICEF が実施してきた ECD プロジェクト（Developing Human Capital in Rwanda:DHCR）が 2020 年 12 月に終了予定で、継続的な支援が求められている。

このような背景のなか、ルワンダの ECD 及び就学前教育から中等教育までの現状や課題を収集・特定・分析の上、教育分野におけるルワンダ政府の優先的課題とその課題に対する支援策の有効性を検証する。また、その支援策について JICA 及びルワンダ政府と合意形成を図る。

1.2 業務項目

当該業務の主な作業項目は以下のとおり。

表 1-1 主要作業項目一覧

作業項目	数量	備考
① [国内] 業務計画書、IC/R、ECD 及び教育分野の課題整理	一式	
② [現地] ECD 及び教育分野の情報収集	一式	
③ [国内] IT/R、JICA 説明	一式	
④ [現地] 支援プロジェクトの説明、追加情報収集	一式	
⑤ [国内] DFR、FR の作成	一式	

1.3 調査内容

1.3.1 調査概要

第一次渡航では、ECD 及び教育分野における全般的な情報収集を目的として、MINEDUC および国家乳幼児発達局（National Child Development Agency : NCD）を中心に、担当部局へのヒアリングを実施した。その後、就学前施設、初等教育施設、中等教育施設、教員養成校など、州ごと・各施設を組み合わせるルワンダ国全体を網羅的に学校訪問した。

ECD サービスに関しては、NCD、ECD を支援する国際機関、NGO において支援内容についての聞き取りを行った。また各種タイプの ECD センターを訪問してサービス提供の実態を調査するとともにグッドプラクティスを収集した。

栄養改善／母子保健に関しては、Community Health Worker（CHW）を対象に母子保健サービスの提供現状を、ECD センターに通所する子どもを持つ母親と初等・中等学校、教員養成校に在籍する児童・生徒を対象に、日頃の食事と給食の提供状況を調査した。

ICT 利活用に関しては、学校訪問による ICT インフラ整備の調査や、校内での学習や事務への活用状況について調査し、関連する民間企業を訪問して現場ニーズに対応した技術・製品の発掘に努めた。また現地ビジネス事情の全体像を把握し、必要に応じて見積もり書類を取り付けた。

第二次渡航では、第一次渡航で収集した情報を分析した結果から支援策案を検討することを目的として、担当部局のメインパーソンを中心にヒアリングや協議を実施した。学校施設に関しては、就学前施設と教員養成校に関して、サービスレベルが高いとされている施設から低いと想定される施設について訪問を実施し、設備詳細や建設コストなどの情報収集を実施した。

ECD サービスに関しては、支援策の提案に向けて、関係機関からの情報収集と協議、ならびに本部調査団、技プロチームと情報交換を行った。

栄養改善／母子保健に関しては、2021 年からサービスが開始となった公立の就学前教育施設の給食を調査するとともに、栄養改善の支援策の提案に向けて、関係機関および民間企業と情報交換および協議を行った。

ICT 利活用に関しては、第一次渡航のフォローを行いつつ、適宜、PRISM プロジェクトとの情報交換を行った。

1.3.2 業務フローチャート

調査全体のフローチャートを以下に示す。

年月	2021年2月上旬 ～4月上旬			2021年4月中旬 ～7月初旬					2021年7月中旬 ～8月下旬			2021年9月上旬 ～10月初旬		2021年10月中旬 ～12月下旬					
段階	【A】 国内準備作業			【B】 第1回現地作業					【C】 国内準備作業			【D】 第2回現地作業		【E】 帰国後整理					
作業	A1～A2 インセプション・レポート作成 業務計画書、	A4～A5 関連ドナー・関係省庁とのウェブ会議	A3・A6 ECD・教育の情報の概要把握	B1 政治・社会・経済の情報の収集	B2 JICA支援のアセット等	B3 教育の政策計画・財政動向	B8 ECDの政策計画・財政動向	B10 ICT事業法律・制度整理	B4～B7 ・就学前教育の現状と課題 ・初等教育の現状と課題 ・中等教育の現状と課題 ・教員養成機関の実態	B9 ・ECDの現状と課題	B11 ・教育分野におけるICT活用	B12～B13 ・教育施設計画の調査 ・モデルビレッジの調査	C1 インタビューレポート作成	C2 貴機構との合意形成	C3 詳細調査準備	D1 先方政府関係者協議	D2 プロジェクトの追加情報収集	E1 ドラフトファイナルレポート作成	E2 ファイナルレポート作成
成果品	業務計画書 IC/R								I/R					DF/R F/R					
現地協議				▲								▲							
国内協議	▲								▲					▲					

図 1-1 調査フローチャート

1.3.3 作業計画

作業計画については、以下の表に示す。

表 1-2 調査内容・工程計画表

作業項目		2021年											
		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1
【A】 国内	【A1】 業務計画書を作成		■										
	【A2】 インセプション・レポートの作成		■										
	【A3】 ECD 及び教育分野の実態や課題点の情報収集・分析		■										
	【A4】 関連開発パートナーとのウェブ会議		▲										
	【A5】 関係省庁とのウェブ会議		▲										
	【A6】 ルワンダの ECD 及び教育分野の課題の概要を把握		■										
【B】 現地	【B1】 ルワンダの政治・社会・経済状況の情報収集			■	■	■	■						
	【B2】 JICA 支援の成果と支援のアセット、およびリソースの確認			■	■	■	■						
	【B3】 教育分野の政策計画・財政動向の情報収集			■	■	■	■						
	【B4】 就学前教育の現状と課題の情報収集、課題分析			■	■	■	■						
	【B5】 初等教育の現状と課題の情報収集、課題分析			■	■	■	■						
	【B6】 中等教育の現状と課題の情報収集、課題分析			■	■	■	■						
	【B7】 教員養成機関の実態を把握、課題特定			■	■	■	■						
	【B8】 ECD の政策・計画・財務動向に関する情報収集			■	■	■	■						
	【B9】 ECD の現状と課題の情報収集、課題分析			■	■	■	■						
	【B10】 ICT 事業における法律・制度の整理			■	■	■	■						
	【B11】 教育分野における ICT 利活用調査			■	■	■	■						
	【B12】 教育施設計画に関する情報収集			■	■	■	■						
	【B13】 モデルビレッジについての調査			■	■	■	■						
【C】 国内	【C1】 インタリムレポートの作成					■	■	■	■				
	【C2】 貴機構との合意形成								▲				
	【C3】 詳細調査準備								■				
【D】 現地	【D1】 支援プロジェクト（プログラム）の説明と先方政府関係者との協議									■	■		
	【D2】 支援プロジェクト（プログラム）の追加情報収集									■	■		
【E】 国内	【E1】 ドラフトファイナルレポートの作成										■	■	
	【E2】 ファイナルレポートの作成											■	■
成果品	業務計画書		▲										
	インセプション・レポート			▲									
	インタリムレポート									▲			
	ドラフトファイナルレポート											▲	
	ファイナルレポート												▲
		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1

■ 現地業務期間 ■ 国内業務期間 ▲ 報告書等の説明

1.4 調査日程・概要

1.4.1 第一次渡航

第一次渡航の期間・日数については、以下のとおり。渡航後に、現場視察を伴う調査の実施にあたっては、MINEDUC および NCD から統計局と倫理審査委員会の承認を求められたこと、COVID-19 の影響などにより、当初予定より工程変更を行っている。

表 1-3 第一次渡航の期間・期日

氏名	担当分野	期間	日数
松山 匡延	業務主任者／教育課題分析①	2021年4月17日から6月24日	69日間
小野 由美子	副業務主任者／教育課題分析②	2021年5月1日から6月30日	61日間
畦坪 克年	教育施設計画	2021年4月23日から6月2日	57日間
佐藤 真奈美	ECD 課題分析 (栄養改善／母子保健)	2021年5月12日から6月30日	50日間
長沼 啓一	ICT 利活用・ イノベーション導入状況分析	2021年5月12日から6月30日	50日間

1.4.2 第二次渡航

第二次渡航の期間・日数については、以下のとおり。JICA と合意した支援プロジェクト（有償資金協力を想定）につき、先方政府と協議の上、合意形成を図る。

- ・第一次現地派遣で収集した情報に基づく、ECD・教育分野における課題分析結果の共有
- ・提案する支援プロジェクト内容の確認と合意形成

また、支援プロジェクト案の概算の算出・評価等に必要な追加情報を収集し、整理した。

表 1-4 第二次渡航の期間・期日

氏名	担当分野	期間	日数
松山 匡延	業務主任者／教育課題分析①	2021年11月7日から12月1日	25日間
小野 由美子	副業務主任者／教育課題分析②	2021年10月23日から11月27日	36日間
長澤 源太郎	教育施設計画	2021年11月22日から12月4日	13日間
佐藤 真奈美	ECD 課題分析 (栄養改善／母子保健)	2021年11月15日から11月29日	15日間
長沼 啓一	ICT 利活用・ イノベーション導入状況分析	2021年11月7日から12月1日	25日間

第2章 政治・社会経済事情

本章では、ルワンダにおける政治・社会経済事業の基本的事項について整理を行った。

政治情勢	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ルワンダ政府は、2035年までに高中所得国、2050年までに高所得国となる目標を掲げている。 ➤ 2017年からは、年平均9.1%の経済成長を目標とした中期的成長戦略「第一次国家変革戦略（NST1）」を実施。
社会経済事情	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 経済概要、人口、経済成長、国土状況などについて整理 ➤ 人口は、約1,300万人（20年間で約1.7倍に増加） ➤ GDPは、約100億米ドル（20年間で約5倍に増加） ➤ 農業・林業・漁業がGDPの約25%を占める。

2.1 政治情勢

1980年代は経済の再建に努めたが、内戦勃発以降はマイナス成長、特に1994年の大虐殺で更に壊滅的打撃を受けた。その後、農業生産の堅実な回復、各国からの援助、健全な経済政策により1999年までにGDPは内戦前の水準に回復した。2010年以降平均7%前後の実質経済成長率を維持しているが、慢性的な輸入超過が課題となっている。

GoRは、2035年までに高中所得国、2050年までに高所得国となる目標を掲げており、2017年からは、年平均9.1%の経済成長を目標とした中期的成長戦略「第一次国家変革戦略（NST1）」を実施している。WBの「Doing Business 2020」（投資環境ランキング）では、全世界190か国地域中38位、アフリカ第2位という高い順位を占めている。

2.1.1 内政概要

1990年に独立前後からウガンダに避難していたツチが主体のルワンダ愛国戦線（RPF）がルワンダに武力侵攻し、フツ政権との間で内戦が勃発した。1993年8月にアルーシャ和平合意が成立し、国連は停戦監視を任務とする「国連ルワンダ支援団（UNAMIR）」を派遣したが、1994年4月のハビヤリマナ大統領暗殺を契機に、フツ過激派によるツチ及びフツ穏健派の大虐殺が始まり、同年7月までの約100日間の犠牲者は80～100万人と言われている。

2003年8月には大統領選挙が実施され、カガメ大統領が当選した。以後行われた上院・下院議員選挙のすべてで、与党RPFが勝利した。

2015年12月、国民投票を経て憲法が改正され、大統領の三選禁止規定は維持しつつ大統領任期が7年から5年に短縮された。また、改正憲法の下でカガメ大統領は、2017年、2024年に実施予定の大統領選挙に立候補することが可能となった。2017年8月の大統領選挙では、カガメ大統領が立候補し、98.8%の支持を得て再選された（三期目、任期は2024年まで）。

カガメ大統領は汚職対策に力を入れており、汚職の少なさは、治安の良さとともに、良好なビジネス環境を提供している。なお、ルワンダは女性が国会議員に占める割合が61.3%で世界一（2021年1月時点、IPU）。下院議長の要職を女性が占め、女性閣僚の割合は約52%（2021年3月時点）と、女性の社会進出が進んでいる。

2.1.2 外交概要

ルワンダの経済発展のための経済外交を重視しており、主要な援助国と良好な関係を築く一方、東アフリカ共同体（EAC）やアフリカの経済統合にも積極的である。国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）にPKO要員を派遣しており、長年、アフリカの平和と安定に貢献してきている。2018年、カガメ大統領がAU議長を務め、AU改革等に向けたリーダーシップも発揮した。

2.1.3 ルワンダの行政機構

ルワンダの行政機構として、キガリ地区および東西南北の5つの州（Province）、それぞれの郡（District）に区分されている。

表 2-1 ルワンダの行政区分表

地区名	郡の数
キガリ地区	3
北部地区	5
東部地区	7
西部地区	7
南部地区	8

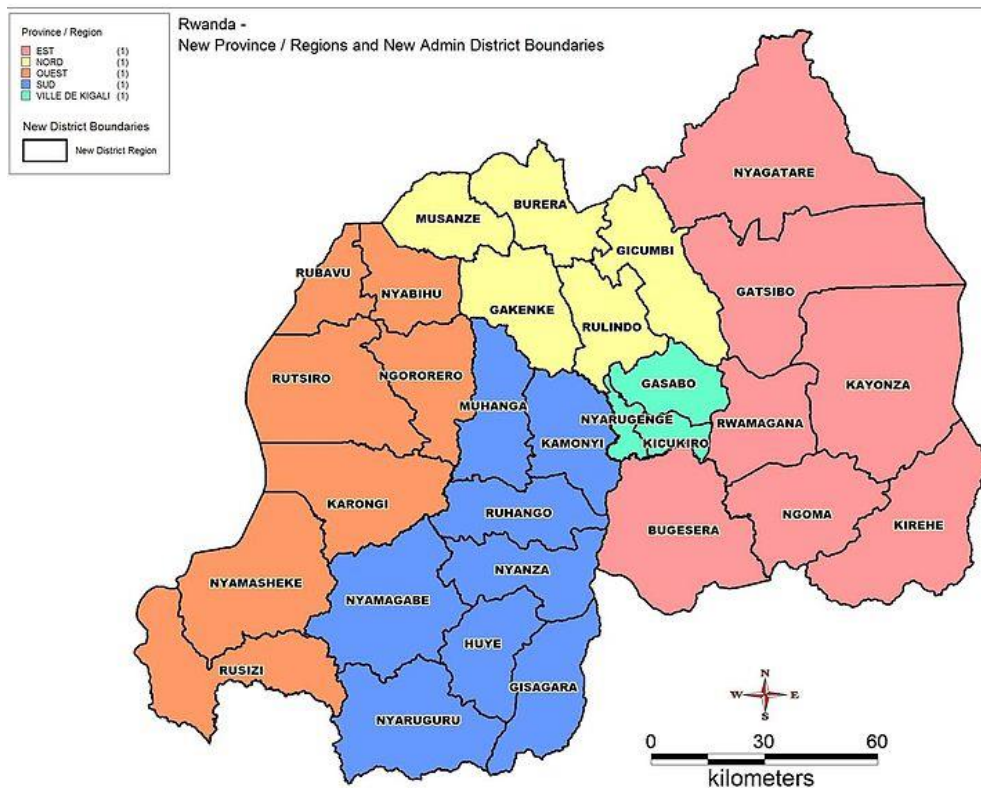


図 2-1 ルワンダの行政区分図¹

¹ 出典：「https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Rwanda_Districts_Map.jpg?uselang=ja」

2.2 社会経済事情

2.2.1 社会経済概要

ルワンダは、農業・林業・漁業が GDP の約 25% を占め、多くの農民が小規模農地を所有している。主要な商用作物はコーヒー及び茶であり、高品質化により国際競争力を強化する政策をとっている。一方で、内陸国のために輸送費が高いという問題も抱えており、これを克服するために経済特区の整備や ICT 産業の振興に注力している。

表 2-2 社会経済概要

項目	内容・数値	出典
位置図		CIA WORLD FACTBOOK Library
首都	キガリ (Kigali)	
人口	1,263 万人	2019 年 : WB
民族	フツ、ツチ、トゥワ	外務省 HP
言語	ルワンダ語、英語 (2009 年、公用語に追加され、フランス語に代わって教育言語となった)	外務省 HP
宗教	キリスト教、イスラム教	外務省 HP
政治	共和制	外務省 HP
主要産業	農業 (コーヒー、茶等)	外務省 HP
GDP	101.2 億ドル	2019 年 : WB
一人当たり GNI	820 米ドル	2019 年 : WB
経済 (GDP) 成長率	9.4%	2019 年 : WB
総貿易額	輸出 11.62 億ドル、輸入 31.95 億ドル	2019 年 : UNCOMTRADE
主要貿易相手国	輸出 : コンゴ民主共和国、アラブ首長国連邦、ウガンダ、スイス、パキスタン 輸入 : 中国、インド、ケニア、タンザニア、アラブ首長国連邦	2019 年 : UNCOMTRADE

2.2.2 人口

WB データによると、2019 年時点では約 1,300 万人の人口を有する。20 年前の 1999 年が約 750 万人であり、1999 年を基準年とした場合、人口増加率は約 1.7 倍となっている。

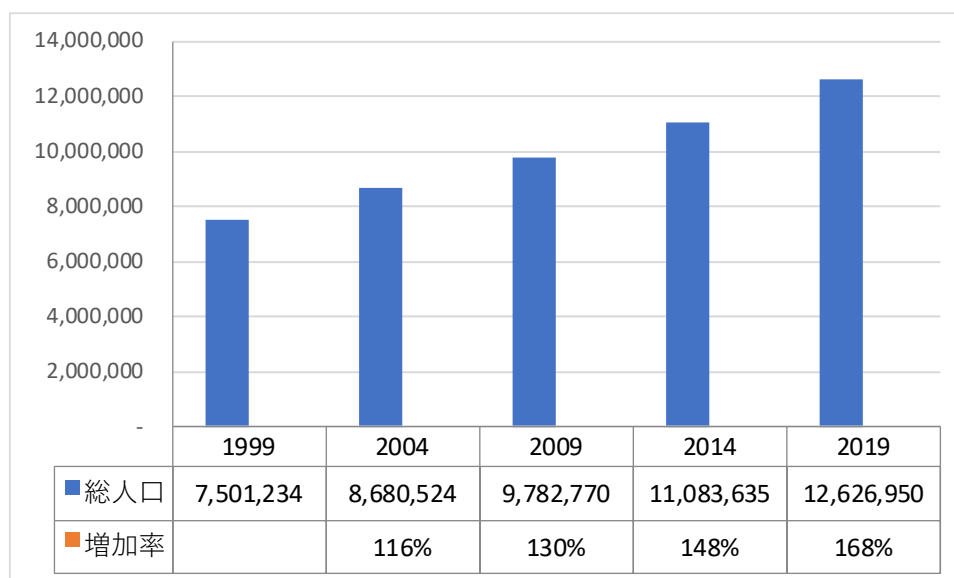


図 2-2 ルワンダの人口推移²

2.2.3 経済成長

同様に WB データによると、2019 年時点では約 100 億米ドルの GDP を有する。20 年前の 1999 年が約 20 億米ドルであり、約 5 倍に GDP が増加している。

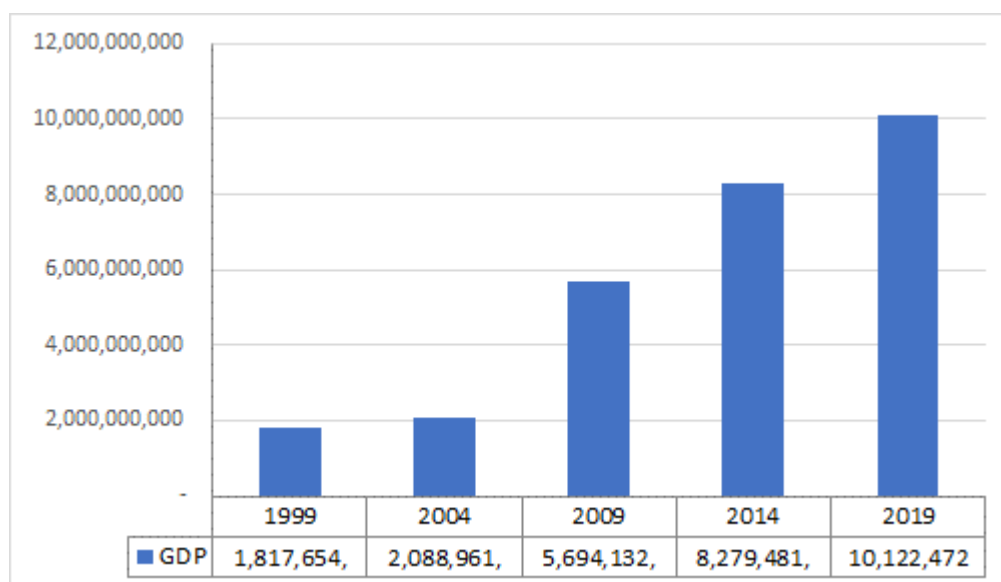


図 2-3 ルワンダの GDP 推移³

² 出典：世界銀行 WEB 「<https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.TOTL>」

³ 出典：世界銀行 WEB 「<https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.TOTL>」

2.2.4 地形状況

ルワンダは中部アフリカの内陸国で、北にウガンダ共和国、東にタンザニア連合共和国、南にブルンジ共和国、西にコンゴ民主共和国が位置し、面積約 2.7 万 km²を擁する。その国土は草原となだらかな丘陵で構成されることから、「千の丘の国」と呼ばれている。

ルワンダは大きく分けて3つの地域、「草原部」、「なだらかな丘陵部」、「山間部」に分けられる。ルワンダ西部を南北に走る平均標高約 2750 メートルの山脈によりコンゴ川水系とナイル川水系に分類される。この稜線の西側斜面は、アフリカ大湖沼の1つであるキブ湖と面しているほか、キブ湖の南端から生じて南方へ走るルジジ川渓谷は、大地溝帯の一部を形成すると共にコンゴとの国境となっている。一方、稜線の東側斜面は西側斜面と比較して傾斜が緩く、なだらかな起伏を持つ丘陵部の中腹が、タンザニア国境付近の平原、沼地、湖などからなる東部の地域まで徐々に海拔を下げながら連なっている。

新たな学校建設や施設計画にあたっては、丘地形や地すべりといった地形上の制約から、広い校庭の確保などが課題として考えられる。

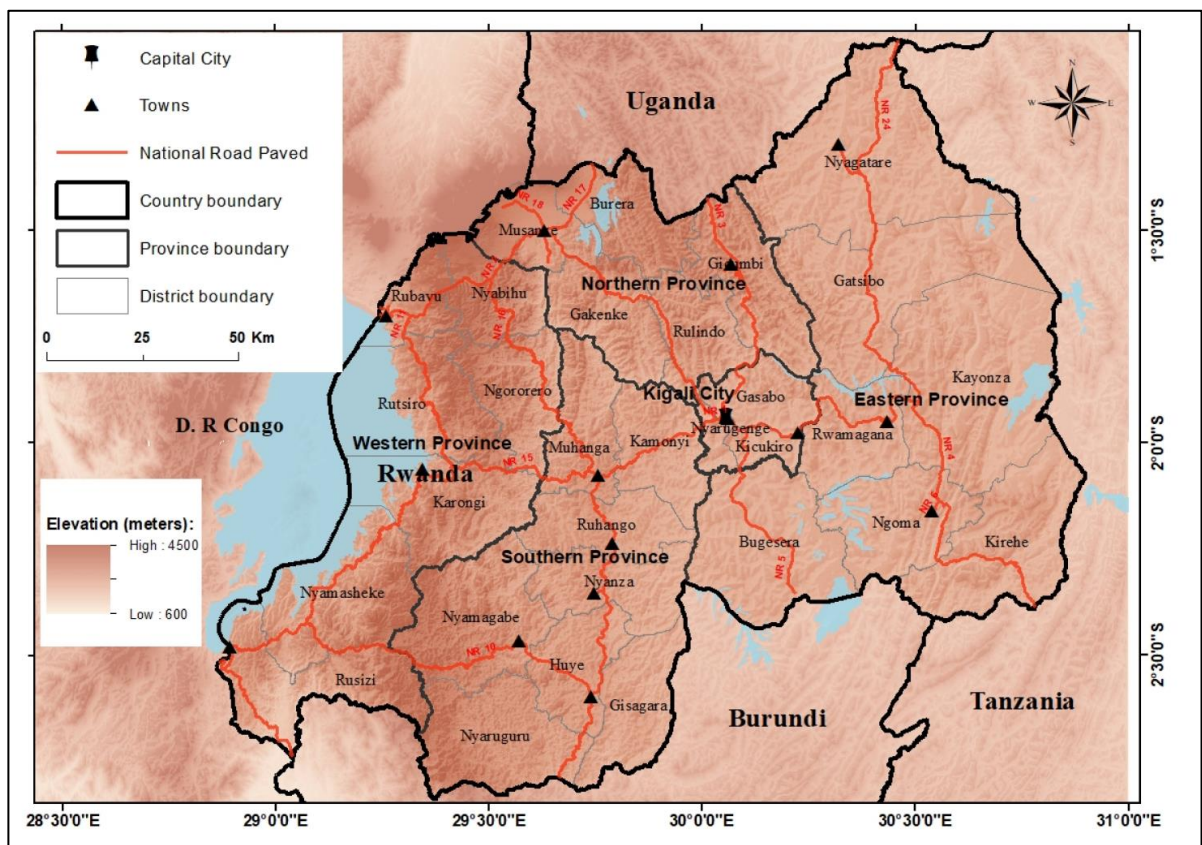


図 2-4 ルワンダ標高図および地形図⁴

⁴ 出典：「“Developing Capacity for Climate Resilient Road Transport Infrastructure (DCCRR)”」

第3章 教育セクターの現状と課題

3.1 政策動向

3.1.1 教育に関連する法律等

教育及び子どもの人権等に関係して定めがある法律は以下の通りである。

表 3-1 教育に関連する法律等

法律	ジャンル	概要
The Constitution of the Republic of Rwanda, 2003, Constitution, 2015 (改訂版)	全般	憲法 教育を受ける権利
Law Organizing Education, 2003	全般	教育基本法
Law Governing Registration of the Population and Issuance of the National Identity Card, 2008	全般	住民登録と国民 ID カード発行を管理する法律
Law Relating to the Code of Criminal Procedure, 2004	全般	刑事訴訟法
Law Relating to Abolition of the Death Penalty, 2007	全般	死刑廃止に関する法律
Law Relating to Rwandan Nationality, 2008	全般	国籍に関する法律
Order Establishing the Procedure for Application and Acquisition of Rwandan Nationality, 2009	全般	国籍の申請と取得手続きを確立する命令
Law Establishing the Organization and Function of the Office of the Ombudsman, 2003	全般	オンブズマン事務所の組織と機能を確立する法律
Penal Code, 1980	全般	刑法
Law Establishing and Determining the Organization of the National Prisons Service, 2006	全般	国家刑務所サービスの組織を確立および決定する法律
Civil Code, 1988	全般	民法
Law Establishing the National Human Rights Commission, 1999	人権	国家人権委員会の設立に関する法律
Law Determining the Organization and Functioning of the National Human Rights Commission, 2007	人権	国家人権委員会の組織と機能を決定する法律
Law Regulating Labour in Rwanda, 2009	人権	労働規制法
Law Relating to the Rights and Welfare of the Child, 2011	子ども	子どもの福祉及び権利に関する法律
Law Relating to Rights and Protection of Children Against Violence, 2001	子ども	暴力に対する子どもの権利と保護に関する法律
Law on Prevention and Punishment of Gender Based Violence, 2008	ジェンダー	ジェンダーに基づく暴力の防止、処罰に関する法律
Law Relating to Protection of Disabled Persons in General, 2007	障害	一般的障害者保護に関する法律
Law on the Prevention, Suppression and Punishment of the Crime of Discrimination and Sectarianism, 2001	思想	差別と宗派の犯罪の防止、抑制および処罰に関する法律
Law Relating to the Punishment of the Crime of Genocide Ideology, 2008	思想	ジェノサイドイデオロギー犯罪の処罰に関する法律
Law Relating to the Establishment of the Fund for the Support and Assistance to the	思想	1994年10月1日から12月31日までに犯されたツチ虐殺およびその他

Survivors of the Tutsi Genocide and Other Crimes Against Humanity Committed between 1st October and 31st December 1994, and Determining its organization, Competence and Functioning, 2008		の人道に対する罪の生存者への支援および支援のための基金の設立、およびその組織、能力および機能の決定に関する法律
RWANDA BUILDING CODE – 2019	施設	建築に関する定義、管理すべき事項、要求事項、仕様など 学校建築に関する水道の施設容量、換気、環境などの要求性能
National Pre-Primary Education Minimum Standards and Guidelines for Rwanda (MINEDUC、2018)	施設	就学前教育学校 (Pre-primary school) の施設基準や運営・管理、教員、コミュニティとの協働などの基準
Child Friendly Schools Infrastructure Standards and Guidelines (2009)	施設	学校にあるべき施設や教室レイアウトの基準やガイドライン 必要な施設をカテゴリ 2 から 6 まで分類

ルワンダにおける憲法は 2003 年に制定され、2015 年の改正版 (Official Gazette n° Special of 24/12/2015) が最新のものである。第 8 条において国語をキニャルワンダ語とし、公用語をキニャルワンダ語、英語、フランス語の 3 言語とすることが定められている。

教育に関しては、第 20 条に教育の権利が謳われており、「Primary education is compulsory and free in public schools.」と、初等教育が義務教育であり、公立学校では無償であることが明記されている⁵。

教育基本法は、2011 年改定の ORGANIC LAW N°02/2011OL OF 27/07/2011 GOVERNING ORGANIZATION OF EDUCATION が現行であり、最新の改正は官報 Official Gazette n° Special of 18/2/2021 である。

Article 5 Levels of formal education において、教育課程は Nursery、Primary、Secondary、Higher education の 4 課程に定められている。但し、最新の官報や公文書の中では、Nursery という用語の使用が極端に少なくなり、代わって Pre-primary が多用されるようになっている。

教育基本法等に基づく、2021 年時点のルワンダにおける MINEDUC 管轄下の教育制度は以下の通りである。

⁵ 教育基本法 Article 57 では、加えて Government-subsidized school においても教育は無償であると記されている。

表 3-2 ルワンダの現行教育制度

	分類		表記	対象年齢	その他
	就学前教育 Pre-primary education		N1～N3	3～6 歳	Nursery
基礎 教育	初等教育 Primary education	前期初等教育 Lower primary	P1～P3	7～12 歳 6 年間	
		後期初等教育 Upper primary	P4～P6		
	中等教育 Secondary education	前期中等教育 Lower secondary ⁶ Ordinary level ⁷	S1～S3	13～15 歳 3 年間	他、TVET L1～5、 TTC Y1～Y3
		後期中等教育 Upper secondary Advanced level	S4～S6	16～18 歳 3 年間	
	高等教育 Tertiary education			19～23 歳	他、TVET L6～7

同法 Article 18 において、ルワンダの学校は、Public、Government-subsidized（または、Government-aided）、Private の 3 種類に定められている。

Public school は、主に GoR 資金で運営される学校である。Government-subsidized school は、建物や機材または土地のどれかにおいて民間が支出している学校であり、それ以外の部分では GoR が支出し運営している。Private school は、民間によって運営されている学校である。

Article 51 では、学校における食事の提供（給食）について定められており、公立・私立学校において日中に就学する者（児童・生徒）へ食事を提供することと定められている。

加えて、上述の官報では、就学前教育、初等教育、中等教育の入学年齢（最少年齢）は、それぞれ 3 歳、6 歳、12 歳とされ⁸、各教育段階における就学年齢や期間、国家試験（修了試験）について定められている。

3.1.2 グローバルな政策動向

(1) 持続可能な開発目標

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）は、2015 年に国連において採択された 2030 年を期限とした目標である。17 の目標が設定され、各目標において細かくターゲットが設定されており、合計 169 のターゲットが定められている。



（出典：国連広報センターwebsite）

⁶ 中等教育の前期と後期を、それぞれ Junior、Senior とする場合もあるが、本書では ESSP3 の表記を用いている。

⁷ 中等教育の前期と後期は、それぞれ Ordinary level と Advanced level に分かれるが、これらを略してそれぞれ O-Level、A-Level とともに表記される。

⁸ Article 53～60

教育に直接関係する目標は Goal 4 であり、以下に概要を記す。

Goal 4 : 全ての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進するターゲット	
4.1	2030年までに、すべての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。
4.2	2030年までに、すべての子供が男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。
4.3	2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。
4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
4.5	2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。
4.6	2030年までに、すべての若者及び大多数（男女ともに）の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。
4.7	2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、すべての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。
4.a	子供、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。
4.b	2020年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、並びにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術（ICT）、技術・工学・科学プログラムなど、先進国及びその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加させる。
4.c	2030年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国における教員研修のための国際協力などを通じて、質の高い教員の数を大幅に増加させる。

(外務省資料より抜粋)

(2) Human Capital Development

WBは、古くから Human Capital Development (HCD) を開発の柱の一つとしてきた。これまでの蓄積を基に、2018年10月に Human Capital Index (HCI : 人的資本指標)⁹を公表し、HCDへの投資の強化を表明した。HCDは、SDGs達成への横断的推進力とSDGs後の開発も含め、成長のための基盤として注目される。

人的資本 (Human Capital)、つまり生涯をかけて培われる知識、技術、健康は、20世紀に東アジア諸国をはじめとする多くの国で持続的経済成長率と貧困削減率の重要な要素であった。

「最貧困層にとっては、人的資本が唯一の財産である場合が多い。人的資本はまた、持続可

⁹ WBによって発表された指標であり、保健と教育の側面から次世代の労働者への投資状況を国別に評価している。生存、教育・学力、健康・保健の3分野に基づいており、最良1～最低0のスコアで算出される。

能で包括的な経済成長の重要な推進力でもある。にもかかわらず、国民の健康や教育への関心は十分とは言えない。今回発表した指標は、保健・教育分野における達成度と生産性・経済成長との明確な関連性を示している。これにより各国が、ただちに人への投資をより積極的に、より効果的に行うことを期待したい。」と、ジム・ヨン・キム WB グループ総裁は述べている。同総裁は更に、「目標は高くなっている。将来、経済面で競合していくためには、所得水準にかかわらず、どの国にとっても人的資本の構築が重要となっていく。」と続けた¹⁰。

HCD は、ルワンダの Vision 2050 の最初の柱「保健・教育」と強い関係性を持つは概念として、ルワンダの国家方針にも適合している。

更に、WB は 2019 年 4 月に対アフリカ人的資本計画 (Africa Human Capital Plan)¹¹ を発表し、アフリカにおける人的資本投資の拡大を表明した。ここで WB は、女性のエンパワメント強化を中心に、子どもの死亡率削減、発育障害予防、学力向上、デジタル・トランスフォーメーション (DX)、民間セクターの成長等に言及し、アフリカの人的資本の主な要素として、栄養、医療、教育、社会的保護、技能、雇用、生産性を挙げている。

(3) Human Capital Index

HCI は、不十分な保健サービスや教育の質の低さといった、その国が抱えるリスクを勘案し、今日生まれた子どもが 18 歳までに得られる人的資本の規模を予測している。また、今日生まれた子どもについて、十分な教育と完璧な健康状態という理想的な状態との隔たりを、HCI に基づいて国別に評価している。

HCI に基づく分析は、政策担当者に対して子どもの健康状態と学習成果の向上が長期的に国民および国家の所得を大幅に改善し得ることを提示している。

HCI は、世界全体で見ると、今日生まれた子どもの内 56% が、健康、教育、職に就くための能力を備えた人材育成に向けた各国政府の現在の投資が適切でないが故に、本来得られる筈の生涯所得の半分以上を失うことになる、と指摘している¹²。

サブサハラ・アフリカは、WB が定義する 7 地域¹³の内、HCI のスコアが最も低い。その要因として、同地域の高い死亡率・発育障害率に加え、不十分な学習効果が挙げられているが、これらはいずれも経済的生産性を直接左右する要因である。

ルワンダの HCI は 2020 年に 0.38 であり、サブサハラ・アフリカの平均よりも低い状況にある。ルワンダが本来持つ生産性最大値の 38% しか発揮できておらず、62% が損なわれている状態を表している。

WB のサイトより、ルワンダにおける 2020 年 9 月の HCI と、WB が定める地区毎で最も低い値を持つサブサハラ・アフリカの平均値は以下の通りである¹⁴。ルワンダの HCI がサブサハラ・アフリカの平均値より低い要因は、Component 2 の就学期待年数と Harmonized Test Scores¹⁵、Component 3 の児童の発育障害率にある。

¹⁰ WB website : 2018 年 10 月 11 日プレスリリースより。

¹¹ <https://www.worldbank.org/en/region/afr/publication/africa-human-capital-plan>

¹² WB website : 2018 年 10 月 11 日プレスリリースより。

¹³ East Asia & Pacific, Europe & Central Asia, Latin America & Caribbean, Middle East & North Africa, North America, South Asia, Sub-Saharan Africa

¹⁴ https://databank.worldbank.org/data/download/hci/HCI_2pager_RWA.pdf?cid=GGH_e_hcpexternal_en_ext

¹⁵ ルワンダの Harmonized Test Scores は LARS の結果から算出していると、NESA から聞き取っている。

表 3-3 ルワンダの HCI (2020)

Indicator	Rwanda			Sab-Saharan Africa
	Male + Female	Male	Female	Average
HCI Component 1: Survival Probability of Survival to Age 5	0.965	0.962	0.968	0.934
HCI Component 2: School Expected Years of School	6.9	6.6	7.1	8.3
Harmonized Test Scores	358	351	365	374
HCI Component 3: Health Survival Rate from Age 15-60	0.814	0.787	0.842	0.735
Fraction of Children Under 5 Not Stunted	0.617	0.570	0.665	0.688
Human Capital Index 2020	0.38	0.37	0.39	0.40

(WB の website から調査団作成)

3.1.3 ルワンダの政策動向

現行の教育に関する政策は、主に以下のものが挙げられる。

表 3-4 教育関連政策

政策	種別	概要
Vision 2050	長期国家計画	2020 年から 2050 年を対象期間としている。教育に関しては、HCD の観点からの強化と市場主導型への変革を目的に、5 本柱の最初の柱として Human Development が記され、保健医療、教育、労働力の 3 点に言及されている。
National Strategy for Transformation -1	中期経済開発計画	NST1 は 2017 年から 2024 年の 7 年間を対象としている。教育については、教育を経済変革のキーと位置づけ、科学技術系教育の重要性、言語と算数の基礎力を焦点とした初等教育以降の学びの強化、ICT を活用した教授と学習の強化、STEM 教育の強化、退学率の解消、ICT イノベーションなどに言及されている。
Education Sector Policy 2003	教育政策	2003 年に策定された教育政策であり、2021 年 12 月時点で現行の教育政策である。当時の国家計画である Vision 2020 の目標に基づいて策定された。教育の目的を「貧困削減と福利向上の実現に向け、無知と文盲からの解放に取り組むことによって、教育制度を通じて、ルワンダの社会経済開発に有益な人材を輩出すること」としている。9 年制基礎教育 (9 Years Basic Education : 9YBE) 導入、Education for All (EFA) 達成、教育への ICT 活用等に触れられている。また、2021 年 12 月時点で最新の Education Sector Policy が承認過程にあるため、近々改訂される予定である。
Education Sector Strategic Plan 2018/2019-2023/2024 (ESSP3)	教育計画	Vision 2020/50、NST1 の達成を目標に教育セクターの 5 か年計画を記しており、詳細は以下に記載。
COVID-19 対応計画「Keeping the Doors Open for Learning」	教育計画	コロナ禍への対応として、2020 年 4 月に MINEDUC が策定した。健康を守りながら質の高い学習の継続を目標に、コロナ禍への対応策、遠隔教育の整備、学校再

		開の準備を記している。
ICT in Education Policy	教育 ICT 計画	教育の質改善を目的に、教育における ICT 導入と利活用の計画について記されており、2020 年までをカバーしている。2021 年以降の政策については、2021 年 12 月時点で策定中である。
Competence-Based Curriculum Framework	カリキュラム	2016 年から段階的に導入された教育カリキュラムであり、資質・能力の育成を重視した資質・能力基盤のカリキュラムである。
Teacher Development and Management Policy	教員政策	2007 年に策定された教員政策。2015 年までの EFA 目標達成に向けた内容であり、これ以降、教員政策は策定されていない。
The National Teacher CPD Framework	教員養成・研修	2019 年に定められた現職教員研修制度の枠組み。養成から現職までを包括的に捉え、継続的職能発達 (Continuous Professional Development : CPD) によって資質・能力を高め、学習へ効果を持つことを目的としている

(1) Vision 2050

Vision 2050 における、教育に関する目標値は以下の通りである。

表 3-5 Vision 2050 教育に関する目標

No.	内容	現況調査結果	2035	2050
12	就学前教育の純就学率	24.6% (2019)	99%	99%
13	S3 での Numeracy と Literacy の学力達成度	Numeracy 全体：78.8% 男性：81.8% 女性：75.9% Literacy 全体：78.8% 男性：71.3% 女性：77.6% (2017)	99%	99%
14	中等教育への進学率	72.2% (2019)	94.30%	97%
15	TVET 進学率	33.6% (2019)	60%	60%
16	平均就学年数	4.4	6.9	10.9
17	STEM 関連教育の卒業率	全体：36.9% 男性：42.6% 女性：29.9%	44.26%	50%
18	若者の被雇用率	全体：56.8% 男性：59.0% 女性：54.5%	77.48%	80.18%
19	研究開発への支出 GDP 比	0.66% (2016)	1.50%	3.00%
20	社会経済発展に関する研究出版に 関係する大学職員の比率	全体：23.0% 男性：22.0% 女性：26.7%	38.30%	52.00%

(Vision 2050 から抜粋)

(2) ESSP3

Education Sector Strategic Plan (ESSP) は、教育セクターの 5 か年計画を記している。

新カリキュラム（Competence-based Curriculum：CBC）への改定、12年制基礎教育（12 Years Basic Education：12YBE）への移行などを目標とした先の ESSP 2013/14-2017/18 を引継ぎ、現行は Vision 2020/50、NST1 の達成を目標に 2019 年に公表された ESSP 2018/2019-2023/2024 (ESSP3) である。

MINEDUC によると、ESSP3 の中間評価は 2022 年に計画しており、2021 年 11 月時点で準備を始めているということであった。

ESSP3 の目指すところは、ルワンダ国民が、適した技能（技術、知識、姿勢）を修得して労働力を含む能力を強化し社会経済的変革に貢献すること及びグローバル市場で競争力を持つことである。これに沿って、以下の 9 つの戦略目標と 18 の期待される成果が記されている。

表 3-6 ESSP3 の優先事項

戦略的優先事項	成果	
1 ルワンダの社会経済発展に関連する学習成果の強化	1-1	教育の前期それ以降において、すべての学習者が基礎的な Literacy と Numeracy を獲得する
	1-2	すべての学習者が、適正年齢で初等教育へ入学し、継続して 12 年間の基礎教育を修了する
	1-3	TVET と高等教育機関は、労働市場のニーズとルワンダの社会経済発展に対応する
2 全教育課程における教員の管理、専門性の継続的発展の強化	2-1	すべての学校教員、TVET 講師、高等教育講師はカリキュラムを実施するために適した技能を持つ
	2-2	質の高い教員を教職へ惹きつけ維持するため、教員の管理、福祉、配置が改善される
3 都市部・地方の市場との関係性を向上するため、全教育課程における STEM 教育の強化	3-1	全課程において STEM 教育を強化される
4 全教育課程における教授と学習の変革と質の改善を支援するための ICT 活用の強化	4-1	全課程において ICT が強化される
5 教育関連プログラムへのアクセスの強化、特に就学前教育、初等教育、中等教育、職業訓練、高等教育	5-1	すべての子どもが、就学準備プログラムを完了する
	5-2	TVET と高等教育への入学者の増加
	5-3	15 歳以上の Literacy と Numeracy の向上
6 全教育課程における現代的な学校のインフラと施設の強化	6-1	すべての学校、TVET、高等教育機関が十分に現代的なインフラ、施設、リソースを持つ
7 全教育課程における子どもや若者への公平な機会	7-1	すべての教育課程における障害や特別支援教育の若者と子どもたちの参加と学習成果において男女平等を保証
	7-2	すべての教育課程において障害や特別支援教育の若者と子どもたちの参加と学習成果を向上
8 コミュニティの課題に関連した、より革新的で対応性のある研究開発	8-1	革新的アプローチによるコミュニティの課題へ対応する研究開発の増加
	8-2	ルワンダが国際的知識基盤経済への活発な貢献者となる
9 全教育課程における管理と説明責任の強化	9-1	学校、TVET、高等教育機関におけるリーダーシップ、運営、管理、支援サービスが改善される
	9-2	教育分野における官民連携が改善される
	9-3	中央と地方の教育計画の繋がりが改善される

(ESSP3 を基に調査団作成)

最初の優先事項は、ルワンダの社会経済発展に適した学習の質向上であり、学力向上に加えて基礎教育（P1～S3）¹⁶の教育統計値の改善も含まれる。それらの指標として、P3、P6、S3での Literacy と Numeracy による学力、NIR P1（Net Intake Rate in P1）、NIR S1（Net Intake Rate in S1）、退学率、留年率、GIR P6（Gross Intake Rate in P6）、GIR S3（Gross Intake Rate in S3）、進学率（初等から中等教育）等に着目して目標値を設定している。

これが表すように、教育セクターで積極的に取り組んでいる部分は、適正年齢での就学と、基礎教育を留年や退学なく修了すること（教育の内部効率の改善）、そして Literacy と Numeracy で示される基礎学力の充足である。Literacy と Numeracy については、特に前期初等教育での強化について言及されている。

ICTについては、教育の質改善のためにすべての教育レベルにおいて教授と学習の両方に ICT を活用するという内容である。CBC に適した方法で、教室で ICT を使った効果的な授業を実践するためには、特に教員の ICT 能力強化と ICT 研修に言及されており、ICT によって教員中心の授業から学習者中心の授業へ変革する必要性が述べられている。併せて、学校の ICT インフラの早急な整備の必要性についても言及されている。

教授の質改善のために基礎教育におけるデジタルコンテンツの開発を強化することが記され、並行してオンライン教育、遠隔教育の強化に繋げることが記されている。

加えて、学力や就学率から教育施設・学校の充足度に至るまで各種の指標を用いて、年毎に目標数値を設定している。

(3) Competence- Based Curriculum Framework

2021 年時点のルワンダの教育カリキュラムは、2015 年に開発された Competence-Based Curriculum（CBC）である。

2013 年の EAC における Harmonized Curriculum Framework の提案を受けて、UNICEF や DfID（現 FCDO）等の支援のもと、多様なステイクホルダーとの協議を経て開発された。開発における協議の中には、ジェンダー・家族推進省（Ministry of Gender and Family Promotion : MIGEPROF）や保健省（Ministry of Health : MoH）も含まれており、ECD 関連の内容は CBC に反映されているということである¹⁷。

施行は 2016 年から 3 段階で行われ、2016 年に P1、P4、S1、S4 を対象とし、2017 年に P2、P5、S2、S5 へ、2018 年に P3、P6、S4、S6 であった。それに伴って、CBC 教員研修も実施されていた。また、CBC には Pre-primary のカリキュラムも含まれており、ルワンダ基礎教育委員会（Rwanda Basic Education Board : REB）は CBC 施行時の 2016 年に Caregiver（養育者）へも CBC 研修を実施し、教材を配布している¹⁸。

先のカリキュラムが知識基盤であったのに対し、CBC はその名称が示す通り、資質・能力の育成を重視した資質・能力基盤のカリキュラムと言われる。

Vision 2020 や ESSP3 の方針に沿って、児童・生徒が 21 世紀型スキルを身に付けることを目

¹⁶ P は Primary、S は Secondary を表し、例えば P1 は初等教育の第 1 学年を表す。

¹⁷ REB カリキュラ開発課への聞き取りから。

¹⁸ 2015/16 Backward-Looking Joint Review of the Education Sector Summary Report

的とし、国際市場における経済発展のための労働力育成の側面も強く打ち出されている¹⁹。

CBC では、児童・生徒が学校教育で習得する知識・技能・態度・価値観・姿勢の適した組合せ及び活用によって、一定の課題に取り組むことで、課題解決能力や批判的思考、創造性等の能力を形成することに焦点を当てている。そのため、これまでの教員による知識伝達に焦点を置いた一斉授業から、グループワークやディスカッション、共同学習を用いた対話型授業へと変化することが求められ、授業は教員中心から児童・生徒中心のインタラクティブな授業への転換が求められている。CBC で定められた科目と時間数は以下の通りである。

表 3-7 就学前教育における科目

Pre-primary	Age	Required learning areas
Grade 1	3- 4 years	Discovery of the World; Numeracy; Physical and Health Development; Creative Arts and Culture; Language and Literacy: (Kinyarwanda and English); Social and Emotional Development
Grade 2	4-5 years	
Grade 3	5-6 Years	

表 3-8 前期初等教育における科目と時間数

Subjects in Lower Primary	Weight (%)	Number of periods (1 period = 40 min.)		
		P ₁	P ₂	P ₃
1. Kinyarwanda	27	8	8	8
2. English	23	7	7	7
3. Mathematics	20	6	6	6
4. Social and Religious Studies	13	4	4	4
5. Science and Elementary Technology	7	2	2	2
6. Creative Arts: Music, Fine Art and Craft	7	2	2	2
7. Physical Education	3	1	1	1
Total (number of periods per week)	100	(30)	(30)	(30)
Total number of contact hours per week		20	20	20
Total number of contact hours per year (39 weeks)		780		

表 3-9 後期初等教育における科目と時間数

Subjects in Upper Primary	Weight (%)	Number of periods (1 period = 40 min.)		
		P ₄	P ₅	P ₆
1. Kinyarwanda	13	4	4	4
2. English	23	7	7	7
3. Mathematics	23	7	7	7
4. Social and Religious Studies	13	4	4	4
5. Science and Elementary Technology	17	5	5	5
6. Creative Arts: Music, Fine Art and Craft	3	1	1	1
7. Physical Education	3	1	1	1
8. French	3	1	1	1
Total (number of periods per week)	100	(30)	(30)	(30)
Total number of contact hours per week		20	20	20
Total number of contact hours per year(39 weeks)		780		

¹⁹ Competence-Based Curriculum: Curriculum Framework Pre-primary to Upper secondary 2015 (MINEDUC/REB, 2015) 及び Competence-Based Curriculum: Summary of Curriculum Framework Pre-primary to Upper secondary 2015 (MINEDUC/REB, 2015)

表 3-10 前期中等教育における科目と時間数

Core subjects	Weight (%)	Number of Periods (1 period = 40 min.)		
		S1	S2	S3
1. English	11	5	5	5
2. Kinyarwanda	7	3	3	3
3. Mathematics	13	6	6	6
4. Physics	9	4	4	4
5. Chemistry	9	4	4	4
6. Biology and Health Sciences	9	4	4	4
7. ICT	4	2	2	2
8. History and Citizenship	7	3	3	3
9. Geography and Environment	7	3	3	3
10. Entrepreneurship	4	2	2	2
11. French	4	2	2	2
12. Kiswahili	4	2	2	2
13. Literature in English	2	1	1	1
Sub Total		41 periods	41 periods	41 periods
II. Elective subjects: Schools can choose 1 subject				
Religion and Ethics	4	2	2	2
Music, Dance and Drama	4	2	2	2
Fine arts and Crafts	4	2	2	2
Home Sciences	4	2	2	2
Farming (Agriculture and Animal husbandry)	4	2	2	2
III. Co-curricular activities (Compulsory)				
Physical Education and Sports	2	1	1	1
Library and Clubs	2	1	1	1
Total number of periods per week	100	45	45	45
Total number of contact hours per week		30	30	30
Total number of hours per year (39 weeks)		1170	1170	1170

(出典：CBC subjects & Advanced Level Combinations (REB))

Law N° 010.2021 of 16.02.2021 determining the organization of education²⁰では、カリキュラム改訂は最少 5 年で実施されるとの記載があり、現行 CBC は開発から 5 年以上が経っている。この件について REB カリキュラム開発課からの聞き取りによると、CBC の改定は当分の間検討していないとのことであった。但し、昨今の技術や ICT、ECD 分野の発展等に伴って、新しいコンテンツを採用していく可能性はあるということであった。

²⁰ Article 20

また、教員養成校（Teacher Training College : TTC）における CBC に基づいた新カリキュラムについては、上記に沿って 2016 年頃から開発が始まり、2019 年から段階的に施行が始まっている。2019 年に TTC Year 1 対象のカリキュラムが施行され、2020 年に Year 2、2021 年に Year 3 とされている。施行までの間は、これまで通り UR-CE が開発したシラバスが使用されている²¹。

TTC の新カリキュラムで定められた授業時間数は、オプション毎に以下の通りである。*マークは、Year 3 での修了試験対象科目である。

表 3-11 TTC 新カリキュラムにおけるオプション毎の授業時間数

Science and Mathematics Education (SME)

SN	SUBJECT	PERIODS PER WEEK		
		Y1	Y2	Y3
1	Foundations of Education *	6	5	5
2	Mathematics*	6	6	6
3	Integrated Sciences	11	0	0
4	Chemistry*	0	5	5
5	Biology*	0	5	5
6	Physics*	0	5	5
7	English*	5	4	4
8	Kinyarwanda*	2	2	2
9	Creative Performance (Music & Fine arts)	2	2	2
10	Physical Education	1	1	1
11	French	2	2	2
12	Entrepreneurship*	2	2	2
13	ICT	2	2	2
14	Teaching Methods and Practice (TMP)*	6	4	4
15	Special Needs Education (SNE)	2	2	2
16	Religious education (RE)	1	1	1
17	Kiswahili	1	1	1
18	Social studies	2	2	2
19	Co- Curricular	1	1	1
	Individual Study	8	8	8
	School Attachment			1st Term
	TOTAL	60	60	60

Social Studies Education (SSE)

SN	SUBJECT	PERIODS PER WEEK		
		YEAR1	YEAR 2	YEAR 3
1	Foundations of Education*	6	5	5
2	Social studies	11	0	0
3	Geography*		5	5
4	History *		5	5
5	Economics*		5	5
6	Religious education*	4	3	3
7	Creative Performance*	4	4	4
8	Physical Education	2	1	1
9	English*	5	4	4

²¹ Summary of The Curriculum Framework for TTC (REB, 2020)

10	Kinyarwanda*	2	2	2
11	Integrated Science	1	1	1
12	Mathematics	3	3	3
13	French	2	2	2
14	Entrepreneurship*	2	2	2
15	ICT	2	2	2
16	Teaching Methods and Practice (TMP)*	4	4	4
17	Special Needs and Inclusive Education (SN&IE)	2	2	2
18	Kiswahili	1	1	1
19	Co-curricular activities:	1	1	1
20	Individual Study	8	8	8
21	School Attachment			1st Term
	TOTAL	60	60	60

(Note: TMP includes TMP of Social Studies, Religious Education, Physical Education and Creative Arts.)

Languages Education (LE)

SN	SUBJECTS	PERIODS PER WEEK		
		YEAR1	YEAR 2	YEAR 3
1	Foundations of Education*	6	5	5
2	French*	7	7	7
3	English*	7	7	7
4	Kinyarwanda*	5	6	6
5	Creative performance (Music & Fine Arts)*	4	4	4
6	Physical education	1	1	1
7	Integrated Science	1	1	1
8	Mathematics	2	2	2
9	Kiswahili*	5	5	5
10	Entrepreneurship*	2	2	2
11	ICT	2	2	2
12	Teaching Methods and Practice (TMP)*	4	4	4
13	Special Needs Education (SNE)	2	2	2
14	Religious education	1	1	1
15	Social Studies	2	2	2
16	Co-Curricular activities (clubs, sports, public lectures)	1	1	1
17	Individual study (Research, library, Teaching Resource Center, etc)	8	8	8
	School Attachment			1st Term
	TOTAL	60	60	60

Early Childhood and Lower Primary Education (ECLPE)

SN	SUBJECTS	PERIODS PER WEEK		
		YEAR1	YEAR 2	YEAR 3
1	Foundations of Education*	6	6	6
2	English*	5	5	5
3	Kinyarwanda*	5	5	5
4	Mathematics*	3	3	3
5	Integrated Science*	4	4	4
6	Social Studies*	4	4	4
7	Creative Performance (Music and Fine Arts)*	4	4	4
8	Physical Education	1	1	1
9	Entrepreneurship*	2	2	2
10	ICT	2	2	2

11	TMP*	7	7	7
12	SNE	2	2	2
13	RE	1	1	1
14	French	4	4	4
15	Kiswahili	1	1	1
16	Co-Curricular	1	1	1
17	Individual Study	8	8	.8
	School Attachment			1st Term
	TOTAL	60	60	60

(Note: TMP includes TMP of pre-primary and all subjects taught in lower primary.)

(Summary of The Curriculum Framework for TTC (REB, 2020))

(4) The National Teacher CPD Framework

The National Teacher CPD Framework (REB, 2019) はルワンダの現職教員研修制度の枠組みを定めた文書である。養成教育から現職教育までを包括的に捉え、継続的職能発達 (Continuous Professional Development : CPD) によって教員が教職キャリアを通じて資質・能力を高め、教授学習により効果を持つことを目的としている。本枠組みの構成は以下の通りである。

表 3-12 国家教員用 CPD 枠組み構成

第1部:国家教員用 CPD 枠組み	本枠組み設定の背景と目的の説明
第2部:教員力量	教員力量の概要、各力量のレベルと具体的な叙述
第3部:国家教員用 CPD システム	CPD システムの概要、CPD システム実施のための仕組みとモデル、CPD に責任を負う職員、省察的実践、校長の責任、CPD に対して行政職の果たす役割 (SEI、DEO、REB)
第4部:教員キャリア 枠組みと評価	教員キャリアの枠組み、教員評価、教員プロフィール
付属資料	CPD 記録、CPD の活動例、CPD 計画、CPD ポートフォリオ教員力量評価方法、授業評価シートなど

(The National Teacher CPD Framework から調査団作成)

教員力量 (teacher competence) については、教室内での実践、学校での行動に分けて明示している。教室での授業実践にかかわるスタンダード4項目、学校での行動にかかわるスタンダード2項目と、それぞれのスタンダードの下位項目として3項目、合計18項目を設定している。更に、資質・能力の項目はより具体的に、例と共に説明がなされている。

表 3-13 教員の力量

教室での実践	1. インクルーシブで生徒にふさわしい学習環境を創造し維持する	1.1 学習のための、清潔で安全な教室を確保する
		1.2 前向きで、尊敬に値する行動を保証する
		1.3 学習時間を最大にする
	2. 学習を計画し評価する	2.1 学習成果、目標を計画する
		2.2 学習、学習への参加をモニターし評価する
		2.3 教授・学習に評価にかかわる情報を活用する
	3. 学習を可能にするよう意思疎通する	3.1 多様な相互意思疎通のリソースを活用する
		3.2 教授媒体を活用する
		3.3 学習を確認し、促進するために発問を活用する
	4. 活動を促進し、学習リソースを活用する	4.1 多様な楽就活動を用意し提供する。
		4.2 指示とガイダンスを与える
		4.3 教授学習リソースを活用する
学校での行動	5. 職能開発に取り組む	5.1 継続的に教授学習を改善する
		5.2 CPD 機会、リソースを利用する
		5.3 協働して教授学習活動を計画し評価する
	6. 学校、地域で生徒の学習を支援する	6.1 生徒の家族と定期的に意見交換する
		6.2 学校が清潔、安全で、すべての人を歓迎する場であるよう保証する
		6.3 課外活動とそのリソースを提供する

(The National Teacher CPD Framework から調査団作成)

上記の資質・能力のレベルを示すパフォーマンス・レベルとして、以下の4つのレベルが提示されており、昇進に必要な要件の1つとされている。

表 3-14 CPD パフォーマンス・レベル

レベル	行動	教職キャリア
卓越 Outstanding	ほとんど常に資質・能力を発揮し、効果的である。多様な学習者にもほとんど常に対応可能である。教員集団の実践開発をリードする。	マスター教員レベル
優良 Very good	通常、資質・能力を発揮し、ほぼ効果的である。多様な学習者にも対応可能な場合が多い。自立的で、他の教員の実践開発を支援する。	シニア教員レベル
良 Good	時々資質・能力を発揮するが、効果は時に限定的。多様な学習者へ対応できるときも時折みられる。ガイダンスが必要な時もある。	入職後、1年間の試用期間終了時の達成レベル
基礎 Basic	たまに資質・能力を発揮するが、効果は限定的。多様な学習者への対応が難しい。ガイダンスが必要なことが多い。	教員養成終了時、入職時の達成レベル

(The National Teacher CPD Framework から調査団作成)

本枠組みでは、CPD は教員養成校在籍中から始まり、新たに教員資格を取得した試用期間中の教員への研修、校内研修、ディストリクト・セクターレベルでの研修、中央研修に加えて、

資格取得のためのコースを含む。そうした CPD システムが効果的に機能することによってより多くの教員が卓越した資質・能力を身につけていくことが期待されている。そのためには、CPD システムへの行政的運営支援と技術的支援が不可欠であり、それぞれ下表のように責任者・部署を定めている。

表 3-15 CPD レイヤーごとの責任者

	行政的運営支援	技術的支援
全国レベル	REB	REB、URCE、DPs
ディストリクトレベル	市長、DEO/DCC	DPs、DEO/DCC
セクターレベル	SEI/SCC	SEI/SCC、MTs
学校レベル	校長/副校長、教務主任	SBM、教員

(The National Teacher CPD Framework から調査団作成)

本枠組みの大きな特徴は、資質・能力と教員キャリアとを連動させていることである。CPD によって資質・能力を継続的に向上させ、教員評価によって必要とされるレベルに達した教員を次のキャリア・レベルに昇進させる仕組みである。

表 3-16 教員キャリア昇進と評価

専門的レベル： カテゴリ	パフォーマンス・ レベル	最少要件、勤務年数	第1 義的、第2 義的責任 評価母体
昇進決定のための評価			DDE/DEO/REB
毎年の教員評価			SEI/DDE/DEO
校長	リーダーシップ レベル	9年以上	
昇進決定のための評価			SEI/DEO/REB
毎年の教員評価			HT/SEI/DEO
マスター教員	卓越	6-9年以上	
昇進決定のための評価			SEI/DEO/REB
毎年の教員評価			HT/SEI/DEO
シニア教員	優良	3-6年以上	
昇進決定のための評価			SEI/DEO/REB
毎年の教員評価			HT/SEI/DEO
ジュニア教員	良	正規教員免許、最低 3年以上	
正規免許状取得、登録			REB
専門的有資格教員のための試用期間終了時評価			HT/SEI/DEO
新規資格教員	基礎的	教員免許、Diploma、 学士号	
初任者募集			DEO/MINALOC
教員養成機関での最終評価と資格認定			教員養成機関/REB
養成教育学生	S3 終了レベル	S3 国家試験合格	
教員養成への入学			教員養成機関/REB

* HT：校長、SEI：セクター教育担当職員、DDE、DEO：郡教育担当職員

(The National Teacher CPD Framework から調査団作成)

CPD 実施の報告書様式が巻末に添付されているが、パフォーマンス・レベルの測定が量的なものに偏っている印象であり、質的な測定を可能にする具体的な方策が必要である。

(5) Comprehensive Assessment

Comprehensive Assessment (CA) は 2019 年に導入²²された教育の評価手法であり、National Examination and School Inspection Authority (NESA) が担当している。

初中等教育 (TTC、TVET を含む) を対象として、教育の質改善のため、評価結果を活用した学習と教授の強化、評価の文化を教育へ普及することが目的である。CA の評価は、以下の 3 段階から構成される²³。

表 3-17 Comprehensive Assessment の 3 段階

段階	説明	方法
① Classroom assessments level	学校レベル 授業内での評価、単元終わりでの評価	・授業内評価 ・単元末評価
② End-of assessments term	郡レベル 学校毎の期末評価	・期末評価
③ End-of assessments year	国レベル (REB) 年末試験、修了試験、サンプルによる評価	・年度末評価

(Ministerial Guidelines Governing CA (MINEDUC、2019) から調査団作成)

1, 2 学期試験の採点は学校リーダー、SEO (現 SEI)、郡の監督の下、各学校で実施される。
3 学期末試験の採点は郡で運営され、採点者自身の学校の生徒の採点をしないようにアレンジされる。各期の生徒の評価結果は郡へ提出され、REB へ報告される。

これらの評価を活用し、教員は学習者に対して効果的フィードバックと適切なサポートを実施することが求められる。教員は、日々の評価や単元毎の評価、クラスレベルでの評価に基づいて、フィードバックと補習の準備を行い、困難な箇所が特定されれば、素早く計画的な対処を取ることが求められる。

²² 2019 年 6 月に大臣から全国へ通達された。

²³ Ministerial Guidelines Governing Comprehensive Assessment (MINEDUC、2019)

(6) 国家修了試験制度

基礎教育の各課程修了時における現行の国家試験制度は以下の通りであり、P6、S3、S6でそれぞれ修了試験（National Examination：NE）が科され、上記 CA の一部である。CA 同様に NE も NESA が担当している。

表 3-18 ルワンダの修了試験制度

課程	学年	試験名	修了証名
初等教育	P6	Primary Leaving Examination	Primary Leaving Certificate
前期中等教育	S3	Ordinary Level National Examination	Ordinary Level Certificate
後期中等教育	S6	Advanced Level National Examination	Advanced General Certificate of Secondary Education

基礎教育における修了試験は、初等教育修了試験である Primary Leaving Examination と、前期中等教育修了試験である Ordinary Level National Examination である。それぞれの受験科目は以下の通りである。

- ・初等教育修了時：必須 5 科目（キニャルワンダ語、英語、算数、社会、科学技術）
- ・前期中等教育修了時：必須 9 科目（キニャルワンダ語、英語、数学、物理、化学、生物、地理、歴史、起業学）

P6、S3 では、1 学期に NESA へ受験登録を行い、希望校を 3 つ書けることになっている。登録費は、P6 が無料、S3 が 3,000 RWF である。各学校でこの情報を SDMS へ登録し、NESA がこれに基づいて受験番号の付与と試験会場の選定を行う。

試験結果は、Mark（素点、得点率）から Aggregate（得点帯）へと変換され、Division（評価）に分けられる。

受験者は、オンラインで結果を見ることができ²⁴、各科目の Aggregate とその合計、総合評価としての Division を確認できるようになっている。進学先の選定は、主に Aggregate に基づいて NESA が決定している。

試験結果として用いられている Division は、主に公表用のデータであり、合格域で最良の Division I から Division IV、不合格の Division U に分けられる。

Division U の者は、これまでは本人の希望に応じて進学が可能であったが、2021 年から最終学年をリピートすることが義務付けられた。

また、全寮制の中等学校への進学については、Division II 以上が条件²⁵であり、近年では TTC 入学も Division II 以上が必要とされている²⁶。

²⁴ <http://www.results.nesa.gov.rw/>

²⁵ 全寮制進学基準では男女差が設けられており、女子用の全寮制学校が多いことを理由に、女子の基準が男子より引き下げられている。

²⁶ Summary of The Curriculum Framework for TTC (REB, 2020)

(7) 修了資格

基礎教育以降の教育レベルは、以下の通り分類される。(Q: Qualification)

表 3-19 教育課程の修了資格

教育レベル	General Education	TVET	Teacher Education	General Higher Education
Postgraduate			Postgraduate Q for Higher Education	Postgraduate Masters and above
A0			(3 years) Degree Bachelor's in Education Q for Upper Secondary Education	(3 – 4 years) Degree
A1		Diploma TVET G1	Diploma Q for Lower Secondary Education	
A2	A-Level Certificate	TVET G2	Certificate Q for Primary Education	
基礎教育修了	O-Level Certificate	TVET G3		

(ESSP 2010-2015 (MINEDUC、2010) を基に UR-CE への聞き取りから調査団作成)

3.2 外部支援の状況

3.2.1 開発パートナー協調の枠組み

教育セクターにおける援助協調は、教育セクター会合を中心に進められている。MINEDUC の事務次官（Permanent Secretary : PS）が議長を務め、英国代表がリードドナーを務めている。コアメンバーとしては、リーダーの英国に加えて、米国、ドイツ、日本、WB、アフリカ開発銀行が選ばれている。

四半期毎の会合に加え、年に二度、Joint Review of the Education Sector（JRES）を開催し、GoR と開発パートナー（Development Partner : DP）が共同で教育セクターの事業進捗を ESSP や NSTI と照らし合わせ、振り返る場となっている。そのレビュー結果は MINECOFIN に報告される。

更に、MINEDUC では、開発パートナー支援によるすべてのプロジェクト活動等は、新設された SPIU（Single Project Implementation Unit）によって調整・管理・実施されている。

3.2.2 開発パートナーによる支援状況

(1) World Bank

WB は HCD の概念に基づいて、ルワンダ教育セクターでも支援を行っている。現在ルワンダで実施中の WB プロジェクトは以下の通りである。

表 3-20 WB の現行プロジェクト（教育）

承認年月	プロジェクト	タイプ
2020年 12月	First Programmatic Human Capital for Inclusive Growth DPF (P171554)	政策貸付
2020年 6月	Rwanda Priority Skills for Growth Additional Financing (P172735)	結果融資プログラム (P252350 の追加融資)
2020年 5月	Additional Financing to Rwanda Quality Basic Education for Human Capital Development Project (P174046)	投資型プロジェクト融資 (P168551 の追加融資)
2019年 7月	Rwanda Quality Basic Education for Human Capital Development Project (P168551)	投資型プロジェクト融資
2017年 7月	Rwanda Priority Skills for Growth (PSG) (P252350)	結果融資プログラム

(WB 公式 website から調査団作成)

この中で特に基礎教育分野に関係するプロジェクトは RQBE であり、基本情報は以下の通りである。

表 3-21 RQBE 基本情報

期間	2019年7月～2024年10月
予算	2億米ドル
目的	教員の能力と基礎教育における児童・生徒の継続性と学習を向上させること
小目的	内容
教員の能力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ P1-S3 教員の英語力の標準値以上の獲得 ・ 前期中等の教員の数学・理科のテスト平均値の上昇
生徒の就学継続改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ P1 から P6 までの継続率改善
学習の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ P3 公立・政府支援校の児童の英語力の学年相当レベル達成 ・ P3 公立・政府支援校の児童の Numeracy の学年相当レベル達成

(PID から調査団作成)

RQBE の実施体制は、主にハードコンポーネントは MINEDUC SPIU、ソフトコンポーネントは REB SPIU と分けて実施している。統括は MINEDUC SPIU の Coordinator 及び PS であり、実施体制は以下の通りである。

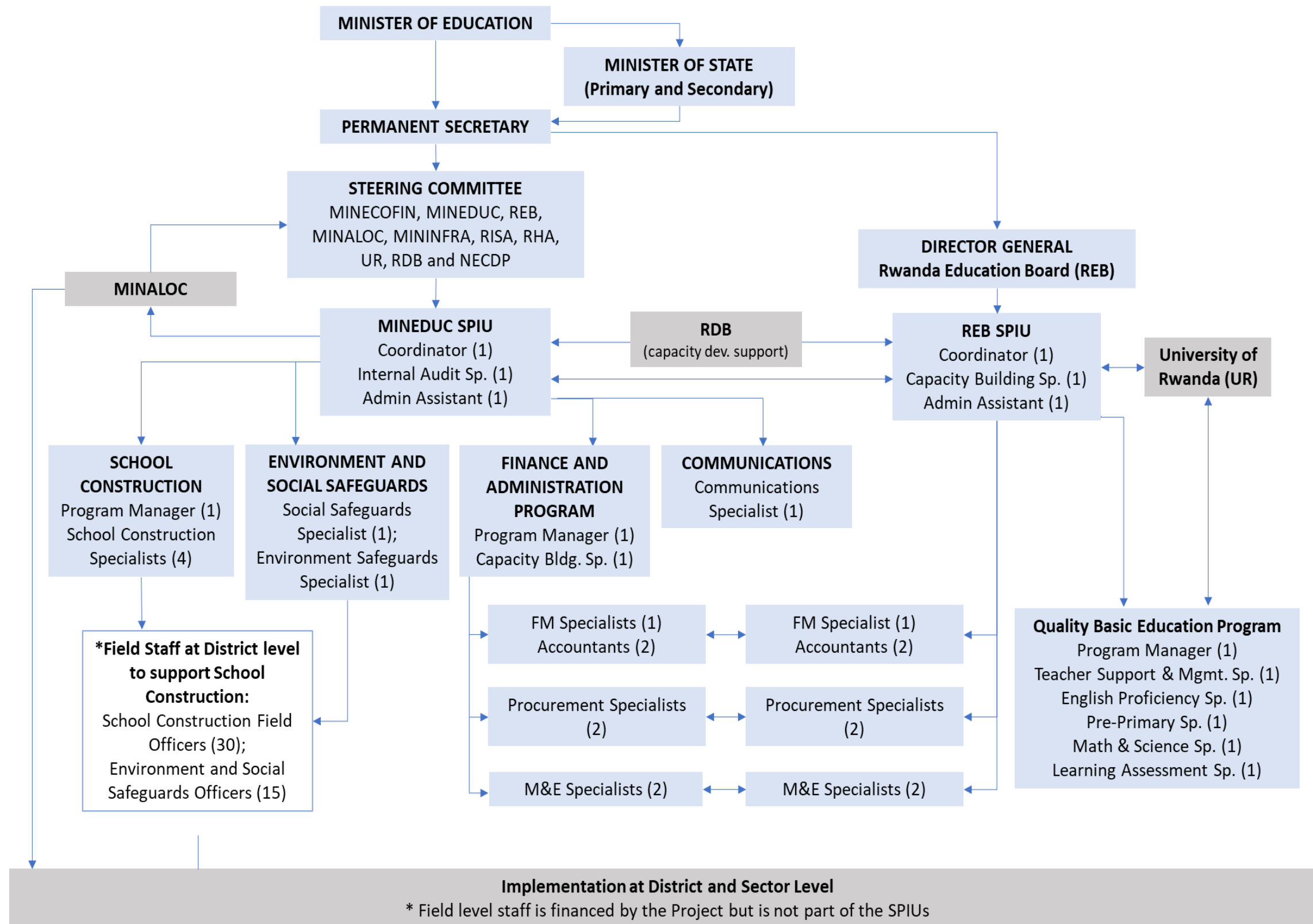


図 3-1 RQBE の実施体制

主なコンポーネントは以下の通りであり、Component 2 の施設の具体数としては、教室の増設約 1.1 万教室、トイレの増設 1.5 万基などが計画されている。

表 3-22 RQBE コンポーネント概要

Project Component		対象及び範囲	実施担当
Component 1	生徒の学習向上のための教員の有効性強化	予算：46.5 M USD	
Subcomponent 1.1	教員の英語力とデジタル・リテラシーの向上	全国 現職教員 Pre-primary～S3	REB
Subcomponent 1.2	数学と理科の教員の職能開発の支援	全国と TTC 教員と生徒 P4～S3	REB、UR
Subcomponent 1.3	新規教員の準備の強化	TTC S4～S6 の生徒	REB、 MINEDUC
Subcomponent 1.4	革新的な実習のためのモデル スクール開発	TTC と UR-CE 教員と生徒 Pre-primary～S6	REB、 MINEDUC
Component 2	生徒の学校における学習環境改善	予算：140.5 M USD	
Subcomponent 2.1	教室の混雑具合や通学距離の削減	全国 教員と生徒 Pre-primary～S6	MINEDUC
Subcomponent 2.2	就学前教育と前期初等教育の 学習環境整備	全国 教員と生徒 Pre-primary～S6	REB
Subcomponent 2.3	ジェンダーに配慮した教授及び 学習環境の支援	モデルスクールと TTC 教員と生徒 S1～S6	REB
Component 3	教授と学習を強化するための 制度面能力の開発	予算：13 M USD	
Subcomponent 3.1	質保証システムの支援	関連組織全体	REB、 MINEDUC
Subcomponent 3.2	プロジェクト運営、実施、モニタリングの能力強化	関連組織全体	MINEDUC、 REB、RDB
合計		200.0 M USD	

(MINEDUC から入手し調査団作成)

2021 年 11 月時点での進捗状況は、学校・教室建設はコロナ禍においても稼働し、順調に進んでいる。一方で、地方の遠隔地に設立した学校における、安全な水や電気などの基本的なインフラの整備は、依然として懸念事項として挙げられている。

SPIU Coordinator への聞き取りによると、コロナ禍の影響によりコンポーネントによっては遅れが出ているということである。ハードコンポーネントに関しては予定通り進捗しているが、特に対面での協議が活動として有効な教材開発等のソフトコンポーネントは、コロナ禍による対面会議の禁止や縮小により遅れが出ている。また、ルワンダの調達手続きの煩雑さも要因とのことである。但し、コロナ禍の影響を理由にプロジェクトを 1 年間延長することで WB と協議しているとのことであった。

参考までに、RQBE で支援している学校の積算内訳 (Bill of quantities : BOQ) から、支援項

目の一覧を以下に抜粋する。教室の新設、教室の改築、キッチンダイニング、トイレ、守衛室、雨水タンクや排水設備、家具などが、提供されている。

表 3-23 RQBE プロジェクトの支援内容

<i>Item</i>	<i>ELEMENTS</i>	<i>QTY</i>
101	ADMINISTRATION & PRIMARY BLOCK B	1
102	PRIMARY BLOCK A	1
104	KITCHEN & DINING	1
105	REHABILITATION BLOCK D, STOCK & GIRLS ROOM	1
107	SMART CLASS ROOM	1
108	SECONDARY CLASS ROOMS REHABILITATION	1
109	LABORATORY BLOCK REHABILITATION	1
110	TOILET BLOCK FOR SECONDARY	1
111	TOILET BLOCK FOR PRIMARY	2
112	SECURITY HOUSE	1
114	EXTERNAL WORKS	1
115	MAIN POWER DISTRIBUTION	1
116	INTERNAL MECHANICAL	1
117	FURNITURES	1
118	Implantation of Environmental and Social Management plan (ESMP) refer the details in tender document.	1

QTY : quantity 数量単位

(2) UNICEF

ルワンダにおける UNICEF (国連児童基金) の主活動分野は 7 つあり、Child Health、Nutrition、ECD、Education、Child Protection、WASH、Social Policy である。2021 年現在は 2018 年 7 月から 2023 年 6 月の実施対象期間²⁷内である。

教育分野では主に以下の支援を実施している。

表 3-24 UNICEF による支援概要 (教育)

全国教員データベースである Teacher Management Information System (TMIS) の開発支援
就学前教育、インクルーシブ教育に焦点を当てた教育政策策定支援
ジェンダーと教育に関する国家戦略の策定支援
学校をベースとしたメンターシッププログラムを通じて、学習者中心の教育方法に焦点をあてた CBC の実施支援
全国 16 の TTC におけるトレーニング支援として、CBC シラバスの開発からトレーニングガイド作成、学習者中心の教育に関するスキルの構築支援
就学前教育及び前期初等教育への STEM 教育導入支援 (LEGO 財団と協力)
数学や言語の学習で遅れている児童・生徒、特に女子をターゲットにした、学校での補習クラブを試験的に実施

(UNICEF からの聞き取り及び UNICEF 公式 website から調査団作成)

²⁷ ルワンダ政府の会計年度に一致。

(3) FCDO (旧 DfID)

英国国際開発省 (Department for International Development : DfID)²⁸は、2016年から Learning for All (LfA) という教育分野における財政援助と技術支援 (Technical Assistance : TA) を組み合わせたプログラムを実施している。このプログラムの中で2017年に開始されたTAが Building Learning Foundations (BLF) であり、2021年6月現在も実施中である。

現在の LfA/BLF は、英国の外務・英連邦開発省 (Foreign, Commonwealth and Development Office : FCDO) の ODA (UK aid) により、MINEDUC と REB が British Council、VSO 等と共同で実施している。当初は2015年から2021年までの計画であったが、コロナ禍の影響を受けて2023年まで延長された。BLF チームの拠点は、British High Commission Kigali (BHCK) にある。

BLF の活動目的は、(1) Improved teaching of Primary English and Mathematics、(2) Improved school leadership、(3) Strengthened education systems の3つである。これまでのところ P1～P3 の教員 (英語と算数) を対象としているが、2021年以降に P4～P5 へも拡大する計画である (LfA Annual review (6) 204463、2021)²⁹。BLF を含む LfA の主な活動は、以下の通りである。

表 3-25 FCDO による支援概要

内容	担当
HT へのインクルーシブ教育実践を含むリーダーシップ研修	UKaid、BLF、BHCK
初等学校における学校改善計画 (School Improvement Plan : SIP) 策定支援	BLF
P1～P5 の英語教員、算数教員への能力強化研修、校内研修の実施 (School-based Community of Practice)、BLF Toolkit 活用	BLF
インクルーシブ教育担当教員 (Inclusive Education Focal Teacher : IEFT) の育成	BLF、BHCK
初等教員への英語能力強化研修	BHCK
初中等教員への CBC 研修	2020 年以降の実施未定
初中等学校への教科書配布	LfA、2022 年以降の配布予定未定
School Capitation Grants (SCGs) 支援	2020 年以降の実施未定
BLF 教材 (P2～P5 : 英語、P1～P5 : 算数、P1～P5 : クラスルームキット) の配布	BLF
初等教育における児童評価の研修、CA の実施支援、LARS (P3、P6、S3) の実施支援、CAMIS (Continuous Assessment Management Information System) ³⁰ 活用	BLF
政策策定のためのデータ活用支援	BLF、BHCK
P1～P3 の英語、算数のラジオレッスンの開発と放送を実施し、2020 年 4 月から毎週放送 (コロナ禍対応)	BLF

(BLF チームへの聞き取り及び LfA Annual review 2020 から調査団作成)

BLF で全国に配布されている教材 (BLF Toolkit) は主に紙媒体のガイドブックやワークシー

²⁸ DfID は、2020 年から FCDO (英国外務・英連邦開発省) へ改編された。

²⁹ FCDO website; <https://devtracker.fcdo.gov.uk/projects/GB-1-204463/documents>

³⁰ <http://assessment.reb.rw/new/>

トであり教員の自己研鑽を目的としていたが、第2段階（2019年以降）にはデジタルコンテンツを活用したものとなった。第1段階にあたる P1～P3 対象の Toolkit は、英語、算数共に、2019年に全国の初等学校に配布済みである。

(4) USAID

USAID（United States Agency for International Development）は、ルワンダにおいて主に農業・食糧安全保障、教育、保健等の分野で活動を行っている。教育分野では、初等教育を対象に Learning Enhanced Across Rwanda Now!（LEARN）Project が行われており、2010年から2015年（LEARN 2010-2015）及び2015年から2020年（LEARN 2015-2020）のフェーズが完了し、次フェーズ LEARN 2020-2025 の実施段階にある。この中で学校教育に関係する分野では、Soma Umenye、Mureke Dusoma、TWIGE の3つのプロジェクトが実施されている。

これらのプロジェクトは、主にキニャルワンダ語と英語に関するリテラシーの早期育成を目的としており、Soma Umenye は初等学校における言語学習改善のため、教材（児童用教科書、教員用ガイド）提供、教員への研修とメンタリングの提供、教授法改善のための読解力評価等を支援し、Mureke Dusoma はこれらを学校運営や学外・コミュニティレベルで補完し、TWIGE は特に障害児と就学前教育を対象に、言語に加え社会情動的スキル（非認知スキル）育成に着目したプロジェクトである。

表 3-26 USAID による支援概要

Soma Umenye	2016年から2021年12月 全国の公立学校の P1～P3 のキニャルワンダ語の読解力向上を目標として、約6200万米ドルの予算で実施されている。米国開発コンサルティング会社 ³¹ へ委託される形で、教材の作成と配布、教員の訓練・コーチング、ICTデバイス（tablet）をDDE・SEI、HTへ配布（VVOBの提供による）する等の活動が行われている。
Mureke Dusome	2016年～2021年7月まで Save the Children によって実施されており、家庭・コミュニティでの読解力向上支援、学校での読書クラブ創設
TWIGE	就学前から前期初等の幼児・児童の言語学習の改善に着目し、教員の研修、学校運営の改善、就学前教育へのアクセス改善、保護者や養育者の研修、学外環境における言語学習の改善、教員養成の基礎的な職能育成改善、障害児の支援などを実施予定。

（USAID への聞き取り及び USAID 公式 website から調査団作成）

2021年の後半から LEARN の下で開始を計画しているプロジェクトが、Schools and Systems Activity と Homes and Communities Activity の2つである。この2つのプロジェクトは、共にルワンダ全国の Pre-primary から P3 までの幼児・児童を対象としたキニャルワンダ語の識字の強化について、それぞれ学校での支援とコミュニティでの支援である（USAID/Rwanda LEARN Project Gender and Social Inclusion Analysis February 2021）。

Schools and Systems Activity は、予算は3000万米ドルであり、5年間の実施期間として対象分野は P3 までの学校教育（就学前教育を含む）である。

³¹ Chemonics International, Inc.

目的は、ルワンダのすべての子どもたちの就学前教育及び初等教育の学校及び教室におけるキニャルワンダ語の識字学習の質向上を支援し、教育システムを改善することで識字能力を強化することである。この活動では、学校や教室の識字学習環境を改善、教員の識字教育スキル向上、MINEDUC、REB、NESA、HT、DDE、DEO、SEI、TTC 教官等の能力強化、障碍のある子どもへの識字学習の機会改善等により、P3 までの識字力を向上することが計画されている³²。

Homes and Communities Activity は、予算は 1775 万米ドルであり、5 年間の実施期間として対象分野は P3 までの教育（就学前教育を含む）、コミュニティ、保健・栄養である。

目的は、ルワンダのすべての子どもたちのキニャルワンダ語における識字能力向上を支援し、教育的刺激のある安全な家庭とコミュニティの環境を整備することである。この活動では、家庭の識字環境の改善、子どもの識字を促進するコミュニティの関与増加、障碍のある子どもへの識字学習の機会改善等により、P3 までの識字力を向上することが計画されている。家庭やコミュニティでの子ども（就学前から初等）のキニャルワンダ語の Literacy と社会情動的スキル（social and emotional skill、非認知能力）の向上、栄養状態の改善、Community-based ECD センターの支援、Community 図書館の支援、読書クラブの支援などをコンポーネントに計画されている³³。

また、USAID は過去に就学前教育に関して Itegere Gusoma “Get Ready to Read”（2017～2020 年）プログラムを実施しており、UNICEF や VSO と共に TTC 近郊にある Pre-primary レベルの 80 教室で指導法改善を行っていた。対象は N3 であり、主に VSO が就学前教育の教員、学校の校長、親に研修を実施していた。

更に過去案件として、USAID が REB を CP として、EDC (Education Development Center, Inc.) を中心に VSO、IEE と共に実施していた L3 Initiative (L3) 及び L3 Plus project がある。L3 とは、Literacy、Language、Learning を指し、期間は 2011 年から 2016 年の 5 年間であった。初等教育 P1～P4 の児童における英語とキニャルワンダ語の Literacy と Numeracy の向上を目的として、教材開発や教員研修を実施したプログラムであった。L3 Plus project は、L3 の中で特別支援教育分野を対象に 2015 年から約 1.5 年間実施された。また、L3 では TTC も対象として含まれていた。2011 年頃から L3 の教材が無償配布され、2015 年には公教育におけるキニャルワンダ語と英語の学習・教授教材として公的な採用を受けている。

(5) KOICA

KOICA (Korean International Cooperation Agency) は、過去に音楽教育の支援を実施し、ピアノを TTC 等に寄贈していたこと等もあるが、現在はルワンダの教育における ICT 利活用促進のための能力開発を目的に、MINEDUC との間で Capacity Development of Information Communication Technology use in Education (CADIE) プロジェクトを実施している。

CADIE は、中等教育の教員等を対象として、生徒の学習へ ICT を利活用し学習の質を向上するため、700 万米ドルの予算で 2019 年から 2023 年を実施期間としている。プロジェクトは REB SPIU にて運営されており、プロジェクトチームの構成は、プログラム・マネージャー、管理アシスタント、会計士、モニタリング・評価専門家、ICT インフラストラクチャ専門家、能力開

³² 2021 年 6 月時点で、実施者を選定中であった。

³³ 2021 年 6 月時点で、実施者を選定中であった。

発専門家の 6 人である。主なコンポーネントは以下の通りである。

30 の District から選抜された教員 60 名をマスタートレーナー（Master Trainer : MT）として養成し、全国 2.4 万人の教員に裨益することを目的としている。ICT を活用した PLE 授業デザイン（Preview, Learn, Evaluation approach）の普及を目指しており、教員による授業準備・実施に役立つアプリや web サービスを紹介し、ICT 活用を促進している。

2020 年 1 月には CADIE Teacher Training Manual を開発し、REB の管轄下で運用している。更に、当該コンポーネントはオンライン学習コースとして、既に REB の e-Learning site にて運営されている。

表 3-27 CADIE のコンポーネント概要

Components	Sub-components
<ul style="list-style-type: none"> ・トレーニング・プログラムの開発 ・トレーニングの提供 ・拠点の設立 ・監視と監督 	<ul style="list-style-type: none"> ・現職教員、教員養成校生徒、SEI、DEO、MT 向けのトレーニング・プログラムの開発 ・中核となる拠点を設立 ・MT、現職教員、教員養成校生徒、視学官へトレーニングを実施 ・器具、監視用プラットフォーム、ポリシー、手順と支援を開発

(6) GIZ

GIZ（Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit：ドイツ国際協力公社）は、TVET を中心に技術教育の分野で活動しており、現時点で基礎教育分野での活動は見られない。但し、中等教育向けのバーチャル・ラボラトリー（V-Lab）の開発を REB と協議している³⁴こと等、今後 STEM 教育の文脈で基礎教育へ支援を拡大する可能性は否定できない。

(7) VVOB

VVOB（英名：Flemish Association for Development Cooperation and Technical Assistance）は、ベルギー政府とフランダース政府の委託を受けて開発途上国の教育開発分野で技術支援などの活動をする NPO であり、本社はブリュッセルにある。ルワンダでの活動は、就学前教育、初等教育、一般中等教育を対象としている。多くの DP と協力し、様々な関連プログラムに従事している他、英語学習ボランティアを各地に派遣している。2021 年 6 月時点で実施中のプロジェクトは以下の通りである。

³⁴ <https://digicenter.rw/using-virtual-labs-for-hands-on-science-classes-in-rwandan-primary-and-secondary-schools/>

表 3-28 VVOB による支援概要

プロジェクト	対象	概要
IT'S PLAY (Improving Teaching Skills on Playful Learning for Africa's Youngest)	TTC ECE	期間：2021～2025 年 CP は REB。LEGO 財団の資金によって実施されており、TTC Muhanga と TTC Byumba と協力して、ECE 教員の能力強化に取り組んでいる。
Building Resilience through Leading, Teaching and Learning Together (BR-LTLT)	中等教育	期間：2020～2021 年 MCF の資金により、中等教育において、教育継続を脅かす要因への危機管理及び対応能力強化に関する現職教員研修をオンラインで実施している。学校における保健衛生管理や遠隔学習の支援が主な内容である。
Supporting Coding among Rwandan Adolescents & Teachers through the Curriculum & Clubs Heading for Rwanda 2050	中等教育	期間：2020～2022 年 主に Kayonza District を対象に、STEM、ICT に関わる中等教員の Scratch 活用 (Coding 教育) を支援している。LESSON PLAN やオープンリソース、教員ガイドの開発、同分野で CPD の支援を行っている。
Leaders in Teaching	中等教育	期間：2018～2021 年 MCF の資金によって実施されており、主に中等教育の STEM 科目を対象にリーダー育成のための CPD 支援、コーチング、メンタリングの研修を実施している。修了者には、UR-CE が認定する CPD Diploma が授与される。
Induction system for Newly Qualified Teachers	初等教育	期間：2017～2021 年 初等教育における新任教員への指導システム、メンタリングプロセスを開発し、新人研修の質向上に取り組んでいる。
Mathematics Achievements in Rwandan Schools (Girls on MARS)	初等教育 女子	期間：2017～2021 年 初等教育における女子の算数能力向上を目的に、CBC 研修、リーダーシップ研修、メンターシップの支援を実施している。

(VVOB への聞き取り及び VVOB 公式 website³⁵から調査団作成)

(8) GPE

「教育のためのグローバル・パートナーシップ」(Global Partnership for Education : GPE) は、WB の主導によって設立された途上国の基礎教育に特化した世界唯一の資金プラットフォームである。途上国は教育分野の①課題特定、②計画策定、③計画実施のサイクルに合わせて、無償資金を申請できる。支援にあたって GPE からの無償資金供与だけでなく、途上国自身も教育分野への財政支出をコミットしなければならない、援助総額の 30% は成果ベースで支払う仕組みである。ルワンダでは FCDO と UNICEF が GPE 活動をコーディネートする。

COVID-19 緊急支援として、学習の危機に対処するためルワンダは GPE 資金(2020-2021) 1,000 万ドルの供与を受けた。活動は手洗いのための設備や水槽、留年・退学の危機に直面する子どもたちへの補習プログラム、学校での安全確保についての教員研修などに使われた。この他、ESSP 3 の実施のため、ルワンダ教育セクタープログラム実施グラント(The Rwanda

35

https://www.vvob.org/en/operations/thematically?taxonomy_vocabulary_5_tid=All&taxonomy_vocabulary_4_tid=15&field_status_tid=All

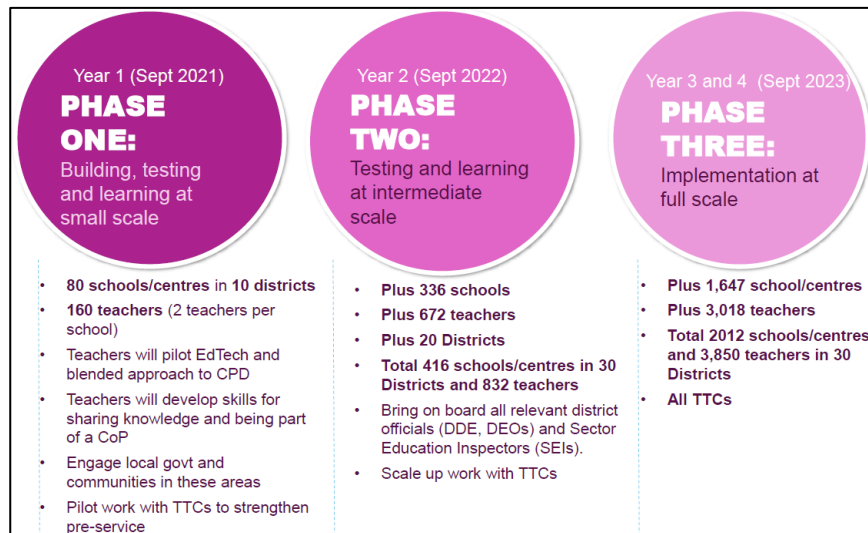
Education Sector Program Implementation Grant: RESPIG)として3,080万ドル(2020-2024)が助成された。ESSP3の重点項目に対応して、①教員の英語力、インクルーシブ教育に重点を置いた教員研修、②就学前から中等教育までの学習教材の開発、③STEM教育推進、④前期中等学校のインフラ整備の4分野が支援対象であるが、STEM教育、インクルーシブ教育推進のために、デジタル化、ICT活用を重視している³⁶。

(9) VSO

VSO (Voluntary Service Overseas) は、英国に拠点を持つNPOであり世界最大の国際ボランティア機関である。ルワンダでの活動は、主に保健・就学前教育、基礎教育を対象としている。多くのDPと協力し、様々な関連プログラムに従事しており、前述のFCDOによるBLFにも従事している。また、英語能力・英語教育の強化に関してTTCを含む多くの学校にボランティアを派遣している。TTCでは、Teacher Resource Center (TRC)の整備を支援していた。特に保健、インクルーシブ教育の改善に力を入れており、就学前教育やECDの分野でも活動している³⁷。

現在VSOが実施しているプロジェクトは、LEGO財団の支援の下、ECCE分野におけるTwigire mu mikino Rwanda (TMR)である³⁸。TMRは2021年から2025年を実施期間とし、2021年8月までがInception phaseである。

3～6歳の幼児を対象として、学校及びECDセンターにおいて遊びを通して質が高く持続的な学びを提供することを目的としている。プロジェクトで用いるデジタル教材の開発や校長、TTC教官・生徒、ECEに関わる教員、保護者、養育者、コミュニティーリーダーへの研修、現職教員研修の支援、BLFプロジェクトとの連携等がコンポーネントとして計画されている。最終的なターゲットは、全国2,063校、365のECDセンター、3,850人の教員、145,000人の保護者である。TMRの計画は以下の通りである。



(出典：Twigire Mumikino Rwanda VSO PPT 資料)

図 3-2 VSO によるプロジェクト TMR

³⁶ <https://www.globalpartnership.org/where-we-work/rwanda>

³⁷ <https://www.vsointernational.org/our-work/where-we-work/rwanda>

³⁸ Twigire mu mikino は、Lets' learn through play のキニャルワンダ語

(10) AIMS

AIMS (African Institute for Mathematical Sciences) Rwanda は、2016 年に GoR の支援で設立された学術研究センターである。ルワンダは、AIMS グローバルネットワーク (AIMS Next Einstein Initiative) の中で設立される 5 番目のセンターであり、南アを拠点に、セネガル、カメルーン、タンザニア、ガーナ (設立順) にセンターを有している。MCF が支援しており、AIMS ルワンダはこれまでに数理科学の分野で 200 人以上の修士号の学生を輩出している。

主な活動として、アフリカにおける STEM 教育の発展に取り組んでおり、公共セクターのみでなく民間セクターとも連携し研究や支援を行っている。

現行の取り組みとしては、Teacher Training Program (TTP) を MCF 支援 (Mastercard Foundation Leaders in Teaching (LIT) initiative) の下で、REB、UR-CE (ACEITLMS) と協力して実施している。プログラム期間は 2018 年から 2022 年までの 5 年間であり、対象は理数科である。4,500 人の現職中等教員 (760 校) と、2,100 人の UR-CE 学生への研修実施を目標としている。UR-CE と各 District に 1 校の拠点 (30 校) を設定し、それぞれに multifunctional classrooms を設置する計画である。

ここでは、教員研修において Mathematics and Sciences for Sub-Saharan Africa (MS4SSA) というアプローチの導入を計画している。MS4SSA とは、AIMS の website³⁹の説明によると、中等教育の数学、物理、化学、生物の学習成果を向上させるため、教員の教科知識、教員による革新的な教室の授業実践、教員による ICT 活用、学校の指導者や検査官等から教員への支援に焦点を当てた統合的なアプローチとしている。また、SMART Classroom を含む ICT インフラの支援も含まれている。

(11) Mastercard Foundation

Mastercard Foundation (MCF : マスターカード財団) は、米企業マスターカード・ワールドワイド株式会社が、2006 年に設立した財団 (国際 NGO) である。主に開発途上国における教育分野と金融分野の支援を行っている。

Mastercard Foundation Scholars Program (MCFSP) 等、サブサハラ・アフリカの若者に対して、各種の高等教育進学の奨学金を提供している。

MCF ルワンダは 2018 年に創設され、教育分野と金融分野で活動を行っている。教育分野ではリーダー育成を焦点としており、Leaders in Teaching プログラムが実施中である⁴⁰。このプログラムの中で特に中等教育への革新的な ICT 活用を促進するセンターとして、Centre for Innovative Teaching and Learning in ICT の構築が含まれている。

Leaders in Teaching は中等教育を対象としたプログラムであり、将来的な経済発展に繋がる質の高い労働のために中等教育 (主に STEM) の改善を目的として、教員及びリーダーの育成に関する活動を実施している。実施主体は VVOB、AIMS、IEE (Inspire Educate and Empower)、UNICEF である。詳細は前述の VVOB 及び AIMS に記載している通りである。

Centre for Innovative Teaching and Learning in ICT は、中等教育の教授と学習を改善するための

³⁹ https://nexteinstein.org/teacher_training/teacher-training-in-rwanda/#

⁴⁰ <https://mastercardfdn.org/our-work/where-we-work-in-africa/rwanda/>

ICT 活用を促進するために、EdTech 関連組織や GoR と協力して技術革新を進めることを目的としている。センターは Kigali の MCF 事務所内に設置されている。GoR の EdTech 活用のコンサルテーション、EdTech 企業・組織の支援、EdTech 企業・組織の教育における ICT 技術の実証、アフリカ全体でのネットワーク構築等がコンポーネントとして計画されている。

(12) その他

この他、学校給食の普及では WFP（国連世界食糧計画）、WASH 改善には WHO（世界保健機関）等が支援を行っている等、様々な団体により各種支援が行われている。中には、MINEDUC や REB を通すことなく、学校や個人への直接支援を行っていたり、郡やセクターレベルから参入していたりする場合もあり、このような場合は REB が認知していないケースもある。参考として、現地調査で聞き取った情報をまとめると以下の通りである。

表 3-29 その他団体等による教育分野支援一覧

団体名	支援内容
AEGIS Trust	人権教育の支援 ⁴¹
APIE	A Partner In Education ⁴² UK-aid の支援の下 Enhancing Quality Instruction in Pre-Primary (EQUIP) – Rwanda を実施、就学前教員の CBC 研修支援
BSD	Bureau Social de Développement ⁴³ 貧困家庭の学費支援
CARE	Sports for change によるスポーツ振興及び支援 ⁴⁴
Caritas	家庭への教材支援 ⁴⁵
Catholic Association	家庭への学費補助
Catholic church	宗教教育の支援、思春期の子どもの心理学に関する研修
CIPAC	Fédération des professionnels de l'art contemporain ⁴⁶ フランス語学習ボランティア、教授法支援
Compassion International	家庭への学費支援（ヤギ飼育による労働対価として）、子どもへペンやノートを提供 ⁴⁷
DUHAMIC ADRI	農村開発を主としたルワンダの NPO ⁴⁸ 農村部の子どもへ文房具支援、制服支援、職能訓練を実施
FXB	François-Xavier Bagnoud association ⁴⁹ 貧困層の就学支援、USAID の支援により Sugira Muryango プロジェクトを実施し、家庭訪問などによる ECD 改善支援
Help a Child	オランダの国際 NGO ⁵⁰ ECD 及びコミュニティの支援、TTC のカリキュラム開発支援、TTC の CBC 研修支援
Humanity inclusive: handicap International	Handy-cap のある子どもの支援、障害のある子どもへタブレット

⁴¹ <https://www.aegistrust.org/>

⁴² <https://www.apartnerineducation.org/>

⁴³ <http://www.bsdrwanda.org/>

⁴⁴ <https://www.careevaluations.org/evaluation/sports-for-change-s4c-baseline/>

⁴⁵ <https://www.caritasrwanda.org/about-us>

⁴⁶ <https://cipac.net/>

⁴⁷ <https://www.compassion.com/>

⁴⁸ <http://www.duhamic.org.rw/>

⁴⁹ <https://fxb.org/>

⁵⁰ <https://www.helpachild.org/explore-help-a-child/where-we-work/rwanda/>

	配布、障害のある子どもへ授業を受けるための訓練 ⁵¹
IEE	Inspire Educate and Empower ⁵² REB を支援し、教員研修、新規教員の訓練、TTC 教官の英語訓練、Pedagogical advisor 配置、TRC の整備
Imbuto Foundation	就学前教育に関する教員訓練の実施
NUDOR	National Union of Disability Organizations in Rwanda ⁵³ 障害のある子どもの支援、教員の訓練、子供・親への訓練
OIF	Organization Internationale de la Francophonie ⁵⁴ フランス語学習ボランティア
Parents contribution	PTA が主体で子どもの学費を支援
Partner in Education	ECD 教員の訓練支援
Plan International	人権教育の支援、教員訓練支援
Right to Play in Rwanda	カナダに本部を置く国際 NGO ⁵⁵ 現職教員研修支援、就学前教育支援
RUB	Rwanda Union of the Blind ⁵⁶ LwD の学校での学習などの支援
Rwanda Action	旧称 Rwanda Aid ⁵⁷ コミュニティ支援、学校建設支援、教員研修支援
Save the Children	Pre-primary 教員の訓練支援、Community Education Worker の支援、Literacy 学習促進
WASAC	学校へのトイレ設置支援
Wellspring	リーダーシップ研修、教員研修、コミュニティ支援など多種 ⁵⁸
World Vision	教員の英語訓練支援
World vision & Red cross	トイレ、ガールズルームの設備支援

(現地調査での聴き取りから調査団作成)

3.2.3 JICA による支援の実績・状況

JICA はこれまでもルワンダの教育分野において多くの支援を実施しており、教育分野に関わる支援として主に以下が挙げられる。

表 3-30 JICA による支援

中等理数科教育強化プロジェクト Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education in Rwanda (SMASSE Rwanda)
技術協力プロジェクト 実施期間：2008 年～2011 年 中等理数科教員への現職教員研修を強化し、授業能力の向上を目的としたプロジェクト
教員間の校内相互研鑽強化プロジェクト Strengthening School-based Collaborative Teacher Training (SBCT)
技術協力プロジェクト 実施期間：2013 年～2015 年 中等教員の持続的な教員の授業実践改善のための校内現職教員研修 (School-based In-Service Teacher Training : SBI) の導入と実施を目的としたプロジェクト

⁵¹ <https://www.hi-us.org/rwanda>、<https://hi.org/en/country/rwanda>

⁵² <https://www.iee.rw/>

⁵³ <https://www.nudor.org/>

⁵⁴ <https://www.francophonie.org/>

⁵⁵ <https://righttoplay.com/en/countries/rwanda/>

⁵⁶ <https://rub-ura.org/>

⁵⁷ <https://www.rwanda-action.org/>

⁵⁸ <https://thewellspringfoundation.org/>

<p>学校ベースの現職教員研修の制度化・質の改善支援プロジェクト Supporting Institutionalization and Improving Quality of SBI Activity (SIIQS)</p> <p>技術協力プロジェクト 実施期間：2017年～2019年 SBI活動を通して教室におけるCBCの授業実践を強化することを目的としたプロジェクト</p>
<p>ICTを活用した初等理数科学びの改善プロジェクト Project to Strengthen Primary School Mathematics and Science with the Use of ICT (PRISM)</p> <p>技術協力プロジェクト 実施期間：2021年～2026年 初等教員養成課程への介入（理数科教材の開発とデジタル化、教員の自己研鑽へのICT活用モデル授業の普及、学校・保護者間の連携強化による児童自己学習の促進、他）を通して、教員養成校ならびに周辺校における児童・生徒の理数科学力向上のための能力強化を目指すプロジェクト</p>
<p>初等算数教育へのICT活用による教育の質向上を目的とした普及・実証事業 Verification Survey with the Private Sector for Disseminating Japanese Technologies for Utilization of ICT to Improve the Quality of Primary Mathematics Education in Rwanda</p> <p>民間連携事業 実施期間：2018年～2022年 初等教育の算数授業におけるICT活用促進のため、日本の中小企業である(株)さくら社が開発した算数ソフトを現地へ導入し、効果を実証する中小企業海外展開支援事業</p>
<p>JICA 海外協力隊 JICA volunteer program</p> <p>派遣実績：累計300人（2021年3月時点） 1986年（昭和61年度3次隊）から派遣が始まり、ジェノサイドにより一旦派遣を中止するも、2006年（平成17年度2次隊）から派遣再開。近年コロナ禍による退避があったが、2021年6月時点で派遣を再開しており継続中。 本調査に関連する職種の例としては、図学、体育、保健師、養護、青少年活動、理数科教師、理科教育、幼児教育、助産師、栄養士、電子機器、コンピュータ技術、野菜栽培、小学校教育などの派遣実績がある。</p>

調査において、これらの成果についてヒアリングや視察を通して確認を行った。

幾つか訪問した学校や授業の中では、直近の案件であるSIIQSの成果が見られる場面があった。公立学校GS BihingaaやEP Buhandeにおける教科書を活用した授業実践や、TTC (Teacher Training College：教員養成校)の校長、他学校の校長などからも同プロジェクトによって能力強化を受けたことが今の実践に繋がっているとのコメントもあった。後述の、退学率改善を実施しているGS Nyagatareの校長もその一人である。また、REBにおいても現職教員研修であるCPDの促進において、SIIQS含むDPの貢献が大きく、SBCTの事後評価で懸念事項にも挙げられていたCPDの時間確保について、2021年7月の省令⁵⁹で学校の時間割に組み込まれることが決まった。

コロナ禍において遠隔教育を促進していたREBは、民間連携事業で実証活動中の(株)さくら社の算数ソフトをREB公式のe-Learningサイトで使用し活用されている。同伴については、REBのICT in Education課の課長からも好意的なコメントが寄せられ、今後の普及展開が大いに期待できる。同サイトには、SIIQSにおけるモデル授業の多くが授業動画として公開されており、再生回数で上位を独占している状況である。

JICA 海外協力隊は長い歴史を持ち、今回訪問したTTC Muhangaでも過去の隊員と理科の教

⁵⁹ Ministerial instructions N° 002/2021 of 26/07/2021 determining the modalities for the management of school timetable

授法改善について共に取り組んだことが語られ、校長室には隊員の写真が飾られていた。同校は、今年度も隊員受け入れを継続している。他 TTC においても、隊員を派遣してほしい等のコメントを受けることもあった。

JICA の基礎教育に関する現状の支援は、まず民間連携事業における「初等算数教育への ICT 活用による教育の質向上を目的とした普及・実証事業」（通称：さくらプロジェクト）が実施されている。

さくらプロジェクトは、日本の中小企業である株式会社さくら社が提案企業であり、さくら社の持つ算数指導・学習ソフトウェア（Interactive Mathematics : IM）を CBC に適合するようカスタマイズし授業に用いることで初等教育における算数教員の ICT を活用した授業力の改善と児童の学習到達度向上への有効性を実証することを目的とした中小企業海外展開支援事業である。2018 年 10 月から 2022 年 12 月までを期間とし、既に CBC 適合した IM を初等学校へ導入して実証試験を繰り返している。同社はさくらプロジェクトに先立って、2017 年まで案件化調査を実施している。

次に 2021 年 9 月～2026 年 10 月に「ICT を活用した初等理数科学びの改善プロジェクト」（PRISM）が実施されている。REB を CP として、主な裨益対象機関は TTC と周辺の初等学校であり、主な活動の①理数科教材の開発とデジタル化、②教員の自己研鑽への ICT 活用モデル授業の普及、③学校・保護者間の連携強化による児童自己学習の促進等を通して、TTC 及び周辺校における児童・生徒の理数科学力向上のための能力強化を目指す。

他、コロナ禍によって中断していた JICA 海外協力隊の派遣は 2021 年より再開している。教育分野でも TTC（TTC Muhanga、TTC Nyamata）へ隊員を派遣している。

また、ICT に関しては「ICT イノベーションエコシステム強化プロジェクト（ICT Innovation Ecosystem Strengthening Project）」を実施しており、当初 2020 年 11 月までの期間であったが、コロナ禍の影響により 2022 年 3 月まで延長された。EdTech を含むスタートアップ支援も行っている。

3.3 教育セクターの現状と課題

3.3.1 組織概要

(1) MINEDUC

中央における教育行政の担当省庁は MINEDUC である。本省はキガリに所在し、正規職員の定員は 78 名である。MINEDUC の主な役割は、国家目標達成に向けて教育セクターを統括し、教育政策と戦略の立案、見直し、監督、教育に関わる法規制の制定、ガイドラインの策定、教育振興、教育戦略のモニタリングと評価、教育指標のモニタリング、内閣への報告、教育計画、教育における ICT 活用の促進、学校設備の整備計画、DP との調整等である。MINEDUC の組織図は下の通り（図 3-3）である。

教育大臣をトップとして初中等教育担当国務大臣（Minister of State in charge of Primary and Secondary Education）、ICT・TVET 担当国務大臣（Minister of State in charge of ICT & TVET）、事務次官（Permanent Secretary : PS）が配置され、事務次官室が設置されている。事務次官の下には 4 つの総括部局が置かれており、ジェンダー及びデジタル化総局、教育政策分析総局、教育計画モニタリング評価総局、総務局である。

この他、事務次官室の直下には SPIU という DP 等からのプロジェクトを取り纏める部署が設置されており、SPIU 職員はプロジェクトに応じた有期雇用であるが、本省以外も含め全国で 85 名が勤務している（2021 年 6 月時点）。SPIU では PS をトップとして次に SPIU Coordinator が配置され、MINEDUC SPIU Coordinator の発言力や権限は PS に次ぐものであると言われる。MINEDUC の SPIU の組織図は下の通り（図 3-4）である。

• MINEDUC

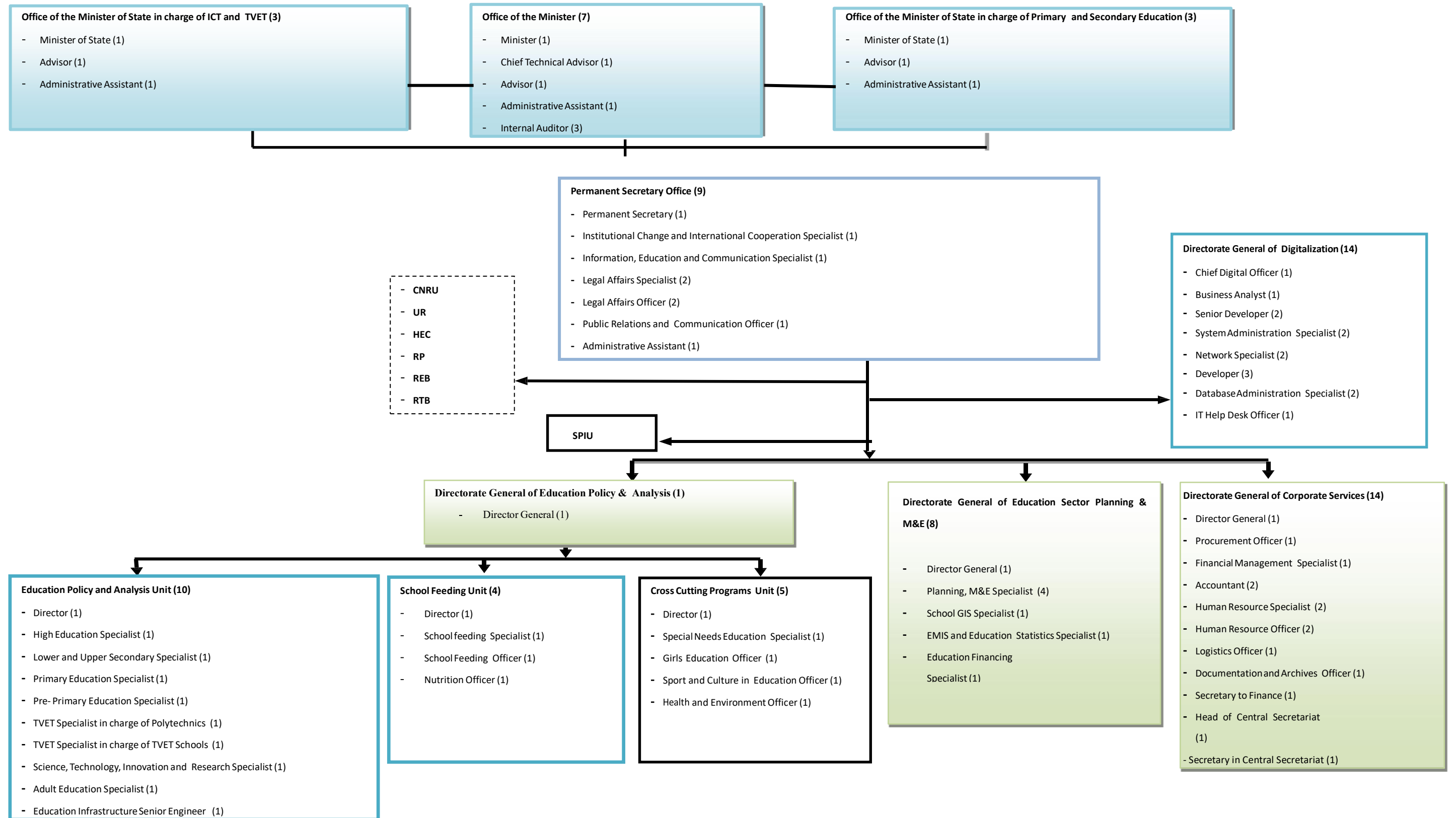


図 3-3 MINEDUC 組織図

• MINEDU SPIU

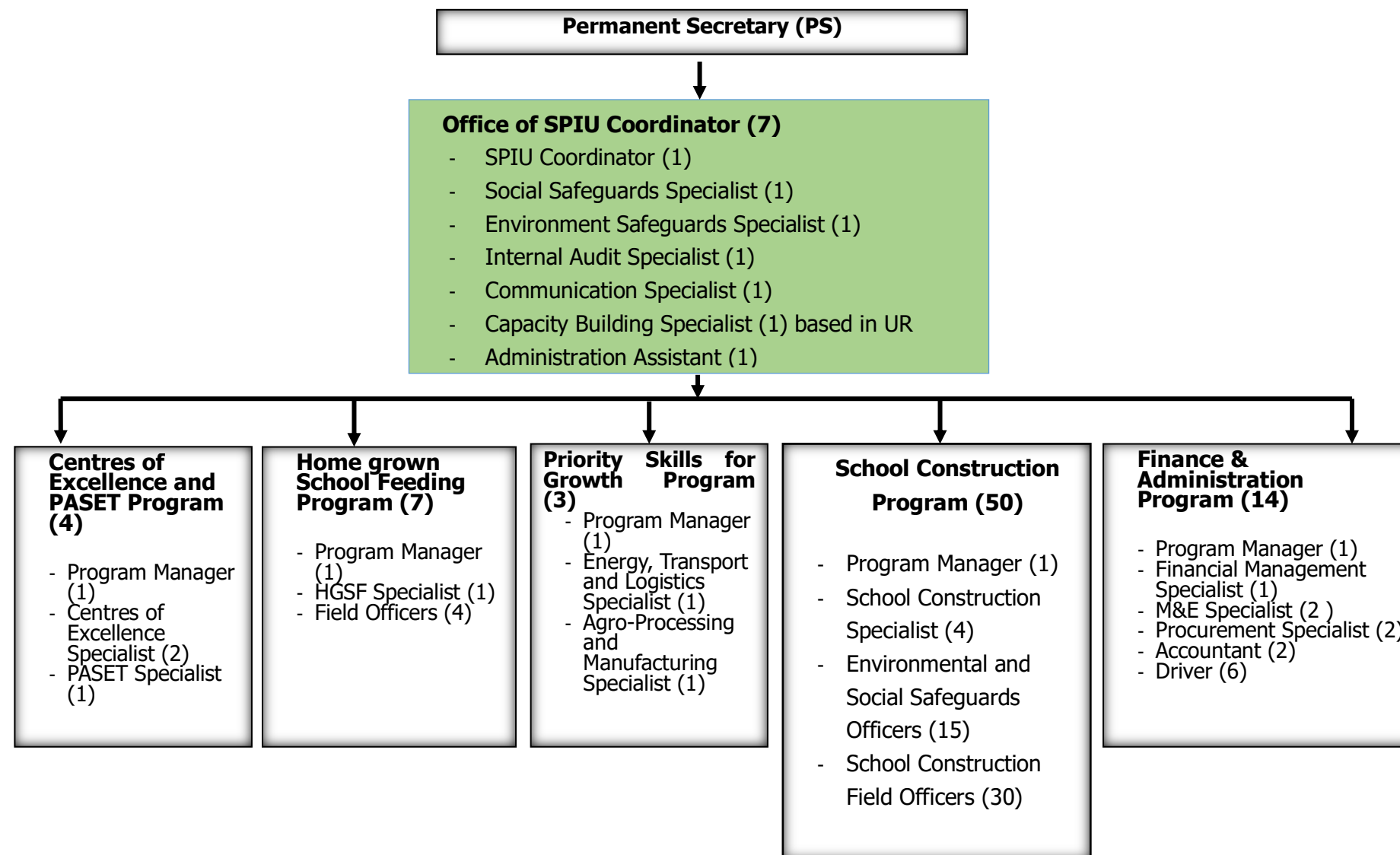


図 3-4 MINEDUC SPIU 組織図

2021年6月時点で MINEDUC SPIU が管轄する主なプロジェクトは以下の6つである。

表 3-31 MINEDUC SPIU 管轄プロジェクト (2021年6月時点)

Rwanda Quality Basic Education for Human Capital Development Project (RQBE)	WB、GPE
Priority Skills for Growth (PSG) Program	WB
3Eastern and Southern African Centres of Excellence (ACE II) Project	WB
Partnership for Skills in Applied Sciences, Engineering and Technology (PASET)	WB
Human Capital for Inclusive Growth project	WB
School Feeding Project	WFP、WB

(MINEDUC SPIU Coordinator への聞き取りから調査団作成)

同組織図の通り、MINEDUC の政策実施機関として REB、NESA、RTB (Rwanda TVET Board)、HEC (High Education Council)、RP (Rwanda Polytechnic)、UR (University of Rwanda) 等の実施部局が存在する。ここでは特に基礎教育全般を担当する REB と、修了時国家試験を担当する NESA について以下に記す。

(2) REB

REB は 2011 年に設立され⁶⁰、それまで MINEDUC 下であった Rwanda National Examination Council (RNEC)、National Curriculum Development Centre (NCDC)、Student Financial Agency Rwanda (SFAR)、General Inspection of Education (GIE)、Teacher Service Commission (TSC) が REB へ統合された。これにより教育行政の分権化が進み、MINEDUC が担ってきた業務の幾つかが REB と郡 (District) の教育事務所 (District Education Office) へ移行されたと言われる。

REB の正式名称は、以前は Rwanda Education Board であったが、2021年2月から Rwanda Basic Education Board へ改名 (略称の「REB」に変更はない) された。伴って、国家試験課の外部移管等、内部組織構造は一部変更された。REB の組織図 (図 3-5) は下の通りで、約 100 名が勤務している。所在地は、キガリ市内 Remera である。

⁶⁰ REB 公式 website から。

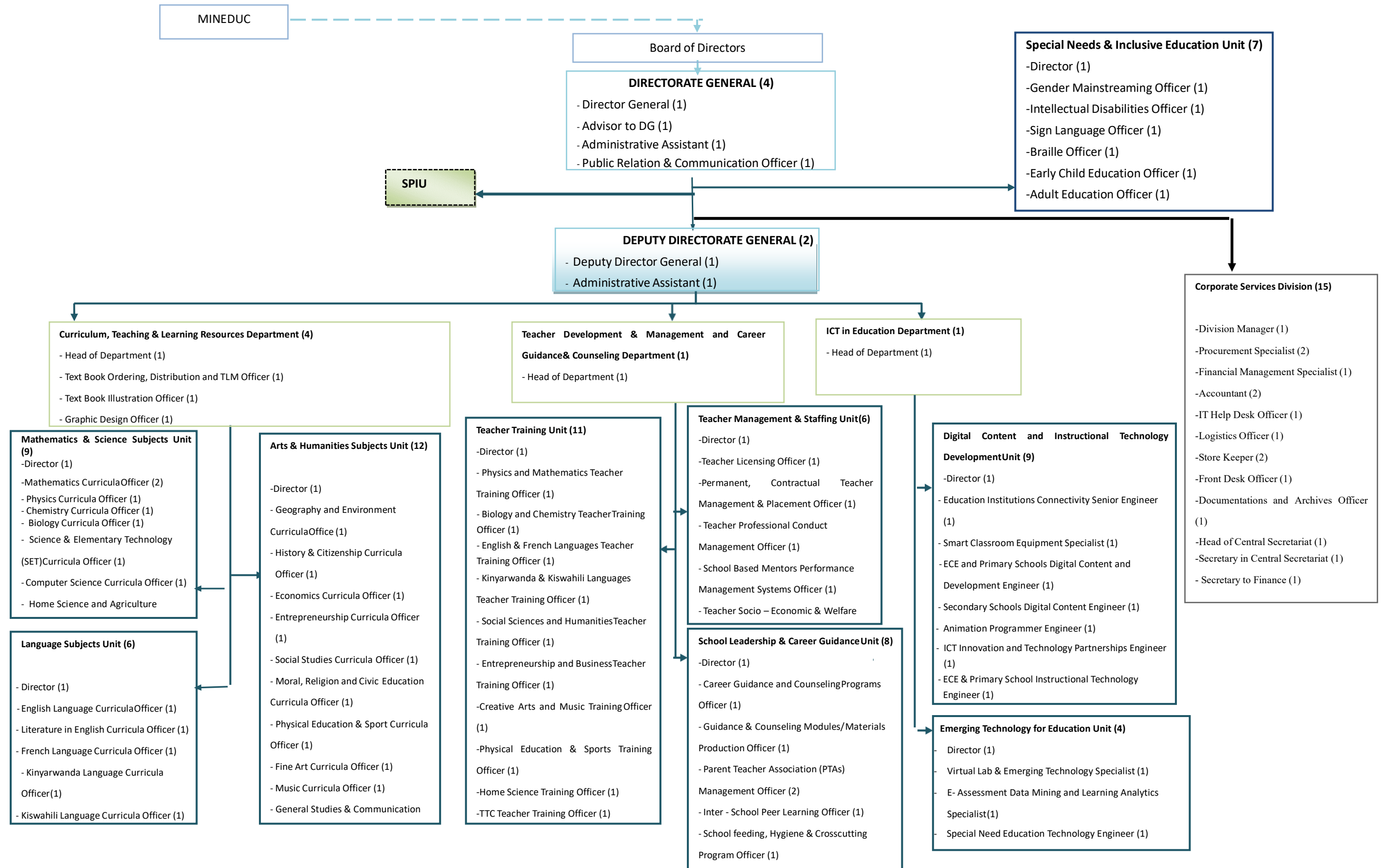


図 3-5 REB 組織図

Director General (DG) を頂点として、Deputy Director General (DDG) が配置され、下にカリキュラ・教材開発課、教員開発管理・キャリア指導課、教育 ICT 課の 3 課が置かれている。加えて、DG 直下に総務課、特別支援・インクルーシブ教育 Unit、SPIU が置かれている。2017 年頃まで DG 直下に存在した OLPC (One Laptop Per Child) Unit は、教育 ICT 課の下に移管された。

REB の SPIU では、2021 年 6 月時点で以下 2 つのプロジェクトを管轄している。

表 3-32 REB SPIU 管轄プロジェクト (2021 年 6 月時点)

RQBE	WB、GPE
Capacity Development of Information Communication Technology use in Education (CADIE)	KOICA

(REB SPIU Coordinator への聞き取りから調査団作成)

REB SPIU の組織図は以下の通りである。

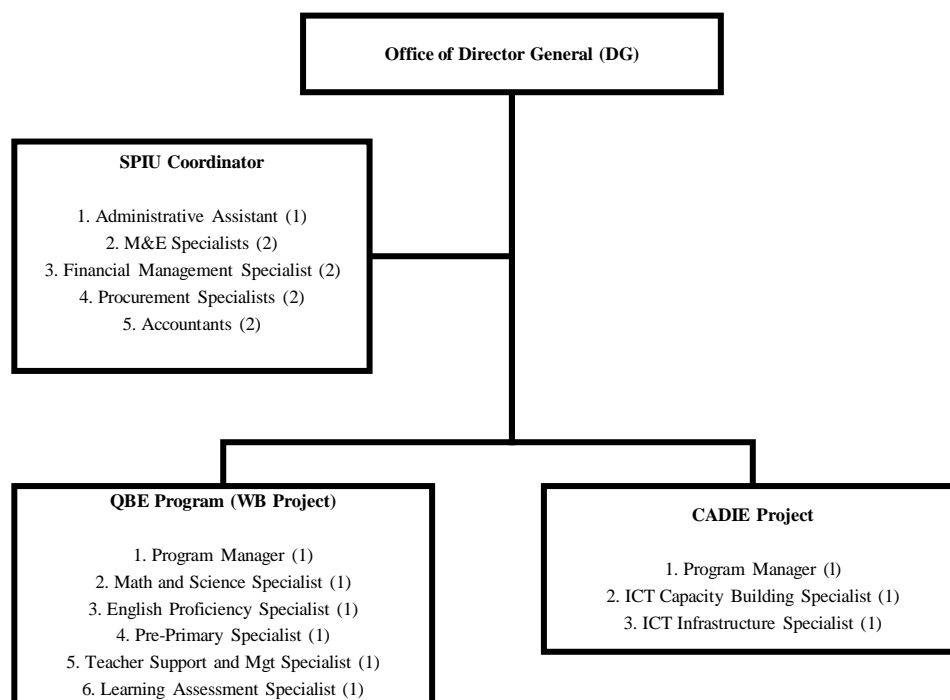


図 3-6 REB SPIU 組織図

SPIU は MINEDUC と REB の両方に設置されているが、RQBE のように両者を跨ぐプロジェクトでは、MINEDUC と REB 合同で Steering Committee のミーティングが月に 1 度実施され、双方の情報共有や調整が行われている。基本的に Chair は MINEDUC PS、Vice-chair は REB DG が務めている。

(3) NESA

2021 年、上記 REB の改名、組織改編と時を同じくして、REB 内にあった国家試験課と MINEDUC 内にあった Education Inspection Unit（視学ユニット）が合併して NESA が新設された。NESA は非営利公的機関（Non-commercial public institution）であり、基礎教育と TVET L1～5 の国家試験、評価、質保証を任務としている。また、Comprehensive Assessment を統括している。

組織図は下の通りであり、DG をトップとして基礎教育・TVET 試験課と基礎教育・TVET 品質保証課を置いている。所在地は REB から道路を挟んで向かい側であるが、2021 年 11 月時点で工事中のため、REB 敷地内に仮事務所を置いている。

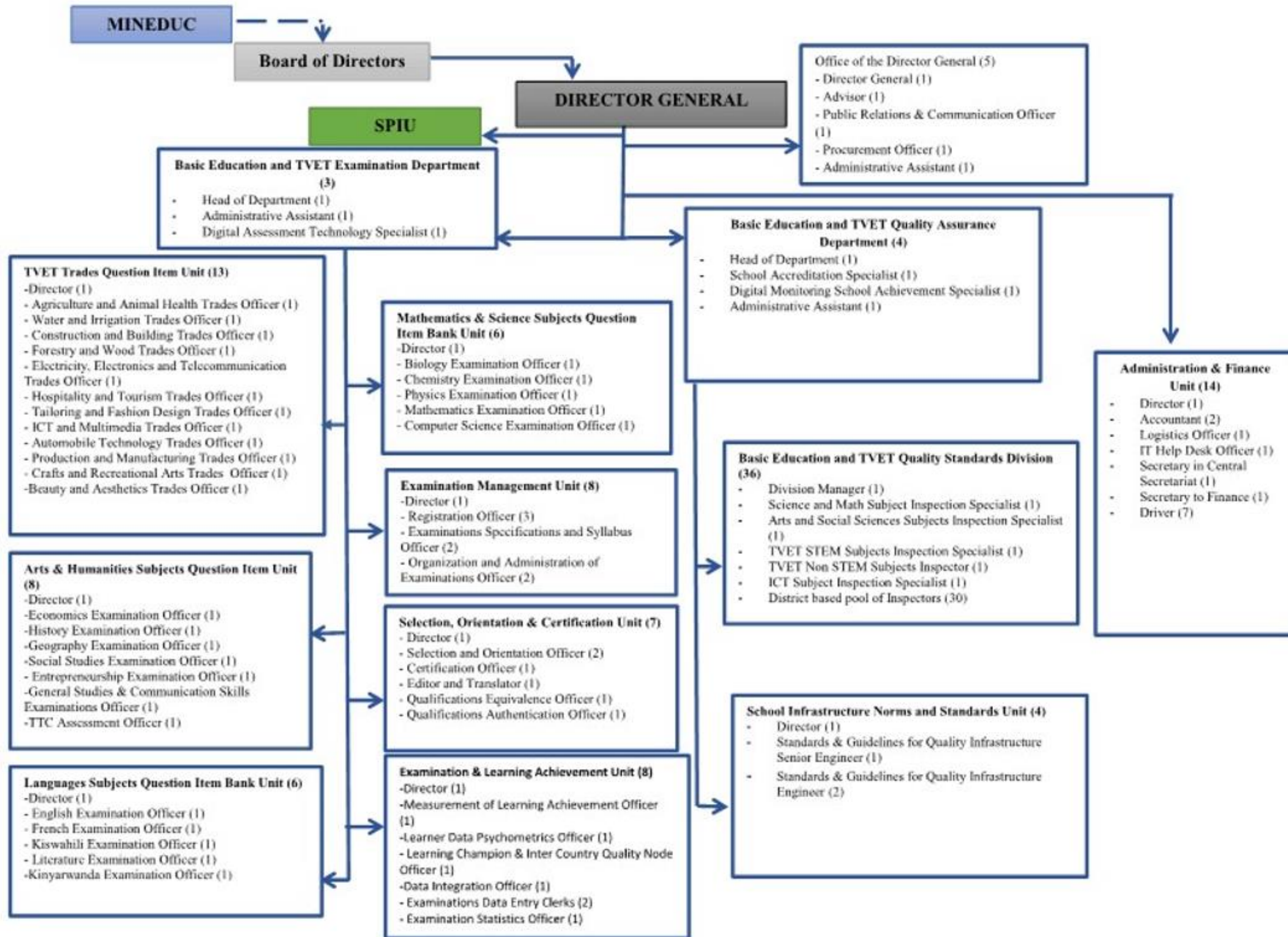


図 3-7 NESA 組織図

3.3.2 行財政

(1) 教育行政

ルワンダの行政地区は、1つの首都区 (Kigali City) と4つの Province (州) からなっており、州は30の District (郡) に分割され、郡は416の Sector (セクター) に分割される。セクターは2,148の Cell (セル) に分割され、セルの下には14,837の Village (村) がある⁶¹。

教育分野も同様の行政区分となっており、中央省庁として MINEDUC が就学前教育、初等教育、中等教育、高等教育、職業訓練を管轄している。それぞれの政策実施のため、MINEDUC 管轄下に REB、NESA、RTB、HEC、PR 等の各部門に特化した実施機関 (または、局、委員会) がキガリに設置されている。

郡は地方教育行政を担い、TTC や TVET を含むすべての初中等教育レベルの学校は郡の管轄下にある。各30郡において郡の首長 (Mayor) を最上位として Education Unit に District Education Office が置かれ、District Director of Education (DDE) と District Education Officer (DEO) が配置されている。DEO は、就学前・初等教育・成人識字担当 (Nursery, primary education and adult literacy Officer) と中等・TVET 担当 (Secondary and TVET education Officer) の2名が配置されている。更に Sector には、Sector Education Inspector (SEI) が配置されている。SEI は2018年以降から配置されるようになり、それ以前はセクターに Sector Education Officer (SEO) が配置されていた。GoR は2000年代初頭から教育の地方分権化を進めてきたが、近年では地方における教育の質改善へ焦点が移ってきており、学校運営へ効果的に介入することを目的として SEO に替わって SEI が配置された。業務内容に大きな変更はないが、監査業務への比重が増しているという。

DDE、DEO、SEI の役割は以下の通りである。

表 3-33 DDE・DEO・SEI の役割

役職	責務	資格
DDE	<ul style="list-style-type: none"> ・ ESSP 等の優先事項から教育分野における郡開発計画・活動計画を作成 ・ 郡の教育状況・データの分析・更新 ・ 郡教育開発戦略・計画の作成、実施、監理、評価 ・ Unit の品質管理 ・ 四半期毎の活動計画の結果報告 (MINEDUC や REB へ) ・ 教育分野の NGO の活動監理 ・ 学校地区の作成 ・ 学校のニーズに基づいた教員採用計画の立案 ・ 教員に関する統計記録・勤務記録の保存 ・ 予算作成、実施モニタリング ・ スタッフを監督 ・ 追加資金調達の立案 ・ 上司への教育分野に関する助言 ・ 知的資産の管理と活用 	教育学修士で教育分野での2年以上の実務経験、または AO で教育分野での4年以上の実務経験
DEO	<p>中等教育・TVET 担当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ TVET 教育と中等学校の教員の研修ニーズを確認、とりまとめ ・ TVET 教育と中等学校の教員への能力構築プログラムを啓発 ・ TVET 教育の行政監査を実施 	教育学学士

⁶¹ <https://www.gov.rw/government/administrative-structure>

	<ul style="list-style-type: none"> • TVET 教育と中等学校の開発のための郡のプログラムとプロジェクトの実施と監理 • TVET 教育と中等教育の教員と行政の協調管理 • 青少年・職業訓練開発プログラムの協調的実施、監理、評価 	
	<u>就学前・初等教育・成人識字担当</u> <ul style="list-style-type: none"> • 就学前教員と初等教員の研修ニーズを確認し、能力構築プログラムを啓発 • 就学前教育、初等教育への行政監査 • 就学前教育、初等教育の開発のための郡のプログラムとプロジェクトの実施と監理 • 就学前教育、初等教育の教員やスタッフのファイルを管理 • 非公式の教育活動を監理し、実行者に助言 • リテラシーセンターの監査 • 識字プログラム機関のすべての活動を調整し、プログラムが郡の計画、優先順位及び戦略と整合していることを確認 	A0 で教育分野での 2 年以上の実務経験
SEI	<ul style="list-style-type: none"> • 初等学校、中等学校、非公式学校の財務・行政監査を実施 • 学校環境における衛生管理と衛生対策の確認 • 学校の子どものための食品在庫管理 • 教育と識字統計を保存 • セクターレベルで定期的に組織的な試験を準備、実施、監督、報告 • 郡主催の試験のモニタリング 	A0 で教育分野での 1 年以上の実務経験

(ESSP3、Kayanza 郡分掌表、DDE への聴き取りから調査団作成)

TTC も含め学校と教員は基本的に郡の管轄下にあり、統轄は MINALOC (Ministry of Local Government : 地方自治省) となる。但し、高等教育機関 (UR 等) は MINEDUC の管轄下である。

また、学校建設に関しては、郡の Infrastructure One Stop Centre unit に School Construction Engineer が 1 名配置されている。

(2) 教育財政

1) 教育セクターの予算

FY2020/21 の国家予算はおよそ 3 兆 2457 億 RWF であり⁶²、公的教育支出予算は約 4871 億 3272 万 RWF (2020 年 : 約 550 億円⁶³) と国家予算の約 15% を占めており、他部門と比して最も大きな予算割合となっていた。同年度の実行予算率はおよそ 92.7% であった。

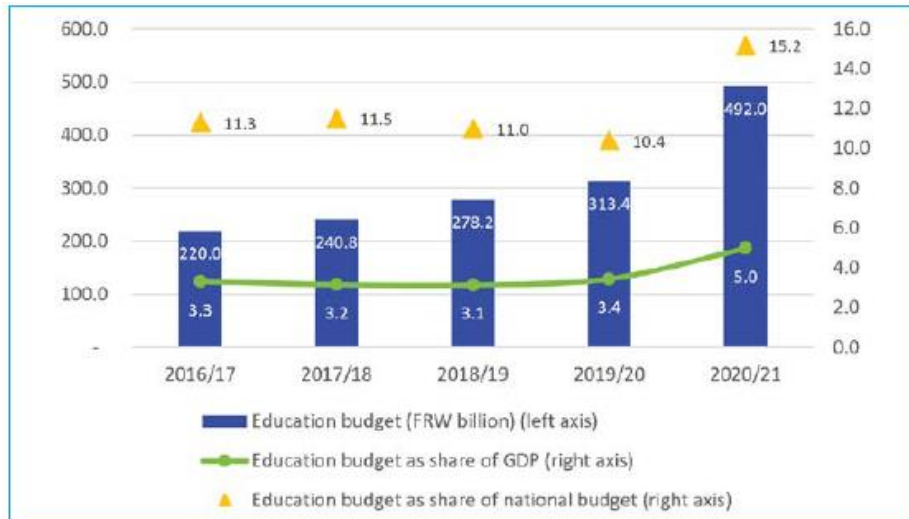
国家予算に占める教育予算の割合は、10.4% (2019/20) から 15.2% (2020/21) へ大幅に上昇した。上昇の主な理由は、保健衛生や社会保障等の部門の中から教育に関連する部分の予算が割り当てられたことや、教室増設計画や基礎教育の教員増員計画等である。

上記に伴って、公財政教育支出対 GDP (Total expenditure on educational institutions as a percentage of GDP) は、これまでの 3% 強から 5% へ上昇した。過去、ルワンダの公財政教育支出対 GDP は、2013 年以降は下降傾向及び横這いで、下図の通り 2018 年まではサブサハラ・アフリカの平均値や近隣国と比較して低い状況であったが、2020 年の上昇によって改善されることが期待

⁶² ルワンダの会計年度は 7 月始まり、6 月締めである。

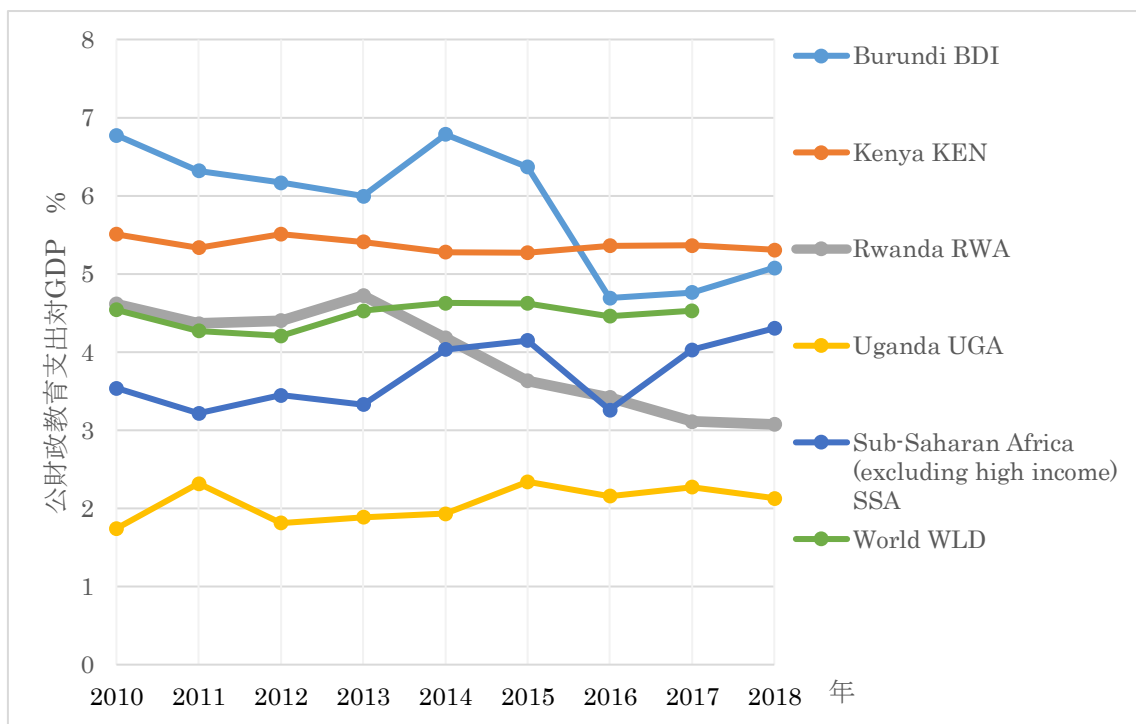
⁶³ 2021 年 10 月時点の為替レート : 1 RWF = 0.112840 円 (JICA 2021 年度 10 月精算レート表)

される。



(出典：Education Budget Brief 2020/2021、UNICEF)

図 3-8 ルワンダ教育セクター予算



(WB website⁶⁴から調査団が作成)

図 3-9 公財政教育支出対 GDP の年毎の推移と比較

⁶⁴ <https://data.worldbank.org/>

2021年5月に国務大臣から提案された2021/22年度の国家予算は約3.8兆RWFであり、支出の優先事項は、質の高い健康・保健へのアクセス向上、農業と家畜の生産性向上、社会的保護の拡大、教育の質向上、民間セクター支援と、Vision 2050に沿った内容であった⁶⁵。

教育セクターにおける各部門の予算は、それぞれが経常予算（Recurrent）と開発予算（Development）に分かれている。2020/21の教育セクター全体における経常予算の割合はおよそ51.4%であった。

2020/21年度には教育セクター総予算の内の約50%（約2445億RWF）が中央予算に割り当てられており、その内MINEDUCに51.7%（約1264億RWF）、REBに7.5%（約310億RWF）、URに6.7%、NESAに1.3%となっていた。

2021/22年度に組まれている教育セクター予算総額は約4426億RWFであり、中央の占める割合は約40.7%（約1799億RWF）と、昨年度会計より減少している。伴って、地方への割り当ては割合と金額共に増加しており、昨年度の約2426億RWFから今年度は約2627億RWFへ増額されている。

今後の予算計画においても、教育セクター予算全体は増額の方であり、主に地方への割り当てが増加する見込みである。

2021/22の教員給与を含む人件費の総額は約2097億RWFとなっており、公的教育支出総額のおよそ47.4%を占める。

各教育レベルに準じた予算割合は以下の通りである。

表 3-34 教育レベルごとの予算割合

Level	Actual 2020/21 (RWF)	% Share	2021/21 Approved budget (RWF)	% Share
Total	536,473,110,289	100%	485,192,908,379	100%
Pre-Primary	3,218,838,662	0.6%	5,821,969,754	1.2%
Primary	251,605,888,725	46.9%	229,482,641,130	47.3%
Secondary	151,285,417,101	28.2%	137,786,617,507	28.4%
TVET	56,866,149,691	10.6%	40,268,624,131	8.3%
Tertiary	60,621,461,463	11.3%	58,733,623,912	12.1%
Others	12,875,354,647	2.4%	13,099,431,946	2.7%

(2020/21 BACKWARD-LOOKING JRES⁶⁶及びMINEDUCへの聴き取りから調査団作成)

また、2019年1月の臨時閣議決定⁶⁷に基づいて、教員養成を強化する予算が実施されている。

⁶⁵ MINECOFIN website; <https://www.minecofin.gov.rw/news-detail/default-f4d7602305>

⁶⁶ 2020/21 BACKWARD-LOOKING JOINT REVIEW OF THE EDUCATION SECTOR REPORT (MINEDUC, 2021) https://www.mineduc.gov.rw/fileadmin/user_upload/Mineduc/Publications/REPORTS/JRES_REPORTS/BACKWARD-LOOKING_JRES/2020-2021_BL_JRES_NARRATIVE_REPORT.pdf

⁶⁷ PRESS RELEASE ON EDUCATION SECTOR STRATEGIES TO PROMOTE QUALITY EDUCATION, Kigali 05 February 2019 <https://www.mineduc.gov.rw/news-detail/press-release-on-education-sector-strategies-to-promote-quality-education-1>

TTC 生徒の学費に関して、2020 年から学費の半額を GoR が補助する制度が適用されており、教育セクター地方予算に計上されている。更に、教員養成のキャリアパス強化についても決議され、TTC を優秀な成績で卒業し、初等学校現場で 3 年間の実務経験を積めば、UR-CE ヘフルスカラーシップで入学する資格が得られるという特典制度が、2020 年から実施されている。加えて、UR-CE 卒業後に中等学校で 5 年の実務経験を積むと、UR-CE の修士課程へ半額の学費で進学する資格が得られる特典も含まれている。

2) 公立学校の予算・運営

ルワンダの公立学校の運営資金は、基本的に以下の資金から成る（2020 年）。

表 3-35 学校の運営資金

Capitation Grant (CG)	<p>学校の児童・生徒数に応じてすべての公立学校へ割り当てられる学校運営資金である。郡からの申請により 4 半期毎に MINECOFIN より支払われる。</p> <p>1 生徒当たりの金額は以下の通り。</p> <p>就学前： 4,860 RWF/年（2021 年から実施）</p> <p>一般校（GS 等）： 4,860 RWF/年⁶⁸</p> <p>特別支援初等学校： 11,000 RWF/年（寄宿： 21,000 RWF/年）</p> <p>中等学校（ES）： 11,000 RWF/年</p> <p>寄宿中等及び TTC： 11,000 RWF/年（寄宿： 21,000 RWF/年）</p> <p>特別支援中等学校： 11,000 RWF/年（寄宿： 21,000 RWF/年）</p> <p>TVET： 11,000 RWF/年（寄宿： 21,000 RWF/年）</p>
Wages and Salaries	学校運営スタッフ及び教員の給与等 person 費
補助・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ チョーク補助として、教員 1 人当たり 5 本/日 ・ School feeding コスト： 児童・生徒 1 人当たり 56 RWF/日 ・ Teacher's day における Best performer への賞与 等

（MINEDUC からの資料を基に調査団作成）

学校が受け取る CG の用途は、以下の通り割合が決められている。

表 3-36 CG の用途

用途	A：教授教材支出	B：経営支出	C：学校インフラ整備
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の文房具、教材 ・ スポーツ用品 ・ 郡やセクターの模試 ・ 学校スポーツの支出 ・ 衛生関連 ・ コロナ対応 ・ ニュートリションガーデンの整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水、電気等ランニングコスト ・ 事務機器 ・ 社会保障費 ・ 税金 ・ 警備員、清掃員の給与 ・ インターネット費 ・ 校長、教頭、会計、秘書などの通信費 ・ 交通費、特別な活動の手当 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建屋改修、修繕 ・ 水、電気の設置 ・ インターネット整備と SMART Classroom の改修

⁶⁸ 2021 年 10 月時点の為替レート：1 RWF = 0.112840 円（JICA 2021 年度 10 月精算レート表）

		<ul style="list-style-type: none"> ・ICT のハード、ソフトのメンテナンス ・International and National day のお祝い ・監査委員の交通費 ・学校委員会と学校監査委員会の交通費 ・応急手当キット 	
就学前	30%	40%	30%
初等	30%	40%	30%
中等	40%	30%	30%

(MINEDUC からの資料⁶⁹を基に調査団作成)

CG は、学校が SDMS (School Data Management System) を通して児童・生徒数を取り纏め、セクター (SEI) 経由で郡 (DDE、DEO) へ報告され、郡は MINEDUC の支援の下で確認・承認を行い、MINECOFIN へ申請する。左記プロセスは SDMS を通じて行われる。MINEDUC は全体を通して相談窓口を開設しており、SDMS を通して申請状況をモニタリングしている。

申請の後、MINECOFIN から学校の口座へ CG が直接送金される。MINECOFIN から学校への送金は、MINECOFIN で確認が終わってから 4 日ほどで送金される。このプロセスでは中間搾取が起こる構造にはなっていないとのことであり、遅配は主に学校等からの報告内容の不備によって起こることがあるとのことである。

3) 家計における教育支出

就学前教育では上記の CG 分配が 2021 年から実施されているが、家庭から学校へ様々な費用が学費等として徴収されている。そのため、就学前教育への就学は基本的に家庭にとって大きな負担となっている。

公立の基礎教育では学費は無償化されているが、実際には家庭から様々な費用が徴収されている。12YBE の実施校は基本的に学費が無償であるが、12YBE 以外の後期中等教育では、学費等として様々な費用が徴収されている場合がある。

基礎教育で全国展開が始まった学校給食 (School feeding) についても、政府が補助を出す形となっており、基本的に家庭が給食費の一部を負担している。学校によっては現物支給での代替を許可しているケースもある。

各所で校長等から聞き取った情報をまとめると、家庭が就学のために支出している費用には以下のようなものがある。地域や学校によって、下記費目の有無や金額、名称、現物支給の有無等は大きく異なっているため、参考情報である。

表 3-37 家庭における教育支出

就学前教育	学費：6,000～15,000 RWF／Term 給食費：500～2,500 RWF／月 *毎月、豆 1kg を学校へ供与
初等	教員へのインセンティブ費：数百～4,000 RWF／Term

⁶⁹ EDUCATIOIN SECTOR EARMARKED TRANSFERS GUIDELINES FOR FY 2021/2022 (April 2021) 等

教育	Exam 準備費用：1,500～2,000 RWF／Term 給食費：200 RWF／day、500～2,000 RWF／月 等 *毎月、豆 1kg を学校へ供与 制服代：8,500～12,000 RWF／年
前期中等 教育	学籍登録費：1,000 RWF／年 教員へのインセンティブ費：2,000～5,000 RWF／Term Exam 準備費用：300～2,000 RWF／Term *S1 と S4 は、紙 1 束を学校へ供与 National exam 登録・実施費用：3,000 RWF (S3, S6 のみ) 給食費：200 RWF／day、1,600 RWF／月、2,000～15,000 RWF／Term、 36,000～45,000 RWF／年 等 制服代：10,000～30,000 RWF／年

(現地調査での聞き取りから調査団作成)

EICV5⁷⁰によると、成人 1 人当たりの平均年間消費額は都市部で 570,000 RWF(47,500RWF/月) 農村部では 216,000 RWF (18,000 RWF/月) である。最貧層では 86,000 RWF (7,200 RWF/月) である。

⁷⁰ National Institute of Statistics Rwanda (2018) *The fifth integrated household living conditions survey.*

3.3.3 教育セクターの現状と課題

(1) 教育統計と政策目標

ルワンダにおける教育統計は、MINEDUC 発行の教育統計や EICV (NISR)、WB 等 DP のサイトや報告書から入手できるが、ここでは MINEDUC の教育統計である 2019 Education Statistics (MINEDUC、2019) を参照し、政策目標との比較で現状を確認する。

まず、各教育課程での就学者数の推移と 2019 年の就学適齢人口は以下の通りである。

表 3-38 ルワンダの就学者数推移と適齢人口 (人)

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	
	就学者数	就学者数	就学者数	就学者数	適齢人口
Pre-nursery	データなし	5,234	6,491	6,690	1,350,751
Nursery	185,666	220,435	226,706	282,428	947,252
Primary	2,546,263	2,540,374	2,503,705	2,512,465	1,810,665
Lower secondary	346,783	382,661	422,093	481,138	908,132
Upper secondary	206,956	228,311	236,192	250,966	812,637

(2019 Education Statistics より抜粋)

次に、教育統計 (2019) を現況として ESSP3 の 2019 年計画値と比較し、達成度を記す。

表 3-39 教育統計と ESSP3 計画値の比較

	指標	現況 (2019 年)	ESSP3 値	ステータス
就学前教育	NER (%)	24.6	27.6	未達成
	GER (%)	29.8	33.5	未達成
	有資格教員 1 人当たりの児童数 (人)	40	42	達成
	研修受講教員 1 人当たりの児童数 (人)	71	80	達成
初等教育	NER (%)	98.5	98.3	達成
	GER (%)	140.8	131.4	未達成
	NIR P1 (%)	80.4	83.2	未達成
	Dropout rate (%)	7.81	4.3	未達成
	Repetition rate (%)	10.0	12.5	達成
	GIR P6 (%)	95.4	82.3	達成
	Transition rate (%)	72.2	79.6	未達成
	有資格教員 1 人当たりの児童数 (人)	58	57	未達成
	研修受講教員 1 人当たりの児童数	60	59	未達成

	(人)			
前期中等教育	NER (%)	31.5	33.5	未達成
	GER (%)	53.0	49.9	達成
	NIR S1 (%)	17.1	17.9	未達成
	Dropout rate (%)	9.1	5.0	未達成
	Repetition rate (%)	5.0	6.2	達成
	GIR S3 (%)	40.1	42.1	未達成
	Transition rate (%)	86.1	87.9	未達成
中等教育	有資格教員 1 人当たりの児童数 (人)	30	28	未達成
	研修受講教員 1 人当たりの児童数 (人)	38	34	未達成
ジェンダー	就学前教育 NER の GPI	1.05	1.02	女子が多い
	初等教育 NER の GPI	1.00	0.99	ほぼ均等
	前期中等教育 NER の GPI	1.27	1.05	女子が多い
LwD	障害のある子どもが就学する基準に合う初等学校の割合 (%)	23.2	23.5	未達成
	障害のある子どもが就学する基準に合う中等学校の割合 (%)	35.6	27.8	達成
指標		現況 (2019 年)	ESSP3 値	ステータス
インターネット接続のある学校数 ⁷¹ の割合 (%)	初等	34.8	40.8	未達成
	中等	61.1	52.5	達成
PC1 台当たりの児童・生徒数 (人)	初等	10	8	未達成
	中等	8	7	未達成
PC にアクセスできる学校数 ⁷² の割合 (%)	初等	83.4	74.9	達成
	中等	85.4	85.1	達成
電気供給のある学校数の割合 (%)	就学前	40.0	49.1	未達成
	初等	60.8	66.0	未達成
	中等	76.6	77.5	未達成

(2) 就学前教育

まず、就学前教育は ECD サービスとの混同が見られ、統計や政策においても明確な線引きがなされていない部分がある。就学前教育を意味する用語として、ルワンダでは Pre-primary、Nursery が併用されているが、Pre-primary を Pre-nursery と Nursery で構成するという定義（教育統計）や、Pre-primary を ECE と同義とするような記述も見られる。近年の傾向として、教育を

⁷¹ Number of schools with internet connectivity: 学校での回線速度には表 3-85 のようなバラツキがある。

⁷² 学校にある PC 数の多少や稼働状況は考慮していない。従って、ESSP3 目標を達成していても、学校運営や教室での授業における ICT 活用の指標として実情を把握できるわけではない。

指す場合は Pre-primary education、学校を指す場合は Nursery school が用いられているようである。用語にも明確な定義がされていないが、MINEDUC 管轄の Pre-primary education について記述する。

就学前教育の中には、全国で 2 校であるが CEAPS という分類の学校が存在する。CEAPS は、仏語の Centre Expérimental d'Activités Préscolaire (英: Preschool Experimental Center) の略であり、敢えて和訳すれば就学前実験校である。1980 年代後半に今の MIGEPROF にあたる省庁と UNICEF の共同によって、主に保育の目的から設立された。その後、教育的側面に将来的なニーズを見出した MINEDUC が参入し、就学前教育の教員の訓練所として機能しており、UR-CE に就学前教育の専攻コースが設置される際にも知見を提供していたという⁷³。ルワンダで最も古い公的な就学前教育施設である。2020 年までは、政府の支援 (CG) を全面的に受けている数少ない就学前教育施設であったが、2021 年から MINEDUC 下の Nursery school には CG が配分されるようになった。

政策上は、MINEDUC は 2011 年に Integrated Early Childhood Development Strategic Plan 2011/12-2015/16 を策定して以来、同分野に特化した政策を打ち出していない。

関係各所への聞き取りによると、近年では ECD に属する子ども (乳幼児) の管轄は主に MIGEPROF、NCD となっており、栄養・保健・教育等を主とした ECD サービスの提供が行われている。MINEDUC は ECD サービスの中でも 3~6 歳の幼児を対象として、主に学校や教育に関する部分、つまり ECE (Early Childhood Education) を管轄しているとのことである。そのため、CBC にも就学前教育のカリキュラムが策定されている。CBC にも定められている通り、就学前教育における教授内容は、発見、算数、言語 (キニャルワンダ語と英語)、芸術、保健、社会性 (非認知能力) の 6 領域から成っており、物語の読み聞かせも含まれている。

但し、近年では MINEDUC が Community-based ECD センターを管轄下に編成し、Caregiver の給与を MINEDUC が負担している (この場合、Caregiver ではなく Nursery teacher となる) ケースも散見されており、ECD センターという名称でありながら運営形態は MINEDUC 下の Nursery school と同様で、MINEDUC は Nursery school としてカウントしている状況もある。2021 年 11 月時点で就学前教育は、Nursery school (MINEDUC) と ECD センター (MIGEPROF) の間で双方の役割や統合についての協議が行われている最中である。

就学前教育は、Vision 2050 において 2035 年に NER を 99% にすることを定めており、MINEDUC 管轄下では ESSP3 において就学前教育の整備・拡充を一つの重点に定めているが、最大の課題は就学率の低さである。先述の通り 2019 年の NER は 24.6%、GER は 29.8% であり、共に 2019 年の ESSP3 計画値を達成していない。

この要因としては、就学前教育施設、つまり Nursery school の校数不足、就学前教育が他初等教育などと比較して家庭にとって費用等の負担が掛かること、また先述の Pre-primary の定義の曖昧さ、省庁による管轄域の不明瞭さがある。

これらから、特に課題となる部分をまとめると以下の通りである。

⁷³ CEAPS 元校長からの聞き取りによる。

表 3-40 就学前教育の現状・課題・要因

	現状と課題	要因
アクセス	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 就学していない幼児が約 70 万人いる ➤ 就学率の低さ (GER:29.8%, NER:24.6% in 2019) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 学校数の不足 ➤ 学費等、家庭への負担 ➤ 政策上の管轄の曖昧さ ➤ 教員数の不足 ➤ 政府予算の不足
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 就学前教育への参加に積極的でない 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 学校が遠く、付き添いが負担となる ➤ 学費が掛かり、家計の負担となる ➤ 学校で給食が提供されていない

2012 年の教育統計⁷⁴では就学者数は約 13 万人であったが経年で増加し、2019 年には約 28 万人へと男女共に大きな差はなく倍増している。改善傾向ではあるが、学齢人口は約 95 万人であり、70 万人近くが就学していない状況である。

就学前教育施設に関しては、一部 ECD センターと混同されている可能性もあるが、統計上は 2019 年に約 3,400 校まで増加し、その内 40%は私立施設である。2014/15 年を境に、DP や NGO、宗教団体、PTA、コミュニティ等が施設増設に尽力した影響が大きい。また、2019 年には各地で Faith-based ECD センターを運営する宗教団体が、公立の Nursery school 拡大への協力を MINEDUC との間で承諾している⁷⁵。このため、今後は宗教団体が運営する Nursery school が公立の政府支援校として増加することが見込まれる。

更に、初等教育以上の施設に Nursery が併設されているタイプは、2019 年に 2,299 校となっており、就学前教育施設の 67.6%が初等教育以上の施設と同じ敷地にある。MINEDUC は管轄の Nursery school (または Nursery class) として、このタイプの学校の増設を進めている。

1 教室に対する幼児数 (クラスサイズ) では、2019 年に平均で 48 であり、公立施設で 62、政府支援施設で 61 であるのに対し、私立施設で 36 とおよそ半分である。

更に教育統計から郡毎のクラスサイズを算出すると、大きな地域格差が読み取れる。最も多い郡は南部州 Nyaruguru で 96 人、最も少ない郡はキガリ市 Kicukiro で 28 人と差は 68 であり、地域格差が極端に大きいと言える。

⁷⁴ MINEDUC 発行の Education Statistic

⁷⁵ 2019 年 12 月 6 日 The New Times 報道

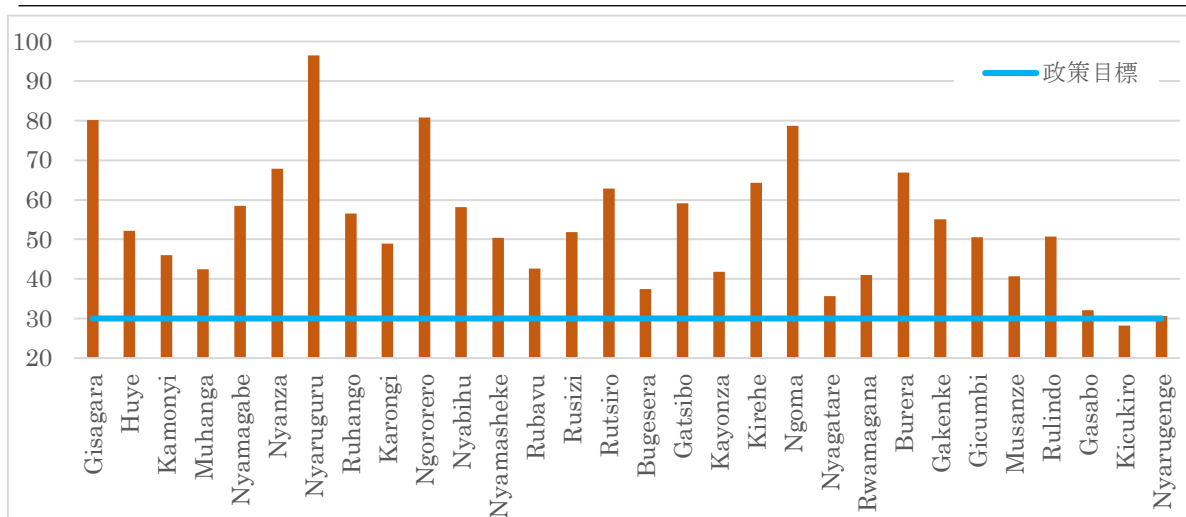


図 3-10 就学前教育における郡毎のクラスサイズ (2019年)⁷⁶

仮に政策目標のクラスサイズ 30 で 100 万人をカバーするとすれば、単純計算で 33,000 教室が必要となるが、現存の教室数は約 6,000 教室 (2019 年) であり、教室数は大幅に不足している。また、幼児が徒歩で通える立地などを考慮しても、単独型の Nursery school の数も大幅に不足していると言える。

就学前教育における教授スタッフは、ECD センターにおいては養育者 (Caregiver) と呼ばれるが、Nursery school では教員 (Teacher) とされることもあり、ここにおいても統計上の扱いは不明瞭である。これを踏まえつつ Teaching staff について統計を確認すると、2019 年には約 7,000 人の教員数であり、その内 89% が有資格教員であるが、前述の通り統計上不明瞭な部分がある。特に研修に関しては、研修受講経験のある教員比率が約 50% であるが、様々な組織・団体が様々な研修を実施しており、研修受講に関する公的な扱いや、そもそもの MINEDUC や REB の認知にも差があるため、統計では実状が正確に反映されていないと推測される。

教員数の増加については、MINEDUC において正規の就学前教育の教員を増員することも計画されている。MINEDUC は就学前教員の増員に係る予算申請の優先度を上げているものの、教員数の増加は経常支出の増加を意味するため MINECOFIN で厳しく審査されており、計画通りの予算取りが難しいとのことであった⁷⁷。そのため、就学前教育の教員を大幅に雇用できないという状況にある。2020 年に約 3,000 人の教員雇用の予算を要求したが、実際に教育セクター予算で雇用できたのは 580 人であった。2021 年には再度 3,000 人の雇いを計画している。

このような現状を踏まえ、調査で視察した多くの公立の就学前教育施設では、N1~N3 の学年混合で 1 教室を使用している状況が多く、そのため年齢層はバラバラで教室内も混雑した状況であった。この教室状況では、教員は適切な指導が不可能である。学校によっては 1 教室 1 学年の所もあれば、就学前教育専用の教室がなく近隣の教会等を間借りしている状況もあった。教室数の増加よりも就学者数の増加が速く、学校数・教室数の不足は顕著である。MINEDUC に

⁷⁶ 2019 Education Statistics (MINEDUC, 2019)

⁷⁷ REB SPIU 職員へのインタビューによる。

よると、就学前教育の整備は重点分野の一つとして大幅に拡大の方向で、基礎教育の一部へ組み込むことも検討にあるということであった。今後、就学者数が増えるに従って教室数不足は更に深刻化し、就学を阻む大きな要因となる。

また、学校の立地場所についてもアクセスの阻害要因となっている。National Pre-Primary Education Minimum Standards and Guidelines for Rwanda では、就学前教育施設への通学について距離は 2km 以内で親の同伴を必須と定めているが、まず施設数の少なさから 2km 以内に通学できる施設がないケースは多い。丘の多いルワンダの地形を考えると、特に地方では 2km の距離でも起伏が多く、幼児が歩くには困難な場所も多い。雨天の際などは更に困難になる。適切な立地に適切な数の就学前教育施設が所在していないことは、施設数不足と関係する要因の一つである。

同様の要因において、通学状況も就学率の低い要因の一つと考えられる。幼児が独りで通学するには体力面でも安全面でも難しいものがあり、就学できるのは送迎が可能な家庭に限られてくる。就学率の伸びない原因の一つは保護者の意識と言われているが、保護者の意識が積極的でない理由の一つは、登下校における幼児への不安と付き添いによる負担があると推測される。

更に就学前教育では、学校によって差はあるものの学費が必要な場合がある。これは主に公立校の中に開設されている Nursery class が、政府支援の対象となっておらず、コミュニティや保護者によって設立・運営されているためである。近年では給食の展開によって、給食費が必要な場合もある。加えて、就学前教育施設には私立が多く、私立の場合は当然学費が必要となる。このように、初等教育と比較して就学前教育では家庭に係る金銭的負担が大きいことが要因となっている。

調査でインタビューした家庭からは、学力の観点から ECD センターよりも Nursery school が保護者に好まれているということであったが、実際は Nursery school ではポリッジ等の食事提供がない場合も多く、同じように費用が掛かるのであれば少しでも費用が安く食事提供を重視して ECD センターへ通所させているケースが多い。

(3) 初等教育

初等教育では、ルワンダは先述の通り Vision 2050 における HCD の観点から、就学年齢、留年・退学、学力の改善、つまり内部効率の改善に積極的に取り組んでいる。

調査結果として、初等教育における課題の主要因は前期初等教育(P1～P3)にあると言える。特に課題となる部分をまとめると以下の通りである。

表 3-41 初等教育の現状・課題・要因

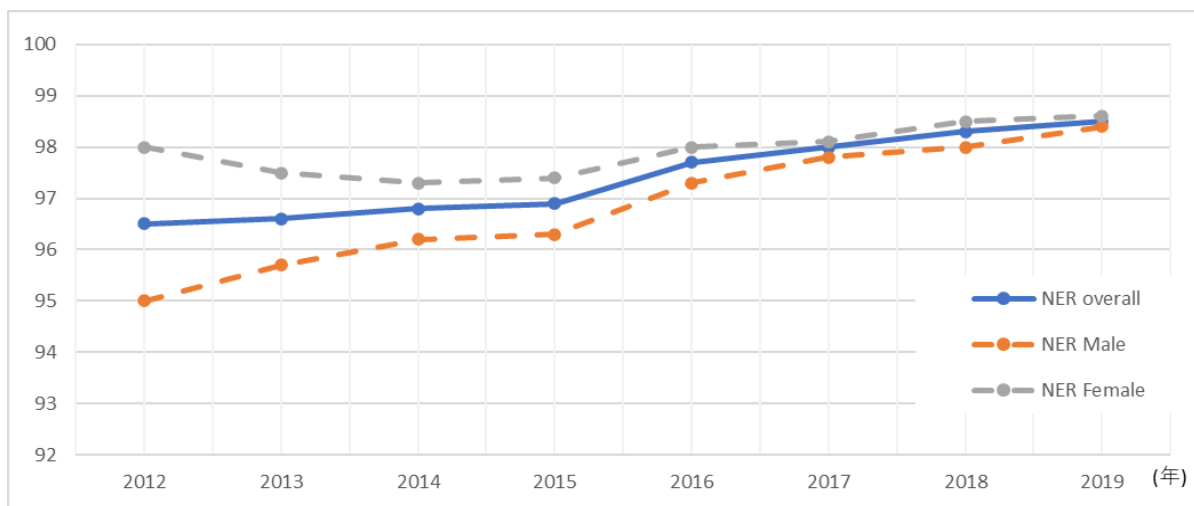
	現状	課題	要因
アクセス	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 入学年齢、就学年齢が不適切 ➤ GER：138.8% (2019年) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 年齢が不適切なため留年すると退学し易い傾向にある ➤ 年齢が不適切な児童の多くは就学前教育を受けておらず基礎学力に不安があるため留年・退学リスクが高い 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 就学前教育への参加率の低さ ➤ 家庭事情（貧困）による家事手伝いや児童労働で就学できない ➤ 就学前教育への不参加 ➤ 家庭事情（貧困）による家事手伝いや児童労働で学習機会が少ない
留年・退学及び進級	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 留年率10%、退学率7.8%と共に高い ➤ P6 到達までに少なくとも2回留年する児童が半数以上 ➤ P1 から P2 の留年・退学人数が他の進級時と比較して多い 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 留年・退学防止への学校運営側による対策に、学校差や地域差があるため、取り組み及び効果にも差がある ➤ 退学後の公的セーフティーネットがない ➤ 前期初等教育の授業の質が低い 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 郡間や学校間で留年・退学防止への工夫や成功事例の共有が不十分 ➤ 初等低学年のダブルシフト、英語化、クラス担任の能力、教員の質の低さ ➤ 低学年児童が学校に慣れるまでの時間が考慮されずケア不足
学力	<ul style="list-style-type: none"> ➤ HCI テストスコアがサブサハラ・アフリカの平均値より低い ➤ LARS 結果が低い（基礎学力が5割程度） ➤ 教室が過密 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 授業の質が低く、授業のみで十分な学力の獲得は難しい ➤ 授業後に復習・自習ができないため、学習習慣が身に付かず学力が定着しない ➤ 教室内の人数が多く、教員の指導が行き届かない 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 教科書、教材が授業で十分に使用されていない ➤ 教科書、教材を児童へ配布せず、授業で教員のみが使っている ➤ 教科書が使用されていないため、授業の補完、自習に活用できない ➤ 板書が不適切 ➤ 政策目標で定められているクラスサイズが大きい(46)
教員	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 授業の質が低い ➤ 英語化等、求められる基準が高くなっている 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 学習者中心でなく教員（教授法）中心 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 児童の学力の育成に焦点がなく、教員の授業実践（CA、CBC、CPDをこなすこと）に焦点がある

	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ICT が有効に活用されていない ➤ 教室が過密 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 授業をこなすことで精一杯であり、教授法、評価法が形骸化している ➤ 教員の能力不足 ➤ ICT 活用能力不足 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 児童個々を認識していない ➤ クラスサイズが過密 ➤ カリキュラムが過密 ➤ 教員養成、現職教員研修の内容・方法が不適切 ➤ 養成機関での ICT 活用能力育成不足 ➤ 教員政策・計画の不明瞭さ
コミュニティ (自習)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 自習環境がない ➤ 自習時間がない ➤ 自習できる道具がない 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 学校で学んだことを補完・定着させるような自習をするための環境が学外で整っていない 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 適切な自習場所が確保されていない ➤ 家庭学習（自習）の習慣がない ➤ 家に戻れば家事手伝いで時間がない ➤ 自習教材を入手できない
ICT 利活用	<ul style="list-style-type: none"> ➤ インフラ整備が進行中（ネットカバー率 1/3、PC 配布は児童 10 人に 1 台、教員 14 人に 1 台） ➤ 様々な DP と協力して教員研修を実施中 ➤ 新カリキュラムの理科 (P4-P6) にて OLPC (XO) の操作方法を学ぶ ➤ コロナ禍対応として、遠隔教育(家庭での自習)用のデジタル教材とプラットフォームを整備中 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 教員の ICT 利活用能力に改善の余地が大きい ➤ 一般の教科学習への ICT 利活用は、ほぼ実践例がない ➤ 家庭におけるインフラ整備は、学校より遅れており、特に低学年では遠隔教育が有効に機能していない 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 特に教員の PC 所持率が少ない ➤ 教員の ICT 利活用経験や知識が乏しい ➤ 一般教科の授業に ICT 利活用するための準備や、保守管理の手間・コストが多大に感じられている。 ➤ ICT を利活用した家庭学習の重要性が増している事につき、保護者による理解が乏しい

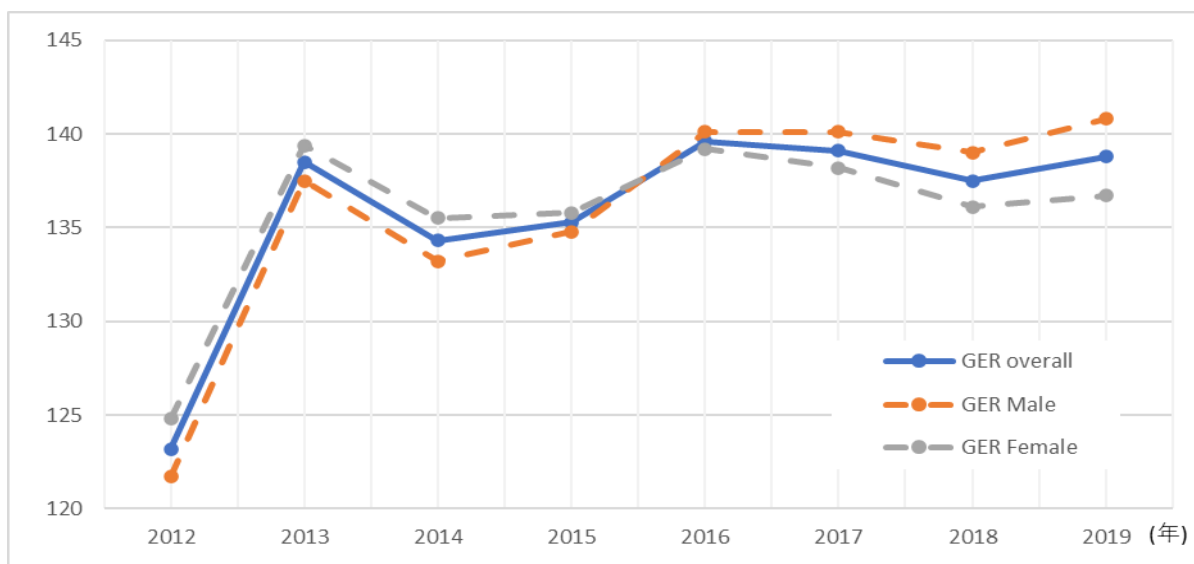
(調査結果を基に調査団作成)

アクセス

初等教育は無償化以降に大幅にアクセスが改善されてきており、2019 年の NER も 98.5%と男女でも大きな格差はない。NER は、ESSP3 で設定された 2019 年の目標を達成しており、2018 年の統計ではあるがサブサハラ・アフリカの平均値（57%）より高くなっている。初等教育の就学率はルワンダでも改善が著しい施策の一つである。

図 3-11 初等教育における NER (%) の推移⁷⁸

但し、NIRP1（純入学率）が未だ 80%と低く、ESSP3 で設定された計画値（83.2%）には届いていない。GER も ESSP3 の計画値に届いておらず、かなり高い値で停滞している。GER の高さは、他周辺国と比較してもルワンダの特徴的な課題であり、2013 年に 130%を超えて以降、高留まりを続けている。2019 年の統計値（GER：131.4%）において WB website で比較すると、隣国ブルンジ：119%、東北部アフリカ諸国平均値：104%、サブサハラ・アフリカ平均値：99%等となっており、ルワンダは群を抜いて高い状態が長く続いている。

図 3-12 初等教育における GER (%) の推移⁷⁹

2018/19 においては、NER の増加分が 0.2 ポイントであるのに対して GER は 1.3 ポイント増加しており、適正年齢で就学していない就学児童数が約 70 万人と多く、この状況から留年率も

⁷⁸ 2019 Education Statistics (MINEDUC, 2019)

⁷⁹ 2019 Education Statistics (MINEDUC, 2019)

高いことが表されている。P6 時点の NIR は 30%を下回っており⁸⁰、多くの児童が最終学年に到達するまでに留年を経験していることが分かる。

就学率の地域格差については ESSP3 でも指摘されており、実状に近い統計値として EICV5⁸¹ の純出席率 (Net Attendance Rate : NAR) を分析すると格差の大きさが見えてくる。2016 年の統計ではあるが、2016 年の GER、NER 共に 2019 年と大差ないことを踏まえての比較として、NAR は全国平均で 87.6%であるのに対し、最低の郡である Nyagatare では 78.4%、最高の郡である Burera では 93.8%と 15 ポイントの開きがある⁸²。

この差を 2016 年の郡別の就学児童 (登録) 数に当てはめると、実際に学校に出席していない児童数は NAR 最低の Nyagatare で約 25,000 人に対し、最高の Burera では約 5,000 人であり、2 万人の差がある。

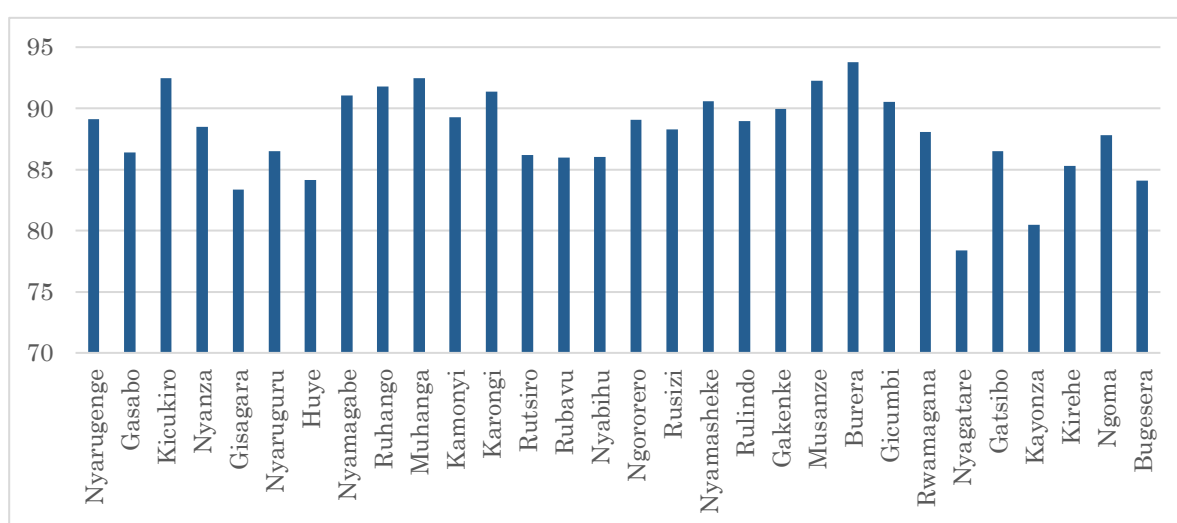


図 3-13 初等教育における郡毎の NAR (%) ⁸³

2017 年の統計ではあるが、適正年齢でない児童の殆どは 1~3 年遅れで初等教育に入学している。P6 のマジョリティーは 14, 15 歳となっており、15 歳以上の者が 50%近くいる。調査の中でも、15 歳を超える P5 児童と 17 歳になる P6 児童に会う機会があった。校長を通じた聞き取りから、彼らは親の手伝い (子守など) を優先していたために就学が遅れ、弟や妹がある程度働ける年齢に達した時点でようやく学校へ行く時間が取れたことが分かった。それでも働きながらの就学は困難で、留年を繰り返してようやく P5 まで進級したという。ある程度の年齢になると同級生がかなり年下になるため、本人もいたたまれなくなり精神的ストレスから学校に来なくなる (退学する) ことが殆どである中、就学を続けていることは極めて稀な事例ということであった。また、本人は同様の理由から中等教育へ進学するつもりはないという。年齢が高い状態で中等教育へ進学するのは精神的ストレスが限界を超えるだけでなく、中等教育へ

⁸⁰ 2019 Education Statistics (MINEDUC, 2019)

⁸¹ EICV5 : Integrated Household Living Conditions Survey、仏語の Enquête Intégrale sur les Conditions de Vie des Ménages を略して EICV とされている。

⁸² EICV5 Fig. 3.1

⁸³ EICV5

行くよりも生活のための労働が優先になるということであった。

他調査結果⁸⁴からは、留年をすると退学リスクが高まることが指摘されており、就学年齢が高いと留年リスクが高いことが指摘されている。即ち、入学年齢・就学年齢の高さは留年・退学リスクを高める。この要因として、校長などから聞き取った結果では、就学準備の不十分さと家庭の貧困が指摘されることが多かった。

就学準備は主に就学前教育を指しており、普遍的な就学前教育が普及することで制度的に確立されれば、就学前教育施設に通所する子どもの年齢も定まり初等教育入学年齢が適正化される。年齢に合わせた指導が行われることにより、適切な年齢と基礎学力で初等教育へ進学することが可能になる。しかし、先述の通り就学前教育の就学率はかなり低い状況にあり、この状況が特に前期初等教育の課題に影響している。

家庭の貧困については上記の通りであるが、7歳前後の子どもは既に家庭内の労働力としてもみなされ、保護者が働きに出ている間の家の留守番や小さな子どもの面倒を見ること等によって就学年齢で適切に就学することができない。下の子どもがある程度の年齢になると上の子どもは学校へ通うことが可能になるが、この時点では就学年齢を超える。留年を繰り返しながら、または一度退学し復学するなどしながら初等教育を修了する頃には16歳を超えていることは想像に難くない⁸⁵。

このようなケースは、就学前教育への就学促進によって改善が期待される。幼児が就学前教育施設やECDセンターへ通うことができれば、その面倒を看ていた児童は子守から解放され、学校へ通うことができるようになる。

留年・退学及び進級・進学

留年率は2019年に10%まで改善されESSP3の計画値を達成しているが、ここ数年高い値が続いている。2019年の退学率は7.8%であり、ESSP3の計画値に届いておらず、2016年以来悪化している。

⁸⁴ Understanding Dropout and Repetition in Rwanda (MINEDUC and UNICEF, 2017)

⁸⁵ 日本では高校1年生の年齢である。

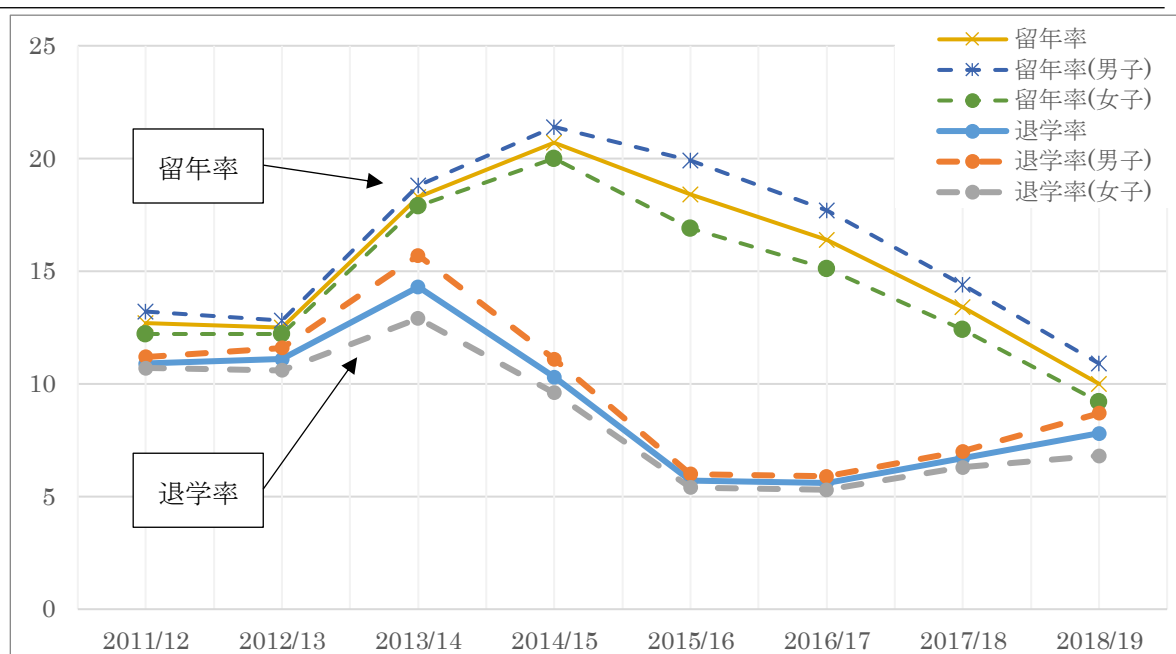


図 3-14 初等教育における留年率・退学率 (%) の推移⁸⁶

留年率は改善されつつも退学率は高いことから、進級できない児童は留年ではなく退学する傾向が強まっていることが推測される。この点は、他調査でも就学年齢が高いほど退学傾向にあることが指摘されている。

初等教育における留年は、読解、筆記、計算能力を基に、児童が各学年で獲得されるべき能力を満たしていない場合に、学校審議会（School Council または Deliberation Committee）において協議の上で決定されることになっている⁸⁷。更に Comprehensive Assessment (CA) の導入によって、期末テスト結果に加えて単元毎のテスト結果等を用いて、総合的な判断で決定される。

また、初等教育を終えて中等教育へ進学する児童数の割合は、近年では僅かな改善がみられるがほぼ横這いである。2013 年以降の統計を見ても、進級率は 75% 以下に停滞し改善に至っていない状況である。更に、P6 まで進級した際に適正年齢で進級している児童は 27.5% しかない。UNICEF の調査（Laterite, 2019）では、P6 の 56% の児童は少なくとも 2 回の留年を経験しているという結果が出ている⁸⁸。

上記の現状に関して、留年・退学者数は統計上も P1 から P2 への進級時に極めて多く、約 10 万人である。内訳は、留年約 77,000 人、退学約 23,000 人である。つまり、P1 における児童の 1 年間の就学状況とそれ以前（就学前）の準備状況が、最大の課題であると言える。

⁸⁶ 2019 Education Statistics (MINEDUC, 2019)

⁸⁷ Ministerial Instructions N° 001/MINEDUC/2020 of 21/2/2020 REGULATING THE PROMOTION, REPETITION, DISMISSAL AND TRANSFER, Article 19

⁸⁸ Factors and drivers of dropout and repetition in Rwandan schools (Laterite, 2019)

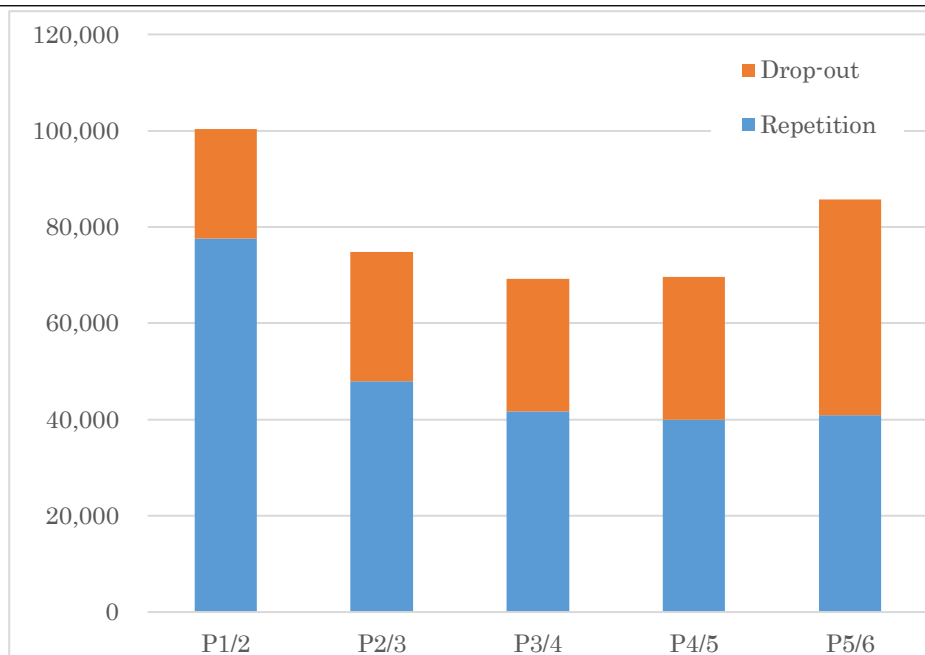


図 3-15 初等教育における学年毎の留年と退学の内訳（人）⁸⁹

留年を決定するのは主に学力であり、言語と算数に課題があることが指摘されている (Laterite, 2019)。この点は後述するが、前期初等教育もしくはそれ以前に学力の基礎となる土台を十分に築かなければ、その後の進級、留年、退学へ影響する。

ここまでの指摘は、冒頭にも記した通り、初等教育を適切な状態でスタートできないことが起因している。そのため、初等教育入学への準備、つまり就学前教育への就学促進が課題解決に有効であると考えられる。

MINEDUC は留年・退学を重要課題の一つに挙げ、その対策として QUALITY EDUCATION ENHANCEMENT AWARENESS CAMPAIGN の実施や給食の展開を進めている。前者は大臣などの高官を伴った学校訪問と啓発活動であり、2019 年までに 3 回実施されている。

上記課題と要因に関して調査の中で DEO や校長などから聞き取ったところによると、学校の運営方法によって改善された事例がある。校長や教頭などの管理職の多くは REB 等のリーダーシップ研修を受けており、留年・退学防止への取り組みについては一様に似通った返答が多かったが、実際に留意・退学率を改善している場所では返答に違いがあった。

REB は上記の通りリーダーシップ研修などを通して学校での留年・退学防止活動を進めているが、現場レベルでは学校に任されているようであり、その取り組みは学校などによって差がある。多くの校長などの返答は、リーダーシップ研修で教えられている通り、数日以上欠席が続く児童には、保護者へ連絡・呼び出し、コミュニティのリーダーへ連絡、村リーダーや Friends of Family と連携して家庭訪問、説得、SEI や DEO と連携して状況把握、経済的な課題に対してはセクターや郡、場合によっては教会や NGO の協力を仰ぐ、といった内容である。但し、その中でも学校による差があり、保護者への連絡のタイミングは少ない学校では児童が 2 日間の連続無断欠席、長い学校でも 5 日間である。全く連絡しないという学校は、聞き取っ

⁸⁹ 2019 Education Statistics (MINEDUC, 2019) を基に調査団作成

た限りでは存在しない。家庭訪問のタイミングやメンバーも学校によって異なっている。現場での対応方針は学校の裁量に一任されているといえる。

一方で、退学率を改善している学校や郡では、郡から子ども（家庭）まで一貫した効果的な取り組みが行われており、その取り組みに対する校長のコミットメントも高かった。

この事例として、西部州 Karongi 郡の DEO を訪問した際の聞き取りでは、この地区独特の興味深い取り組みが行われていた。DEO への聞き取りによると、Karongi 郡では Student's Irregularity Card というフォームを独自で作成し活用している（下図）。1枚のカードには子ども一人の情報が家族情報も含めて網羅されており、これによって対策にあたる現場レベルから郡レベルまでが子ども個人を認識している。対応の進捗については、全レベルにおいて都度共有されるようになっており、同郡内の学校で校長からも同様に聞き取っているため、対策方法が広く周知されていることが窺える。DEO の見解では、この対策が功を奏してリスクの高い児童個々を把握し、それぞれに適したアプローチが取れることによって退学率は減少しているということであった。また、同対策は、全国で用いられているものではないとのことである。

<p>KARONGI DISTRICT EDUCATION UNIT</p> <p><u>Student's irregularity CARD (SIC).</u></p> <p>SECTOR:SCHOOL NAME:</p> <p>SCHOOL'S PHONE NUMBER:.....</p> <p>Name of the learner:</p> <p>Class: and Birth day:</p> <p>Has he/she been visited?Yesor not.....(use V or X)</p> <p>Father's name:</p> <p>ID:.....and phone:.....</p> <p>Mother's name:</p> <p>ID:.....and phone:.....</p> <p>Sector: Cell: Village.....</p> <p>Update location of the learner:</p> <p>Previously observed and reported problem:.....</p> <p>Learners statement:</p> <p>-Problem's roots:</p> <p>-Learner's commitment:</p> <p>Mother's statement:</p> <p>-Problem's roots:</p> <p>-Mother's commitment:</p> <p>Father's statement:</p> <p>-Problem's roots:</p> <p>-Father's commitment:</p> <p>Deduced educational intervention (to be stated by the educator (s)):</p> <p>Special observations and occurrence:.....</p> <p>Witness:-Educator(s) name(s) and signature(s) (DDE,DEO,SEO,HT,DOS,TEACHERS ETC):</p> <p>1.Head teacher (compulsory):.....</p> <p>2.Class teacher ("titulaire") (compulsory):.....</p> <p>3.....</p> <p>-Chief village's names and signature:</p> <p>-Name and Signature of "Incuti y'umuryango":.....</p> <p>-Other stake holders' names and signature:.....</p> <p>CC:-Executive secretary ofSector.</p> <p>-Executive Secretary ofCell.</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>別添 3-5</p> </div> <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; margin-top: 5px;"> <p style="text-align: center; font-weight: bold; font-size: small;">LIVE PHOTO</p> </div>
--	--

図 3-16 Student's Irregularity Card

次に、GS Nyagatare において P1 をシングルシフト制にして児童が学校に慣れることを優先した結果、その後も留年・退学率が大きく改善したという事例がある⁹⁰。前期初等教育をシングルシフトにし、P4 をダブルシフト制にすることで、前期初等教育期間での学校への定着、学力の定着に取り組んだ結果であるという。この事例が示すように、学校運営上のダブルシフト制は、留年・退学の要因の一つとして考えられる。就学直後の学校に慣れないうちに、複雑なダブルシフト制の授業を受けることから、学習の質も高くなく、P1 教員にとっても負担は大きく、学校の運営側としても児童個々のケアが行き届きにくいため質の保証が難しい。加えて GS Nyagatare では、教員の負担を軽くし授業実践へ集中させるために、授業外の児童のケアは学校の運営側が担うように役割分担を行っている。これにより、運営側も児童個々を認識するようになり学校全体での児童のケアが進み、保護者とのコミュニケーションの機会も増やすことができるようになり、留年・退学率の改善に至ったということである。

上記のような好事例については、調査で訪問した他の郡や学校で聞くことはなく、好事例として十分に共有されていないことが推測される。

また、学校に慣れることが重要な時期でもある P1 に関しては、授業の質も課題の一つとして指摘される。この点は後述するが、前期初等教育ではダブルシフト制に加え、2020 年からの前期初等教育における教授言語の英語化⁹¹、その状況下でのクラス担任制やクラスサイズの大きさ、児童の年齢や就学準備の違いなどが、教員への圧力となっている状況がある。教員へ求められる基準が高くなっていることから、教員の質が相対的に低下し、授業の質にも影響している。加えて、児童個々を十分にケアしなければいけない時期であるが、教員にそこまでの余裕がない。前期初等教育の教員の質の低さは、教科知識や指導力の低さも指摘できるが、このような外部要因にも起因している。

一方で学外の要因に注目すると、家庭にとっては学校よりも生活の方が優先である。教育の大切さを理解していても、生活ができなければ学校に行くことはできない。貧困家庭の傾向として、家庭内に複雑な事情を抱えていることが多く、夫婦の不仲、離婚や死別、別居、無職のため無収入、職を求めて転々と転居など、調査で聞き取った内容は様々であった。子どもの中には、初等児童であってもこの家庭環境が原因となり、家出をしたり非行に走るケースもあるという。このような場合は、学校やセクター、郡がいくら教材を補助したり説得に赴いても復学するケースは少ない。地方においてはこの状況が都市部よりも多く聞かれ、特に夫婦の不仲が理由として挙がるが多かった。

調査でインタビューした校長は、この状況に粘り強く対応し復学させた児童も多いという。土曜日に、退学した子どもや退学傾向にある子どもを集め、色々な話をしてお互いの状況をシェアすることを続け、仲間意識を育てたことで何人かは一緒に復学したという。

貧困の中にあり、収入もままならない家庭にとっては、子どもが学校へ行くことで生活の向上へ直接裨益するようなことがなければ、子どもを学校へ通わせるのは難しい。給食はその一つの手段であると考えられるが、給食費の負担がかえって就学を阻害するケースも報告されて

⁹⁰ GS Nyagatare 校長への聞き取りによる。

⁹¹ 2019 年 11 月の閣議決定に基づいて 2020 年が移行期間。

いる。学校によっては、この点に柔軟に対応している学校もある。

ECD センターのケースではあるが、子どもが学校へ行っている時間に、親は収入を得る手段を実行（労働）できるような状況が望ましいが、ECD センターのケースにおいても調査の中で成功事例を耳にすることはなかった。

モデルビレッジという地区は、この点に行政面からも積極的に取り組んでいる事例である。洪水被害などの危険地帯から移住させられるモデルビレッジの住民は、殆どが貧困層である。モデルビレッジには学校も整備されており就学が可能であるが、上述の通り生活優先の家庭にとって子どもを学校へ通わせるのには障壁がある。そのため、モデルビレッジでは住民へ創業支援を行っている。今後の展開に注目し、成功事例を普及することが効果的である。

更に今回の調査では、退学した児童に対するフォローの状況もインタビューにおいて確認した。ほぼすべての学校において、退学率が高い背景はありながらも、退学後の公的なセーフティーネットが存在しない。学校、郡、セクター、コミュニティにおいても退学後の児童を復学させるための機能は有していなかった。上記の1校のみ、校長自らが退学した児童を土曜日に集めて、復学に向けて話し合うなどして取り組んでいるケースがあった。

このように、多くの場合のセーフティーネットは個人や教会によるものであり、公的なセーフティーネットは存在していない。

学力

ESSP3 で学力について着目している主な指標は、P3 と P6 の Literacy (キニャルワンダ語と英語) と Numeracy、修了試験の合格率である。特に P3 と P6 の学力は全国学力調査である Learning Achievement in Rwandan Schools (LARS) ⁹²によって測定されており、この値は HCI に直結している。

先述の通り、ルワンダは HCI の Harmonized Test Scores ではサブサハラ・アフリカの平均を下回っており、LARS でもおよそ半分の児童が初等教育修了時に十分な学力を獲得していないことが指摘されている。LARS の結果は以下の通りである。割合は、学年相当の学力を身に付けている児童数の割合である。

表 3-42 LARS1～3 の結果

SCHOOL GRADE	LARS I: 2011 ²⁴⁰		LARS II: 2014		LARS III: 2017	
	LITERACY	NUMERACY	LITERACY	NUMERACY	LITERACY	NUMERACY
P2			45.3%	32.9%		
P3	63%	54%			54.9%	40.7%
P5			44.1%	38.3%		
P6					56.4%	59%
S3					71.3%	78.8%

(出典：Summative GPE country program evaluation Rwanda 2019 より抜粋)

⁹² LARS は ESSP の指標に沿って Literacy と Numeracy に関する学力を調査し、これまでに計 4 回実施されている。初回である LARS1 は 2011 年に P3 対象に、LARS2 は 2014 年に P2 と P5 対象に、LARS3 は 2017 年に P3、P6、S3 対象に、LARS4 はコロナ禍の 2021 年 2 月に P3、P6、S3 対象に実施された。LARS4 の結果は 2021 年 11 月時点で公表されていない。LARS1 では District 毎に 2 校 (30 Districts で計 60 校) を対象として、12,420 人の P3 児童が対象であったが、LARS3 では全国でおよそ 60,000 人の児童・生徒が調査対象であった。LARS4 では、全 District において 295 校、5,328 人が対象となった。

更に、DfID の報告書に LARS3 の結果の詳細が記されており、以下の通りである。

表 3-43 LARS3 の結果

Grade	Subject	Total 2017	Boys 2017	Girls 2017
P3	Kinyarwanda	54.4%	52.2%	56.4%
P3	Maths	40.7%	40.3%	41.3%
P6	English Literacy	56.4 %	59.8 %	53.2 %
P6	Maths	59.0 %	63.7 %	54.5 %
S3	English	71.3 %	77.6 %	65.3 %
S3	Maths	78.8 %	81.8 %	75.9 %

(出典：DfID Annual Review; Learning for All 2018 より抜粋)

ルワンダも児童・生徒の学力の課題を強く認識し、ICT 活用による教育の質向上、RQBE による学習環境の改善、CA 導入による個別評価の導入など、多方面から改善へのアプローチが行われている。

学力の側面は、初等教育無償化政策等により教育の質低下が叫ばれるようになった頃から、教育の質を表す主要因の一つとされてきた。学力が形成される場の一つである教室から教育の質に焦点をあてると、質低下の一因はカリキュラムの実践である「授業」にあるといえる。教室における活動つまり授業は、最終的に教育のアウトプット（児童・生徒の学力）と教育統計に影響する。教員の実践は、授業を形成する上で最も大きなウエイトを占め、その改善には日本も含む多くの DP が様々な協力を続けている。しかしながら、ルワンダの初等学校で見られる多くの授業は、未だ古典的なチョーク&トークの形態が多い。

教員に関しては後述するが、結果的に児童は授業のみで十分な学力を獲得するのが難しい状況にある。調査で観察した授業⁹³においては、上述の通り教員中心の授業が殆どであり、教科書が使用されている授業は 1 件のみであった⁹⁴。初等教育の教科書は、DP の支援などもあり相当数が既に学校へ配布され、児童比も 2019 年の教育統計では 3~6 である⁹⁵。授業毎であれば、児童 1~2 人に 1 冊は活用できる数であると推測される。しかし、調査で訪問したどの学校においても、教科書は図書館もしくは書庫で埃をかぶった状態で保管され、活用されているようには見えなかった。この状況は、2000 年代初頭から大きく変わっていない。授業に対して一定の質を補完するのに教科書の活用は有効であるが、教員のみが教科書を手にし、児童には配布されていない。これは授業の質低下の一因であるが、授業改善の有効な方法の一つでもある。

授業で教科書を使用していない理由は、インタビュー結果によると、教員自身が教科書を使った授業を受けてこなかったこと、教科書を使った授業に慣れていないこと、教科書を使った授業方法が分からないこと、REB の在庫調査があるため学校が教科書を容易に貸し出さないこと（紛失を警戒）等が上げられた。

観察した授業の中では、児童は授業の中でノートを取っておらず、P1 などの低学年ではノー

⁹³ 本調査で観察できた授業は数件程度で、初めから終わりまで詳細に観察できたわけではない。

⁹⁴ SIHQs の研修を受けた教員が、初等学校で教科書を使った授業を行っている様子を視察した。

⁹⁵ 教科によって差があり、キニャルワンダ：3、英語：4、算数：6、社会：6、SET：6 である。

トを取る能力もまだないことから、教科書のない授業では教員がすべてのインプットを担っている。しかしながら、教員が黒板に書く内容は、必ずしも児童が理解し易いものではなく、ノートに写して後で見返して復習できるような内容でもない。そのため、児童は授業後に自力で復習することもできないし、授業中に前回の授業を振り返ることもできない。このような状況は、特に積み上げ型の学習である算数などで、学力に致命的な影響をもたらす。数の概念や四則演算などの基礎的な学力がなければ、その先の学習は極めて困難となる。算数だけができないことにより単純に留年や退学をすることはないが、Literacy 同様に他の科目の学習にも関係する基礎力であるため、学力全体へ影響する。教科書の有無に限らず、教員の授業中の板書及び板書計画は改善すべき課題である。

また、児童に教科書が配布されても、児童に読解できる能力が身に付いていないことも指摘される。教科書の仕様が年齢相応の能力に適した作りになっていないという指摘もできる⁹⁶が、最低限の読解能力や筆記能力については、就学前教育において準備しておく必要がある。

教員

上述の通り、授業実践を通して児童・生徒のアウトプットに直接的な影響を与える教員の質は、教育の質の中でも重要な要素の一つである。

教員に関しては、有資格者の割合は2012年の統計でも90%を超えており、以降2019年まで90%以上を維持している。2019年時点では殆どの教員が有資格者である。但し、有資格教員数の増加が児童数の増加を超えるまでに至っておらず、有資格教員1人当たりの児童数は横ばいであり、改善のためには更に有資格教員の人数が必要であるが、本調査ではMINEDUC及びREBから最新の教員養成数の計画や教員政策について明確な情報が得られなかった。教員政策については2007年以降改訂されておらず、現状に合わせた策定が必要である。

研修を受講している教員比率も高く、長きにわたる教員研修の支援やCBCの開発と導入において、教員の役割は一方的に知識を伝達する役割ではなく、児童・生徒の知識の形成と活用を支援する役割であることは、多くの教員が学んでいる。しかしながら、実際の授業実践の変化に結び付いている事例は少ない。

これだけの有資格比率と研修受講比率が高い中で授業の質の低さが課題ということは、教員養成課程や現職教員研修に主要因があると考えられる。

特にこれまでも課題を指摘してきた前期初等教育では、ダブルシフトや教授言語の英語化により、教員への負担は増えている。求められる質の基準が高くなる一方で、教員の変化が少ないことから、相対的に教員の質が低くなっている。

本調査では、授業観察から教員の質を検証できるほどの観察はしていないが、観察した授業において、教員は研修で習った方法をこなすことに集中しており、それによって児童が何を学んでいるのか見えていないようであった。教授法や評価法が形骸化し、本来は手段であるはずの方法が目的と化してしまい(手段の目的化)、効果を発揮していないように見られた。そのため、児童の学習の視点から授業を捉えられておらず、児童の学習効果に結び付いていないと考えられる。教科書の使用や、復習に役立つ板書計画などはその改善策の一つと言えるため、特

⁹⁶ 一例として算数の教科書において、内容は絵などを多用して親しみやすく記しているが、ページ数は日本の同学年の教科書と比較して、およそ2~4倍多く、低年齢の児童には持ち運びも困難である。

に前期初等教育では可能な限り教材を使った教授法を普及し、児童の学力育成の観点から授業を改善する必要がある。

CA によって Formative assessment の導入が促進されているが、教員が児童個々の理解度を確認する作業が既に形骸化していると観察された。高度かつ複雑な手法ほど形骸化（手段の目的化）し易い傾向があるため、目的を理解することを重視して段階的な導入が必要である。机間巡視やグループワークも、効果的な手法であるが形骸化している。観察した授業の中では、クラス担任が児童数や欠席児童を正確に把握していないケースも見られた。

特に課題となっている教員の英語能力については、調査においても前期初等教育の教員との英語による意思疎通は、後期初等教育や中等教育の教員と比較して困難な状況であった。

加えて、質の高い教員を配置し、適切な授業や指導を行うべき前期初等教育では、質の高い教員が配置されにくい状況があるように考えられる。その理由は様々であるが、低学年のダブルシフト制による重労働や低学年の指導の難しさから、教員の間ではあまり積極的に低学年に就きたがらない傾向がある。質の高い教員ほど高給で労働量もさほどではない分野へ流れる傾向があり、低学年の指導を得意とする教員は私立学校での職を求める傾向が強い。

必ずしも能力の低い教員ばかりではないが、授業において適切な指導をこなすには、前期初等教育の教員には制度面や環境面から様々な圧力がかかっていることが大きな要因であると考えられる。先述の通り、英語化を始め、ダブルシフト、クラスサイズ、留年・退学の多さ、児童のケア、CA の導入など、変化が多く適応することに労力が割かれる。

このような中でも、繰り返しになるが先に記した GS Nyagatare では、運営と授業を明確に分けた学校運営を行っていた。教員は授業実施に集中することを目的とし、他業務である児童のケアや家庭訪問などは運営側の人員が行っている。これにより教員の授業外の負担を軽減している。

授業実践にあたって障害となる一因はクラスサイズである。初等教育のクラスサイズは 2019 年において公立学校で 82、政府支援校で 75 であり、ESSP3 の計画値を達成していない。私立学校では約半分の 32 である。ESSP3 の最終目標値は 46 となっているが、特に前期初等教育のクラスサイズとしてはまだ大きい⁹⁷。

RQBE と MINEDUC により就学前教育、初等教育、中等教育に 22,505 の教室を増設している（内、GoR が 11,501 教室、RQBE が 11,004 教室）状況⁹⁸であるが、クラスサイズの地域格差は大きく、最も多い郡は東部州 Kirehe で 90 人、最も少ない郡はキガリ市 Kicukiro で 57 人と、その間には 33 の差がある。

⁹⁷ 2019 年の OECD 平均は約 20 人であり、隣国ケニアの国家標準でも 40 人以下を推奨している。

⁹⁸ 2021/22 Forward-Looking Joint Review of the Education Sector, 2020/21 Forward-Looking Joint Review of the Education Sector, 2020/21 BACKWARD-LOOKING JOINT REVIEW OF THE EDUCATION SECTOR

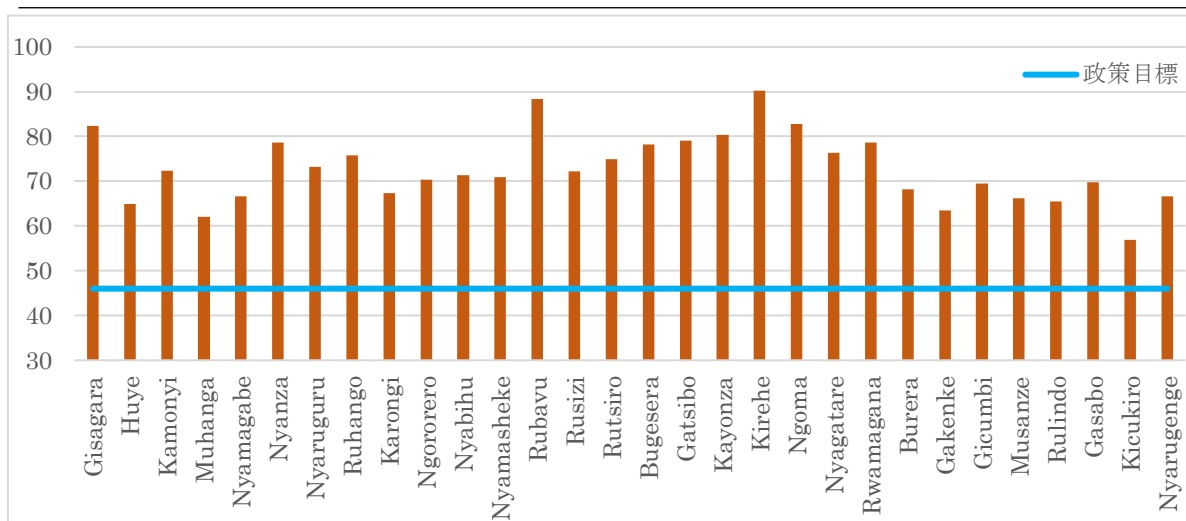


図 3-17 初等教育における郡毎のクラスサイズ（人）（2019年）⁹⁹

コミュニティ

特に前期初等教育においては、上記のような状況で授業のみで学力を身に付けることは難しい。学外においても授業で学んだことを活用したり復習したりできるシーンは非常に少なく、学力の定着には不利な環境である。日本のように至るところに数字があり、図形があり、時計があり、文字があり、情報がある環境とは著しく異なっており、社会の持つ教育力に非常に大きな差がある。

授業後に家へと戻った児童は家事手伝いをする必要があり、基本的に家庭学習の習慣はなく、学習用教材がある家も殆どない。特に地方では電化率の低さもあり、学習するのに適した場所も一見したところない場合が多い。また、先述の通りノートを見返しても復習できるような記載になっておらず、学外での自習は極めて難しい状況である。

そのため、教科書またはそれに準ずる参考書やワークブックなど、ホームワークや復習を可能にする教材を配布し、保護者への啓発も含め自習の習慣をつけ、自ら学ぶ力を育てることが必要である。

教える側である教員の質を上げることも重要であるが、教員の質がどんなに上がっても、どんなに質の高い教材があっても、受け側の能力が低すぎれば受け取ることができない。学ぶ側の基礎力を育てることも同じく重要であり、例えば *Ending Learning Poverty* (WB, 2019) では、学習を継続する力として 10 歳までの *Reading skill* 育成へ焦点化している。

ルワンダの教室には、教員一人では解決できない多くの課題がある。上述の教科書の件や教材の不足、過密度、児童の出席率のばらつきなど、授業の場で解決できることばかりではない。保護者、コミュニティ等と連携し、児童による自習や学外での自習をサポートする環境を整備することが必要である。

給食

MINEDUC は、給食 (School feeding) の展開を留年・退学防止の有効策として位置づけている。これに伴い、2021 年時点でルワンダは基礎教育全学年への給食の展開を進めている。

⁹⁹ 2019 Education Statistics (MINEDUC, 2019)

学校では、貧困などの理由により空腹で登校する児童は多く、更に給食のない学校では昼食もまともな食事をしていない。そのため、調査結果でも空腹で授業に集中できないという児童や生徒がいた。

給食による学習の質改善への期待は高く、栄養面の改善や就学促進、退学の防止、学力向上に効果が高いとされる。参考として、WFP の給食支援と共に行われた児童の学力への影響に関する調査 (UR-CE, 2020)¹⁰⁰においても顕著な結果が現れている。

給食政策が打ち出されたものの、現状の学校では給食を提供するための学内の調理施設が不足している。また、給食には給食費が掛かる。調査で訪問した学校で給食を提供している学校では、給食費を払っていない児童に対しても給食を提供していたが、その費用は学校が負担しており、学校経営の圧迫や児童間の不平等を懸念しているとのことであった。

ICT 利活用

2003 年の Education Sector Policy に教育への ICT 活用の重要性が言及され、2008 年には OLPC プログラムが開始され初等児童向けのラップトップパソコン (XO) が配布されるなど、公教育の質を改善するために ICT 利活用が切り札の一つであることは、GoR や DP にとって古くからの合意事項である。

初等レベルの ICT 利活用はハード支援・インフラ整備の途上にあり、中等レベルよりも進捗は遅い。教員による一般教科授業実践や、児童による学び (学校・家庭) の中に ICT が積極的に活用される事例はほぼ見られず、教育的な効果を発現するステージには至っていない。

その一方、SDMS や TMIS の導入により学校運営や学校教育行財政、教職員人事のデータ管理について迅速性や正確性が高まり、より効果的な学務管理や、学校教育行政の実施に貢献している。

更に児童・生徒の出欠管理、学習履歴の保存、学年毎の成績 (Continuous Assessment) 記録、修了試験成績の記録などが統合的に整備され、教員による授業改善やスローラーナーへの支援、行政による家庭支援のニーズを把握するためのフィードバック源として機能することが期待されるが、まだその段階には至っていない。

現状として、REB は多くの DP や民間企業の協力を得ながら、教員研修の実施やオンライン学習ポータル、遠隔教育用デジタル教材の開発・普及を推進し、教員の ICT 利活用能力の改善を目論んでいる。各国・支援機関・民間企業がこぞって ICT 支援を行う動機には、オンライン学習環境のスタンダード (先行者利益) を確保したいという思惑もある。GoR は CBC に基づく学校教育・人材育成を実現するため、最善環境・解決策に必要な ICT 利活用を実証試験的に特定する段階にある。

(4) 中等教育

中等教育は前期中等教育と後期中等教育に分類され、前期中等教育は基礎教育の一部である。前期中等教育は一般教育 (General Education) のみであるのに対して、後期中等教育は多様化しており、TTC も後期中等教育に含まれる。

¹⁰⁰ Food for Thought: School Feeding and Cognitive Performance in Rwanda (Justice Tei Mensah, Aimable Nsabimana, UR-CE, 2020)

市場型労働力の強化、雇用創出、ICT 系人材・科学技術系人材の育成（STEM 教育）に力を入れているルワンダにとって、中等教育は直接的にそれらへ裨益する重要な段階である。

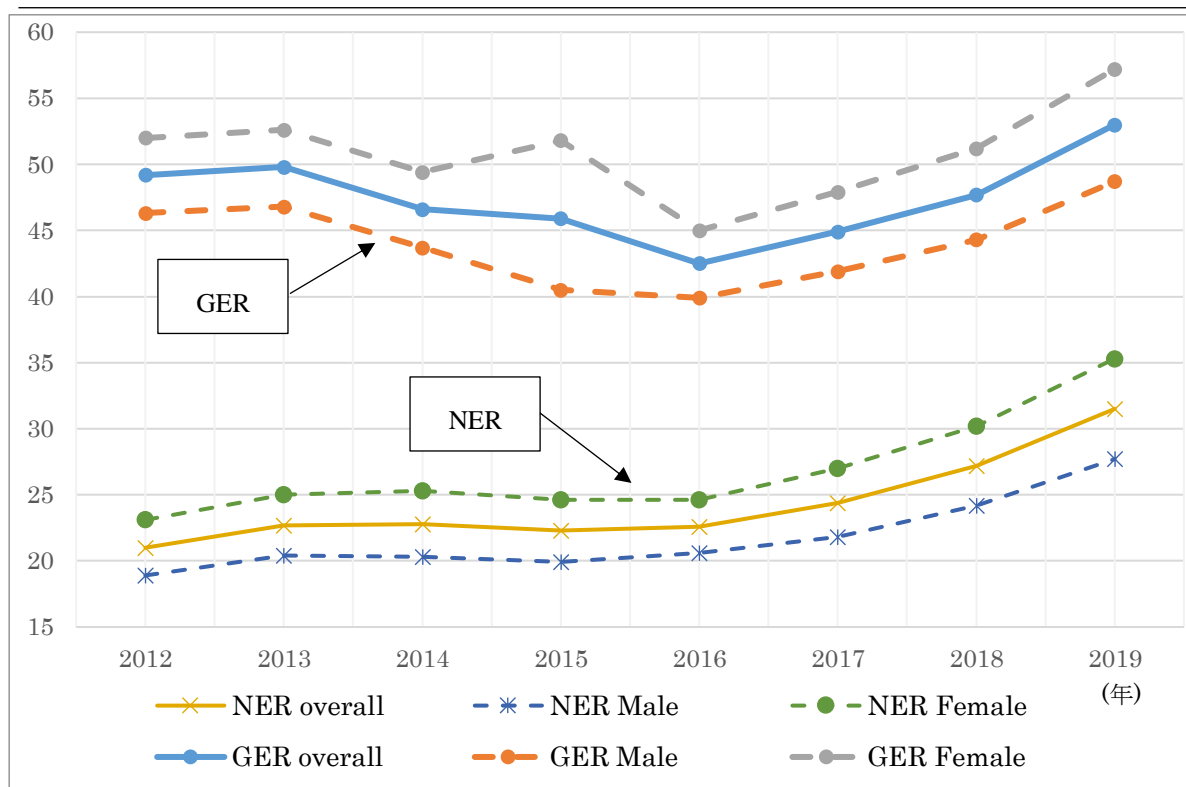
中等教育における課題の多くは、初等教育の内部効率の低さに起因しているといえる。前期中等教育に関しては、特に NER、GER の低さ、退学率の高さ、設備面が課題である。現状と課題、要因の概要は以下の通りである。

表 3-44 一般中等教育の現状・課題・要因

	現状と課題	要因
アクセス	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 就学率の低さ（GER: 53.0%, NER: 31.5% in 2019） 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 初等教育修了時の年齢が高い ➤ 初等教育修了時の学力不足 ➤ 学費等、家庭への負担 ➤ 労働による就学困難 ➤ 学校数の不足 ➤ 学校設備の不足
退学	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 退学率が 9.1%（2019 年）と高く、留年よりも退学する傾向がある 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 初等教育修了時の学力不足 ➤ 就学に必要な費用が負担となっている
設備	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 学校数・教室数の不足 ➤ ICT を活用するための設備（SMART Classroom 等）の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 政府の予算不足 ➤ メンテナンス不足

アクセス

中等教育全体として就学率は低い状況が続いている。2019 年において前期中等教育の NER は 31.5%、GER は 53.0%であり、NER は ESSP3 の 2019 年の計画値を未達成である。

図 3-18 前期中等教育における GER と NER (%) の推移¹⁰¹

NIR S1 の値は 17.1% と極めて低く、同様に ESSP3 の 2019 年の計画値は未達成である。初等教育からの Transition rate (進学率) は、2015 年以降 70% 前半で横ばいとなっており大きな改善は見られず、ESSP3 の 2019 年の計画値は未達成である。

この主要因は、まず初等教育の修了時の児童が既に年齢超過で学力も低い状態であることにある。初等教育へ遅れて就学し、留年を繰り返してしまうことは、中等教育への進学を阻む精神的な要素ともなっており、女子である場合は尚更学業の継続は難しいというのが、インタビューした校長などの見解であった。同様に、年齢超過の場合は学業継続よりも労働による家計の支えになることが期待されるため、中等教育への進学が阻まれる要因となる。女子の場合は早婚によって進学が阻まれるケースもあるが、ルワンダの場合は女子の方が男子よりも初等教育の修了状況が良い傾向にあり、伴って進学率も高い。

更に、前期中等教育は基礎教育の位置付けにあるにもかかわらず、初等教育の修了生を全員受け入れる施設が整っていない。初等学校数と比較して、およそ 60% の学校数しかなく、教室数も 54% しかない状況である。学校数の少なさに起因し、立地の課題も指摘される。特に地方では、中等教育へ進学できる学力があっても学校が遠方の場合には交通費などの課題もあり、進学を断念するケースもある。更に設備の状況にも差があり、SMART Classroom や理科実験室の充実度は学校や地域によって大きな差がある。これに伴って、教員数も初等教育の修了生を全員受け入れるのに十分な人数ではない。

¹⁰¹ 2019 Education Statistics (MINEDUC, 2019)

留年・退学

前期中等教育における留年は、各期の試験結果の総合において各学年で獲得されるべき能力を満たしていない場合に、学校審議会（Deliberation Committee）において協議の上で決定されることになっている。CA の導入によって、留年要否の評価には主に各期末テスト（学校レベル、District レベル、National レベル）結果が用いられる。2019 年の留年率は 5.0% となっており、ここ数年で改善してきており、ESSP3 の計画値を達している。

前期中等教育における退学率は 9.1% であり、ESSP3 の計画値は未達成である。退学の理由は、経済的な理由と学力に関する事由が殆どである。

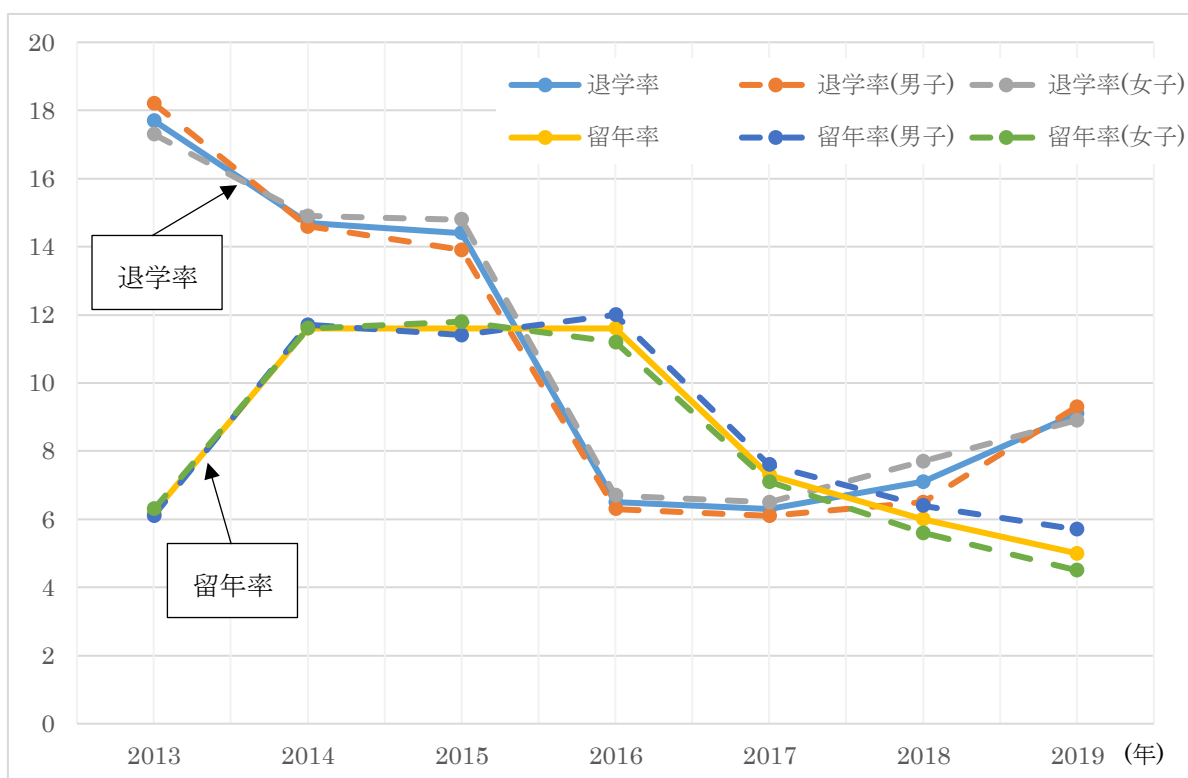


図 3-19 前期中等教育における留年率・退学率 (%) の推移¹⁰²

公立の基礎教育では所謂「学費」(Tuition)は無料であるが、それ以外に就学に必要な家庭の支出があり、先述の通りである¹⁰³。インタビューから聞き取ったところによると、中等教育で掛かる年間支出は初等教育の約 5 倍になるということであった。主な支出は、制服、給食費、教材費であるが、中等教育の場合は近くに入学できる学校がない場合、交通費が大きな負担となる。就学に必要なコストが増大することで、教育を継続できなくなり、退学するケースが多い。

学力については、初等教育で身に付けた学力では中等教育での学習に不十分であることが課題となっており、主に英語能力が起因しているといわれている。学力不足で留年となる場合、上記の支出の点も影響して退学を選択せざるを得ないケースが多い。

¹⁰² 2019 Education Statistics (MINEDUC, 2019)

¹⁰³ 3.3.2 (2) 3) 家計における教育支出を参照。

施設設備

施設・設備に関する詳しい内容は後述するが、中等教育は前期と後期に分かれているため、教育施設が提供する課程によって中等教育の学校は以下の 5 パターンに分けられ、2019 年の学校数は以下の通りである。

表 3-45 中等学校の種類（校数）

初等+O-Level	574	9YBE
初等+O&A -Level	532	12YBE
O-Levelのみ	42	
A-Levelのみ	335	TTC はここに含まれる
O&A-Level	300	
総数	1,783	

(2019 Education Statistics より抜粋)

学校数は全体で 2016 年から約 200 校増加しており、9YBE と 12YBE の実施校が全体の 62% を占めている。但し、先述の通り学校数・教室数は初等教育修了生を全員カバーできる数ではなく、未だ不足している。

また、中等教育全体としてのクラスサイズは 2019 年に 40 であり¹⁰⁴、ここ数年増加傾向にある。この値は ESSP3 の計画値を達成している。

設備に関しては、ICT の活用を促進するルワンダではあるが、ICT インフラと SMART Classroom が不足している状況である。調査で訪問した学校においてもインターネット接続は脆弱であり、1 授業で生徒全員が一度にアクセスすることは難しい。SMART Classroom は政策目標で 1 校に 2 室以上の設置としているが、2021 年時点で約 900 校が達成しており、達成率は半分程度である。デバイスを含む ICT インフラ整備に関しては、調査結果からメンテナンス不足が指摘されるが後述する。他設備でも、実験室や給食提供設備の不足が挙げられるが後述する。

(5) 教員

1) 教員資格と教員養成課程

ルワンダにおいて教育公務員の職に就くには、制度上は教員資格を取得する必要がある。

教員養成課程は、公立であれば UR-CE (National University of Rwanda – College of Education : ルワンダ国立大学教育学部) と全国に 16 校ある TTC (Teacher Training College)、私立であれば University of Kigali (UoK)、Institute of Applied Sciences (INES)、University of Lay Adventists of Kigali (UNILAK)、Adventist University of Kigali (AUK)、Mount Kenya University において提供されている

TTC は後期中等教育に相当し Year 1～Year 3 の 3 年間であり、UR-CE は高等教育に相当し 3

¹⁰⁴ 2016 年時点での前期中等教育におけるクラスサイズは 38 であった。前期中等教育におけるクラスサイズの統計は 2016 年までしか存在せず、それ以降は中等教育としてまとめられている。

年間の就学期間である。TTC と UR-CE で取得できる資格は異なっている。TTC 卒業時は教育レベルで A2 を取得し、初等教育での教員資格を得る。UR-CE で3年間の大学教育を修了すると A0 (Bachelors in Education) を取得し、初等教育と中等教育の両方での教員資格を得ると共に、TTC 教官の職に就くために必要な学位でもある¹⁰⁵。

2019年の統計 (MINEDUC、2019) では、有資格教員の割合は以下の通りとなっている。

表 3-46 有資格教員の課程別割合

2019年	就学前教育	初等教育	中等教育
School staff 数 (A)	7,865	46,325	30,779
A 内、有資格者数	6,183	45,714	24,385
%	89.2	98.7	79.2
有資格教員 1 人当たりの児童数	40	58	30
A 内、研修受講者数	3,432	43,669	19,270
%	49.5	94.3	62.6
研修受講教員 1 人当たりの児童数	71	60	38

(2019 Education Statistics から調査団作成)

TTC は歴史的に古い学校が多く、宗教的な位置づけから始まった学校が多いため、かなりの僻地に位置している学校が多い。殆どの TTC が教会系の基盤を持っている。

全 16 校の内半数以上は、幹線道路から山奥へと車で未舗装道路を 1 時間以上進んだ場所に位置している。また、古くからある中等学校から TTC になった学校や女子校から TTC になった学校等もあり、設備不足や老朽化が目立つ学校もある。TTC のリスト、TTC 及び UR-CE の位置については、以下の図表の通りである。

TTC Cyahinda、TTC Muramba は 2012 年頃、TTC Kabarore、TTC Mwezi、TTC Nyamata は 2015 年頃から開設であり比較的新しい。Kigali に TTC を新設するアイデアがあると聞き取っている¹⁰⁶。また、TTC Gacuba II 以外の TTC はすべて全寮制である。

表 3-47 TTC リスト

* TTC 名のアルファベット順

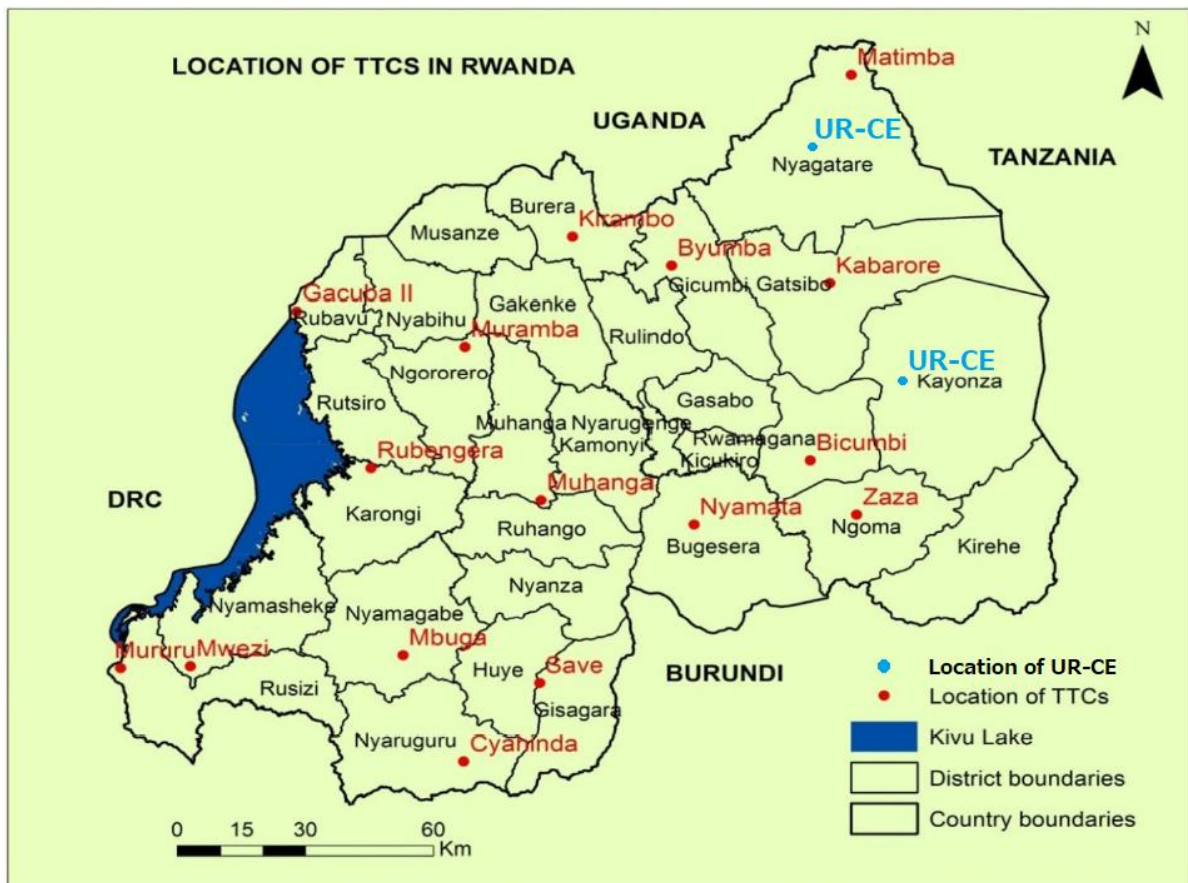
School Name	Province	District	Sector	Cell
TTC BICUMBI	Eastern	Rwamagana	Nzige	Akanzu
TTC BYUMBA	Northen	Gicumbi	Byumba	Nyamabuye
TTC CYAHINDA	Southern	Nyaruguru	Cyahinda	Cyahinda
TTC GACUBA II	Western	Rubavu	Gisenyi	Umuganda
TTC KABARORE	Eastern	Gatsibo	Kabarore	Kabarore
TTC KIRAMBO	Northen	Burera	Cyeru	Butare

¹⁰⁵ この他、UR-CE には 2 年間の Diploma コース「Lower Secondary Teaching Diploma : LSTD」があり、このコースのみを修了した者は A1 を取得し、初等教育及び前期中等教育での教員資格を得る。一方で、教育分野以外の専門において A0 を取得した者は、UR-CE において 1 年間の Teaching Diploma コースを修了することで、初等教育と中等教育での教員資格を取得することができる。

¹⁰⁶ REB SPIU Coordinator からの聞き取りによる。

TTC MATIMBA	Eastern	Nyagatare	MATIMBA	Matimba
TTC MBUGA	Southern	Nyamagabe	Uwinkingi	Munyege
TTC MUHANGA	Southern	Muhanga	Shyogwe	Mubuga
TTC MURAMBA	Western	Ngororero	MATYAZO	Gitega
TTC MURURU	Western	Rusizi	Mururu	Gahinga
TTC MWEZI	Western	Nyamasheke	Karengera	Mwezi
TTC NYAMATA	Eastern	Bugesera	Nyamata	Kanazi
TTC RUBENGERA	Western	Karongi	Rubengera	Gacaca
TTC SAVE	Southern	Gisagara	Save	Gatoki
TTC ZAZA	Eastern	Ngoma	Zaza	Ruhembe

(MINEDUC からの情報を基に調査団作成)



(出典：The Rwandan Journal of Education Vol 3, No. 2 (2016)を基に調査団にて加筆)

図 3-20 TTC と UR-CE の所在地

TTC には、基本的に以下 4 つのオプションが設けられている¹⁰⁷。

¹⁰⁷ 2021 年 6 月時点で、TTC Nyamata、TTC Kabarore には SSE オプションが設置されていない。

表 3-48 TTC 教員養成課程のオプション

略称	オプション名	学習科目
SME	Science and Mathematics Education	理数系科目と前期初等教育の全科目
SSE	Social Study Education	社会人文系科目と前期初等教育の全科目
LE	Modern Language Education	言語系科目と前期初等教育の全科目
ECLPE	Early Childhood & Lower Primary Education	就学前教育全科目と前期初等教育の全科目

(Summary of The Curriculum Framework for TTC (REB, 2020) から調査団作成)

ECLPE 以外のオプションでは、初等教育における教員資格を取得できる。ECLPE オプションでは、就学前教育と前期初等教育 (P1～P3) の両方の教員資格を取得することができる。元々は、ECE オプションとして就学前教育の教員資格のみであったが、2013 年に UR-CE に Department of Early Childhood & Primary Education が設置されたことに伴って、TTC でも ECLPE オプションへ改編された。

また、現地での聞き取りでは、TTC 入学希望者にとって ECLPE オプションが最も不人気であり、SME と SSE の人気が高い。TTC によっては、途中でオプションを変更することも可能である。低年齢の幼児や児童の指導は難しいとの認識から、ECLPE は生徒から忌避されがちな傾向がある。更に、就学前教育施設の拡充が進んでいないため、ECLPE を修了しても就職先が比較的少ないことも不人気の原因となっている。

全国における各オプションの生徒数 (3 学年分の合計) は、2021 年 6 月時点で以下の通りである。

表 3-49 TTC における生徒数 (2021 年)

オプション	男女	人数	TTC 全体に対する割合
SME	合計	3,268	31.3 %
	M	1,452	
	F	1,816	
SSE	合計	2,820	27.0 %
	M	1,174	
	F	1,646	
LE	合計	2,459	23.6 %
	M	983	
	F	1,476	
ECLPE	合計	1,884	18.1 %
	M	525	
	F	1,359	
TTC 全体	合計	10,431	(100 %)
	M	4,134	
	F	6,297	

(MINEDUC からの情報を基に調査団作成)

更に、TTC 各校でのオプション毎・男女毎の生徒数 (3 学年分) の内訳は、下の通りである。

表 3-50 TTC 毎の生徒数 (2021 年)

Record of registered TTCs students per subjects and per gender during academic year 2020 / 2021													
(2021年6月時点)													
School Name	ECE			TSM			TSS			TML			Total
	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total	
TTC BICUMBI	24	72	96	69	87	156	65	80	145	55	68	123	520
TTC BYUMBA	28	126	154	132	130	262	108	104	212	85	70	155	783
TTC CYAHINDA	24	95	119	107	211	318	127	234	361	70	196	266	1,064
TTC GACUBA II	32	59	91	65	70	135	30	36	66	29	30	59	351
TTC KABARORE	51	87	138	67	74	141	0	0	0	51	87	138	417
TTC KIRAMBO	41	96	137	95	120	215	85	95	180	80	78	158	690
TTC MATIMBA	51	114	165	101	86	187	77	105	182	73	88	161	695
TTC MBUGA	31	57	88	63	98	161	89	161	250	52	80	132	631
TTC MUHANGA	45	99	144	71	90	161	71	86	157	111	177	288	750
TTC MURAMBA	22	121	143	66	147	213	80	143	223	37	90	127	706
TTC MURURU	57	61	118	106	116	222	70	115	185	58	67	125	650
TTC MWEZI	15	83	98	59	89	148	48	95	143	29	88	117	506
TTC NYAMATA	27	115	142	102	99	201	0	0	0	59	89	148	491
TTC RUBENGERA	30	68	98	114	111	225	98	109	207	53	77	130	660
TTC SAVE	25	54	79	107	147	254	111	147	258	98	115	213	804
TTC ZAZA	22	52	74	128	141	269	115	136	251	43	76	119	713
Total	525	1,359	1,884	1,462	1,816	3,268	1,174	1,646	2,820	983	1,476	2,459	10,431

(MINEDUCからの情報を基に調査団にて作成)

MINEDUC の統計では、TTC の全生徒数及びその男女別生徒数の統計が取られている。2012 年に約 6,000 人の TTC 生徒数 (当時の TTC は 13 校) は、TTC の増設に伴って 2021 年に初めて 1 万人を超えた。男女差は、2012 年には女子の方が 250 人ほど多く、GPI で 1.09 であったが¹⁰⁸、その後 2014 年から女子が増加傾向となり、2018 年には GPI が 1.64 まで上がり、2021 年には GPI が 1.53 と、女子のほうが 2,163 人多い状況である。

TTC 校長を始め生徒や関係者へこの件について質問したところ、後期中等教育進学時に女子にとっての選択肢の少なさが理由であるという。TTC と TVET は並行に見られがちであり、一般教育 (General Education) に進学しない生徒たちは、TVET か TTC という二者択一になる傾向がある。男子は TVET への進学に全く抵抗はないが、女子にとっては技術教育である TVET は選択しにくく、その場合 TTC 以外に選択肢が無くなる。これはルワンダに限ったことではないが、技術系への女子の進学はまだ一般的ではないため、TTC へ偏る傾向がある。

TTC 生徒の質については、TTC 校長から聞き取ったところによると、2021 年の TTC 入学生徒から、前期中等教育修了試験において Division I の成績を収めた生徒も TTC へ入学させているという。これまでの傾向では、TTC は Division III 付近が殆どで、I は殆どいなかったと言う。先述の通り、新カリキュラムの Framework (REB、2020) においても、Division II 以上との記載がある。選考は REB によって行われているため、将来の教員の質を高めるために選考基準が改定されていると考えられる。

加えて、実際に TTC を希望する生徒も増えている。先述の通り、2021 年から TTC の学費は半分が政府負担となり、保護者にとって学費の負担が大幅に軽減された。TTC の学費 (寮費込み) は、TTC によって違っており、60,000 RWF~100,000 RWF/Term である¹⁰⁹。この学費の半分を政府が負担する。更に、UR-CE 及び UR-CE の修士課程へスカラシップで就学できる機

¹⁰⁸ Gender Parity Index (ジェンダー均衡指数) は、ESSP3 でも教育分野のジェンダー格差を表す指数として用いられているため、ここでも GPI を用いた。

¹⁰⁹ 2021 年 6 月時点、各 TTC への聞き取りによる。

会が提供されるなど、2019年の閣議決定¹¹⁰に基づいて教員のキャリアパス強化が進められている。

上記いずれのオプションにおいても、教員資格の取得には教育実習を修了しなくてはならない。TTCにおける教育実習は、TTCによって異なる部分もあるが、基本的にはYear 2の時期にTTC近隣の実習校であるDemonstration school (DS)に通う形(授業がある時間に通う形)で実施され、Year 3(最終学年)の1st termの3カ月間にDSまたは生徒の出身地の近くの学校(選択対象は全国)において、学校に勤務しているのと同様の形(学校配属実習: School attachment)で実施される。

生徒はこの間の活動を20ページ程の報告書にまとめる。DSの校長は10回分の授業を参観して観点別に採点し、その採点表を報告書に添付する。TTC教官によるDS訪問と生徒への実習指導は必須活動であるが、訪問箇所が多いために丁寧な教育実習指導が出来ないことを、校長が問題点として認識している¹¹¹。

表 3-51 TTCによる教育実習の例

Year 1	全期間	TTCにおいて座学に加え Micro-teaching 実習
Year 2	1st term	実習校にて期間中 4 コマ/週の授業を受け持つ
	2nd term	同上
	3rd term	同上
Year 3	1st term	Demonstration school または他の学校にて School attachment 期間中 8 コマ/週の授業を受け持つ
	2nd term	TTCにて振り返り (Review) 等
	3rd term	Demonstration schoolにて、実習試験を受験

(TTCでの聴き取りから調査団作成)

最終の実習試験では、ランダムに選ばれた1単元をDSにて実施するのだが、ECLPEコースのみ就学前教育と前期初等教育からそれぞれ1単元ずつの計2単元の試験が課されている。

TTCはDSをREBへ報告・登録しており、その校数に決まりはない。DSに求められる点として、Pre-primaryからPrimaryの教育レベルが備わっていることや、有能な有資格教員が在籍しており、教材が整っていることが挙げられている¹¹²。REBからは更に、全学年シングルシフトが望ましいとの意見もある。RQBEでは、これを目標にTTC近隣のDS(基本的に徒歩圏内)から1校を選出し施設整備を行っており、この対象校をModel school (MS)と呼んでいる。TTCとMSの間で指定実習校としてのMoUが交わされることとなっているが、2021年11月時点でREB SPIUにてドラフト中である。

2021年11月時点での各TTCのMS(RQBE対象校)とDSの一覧は以下の通りである。

¹¹⁰ PRESS RELEASE ON EDUCATION SECTOR STRATEGIES TO PROMOTE QUALITY EDUCATION, Kigali 05 February 2019

¹¹¹ TTC Zazaでの聞き取りによる。

¹¹² Summary of The Curriculum Framework for TTC (REB, 2020) 及びREBのTTC&ECEカリキュラ担当者、TTC officerからの聴き取り。

表 3-52 TTC/MS/DS 一覧表 (2021 年 11 月時点)

SN	TTC		Model School		Other DS(s)		
1	KABARORE	Public	G.S Bihinga	Public	1	Kabarore New Vision School	Public
					2	G.S Nyarubuye	Public
					3	Musterd Seed School	Private
2	MATIMBA	Public	G.S Matimba	Public	1	Fountain View Academy (Nursary & ECD)	Private
					2	Victory Academy Nursery & Primary	Private
3	NYAMATA	Public	G.S Mayange A	Public	1	E.P Gitwe	Public
					2	G.S Maranyundo	GA
4	BICUMBI	Public	G.S. Akanzu	Public	1	Free Methodist School	Private
					2	E.P Kigarama	Public
					3	Jesus Eucharistic (Nursary)	Private
5	ZAZA	GA	G.S. Zaza A	GA	1	G.S. Zaza B	GA
6	BYUMBA	GA	G.S Byumba Catholique	GA	1	G.S. Inyange	Public
					2	G.S Gacurabwenge	Public
					3	Academy de la Salle; private	Private
					4	EAR-Byumba (Anglican)	GA
7	KIRAMBO	GA	G.S Jean de la Menais	GA	1	E.P Kirambo	Public
					2	E.P Byumba	GA
8	CYAHINDA	GA	G.S St. Laurent Cyahinda	GA	1	G.S Muhambara	Public
					2	G.S Kagarama	GA
					3	E.P Gasasa	GA
					4	E.P Mirabyo	GA
9	SAVE	GA	E.P. Save A	GA	1	E.P. Save B	GA
					2	Ecole Secondaire Save (In construction)	Public
10	MUHANGA	GA	G.S St. Etienne	GA	1	G.S. Mbare	GA
					2	Isonga Academy	Private
11	MBUGA	GA	G.S. Uwinkomo	GA	1	E.P Mbuga	GA
					2	E.P Musa	GA
12	GACUBA 2	Public	G.S Umubano II	GA	1	G.S Umubano I	GA
					2	G.S Umubano II A	Public
					3	E.P Kivumu	Public
					4	House of Children, Ubumwe Community Centre (nursery & primary)	Private
13	MWEZI	Public	G.S. Nyarusange	GA	1	E.P Mwezi	GA
					2	E.P. Nyanunda	GA
					3	E.P Rurama	Public
14	MURAMBA	GA	G.S Muramba B	GA	1	E.P Muramba A	GA
15	MURURU	GA	E.P Mururu	GA	1	E.P. Kirabyo	GA
					2	E.P. Mutongo	Public
16	RUBENGERA	Public	E.P. Rubengera I	GA	1	E.P. Rubengera II	GA
					2	E.P. Gacaca	GA
					3	G.S. Nyarubuye	Public

* GA: Government-aided

(MINEDUC、TTC 校長からの聴き取りから調査団作成)

TTC Kirambo については、実習先でもある就学前教育施設は TTC 内にある。

MS の設備状況については学校によってかなりの差があり、SMART Classroom が無い学校やインターネットを敷設していない学校もある。RQBE による支援で全 MS の設備が改善される計画¹¹³である。

¹¹³ 2021 年 6 月時点で、Model school の必要設備の確認が終わり、殆どの Model school で着工に向けた Feasibility Study の途中であった。

MS の生徒数にも差があり、学校によって 1,000 人～3,000 人と幅広い。就学前教育が付属していない MS もある等、実習先として様々な面で課題がある。但し、この点は RQBE によって改善の取り組みが計画されている。

更に RQBE では、UR-CE Rukara キャンパスの敷地内に MS の新設を進めており、RQBE で整備される MS は合計で 17 校となる。

RQBE による MS 整備状況は、2021 年 11 月時点で未だ着工しておらず、工事のための Feasibility Study を終えた段階であった。

REB の SPIU Coordinator へのインタビューでは、現状 TTC 1 校に対して MS が 1 校であり、MS の校数が不足しているということであった。実際に、上述の教育実習の状況と TTC の生徒数から、学外で教育実習を行う TTC 生徒数を計算すると年間で 5,000～6,000 人である。実習科目の違いや時期のずれによってすべて集中することはないが、単純計算で MS 1 校が受け入れる実習生数は 300 人以上となり、MS が足りていないことは事実である。

次に、同じく 3 年間の教員養成機関である UR-CE について記す。UR-CE はかつて KIE (Kigali Institute of Education) としてキガリ市内に所在（現 UR Remera Campus）していたが、UR に統合され、Rukara と Nyagatare へ移転した。Rukara キャンパスには UR-CE の運営や研究機関が設置され、教員養成では STEM 系・就学前教育を提供している。Nyagatare キャンパスでは、人文・経済系の教員養成が提供されている。

UR-CE に設置されているコースは以下の通りである。

表 3-53 UR-CE のコース一覧

School of Education
- Department of Humanities, Arts and Languages Education
- Department of Early Childhood and Primary Teacher Education
- Department of Foundations, Management and Curriculum Studies
- Department of Mathematics, Sciences and Physical Education
School of Inclusive and Special Needs Education
- Department of Special Needs Education Studies

(UR-CE 公式 website¹¹⁴及び UR-CE からの聞き取りから調査団作成)

2021 年における学部の生徒数は以下の通りである。

¹¹⁴ <https://ce.ur.ac.rw/Departments>

表 3-54 UR-CE におけるコース別学部生徒数 (2021 年)

		ECE&PTE	MS&PSE	Languages	Humanities	Inc&SNE	Total
1st Year	M	233	626	196	174	91	1,320
	F	164	454	109	42	77	846
	M+F	397	1,080	305	216	168	2,166
2nd Year	M	336	551	316	836	104	2,143
	F	338	327	204	395	81	1,345
	M+F	674	878	520	1,231	185	3,488
3rd Year	M	104	601	71	111	25	912
	F	57	383	31	42	19	532
	M+F	161	984	102	153	44	1,444
Total	M	673	1,778	583	1,121	220	4,375
	F	559	1,164	344	479	177	2,723
	M+F	1,232	2,942	927	1,600	397	7,098

(UR-CE から入手したデータを基に調査団作成)

また、上と別に 2 年間の Diploma program に約 120 名、Open Distance and e-Learning (ODEL) に約 560 名、大学院に約 300 名の学生がいる。大学院の中には近隣国から留学してきている院生もおり、ウガンダ、マラウィ、タンザニア、ブルンジ、ケニア、ザンビア、シエラレオネ、ナイジェリア、ガーナ等の国名が見受けられる¹¹⁵。

以上を含めると、UR-CE は総計で約 8,000 名の学生を有している。

2) 教員の採用

教員特別法 (2020)¹¹⁶は教員募集・採用について、郡、MINEDUC、MIFOTRA (Ministry of Public Service and Labor) が共同して、以下の手順で実施することを定めている。

1. キガリ市または郡ごとに就学前から中等学校 (含む TVET 校) までの空きポストについて MINEDUC にリストを提出する。
2. MINEDUC は空きポストについて、①学校種・教科、②応募要件、③応募ファイル提出締め切り日の情報とともに、MIFOTRA が管轄する公務員募集ポータルサイトに掲載する。
3. 志願者のうち応募要件を満たし採用試験を受けることが認められた志願者、ならびに認められなかった志願者は不適合の理由について、リストを公務員募集ポータルサイトに掲載する。
4. 採用候補となった志願者には、少なくとも試験日の 2 日前までに試験日時と場所が通知される。試験は平日の勤務時間内に実施され、筆記試験とする。
5. 採用候補者のリストを作成し、試験実施、結果の発表、教員の任命は、応募書類提出締め切り日から数えて 60 日を超えることがあってはならない。
6. 任命に先立って、教員は必要書類¹¹⁷を該当するキガリ市・郡に提出する。

¹¹⁵ 多くは UR-CE 内の研究機関である ACEITLMS (African Centre of Excellence for Innovative Teaching and Learning Mathematics and Science) の院生である。

¹¹⁶ No 064/01 of 16/03/2020 Presidential Order establishing special statutes governing teachers in nursery, primary, secondary and technical and vocational schools

¹¹⁷ 詳細な履歴書、ID カードのコピー、学位あるいは修了証のコピー、パスポートサイズのカラー写真、犯

7. キガリ市または郡市長は MINEDUC から送達されたリストに従って教員を任命する。

MIFOTRA は公務員募集ポータルサイトを通じて、教員の募集から任命のプロセスを管理する。また、MIFOTRA は任命・配置資格のある候補者のデータベースを、当該の募集時期から 24 カ月間維持管理する。

3) 教員の待遇

まず、ルワンダの教員は以下の表のカテゴリに分類される。

表 3-55 教員のカテゴリ

カテゴリ	Grade	説明
Junior Teacher	Grade II	新任教員（試用期間修了者）
Teacher	Grade III、IV	DoS（Deputy of Studies）はこのカテゴリ以上
Senior Teacher	Grade V、VI	校長はこのカテゴリ以上
Principal Teacher	Grade VII、VIII	
Senior Principal Teacher	Grade IX、X	
Master Teacher	Grade XI、XII	

（Official Gazette n° 10 of 16/03/2020 から調査団作成）

上表の Grade は公務員給与額に直接つながるカテゴリであり、MIFOTRA により定めがある。

教職赴任時の試用期間は基本的に 12 カ月間であり、それを終わると Junior Teacher としてキャリアがスタートする。3 年の就業期間（教授経験）毎に Grade が 1 つずつ上がるシステムとなっており、Grade を上げるためには、教授経験以外にも毎年のパフォーマンスや CPD コースを修了していること等の条件がある。

公立学校における教員の給与は以下の通りである。ルワンダの公立学校における教員の給与水準は他の公務員と比べて低く¹¹⁸、NST1 でも懸念事項であったが、2019 年に 10%の給与水準の引き上げが行われた。2021 年にも更に 10%の引き上げが計画されている¹¹⁹。教員組合が試算している希望給与額は、月給 150,000 RWF と言われており、待遇の課題は特に初等教育・就学前教育において顕著であると言える。

表 3-56 公立学校教員の給与額

就学前教育・初等教育	A2（高卒資格）	月給 44,000 RWF
前期中等教育	A1（Diploma）	月給 90,000 RWF
後期中等	A0（大卒）	月給 120,000 RWF

（関係者聴き取り及び在ル日本大使館月報 2018 年 11 月を基に調査団作成）

罪歴証明書、健康診断書

¹¹⁸ 関係者聴き取り、及び在ル日本大使館月報 2018 年 11 月

¹¹⁹ The 2021/22 Forward-Looking Joint Review of the Education Sector (MINEDUC, 2021)

4) 現職教員研修

前述の通り、2021年時点での現職教員研修は The National Teacher CPD Framework で規定されるように、主に SBI としての CPD が義務付けられており、学校の授業時間割の中にも組み込まれている。また、CPD の評価は教員が昇進・昇給するためにも必要な要件である。

生徒の学習に最も近いところで実施される校内 CPD つまり SBI が重要であり、SBI の最終的な責任者は校長である。上記 Framework によると、SBI において校長 (Head Teacher : HT) が果たすべき役割は以下の通りである。

表 3-57 SBI における校長の役割

果たすべき役割	具体的活動
1. 学校で教員が CPD に従事するのを保証する	1.1 教員が CPD の時間を有することを保証する
	1.2 教員が CPD 支援を得ることを保証する
	1.3 教員が CPD のリソースを有することを保証する
2. 教員のパフォーマンスをモニターする	2.1 全教員とパフォーマンス・スコントラクトを
	2.2 教室での実践、学校での行動をモニターする
	2.3 教員の長所、改善すべき点を見極めるため毎年教員評価を実施する
3. 校内 CPD をリードする	3.1 学校内 PCD 計画をコーディネートする
	3.2 学校内 PCD の実施・モニタリングを監督する
	3.3 学校、セクター、ディストリクトの各レベルで学校内 CPD について話し合い、報告する

(The National Teacher CPD Framework から調査団作成)

学校では、教務主任 (Director of Studies : DoS)、校内教科主任 (School subject leaders : SSL)、校内メンター (School-based mentors : SBM) のほか、一般教員の中でもシニア教員、マスター教員は他の教員の CPD を支援することがその主要な職務の 1 つとされている。中でも SBM が CPD に果たす役割は大きい。School-based Mentor Program Framework (2016) によれば、SBM は 1 校に最低 1 人配置されることとされており、SBM は担当授業時間数を半分の 15 時間に減らし、残りの時間をメンターとしての責務を果たすこととされている。毎週 120 分の CPD の時間を確保し、教員の英語能力の向上や省察的授業実践 (reflective teaching practice) を促し、教えることの専門家として他の教員を支援することが期待されている。CPD 枠組みのなかでは SBM は SBI において HT、DoS を助け、以下の活動を行うことと定められている。

表 3-58 SBM が SBI に果たすべき役割

➤ 教員の自己評価、授業観察、同僚や学習者対象の調査結果を用いて教員の資質・能力の評価
➤ 教員の長所、改善すべきところを特定
➤ 教員の CPD 計画の準備、モニター、評価
➤ ワークショップ、協働しての授業計画と授業実践、同僚による授業観察スケジュールなど、様々な CPD 活動を組織し、促進することを通して優れた実践を教員間で共有
➤ 学校の CPD 計画策定、監督、評価

(The National Teacher CPD Framework から調査団作成)

CPD の実施報告について、教員、SBM、SSL は参加した CPD 時間数、提供した CPD 時間数

と活動内容について毎月報告することになっている。そのための報告書式（CPD 記録用紙、個人 CPD 計画テンプレート、授業評価シート）が附属資料として The National Teacher CPD Framework 巻末に添付されている。標準的なフォーマットを用意することで記録が容易になる。いずれ、教員個人の CPD 記録もオンラインで提出するようになるであろう。

しかしながら、CPD を通して育成しようとする教員の資質・能力のレベルが、質的な深まりではなく、量的な拡大として捉えられていることが課題である。そのため同じ資質・能力の項目であっても、ジュニア教員（良）とシニア教員（優良）とのパフォーマンスの差は授業中に出現する回数の違いとして表されている。このままではチェックリスト的なものと大差がない印象である。パフォーマンスのレベルがより上位であると評価されるためには、質的に下位のレベルとの差異について、事例に即してより具体的な記述が必要である。

それによって、より上位のパフォーマンス・レベルに到達するために必要な CPD のあり方—その焦点、範囲、学びの形態—も異なると推測される。学校内で CPD に責任を負うとされる SBM や SSL にとっても支援する際の目安となるものが望ましい。

本枠組みで提示された教員力量（資質・能力）に近いものとして、Teacher Professional Standards (REB, 2020) がある。これは、教員のパフォーマンスを①専門的知識・理解（8 スタンダード）、②専門的スキル（8 スタンダード）、③専門的態度・価値観（10 スタンダード）の 3 つのドメイン、ドメインの下にスタンダード、サブスタンダードと細分化したものである。サブスタンダードを合わせると 130 項目にのぼる。このスタンダードは CBC を効果的に実施するために教員に必要とされる行動指標ということである。現場で、誰が、何の目的で、どのように使うのか、どのような修正が必要か、養成教育への示唆、CPD との関連など、初中等教員養成にかかわるすべての人々によって議論し、現場で使いやすく役に立つものに変えていく必要があるだろう。

SBI の例として、本枠組みは教員の自己学習の他、協働して授業案を計画したり、生徒の学習を評価すること、他の教員の授業参観、模擬授業、モデル授業、授業研究など、授業を中核とした協働的な学びを挙げている。毎週 2 時間の CPD の時間を確保することが省令で定められたことから、授業実践に焦点を合わせた SBI をどのように実施するか、年度当初に年間計画を立て試行錯誤することが必要である。

(6) ジェンダー

ルワンダは比較的ジェンダー均衡指数（Gender Parity Index : GPI）が安定しており、教育における男女平等が達成されていると言われる。ESSP3 と 2019 年の統計値の比較は以下の通りである。

表 3-59 GPI における ESSP3 計画値との比較（2019 年）

指標	2019 年	ESSP3	ステータス
就学前教育 NER の GPI	1.05	1.02	女子が多い
初等教育 NER の GPI	1.00	0.99	ほぼ均等
前期中等教育 NER の GPI	1.27	1.05	女子が多い

(2019 Education Statistics と ESSP3 から調査団作成)

初等教育では、ここ数年の間、留年・退学率、進級・進学率、初等教育修了試験合格率のすべてにおいて、女子の方が良い状況にある。

前期中等教育においても初等教育に似た状況にあるが、前期中等教育の最終段階である修了

試験の合格率において女子は男子よりも低くなり、後期中等教育への進学率は男子が高くなる。ここでこれまでの傾向が逆転している。後期中等教育への進学率では、男子が 88.6%、女子が 83.9%である。この状況は統計が取られている 2016 年から変わっておらず、男子に比して女子の後期中等教育進学率が低いことが課題として指摘されている。

更に、後期中等教育における留年率、退学率共に女子の方が高く、進級率は女子の方が低い状況が見受けられる。後期中等教育の修了試験の合格率においても、女子の方が低い。高等教育への進学率は明記されていないが、2019 年の高等教育就学者の GPI を計算すると 0.756 となり、これまでと違って偏っている。

つまり、基礎教育を順調かつ優秀に修了しているように見受けられる女子が、後期中等教育、高等教育までの教育を継続できない状況にあると言える。前期中等教育の就学中に、女子の進学を阻害する課題が存在していると推測される。その要因の一つとして発育上の女子の身体的特徴が挙げられ、ガールズルーム整備や保健指導の支援が進んでいる。中等学校は男性教員数が多くなるが、女性教員数を増やしたり、カウンセリングを設けたりと、女子の進学促進に取り組んでいる。

また、教育統計から女子の進学先の分野を見ると、後期中等教育から STEM 系教育へ進学する女子は少なくなり、TTC への女子進学率が高い。

TTC のケースは先述の通りであるが、STEM 教育への女子の就学率の低さについては、幾つかの学校で校長等から聞き取ったところによると、社会文化的な理由であるという回答が多い。中には ICT を専攻している管理職の女性からの回答もあるが、同様に文化的な理由で女子は理数科を敬遠しがちであるという。「女子には理論的な学問（理数科）は向いていない」（複数の校長）とする回答や、「文学や教育は女性に向いている（好まれる）ため、理系には進まない」（40 代校長）との回答もあった。殆どが 40 代を超えた管理職の回答であることから、学校組織のトップの人たちの意識改革が不可欠である。

一方で、算数や理科が好きな女子は多く、このような社会性を憂えている者もいる。このような状況を変える（ESSP3 の目標に沿う）ためには、現状の中等教育における生徒へのキャリア形成の指導を変革し、適切なキャリアガイダンスを実施する必要があるとの回答も校長からあった。この課題に対して Imbuto Foundation は女子生徒が STEM に関心を持つように活動し、TCT で休暇中に女子生徒を集めて ICT のワークショップを実施したりと改善に向けた取り組みもある。

この課題は「STEM GAP」と言われ、STEM 教育の女性の就学者の少なさや STEM 系職業の女性の少なさは古くから課題とされており、国際的な課題としても取り上げられている。中等教育の学生の STEM に対する固定観念を研究した論文¹²⁰では、今の理数科科目の持つ性格「男らしさ」が起因しており、科目のイメージを変える必要があることを指摘している。他にも、今の社会環境において STEM が男性優位となっている現実が影響を及ぼしているとの指摘や、成長過程での親や教員によるマインドセットの課題、進路を考える際に女性の理数科教員が少ないという状況など、様々な指摘が挙げられている¹²¹。

これらの指摘を踏まえてルワンダの状況を概観すると、確かに初等教員では男性 44.5%、女

¹²⁰ The Gender Gap in STEM Fields: The Impact of the Gender Stereotype of Math and Science on Secondary Students' Career Aspirations (Elena Makarova et al, 2019)

¹²¹ Why So Few? Women in Science, Technology, Engineering, and Mathematics (AAUW, 2010)

性 55.5% (2019 年 Teaching staff) と女性教員が多いことに比べ、同年の中等教員は男性 71.7%、女性 28.3%と、男性教員が女性教員の約 3 倍とかなり多くなっている。基礎教育を終えて次の進路を考え始める時期に、教員によるキャリア指導は影響力が強いとすれば、この男女差の環境が与える影響は一つの要因として考えられる。

中等教育の女性教員の人数を増やすことも必要であるが、現職の男性教員、女性教員、運営スタッフ等、生徒に関わる大人が、男女差による環境が影響を与えることを理解し、適切に生徒のキャリア指導、コンサルティングが可能なように意識を変える必要があると考えられる。

(7) 教育施設

1) 施設数の動向

a) 調査結果総括

「2019 EDUCATION STATISTICS」によると、1～18 歳の人口や就学者数などは下表のように分類されている。課題としては、就学前児童の就学率の低さ（約 70 万人が未就学）、初等教育の適正年齢のミスマッチ（約 70 万人登録数が多いギャップ）が挙げられる。

表 3-60 各学校における生徒数動向¹²²

Category	Official age range	Population	Enrollment	Difference
Pre-nursery	1-3 years	1,350,751	6,690	1,344,061
Nursery	4-6 years	947,252	282,428	664,824
Primary	7-12 years	1,810,665	2,512,465	-701,800
Lower secondary	13-15 years	908,132	481,138	426,994
Upper secondary	16-18 years	812,637	250,966	561,671
Tertiary	19-23 years	1,168,850	86,206	1,082,644
TVET NEP			9,932	
Adult literacy			127,117	
Total		6,998,287	3,756,942	

表 3-61 学校数動向¹²³

	2017	2018	2019
Pre-Nursery	90 校	96 校	87 校
Nursery	3,186 校	3,210 校	3,401 校
Primary	2,877 校	2,909 校	2,961 校
Secondary (※1)	1,567 校	1,728 校	1,783 校
TTC	16 校	16 校	16 校

¹²² MINEDUC (2019). EDUCATION STATISTICS P2

¹²³ MINEDUC (2019). EDUCATION STATISTICS P4, P9, P21, P38

表 3-62 児童・生徒数動向¹²⁴

	2017	2018	2019
Pre-Nursery	5,234 人	6,491 人	6,690 人
Nursery	220,435 人	226,706 人	282,428 人
Primary	2,540,374 人	2,503,705 人	2,512,465 人
Secondary (※1)	521,980 人	569,711 人	639,627 人
TTC	9,397 人	9,186 人	9,320 人

(※1) TVET や TTC など特殊学校があるため、Lower Secondary および General Upper Secondary の学校数と生徒数を整理した。

以下、「2019 EDUCATION STATISTICS」より、2019 年の州ごとでの学校数、児童・生徒数と教室数、施設ごとでの年次推移を整理した。

表 3-63 学校数調査結果 (州ごと)

	北 (5 郡)	東 (7 郡)	西 (7 郡)	南 (8 郡)	カガリ (3 郡)	合計
Pre-Nursery	7 校	45 校	9 校	12 校	14 校	87 校
Nursery	693 校	684 校	980 校	740 校	334 校	3,401 校
Primary	508 校	685 校	767 校	754 校	247 校	2,961 校
Secondary	328 校	425 校	419 校	453 校	158 校	1,783 校
TTC	2 校	5 校	5 校	4 校	0 校	16 校

表 3-64 初等教育施設 児童数/教室数

	北 (5 郡)	東 (7 郡)	西 (7 郡)	南 (8 郡)	カガリ (3 郡)	合計
児童数	394,512 人	699,068 人	600,110 人	608,377 人	209,317 人	2,511,384 人
教室数	5,915 教室	8,691 教室	8,169 教室	8,487 教室	3,206 教室	34,468 教室
児童数/教室数	67 人/教室	80 人/教室	73 人/教室	72 人/教室	65 人/教室	73 人/教室

州および全国での Primary school のクラスサイズを算出すると、平均で 73 人/1 教室という結果になった。これは Primary school では午前・午後二部制で運用している結果と考えられる。

ESSP3 の政策目標である 1 教室 46 人は、どの州でも未達の状況である。

表 3-65 中等教育 生徒数/教室数

	北 (5 郡)	東 (7 郡)	西 (7 郡)	南 (8 郡)	カガリ (3 郡)	合計
生徒数	119,994 人	171,664 人	172,621 人	197,245 人	66,214 人	727,738 人
教室数	3,311 教室	4,376 教室	4,221 教室	4,999 教室	1,779 教室	18,686 教室
生徒数/教室数	36 人/教室	39 人/教室	41 人/教室	39 人/教室	37 人/教室	39 人/教室

ESSP3 の政策目標である 1 教室 46 人を概ね達成しているが、これは初等教育における留年率や退学率が高いためであり、そもそもの登録人口が少ないことに起因している。

¹²⁴ MINEDUC (2019). EDUCATION STATISTICS P1

b) 初等教育施設の児童数と学校数の動向

適正年齢人口に対して、登録人口が多過ぎること（約 70 万人超過）が課題である。

2017-2019 年の児童数は、ほぼ横ばいである。一方で、学校数に関しては、着実に数を増やしてはいる。ただし、政策目標である 1 教室 46 人に対して、現状 1 教室約 73 人という状況を改善していく必要がある。

表 3-66 初等教育施設の児童数・学校数

	2017	2018	2019
児童数	2,540,374 人	2,503,705 人	2,512,465 人
学校数	2,877 校	2,909 校	2,961 校

c) 中等教育施設の児童数と学校数の動向

適正年齢人口に対して、登録人口が少ないこと（約 100 万人不足）が課題である。

2017-2019 年の児童数について、前期の生徒数は約 6 万人/年の増加、後期の生徒数は約 1 万人/年の増加傾向にある。学校数も増えつつある。今後は、登録数が増えてくると、現状 1 教室約 39 人を超えてくる可能性があるため、引き続き学校および教室の確保が必要となってくる。

表 3-67 中等教育施設生徒数・学校数

	2017	2018	2019
生徒数 (O-Level)	382,661 人	422,093 人	481,138 人
生徒数 (A-Level)	139,319 人	147,618 人	158,489 人
生徒数合計	521,980 人	570,521 人	639,627 人
学校数	1,567 校	1,728 校	1,783 校

d) 教員養成施設の生徒数と学校数の動向

生徒数・学校数ともに横ばいである。1 学年 30 万人を 1 教室 46 人に割り振るには、6,500 人の教員数が必要な計算となる。TTC の生徒数は 1 学年 3,000 人であるため、TTC の卒業生だけでは政策目標である教員の数も不足することとなる。

表 3-68 教員養成校の生徒数・学校数

	2017	2018	2019
生徒数	9,397 人	9,186 人	9,320 人
学校数	16 校	16 校	16 校

2) 施設の現状と課題

a) 学校施設の調査結果まとめ

学校施設の現状と課題整理にあたっては、施設概要を調査するヒアリングシート、詳細内容を確認するインタビューシートを用意し、以下の施設に関して調査を実施した。なお、対象とした各学校・センターの調査結果シートを「学校カルテ」としてそれぞれ作成し、巻末別添にて整理した。

表 3-69 調査対象と調査結果概要（学校カルテ作成分）

調査箇所数	施設の現状	課題
初等教育施設 34校	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 児童の登録者数が多いため、平均すると1教室当り73人と政策目標値を大きく超過している 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ そもそも児童の数が多い。 ➤ クラス平均約73人となるため、低学年においては、午前午後のダブルシフト制を採用しており、政策目標の46人に改善が望ましい ➤ 水供給設備や調理場に課題が多い ➤ インターネット接続状況が悪い
中等教育施設 30校	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 生徒の登録者数が少ないため、平均すると1教室当り39人と政策目標値をクリアしている 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 統計上の登録者数では、約90万人が未就学 ➤ SMART Classroom について、政策目標の2教室が確保されていない ➤ インターネット接続状況が悪い
教員養成校 TTC 10校	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 全国に16校のみ 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 生徒が教育実習を実施するための実習校の不足、生徒数増加による教室数と寮の不足 ➤ 年間卒業生の数は約3,000人、一方、政策目標である1クラス46人とするには、教員の数が学年30万人/46≒6500人必要。卒業生全員が教員となったとしても不足している計算結果となる。

b) 調査方法・調査対象の選定方法

「2019 EDUCATION STATISTICS」によると、就学前の Pre-Nursery 87校、就学前の Nursery 3,401校、初等学校 2,961校、中等学校 1,783校、教員養成校 16校と統計されている。

これに合わせて、就学前施設、初等学校、中等学校、教員養成校を調査した。調査した学校に関して、WBの支援学校、WFPの支援学校、教員養成校、DSを中心に調査を実施している。また、ルワンダは5つの州に分けられており、各州に対して訪問学校数の地理的バランスを取りながら調査を実施した。

表 3-70 訪問学校数（学校カルテ作成成分）

	北 (5郡)	東 (7郡)	西 (7郡)	南 (8郡)	カワリ (3郡)	合計
ECD	1	3	4	1	2	11校
Nursery	3	9	7	6	3	28校
Primary	4	10	9	7	4	34校
Secondary	3	11	5	6	5	30校
TTC	2	3	2	3	0	10校
						113校

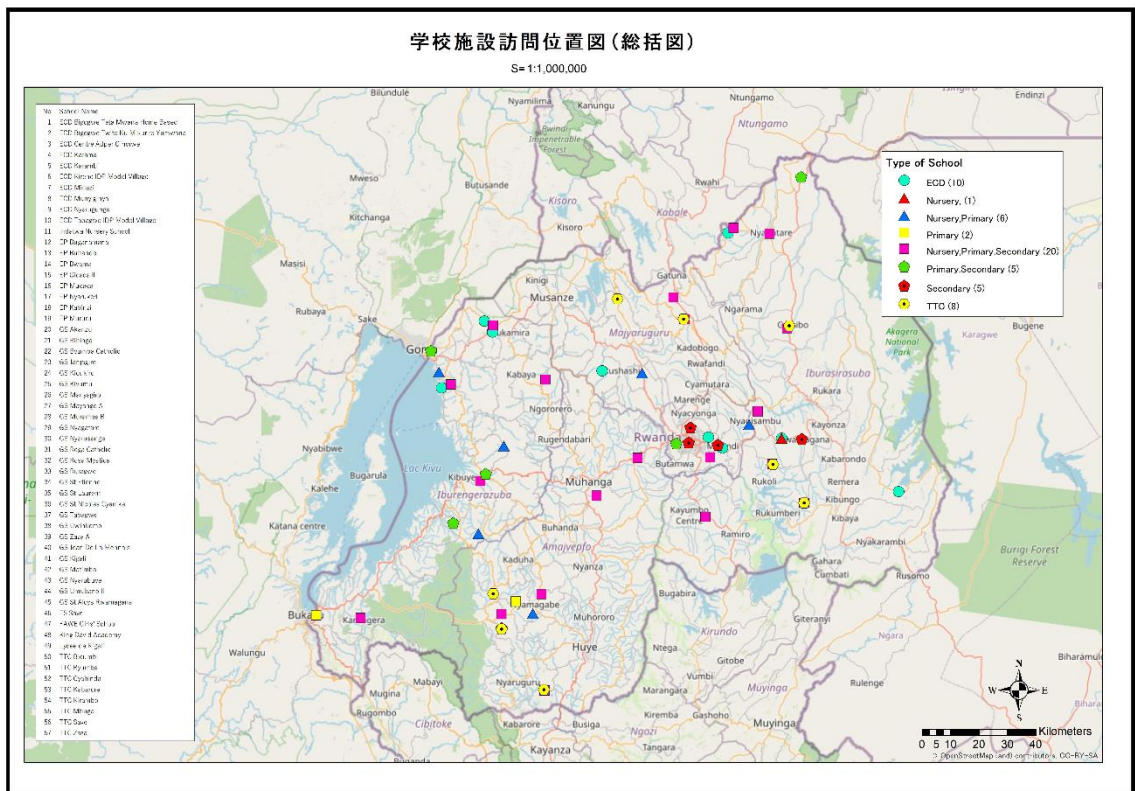


図 3-21 訪問学校位置図（学校カルテ作成成分）

※図面 A3 判については、巻末の学校カルテとともに整理している。

c) 学校施設に関する組織体制・運営・予算

本項では、学校施設に関する組織体制・運営・予算について、インタビュー結果をもとに整理した。

表 3-71 学校施設に関する組織体制・運営・予算概要

分類	内容	概要
学校施設	組織体制	<ul style="list-style-type: none"> ➤ MINEDUC の直轄組織として「School construction in Department of Planning」とプロジェクト単位で組織される SPIU の学校建設の組織がある。 ➤ 学校の新設にあたっては、各州や郡からの要望を受け、MINEDUC の技術者および検査官が現地調査を行ったうえで、新設の要否を判断する。
	運営	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 維持管理に関しては、各学校の校長に責任があり、政府から支給される予算 (CG) をもとに実施される。政府から配布される予算は、大きくは3つに分類され、教材費、運営費、維持修繕費である。それぞれ 30~40% の範囲で配分される。 ➤ 教材費は、教材のほか、スポーツ用品、保健衛生などに充てられている。運営費は、電気水道、事務用品、清掃員給料、インターネット接続費などに充てられている。維持修繕費は、施設の修理、インフラ修繕などに充てられている。
	予算	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 一般校に配分される金額は、4,860RWF/年・一人とのこと。 ➤ 仮に1千人規模の学校の場合、年500万RWF、そのうちの30%を維持管理費とした場合150万RWFとなるが、トイレの新設費用が約500万RWFのため、改修には数年間を要する。

d) 教育セクターにおけるモニタリング指数

ESSP3 より、学校施設に関するモニタリング指数を以下に整理した。計画最終年次である2024年において、概ね指数が100%に達成している項目もあれば、達していない項目（赤着色）もある。

2018年、2021年、2024年のモニタリング指数によると、計画上の達成度が低い内容（概ね80%以下のもの）としては、理科室および実験器具、水道、初等教育の教室、ネット環境が挙げられる。

表 3-72 モニタリング指数の推移¹²⁵

	2018	2021	2024
■Priority3 : STEM			
初等学校における理科室	27.2%	44.1%	61.0%
初等学校における実験器具	41.0%	53.0%	65.0%
中等学校における実験器具	71.0%	85.5%	100.0%
■Priority4 : ICT			
初等学校におけるネット接続	32.9%	56.5%	80.0%
中等学校におけるネット接続	46.9%	63.8%	80.6%
初等学校におけるスマートルーム 2 室	21.2%	55.0%	88.8%
中等学校におけるスマートルーム 2 室	17.8%	53.0%	88.3%
■Priority6 : 学校インフラ			
就学前施設におけるクラスサイズ 30 : 1	39.3%	67.7%	96.2%
初等学校におけるクラスサイズ 46 : 1	24.5%	52.3%	80.0%
就学前施設における電化	40.7%	65.9%	91.1%
初等学校における電化	60.9%	76.2%	91.5%
就学前施設における水道	30.1%	48.5%	66.8%
初等学校における水道	56.7%	68.0%	79.2%
就学前施設における水洗トイレ	75.5%	85.3%	95.0%
初等学校における水洗トイレ	88.6%	93.6%	98.6%
就学前施設における手洗い場	34.9%	67.4%	100.0%
初等学校における手洗い場	69.8%	84.9%	100.0%

¹²⁵ 出典：「Education Sector Strategic Plan 2018-2024(ESSP3) MINEDUC」

本項では、ESSP3 による計画値と「2019 EDUCATION STATISTICS」の統計値のうち、比較可能な項目に関して、達成度について確認する。

比較の結果、特に学校インフラ施設については、計画値に対して統計値で未達項目が多い。

表 3-73 モニタリング指数と統計値の比較

	統計値 ¹²⁶ 2019 年	ESSP3 2019 年の計画値 ¹²⁷	達成度
■ Priority3 : STEM			
初中等における理科室	25.5%	32.8%	未達
初等における実験器具	38.7%	45.0%	未達
中等における実験器具	79.9%	75.8%	達成
■ Priority4 : ICT			
初等におけるネット接続	34.8%	40.8%	未達
中等におけるネット接続	61.1%	52.5%	達成
初等における PC 配置	83.4%	74.9%	達成
中等における PC 配置	85.4%	85.1%	達成
■ Priority6 : 学校インフラ			
就学前における電化	40.0%	49.1%	未達
初等における電化	60.8%	66.0%	未達
就学前における水道	29.1%	36.2%	未達
初等における水道	54.1%	64.0%	未達
就学前における手洗い場	29.3%	45.7%	未達
初等における手洗い場	67.5%	74.9%	未達

¹²⁶ 出典：「2019 EDUCATION STATISTICS MINEDUC」

¹²⁷ 出典：「Education Sector Strategic Plan 2018-2024(ESSP3) MINEDUC」

e) 学校施設の内容

① 教室の標準図

WB の支援では、同時並行で行われている政府資金の教室供給プロジェクトと同一の図面を使い、Community Driven Development (CDD) 或いは Home Grown Solution (HGS) という地域住民参加型の建設手法をメインに実施されている。WB 支援に限った特別な図面等がある訳ではない。初等学校の多くは、レンガ造りの平屋建てが多い。



図 3-22 Model ECD センターのイメージ図¹²⁸

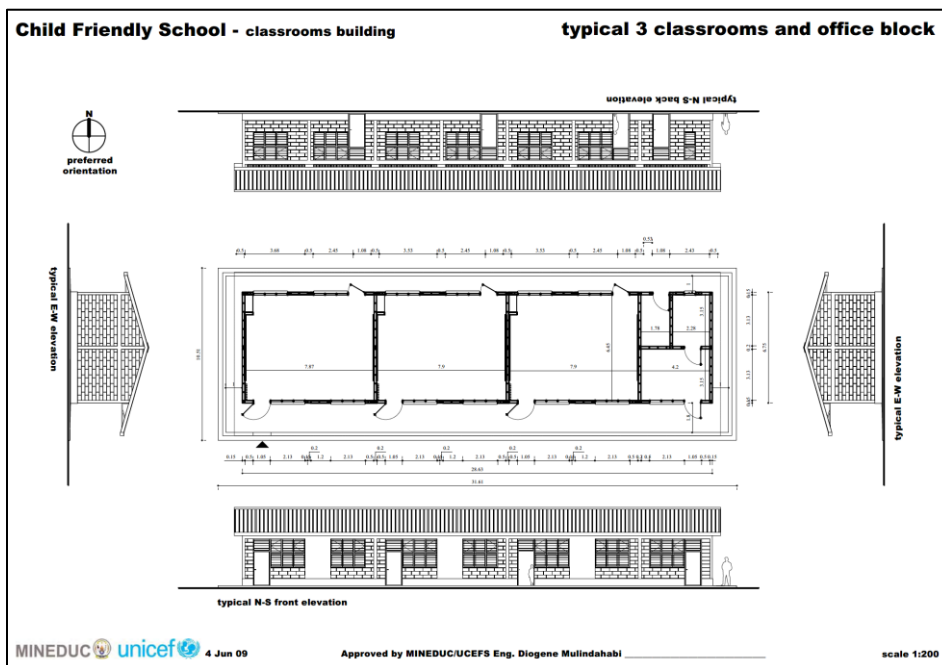


図 3-23 初等教育施設の標準図¹²⁹

¹²⁸ 出典「ECDs drawings Kayonza」 UNICEF

¹²⁹ 出典：「Typical drawings of school building and toilet block」 MINEDUC

② トイレの標準図

UNICEF 支援におけるトイレの標準図としては、12 基の個室と 1 箇所の障害者用トイレが標準となっている。

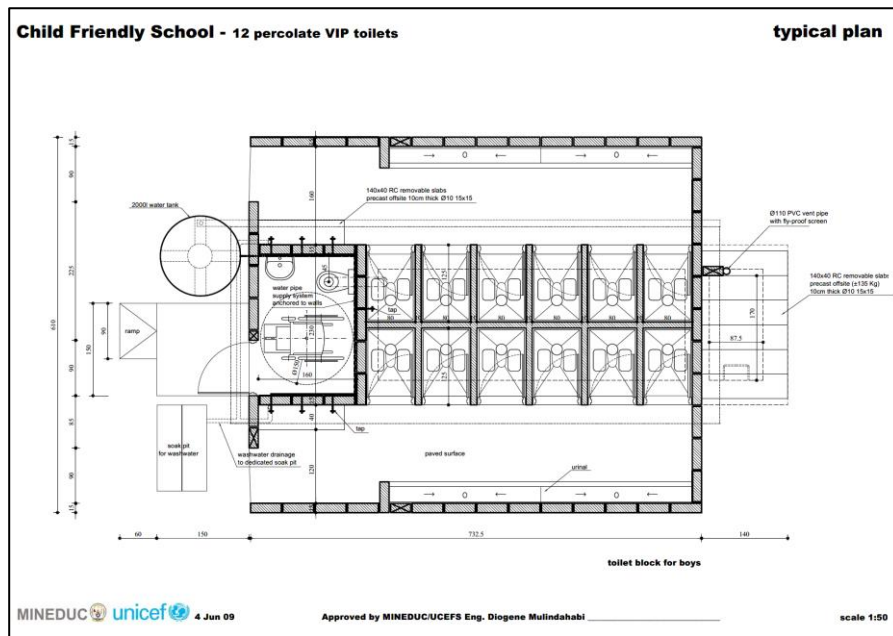


図 3-24 トイレの標準図¹³⁰

③ SMART Classroom

SMART Classroom の基本設備としては、テーブルに 5 台のパソコン配置×10 箇所=50 人が一度に対応できるような、施設設計がなされている。



1. Newly proposed smart classroom (9/ 10 meters) with 50 Laptops, back view

図 3-25 SMART Classroom の整備イメージ¹³¹

¹³⁰ 出典：「Typical drawings of school building and toilet block」 MINEUC

¹³¹ 出典：「Smart Classroom Design Specifications and Plan 2018」 REB

④ Model School および Demonstration School

TTC は DS を幾つか持っており、DS の中でも最も設備や環境が整っている学校を MS として登録している。

RQBE による TTC・MS の支援内容から、MS では、パソコン、スキャナー、ヘッドホン、プロジェクター、ソフト、SMART Classroom 用設備などが資機材投入されている。

表 3-74 WB 支援内容リスト¹³²

S/N	RQBEHCD PURCHASE ICT EQUIPMENTS FOR TTCS & MODEL SCHOOLS
1	Laptops for teachers in TTCs & Model schools Modem. for teachers in TTCs & Model schools
2	Earphones per TTC
3	Projector for TTCs
4	Tablettes for each TTCs
6	Education software for TTCs
7	Scanner Printers for TTCs
8	Laptops for smart classrooms for each models schools
9	Scanner printers for model schools
11	Headphones for model schools
12	Projectors for Model schools
13	Education software (Licensed JAWS software&DuxburyBraille Translator for Windows)
14	Sound system/speakers ((with its accessories)
16	Internet connectivity & subscription
	Tables in smart classroom
17	Chairs(stools) in smart classroom
18	Curtains in smart classroom

¹³² 出典：「WBQBE request list0604」

⑤ 施設のガイドライン

Child Friendly Schools Infrastructure Standards and Guidelines (MINEDUC、2009) より、学校にあるべき施設について整理を行う。ガイドラインでは、必要な施設・設備としてカテゴリ 2 から 4 まで、あるべき・より良い施設・設備としてカテゴリ 5 から 6 までを定義している。カテゴリ 1 は細部内容が定義されていないため、下表ではカテゴリ 2 から記載している。

表 3-75 学校にあるべき施設のカテゴリ¹³³

分類	項目	細部内容
■ 必要な施設		
カテゴリ 2 (最低限の環境)	1) 安全安心な教室	➤ 空間が確保された快適な教室であるか
	2) トイレ・衛生設備	➤ 男女別、職員別となっているか
	3) 手洗い場	➤ 適した量の手洗い場があるか
	4) 飲料水	➤ 十分な飲料水があるか
	5) 校長室	➤ 会議をするスペースが確保されているか
	6) 多目的トイレ	➤ 車いす用のトイレが設置されているか
カテゴリ 3 (基本的な環境)	1) 机や椅子	➤ 全員が座れる数量が確保されているか
	2) 校庭	➤ 運動場が整備されているか
	3) 救急セット	➤ 救急箱が設置されているか
	4) 衛生用品	➤ 生理用品がストックされているか
	5) 教育用品	➤ 大型三角形、地図などの学習用品があるか
	6) 体育用品	➤ バスケット、サッカー、バレー、卓球用品
	7) 職員室	➤ 教員やスタッフ用の部屋があるか
	8) 図書室	➤ 図書室または書庫があるか
カテゴリ 4 (標準的な環境)	1) バリアフリー施設	➤ 車いす利用者が円滑に移動できるか
	2) フェンス	➤ 学校の周囲はフェンスで囲われているか
	3) ICT 室	➤ 機材の揃った ICT 室があるか
	4) 特別室	➤ 特別支援室が設置されているか
	5) 排水施設	➤ 樋、排水施設が整備されているか
	6) 収納スペース	➤ 各種用品を収納するスペースがあるか
	7) 理科室	➤ 理科室があるか
■ あるべき施設		
カテゴリ 5 (更なる施設)	1) 外部施設	➤ 外部の教育施設や菜園があるか
	2) 雨水集水タンク	➤ 雨水を貯蔵するタンクがあるか
	3) 視覚障害者施設	➤ 視覚障害者を誘導する施設があるか
	4) 焼却炉	➤ 安全にゴミ処理できる焼却炉があるか
	5) 堆肥場	➤ 堆肥を作るコンポストがあるか
	6) 調理機器	➤ 効率の良い調理器具が揃っているか
	7) 施設案内	➤ 各教室の施設案内があるか
■ より良い施設		
カテゴリ 6 (優れた施設)	1) 持続可能な素材	➤ レンガが採用されているか
	2) 持続可能エネルギー	➤ 太陽光発電が採用されているか
	3) 多目的ホール	➤ 集会や食事など多目的ホールがあるか
	4) 調理場	➤ 安全で清潔な調理場、洗浄、保管スペース
	5) 保健室	➤ 保健室に机やベッドが設置されているか

¹³³ 出典：「Child Friendly Schools Infrastructure Standards and Guidelines(2009) MINEDUC」

f) 学校建設に関する情報収集

① 学校建設に関するフロー

MINEDUC へのヒアリング結果から、学校建設に関して MINEDUC による一般的な調達方法と WB 支援による調達方法の違いを示す。

MINEDUC による調達方法は、都市計画上の問題がないか各郡の事務所によって確認がなされて後、コントラクターに発注され、施工業者によって学校が建設される。

一方、WB 支援の場合は、MINEDUC 内にプロジェクトチームが形成され、都市計画上の問題がないか学校建設局、社会・環境局によって確認がなされて後、同局の承認のもと地域住民参加によって学校が建設される。

一般的な調達では、コントラクターによる品質の高い整備がなされるため、WB 支援の場合よりも 2~3 割コスト高とのことである。

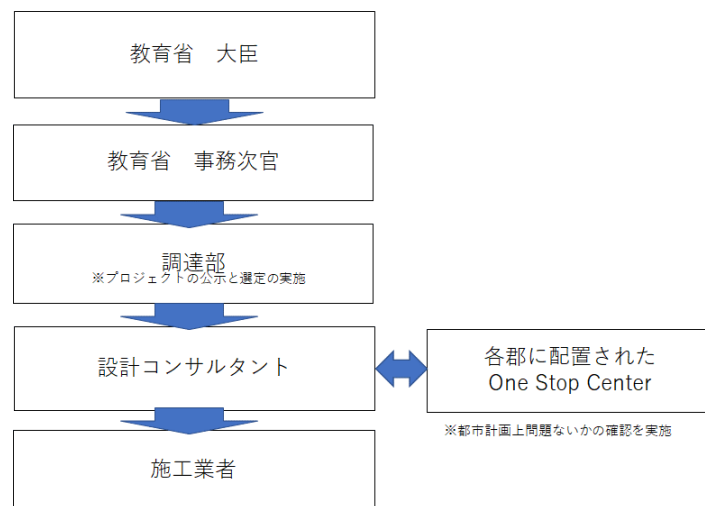


図 3-26 MINEDUC による一般的な調達方法

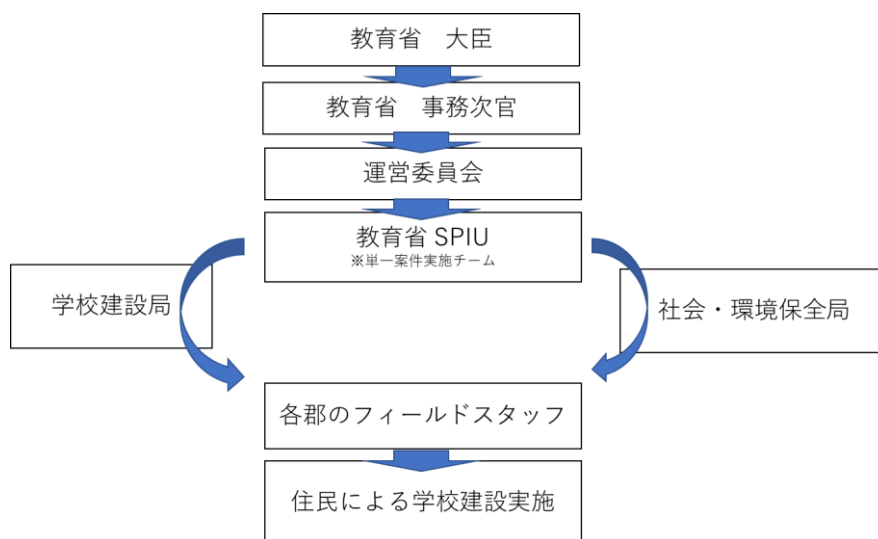


図 3-27 WB 支援による学校調達方法

② 入札・調達方法

学校建設の調達にあたっては School Construction Division 所属のエンジニアが準備した技術仕様書 (TOR) に基づき、Procurement Division が広告を実施する。調達は RPPA (Rwanda Public Procurement Agency : ルワンダ公共工事調達局) 所管のオンライン調達システム「UMUCYO」を通じて行われ、プロポーザルの提出・受付から、発注者側の技術評価採点、開札及び総合評価の集計、結果公表まですべてオンライン上で実行される。

③ 建設コスト (BOQ によるコスト)

RQBE で支援している学校の BOQ を 2 例以下に示す。この BOQ の下位代価を確認すると、電気設備や火災感知器など考慮されたサービスレベルの良い施設内容となっている。

表 3-76 BOQ 事例①

Item	ELEMENTS	QTY	unit price	Total Price
101	ADMINISTRATION & PRIMARY BLOCK B	1	289,677,106	289,677,106
102	PRIMARY BLOCK A	1	228,858,976	228,858,976
104	KITCHEN & DINING	1	216,561,936	216,561,936
105	REHABILITATION BLOCK D, STOCK & GIRLS ROOM	1	36,808,228	36,808,228
107	SMART CLASS ROOM	1	60,163,186	60,163,186
108	SECONDARY CLASS ROOMS REHABILITATION	1	22,538,000	22,538,000
109	LABORATORY BLOCK REHABILITATION	1	139,053,970	139,053,970
110	TOILET BLOCK FOR SECONDARY	1	27,158,718	27,158,718
111	TOILET BLOCK FOR PRIMARY	2	26,358,718	52,717,436
112	SECURITY HOUSE	1	3,337,485	3,337,485
114	EXTERNAL WORKS	1	265,308,351	265,308,351
115	MAIN POWER DISTRIBUTION	1	5,349,600	5,349,600
116	INTERNAL MECHANICAL	1	45,455,230	45,455,230
117	FURNITURES	1	139,246,000	139,246,000
118	Implantation of Environmental and Social Management plan (ESMP) refer the details in tender document.	1	44,000,000	44,000,000
TOTAL FOR THE PROJECT				1,576,234,224

表 3-77 BOQ 事例②

S/N	ITEM DESCRIPTION	CURRENCY	TOTAL AMOUNT
1	PRELIMINARY AND GENERAL WORKS	Frw	232,944,938
2	BLOCK FOR SECONDARY SCHOOL	Frw	442,945,753
3	ADMINSITRATION BLOCK+TRC	Frw	118,320,410
4	LABORATORIES	Frw	160,831,627
5	BLOCK FOR PRIMARY 2	Frw	105,033,101
6	BLOCK FOR PRIMARY 1	Frw	84,847,564
7	DINING HALL AND KITCHEN	Frw	83,485,674
8	BLOCK FOR NURSERY SCHOOL	Frw	57,858,498
9	GIRL'S ROOM	Frw	13,789,192
10	LATRINES FOR SECONDARY	Frw	27,800,585
11	LATRINES FOR PRIMARY	Frw	20,752,410
12	LATRINES FOR NURSERY	Frw	13,617,268
13	CONFERENCE ROOM	Frw	120,833,589
14	EXTERNAL WORKS	Frw	314,157,567
15	DISABILITIES RESOURCE CENTER	Frw	101,429,969
TOTAL (TAXES EXCLUSIVE)			1,898,648,144
TAXES 18%			341,756,666
GRAND TOTAL (Taxes inclusive)			2,240,404,810

④ 建設コスト（ヒアリング結果によるコスト）

学校建設に関する参考コスト（1 教室当り、1 トイレ当り、1 キッチン当り）について、REB の SPIU のヒアリング結果によるコストを以下に整理した。この結果の場合、電気設備等は必要最低限のみの構造物だけの価格と考えられる。

表 3-78 学校建設に関するコスト¹³⁴

項目	WB 支援・地域住民参加型 の場合	コントラクター調達の場合
1 教室当りのコスト	約 12 百万 RWF	約 18 百万 RWF
1 トイレ当りのコスト（12 個室）	約 5 百万 RWF	約 7 百万 RWF
1 キッチン当りのコスト	約 4 百万 RWF	約 6 百万 RWF

⑤ 現地コントラクターの状況

ルワンダのコントラクターは、調達参加資格によってカテゴリ A～F に分類されている。カテゴリ A に属する大規模な会社から、学校施設建設のメインプレーヤーとなるカテゴリ D・E の中規模会社まで、学校施設建設に関する経験を持つ会社を中心にヒアリングを実施した。

カテゴリ上位である A ランクの会社からは、通常のレンガ造りの校舎では、A ランクの参画することは少ないとのこと。通常の学校であれば、C～E ランクの建設会社の応札が多いようである。

表 3-79 調達参加資格保有業者状況¹³⁵

カテゴリ	参加可能対象業務規模	登録社数 (建築部門：2021-2022 年)
A	RWF 20 億以上	27
B	RWF15 億以上、20 億未満	4
C	RWF8 億以上、15 億未満	28
D	RWF3 億以上、8 億未満	118
E	RWF1 億以上、3 億未満	65
F	RWF1 億未満	2,088

¹³⁴ School Infrastructure Construction Engineers in Rwanda Housing Authority. ヒアリング結果より

¹³⁵ 出典：PRRA

http://rppa.gov.rw/fileadmin/files/CompanyCategorisation/Categorisation_2019_2020/Works%20Categories%20publicshed%2020052020.pdf

g) モデルビレッジに関する情報収集

GoR は、MINALOC を中心に地方開発のために Integrated Development Program (IDP) model villages と呼ばれる事業を推進している。MINALOC 等にヒアリングし、IDP の進捗や今後の計画について整理すると共に、支援ニーズと連携可能なコンポーネントを洗い出す。全国 ICT ネットワーク強化の拠点としてモデルビレッジの活用可能性を検討するため、逐次当該プログラム（主にモデルビレッジ関連）の情報収集を行った。



図 3-28 モデルビレッジの配置例

① モデルビレッジの建設コスト

2021年7月に新設された KINIGI IDP Model Village について、建設費用を以下に示す。このモデルビレッジにおける建設コストの合計金額は、26.6 Billion RWF（約 30 億円）とのこと。

表 3-80 モデルビレッジの建設コスト

項目	詳細	費用
住居	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2LDK、24 部屋、2 棟 ➢ 3LDK、24 部屋、4 棟 ➢ 家電、家具付き 	8 (billion) RWF (約 8.8 億円)
ヘルスセンター	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 外来病院 ➢ 病棟の収容人数：26 人 	1.5 (billion) RWF (約 1.7 億円)
学校 / ECD	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 更新された教室 33 ➢ 新設された教室 11 ➢ ECD 6 教室 	3.3 (billion) RWF (約 3.6 億円)
農畜産物施設	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 牛舎、鶏舎 ➢ 飼料および飼料貯蔵室 ➢ 園芸場、果樹園 	1.9 (billion) RWF (約 2.0 億円)
その他インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 上水道、道路、電気 	12 (billion) RWF (約 12.8 億円)

② モデルビレッジ調査結果

7. Karama Model Village

キガリ市のカラマ地区にあるカラマ・モデルビレッジおよび GS Kigali を訪問した。近隣で洪水リスクのある地域の住民を政府が移転させており、公団住宅は家賃を無償で提供されている。この地区は道路も舗装されており、全体的に落ち着いた雰囲気である。

GS Kigali は、4階建ての校舎、実験室、SMART Classroom（2室）などが整備されており、設備は他の公立学校よりも充実している。また、授業への ICT 活用の実証用にタッチパネル式モニターが設置されている。グラウンドはコンクリートで整備され、バスケットコートとバレーボールコートがある。

特徴として、1クラスの生徒数を40人程度に収めていることが挙げられる。一般の公立校のクラスサイズは50～60人以上が現状の中、ここでは40人というクラスが多く生徒数を調整しながら運営している。



4. Gishuro Model Village

ニャガタレ郡のギシュロ地区のギシュロ・モデルビレッジを訪問した。このモデルビレッジでは水道・電気などのインフラ設備が整っており、施設内は酪農や養鶏所、農業としてパイナップル畑・バナナ畑を共同組合が運営している。加えて、このモデルビレッジには病院や集会場も建設されており、インフラが十分に備わっている。

ECD 施設としては、比較的施設が整った Model ECD センターが設置されており、モデルビレッジに住む子どもとその周辺に住む子どもの99人が通所している。センターはフェンスに囲まれ、子どもの安全が確保されている。また、遊具（ブランコ・滑り台など）・教室・調理場・教員室があり、施設は充実している。



(8) ICT 利活用

1) 教育における ICT 利活用の政策と現状

教育セクターにおける ICT 利活用は、Vision 2020 に沿った方針として 2000 年代初めには教育セクターの中で議論が始まっていたという。2003 年の Education Sector Policy¹³⁶では既に ICT 活用が明記されており、過去の国家 ICT 戦略である National ICT Strategy and Plan NICI の Phase II (2011-2015 年) においても OLPC プログラムの実施に言及されている。2015 年には NICI を引き継ぐ形で策定された SMART Rwanda Master Plan (Ministry of Youth and ICT¹³⁷、2015) において、SMART Education について言及されている。

2016 年には、教育への ICT 導入について ICT in Education Policy が MINEDUC により策定された。ICT 活用の目的は教育の質改善にあり、ICT の活用によるデジタルコンテンツを活用した教授と学習の質の向上、児童・生徒の学習のモニタリングと評価、教員の職能強化等の具体的な内容に言及されている。同時期には CBC の施行が始まり、ICT 導入・利活用によって学習者（児童・生徒）に習得させるべき能力として「21 世紀型スキル」を目標としており、その内容を批判的思考、問題解決能力、コミュニケーション能力、協働性などとして、ICT を Literacy や Numeracy と並んで Basic Competences に位置付けている。2008 年から実施中の初等教育向けの OLPC プログラムは、2016 年から SMART Classroom プログラムへと統合し、初等向けの OLPC プログラムの継続と中等向けの PC 室整備を継続し、コストの削減と実際の授業への活用を重要項目として進めることが記されている。

SMART Classroom プログラムの主な戦略の中には、新カリキュラム（CBC）に沿った活動中心の学習デジタルコンテンツ開発が含まれ、CBC に適した学習者中心かつインタラクティブな教授法を実現するルワンダ専用のデジタルコンテンツの必要性を記している。

ESSP3 では、学校における ICT インフラの整備と並行して学校の電化などのインフラの整備についても計画されており、MINEDUC のジェンダー及びデジタル化総局、REB の ICT in Education 課等を中心に取り組まれている。

ルワンダの学校教育に ICT 活用を推進する理由は、下記のような点に集約される。

- ・教員の量的不足を補う
- ・教員の能力不足（教科知識、教授法、英語力）を補う
- ・児童・生徒の ICT 活用能力・スキルを向上させる
- ・ICT を活用した個別・最適化された学習を促進する⇒特にスローラーナーへの対応
- ・学校運営や行財政にかかる連絡・調整・予算管理などを効率化し、コスト削減する
- ・課題が可視化され、更なる対応を必要とする学校・地域への迅速な対応を可能にする
- ・教材やカリキュラムの更新・アップデートが容易になる

上記の政策に従って OLPC や SMART Classroom といった機材整備が先行してきた中で、昨今ではプラットフォームやネットワークも整備される等、教育における ICT 活用は徐々に進行してきた。但し、児童・生徒の学力向上に ICT 活用を結び付けるには、教室において効果的に ICT を活用した授業（学習者中心かつインタラクティブな授業）が展開される必要があり、そ

¹³⁶ 1.4 International Development Targets

¹³⁷ Ministry of Youth and ICT (MYICT) は、現在の Ministry of ICT (MINICT)。

れを具現化するようなデジタルコンテンツの不在と教員の ICT 活用能力不足が長く課題とされている¹³⁸。

また全国 16 校の TTC において、ICT 設備についてインタビューを実施した 9 校では、9 校すべての TTC で ICT 機器のメンテナンス・修理の課題、インターネット速度の課題が指摘された。同様に、調査でインタビューした学校の殆どにおいて、ICT 機材のメンテナンスと修理の課題、インターネット速度の遅さの課題が指摘された。

実際に、本調査で訪問した TTC Kabarore で 30 台、TTC Zaza では 20 台、TTC Nyamata では 15 台のパソコンが故障したままであった。SMART Classroom では、1 校に約 100 台のラップトップが配布されているため、1 割～3 割が使用不可能という状況である。TTC は他の学校と比べても比較的整備が行き届いている方であるが、その TTC においても係る状況であることから、他の学校ではそれ以上の故障やメンテナンスの課題があると推測される。

これだけの ICT 機器が学校へ普及し、今後も整備が進むことから考えて、適切な ICT 利活用のためにはハードウェアの修理¹³⁹やメンテナンスが出来る人材の育成と配置が必要である。

また、TTC で聞き取ったところによると、各クラスが週に 2 コマの ICT の授業を実施しているため、SMART Classroom の 2 室が授業のみで完全に埋まってしまうという。そのため、ICT を活用した授業について学ぶために SMART Classroom を利用する時間が取れず、少なくとももう 1 室の SMART Classroom が必要であるとのことであった。

2) ICT 利活用の現状と課題

以下に、教育分野における ICT 利活用に関する現状と課題の概要を記す。

表 3-81 教育における ICT 活用の現状と課題

	現状、実践例・計画	課題
通信インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の電化率：2018年37%⇒2021年5月時点63%⇒2024年100%へ(アフリカ開発銀行が支援に合意)。 ・公立学校のインターネットカバー率は、2019年時点で初等35%、中等61%。 	<p>■ UNICEFのGIGAイニシアティブによれば、インターネットを届けたい学校が約1,800校ある。それぞれに726人の教員・生徒、半径1km以内に1,156人の住民がいるので、そのすべてにインターネットを届け、合計330万人に裨益し、以て、400億円相当のGDP成長をもたらす見込み。</p>
学校・教室への PC 配備状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ほぼすべての学校(83.4%)に児童・生徒用のコンピュータが配備されている。 ・1室以上のSMART Classroomが設置されている中等学校は54%程度 	<p>■ 教員自身の ICT リテラシーは不十分。学校訪問の際に教員から直接聞き取る限り、ほぼ全員が携帯電話を所有するが、スマートフォンを所</p>

¹³⁸ ルワンダ国初等算数教育への ICT 活用による教育の質向上を目的とした案件化調査業務完了報告書 (JICA、2017)

¹³⁹ 現在、RISA と REB にて、学校向けデバイスの耐用年数(デスクトップ PC は 7 年、ラップトップ PC が 5 年、タブレットが 3 年)のガイドラインを設け、デバイスの保守・管理に予算措置することを検討中。

	<p>(2021年)である。</p> <ul style="list-style-type: none"> REBは教員用のPC配布(One Laptop Per Teacher : OLPT)を開始。 DPの支援を受けつつ、REBは教員向けのICT研修を実施している。 	<p>持する者は半分程度、PCを個人所持する者は数少ない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■授業中のネット活用を試みる場合、生徒によるアクセス集中のため速度が極端に低下。 ■政策目標である1校に2室以上のSMART Classroom設置は、未だ約900校¹⁴⁰。
教科学習への活用状況	<ul style="list-style-type: none"> 一部学校にはContents Access Point (CAP) (Positivo製)が支給されている(2020年2月:1,613校に配布済)。中身はREB検定済のPDF教科書、XO(OLPCで配布された児童用ノートパソコン)やPCでWiFi接続しMoodleで閲覧。 一部の学校では下記のような好例も。 <p>☆昼休みのICT室を生徒に開放し、生徒がYoutubeで数学(英語コンテンツ)を自習</p> <p>☆小単元テストをコンピュータ・ベース試験(Google Formなどを活用、教員自作)で実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■CAPの機能や活用方法を知らない教員が多数のため、教室での実践例に乏しい。 ■「科目の授業へのICT活用」は、REBの教科書PDFや、教員自作のパワポ教材をプロジェクターで閲覧したり、生徒が調べ学習に活用する程度に留まる。 ■「学習者中心かつインタラクティブな学びを促進・実現するツール」として活用される好事例は未だ見られない。
Covid-19 対応	<ul style="list-style-type: none"> 2020年3月以降のコロナ禍による休校期間中、REBは各種デジタル教材(授業動画、音声)を開発し、自宅学習用教材をTV、ラジオ、Youtube, REB e-learning portal等へ公開した。 REBはDPと連携し、幾つかの民間のオンライン学習ポータルサイトを無料開放し、自宅学習用教材の充実を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ■いずれのサービスの活用状況も低調だった模様。そもそも保護者・児童・生徒による認知が浸透していない。
STEM エリート教育	<ul style="list-style-type: none"> 2019年設立のRwanda Coding Academy (RCA)にて、S4-6レベルの超成績優秀者(物理、数学、英語)60名/学年を対象に、フルスカラーシップで実践的なICT人材を養成中。1クラス20名編成、1人1台のPCが設置され、男女ほぼ同数。 2年後にKOICAが校舎を建設するとの情報あり(予算9億円相当か)。 	<ul style="list-style-type: none"> ■卒業後進路については今後の課題。

¹⁴⁰ REB ICT in Education 課からの聞き取り (2021年8月)による。

	・同様の学校を各州にも1カ所ずつ設置する計画もあると側聞(2022年9月、南部州に新規開校する見込みとの情報あり)。	
REB Education Portal	・学校教育行政に関する多種多様なデータへアクセス可能(カレンダー、カリキュラム、地図)	■情報が古い、不揃い、不正確な例を散見
School Data Management System (SDMS)	・児童・生徒名簿や、児童・生徒の学年別・年齢別・性別在籍人数を即時に集計・印刷可能 ・学校のデータ入力・管理担当者は、校長、教頭、秘書、ICT担当教員など	■出欠席は毎月末、留年・退学の人数については毎年度末に入力、遅れがち

通信インフラに係る学校の電化については、以下の通りの現状である。

表 3-82 学校の電化率と電源種類

	初等学校の電化率			中等学校の電化率		
	2017	2018	2019	2017	2018	2019
Grid 電化	55.8%	58.2%	60.8%	71.2%	74.2%	76.6%
太陽光	24.6%	20.8%	19.0%	19.4%	18.3%	16.8%
発電機	4.8%	5.5%	5.7%	23.1%	25.0%	24.4%
バイオガス	0.2%	0.4%	0.2%	4.2%	2.8%	2.9%

(出典：2019 Education Statistics)

初中等学校へのPC等整備状況は、以下の通りである。

表 3-83 初等学校のICT・STEM整備状況

指標	2017	2018	2019
コンピュータ設置済みの学校の数(割合)	1,991 (69.2%)	2,195 (75.5%)	2,468 (83.4%)
児童用コンピュータの数(児童数/PC数)	242,407 (1/11)	243,494 (1/10)	247,756 (1/10)
職員用コンピュータの数(職員数/PC数)	3,175 (1/1)	3,694 (1/1)	3,762 (1/1)
教員用コンピュータの数(教員数/PC数)	4,823 (1/9)	2,850 (1/15)	3,084 (1/14)
授業用ICT設備のある学校の数(割合)	1,267 (44.0%)	1,612 (55.4%)	1,718 (58.0%)
理科キットがある学校の数(割合)	1,065 (37.0%)	1,065 (34.4%)	1,147 (38.7%)
ICT能力を有する教員 ¹⁴¹ の数	3,824 (9.2%)	3,828 (9.1%)	3,828 (8.7%)

(出典：2019 Education Statistics)

¹⁴¹ 原文では ICT qualified teachers。Qualified の定義は不明だが、2016年の統計値が空白であることから、2017年と2018年に行われた現職教員向けICT研修を受講した教員を指すと考えられる。教員が使う Windows Laptop パソコンの基本的操作法(PCの部位名称、電源の入れ方、マウスの使い方)と、Email、MS Word、Excel、PowerPoint等の操作方法が主たる研修内容。ICTを授業に実践・活用するための内容には至っていない。

表 3-84 中等学校の ICT・STEM 整備状況

指標	2017	2018	2019
コンピュータ設置済みの学校の数(割合)	1,327 (84.7%)	1,456 (84.3%)	1,523 (85.4%)
児童用コンピュータの数(児童数/PC 数)	67,133 (1/9)	80,517 (1/8)	89,444 (1/8)
職員用コンピュータの数(職員数/PC 数)	3,783 (1/2)	4,240 (1/2)	4,582 (1/1)
教員用コンピュータの数(教員数/PC 数)	3,402 (1/6)	5,106 (1/5)	6,310 (1/4)
インターネット接続ある学校の数(割合)	647 (41.3%)	914 (52.9%)	1,089 (61.1%)
授業用 ICT 設備のある学校の数(割合)	944 (60.2%)	1,118 (64.7%)	1,187 (66.6%)
理科キットがある学校の数(割合)	1,038 (66.2%)	1,103 (63.8%)	1,425 (79.9%)
理科実験室がある学校の数(割合)	338 (21.6%)	338 (21.6%)	445 (25.5%)
ICT 能力を有する教員の数	2,571 (11.7%)	3,071 (13.3%)	3,071 (13.0%)

(出典： 2019 Education Statistics)

UNICEF による GIGA イニシアティブによるマッピングサイトでは、ルワンダ全土の初中等学校のインターネット接続状況と回線速度について集計されている。

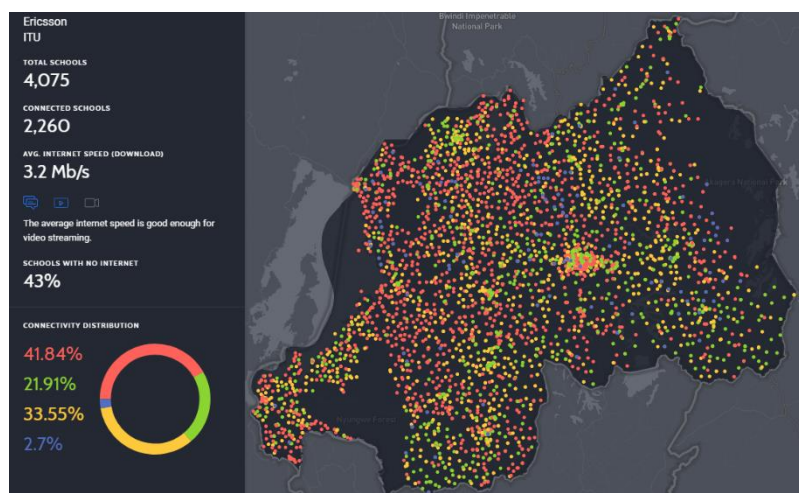
これによればルワンダの初等学校と中等学校合わせて 4,075 校中の 2,260 校と 55.4% (初等学校は 35%、中等学校は 61%) にインターネット接続が有り、その平均的な回線速度は 3.2Mbps 程度である。

現地調査において訪問した 16 校の TTC については、すべて 4G 回線あるいは固定ブロードバンド回線のインターネット接続が認められたが、その周辺の初等学校や中等学校を訪れると、学校としてインターネット接続を有しているのは半数程度であり、教員個人のスマートフォンのインターネットをテザリング利用するケースが散見された。そのネットバンドル購入経費は、学校で負担するケースもあれば、個人負担のケースもある。

GIGA によれば、ルワンダの国土の 97% 近くが 3G 回線あるいは 4G 回線に、2% が 2G 回線にてカバーされており、調査で訪問した学校の教員に聞き取る限りは、全員が携帯電話を有し、その半数程度がスマートフォンで Whatsapp、Twitter、Instagram、Youtube、Facebook 等を日常的に利用していた。

表 3-85 ルワンダの学校のインターネット接続状況

インターネット接続		
有り 55.46%		無し/不明
21.91%	33.55%	44.54%
5Mbps 以上	5Mbps 未満	0Mbps



(出典： <https://gigaconnect.org/rwanda/> 7月31日閲覧)

このように学校現場へのインターネット回線敷設の動きは、携帯電話（3G, 4G）の普及、地方電化の進行などに追随する形で、着実に進行している。呼応するように、学校には ICT 室・SMART Classroom¹⁴²が設置され、多くの初等学校には XO、中等学校には Windows OS のラップトップが生徒利用のために整備されている。

中等教育の ICT ハード整備は初等教育よりも進捗が早い。生徒用コンピュータの配布も着実に改善しているが、実際の学校では機体不具合やパスワードロス、ウィルス等により使用不可能なデバイスが少なからず存在している。学校では、こうしたデバイスの適切な管理・メンテナンスについて、まず ICT 担当の教員に任せるのが通例であり、手に負えなければ REB に連絡する。しかし、REB からの反応は遅く、トラブルが放置されたままになっているケースが多々あると推察される。REB の ICT in Education 課も、対処が間に合っていない状況がある程度認めているが、学校側のデバイス保守・管理の意識が低いケースが指摘される。

3) 学習への ICT 利活用

GoR は幾つかの DP の技術支援を受けながら、教員向けの ICT 研修を実施しているが、一般教室における教科学習に ICT が活用されて、学習者中心かつインタラクティブな授業が実践されるような状況には至っていない。大多数の教員がパソコンを所有しておらず、ICT 利活用リテラシーが不十分であるという認識は、多くの学校長インタビューで言及されており、REB の ICT in Education 課長らからも「教員向けのパソコン供与（One Laptop Per Teacher Initiative¹⁴³）」を早急に進めたく、日本を含む DP に対して、優先的な支援を要請している旨の発言があった。

初中等学校の一部には SMART Classroom（児童定員 50 名に XO 50 台、教員用のラップトップ 1 台、プロジェクター）が 2 室設置されており、4G 回線ルーターを設置してインターネット環境を整えている学校も散見される。

¹⁴² SMART Classroom は主に中等学校を対象として授業への ICT 活用を目的とした設備である。一方で ICT room は ICT の活用について学ぶ設備であり、Computer Lab はコンピュータの操作やプログラミングについて学ぶ設備である。設置される機材が異なり、SMART Classroom にはプロジェクターやスクリーンが設置される点の特徴である。（DoS, RCA）

¹⁴³ 2021 年 4 月に REB が公表、11 月までに 12,000 台の PC を教員へ配布した。現在、REB の ICT 課にてコンセプトノートを準備中。

初等学校における ICT の利活用は、P4 以降の教科である Science and Elementary Technology (SET) の一単位として学ぶ XO の基本的操作方法（ハードウェア、ソフトウェア）がメインであり、その他の教科学習に溶け込んだ形での活用は、CBC で期待しているほどには進んでいない。即ち、下表にまとめた通り、P4～P6 の児童は毎年 180 コマ（通常毎週 5 コマ）ある理科授業のうち、50 コマ近くの授業で ICT の基本を学び、XO という実機に触れながら先進的かつ実践的な学習に取り組んでいる。

表 3-86 初等学校の理科で学ぶ ICT 関連の単元

学年	単元 (授業コマ数)	学習内容
P4 (49/180)	Unit 3: Computer My Friend (16) Unit 4: Writing Skills (8) Unit 5: Graphics and Multimedia (5) Unit 6: Programming for Children (20) (理科 180 コマ中、49 コマで ICT 単元を学習する)	ICT ツールとしての XO や携帯電話の観察、基本機能、OS 操作説明など MS Word で文書作成、装飾、保存の操作説明 XO 内のお絵かきソフトの操作説明 XO 内のプログラミング教育ソフト、Scratch と Turtle Art の操作説明
P5 (45/180)	Unit 4: Computer My Friend (9) Unit 5: Writing Skills (8) Unit 6: Computer Research (8) Unit 7: Programming for Children (20) (理科 180 コマ中、45 コマで ICT 単元を学習する)	ICT ツールとしての XO や付属・周辺装置の学習、特にデータ、メモリ 文書中に表作成、写真・画像貼り付け インターネットに接続して、Web 閲覧、検索 Turtle Art で平面図形描画、算数計算、Scratch でマンガ、スピーチ
P6 (52/180)	Unit 4: Writing Skills (17) Unit 5: Computer Research (10) Unit 6: Programming for Children (25) (理科 180 コマ中、52 コマで ICT 単元を学習する)	XO 内の文書作成ソフト AbiWord、表計算ソフト Spreadsheet の基本操作 インターネットに接続して、Web 閲覧、検索 Turtle Art で立体図形描画、Scratch でアニメーションを作成

(出典：REB 検定済み教科書より調査団作成)

2020 年 3 月からのコロナ禍は、GoR、MINEDUC、REB 等の公教育供給サイドの危機感を刺激し、ICT を用いた遠隔授業の供給が一気に進むこととなった。同年 3 月 16 日にすべての学校が休校となり、再開するまでの間、児童・生徒・学生は自宅での遠隔学習（自習）継続することが推奨され、保護者による支援も要請された。

具体的には、UNICEF、USAID、JICA、BLF、WB ら DP の支援を受けた REB が、各学年・各科目の授業動画を開発し、テレビ、ラジオ、Youtube チャンネル¹⁴⁴、e ラーニングプラットフォーム

¹⁴⁴ 2021 年 7 月末時点の登録者数 5,890 名 <https://www.youtube.com/channel/UCCSm2s9wZC8B611SIslsUWg>

ーム等を通じて無償公開された。いずれの授業動画も 30 分程度で授業 1 コマ相当の内容である。学年・科目・単元が明記されており、児童・生徒がテレビ・ラジオ・Youtube で視聴することにより家庭での自習が可能という想定である。教員がこれらの動画を授業の導入部やまとめとして活用するような構成にはなっていない。従って、主な視聴者は自習する児童・生徒、関心を持った保護者、授業準備の参考にする教員などであろう。テレビやラジオでの視聴履歴は不明であるが、Youtube チャンネルにアップされている 1,000 本以上の授業動画の中で、初等レベル授業の再生回数トップ 10 は以下の通りであった。

表 3-87 REB e-Learning Channel にアップされた初等向け授業動画の再生回数

	学年	科目	単元	再生回数	備考
1	P4	算数	小数の読み書き	3,755	SIIQS プロジェクトのモデル授業
2	P4	理科	植物	3,336	SIIQS プロジェクトのモデル授業
3	P5	理科	土壌	3,180	SIIQS プロジェクトのモデル授業
4	P4	算数	長さの計測	3,066	SIIQS プロジェクトのモデル授業
5	P1	国語	価値観の文化	2,147	USAID 支援の音声授業
6	P4	理科	哺乳類	2,135	SIIQS プロジェクトのモデル授業
7	P3	国語	伝統的な職業	1,307	USAID 支援の音声授業
8	P2	国語	平和の文化	1,218	USAID 支援の音声授業
9	P3	国語		864	USAID 支援の音声授業
10	P1	英語		846	英国 BLF 支援の音声授業

(出典：7 月末時点で当該 Youtube チャンネルを閲覧して調査団作成)

コロナ禍に緊急対応するため REB から提供された遠隔教育の活用状況については、一部の授業動画作成を支援した BLF が全国 12 郡、36 セクターの学校 (36 校の校長、教員)、家庭 (P2～P3 の児童、保護者) などを訪問しての聞き取り調査¹⁴⁵を行っている。

調査結果の全体的なトーンとして「初等低学年児童による自宅での遠隔学習は難しい」ことが確認された。原因として、保護者が子どもの自宅学習のためにテレビ、ラジオ、インターネットを用意するだけの時間的・金銭的な余裕がないこと、家庭にはインターネット接続や接続デバイス (スマートフォン、PC) がいないこと、子ども達が教員による説明無しにテレビやラジオを視聴して学ぶというスタイルに慣れていないこと、そもそも学校から保護者や子ども達に対してインターネット等を介して授業動画・音声にアクセスできることが知られておらず、保護者や子どもが遠隔学習について認識していないことなどが上げられている。

上表の動画は多くの再生回数を獲得しているが、初等学校の児童数が各学年 40 万人程度であることを考慮すれば、動画視聴した児童の割合は再生回数トップレベルでも 1%にも満たないし、大半の動画・音声は再生回数二桁レベルに留まっている。本 Youtube チャンネルのターゲットが P1～S6 の児童・生徒であることを考慮すれば、その総人数約 300 万人のうち 0.2%以

¹⁴⁵ <https://www.educationdevelopmenttrust.com/EducationDevelopmentTrust/files/28/28af41c7-0ec7-4491-9b85-2967b6635700.pdf> “An Inequity Impact Assessment of Primary 2 and 3 pupils in Rwanda”

下が登録したに過ぎないことになる。従って、REB や BLF は遠隔授業の環境（メディア、教材）を整えたこと自体を先進的な取り組みとして評価しているが、その教育的インパクトが限定的であったことや普及に課題のあることは認識している。

中等学校における ICT の利活用は S1 から開始される「ICT」という科目で実際に ICT を活用する場面が主であり、前期中等レベル（S1-S3）では 72 コマ、後期中等レベルの理系コースでは「Computer Science」252 コマを費やすことになる。現地調査では幾つかの中等学校と TTC で ICT の授業を見学し、教員も生徒も ICT 機器の操作にある程度慣れていく様子が見て取れた。

SMART Classroom には時間割が掲示され、毎日稼働している様子である。全寮制が基本の TTC では、生徒達が平日夜間や週末も含めて自習できるように利用開放しており、中には Youtube 動画にアクセスして発展的な数学を独学している生徒もいる。更に、教員の中にも ICT 活用に積極的な人材が少なからず存在し、単元テストに Google Form 等で 4 択の問題を用意するなどのコンピュータ・ベースで実施し、生徒への採点・フィードバックを迅速化する等の工夫や、学校内 CPD 活動の中で教員が独自に準備したパワーポイント形式の授業案・副教材を校内で共有するため CAP に保管することを推進するような教員も確認できた。

その他、普通の科目を「ICT を活用して学習する」という教室での事例はまだ少ないが、生物の授業において関連する Youtube 動画を授業中に上映するなど、教員による活用事例は徐々に増えている様子も見られた。

表 3-88 前期中等教育で学ぶ科目「ICT」の単元構成

Topic areas	Sub-topic areas	Number of periods(Period=40minutes)				%Subtopic areas	%Topic areas
		S1	S2	S3	Total		
Introduction to ICT	ICT fundamental	18	10	4	32	15%	19%
	Safety and security	4	4	0	8	4%	
Application Software	Word Processing	20	8	14	46	19%	59%
	Spreadsheets	0	26	8	34	16%	
	Presentation	0	0	6	6	3%	
	GIS	12	8	10	28	14%	
	Graphics and multimedia	0	0	16	16	7%	
Computer network and Data communication		8	6	6	20	9%	9%
Programming for juniors(Scratch)		10	10	8	26	13%	13%
Total		72	72	72	216	100%	100%

表 3-89 後期中等教育(理系コース)で学ぶ科目「Computer Science」の単元構成

The following table indicates the distribution of the content by topic areas and sub-topic areas as well as number of periods allocated:

Topic area	Sub-topic area	Number of periods (period=40 min)					
		S4	S5	S6	Total	%	%
Computer system, Arithmetic & Maintenance	Computer System	16	8		24	3%	16%
	Computer arithmetic	36			36	5%	
	Maintenance	46		12	58	8%	
Data structure and Algorithms	Algorithm	36	18	0	54	7%	7%
Programming	Procedural programming	72	20	0	92	12%	47%
	Object Oriented Programming	0	36	18	54	7%	
	Event Oriented Programming	0	48	34	82	11%	
	Web Programming	28	60	36	124	16%	
Operating System	Operating System concepts	18	0	0	18	2%	7%
	Process Management	0		12	12	2%	
	File and Memory Management	0	0	26	26	3%	
Networking	LAN Technology	0	26	16	42	6%	9%
	Network protocol	0		24	24	3%	
Database	Relational database concept and design		36	36	72	10%	10%
Graphics and Multimedia				38	38	5%	5%
Total		252	252	252	756	100%	100%

※COMPUTER SCIENCE SYLLABUS FOR COMBINATIONS (2015, REB)より授業コマ数の集計ミスを修正して掲載

- COMPUTER-ECONOMICS-MATHEMATICS (CEM)
- MATHEMATICS-PHYSICS-COMPUTER SCIENCE (MPC)

REB の Youtube チャンネルにアップされた授業動画の活用について、初等教育と中等教育を比較すると、全般的に初等より中等の動画再生回数の方が多い。初等学校の児童数が 30 万人～50 万人/学年、中等学校の生徒数が 10 万人/学年程度であることを踏まえると、中等の視聴率の高さはより顕著になり、再生回数 1 位の S3 数学の授業動画の視聴率は 10%近かったと見積もられる。この他、同じ動画をテレビやラジオでも放送していたが、そのアクセス頻度については情報を得られなかった。

表 3-90 REB e-Learning Channel にアップされた中等向け授業動画の再生回数

	学年	科目	単元	再生回数	備考
1	S3	数学	集合と要素	7,459	REB 制作のモデル授業
2	S6	数学	積分	7,239	REB 制作のモデル授業
3	S1	英語	Listening, Reading	5,884	REB 制作のモデル授業
4	S2	英語	東部アフリカ	5,420	REB 制作のモデル授業
5	S4	生物	循環器系	4,874	REB 制作のモデル授業
6	S1	物理	運動の法則	4,763	SIIQS プロジェクトのモデル授業
7	S2	数学	ベクトル	4,370	REB 制作のモデル授業
8	S3	物理	光の屈折	4,211	REB 制作のモデル授業
9	S3	英語	人権	4,164	REB 制作のモデル授業
10	S2	数学	中点連結定理	3,832	SIIQS プロジェクトのモデル授業

(出典：2021 年 7 月末時点で当該 Youtube チャンネルを閲覧して調査団作成)

官民連携の事例として、MCF が財政支援して、REB が教材の質管理を支援している O’Panda

社のオンライン STEM 学習教材¹⁴⁶（主に実験シミュレーション動画）が挙げられる。2021 年末までルワンダの中等生徒に対して無料開放サービスを提供し、コロナ禍における中等生徒の自宅・遠隔学習を支援している。ルワンダの中等学校の 78.4%には理科実験室がないとされ、生徒が理科実験を行いながら教科書の理論・知識を定着させる機会に乏しいことへの支援ツールでもある。MCF と REB は、本支援活動のインパクトを評価したうえで、2022 年 1 月以降の支援継続を検討している。

また、MCF が財政支援した同様のケースとして、南ア企業 Siyavula が運営している学習ポータルサイト¹⁴⁷の事例もある。こちらもルワンダの中等レベルの理数科学習（S1-S4 の数学、物理、化学）を支援するが、実験シミュレーション重視の O’Panda 社と異なり、試験問題の演習、解説がメインとなっている。

4) 学務への ICT 利活用

REB における Learning Management System (LMS) と MINEDUC における LMS (SDMS)¹⁴⁸との違いや統合による効率化の可能性と、Education Portal など既存の ICT を整理し今後の効果的な活用方法を調査した。

REB の e-Learning プラットフォーム¹⁴⁹では、児童 (P1-P6)、生徒 (S1-S6、TTC)、教員 (CADIE、BLF、AIMS、UR-CE らが支援する CPD 活動)、いずれの立場であっても、自宅等の遠隔地での学習・研修を受講することが出来る。ユーザーは電子メールアドレス等を登録することにより個人アカウントを入手し、学習記録・履歴を保管することが出来る。ただし、後述する SDMS で児童・生徒一人ずつに付与される個人 ID 番号と紐付ける設計にはなっておらず、本プラットフォームと SDMS が統合される予定もない。

MINEDUC がすべての学校に導入している SDMS では、児童・生徒の名簿や学年別・年齢別・性別在籍人数を即時に集計・印刷するなどが可能である。どの学校へ訪問しても、上記のような名簿がその場ですぐにプリントアウトされるようになったことは、ここ数年での大きな進歩である。SDMS の担当者は校長、教頭、秘書、ICT 担当教員など学校によって違っており、こうした学籍データを入力・メンテナンスすることが、中央政府から学校へお金が流れる条件となっているため、校長にとっての動機付けとなっている。その一方で、児童・生徒の出欠簿は毎月末、留年・退学した児童・生徒の記録は毎年末にまとめてからデータ入力すれば良いことと、学校のお金の流れには影響を及ぼさないため、後回しになってしまうケースも懸念される。

UNICEF および MCF の支援によって開発された TMIS¹⁵⁰には、教員個々の人事データ（資格、昇進、業務評価、CPD 状況他）が保管されている。2021 年 6 月 1 日に MINEDUC は TMIS を正式ローンチング¹⁵¹し、6 月 4 日には校長を対象とした TMIS 研修が開始された¹⁵²。

¹⁴⁶ <https://youtu.be/Qzlix009O9s>

¹⁴⁷ <https://rw.siyavula.com/>

¹⁴⁸ <https://sdms.gov.rw/sas-ui/>

¹⁴⁹ <https://elearning.reb.rw/>

¹⁵⁰ <http://www.education.rw/tmis/>

¹⁵¹ https://twitter.com/Rwanda_Edu/status/1399692486243725318

¹⁵² <https://twitter.com/REBRwanda/status/1400730790036754434>

5) 学校運営への ICT 利活用

初等教育への ICT 活用を促進する流れの中、GoR は Bridge International Academies (BIA)¹⁵³ が有する学校運営・授業ノウハウを調達・採用¹⁵⁴し、政府へのキャパビル支援を含めた実証活動を踏まえて、そのシステム全体を公教育へ普及する計画(Rwanda EQUIP)を検討中である¹⁵⁵。

BIA は既にケニアやウガンダを含むアフリカ諸国にて数多くの私立学校を運営し、ICT をフル活用した効率的な学校運営や授業形態を追求し、アメリカ本部が現地向けに開発する質の高い教材を採用することによって学費を安価に抑えつつ成績優秀な児童を多数輩出するなど、顕著な実績を積み重ねている。

BIA のルワンダ進出が実現した際には、BIA のデジタル教材やカリキュラム、教授方法、LMS などが公立初等学校における ICT 活用授業のスタンダードとなり、若い教員がタブレットを手を持って、その内容をそのまま板書して読み上げるスタイルで、全国各地で一斉の時間に同じ内容の授業を行うような BIA 特有の光景が実現する可能性もある。

6) 教員養成への ICT 利活用

現地調査で訪問した TTC Mbuga においてインタビューした女性の英語教員は、イギリス政府の支援によりタブレットを MTN の SIM カードとインターネットバンドル付きで支給されていた。British Council のオンライン英語研修コース¹⁵⁶を活用した、ルワンダ教員向け CPD オンライン研修 (6 modules × 6 hours/module) を 5 ヶ月ほど受講し、試験に合格すること等により e-Moderator という資格を得る。その上で、周囲の郡の教員のオンライン CPD 活動を支援する立場となる。

7) 教員研修への ICT 利活用

SMART Classroom の整備が進む中で、ICT 活用に関する教員研修の内容、頻度、研修後の成果 (授業実践) を調査し、ICT 活用に係る教員研修の課題を特定する。また、学務・教務における教員の労働について現状を把握し、ICT 活用による効率化の可能性を検討する。参加者である教員の視点からは、いずれも MINEDUC・REB が主催する研修・CPD 活動という位置づけであるが、実際には官民の DP が共催し、それぞれの得意分野や過去や他国の成功事例を生かした研修コンテンツを活用している。

「ICT 活用に関する教員研修」は 2012 年頃には実施されており、10,000 人の教員が ICT 研修に参加した¹⁵⁷、TTC 11 校の講師 60 人と生徒 60 人が主に MS 製品のソフトウェア操作に関する研修を受けた¹⁵⁸等の記録がある。2013～2014 年には OLPC による教員向けの基礎的 ICT 研修¹⁵⁹が実施され、XO のハードやソフトの基本的操作方法を学んでいる。この頃、UNESCO の ICT

¹⁵³ 英国の民間会社 <https://bridgeinternationalacademies.com/>

¹⁵⁴ <https://www.ktpress.rw/2020/06/govt-proposes-bia-software-to-improve-quality-of-education/>

¹⁵⁵ 4 年間、対象 736 校、学年：Pre Primary と P1-P6、裨益児童数：82.5 万人との非公式情報有り。CBC 準拠のデジタル教材(全教科、英語使用)と LMS や即時モニタリング・システムの導入、教員研修、Android タブレットやスマートフォンの供与、教科書・宿題帳や教員用ガイドの配布、スーパーバイザー派遣、など含め総額約 90 億円の学校教育改革サービスとしてルワンダ政府が調達。 <https://rwandaequip.org.rw/>

¹⁵⁶ <https://www.britishcouncil.org/climate-connection>

¹⁵⁷ <http://www.biztechafrika.com/article/rwanda-releases-ict-sector-profile/5174/>

¹⁵⁸ <https://www.biztechafrika.com/article/rwandan-educators-get-ict-training/3323/>

¹⁵⁹ https://twitter.com/OLPC_REB_Rwanda/status/308505623039983616

Competency Framework for Teachers (ICT CFT) をお手本にし始めるようになり、2017 年には UNESCO と KOICA の支援により「ICT Essentials for Teachers」¹⁶⁰が発行され、REB のオンライン研修コンテンツ¹⁶¹も開発されている。また、2015 年頃からは CBC¹⁶²が定める 7 つの Competency のうちの 1 つが ICT であることから、CBC を現職教員達へ紹介・普及するための研修の一部として ICT が取り上げられるようになっている。

先述の通り、KOICA と MINEDUC は 2019 年から CADIE プロジェクトを実施し、下の PLE 授業による ICT 活用を促進している。REB のオンライン学習ポータルには、同プロジェクトの教員研修マニュアル¹⁶³を始めとした多くの資料が公開されている。

表 3-91 CADIE プロジェクト MT 研修による PLE 授業デザインと ICT 利活用

授業デザイン	活用するアプリ・Web	メモ
Preview 予習・復習・準備	MS Office (Word, Excel, Power Point) Youtube	
Learn 学習・授業	Kahoot Google Slide Google Doc	https://kahoot.com/
Evaluation 復習・評価	Quizlet Plickers Google Form	https://quizlet.com/ https://get.plickers.com/
研修ツール	MS Teams REB e-Learning Portal	https://elearning.reb.rw/

即ち、CBC が目指している「学習者中心かつインタラクティブな授業実践」を支援するため、上記のようなアプリや web サービスが便利であることを紹介し、その操作方法を教員自らが授業実践を通して習熟することを促す機会（教員同士の仲間作り、情報共有フォーラム）として、MT 研修が機能している。実際、TTC SAVE の教官の一人は MT 研修に参加しているが、そこで学んだ Google Form を利用して、TTC 生徒の単元テストを Computer Based 化し、生徒自らがコンピュータ画面上の質問に回答し、採点の自動化、解答・説明の提示のデジタル化を実現するなど、MT が学校教育への ICT 利活用を自主的かつ発展的に実践し、その成果を同僚や生徒に対して還元することを楽しんでいる様子を確認した。

MCF による Leaders in Teaching イニシアティブは、アフリカの中等教育の質向上、質の高い労働力の育成、若者の雇用改善を目指し、中等学校の教育現場の最前線で働く教員のリクルートから能力強化、キャリア形成までを総合的に支援するものであり、結果として教員が質の高い授業（特に STEM 科目）を実践出来るようになることを目指している。

ルワンダにおいては、2018 年からの 5 年間で、1 万人以上の教員と学校リーダー（校長、教

¹⁶⁰ <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000261451>

¹⁶¹ <https://ict-essentials-for-teachers.moodlecloud.com/>

¹⁶² https://mudarwan.files.wordpress.com/2015/08/curriculum_framework_final_printed-compressed.pdf

¹⁶³ <https://elearning.reb.rw/course/view.php?id=697>

頭) への支援を実施することにより、25 万人以上の生徒が 21 世紀型スキルを獲得することを目指している。VVOB の「Leading Teaching and Learning Together」プロジェクトによる教員研修やリーダー研修、AIMS の教員研修プログラムを財政的に支援し、カーネギーメロン大学(CMU)、UR-CE、UNICEF など多くのパートナーとも連携し、下記 4 つの要素からなる活動を実施している。

表 3-92 Leaders in Teaching イニシアティブの概要

4 要素	内容	パートナー
Recruit 雇用	教育に興味を持つ、若く、優秀な人材を教員として確保する。	CMU IEEE Rwanda UNICEF
Train 訓練	教員教育の機会を増やし、教育と学習のためのツールとして ICT を活用する。特に STEM 科目の授業能力向上を目指す。	AIMS UR-CE VVOB
Lead リーダー育成	学校管理職は、メンターシップやコーチングの機会を通じて、教員のためのポジティブな教育環境の構築を支援する。	AIMS UR-CE VVOB
Motivate 動機付け	教員の功績を称え、褒め称えることで、教員の地位を向上させる。	

WB の RQBE においても ICT を活用するサブコンポーネントがあり、サブコンポーネント 1.1：教員の英語能力とデジタルスキル改善における e-Learning platform、1.2：後期初等以降の理数科教員の専門能力開発支援における Scripted Lesson の導入、2.2：早期学習環境の拡充における REB マルチメディアスタジオの設立と活用（1.4：モデルレッスン開発）、児童用教材支援、3.1：品質保証システム支援における TMIS 開発支援などがある。

Scripted Lesson の導入に関するローンチングセミナーは、2021 年 6 月 10 日に行われた。P4-P6 の算数、理科、S1 の生物、S2-S3 の数学、物理、化学、生物を対象としており、REB の発表¹⁶⁴によれば、Scripted Lesson の開発が進行中であり、その Validation を REB と UR-CE が担当すること、認定された Scripted Lesson は OneNote にオンライン保管されること、この仕組みに基づく P4-S3 の理数系教員向けの研修が間もなく開始されること等がアナウンスされた。この取り組みを通じて開発された授業スクリプトや、その保管プラットフォームについても、初等学校や中等学校における ICT 活用授業のスタンダードとなる可能性を有している。

初等学校の算数授業向けの ICT を活用した評価用教材として購入・配布を想定している製品の 하나가「plickers」というアプリ¹⁶⁵であり、Android、iPhone 等のスマートフォンで利用するものである。REB SPIU スタッフの教材調達担当者から聞き取ったところ、算数の授業の途中あるいは終わりの場面で、問題演習などを行って児童の理解度を把握したい際に、教員が 4 択問題を板書し、児童からの解答を「指定のカード」で挙手させて、教員はそれを手元のスマートフォンあるいはタブレットのカメラで読み取り、即時に児童それぞれの解答内容を閲覧できる

¹⁶⁴ <https://twitter.com/REBRwanda/status/1402906943551852545>

¹⁶⁵ <https://www.plickers.com/discover/earlyMath>

(自動的にクラウド上に保管される) というシステムである。担当者としては、CBC が意図している **Formative Assessment** を頻繁、効率的に実施するための手段として、教員への普及(算数授業での実践)を図りたいとのことであった。

教員各自がアカウントを持ち(児童側には不要)、予め自ら準備した独自教材(4択問題)をプロジェクター投影しても良いし、教材を限定範囲に共有したり、公開することも可能である。更に、算数や理科についての多くの教材が公開されているので、それらを活用することも可能である。算数等の授業中のみならず、出席確認や簡単な児童アンケートを短時間に集計する際にも役立つであろう。

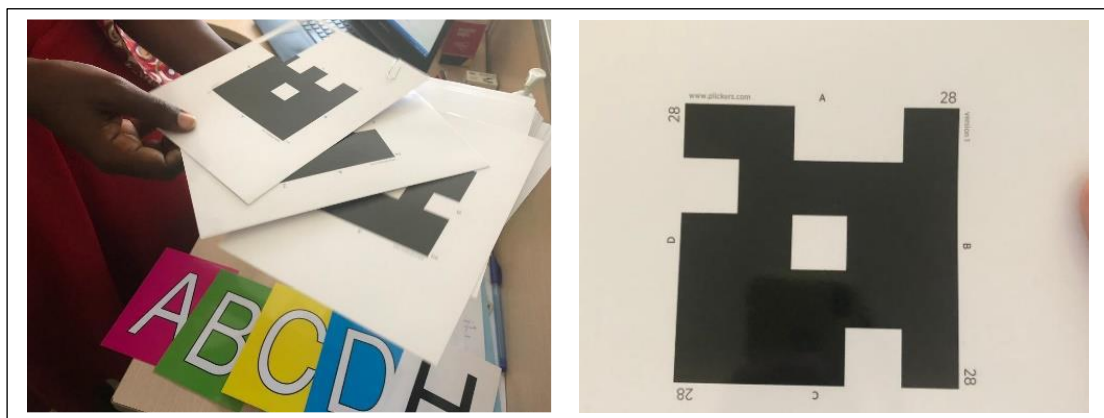


図 3-29 Plickers and Cards

第4章 ECD セクターの現状と課題

4.1 政策動向

4.1.1 関連用語の定義

ECD (Early Childhood Development) に類似する用語として、ECCE (Early Childhood Care and Education)、ECEC (Early Childhood Education and Care) など複数存在し、Pre-primary education と呼ばれることもある。

国際標準教育分類 (International Standard Classification of Education: ISCED 2011)¹⁶⁶ は UNESCO が策定した教育プログラム分類の枠組みである。ISCED は、初等教育開始前の段階で提供されている教育プログラムを指して就学前教育 (Early Childhood Education) と呼び、Level 0 と定めている。Level 0 はさらに年齢によって 010 (0 歳から 3 歳未満) と 020 (3 歳以上、初等学校入学まで) に区分し、010 を “Early Childhood Educational Development”、020 を “Pre-primary education” と呼ぶ。

Level 0 に分類されるのは意図的な教育活動を含む教育プログラムであり、純粋な家庭内でのインフォーマルな保育や意図的な教育活動のない託児サービスやケア (保健・栄養) は分類から除外される。Level 0 の段階では目安として 1 日 2 時間、年間 100 日程度実施する教育プログラムが対象となる。

表 4-1 国際標準教育分類による就学前教育プログラム

レベル呼称	レベル	カテゴリ	教育活動
Early childhood educational development	0	0 1 3 歳未満	視覚的な刺激と言語的に豊かな学習環境を提供することであり、保育者が見守りながら、保育者 (大人) との相互作用の中で言語を用いた自己表現スキルを育成する。また遊びを通じて運動技能のコーディネーションが図られる。
Pre-primary education		0 2 3 歳以上 初等学校 入学まで	仲間や保育者とのかかわりを通して培ってきたスキルをさらに向上させるだけでなく、論理的推論スキルを発達させる。文字や数字の概念にも触れ、自ら環境に積極的に働きかけることが奨励される。遊びを通じた諸活動を通じて社会性や自立性を身につけ、就学レディネス ¹⁶⁷ を高めていく。

UNESCO の定めた ISCED はフォーマルな教育制度に特化した枠組みであるため、初等教育に先立つ教育段階として Early Childhood Education (ECE) の概念を提供するが、care の概念を含むものではない。歴史的な経緯から care の機能は母親の就労支援の福祉事業として捉えられることが多く、管轄官庁も異なることから、認知的な刺激や教育的活動が軽視される傾向にあった。ルワンダにおいても同様に、保健セクターは乳幼児の care として保健衛生、栄養改善を

¹⁶⁶ <http://uis.unesco.org/sites/default/files/documents/international-standard-classification-of-education-isced-2011-en.pdf>

¹⁶⁷ “school readiness” は、初等学校入学時に、その後の学習に必要なスキルや態度を身につけた状態を言い、本報告書では「就学準備」も同義で用いている。

優先する一方、教育セクターは初等教育の準備のための就学前教育を重視していた (Abbot & D'Ambruso, 2019)。

ECD の定義も必ずしも統一されたものがあるわけではない。一般には、ECD は「受胎・妊娠から 8 歳までの子ども」(early childhood とみなされる時期) の「認知的、身体的、言語的、運動的、社会情動的発達を指す」(development 発達の全側面)。発達に影響を及ぼす要因が多様なため、「複数のセクターにまたがる包括的な概念」という共通理解がみられる。代表的な国際機関による ECD の定義を以下に示す。

表 4-2 代表的国際機関の ECD 定義

国際機関	定義
UNICEF ¹⁶⁸	ECD は出生前から 8 歳までの子どもの全人的で多次元的な発達を言う。健全な ECD の主要な要素には、保健、栄養、保護、子どもの発するシグナルに敏感なケア、初期学習の機会を含む
WHO ¹⁶⁹	ECD は 0-8 歳の認知的、身体的、言語的、運動的、社会的、情緒的発達を言う

MIGEPROF 省令 (2020) によると、ルワンダの ECD の定義は次のとおりである。

ECD : 受胎から 6 歳までに子どもが経験する知的、社会情緒的発達の変化

この定義は、対象年齢を 0-6 歳未満としている点、発達を知的、社会情緒的発達にのみ限定している点でユネスコの ISCED の就学前教育に近いものである。しかし、ECD 国家戦略計画では UNICEF、WHO 同様、ECD に身体的、運動的発達を含めて解釈している。

4.1.2 グローバルな政策動向

ECD は今日の国際開発において重要課題の一つとして位置づけられているが (OECD-DWG, 2018 ; World Bank, 2018)、子どもの権利としてだけでなく、人的資本投資という視点から ECD の重要性が以前にも増して強調されていることが近年の政策議論の特徴である。

(1) 持続可能な開発目標

国際的な開発アジェンダである SDGs のうち ECD に言及するのは 4.2 であるが、2.2 (栄養・発育阻害)、3.2 (新生児・乳幼児の死亡率)、16.2 (子どもの保護) も関係が深い。

¹⁶⁸ UNICEF. (2019). *A world ready to learn: Prioritizing quality early childhood education*. <https://www.unicef.org/reports/a-world-ready-to-learn-2019>

¹⁶⁹ WHO. (2020). *Improving early childhood development: WHO guideline*. Geneva: World Health Organization. <https://www.who.int/publications/i/item/97892400020986>

表 4-3 ECD と関連する SDG

2	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進 する
2.2	5 歳未満の子どもの発育障害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを 2025 年までに達成するなど、2030 年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年 女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。
2.2.1	5 歳未満の子供の発育障害の蔓延度（WHO 子ども成長基準で、年齢に対する身長が中央値から標準偏差-2 未満）
2.2.2	5 歳未満の子供の栄養不良の蔓延度（WHO の子ども成長基準で、身長に対する体重が、中央値から標準偏差+2 超又は-2 未満）（タイプ別（やせ及び肥満））
3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
3.2	すべての国が新生児死亡率を少なくとも出生 1,000 件中 12 件以下まで減らし、5 歳以下死亡率を少なくとも出生 1,000 件中 25 件以下まで減らすことを目指し、2030 年までに、新生児及び 5 歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。
3.2.1	5 歳未満児死亡率
3.2.2	新生児死亡率
4	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会 を促進 する
4.2	2030 年までに、すべての女兒及び男児が、質の高い乳幼児の発達支援、ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。
4.2.1	健康、学習及び心理社会的な幸福について、順調に発育している 5 歳未満の子供の割合（性別ごと）
4.2.2	（小学校に入学する年齢より 1 年前の時点で）体系的な学習に参加している者の割合（性別ごと）
16.2	子どもに対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する。
16.2.1	過去 1 か月における保護者等からの身体的な暴力及び/又は心理的な攻撃を受けた 1 歳～17 歳の子供の割合
16.2.2	10 万人当たりの人身取引の犠牲者の数（性別、年齢、搾取形 態別）
16.2.3	18 歳までに性的暴力を受けた 18 歳～29 歳の若年女性及び男性の割合

（総務省仮訳 https://www.soumu.go.jp/main_content/000562264.pdf）

(2) G20 首脳会議

G20 首脳会議は 2010 年に開発ワーキンググループ（G20 Development Working Group : G20 DWG）を設置したが、2016 年からは SDGs と整合性をはかりながら G20 として金融・経済政策、途上国支援を実施することを謳った（OECD & UNDP, 2019）。G20 は 2018 年の会合で“G20 Initiative for Early Childhood Development”を立ち上げ、G20 として積極的に ECD の普及を支援することを宣言した。“G20 Initiative for Early Childhood Development: Building human capital to break the cycle of poverty and inequality”というタイトルからもわかるように、低所得国の開発途上国が世代を超えて受け継がれる貧困と不平等の連鎖を断ち切るためには、ECD が有効かつ重要であること、ECD が保健・栄養・養育・身体的情緒的安全、初期学習刺激など多次元にかかわるものであり、包括的なアプローチが必要なことを指摘した。そして、ECD の普及推進のた

めに、各国政府、国際機関、NGO等、ステイクホルダーに対して特に ECD への財政投資、データ収集・モニタリング・評価、さらなる国際協力と知識共有に向けてアクションを起こすよう呼びかけた。

ECD の重要性は翌 2019 年に日本で開催された G20 でも再確認された。“G20 Initiative on Human Capital Investment for Sustainable Development”の中で、ECD の質向上は子どもの権利、可能性を実現するための基礎として重要であると指摘し、アクセスの拡大、養育者の養成と能力開発、労働条件の改善に更なる投資が必要と訴えた。

(3) World Bank

WBは「世界開発報告 2018: 教育と学び—可能性を実現するために」(2018)において、就学機会は改善しているにもかかわらず、学校在籍期間が学びに結びついていない学習危機に対して警鐘を鳴らした。報告書では、「幼児期のゆるぎない基盤がその後の学習やスキルの発達を支える」として幼児期への投資が重要かつ経済的に効果的であると主張した。

同報告書によると、統合的なECDサービスを提供することが施策として有効であるが、低所得国では5人に1人しか就学前教育に参加していない。また全世界の4人に1人が発育阻害である。その原因として、各国政府がECDの重要性、経済的効果を理解していない、貧困のため費用が負担できない、貧困による親のストレスが背景にあると指摘する。効果の見られた対処策としては、Caregiverの能力強化（ジャマイカ）、保護者への条件付き現金給付（メキシコ）、センター・ベースでのECDサービス提供（アルゼンチン、バングラデシュ、ウガンダ、中国）が挙げられている。特に、Caregiverの能力開発は幼児の発達に与える効果が大きく、最も効果的な介入プログラムは、体系的な研修、カリキュラムを持つだけでなく、Caregiverが学んだことを実践し、フィードバックを得る機会を持つものである。センター・ベースのECDサービスは質の高いECDサービスを提供しなければ効果はない。ECDの効果はCaregiverと子どもの相互作用の質が規定する。インドネシアやモザンビークの事例(3-6歳児)では十分に訓練を受けたCaregiverのおかげで、センター・ベースのECDでインフラ投資に見合う成果をあげている。3歳未満の乳幼児については、リソースの限られた貧困地区においては保護者の子育て能力を強化することが最も費用対効果が高いのではないかと示唆した。

HCIの指標計算ではECDが極めて重要なことから、WBは発育阻害防止削減に向けて保健、栄養、農業分野での支援、ECD普及・推進のため情報提供¹⁷⁰、SABER¹⁷¹をツールとした教育政策支援など、広範な活動を展開している。

(4) 世界保健機関 (WHO)

WHOは、「子どもがその人生にとって最善のスタートを切ることができるように支援することこそ保健セクターの役割であり責任である」との考えから、子どもの発達にとって決定的に重要な3歳までの段階で、栄養、保健、初期学習、子どもの発する様々なシグナルに敏感に適切に反応する養育 (responsive care)、子どもの安全・保護、からなる包括的な養育ケア (nurturing

¹⁷⁰ <https://www.worldbank.org/en/topic/earlychildhooddevelopment#1>

¹⁷¹ Systems Approach for Better Education Results (SABER)は、教育政策、プログラムを評価するためのツール。ECDを始め、教育制度のレベル、分野ごとにSABERツールを開発している。ECDの国別評価報告書がいくつか出されているが、ルワンダは含まれていない。 <https://saber.worldbank.org/index.cfm?indx=8&sub=0>

care) を推進している。WHO が中心となって推進する養育ケアは、プライマリ・ケアを中核にした Universal Health Coverage (UHC) の考え方を基礎にしたものである。WHO は養育ケアの考え方に基づいて、3 歳までの ECD サービスを改善するためのガイドラインを公表している¹⁷²。

(5) UNICEF

UNICEF は ECD 推進の旗頭であり、様々な機関と協力して ECD の普及に努めている。2016 年には、WB とともに SDGs 達成に向けて Early Childhood Development Action Network¹⁷³ (ECDAN) を立ち上げた。ECDAN は「受胎から 5 歳未満の子どもの生活向上」に関心を持つ国際機関、財団、NGO など幅広いネットワークであり、活動の一環として ECD に関する知識、技術的ツールの共有を行っている。

UNICEF は SDG 4.2 の進捗を測るインディケータである Early Childhood Development Index 2030 (ECDI2030)¹⁷⁴を開発している。ECDI2030 は「4.2.1 健康、学習及び心理社会的な幸福について、順調に発育している 5 歳未満の子供の割合（性別ごと）」を測るツールで、24 カ月から 59 カ月（2 歳から 6 歳未満）の子どもについて、学習、社会心理的幸福、健康に関する 20 の質問項目からなる。

SDG 4.2 は「2030 年までに、すべての女兒及び男児が、質の高い乳幼児の発達支援、ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする」とあり、「初等教育を受ける準備が整うようにすること」がより上位の目標である。UNICEF は ECD とともに普遍的就学前教育 (Universal pre-primary education) を推進している。包括的な ECD サービスの中には就学準備が含まれており、就学準備教育 (ISCED 020) の最終年、即ち初等教育開始の 1 年前の教育を、とりわけ途上国の貧困層の子どもたちに提供するよう呼び掛けている¹⁷⁵。

4.1.3 ルワンダの政策動向

ルワンダは、「子どもの権利条約」を始め、子どもの権利、保護に関わる様々な国際条約や議定書に批准し積極的に子どもの権利を促進し、保護している。またアフリカ域内の子どもの権利と保護に関連する国際条約にも署名している。ECD 政策を策定するにはこうした条約を順守し子どもの権利を実現するよう調整される。

表 4-4 子どもの権利・保護とかかわる国際条約

子どもの権利条約
子どもの売買、買春及び児童ポルノに関する選択議定書
国際障害者条約
ハーグ国際養子縁組条約
子どもの権利及び福祉に関するアフリカ憲章

¹⁷² WHO, op.cit.

¹⁷³ <https://www.ecdan.org/>

¹⁷⁴ <https://data.unicef.org/resources/early-childhood-development-index-2030-ecdi2030/>

¹⁷⁵ <https://www.unicef.org/education/early-childhood-education>

人権に関するアフリカ憲章

ルワンダも ECD に関わる政策は乳幼児の栄養や母子保健を所轄する保健セクターと、就学準備教育としての就学前教育に関心を持つ教育セクターに分かれていた (Abbott & D'Ambruoso, 2019)。ECD の重要性は早くから認識されていたものの、国の開発計画の中で ECD が初めて言及されたのは 2010 年の政府 7 か年計画においてであった。計画は 2017 年までにセクターに ECD センター1 校を創設することを目標として掲げた。他方、経済開発貧困削減戦略 (EDPRS II) はすべての子どもに 1 年間の就学前教育を提供することを優先課題に位置付けた。2010 年の教育セクター戦略計画 (ESSP : 2010 -2015) では、すべての 5-6 歳児に対して 1 年間の就学準備プログラムを展開する計画が含まれていた。ESSP (2010) はまた、すべての子どもに対して 3 年間の就学前教育を徐々に拡大していくよう示唆していた。

表 4-5 ECD に関わる主要政策

政策文書	政策概要
Early Childhood Development Policy (2011)	MINEDUC を責任省庁として初めての ECD 政策と戦略をまとめた。
Early Childhood Development Policy (2016)	MIGEPROF を責任省庁とし、包括的な ECD 政策実施のため、関係省庁間の役割と責任を明確化した。
NECDP National Strategic Plan : 2018-2024	国家開発計画と整合性を保ちつつ、ECD 政策を加速化させ、ECD へのアクセス拡大のための戦略を定めた。
MIGEPROF Ministerial Order (2020)	各種 ECD プログラム実施に関する諸規則を定めた省令。
National Food and Nutrition Policy (2013-2018)	2 歳未満の乳幼児の栄養阻害を削減し、生活に必要な食料を入手可能にする (食料安全保障) ための戦略を定めた。
National Health Promotion Policy	疾病予防推進、コミュニティによる健康情報の活用と健康増進のための活動にコミュニティの参加を促した。
Rwanda Health Sector Strategic Plan IV (2018-2024)	質の高い健康サービスをすべての国民が享受できるように、健康にかかわるプログラムの完全実施、システム強化、サービスデリバリー強化、ガバナンスの有効性改善のための戦略を定めた。
National Sanitation Policy (2016)	各種廃棄物も含め、衛生に関係する全側面の指導原則を定めた包括的な政策。
Environment Health Policy (2008)	衛生環境に原因のある疾病について、治療的アプローチから予防的アプローチへと政府戦略をシフトさせた。
Maternal, Neonatal and Child Health National Strategy (2018-2024)	新しい母子保健の方向性として、死亡率を下げるだけでなく、健康に育ち、潜在的可能性を最大限に発揮できることを保障すること、そのために生涯を見据えた継続的で、総括的な質の高いヘルスケアの考え方に基づいた戦略を提案した。
Disability Mainstreaming Guidelines (2014)	障害者の権利の実質化を推進するための指導原理を定めた。

2011 年には MINEDUC を責任省庁として、初めての ECD 政策と戦略計画がまとめられたが (MINEDUC, 2011)、その後、2014 年には責任省庁を MIGEPROF に移し、2016 年に ECD 政策を改訂して Early Childhood Development Policy (MIGEPROF, 2016) を策定した。

(1) Early Childhood Development Policy (2016)

Early Childhood Development Policy(2011)の改訂版である。改訂の根拠として、政府の経済開発戦略や他の法律との整合性をはかることその他、2011年のECD政策では十分に触れられていなかった重要事項への配慮、関係省庁の役割と責任の明確化、効果的な啓発支援方法、モニタリングと評価の枠組みの開発が挙げられている。2016年の政策文書では、0-3歳の子どもたちの発育阻害、栄養不良、家庭内でのジェンダーに基づく暴力、子どもの虐待を防ぐため、保護者の責任と、前向きな子育て（positive parenting）が強調されたことが特徴である¹⁷⁶。

ECD政策の目的を以下の通り定めた¹⁷⁷。

表 4-6 ECD 政策の目的

ECD 政策の目的
1. 初等学校で成功するよう、よりよく就学準備をする
2. 子どもの最適な発達を促す
3. 積極的な子育てと、児童保護への地域の関与を高める
4. 幼児の栄養不良、発育阻害を削減する
5. 5歳以下の乳幼児死亡率、妊産婦死亡率を削減する
6. 子どもの自己認識、自尊感情、自信を育てる
7. 身体的、道徳的、心理的な虐待を取り除く
8. 特別なニーズを持つ子どものECDサービスへのアクセスを高める

加えて、ECDの課題として指摘されたものには以下が含まれる。

表 4-7 ECD の課題

ECD の課題
1. コーディネーションや報告の枠組みが不明確
2. 承認された最低限のオペレーション基準が欠如
3. 人材が不十分
4. 複数のECDモデル
5. 地方の意識、オーナーシップが限定的
6. 不十分なインフラ
7. プログラムの持続性
8. 特別なニーズを持つ子どもへの配慮が限定的
9. 0-3歳児のニーズへの配慮が限定的
10. 脆弱な子ども、家庭への配慮

ECD政策の最大の課題は予算であり、プライベートセクターやコーポレートとのパートナーシップに言及している。「すべてのセルに Model ECD センターを1つ、すべての村に ECD センターを1つ創設する計画であり、そのために必要な予算は、ECD 基金を設け、財政からの割り当て基金と見返り資金を当てる」とした。

本政策成立後、2018年には関係省庁間の協力、統合的な行政サービスの提供を主務とする専

¹⁷⁶ 改訂にあたっては、UNICEF と Save the Children が技術的支援をし、政策の成立後も、両機関は幼児教育の専門家を2年間 MIGEPROF に派遣し、政策実施を助けた(Abbott & D'Ambruoso, 2019)。

¹⁷⁷ Early Childhood Development Policy, 2016, p.29.

門ユニット NECDP (National Early Childhood Development Program) が MIGEPROF 内に創設される¹⁷⁸。NECDP (現 NCD) は ECD 政策を展開するためのマルチセクターの戦略計画 (NECDP National Strategic Plan 2018-2024) をまとめた。2019 年 6 月には「最適な人的資源開発のための幼児期への投資」をテーマに 2 日間の ECD 国際会議を主催するなど、活発な動きを見せている。

(2) NECDP National Strategic Plan 2018-2024

本戦略計画¹⁷⁹によると、NECDP の使命は、「統合的 ECD を通じて発育阻害と闘う」である。NECDP の行動指針は、子ども・家族主体のケア、統合的サービス・アプローチ、ライフサイクルアプローチ、統合的 ECD サービス・システムの開発、誰一人取り残さない、子どもの権利主体のアプローチとされる。統合的 ECD は①母子保健と栄養、②就学準備、③子育てと早期刺激、④子どもの保護と包摂、⑤水と衛生 (WASH : Water, Sanitation and Hygiene) の 5 領域が含まれる。それぞれの領域で現状分析から課題を抽出しているが、本調査と関係の深い分野の課題を以下に示す。

表 4-8 ECD サービス分野別課題

① 母子保健と栄養の課題
5 歳未満の発育阻害率は 38%
5 歳未満の消耗症は 2%
農村地帯の貧困家庭の発育阻害率が有意に高い
経済階層の 5 分位の最上位の子どもの 25%に発育阻害が見られ、貧困以外の要因を示唆
新生児の健康指標の立ち遅れ
5 歳未満の肥満は 8%
6-23 カ月の子どものうち、IYCF ¹⁸⁰ で推奨される 3 種の食事をとっているのは 18%
6 か月から 59 カ月の子どもの 37%と、生殖年齢の女性の 19%は貧血
生殖年齢の女性の 7%は痩せすぎ、17%は過体重、肥満は 4%
② 就学準備 (2018 年時点) の課題
就学前のプログラムに通うのは 20.8%で、約 8 割は未就学
P1 での留年率は 20.5%
有資格教員の数が少ない
費用、場所、数の問題で、Community-based、Home-based ECD センターが利用できない ¹⁸¹
ECD センターの養護者に対する公的なインセンティブ・システムがない
③ 子育てと早期刺激の課題
子どもと遊ぶという保護者は 51%とまだ少ない

¹⁷⁸ NECDP は 2020 年 4 月に National Child Development Agency (NCD) と呼称を改めた。NECDP、NCD のウェブページが存在しているが (2021 年 8 月 1 日確認)、情報の移管がなされていないため、情報量は NECDP の方が多い。

¹⁷⁹ 戦略計画の策定にあたっては UNICEF から技術的支援を受け、WB と Global Financing Facility (GFF) は財政的支援を行った (MIGEPROF, n.d.)。

¹⁸⁰ IYCF (Infant and Young Child Feeding) は乳幼児の食事・母乳と離乳食について、専門知識を結集して、適切な乳幼児の食事指導を確立しようという試み。

¹⁸¹ Community-based ECD センター数は 2014 年の 1,369 から、2018 年には 3,210 に増加。Home-based ECD センターは 205 で、全 ECD センター (3,306 施設) の 5%にとどまる (MIGEPROF, p.9)。

家に3冊以上の本のある5歳未満の子どもは1%
3-5歳の子どもで、言語と数量領域の発達が正常な子どもは7%
ECD指標得点は社会経済的階層、保護者の教育レベルと高い相関関係にある
子どもの学習活動に保護者が関わっていない、特に父親の参加は低い
効果的な早期刺激や養育ケアのための玩具のある家庭はほとんどない
子育てカリキュラムが配布されていない
託児施設のヘルパーは訓練されていない
VUP ¹⁸² 予算が貧困世帯を支援するほど十分ではない

NECDPは上記の課題を解決するために、統合的ECDサービスを効率よく、確実に必要な人に提供できるよう関係者間と協力し、サービスをコーディネートすることが責務とされている。NECDP独自の責務として次のことが挙げられている。

表 4-9 NECDP（現NCD）の責務

NECDP（現NCD）の責務
1. 乳幼児の栄養不良、発育阻害を削減する
2. 最適な幼児発達を促す
3. 子どもの保護のため、前向きな子育て、コミュニティ参加を高める
4. 子どもが初等学校の環境へよりよい準備ができた状態にし、認知的発達と学校での成績を改善する
5. 幼い子どもへの身体的、道徳的、心理社会的虐待を撲滅する
6. 障害を持つ子どもや特別なニーズを持つ子どもの、ECDサービスへ公平なアクセスを高める

(3) Food and Nutrition Policy (2013-2018)

特に2歳未満の乳幼児の発育阻害の削減と、最も脆弱な家庭の食料安全保障に主眼を置いている。地方分権、コミュニティ参加、マルチセクターの協力とパートナーシップ、エンパワメントなどを原則としてMoH、MINALOC、MINAGRI (Ministry of Agriculture and Animal Resources: 農業動物資源省) が主となって推進する。

2歳未満の発育阻害の改善のために、郡(District)の取り組みの重要性が強調されている。村レベルで「人生最初の1,000日」の重要性を広く知らせるために「人生最初の1,000日のためのコミュニティベースの食料栄養プログラム」を展開する。発育阻害の他、母乳推奨、妊産婦や離乳期の子どもの適切な食事摂取など幅広いトピックが含まれる。この介入プログラムには発育阻害削減に関係の深い多くの活動¹⁸³が対象となることから、ECDにとっても重要な政策である。政策は、MINAGRIが進めてきたGIRINKA(貧困所帯に牛1頭無償配布)、One Cup of Milk per child(毎週2回、子ども一人あたりコップ1杯の牛乳無償配布)、学校菜園(School Nutrition Garden)などの活動も食料安全保障に直接、間接的に貢献するものとしてさらに促進することを提言した。

¹⁸² VUP (Vision 2020 Umrenge program) 貧困家庭に対して技術的、財政的支援を行うMINALOCのプログラム。

¹⁸³ たとえばキッチンガーデン、蚊帳、駆虫、料理デモンストレーション、微量栄養素摂取、発育モニタリングなど。

(4) MIGEPROF 省令第 1 号 (2020) :ECD プログラムの実施規則策定

本省令¹⁸⁴はECDプログラムの実施にかかわる規則を定めたものである。省令に基づいて各種 ECD センターの定義を以下に示す。

表 4-10 ECD プログラム・サービスの定義¹⁸⁵

施設・サービスの種類	説明
Model ECD center	全ての要件を満たし、有資格の養育者、十分な玩具と学習教材を有し、0-6 歳の子どもへのサービスを提供するようにデザインされた場（省令）
Community-based ECD center	他の所有者の施設を、3～6 歳の幼児のための学習の場に作り替えたもの（省令）
Home-based ECD center	10-15 世帯がグループを作り、3～6 歳の幼児に ECD サービスを提供するセンターとして指定された場所（省令）
ECD center	知的、社会的情緒的発達のために子どもが通うセンター（省令）
Center-based ECD	3～6 歳の子どもが、経験のある養育者から、感覚運動、社会情緒的、認知言語的発達の支援と就学準備のトレーニングを受けるために送られる早期学習と発達のためのセンター（NECDP）
Workplace ECD setting	すべての要件を満たす施設で、職場の近くに設置して保護者が安心して仕事ができるよう、子どもの世話をするもの（NECDP）
Home visitation	何らかの理由で、ECD 施設を利用できない家庭に対して、養育者がそこへ出かけていくもの。妊産婦に加えて障害や特別なニーズを持つ子どもたちも含まれる。ECD の養育者、CHW、IZU（Inshuti z’ Umuryango : Friends of the Family）、地域のボランティアが担当者として考えられる。（NECDP）
Health facilities-based ECD services	包括的な保健指導、栄養指導、障害や発達の遅れの早期発見、衛生、子育てや早期刺激など、HC や HP を通じて行うもの（NECDP）

この定義では、MINEDUC 管轄の Pre-primary schools の扱いが必ずしも明確ではない。郡による ECD センターの統計情報には、上記の分類にはない School-based ECD センターがあり、Pre-primary Schools を指すと思われる。School-based ECD center と Center-based ECD の両方が登録されている郡もある。このように ECD センターの分類が統一されていないため統計データの信頼性に疑問がある。

各 ECD センター開設の手順、認定のための基準、モニタリングについて表 4-11 に示す。

Home-based ECD センターは保護者がサービスを提供するが、養育者を雇うこともできる。ECD センターに子どもを送る世帯の保護者のうちからリーダーを選出する。毎日 2 人の養育者

¹⁸⁴ MINISTERIAL ORDER N°001/MIGEPROF/2020 OF 03/06/2020 ESTABLISHING REGULATIONS ON THE IMPLEMENTATION OF THE EARLY CHILDHOOD DEVELOPMENT PROGRAMME: Official Gazette n° Special of 04/09/2020

¹⁸⁵ Official Gazette n° Special of 04/09/2020 NECDP (2019), *Integrated ECD models guidelines*.

が担当し、一人は care に関わることで、もう一人は安全と衛生を担当する。勤務時間は午前7時から12時までであるが、保護者会が時間の増減を決めることができる。

表 4-11 ECD 開設の基準およびモニタリング・システム

	Model ECD/ Center-based ECD	Community-based ECD	Home-based ECD
適格性認証・ 登録	<ul style="list-style-type: none"> ・ディストリクトに書類提出 ・継続性を含めたECD実施詳細計画書 	<ul style="list-style-type: none"> ・ディストリクトに書類提出 ・継続性を含めたECD実施詳細計画書 	<ul style="list-style-type: none"> ・セル・オフィスに書類提出・認証
ECDセンター として認定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・最低基準に準拠して建設されたものであること ・有資格者を雇用すること ・Community-based ECD、Home-based ECDセンターに対してトレーニングを行うこと ・遊びに基づいた学び¹⁸⁶、遊具を有すること ・ECDサービスを提供すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・教会もしくはモスク、官公庁、地域住民の建てた建物を借りて行われるもの ・その建物が子どもを受け入れるための最低基準を満たすこと ・ECDサービスを提供する訓練を受けた養育者がいること 	<ul style="list-style-type: none"> ・フェンスのある安全な家屋 ・子どもが遊べる広さの庭 ・清潔な水 ・清潔なトイレ ・清潔な台所 ・誠実な人物によって運営されていること
個人情報 ファイル	<ul style="list-style-type: none"> ・通所する子ども一人一人につき名前、性別、保護者の名前と連絡先、健康状態を記載する個人ファイルを保管 		
保護者会	<ul style="list-style-type: none"> ・設置義務あり 		
モニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ・四半期ごとのECDレポートをセクター担当者に提出 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月、ECDレポートをセル担当者に提出 ・セル担当者はそれを1つにまとめてセクターに提出 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・セクター担当者は、四半期ごとに全ECDサービスについてまとめ、ディストリクトに提出 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ディストリクトはセクターから集めたECDサービス報告書を1つにまとめて、四半期ごとNCDにセンター数、運営状況等報告 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・NCDは四半期ごとにMIGEPROF児童保護担当部局にECDサービス実施状況を報告 		
カリキュラム	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満の子どもには、子育てカリキュラム、子育てガイドを使用 ・3～6歳児には、上に加えCBCを使用 		

3歳未満の子ども預かるすべてのECDセンターでは、NCDが開発した子育てカリキュラム、子育てガイドを用いる。3～6歳児を預かるすべてのECDセンターでは、上に加えREBの開発したCBCを使用しなければならない。CBCの時間割が日々の学習活動や活動を計画する基盤であり、

¹⁸⁶ Article 9 の第 4 項、“to have based learning”となっており意味不明であるが、“to have play based learning”と解釈した。

それによって国内はどこでも同じプログラムが提供できる。

ECDセンターが毎月提出するECDレポートは、以下の情報を含まなければならない。

表 4-12 ECD レポートに含むべき情報

情報
1. 出席者リスト
2. 初等学校に進学すべき年齢の児童数
3. 保護者対象セッション実施回数
4. 子どもの衛生、保健、栄養状況
5. 子どもが遭遇した事件とそれへの対応
6. ECDサービス提供責任者
7. 特別なニーズをもった子どもの包摂
8. 課題

4.2 外部支援の状況

4.2.1 開発パートナー協調の枠組み

以前から ECD センターの重要性は言われていたが、UNICEF を除いて DP からの ECD への技術的、財政的支援は低調であった。そのため、母子保健、栄養、保護者教育においては国際 NGO、ローカル NGO の活動が活発であった。

NCD では Child Development Sub-Cluster として、ECD に関わる省庁、DP、NGO のリストを作成し、関係者間で共有している。リストには関係省庁 (22)、プライベートセクター (1)¹⁸⁷、宗教的社会奉仕団体 (8) 国際 NGO (36)、ローカル NGO (40) が掲載されている。DP として以下の 13 機関が掲載されている。

表 4-13 ECD Sub-cluster に関わる DP リスト

機関名	主な支援分野・プロジェクト
USAID	リプロダクティブヘルス、WASH, Community-based 栄養改善プロジェクト、HIV 予防、マラリア予防、萌芽的リテラシー
UNFPA Rwanda	リプロダクティブヘルス、HIV 予防のための政策策定等
UN World Food Programme	学校給食、栄養改善のための政策策定支援
EU Commission	財政支援
FAO	食の安全保障、家畜、漁業増産、栄養豊富な食品へのアクセス
WHO Rwanda	栄養阻害、Nurturing Care の推進
Swiss Agency for Development and Cooperation SDC	FAO の栄養阻害改善プロジェクト財政支援
World Bank-Rwanda	栄養阻害改善
UNICEF	統合的 ECD サービス全般
DFID	Junior Caregiver program, Caregivers の能力強化、0-3 歳児を持つ保護者プログラム

¹⁸⁷ Africa Improved Food. <https://africaimprovedfoods.com/institutional-products-b2b/>

JICA	栄養政策アドバイザー
EKN (Netherland)	オランダ大使館を通じて Developing Human Capital in Rwanda プロジェクト支援
UN WOMEN	広く女性のエンパワメント支援

(NCD 提供)

Sub-Cluster に属する機関で実務家レベルの専門家を擁している場合、ECD Technical Working Group (ECD TWG) に専門家を出席させることとされている。TWG は、包括的 ECD モデルのガイドラインを始め、ECD の養育者のための研修教材や保護者のための教材など、ECD サービスで使用される各種教材の開発を支援する。ECD TWG は NCD と Umuhuza (ローカル NGO) が共同議長を務め、Save the Children が事務局 (Secretary) となっている。TWG 会合、Sub-Cluster 会合は四半期ベースで開かれ、それが DP 協調の役割を果たすプラットフォームとなっている (調査団による NCD での聞き取り)。

4.2.2 開発パートナー・NGO による支援状況

主要 DP による ECD 支援を以下に挙げる。教育分野と重複するものについては省略した。主要な NGO の活動を表 4-18 にまとめた。

(1) World Bank

ECD と関連の深い WB の支援として、以下のものがある。

表 4-14 World Bank プロジェクト (ECD)

承認年月	プロジェクト名	タイプ
2020 年 12 月	First Programmatic Human Capital for Inclusive Growth DPF (P171554)	政策貸付
2018 年 2 月	Rwanda Stunting Prevention and Reduction Project (P164845)	投資型プロジェクト融資
2017 年 12 月	Strengthening Social Protection Project (P162646)	投資型プロジェクト融資

(調査団作成)

上記の中で 2 つのプロジェクトの概要を以下に示す。

表 4-15 WB プロジェクト概要 (ECD)

プロジェクト	Rwanda Stunting Prevention and Reduction Project (P164845)	Strengthening Social Protection Project (P162646)
期間	2017 年 12 月～2021 年 12 月	2018 年 2 月～2023 年 4 月
予算	86 百万米ドル	55 百万米ドル
目的	社会の最も脆弱なグループを対象とした社会的保護システムの有効性改善	対象地区で 5 歳未満 (特に 2 歳未満) の幼児の発育阻害の削減
対象地区・グループ	全国 300 セクターの貧困層 75,000 世帯	Nyabihu, Ngororero, Karongi, Rubavu, Rutsiro, Rusizi, Nyamagabe, Huye, Nyaruguru, Ruhango, Gakenke, Kayonza, Bugesera
関連する活動	Component 1: Vision 2020 Umurenge Program (VUP) 現金給付の一部とし	Component 1: コミュニティ、世帯レベルで発育阻害削減するため、Home-

	て、対象世帯の給付対象者に Community-based, Home-based ECD サービスの養育者として活動させ現金給付する	based ECD 支援、CHW 強化、WASH 改善、母子保健サービス強化 Component 2:保健・栄養サービス改善 CHW は Home-based ECD に積極的に関与支援することを想定している
--	---	--

(WB 公式ウェブサイト参照して調査団作成)

(2) UNICEF

UNICEF はルワンダにおける ECD 政策の策定と、ECD サービスへのアクセスの拡充、質の向上に中心的な役割を果たしている。ECD サービスを実施する NGO に資金と技術的支援を提供することで、ECD サービスの拡充、質の充実に努めている。また、ECD に関わる Technical Working Group の共同議長として省庁間、ステイクホルダー間のコーディネーションの支援も行っている。

表 4-16 UNICEF 支援分野

全郡に Model ECD センター (Center of Excellence) を設立するための資金、資材、専門的知識の提供。Imbuto Foundation を始め 8 つの NGO と協力して推進している。
保護者、養育者向けに、NCD に協力して National Parenting Curriculum を作成した。それを用いて全国、地方、コミュニティでの研修実施支援。
オランダ政府の支援により Human Capital Development Project のベースライン、エンドライン調査を実施し、報告書共有。

(UNICEF への聞き取り、UNICEF 公式 website 参照)

(3) USAID

USAID は、就学前期の子どものリテラシーに関係するプロジェクトを支援している。

表 4-17 USAID プロジェクト例

Mureke Dusome ¹⁸⁸ Let's read	2016 年～2021 年 7 月まで Save the Children がローカル NGO と組んで展開したリテラシー・プロジェクト。家庭、コミュニティなど学校外での読書を奨励して、読解力スキルを向上させようとした。読書活動に参加した子供は 900,000 人に上り、障害児も 3,600 人含まれる。読書クラブは 2,500 作られ、ルワンダで作られた 430,000 冊のキニャルワンダ語の物語が配られた。 保護者の啓発も行い、学校だけでなく保護者も様々な方法で子どもが読み方を学ぶのを助けることができることを理解させようとした。本を読めば読むほど、学校での成績は向上しつつある。 プロジェクトではコミュニティ図書館の建設も行い、Community Education Worker (CEW) を通じて地域で読書を推進することも行った。
Itegere Gusoma ¹⁸⁹ Get ready to read	2017 年 3 月～2020 年 3 月 UNICEF によって実施された就学前 N3 (年長クラス) 対象のプログラムで、読み方の初歩、萌芽的リテラシー (emergent literacy) を改善しようとしたものである。MINEDUC、REB、VSO と協力して、80 人の就学前教育担当教員の能力強化、7,738 人の就学前クラスの子どもたちを支援し

¹⁸⁸ https://pdf.usaid.gov/pdf_docs/PA00W61G.pdfhttps://resourcecentre.savethechildren.net/node/17218/pdf/mureke_dusome_impact_evaluation_endline_report.pdf¹⁸⁹ https://pdf.usaid.gov/pdf_docs/PA00X3Z6.pdf

	<p>た。プロジェクトは 25,995 冊の絵本、1,440 枚のポスター、1,120 もの教授学習教材を現場に届け、絵に基づいて物語を創作する能力、本を読んだ後、物語についての質問に答える能力を開発した。教員用の指導書も作られ、REB に承認された。また、校長用の萌芽的リテラシーガイドも作られた。</p> <p>幼児教育のニーズは著しく高く、多人数教室となった。そのため教員は教室運営が困難であったと語っており、絵本を使って効果的に教えるのがなかなか難しかったということであった。</p>
--	--

(USAID 公式ウェブサイト参照し調査団作成)

(4) WFP

2016 年から、Home-grown School Feeding Programme (HGSP) という学校給食プログラムを、4 郡の 104 校で実施してきた¹⁹⁰。WFP からの聞き取りによると、2022 年度から Pre-primary school にも給食プログラムを拡大するとのことである。

(5) Save the Children

Save the Children は、0-3 歳、4-6 歳、7-9 歳の年齢区分ごとに支援を行っている。

0-3 歳は、First Steps: Parent facilitator を通した保護者啓発プロジェクトを 4 郡で実施しているが、子どもの発達を促すような保護者の接し方に関する内容である。コロナ禍で活動できない時にはラジオ番組を使って啓発したが、Parent facilitator を通して番組の時間を保護者に知らせた。4-6 歳では、UR-CE と協力して TTC 用の ECD カリキュラムを作成したほか、REB の就学前カリキュラム作成にも協力した。その他、Advance School Readiness Phase 2 を 2 郡で実施して 4 年目である。家庭に絵本を配るプロジェクトを 5 郡で実施しており、CEW を使って絵本を読み聞かせる方法を広めている。MINEDUC は全地区にスケールアップを希望しているが、CEW は、ドロップアウトや出欠のチェックなどもするため、責任が増えることに従って時間も必要になり、インセンティブが必要である。

(6) Imbuto Foundation

Imbuto Foundation の前身は、HIV/AIDS の予防とケアを目的に大統領夫人によって設立された PACFA (Protection and Care of Families against HIV/AIDS) である。2007 年に現在の Imbuto Foundation¹⁹¹と名前を改めた。現在、大統領夫人が Imbuto Foundation の議長 (Chair) を務める。そのネームバリューから、多くのパートナー¹⁹²が資金援助をしている。今日では、その活動の範囲を保健、教育、若者、経済的エンパワメントへと広げている。

Imbuto Foundation の教育プログラムの 1 つが、Early Childhood Development and Family (ECD & F) プロジェクトである。ECD & F は、2013 年に大統領夫人のイニシアティブで 0~6 歳児の全面的な発達を支援する目的で始まった。本調査の対象とした Model ECD センター 6 校のうち、5 校は Imbuto Foundation の ECD & F プロジェクトによって支援されたものである。Imbuto

¹⁹⁰ https://docs.wfp.org/api/documents/WFP-0000110222/download/?_ga=2.26684861.1266419816.1628683285-2050445282.1627334785

<https://docs.wfp.org/api/documents/WFP-0000106253/download/>

¹⁹¹ Imbuto の意味は seed (種)。

¹⁹² UNICEF など国際機関の他、IKEA、MTN、Tamari Foundation など多数。
<https://www.imbutofoundation.org/OUR-IMPACT/>

Foundation から入手した最新資料によると、Imbuto Foundation が設立し支援する Model ECD センターは、全国 17 郡¹⁹³に 16 施設ある。

Imbuto Foundation の設立した ECD センターは、2 年間は職員の給与、運営費を Imbuto Foundation が負担すると同時に、技術的支援を行い、養育者の能力開発を行う。また Model ECD センター周辺の Home-based ECD センターへの支援についても研修する。Imbuto Foundation として定期的にセンターを訪問して観察評価し、リフレッシュ研修なども実施し、質の維持、向上を図っている。更に、VUP モデルによる Home-based ECD センターの養育者への研修を担当している。

担当者への聞き取りでは、郡に最低 1 施設は Model ECD センターを設立すること、将来的に養育者として関わることを期待される若者に対して能力開発を行うことを課題として挙げている。また、支援のニーズとして、①総括的な ECD サービスの考え方に基づいて、地方に ECD センターを設立すること、②養育者の能力開発、特に将来的に ECD に関わる可能性のある若者の能力開発、③コミュニティベースの組織による ECD サービス提供の能力開発を挙げている。

¹⁹³ Gasabo, Nyarugenge, Kicukiro, Gicumbi, Gakenke, Nyamasheke, Ruhango, Nyamagabe, Nyabihu, Kayonza, Ngoma, Rwamagana, Rutsiro, Nyanza, Ngororero, Burera and Muhanga.

表 4-18 NGO による ECD 支援活動

	Save the Children	World Vision	Plan International	VSO	Imbuto Foundation	African Evangelist Enterprise (AEE)	Parenting Child Care in Rwanda (PCCR)
団体の特色	幅広い子ども支援を展開する国際 NGO	キリスト教精神に基づく国際 NGO	キリスト教精神に基づく国際 NGO	世界最大の国際ボランティア団体	大統領夫人設立のローカル NGO	キリスト教精神に基づくローカル NGO	韓国支援(Child Fund)のローカル NGO
保健栄養			✓			✓	✓
保護者教育	✓	✓	✓		✓	✓	✓
ECE	✓	✓	✓	✓	✓		✓
ルワンダでの主な支援活動	<ul style="list-style-type: none"> • First step: Parent Facilitator による 16 週間の保護者啓発プログラム • 家庭に絵本を配るプロジェクト • Community Education Worker (CEW)による読み聞かせ • 就学前対象 CBC カリキュラム作成に協力、遊びを通した学び重視 • Advance School Readiness Phase 2 : ECD センター養育者トレーニング、定期的モニタリング実施 	<ul style="list-style-type: none"> • 地域住民対象の児童保護啓発活動 • Learning roots:保護者を対象にした子どもの認知発達を支援するプログラムを 2021 年 10 月から開始予定 • Unlock literacy:コミュニティ図書館、CEW を活用した読書推進活動実施 • 自己資金で ECD センター 4 施設建設 	<ul style="list-style-type: none"> • ECD 支援は保護者教育からスタート • バランスダイエット、家庭菜園の指導実施 • ECD センター設立 (50 以上) • 就学準備支援のための活動 • 養育者対象に CBC カリキュラム研修 • 保護者や養育者対象に玩具、学習材の作り方講習 • ICT 活用によるモデル授業の遠隔視聴 • HC、CHW 支援 	<ul style="list-style-type: none"> • 教育、TTC 分野へボランティア派遣 • ECD センターには遊びを通した学びのためのアプリを実装したタブレット配布 • 今後 Inclusive education、母子保健、新生児の支援も視野 	<ul style="list-style-type: none"> • UNICEF と並んで、ECD プログラム推進 • ECD & Family Program • 全国に 16 モデル ECD センター設立 • 養育者のトレーニング実施 • VUP モデルの Home-based ECD センター開設者にたいするワークショップ実施 	<ul style="list-style-type: none"> • 女性の自立支援が主体 • 2016 年より栄養に関する啓発活動、食生活の改善実施 • 食の安全と家庭菜園の推進 • 前向きな子育て研修 (モジュールあり) • 経済的なエンパワメント、収入創出活動 (豚の飼育など) 	<ul style="list-style-type: none"> • 子どもと保護者対象の活動 • 5ECD センター設立 • 就学前教師、ECD 養育者の研修 • 学習教材の開発、 • 望ましい食事についての啓発活動 • 独自に研修モジュール開発
特色			• HC で使用している新生児登録システムは Plan が開発			• 全国 25 郡で ECD センターのモニタリング受託	

4.2.3 JICA による支援の概要

(1) 栄養分野における JICA の税制支援借款

2019年8月に、JICA と GoR との間で、「農業変革を通じた栄養改善のための分野別政策借款」を対象とし、100億円を限度とする円借款貸付契約が締結された。この財政支援借款の背景には、ルワンダの発育阻害率が33.1%（RDHS 2019-2020）とサブサハラ平均の31.4%より高いことを受け、栄養素が強化された農産物の栽培や、蛋白質摂取を向上させるための牛乳の配布、キッチンガーデンプログラムおよび学校給食の推進等、GoR が栄養改善の取組に注力していたことが上げられる。

本事業の目的は、同国において政策対話及び財政支援を通じて、栄養改善における優先順位の高い政策や計画、農業セクターでの栄養に係る取り組み等の実行を支援することにより、食糧の安定的な供給やアクセスの改善、摂取の促進を図る等、ルワンダの子どもたちが栄養価の高い食料を食べられる環境を整えることである。本事業において、我が国の農業政策専門家が2019年からMINAGRI と、栄養政策専門家が2020年からNECDP と協議を開始し、2021年度に事業の完成を予定している。

事業における2023年に達成すべき目標数値は以下の通りである。

表 4-19 栄養改善目標値

指標名		基準値 (2015年)	目標値 (2023年) 【事業完成2年後】
1	高栄養価農作物 (Nutrition Dense Food (NDF)) が特定され、かつ、NDF の生産目標が明記された郡計計画を持つ郡の数	0 ¹⁹⁴	12
2	対照群 ¹⁹⁵ において、24時間以内に鉄分を多く含む食品を摂取した2歳未満児の割合 (%)	13.4	45
3	対照群において、24時間位階に動物性蛋白質を含む食品を摂取した2歳未満児の割合 (%)	27.3	45
4	対照群において、栄養改善に必要な3つのサービス (適切な食料の入手・消費、保健医療・衛生、および乳幼児のケア) (%)	4.3	8
5	対照群において最低食料水準を満たす2歳未満児の割合 (%)	15.5	22

(出所：農業政策および栄養政策の専門家会議資料)

¹⁹⁴ 2018年の値

¹⁹⁵ Comprehensive Food Security and Vulnerability and Nutrition Analysis Survey (CFSVA) 2018の郡別 Stunting 率において、Stunting 率が全国平均より高い郡 (全30郡中16郡が該当) で、WBのSustainable Agricultural Intensification and Food Security Projectの対象でない郡。

4.3 ECD セクターの現状と課題

調査結果とこれまでの内容を基に ECD セクターにおける課題についてまとめると、以下の通りとなる。

	現状	課題	要因
ECD アクセス	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 3-6 歳の 60%が ECD センター通所(NCD) ➤ ECD センターの約 8 割は Home-based ECD センター 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 年齢別の就学率不明 ➤ 1 村/3Home-based ECD センターは未達成 ➤ Home-based ECD センターは 1 教室の異年齢混合 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ECD センターが遠い ➤ 通所に伴う費用が負担できない ➤ 子どもを他人に預けることへの不安 ➤ Home-based ECD センターの質に対する不満、疑問
保健栄養	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ECD センターでは Porridge、牛乳提供し、栄養改善を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 動物性たんぱく質の摂取量が少ない ➤ 微量栄養素も不足している 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 公的補助がなく、通所費では賄えない
ECE	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Model ECD センター、Community-based ECD センターは小学校準備教育 ➤ Home-based ECD センターは良質の知的刺激に乏しい 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Play-based learning はあまりみられない ➤ 考えさせる発問、活動が不足 ➤ 知識の暗記の偏重 ➤ 活動のタイプが限定的 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ECD 全般の座学研修では、具体的にどう教えてよいかわからない ➤ 参考となるモデル、教材がない ➤ Play-based learning のための教材教具の不足 ➤ Home-based ECD センターは年間の学習計画がない
養育者	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Home-based ECD センターの養育者の ECE サービスのレベルは低い ➤ Model ECD センターでは有資格の養育者の離職率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 自分の経験や信念に基づいて教えている ➤ 大人数クラスや養育者が離職してクラスを開講できないケースもある 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Home-based ECD センター養育者はボランティア、訓練を受けていないので何をどう教えてよいかわからない ➤ 有資格者は非正規職員で待遇が不安定
組織・モニタリング体制	<ul style="list-style-type: none"> ➤ NCD=ECD センターと MINEDUC=Pre-primary schools とが併存し、ECD センターの定義が混乱 ➤ ECD センターの現状を行政が的確に把握していない 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ District からの ECD センター数の報告に混乱がみられる ➤ ECD センターでの ECE 部分の指導助言がない ➤ ECD センターの報告をセクター、ディストリクトが十分チェックしていない 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地方行政組織において栄養保健と教育とが別系統で、ECD 全体を監督する部署がない ➤ 地方行政組織においてモニタリングの目的が理解されていない

(調査結果を基に調査団作成)

4.3.1 組織概要

(1) National Child Development Agency (NCD)

NCD は MIGEPROF の傘下にある独立組織である。2018 年に新たに設立されたが、2020 年 4 月、NECDP と NCC (National Child Commission) が統合して NCD としてスタートした。ECD に関わる省庁、NGO、FBO (Faith-based organization : 信仰に基づく社会奉仕団体) のサービスをコーディネートする役割とともに、子どもに関わる保健、栄養、教育、衛生、保護、子育て、障害者包摂を包括したパッケージを ECD センターで提供することを促進する¹⁹⁶。また ECD サービスの周知、啓発のための様々なキャンペーン活動も企画実施する。NCD 独自の活動を実施する実働部隊は、栄養・衛生部門と、幼児発達・保護・促進部門に分かれている。

正規職員は以下のとおりである。

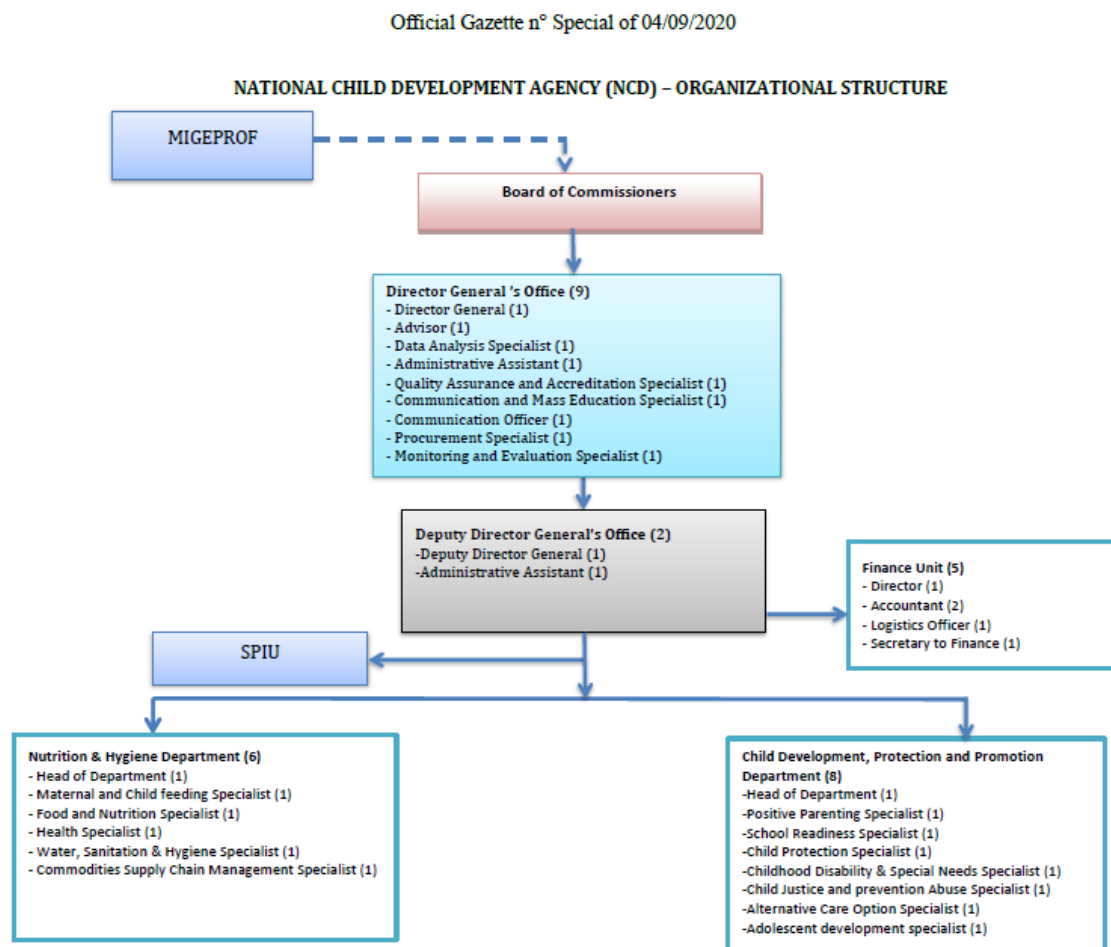


図 4-1 NCD 組織図

(出典 : Official Gazette Special of 04/09/2020)

¹⁹⁶ NCD は、2020/2021 年度、ECD サービスのアクセスと質のモニタリングのためのプロジェクトを実施することになっていた。それによると、郡でモニタリングと指導監督をする事業者を選定して覚書を交わし、郡内の Home-based ECD センターを始めとする各種 ECD センターの現状を定期的にモニタリングして報告すること、コーチングすることとしている。COVID-19 により、事業の開始が遅れており事業自体は終了していないため、結果は不明である。

表 4-20 NCD 職員配置

部門	所属職員
局長室 (9名)	局長以下、アドバイザーのほか、専門職としてデータ分析担当、品質管理・認証担当、広報・啓発活動担当、調達担当、モニタリング評価担当が各1名、広報係、事務補佐各1名。
副局長室 (2名)	副局長、事務補佐
財政ユニット (5名)	部長、会計担当(2名)、ロジ担当、財政、秘書
栄養・衛生部門 (6名)	部長以下、専門家として以下のスタッフを擁す。母子食事担当、食料栄養担当、保健担当、公衆衛生担当、商品サプライチェーンマネジメント担当、各1名。
発達・促進・保護部門 (8名)	部長以下、専門家として以下のスタッフを擁す。子育て担当、就学準備担当、児童保護担当、乳幼児障害・特別なニーズ担当、子どもの権利・虐待担当、児童の代替的養護担当、思春期発達担当、各1名。

(調査団作成)

NCD の SPIU で現在管轄しているプロジェクトは、以下の3つである。

表 4-21 NCD-SPIU 管理プロジェクト

プロジェクト名	分野	資金出所・協力機関
Stunting Prevention and Reduction Project (SPRP) shared with RBC: until 2023	保健栄養	WB
Orphans and Vulnerable Children (OVC) until 2024	社会保護	Global Fund
Tubarere mu murungu Program (Let's liaise children in family program) until 2025	社会保護	UNICEF

(NCD への聞き取りをもとに調査団作成)

NCD の設立 (2018)、ECD の実施規則を定めた省令の公布 (2020) は、Early Childhood Development Policy (2016) において指摘されていた課題 (コーディネーションや報告の枠組みの不明確さ、承認された最低限のオペレーション基準の欠如) への対処であり、包括的な ECD サービス実施の体制が整ったといえる。

(2) 郡レベル

地方分権、コミュニティ参加の原則から、ECD サービスの提供、質の保障は郡が責任を負う。ECD のアクセス拡大は、郡の Imihigo¹⁹⁷ (Performance Contract) にもターゲットの一つとして設定されている。郡オフィスで ECD サービスを管轄するのは公衆保健部門である。ディレクターの下に ECD/栄養担当オフィサーがいる。セクターには衛生担当職員がおり、ECD サービスも担当するようである。

MINEDUC の管轄下にある就学前教育施設 (Center-based ECD) は、就学前・初等教育担当の

¹⁹⁷ 業績目標契約。省庁、ディストリクト・オフィスなどが優先目標、ターゲットを定め、年度末にその達成度を評価する制度。

DEO が監督する。セクター・オフィスには SEI が配属されており、セクター内の学校に附属する就学前教育クラスを査察する。SEI が Model ECD センターを訪問することはなく、ECD の実情についてはほとんど知識がない。セクターレベルでは社会問題担当職員がおり、貧困対策である VUP¹⁹⁸事業を取り仕切る。ECD のモニタリングはこの社会問題担当職員の業務と位置付けられている。

Vision 2020 Umurenge Programme (VUP) は、貧困撲滅、地方開発、社会保護を進めるために 2008 年に始められた包括的な地方開発プロジェクトである。2020 年までに著しい貧困を撲滅することを目的とした。収入によって 5 階層に分けられた世帯のうち、特に、最貧困層の Category 1 (最貧困層)、2 (脆弱層)¹⁹⁹を対象にした各種のプログラム (現金給付、公共事業割り当て、少額貸付、家畜の無償配布など) を実施している。LODA (Local Administrative Entities Development Agency) の VUP 事業の一環として、新たに LODA-ECD センター・プロジェクトを開始した。地方の貧困世帯の救済のため、Home-based ECD センターを設立するのを支援し、期限付きで養育者に手当を支払うというものである。Home-based ECD センターの拡充と貧困対策とを兼ねた新しいプロジェクトとして、候補となる家庭の選定や養育者へのトレーニングが始まっている²⁰⁰。

表 4-22 ECD センター・就学前教育施設モニタリング構造

行政レベル	保健部門 (MoH)	教育部門 (MINALOC)	社会保護 (LODA) Expanded Public Works
郡	公衆保健ディレクター	教育ディレクター	社会保護ディレクター
	ECD/栄養担当	就学前/初等教育担当	社会問題担当
セクター	衛生担当	教育査察官	社会問題担当
			スーパーバイザー*
セル			社会経済担当
			スーパーバイザー*
ビレッジ	養育者		養育者

*はコントラクトベース (現地での聞き取りをもとに調査団作成)

表4-22は、2021年5-6月にかけて調査団による聞き取りから明らかになった、地方でのECD、就学前教育サービスの実施体制である。

省令では、セルでは毎月、セクターでは四半期毎にモニタリング、報告書作成が求められている。NCD が所管する ECD センターには Model ECD センターを始め、いくつかのカテゴリの ECD センターがある。Model ECD センターにおいても ECE にかかわるサービスが提供されており、就学前教育施設 (Center-based ECD) と変わらない教育活動をしている。しかし上記のモ

¹⁹⁸ <https://loda.gov.rw/programs/vup/>

¹⁹⁹ 報道によれば、2021年からA~Eの5段階に改訂されたという (Eが最貧困層)。

<https://www.newtimes.co.rw/news/where-do-you-fall-new-ubudehe-categories>

²⁰⁰ <https://www.newtimes.co.rw/news/5000-early-childhood-devt-centres-be-established> VUP 事業の一環として全国 300 セクターに 5,000 の Home-based ECD センターを開設するという。すでに活動を開始している VUP モデルの Home-based ECD センターも存在する。

ニタリング・システムでは ECE について専門的にアドバイスできる職員はいない²⁰¹。VUP 事業としての Home-based ECD センターはこれからであるが、事業の目的が貧困世帯の支援にあることから、養育者に手当が支払われる。それに対して、NCD の系統にある Home-based ECD センターの養育者はボランティアである。養育者にインセンティブがないことは戦略計画でも課題として指摘されていた。待遇の不公平さに不満がでることも考えられる。

4.3.2 行財政

(1) 財政・予算

ECD はサービスが他省庁間にまたがるため、UNICEF の Budget Brief では教育セクターのように単独ではなく Nutrition に含まれている。

2020/2021 年度の Nutrition に関わる予算は 500 億 RWF (51.8 百万米ドル) であり、2017/2018 年度の 84 億 RWF (8.6 百万米ドル) から 6 倍に増えている (図 4-2)。しかしながら、その多くは国際機関等からの外部資金であり、予算全体に占める外部資金の割合は 7 割を超えている (図 4-3)。主なドナーは WB、USAID、JICA、EU、国連機関である。COVID-19 の影響があったとはいえ、持続性の観点からは国内の資金調達を強化する必要がある (UNICEF, 2020)。

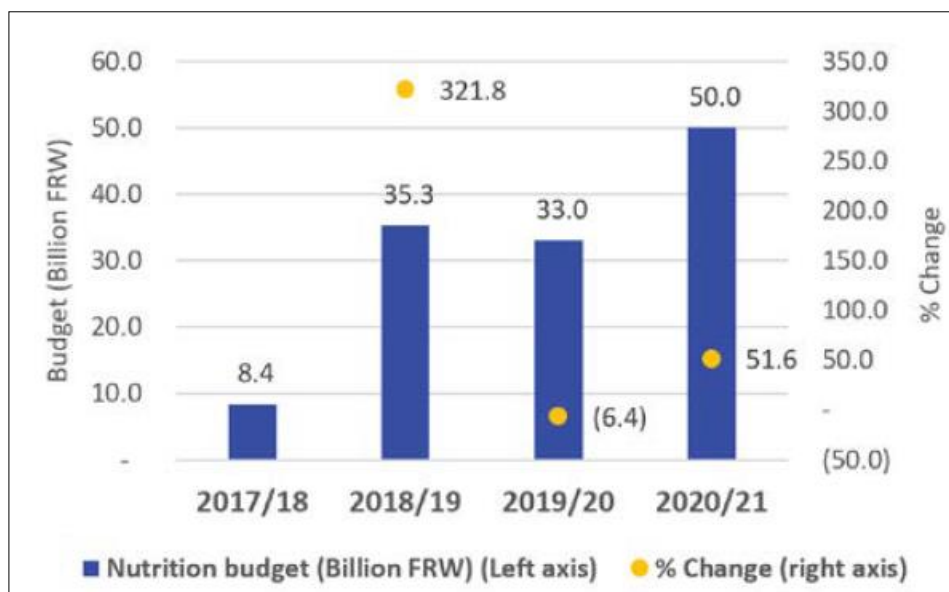


図 4-2 栄養分野予算推移 (2017/2018-2020/2021)

(出典 : UNICEF (2020), Nutrition budget brief, p.8. ²⁰²)

²⁰¹ ECD センターへの聞き取りでは、行政によるモニタリングの内容に教育を挙げている者もいるが (後述)、教育、ECE の専門ではないため、アドバイスできるかどうかは疑問である。

²⁰² UNICEF. (2020). Nutrition budget brief: Investing in children's wellbeing in Rwanda 2020/21. <https://www.unicef.org/rwanda/media/2816/file/Nutrition-Budget-Brief-2021.pdf>

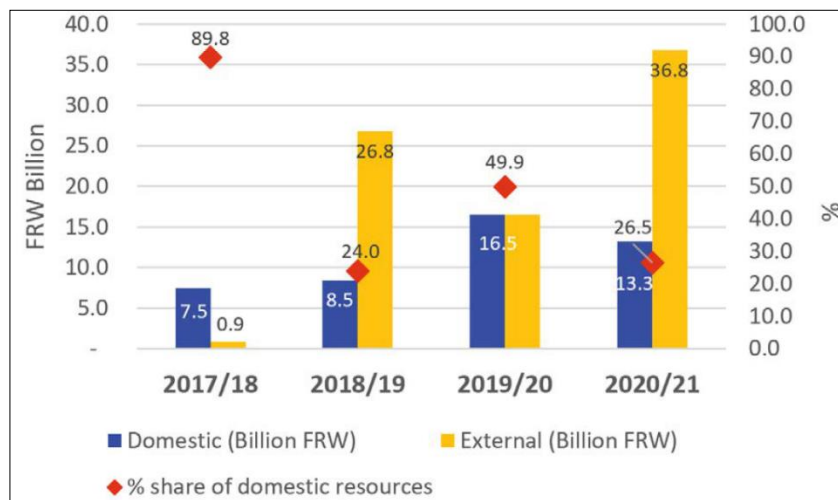


図 4-3 栄養関連予算に占める外部資金の割合の推移（2017/2018-2020/2021）

（出典：UNICEF (2020), Budget brief, p.10）

執行省庁別に見ると、ECD を所管する MIGEPROF/NCD は予算全体の約 2 割を占めている（図 4-4）。表 4-23 は、栄養に配慮したプログラム、栄養に焦点を当てたプログラム別の予算配分の推移を示す。栄養は母子保健、乳幼児の発育阻害とも関係が深いですが、栄養に関わる予算執行レベルは 55.8%（2017/2018）から 95.7%（2019/2020）へと大幅に改善している。これは、NECDP（現 NCD）のリーダーシップによるコーディネーションの賜物である、と UNICEF は評価している。

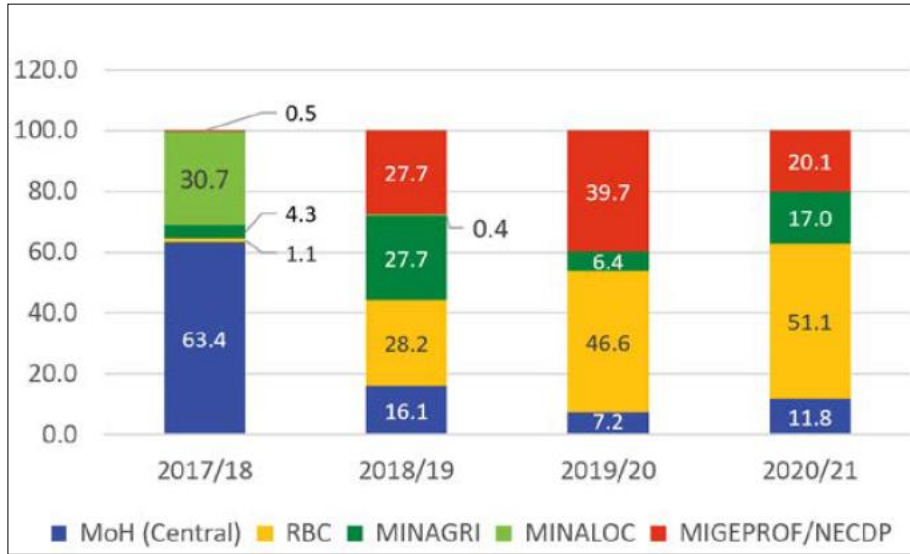


図 4-4 省庁別予算の推移 (2017/2018-2020/2021)

(出典 : UNICEF (2020), Budget brief, p.10.)

表 4-23 プログラム別栄養関連予算配分の推移 (2017/2018-2020/2021)

(単位 10 億 RWF)

Sub-programme	2017/18		2018/19		2019/20		2020/21	
	Sensitive	Specific	Sensitive	Specific	Sensitive	Specific	Sensitive	Specific
Maternal and Child Health Improvement	0.4		0.1		0.9		3.4	
Nutrition Support Services		4.9		5.4		0.8		2.0
Hygiene and Environmental health	0.0		0.1		0.7		0.4	
Stunting prevention project		0.1		9.9		10.8		20.2
Reproductive, Maternal and Child development						4.6		5.4
Nutrition Sensitive Agriculture and Resilience Mechanism	0.4		9.8		2.1		8.5	
Nutrition Support Services		2.6		0.1	-	-		
Early Childhood Development Coordination		0.0				13.1		10.1
Total	0.8	7.6	10.0	25.2	3.7	29.3	12.3	37.7

(出典 : UNICEF (2020), Budget brief, p.12.)

MINECOFIN は、所管省庁を通じて用途を指定した予算を地方に配分している。2020/2021 年度の場合、NCD には、以下のプログラムを実施するための地方の予算として計 11 億 RWF が配分された。

表 4-24 郡に配分される使途指定予算 (2020/2021)

プログラム：社会的保護		目的
サブプログラム：家族保護、女性のエンパワメント		コミュニティ・レベルで ECD へのアクセスを増す
アウトプット	パフォーマンス指標	年次目標
O1:コミュニティ・レベル ECD サービスへのアクセスを拡大する	低コスト ECD の建築・稼働数	郡に付き低コスト ECD を 2 校建設し、郡が運営する
O2:Home-based, Community-based ECD の質が改善される		
O3:2 歳未満 (6~23 カ月) の乳幼児の栄養不良が減る。	2 歳未満の乳幼児のため、強化混合食糧 (fortified blended food, FBF)を HC に届け、NCD に対して毎月、四半期、年次別の配達報告書を作成し提出する	30 地区のすべての HC が FBF を滞りなく受け取り、2 歳未満児に届ける

(NCD より入手した資料をも都に調査団作成)

アウトプット 1 の低コスト ECD センターは、Model ECD センターが 3 教室であるのに対し、2 教室、キッチン、トイレ、フェンスを備えるものをプロトタイプとした。家具、台所用品、図書、玩具なども予算として加えて、1 校あたりの建設費用を約 2,564 万 RWF と試算している (MINECOFIN, 2020, pp.47-48) ²⁰³。

LODA に対しては、同じく社会保護プログラムのも家族保護、女性のエンパワメントとして、栄養不良の削減が目標として掲げられており (B104)、11 郡を対象に、5 歳未満の子どもに牛乳を提供する予算として約 12.8 億 RWF が配分されている。

政府が地方分権を推進しているため、ECD サービスの実施にあたっては、NCD のコーディネーションとともに郡、セクターの運営実施能力がますます重要となる。

なお、2021 年 6 月 30 日付の官報によれば、2021/2022 年度予算総額はおよそ 3 兆 8 千億 RWF である。そのうち NCD の予算総額と内訳は以下の通りである。

表 4-25 NCD 予算(2021/2022)

NCD	9,365,044,868
Administrative And Support Services	682,918,720
Child Rights Protection And Promotion	1,251,244,322
Early Childhood Development coordination	7,430,881,826

(出典：Year 60 Official Gazette n° Special of 30/06/2021)

²⁰³ MINECOFIN. (2020). *Earmarked transfers guidelines to decentralized entities with legal personalities.*

4.3.3 ECD セクターの現状と課題

(1) ECD 政策と現状

ECD の達成目標は曖昧である。その理由は、就学前教育施設についてこれまで共通理解が形成されていなかったことによる。政策文書や関連文書から ECD サービスの達成目標に言及した部分を拾い上げ、その達成度を以下に示す。

表 4-26 ECD 関連政策目標達成度

政策文書	指標	目標値	達成値
政府 7 か年計画 (2010)	ECD センター 数 ²⁰⁴	全セクターに 1 校	30.5% (2020)
経済開発貧困削減戦略 (EDPRS II) (2010)	就学前教育	全 5-6 歳児に対する 1 年 間の就学前教育	24.6% (2019)
ESSP : 2010 -2015 (2010)	就学前教育	全 5-6 歳児に対する 1 年 間の就学前教育	24.6% (2019)
SDGs (2015)	就学前教育	全 5-6 歳児に対する 1 年 間の就学前教育	24.6% (2019)
Early Childhood Development Policy (2016)	ECD センター 数	全セルに Model ECD を 1 校 全村に ECD センターを 1 校	5.9% (2020) 1.34 校/村(2020)
NST1 (2017)	就学前教育	純就学率 45% (2024)	24.6% (2019)
Integrated ECD Models Guidelines (2019)	ECD センター 通所率	45% (2024) ²⁰⁵	24.6% (2019)
Vision 2050 (2019)	就学前教育	純就学率 99% (2035)	24.6% (2019)
Strengthening integrated ECD service delivery (NECDP 2020)	ECD サービス アクセス	75% (2024)	70% (2020)

(調査団作成)

政策文書によって指標も目標値も異なることがわかる。しかし、最近になって見直しの動きがみられる。まず、教育基本法の直近の改正では、就学前教育への入学年齢を 3 歳と明記した。これによって、Nursery schools に在籍する子どもの年齢は 3~6 歳となり、ECD の対象者と同一となった。また、MINEDUC の教育政策分析局長 (Director General of Education Policy and Analysis) が、国内外の開発目標との整合性を視野に政策の見直しを行っていると言及した。その中で、就学前教育の就学率引き上げに言及し、「MINEDUC はすべての子どもが就学前施設に通学できるよう Home-based ECD センター、Community-based ECD センター、Nursery schools と協力して

²⁰⁴ Model ECD センターとした。

²⁰⁵ NECDP (現 NCD) は、ECE を主体とする Nursery School も ECD センターの 1 つと理解しているため、NST1 の数値目標を ECD センターの目標値として掲げたものと思われる。

いるが、さらにアクセス、質の改善に取り組む」と決意を述べている²⁰⁶。

就学前教育の就学率をあげるためには、Nursery class/school を建設することが考えられる。たとえば、2019 年教育統計では、4-6 歳人口は 947,252 人、そのうち、就学前教育登録者数が 282,428 人である。45%の就学率目標を達成すると、今よりも、約 143,000 人増えることになる。統計情報を用いた 1 教室あたりの平均人数は 48 人となるため、単純計算でも Nursery school において約 3,000 教室が不足することになる。3,000 教室分の建築費と教員の増員分 3,000 人分の人件費を公的予算で負担することは難しい。

結果として、コミュニティ、民間セクターの参入と、ECD センター、それも Home-based ECD センターの拡充なくしては実現の可能性は低い。しかし、後述するように Home-based ECD センターの課題は ECE サービスの質である。Home-based ECD センターの養育者は、その大部分が専門的トレーニングを受けたことのない保護者、地域住民であり、施設・設備も極めて貧弱である。最低限の ECE サービスの質と量をどのように担保するのか、現在行われている MINEDUC による政策見直し、特に就学前教育の年度ごとの達成目標とそのための方策、Home-based ECD センターの役割と質の向上施策について、引き続き情報収集する必要がある。

(2) 包括的 ECD サービス

NCD によると、2020 年現在の ECD センター数は表 4-27 の通りである。Home-based ECD センターは保護者のボランティアによる ECD サービス提供の場である。Center-based ECD は、専任の養育者（その大部分は有資格者）を有する ECD 施設を指すもので、公立・私立の Nursery School (Pre-primary school) はここに含まれる。2018 年には Home-based ECD センターはわずか 205 施設 (NECDP, 2018) しかなかったことに比べると、100 倍近い驚異的な増加である。

表 4-27 ECD センター数 (2020)

種類	施設数	割合(%)	人数
Home-based (3-6 歳)	20,078	77.9	474,800
Community-based	2,149	8.3	不明
Center-based (4-6 歳)	3,407	13.2	282,428
Model ECD ²⁰⁷	127	0.5	不明
合計	25,761	100	不明

DHS 2015 によると、3～5 歳の子どものうち 13%が ECD サービスを受けていた。ECD サービスへのアクセスは 2017 年には 18%に改善している (UNICEF, 2018)。Education Statistics (MINEDUC, 2019) によると、4～6 歳児で Nursery school を含めて Center-based ECD センターに通所する子どもの割合は 24.6%である。それに対して、2019 年には 3～6 歳児の 60% (474,800 人) が Home-based ECD センターに通所したという (NECDP, 2020, p.2)。ただし、保健、栄養、

²⁰⁶ New Times, Government seeks new ways to increase pre-school enrolment. (06/08/2021)
<https://www.newtimes.co.rw/news/government-seeks-new-ways-increase-pre-school-enrolment#.YQ8-dHe1drQ.whatsapp> 2021 年 8 月 8 日アクセス。

²⁰⁷ 2021 年 7 月 3 日、NCD 担当者提供の情報による。

教育、水と環境衛生、社会保護を含む包括的なサービスを提供する ECD センターは全体の 9% と言われており (NECDP, 2018, p.2)、大多数の ECD センターは ECD サービスの一部を提供するにとどまっている。

またインクルーシブ教育という点では、MINEDUC の教育統計によると、2019 年に Nursery schools に在籍した障害を持つ子どもは 1,931 人であり、全在籍者数の 0.7% である。身体的運動障害を持つ子どもが最も多いが、障害児を受け入れ可能な施設は 10% で、ESSP の目標値 14.36% (2019) に達していない。2012 年の国勢調査では 3-6 歳児で障害を持つ子どもは 15,831 人とされており、相当数の障害児が ECD サービスを受けられないでいる。教師・養育者のうちインクルーシブ教育の研修を受けた者は 10% 程度にとどまっていることから、受け入れ施設の整備と、教師、養育者のインクルーシブ教育の知識理解を高めることが課題である。

NCD (2019) は 2024 年までに 45% まで拡大するとしていたが、他の文書では 60%、75% とするものもある²⁰⁸ (表 4-28 参照)。

表 4-28 3-6 歳児の ECD サービス利用率目標値²⁰⁹

Integrated ECD Models Guidelines (NECDP, 2019)	Strengthening integrated service delivery (NECDP 2020)	First Programmatic Human Capital for Inclusive Growth DPF (P171554)
2024: 45%	2024: 75%	2023: 60%

ルワンダの場合、ECD センター通所者の割合は社会経済的格差、都市部と農村部の格差が著しい (図 4-5)。その差は他のアフリカ諸国と比べても大きく、農村貧困地区での就学率の向上が課題である。

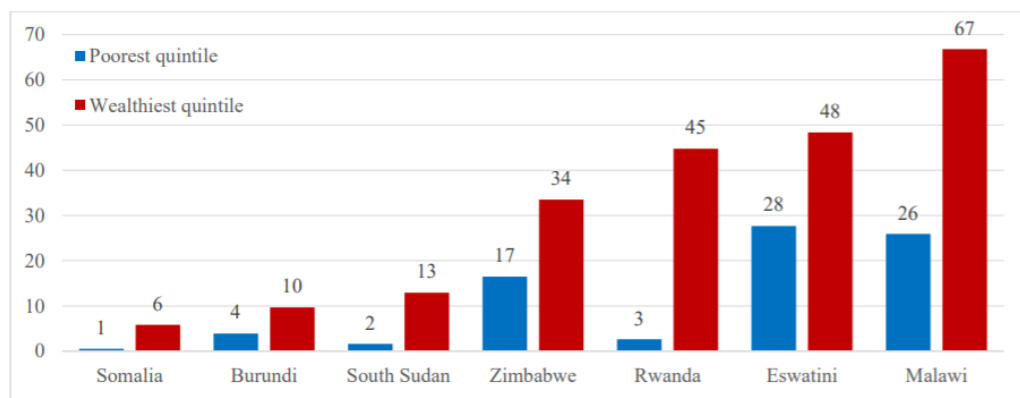


図 4-5 五分位階級所得割合でみた純就学率²¹⁰

(出典 Cameione & Muchabaiwa, 2021, p.16)

²⁰⁸ World Bank (2020)は 60%(2023 年)、NECDP (2020)では 75%としている。最低限の ECD サービスの定義によって異なるのではないかと推測される。

²⁰⁹ 13% (DHS 2015)、18% (UNICEF, 2018)との数値がかけ離れており、サービスの定義について疑問が残るが、それぞれの定義について明確な記述がない。

²¹⁰ 2017 年もしくはそれ以降の最新データによる。

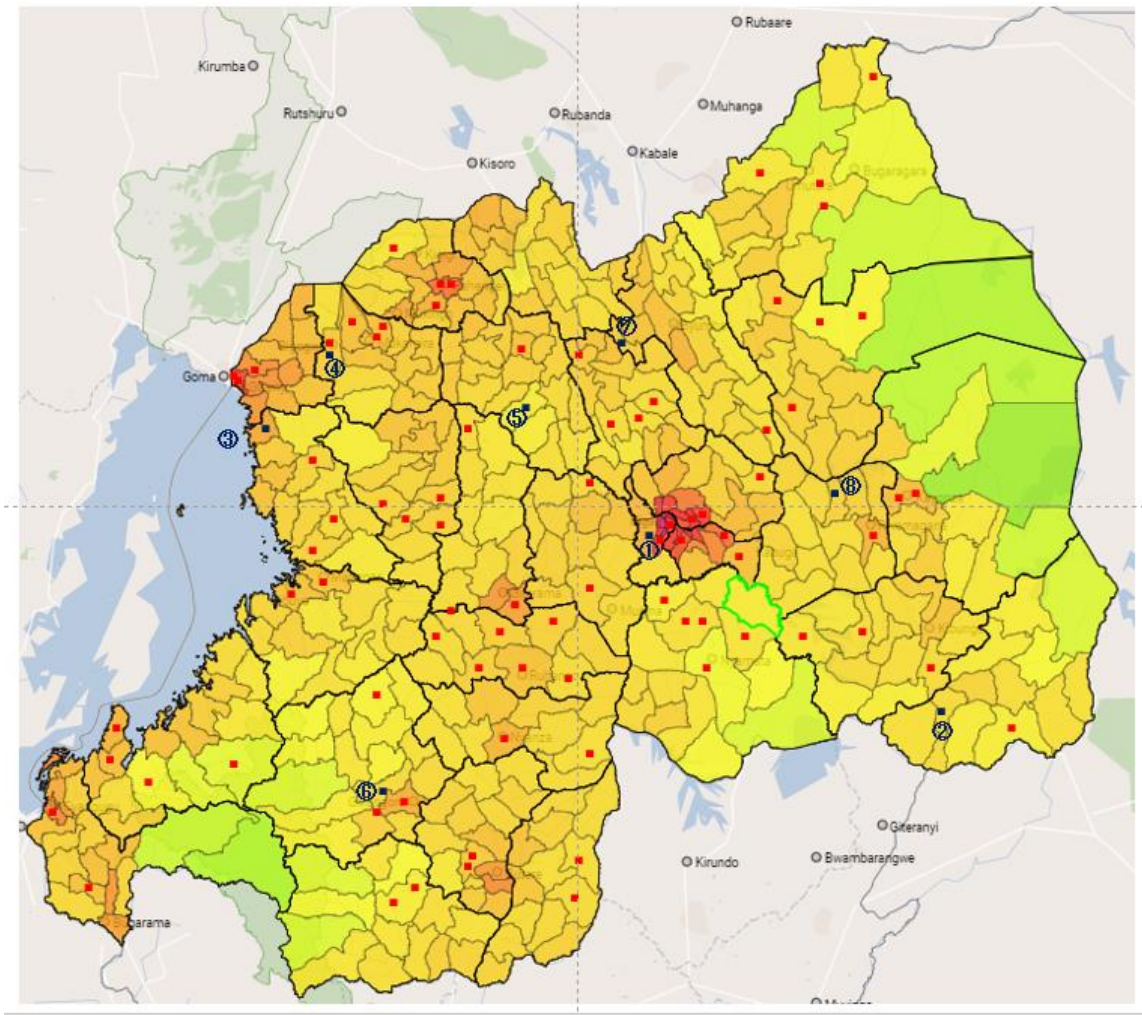


図 4-6 Model ECD センター所在地

(調査団作成)

NCD から入手した Model ECD センター (92 か所) の所在地をセクターで示した (図 4-6)。①から⑧の番号は、調査団が実際に訪問した Model ECD センターを示す。

Model ECD センターを新たにどこに設立するかは、コミュニティのニーズ、セクターのコミットメントなど勘案する。

(3) ECE

a) Model ECD センター

Model ECD センターの設立は Imbuto Foundation、Save the Children、Plan International の他、様々な NGO が関与している。通常、Imbuto Foundation など NGO が支援して設立する場合は、設立から 2 年間は NGO が職員の給与を負担し、運営を支援する。その後はセクターに移管される。

教室は年少児クラスの場合、机、椅子の代わりにゴザを敷いて使用する例もあったが (Nyabihu)、通常はカラフルな色の机といすが配置されている。クラスサイズは 25-30 人の子

子どもが学ぶのに十分な広さがある。イラストとともに絵や文字を添えた、さまざまな手作りポスターが壁に貼ってあり、養育者の工夫が見られた。教室の後ろに鍵付きの戸棚があり、教材等を保管する。UNICEF の配布した知育玩具、Imbuto Foundation が作成した絵本も備えてあるが、必要な時にすぐに使えるような管理、整理の仕方ではない。クラスサイズはセンターによっても、クラスによっても差があるが、少ないところでは 25 人、多いところでは 60 人を超えていた²¹¹。平均すると、35-40 人程度である。

子どもへの ECD サービスは午前中のみ（8 時ごろ～11 時半ごろ）で、10 時前後におやつ（Porridge）が出される。職員は 7 時から 17 時までが勤務時間と回答している。

Literacy, Numeracy の学習活動の進捗はどこもほぼ同じで、REB の CBC に準拠して活動していた。実際に、養育者の机の上に CBC シラバスが置かれているところもあった。教え方は小学校のミニチュア版で、養育者が一方的に大きな声で話す形式である。

養育者による頻繁な問いかけはあるものの、閉じられた問いに終始しているため、子どもは質問に対して「はい、いいえ」で答えるか、単語、数字で返答するかである。正答主義で、子どもが間違った場合、養育者は「なぜ？ どうして？」と子どもの理解を助けるような問いかけは一切見られなかった。

これは初等学校でも共通した教授パターンである²¹²。遊びを通した学びはほとんど観察できず、学びは養育者による知識の伝達、遊びは学習の合間に遊具、玩具を使って行うもの、という理解のように見受けられた。また、絵本の数、種類は充分とは言えず、年長クラスでも、子どもが独力で絵本を読んで理解する、という活動がほとんど見られなかった²¹³。

初等学校入学後は教授言語が英語になることから、英語の学習も行われているが、養育者の英語レベルは低い。初めて幼児が英語を学習する場合、具体物とともに、遊びを通して学習することが効果的である。多くの教室でアルファベットを書いたポスターや、イラストに英単語を添えたポスター、カードを壁に貼って、無意識に普段から目にするように工夫している。ただ、挨拶や簡単な英語による応答を *set phrase*（決まり切った文句）として覚えていることが多いため、少し工夫があったらよいと思われた²¹⁴。

学習進捗はほぼ同じであったが、養育者の意欲や工夫の程度には差が見られた²¹⁵。また、セ

²¹¹ 年少児クラスであったため家具がなく、特に活動には支障をきたしていないようであった。養育者は 2 名で主担当、副担当の TT のような形であった。

²¹² 岩國佐和。(2015). 学びの質を問う: ルワンダの中等学校物理授業における教授法と生徒の知識構築に焦点を当てて. 国際教育協力論集, 18(1), 105-117. Iwasaki, K. Y., Sugiyama, R., Ono, Y., Matsuzuki, S., & Ohara, K. (2019). Decentralizing and Contextualizing Teacher Continuous Professional Development in Rwanda. In T. Huber & J. G. O'meara (Eds.), *Teacher education at the edge: Expanding access and exploring frontiers*, 179-230. Charlotte, NC: IAP.

²¹³ 養育者が黒板に書いた単語は読めて、意味を理解したとしても、それが文章の中に出てきたときに意味を持った語として理解できるかどうか不明である。また、単語をノートに写すことはあっても、文を書く経験が極めて少ない。

²¹⁴ たとえば、時間や相手の性別に関係なく、“Good morning, sir!” ということがほとんどであった。時計や太陽の位置のイラスト、女性、男性のイラストなどを用いてコンテキストを変えて、養育者の説明なしに、適切な挨拶を子どもに理解させる方法など。

²¹⁵ たとえば、教室の飾りつけ、ポスターの数と種類、説明を口頭のみで行う場合と、理解を助けるよう、黒板に教師自らイラストを描く、生徒の解答のチェックの仕方など。

ンターによっては、省令で定められているように、積極的に近隣の Home-based ECD センターを支援している Model ECD センター (Rutsiro, Nyabihu) もあった。ECD センター長への聞き取りから、ECD センター長の見識、ビジョン、リーダーシップが関係していると推測された。

Model ECD センターの利用は無料ではない。保護者の負担は、月額 600 RWF から 1,200 RWF までセンターによって異なるが、調査した範囲では月額 1,000RWF 前後のようである。

Model ECD センターのうち、Imbuto Foundation が設立支援したものについては、Whatsapp アプリのグループトークを使って経験共有、能力強化、コーディネーションに役立てているという。教材開発ワークショップや学習進度・学習内容の共有のためのミーティング (Rutsiro)、収入創出のための養鶏事業 (Nyamagabe) など、Model ECD センターでも活動の内容、範囲についてはばらつきがみられる²¹⁶。地域の課題を共有し、課題解決のためにこうしたグッドプラクティスを広く共有する仕組みがあるとよい。



事務室兼センター長室 (Rutsiro)



年少クラス (Nyabihu)



年中クラス (Nyabihu)



年長クラス (Nyabihu)

b) Home-based ECD センター

NCD では、Home-based ECD センターを 1 ビレッジに 3 センター開設することを目指している。Home-based ECD センターは 10-15 家族でグループを作り、輪番で子どもの世話をすることを原則とする。Rutsiro での 1 事例 (ECD Itetero) 以外は、実際には養育者は固定している。また子どもの数も 15 人から 37 人と幅があり、部屋によっては身動きが取れないほどであった。11 施設中 9 施設は、2 名以上で運営されていた。すべての Home-based ECD センターにおいて

²¹⁶ Imbuto Foundation によると、Model ECD センターは Home-based ECD センターへ技術的支援をすることが期待されているが、郡にハンドオーバーした後は郡の事情で異なる、との回答であった。

トイレは独立して離れた場所にあり、手洗い、消毒、マスクも徹底していた。

ECD サービスが提供されるのは午前中のみで、短いところでは 8:30~10:30、長いところでは 7:00~11:40 である。3 時間程度が標準のようであった。

Porridge は週に 2 回提供が 2 施設、3 回提供が 1 施設、毎日提供と回答したところが 7 施設であった。牛乳がそれに代わる日もある。ランチ提供は毎月 1 回 (7 施設)、毎週 1 回 (2 施設)、なし (2 施設) であった。毎日提供する施設は、調査対象の中にはなかった。毎週 1 回提供する 2 施設は共に、Kirehe 地区である。保護者が食材を持参し、それを調理して提供するという。

CHW は最低でも毎月 1 回 (5 施設)、Home-based ECD センターを訪れて発育チェックを行っている。隔週 (4 施設)、毎週 (2 施設) というところもあり、CHW を通じた定期的な幼児の栄養・保健への配慮がなされている。

11 施設のうち、1 施設 (ECD Teta Mwana, Nyabihu) は子どもの数が多いため、2 部屋で世話をしていたが、それ以外はすべて 1 部屋で土間にゴザを敷いて 2/3~6 歳までの異年齢混合であった。ルワマガナの ECD Ryamirenge は、NGO²¹⁷の支援を受けて個人宅の敷地内に ECD サービスのための独立した教室を持っていた。教室には電気もあり、子ども用の木製椅子が用意されていたが、机はなく、筆記用具も見当たらなかった。

玩具や学習教材を比較的多く持っていることが確認できたのは、調査した中では 2 例だけであり、ドイツの NGO²¹⁸から支援を受けていた ECD Twizerane (Kirehe) と、ECD Itetero (Rutsiro) である。ECD Itetero は、Model ECD センターの指導により、身近に手に入る材料を使っての教材作りワークショップで作成したものを豊富に有していた。COVID-19 で直接手に触れるものを制限しているということで、調査時には使用せず保管してあった。

本調査結果における Home-based ECD センターの最大の懸念は、知的な刺激が乏しいことである。絵本の数も少なく、まったく見かけないところもあった。筆記用具、学習教材が乏しいセンターが多く、手作りのポスターも少ない。教材を介しての問いかけ、やり取りができないため、養育者が言ったことを口頭で繰り返す、歌にして復唱し覚えるようであった。筆記用具は見当たらず、数字や文字を書く素地となる活動も不在である²¹⁹。数量の概念や文字と音声との対応をどのように学ぶのが気になった。

Nyamagabe の Twite ku buzima Bw'abana bato では、小枝を折ったものを使って辛抱強く子どもに何度も数えさせていた。Nyabihu の ECD Center ADPER Gihogwe では、校庭で子どもたちが小枝を使って地面にお絵描きをしていた。数字や文字を書く練習も工夫をすれば可能である。また、VSO²²⁰が作成した教材集である”Numeracy for All”は、多くの有用なアイデアを掲載して

²¹⁷ African Evangelistic Enterprise(AEE)が USAID の Ubaka Ejo プロジェクト資金を得て、支援したもの。Ubaka-Ejo は職業訓練、経済的自立に主眼を置いて貧困所帯のレジリエンスを強化するのを目的とした。
<https://www.powerofownership.org/usaid-ubaka-ejo-project/>

²¹⁸ Rhenanil Palatinat、詳細不明。

²¹⁹ キガリ市内で非公式に訪問した Home-based ECD センターでは子どもはノートと筆記具を所有していた。農村部と地方の格差は大きい。

²²⁰ Voluntary Service Overseas, Numeracy for All
<https://www.vsointernational.org/our-work/inclusive-education/numeracy-for-all>

おり、それらの大半は無料もしくは安価に入手できる材料を使った子ども用の教材教具である。こうした無料のリソースが利用できるような工夫を考える必要がある。

Home-based ECD センターの養育は基本的に保護者によるボランティア活動との考えに基づくため、給与の支払いはない。しかし Porridge、薪、水、トイレットペーパー購入等、必要経費として通所費を徴収している。11 施設のうち現金での支払いが 4 施設、残りの 7 施設は現金もしくは現物である。現金の場合、その額は 100 RWF /月から 3,000 RWF/学期と幅があるが、平均すると一人当たり月額 500 RWF 程度である。徴収した費用の使途、収支についての報告はなされていないようであった。



部屋を提供する村のチーフ



Rerwa Mwana, Nyamagabe



絵本は大好きだが、絵本が少ない



ECD Minazi Gakenke



ECD Twite kumikurire y'umwana, Nyabihu



ECD Teta M wana



ECD Murindi Kirehe



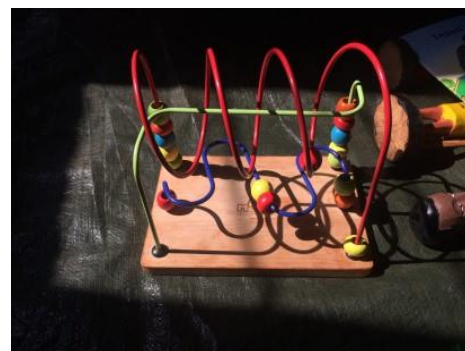
手作り玩具 ECD Itetero, Rutsiro



手作りポスター ECD Itetero, Rutsiro



玩具で遊ぶ ECD Twizerane, Kirehe



寄付された玩具 ECD Twizerane, Kirehe



専用教室 ECD Ryamirenge, Kirehe



ハンカチ落としのようなゲーム ECD Murindi



小枝を使って数量を教える 数える Twiteku buzima Bw'abana bato, Nyamagabe



c) Community-based ECD センター

本調査で訪れた Community-based ECD センターは、使用する施設、提供するサービス、クラスの数において多様であった。教会の建物を利用している事例（1）、学校の敷地内の建物を利用している事例（1）、公共の集会所のような施設を利用する事例（2）が見られた。1-3 歳のみを受け入れる 1 事例を除くと、Community-based ECD センターは 3-6 歳児が通所し、複数の教室を持つこと、専任の養育者を雇い給与を支払っていること、REB の CBC に準拠した就学準備のための教育が行われているという点で Model ECD センターに等しい。Model ECD センターのサテライトのような Community-based ECD センターでは施設設備がやや貧弱であった。

表 4-29 訪問した Community-based ECD センター概要

	ECD Gatore (Kirehe)	INDATWA Nursery School (Rwamagana)	Mujuga ECD (Nyamagabe)	ADPER Gihogwe (Nyabihu)
利用施設	学校敷地内教室	公共集会所	公共集会所	教会
教室数	1 (1-3 歳)	2 (3-4 歳、5-7 歳)	2 (4-5 歳)	1 (3-6 歳)
通所者総数	19	92	70	38
養育者数	2	2	2 (2 名不在)	1
Porridge	毎日 2 回	毎日	毎日	毎日

通所費(RWF)	8,500/月	1,000/月	500/月	10,000/学期
養育者給与(RWF)	40,000	30,000	104,000 (センター長)	30,000
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・養育者2名による全日保育、 ・給食提供 ・修了後、敷地内のNurseryへ通学 ・ポスター、遊具多数あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・Model ECD センター隣接。 ・初等学校入学後成績優秀という評判で希望者多数 ・実際には年長児90人、年中児60人在籍 	<ul style="list-style-type: none"> ・養育者不在(産休、転職)のためセンター長が2クラス合同で担当 ・椅子のみ、机なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・Model ECD センター支援。 ・養育者による自作教材あり

d) Model ECD センターと Home-based ECD センターの比較

ECD センターは、Model ECD センター・Community-based ECD センターと、Home-based ECD センターとに大きく二分できる。調査で得られた情報をもとに、一例として、比較的質が高い Model ECD センターと、質が低い Home-based ECD センターの現状と Gap を確認するために、以下の通り比較する。

表 4-30 Model ECD センターと Home-based ECD センターの比較

比較	Model ECD Center	Home-based ECD Center
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・NCD の定めたガイドラインをすべて満たす ECD センターで、通常は年齢別に3クラス設置 ・近隣の Home-based ECD center 支援、栄養阻害をなくすため、地域での啓発活動など ECD の重要性を地域住民に周知することが期待されている ・午前中3時間程度通所 	<ul style="list-style-type: none"> ・民家の一室を提供。要件として Clean water, clean toilet, clean kitchen, fenced space to play. ・民家の1室にござを敷いての異年齢混合クラス ・10-15戸に1つとされているが、20人以上の子どもを1部屋で保育 ・1村に3センター設置目標 ・午前中3時間程度預かる
Caregiver	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練を受けた者(TTC卒)が多い ・定期的な研修はない 	<ul style="list-style-type: none"> ・中等教育修了もしくは中退が多い ・保護者が交代(実際は固定)担当 ・定期的な研修はない
教育(ECE)	<ul style="list-style-type: none"> ・公私立 Nursery (Center-based ECD センター) とほぼ同じ機能を果たし、トップクラス(年長)は小学校準備教育 ・Caregiver の一方的な語りが多く、正答主義 ・教授法に課題(遊びと学びの分離) 	<ul style="list-style-type: none"> ・文字や数字を書いたり、絵を描いたりする活動はほぼ皆無。Caregiver が大声で話したり歌うのを聞いて復唱・合唱して覚える ・Model ECD Center がきちんと支援している例もあり(Rutsiro, Nyabihu)。
栄養保健	<ul style="list-style-type: none"> ・Porridge²²¹、週2回牛乳提供もあり ・身長体重を毎月 Excel に記録 	<ul style="list-style-type: none"> ・Porridge (週2回牛乳) ・CHW が栄養保健確認を定期的実施
保護者負担	<ul style="list-style-type: none"> ・Caregiver は郡契約職員で年度更新。給与は30,000-50,000 RWF/月 ・薄給・不安定のため離職率が高い ・保護者の contribution (通所費) とし 	<ul style="list-style-type: none"> ・通所費 200 RWF/月～から 1,000 RWF/月 ・払えない家庭は現物 ・1センターのみ 8,000 RWF (給食費、

²²¹ ポリッジ: 大豆、メイズ、時々ソルガムを混ぜてお湯で溶いた飲み物。子供用の間食として一般的。

	て、600～2,000 RWF/月を徴収。払えない者は現物（食物等）で提供	養育者への支払い)
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ Coordinator の力量とやる気で大きな差がある ・ NCD としては 0-3 歳児の支援が手薄と認識 ・ Caregiver の能力開発、教材の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 台所の衛生状態は改善の余地あり ・ 栄養阻害改善を目的にスタートしたので、今でも Home-based ECD center はおやつ、牛乳を提供する場と考えられている ・ 知的刺激が不足 ・ Caregiver の知識、能力の不足 ・ 学習環境（スペース、教材教具の絶対的不足)

UNICEF が行った調査 (UNICEF, 2019) によると、Model ECD センターと Home-based ECD センターとの人的、物的、財政面での差が、そこに通う子どもに影響を及ぼすことに保護者も養育者も懸念を持っている。幼児の、新奇なもの（写真・動画・インスタントカメラ・タブレット）への好奇心は強い。貧しい農村部の ECD センターだからこそ、家庭にはないもの、新しいものに接する楽しみ、通所する楽しみが ECD センターになければならない。通所及び学習に関して、親に対する動機付けや啓発だけでは不十分で、子ども自身が通所し学ぶことを楽しむことで、持続的かつ質の高い学習・成長に繋がる。この様子が、親にとっても ECD に通所させる事への最大の動機付けになる。

Model ECD センターを回って確認できた優れた実践事例は、Model ECD センターによる教材作成のワークショップと、翌月にカバーすべきカリキュラムの内容確認のミーティングである。こうした好事例を Model ECD 間で共有する仕組みを持つことが重要である。

学習教材が不足しているのは Model ECD センターも同様で、年長児が独力で絵本を読み通すということもほとんど見られなかった。学習教材の貸出制度、Community Education Worker による巡回読み聞かせなど、活用できるリソースを最大限有効活用する方法を考える必要がある。NCD は NGO のこれまでの経験を総合して、モノがなくてもできる活動のヒントを農村部の養育者にも確実に届くよう、ラジオ、SNS など (Whatsapp や twitter、instagram など) のコミュニケーション・チャンネルを使って発信していくようリーダーシップをとることが求められる。養育者の能力を考慮すると、毎日 20-30 分の教育番組の提供や、毎日の活動のヒント集を提供することも有用である。

(4) 母子保健・栄養

1) 母子保健及び乳幼児の栄養に関する指標の動向

a) 母子保健に関する指標

1994年のジェノサイド後、ルワンダは公平性、プライマリーヘルスケアを中心とした包括的で統合された質の高いサービスの提供というビジョンの下、保健医療システムを整備するとともに UHC を達成し、国民の健康状態の改善を図ってきた (WHO, 2017)。WHO (2015)によると、ルワンダは母子保健分野において、2000年から2015年の間に妊産婦死亡率²²²を5分の1に減少させ、MDGs 4&5 を達成した数少ない国の一つであり、その後も妊産婦死亡率は着実に減少している (図 4-7)。

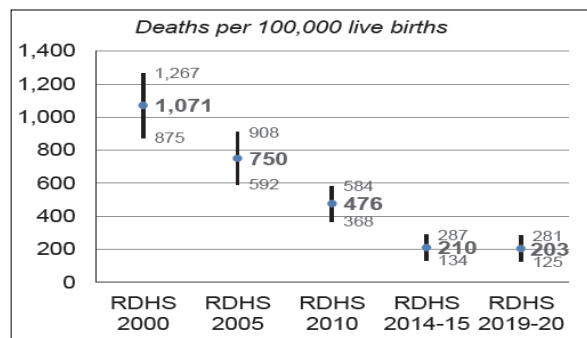


図 4-7 妊産婦死亡率

(出所 Maternal mortality ratios: Trends from 2000 to 2019/2020 (RDHS, 2019/20))

UNICEF によると、乳幼児の死亡については、世界的に 5 歳未満死亡率²²³は 1990 年の出生 1,000 人あたり 93 人から 2019 年には 38 人へ低下し、約 30 年間で 59%減少している。RDHS 2019-2020 によると、ルワンダの乳幼児の死亡については、5 歳未満死亡率は 45 人であり、2000年から2019年の間に5分の1に減少しているが、その値は世界平均よりも高い(図 4-8)。5 歳未満児の子どもの死亡は、73%が 1 歳の誕生日前に、42%は生後 1 ヶ月以内に生じている。

²²² 妊産婦死亡率：妊娠中または妊娠終了後 42 日未満の女性の死亡で、妊産婦死亡数を出生数で割った出産 100,000 に対する割合

²²³ 乳幼児の死亡率に関する指標

- ・ 5 歳未満死亡率：出生から満 5 歳までの死亡で、年間の出生 1,000 に対する割合
- ・ 新生児死亡率：生後 4 週 (28 日) 未満の死亡で 1 年間の出生 1,000 に対する割合
- ・ 乳児死亡率：生後 1 年未満の死亡で、年間の出生 1,000 に対する割合

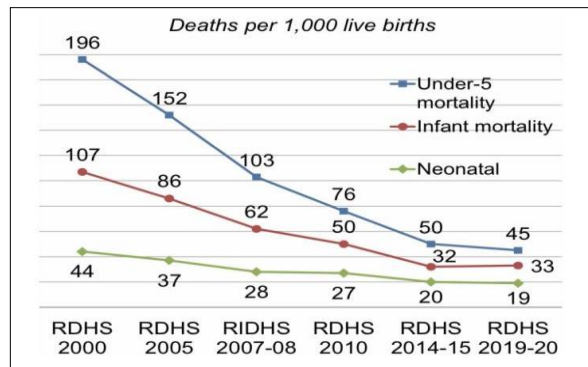


図 4-8 年齢 5 歳未満乳幼児の死亡

(出所：Trends in childhood mortality, 2000 to 2019-20 (RDHS, 2019-20))

b) 乳幼児の栄養に関する指標

① 乳幼児の栄養指標

世界全体の 5 歳未満の子どもの 5 人に 1 人が発育障害 (Stunting) であると報告されている (UNICEF)。発育障害は栄養不良状態の一つで、特に受精から 2 歳までの 1,000 日間の低栄養状態が成長の遅れや免疫力の低下、認知・運動・言語発達などを司る脳の発育の遅れを生じさせる。ひとたび発育障害に蝕まれると回復は不可能であり、その後の子どもの成長だけでなく、学習能力にも影響を来す。このことが、地域や国の発展に影響を及ぼすことから、国際社会では深刻な問題として受け止められている。

ルワンダの 5 歳以下の乳幼児の栄養指標²²⁴においては、RDHS 2014-2015 /2019-2020 によると、発育障害率は 2005 年の 51%から、2014-2015 年には 38%、2019-2020 年には 33%に低下している (図 4-9)。しかし、2020 年の世界全体の発育障害率が 22%、アフリカ諸国の平均が 30.7% (UNICEF) であることから、依然として憂慮すべき高い水準にある。GoR は、SDGs の下で取り組むべき優先課題として、発育障害率の低下を上位に位置づけ、Vision2050 では、2035 年までにその値を 5.5%に低下させることを目標として掲げている。

²²⁴ 5 歳以下の乳幼児の栄養失調を図る指標は、通常以下の 3 つが使用される。

- ・ Underweight (年齢に対して低体重)
WHO の子どもの成長基準の中央値と比較し、年齢に対する体重が-2 標準偏差(SD)未満
- ・ Stunting (年齢に対して低身長)
WHO の子どもの成長基準の中央値と比較し、年齢に対する身長が-2SD 未満
- ・ Wasting (身長に対して低体重)
WHO の子どもの成長基準の中央値と比較し、身長に対する体重が-2SD 未満

出典:WHO. COUNTRY PROFILE INDICATORS Interpretation Guide,
https://www.who.int/nutrition/nlis_interpretation_guide.pdf

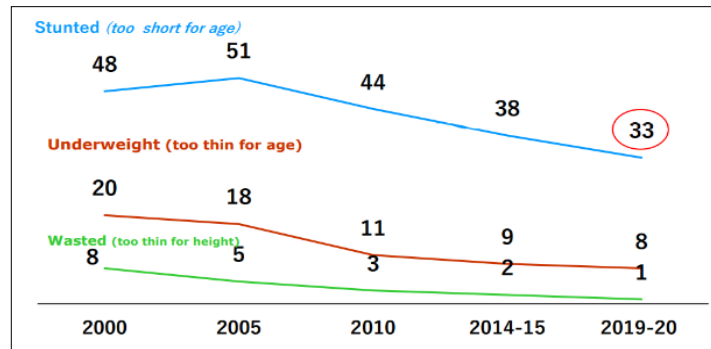


図 4-9 年齢 5 歳未満乳幼児の栄養指標

(RDHS 2014-2015 および 2019-2020 のデータを基に調査団作成)

② 乳幼児の貧血の有病率

WHO によると、世界全体の 5 歳未満の子どもの 2.5 人に一人が貧血²²⁵であると報告されている。子どもの貧血は、身体的・精神的な発達の阻害 (RDHS 2014-15) や罹患率・死亡率の増加と関連している (RDHS 2014-15 ; Scott, 2014)。

微量栄養素の不足による貧血の要因として、鉄、葉酸、ビタミン B12 等の欠乏が上げられる。WHO は、5 歳以下の子どもの貧血は主に鉄欠乏であることを述べている。鉄は体内の組織や臓器への酸素の運搬やエネルギーの産生にも関わっており、子どもの発育や機能の発達において必要不可欠な栄養素である。乳幼児期における鉄欠乏は、鉄欠乏性貧血を来ただけでなく、脳の発育や発達に影響を及ぼすことから (佐々木他, 2019) ²²⁶、鉄欠乏貧血に至る前に鉄欠乏を予防することが重要である。

鉄欠乏は、食事からの鉄分の摂取不足、急激な成長を遂げる乳児期における鉄分の必要量の増加、鉤虫症や住血吸虫症等の感染症などにより生じる。ルワンダにおける鉄欠乏による貧血の要因は鉄分の摂取不足、マラリアや腸管寄生虫等による感染症である (RDHS 2014-15)。

WHO によると、サブサハラのアフリカの国々において、ルワンダとジンバブエを除き、6～59 ヶ月の子どもの貧血の有病率の割合は 40%を超えている。2019 年のルワンダの子どもの貧血の有病率は 37.9% (図 4-10) で、その内訳は、軽度が 21%、中等度が 15%、重度が 1%であり、過去 10 年間のデータの推移は横ばいである (RDHS 2014-2015/2019-2020) (図 4-11)。

²²⁵ 貧血と診断でされるヘモグロビン濃度は以下の通りである。

- ・成人女性 6~14 歳の子ども 12.0g/dl
- ・妊婦、6 か月~6 歳の子ども 11.0/dl

(出典：WHO. https://www.who.int/health-topics/anaemia#tab=tab_1)

貧血の重症度は以下のとおりである。

- ・軽度：ヘモグロビン濃度 10.0~10.9g/dl
- ・中等度：ヘモグロビン濃度が 7.0~9.9g/dl
- ・重度：ヘモグロビン濃度が 7.0g/dl 未満

(出典：Rwanda Demographic and Health Survey 2014-15)

²²⁶ 佐々木万里恵, 高橋孝雄. (2019) : 乳児期の鉄欠乏について, 小児科臨床, Vol.72, (2), 193-197

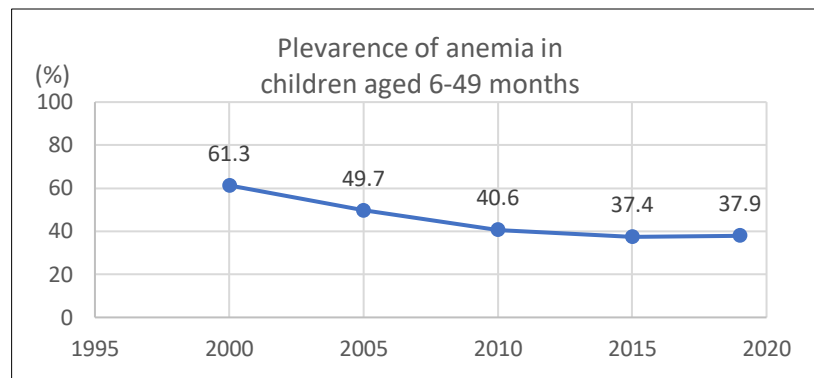


図 4-10 月齢 6～59 か月の子どもにおける貧血の有病率

(WHO : THE GLOBAL HEALTH OBSERVATORY のデータを基に調査団作成)

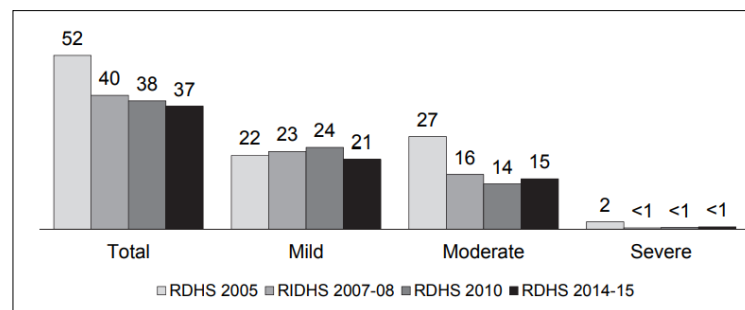


図 4-11 乳幼児の貧血の有病率

(出所 : RDHS, 2014/15)

月齢別の貧血の割合は、RHDS 2019-2020 の報告によると、6～8 カ月の子どもが 70.1%、48 カ月の子どもでは 23.5% である。貧血の有病率は子どもの年齢が上がるにつれて減少しているが、補完食が始まる月齢において最も高い。加えて、貧血の有病率は農村部の子ども

(37.1%) は都市部の子ども (34.0%) より高く、中でも北部州と東部州の子どもたちの有病率 (それぞれ 41.4%、40.9%) が高い。さらに教育を受けていない母親の子どもは、初等または中等教育を受けた母親の子どもよりも貧血になる可能性が高く、富裕層に比べ貧困層でその発生率が高くなっている (30.4% 対 41.8%) (図 4-12)。

Background characteristic	Anemia status by hemoglobin level				Number of children age 6-59 months
	Any anemia (<11.0 g/dl)	Mild anemia (10.0-10.9 g/dl)	Moderate anemia (7.0-9.9 g/dl)	Severe anemia (<7.0 g/dl)	
Age in months					
6-8	70.1	36.5	32.7	0.9	219
9-11	64.3	27.7	36.5	0.0	222
12-17	50.9	28.8	21.5	0.7	411
18-23	39.5	22.6	16.4	0.5	411
24-35	31.6	19.4	11.9	0.3	853
36-47	29.8	19.4	10.4	0.1	820
48-59	23.5	15.3	8.2	0.0	829
Sex					
Male	38.0	21.8	15.7	0.4	1,895
Female	35.1	20.8	14.1	0.2	1,870
Residence					
Urban	34.0	21.3	12.4	0.3	641
Rural	37.1	21.3	15.5	0.3	3,123
Province					
Kigali	36.7	23.3	13.0	0.3	513
South	32.1	18.3	13.5	0.3	761
West	40.9	20.3	20.4	0.1	886
North	41.4	24.4	16.6	0.4	584
East	33.3	21.7	11.3	0.3	1,021
Wealth quintile					
Lowest	41.8	22.4	19.3	0.1	852
Second	37.0	21.4	15.4	0.2	781
Middle	37.1	20.7	15.9	0.5	733
Fourth	35.2	22.5	12.6	0.1	708
Highest	30.4	19.3	10.5	0.6	690
Total	36.6	21.3	14.9	0.3	3,765

Notes: Table is based on children who stayed in the household on the night before the interview and who were tested for anemia. Prevalence of anemia, based on hemoglobin levels, is adjusted for altitude using formulas in CDC, 1998. Hemoglobin in grams per deciliter (g/dl).

図 4-12 月齢別の貧血の有病率

(出所：RDHS, 2019/20)

③ 生殖年齢にある女性の貧血の有病率

WHOによると、世界全体の15~49歳の生殖年齢にある女性の3分の1が貧血であると報告されている。妊娠中の貧血は、胎児の成長に影響をもたらす(山本, 2016)。RHDS 2014-2015の報告によると、生殖年齢にある女性の貧血の総数は19%であり、軽度の貧血の有病率が高い(16%) (図 4-13 生殖年齢にある女性の貧血の有病率)。

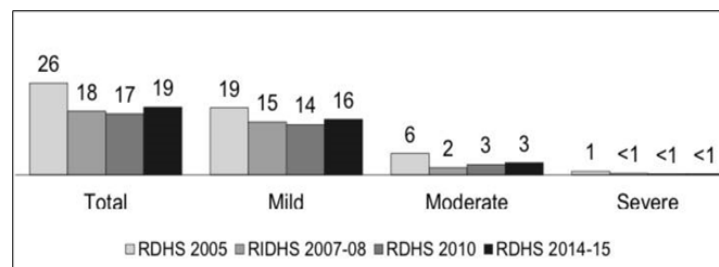


図 4-13 生殖年齢にある女性の貧血の有病率

(出所：RDHS, 2014/15)

年齢別の貧血の有病率は、RHDS 2019-2020の報告によると、15~19歳の思春期にある女性が14.7%で僅かに高い。妊産婦においては、その値は妊娠中が最も高い(24.5%)。また、貧血の有病率は出産回数が多くなるにつれて高くなり(15.2%)、教育を受けている女性(17.6%)や、貧困層で高くなっている(15.8%) (図 4-14)。

Background characteristic	Anemia status by hemoglobin level				Number of women
	Any	Mild	Moderate	Severe	
Age					
15-19	14.7	10.7	4.0	0.1	1,620
20-29	12.8	8.1	4.5	0.2	2,158
30-39	12.2	8.6	3.2	0.4	2,116
40-49	13.2	7.4	5.5	0.3	1,371
Number of living children					
0	14.1	9.2	4.7	0.3	2,598
1	12.6	8.7	3.6	0.3	920
2-3	12.1	7.5	4.1	0.4	1,886
4-5	11.5	7.7	3.7	0.1	1,073
6+	15.2	11.0	4.1	0.1	788
Maternity status					
Pregnant	24.5	16.2	8.1	0.2	434
Breastfeeding	11.6	8.4	3.1	0.2	1,797
Neither	12.7	8.1	4.3	0.3	5,033
Residence					
Urban	12.3	7.0	4.5	0.7	1,428
Rural	13.3	9.1	4.1	0.1	5,837
Province					
Kigali	14.5	8.7	5.0	0.8	1,050
South	14.5	9.0	5.2	0.4	1,521
West	12.7	9.0	3.6	0.1	1,604
North	11.4	7.8	3.5	0.1	1,091
East	12.6	8.7	3.8	0.1	1,999
Education					
No education	14.1	9.6	4.5	0.0	721
Primary	12.9	8.7	4.1	0.2	4,131
Secondary	12.5	8.2	4.0	0.3	2,098
More than secondary	17.6	9.8	6.9	0.9	315
Wealth quintile					
Lowest	15.8	10.8	4.9	0.1	1,281
Second	12.9	8.7	4.0	0.1	1,408
Middle	12.2	8.1	3.9	0.2	1,381
Fourth	12.3	9.0	3.3	0.1	1,506
Highest	12.8	7.1	5.0	0.7	1,689
Total	13.1	8.7	4.2	0.3	7,265

Note: Prevalence is adjusted for altitude and for smoking status, if known, using formulas in CDC, 1998. Nonpregnant women with a hemoglobin level below 8.0 g/dl and pregnant women with a level below 7.0 g/dl have severe anemia; nonpregnant women with a level of 8.0-10.9 g/dl and pregnant women with a level of 7.0-9.9 g/dl have moderate anemia; and nonpregnant women with a level of 10.0-11.9 g/dl and pregnant women with a level of 10.0-10.9 g/dl have mild anemia.

図 4-14 年齢別の女性の貧血の有病率

(出所：RDHS, 2019/20)

2) 乳幼児の発育障害の予防に関する栄養介入の状況

a) ルワンダの保健医療システム

ルワンダの保健システムは、州 (Province)、郡 (District)、セクター (Sector)、セル (Cell)、村 (Village) の 5 つのレベルのピラミッド型構造となっている (図 4-15)。公営・私営を問わず全ての保健施設を所管するのは MoH である。公営の保健施設は全体の 80% を占めており、各州の州立病院を頂点とし、36 郡の病院、499 のセクターのヘルスセンター (Health Center : HC) で構成されている。また、UHC の枠組みの中で住民が医療サービスを受けられるように、HC から距離的に離れているセルには、ヘルスポスト (HP) が設置されている。2024 年までに 623 の HP が設置される予定である。

ルワンダの一つの村の世帯数は平均 100~150 世帯である。各村には、CHW として母子保健を担当する Agent de Sante Maternelle (ASM) が 1 名と、5 歳以下の乳幼児の発育状況の確認やマラリア、肺炎、下痢などの治療に関わる保健サービスを担当する Binome が男女ペアで配置されている。2019 年から住民への疾病予防のガイダンスの実施を担う CHW が加わり、各村では 3~4 人の CHW が活動している。ルワンダでは、CHW は母子保健の利用率を高めるために重要な役割を果たしている。

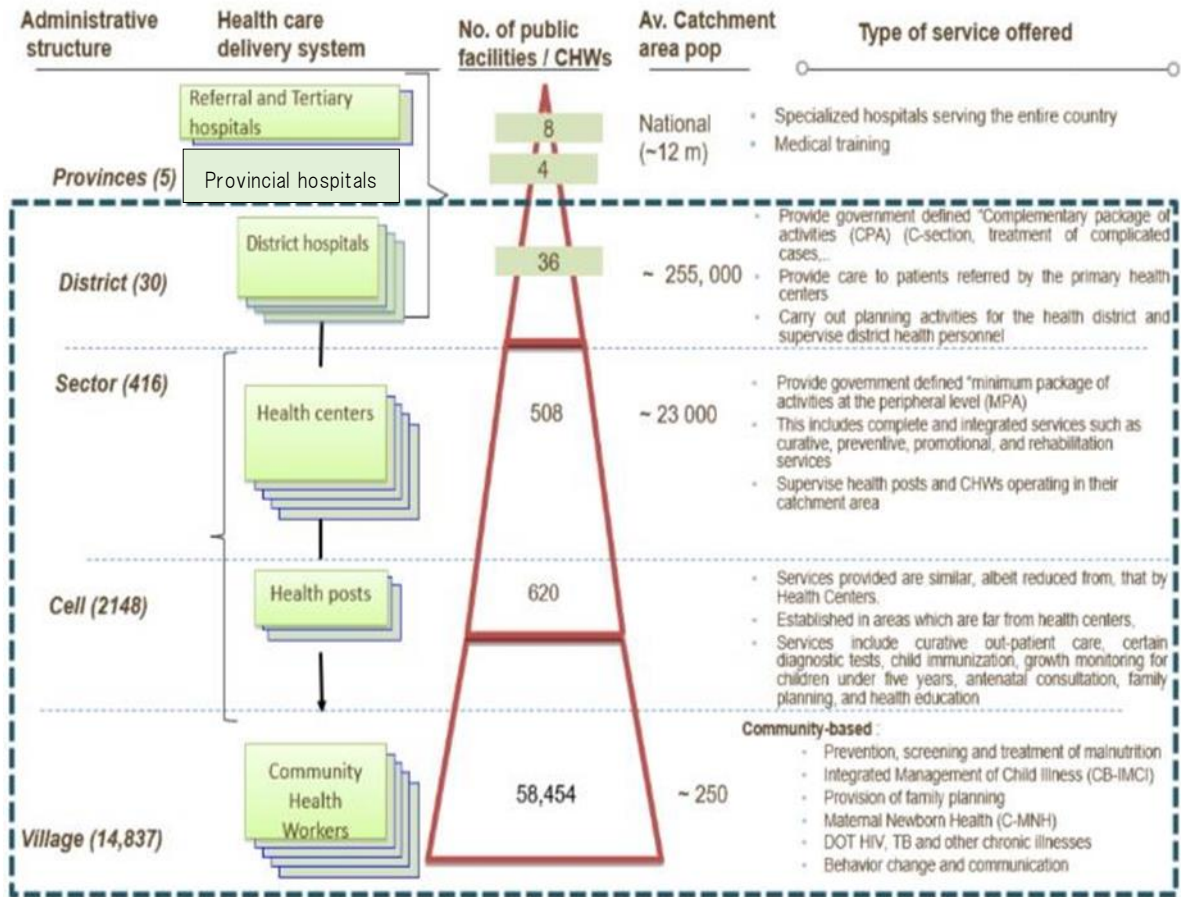


図 4-15 ルワンダの保健医療システム

(出所：National Antenatal Care Guideline2020 の図を一部加工)

b) CHW が担う乳幼児の栄養サービスと母子保健サービス

① CHW の定義

医療者が深刻に不足する世界中の国々において、CHW は医療従事者の不足に対処するための戦略として組み込まれ、住民と保健医療サービスとの懸け橋となり、プライマリーヘルスケアの推進を担っている (Prasad BM 他, 2007)。WHO (2007) では CHW を以下のように定義している。

Community health workers should be members of the communities where they work, should be selected by the communities, should be answerable to the communities for their activities, should be supported by the health system but not necessarily a part of its organization, and have shorter training than professional workers.

CHW には、正式な訓練を受けたヘルスケアプロバイダーや、伝統的・信仰的ヒーラー・伝統的産婆などは含まれない (WHO, 2007)。

② CHW の選出基準

ルワンダでは、CHW は以下の 9 項目の基準に基づいて、それぞれの村で選出される。

- ・読み書きと計算ができること
- ・コミュニティの仲間から誠実だと思われること
- ・守秘義務を守ることができること
- ・ボランティアであることを受け入れること
- ・村の住民であること
- ・年齢が 20～50 歳であること
- ・地域のリーダーではないこと
- ・模範的であり、積極的役割に果たすこと
- ・地域社会から選出されていること

③ CHW の業務

既述の通り、CHW の業務は、ASM、Binome、Abakumizi の 3 つに分けられている。以下にそれぞれの CHW の業務内容について示す（表 4-31）。

表 4-31 CHW の業務内容

ASM
<ul style="list-style-type: none"> ● 村の生殖可能な年齢（15～49 歳）の全ての女性を特定してリストアップして登録する ● 女性に産前・産後（産後 6 週間まで）のケアサービスを利用するように勧める ● 妊婦に出産の準備についてアドバイスする ● 妊婦が医療施設で出産するように促す ● 妊婦が HIV 検査を受けるように促す ● 健康保険加入の確認（Community Based Health Insurance (CBHI)） ● 適切な食事の指導と栄養サポート ● 乳児の保育環境における蚊帳の使用や衛生管理の確認
Binomes
<ul style="list-style-type: none"> ● 5 歳未満の乳幼児の定期的な成長観察を通じた栄養不良の予防 ● 適切な食事の指導と栄養サポート ● マラリア、肺炎、下痢の治療 ● 避妊具の提供（コンドーム、緊急避妊薬、サイクルビーズなど） ● 結核薬の直接服薬確認（Directly Observed Therapy (DOTS)）
Abakumizi
<ul style="list-style-type: none"> ● 栄養失調の予防のための栄養指導 ● 感染症や非感染症の予防のためのアドバイスや健康教育 ● 村のコミュニティにおける衛生教育への介入

c) ルワンダにおける発育障害予防に係る栄養介入と母子保健サービスの状況

既述のように、ルワンダでは MoH、MINALOC、MINAGRI の主導のもと、2 歳未満の乳幼児の発育障害の削減と、最も脆弱な家庭の食料安全保障の課題解決に主眼を置いた FOOD AND NUTRITION POLICY が実施されている。この政策では、以下の 7 つの戦略目標が掲げられている。

1. 政府の政策の優先事項である食料および栄養改善を、あらゆるレベルの部門および DP 間でも同様に優先事項とする
2. 2 歳未満の子どもの発育障害を防止する
3. 年間を通じて家庭の食料安全保障につながるサービスと実践を強化、拡大、促進する
4. あらゆる形態の栄養不良を予防・管理する
5. 学校や高等教育機関における栄養教育をカリキュラムや課外活動を通じて強化する
6. 家族および個人の栄養および食料安全保障の分野における緊急時の準備と対応を強化する
7. 栄養と食糧安全保障のためのガバナンスシステムとアカウンタビリティ（計画、予算配分、実施、監視・評価）を改善する

図 4-16 は、ルワンダにおける発育障害を防ぐための介入の全体像である。発育障害を予防するためには、受精、そして出生から 2 歳までの「人生最初の 1,000 日間」への介入が重要である。さらに、発育障害は胎児期から始まっているが、妊娠前の女性の栄養状態を反映することから、栄養改善は妊娠前からの介入が肝心となる。

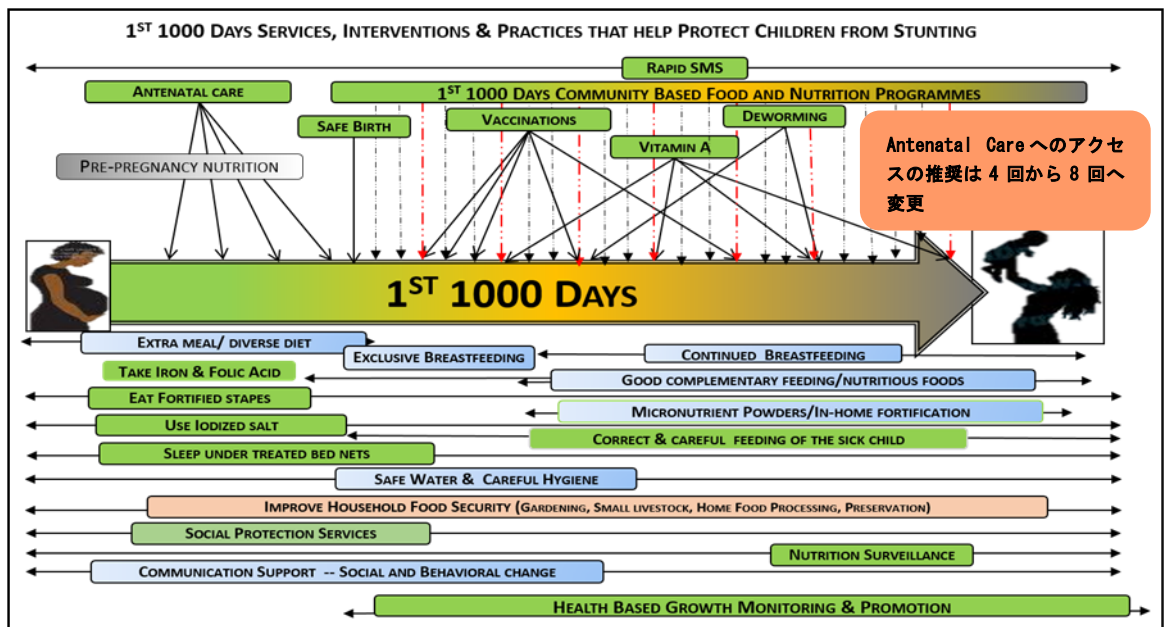


図 4-16 発育障害に関する全体像

(出典：NFNP 2013-2018)

栄養不良の改善のためには、食物から十分な栄養を摂取するだけでなく食料安全保障への介入や母子保健サービス、家庭における疾病時を含めた乳幼児の適切なケア、安全な水へアクセス、衛生管理が重要となる。図 4-16 発育阻害に関する全体像には栄養不良改善に必要なこれらの介入が網羅されている。

以下に、ルワンダの発育阻害の予防に係る栄養介入と保健医療介入について述べる。

① 発育阻害予防に係る栄養介入

ルワンダでは、乳幼児の栄養状態を改善するために、以下の栄養介入が実施されている。

表 4-32 ルワンダの栄養介入

Nutrients and Nutritional intervention methods		Infant		Pregnant women	ECD Center and Preschool	Intervention contents
		6 – 23 month	24–59 months			
Nutrients	Vitamin A	✓	✓			From 6 month to 59 months
	Ongera *1 powder	✓				From 6 month to 23 months
	Shisha *2 Kibond	✓		✓		Only provide for Ubdehe Category 1 and 2
	Folic acid			✓		Recommended to take 270 tablets throughout the pregnancy
	Iron			✓		
	Iodized salt	All citizens				
Nutrients and Nutritional intervention methods	Anthelmintic	✓ (12months years old and over)	✓	✓		Every 6 months child is given
	Meal				• Porridge • One cup of milk	
	Nutrition education and Counseling	• Recommend breastfeeding from 0 to 23 months • Balance diet • Advice to take food rich in proteins, energy and iron, etc.				

(RWANDA NUTRITION POLICY 2020 を元に調査団作成)

- * 1 Micronutrient powder (MNP)のこと。1グラムの小袋に15種類のビタミンとミネラルをブレンドしたもので、家庭で調理した食品に振りかけて摂取する。MNPは2015年にUNICEFの支援の元、6か月から23か月の乳幼児を対象に、微量栄養素の不足を補い、発育阻害予防の目的で導入され、2017年に全国展開された。UNICEFなど、乳幼児の貧血に効果があったことを報告している。
- * 2 世帯の収入に応じて社会階層化されたUbdeheカテゴリーの6階層の内、下層の1と2のみを対象にヘルスセンターから無料で提供される栄養補完食品である。トウモロコシと大豆から作られたシリアルで、ビタミンとミネラルが豊富に含まれておりPorridgeとして食する。妊娠中および授乳中の女性用と乳幼児用の2種類がある。なお、2021年よりUbdeheカテゴリーは、AからEまでの5つの新階層へ変更となった。

② 感染症予防に係る介入

ルワンダでは、WHO のガイドラインに基づき、基本的な予防接種の接種スケジュールを定めている。RDHS 2019-20 によると、基本的な予防接種を受けた乳幼児の割合は、2000 年が 76%、2010 年が 90%、2019-20 年が 96% であり、そのカバー率は高くなっている。予防接種を含めた感染症予防については、妊娠期から乳幼児期まで、以下の介入がなされている。

表 4-33 感染症予防に係る介入

	ワクチン名	予防できる感染症	接種時期	駆虫薬	防虫蚊帳の使用	WASHの指導
乳幼児	BCGワクチン	結核	出生時	✓ (6か月~5歳)	✓	
	経口ポリオワクチン	ポリオ	出生時、出生後6週、10週、14週			
	DTP-HepB-Hibワクチン	ジフテリア、破傷風、百日咳、B型肝炎、インフルエンザ菌	出生後6週、10週、14週			
	肺炎球菌ワクチン	肺炎球菌感染症	出生後6週、10週、14週			
	ロタウイルスワクチン	感染性胃腸炎	出生後6週、10週、14週			
	MRワクチン	麻疹、風疹	出生後9カ月、15カ月			
	破傷風ワクチン	破傷風	妊娠中*1			
妊産婦	<ANCにおける感染症検査項目> ヒト免疫不全ウイルス (HIV)、梅毒、B型肝炎ウイルス (HBV)、マラリア、無症候性細菌尿 (ASB)					

(RBC の NATIONAL IMMUNIZATION SCHEDULE、NATIONAL ANTENATAL CARE GUIDELINE をもとに調査団作成)

*1 過去に破傷風・ジフテリアの予防接種を受けていない場合に接種。

*2 過去に6か月以上駆虫薬が投与されていなければ、妊娠20週以降にメベンダゾール (500mg) を1回投与。

③ 出産前ケア (Antenatal care : ANC)

ANC を受けることにより、母児の健康状態の確認だけでなく、異常の早期発見や適切な対応が可能となる。また、妊婦は専門職によるカウンセリングを通して、食事や生活、精神的な健康、妊娠、出産、育児についてアドバイスを受ける機会となるため、母子の罹患率や死亡率を低減するために ANC は重要である (RDHS 2019-20)。

WHO は、妊娠中に少なくとも 8 回の ANC を受けることを推奨しているが、ルワンダでは 4 回である。RDHS 2019-20 の報告では、過去 5 年間に出産した女性の内、98% が少なくとも 1 回は ANC を受けているが、4 回以上受けた女性は 47% であった。ANC を 4 回受けた妊婦の割合は貧困層より富裕層が高く (38.3% 対 56.3%)、また、教育を受けていない女性より教育を受けている女性が高くなっている (41.7% 対 72.7%) (RDHS 2019-20)。加えて、CHW によると、未婚女性は妊娠の告知が遅れることから、ANC を受ける回数が少ないとのことであった。2020 年に NATIONAL ANTENATAL CARE GUIDELINE が作成され、少なくとも 8 回の ANC を受けることが推奨されている。母子の罹患率や死亡率のおよび栄養不良の低減を図るためには、妊娠中の女性に一定の間隔で推奨されている回数の ANC を受けさせることが課題である。

d) CHW が提供する発育障害予防に係る栄養介入と保健サービスの現状

CHW による栄養介入と保健サービスの現状を把握し、乳幼児の栄養状態の改善を図る上で課題を明らかにするために、調査票に基づき、現地傭人の協力を得て CHW に聞き取り調査を行い、回答を集計した。以下にその結果を示す。

【調査対象者】

対象者の選定は、ヘルスセンターのディレクターに依頼し、調査の協力者を募った。対象者は、ASM が 5 名、Binomes が 12 名で合計 17 名であった。平均年齢は 47.1 歳、CHW の業務経験年数の平均は 9.5 年であった。対象者の概要を表 4-34 対象者の概要に示す。

表 4-34 対象者の概要 (CHW)

(n=17)

項目	人数	項目	人数
地域		職種	
北部州	2	ASM	5
南部州	2	Binomes	12
西部州	8	経験年数	
東部州	2		
キガリ	3		
性別		1～5年	2
男性	6	6～10年	4
女性	11	11～15年	11
		平均経験年数	9.5年
年齢		職業	
20代	1	あり	7
30代	2	なし	0
40代	5	無回答	10
50代	8	教育背景	
60代	1		
平均年齢	47.1歳		
		初等教育修了	11
		中等教育未修了	5
		中等教育修了	1

【調査地】

調査地は、後述する調査対象の ECD センターのあるセクターとし、ルワンダ内の 4 つの州にキガリ市を加え、全ての州から選定した。

【集計結果】

① 栄養指導で重点を置くこと

ルワンダでは、ヘルスケアプロバイダーは、NECDP から発行されている図 4-17 カウンセリングカード「Maternal, Infant and Young Child Nutrition」の「Maternal, Infant and Young Child Nutrition」のカウンセリングカードを基に、母子栄養に係るガイダンスを実施する。このカウンセリング

カードは、2012年に UNICEF の支援の元、ルワンダのコンテキストに合わせて作成されたものであり、最終アップデートは2019年である。ここでは、摂取を推奨する食物が、エネルギーの供給源となる“Go foods”、健康を維持するためのビタミンやミネラルの供給源となる“Glow foods”、筋肉や骨、歯等の構成要素となる蛋白の供給源である“Grow foods”の栄養素の働き別に紹介されている。CHW は、このカウンセリングカードを元に栄養指導を実施していた。

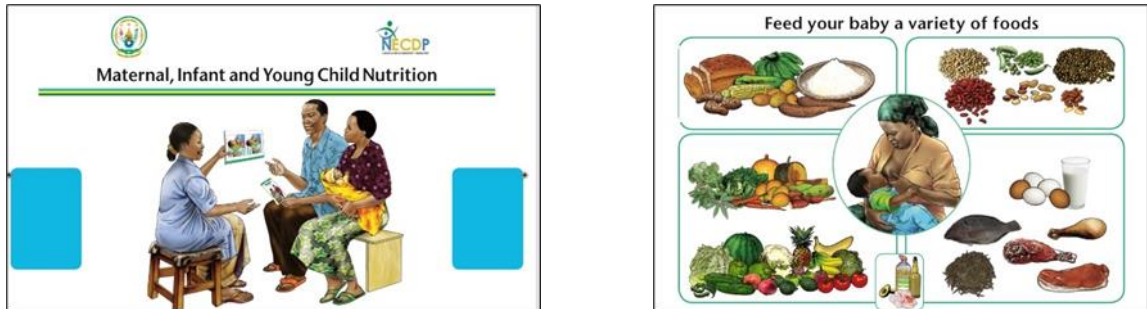


図 4-17 カウンセリングカード「Maternal, Infant and Young Child Nutrition」

(出所：NECDP)

妊産婦や乳幼児の栄養指導で重点を置くこととして、Binomes 1 名を除き、16 名から回答が得られた。最も多かったのは、炭水化物、蛋白質、ビタミンやミネラル、油脂類など、必要な栄養素を摂取するための「バランスダイエット」であり、全ての回答者が重点を置いていた。このバランスダイエットには、調理方法も含まれる。他に重点を置くこととして、CHW が毎月開催する「料理教室への参加を促す」という回答が3名から得られた。「その他」の内容については、「毎月、体重や身長などの子どもの成長チェックを受けさせる」、「月齢に応じた予防接種を受けさせる」、「どこにいても清潔にすること」、「蚊帳の使用」など、子どもの成長モニタリングに加え、衛生や感染予防など、発育阻害の予防における重要な介入に関することが上げられた。

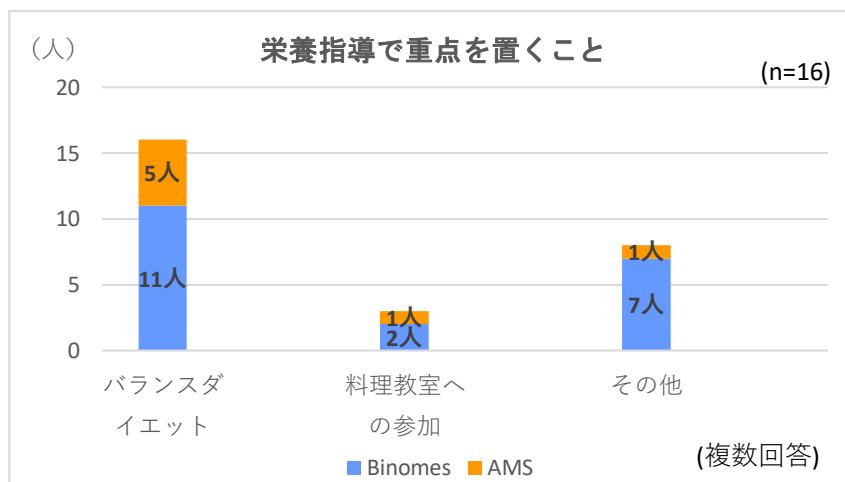


図 4-18 CHW が栄養指導で重点をおくこと

② 母乳栄養について

WHO や UNICEF では、少なくとも 2 歳まで母乳育児を続ける事を推奨しており、ルワンダにおいても同様である(NECDP)。母乳育児期間について、妊産婦に対し AMS 5 名全員が少なくとも 2 歳まで母乳育児を推奨していた。

③ 補完食について

補完食（離乳食）の開始時期について、WHO のガイドラインでは生後 4～6 ヶ月で開始としており、ルワンダでは乳児の月齢が 6 カ月に届く頃から開始としている（NECDP）。補完食の開始時期については、AMS 5 名全員が「生後 6 か月から」と回答した。

補完食の指導で重点を置いていることとして、AMS 5 名全員が「バランスダイエット」をあげていた。具体的な指導内容として、「対象者の理解力に合わせて説明する」、「補完食の回数を説明する」、「栄養が豊富な食物を説明する」等が上げられた。

母親の母乳分泌が充分でない場合、生後 6 か月以上の乳児の補完食の一部として推奨している食物で最も多かったのは「動物の乳（牛乳）」であった。

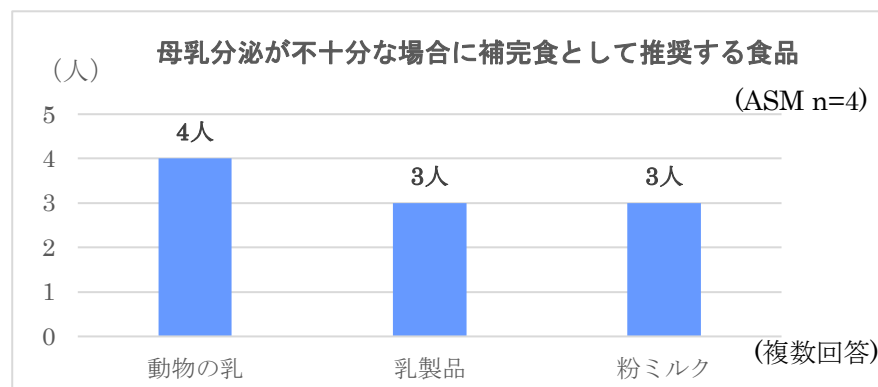


図 4-19 母乳分泌が不十分な場合に補完食として推奨する食品

④ 業務上の使用物品について

業務を円滑に遂行する上で、必要物品の不足の有無について確認した。不足している物品については懐中電灯が最も多く、電子体温計とタイマーを含め、バッテリーの不足により使用できない状況にあった。特に懐中電灯については、「夜間に受診が必要となった対象者の徒歩での付き添い時に不便が生じている」という意見が聞かれた。また、クロスについては、「長期の使用により古くなっている」、他の使用物品についても「新しいものに交換されていないため、古くなっている」という意見が聞かれた。

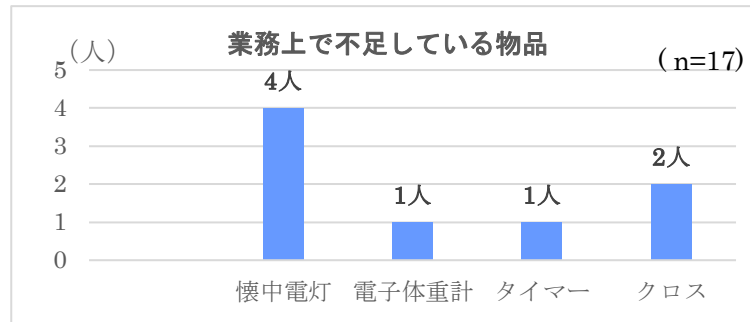


図 4-20 業務上で不足している物品

不足物品の補充については、早ければ数日で入手できるが数カ月を要することもあるため、発注の際には「少量の在庫分を含めてオーダーする」、「隣の村から借りることもある」など、在庫切れや物品の不足が生じないように工夫している意見が聞かれた。

⑤ 業務上のニーズ

業務上のニーズについて、自由回答として 9 名から回答が得られた。最も多かったニーズは「必要物品の充足」であり、その内訳としては④で上げられた物品の他に、患者を搬送する器具や、母親と連絡を取り合ったり、診療上で情報提供をしったりするための写真撮影ができるデバイスが上げられた。研修については、CHW の業務に従事する際に初回の研修は実施されるが、スキルアップやフォローアップを含めた定期的な研修は実施されていない。また、研修のカリキュラムについては、公的文書でも現地調査でも入手することができなかった。

対象者が CHW の業務を担った動機として、「知識を増やし、住民を助けることができるから」、「人々の命を大切にするために支援をしたかった。「報酬が少なくても地域社会に奉仕したい」「Binomes だけでなく ASM の業務についても学びたい」などの意見が聞かれたことから、住民や地域の役に立ちたいという善意に持ちており、業務への意欲も高いことが窺える。スキルアップやフォローアップなどの定期的な研修の開催により、受益者への保健サービスの充実が期待できると考える。

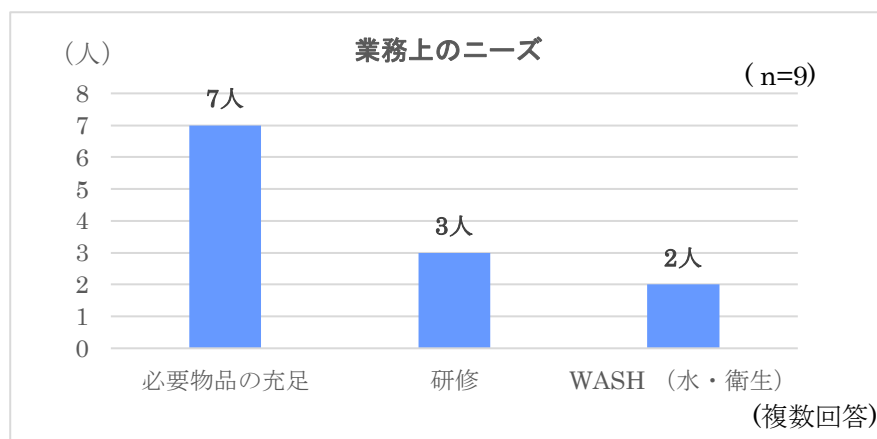


図 4-21 業務上のニーズ

3) 乳幼児、児童および生徒の食生活の現状

a) 乳幼児の栄養状況

ECD センターでの給食サービスを含め、家庭における乳幼児の栄養方法および食事の状況等の実態を把握し、乳幼児の栄養状態の改善を図る上での課題を明らかにするために、調査票を基づき、現地傭人の協力を得て、ECD センターに通所する子どもを持つ母親を対象に聞き取り調査を行い、回答を集計した。以下にその結果を示す。

【調査対象者】

対象者は、ECD センターに通所する 3~5 歳の子どもを持つ母親で、ECD センターの種別としては Model ECD センターが 6 名、Community-based ECD センターが 8 名、Home-based ECD センターが 14 名、その他が 2 名で、合計 30 名であった。平均年齢は 36.2 歳であった。対象者の概要を表 4-35 対象者の概要（母親）に示す。

表 4-35 対象者の概要（母親）

(n=30)

項目	人数（人）	項目	人数（人）
地域		子どもの人数	
北部州	3	1人	1
南部州	5	2人	8
西部州	8	3人	5
東部州	10	4人	4
キガリ	4	5人	1
		6人	3
		7人	2
年齢		8人	1
20代	6	平均人数	3.1
30代	16	教育背景	
40代	5	初等教育修了	19
50代	1	中等教育未修了	2
60代	2	中等教育修了	7
平均年齢	36.2歳	無回答	2
婚姻状況		子どもが通所するECD Centerの種別	
未婚	3	Model ECD Center	6
既婚	27	Community-based ECD Center	8
		Home-based ECD Center	14
		その他	2
職業			
あり	19		
なし	8		
無回答	3		

【調査地】

調査地は、ルワンダ内の 4 つの州にキガリ市を加え、全ての州から選定した。Model ECD センターおよび Community-based ECD センターについては、養育、保健、栄養サービスにおいて、UNICEF、Imbuto Foundation をはじめ、国際機関や NGO 組織のサービスやサポート等が提供され、優れた実践について報告書に記載されている施設とした。Home-based ECD センターについては、Center-based ECD センターと同じセクターにある施設とした。施設数は、Model ECD センター

ンターが 4 施設、Community-based ECD センターが 5 施設、Home-based ECD センターが 7 施設、その他が 1 施設で、合計 17 施設であった。

【集計結果】

① 食物の購買状況

7. マーケットにおける食物の価格

一般世帯住民が食品を購入する際の価格を知るために、キガリ市にある Karama market にて食物の価格調査を行った。調査した食物の価格は、「Maternal, Infant and Young Child Nutrition」のカウンセリングカードに記載されている栄養素の働き別 (Go foods、Glow foods、Grow foods、Fats) に分類し表示した (表 4-36)。

食物の価格は、エネルギーの供給源となる穀物・イモ類、微量栄養素の供給源となる野菜や果物、植物性蛋白源の豆類と比較し、動物性蛋白源である肉・魚・卵などは高価であった。例えば、牛肉 1kg (3,000 RWF) の価格はジャガイモ 1kg (250 RWF) の 12 倍、卵 1 個 (130 RWF) の価格はジャガイモ 500g (125 RWF) の価格に相当する。後述する調査対象者の平均の月収と食費を考慮すると、日常的に食する食物として動物性蛋白源の食物を購入することは容易ではないと考えられた。

表 4-36 ルワンダのマーケットにおける食物の価格*

GO foods			GROW and GO foods		
食材名	重量	価格(RWF)	食材名	重量	価格(RWF)
タンザニア米	1kg	1,200	イビシンボ(金時豆)	1kg	500
ルワンダ米	1kg	900	ピーナッツ	1kg	1,500
イビゴリ**(大豆粉)	1kg	900			
イビゴリ(トウモロコシ粉)	1kg	700			
サツマイモ	1kg	300			
キャッサバ	1kg	300			
ジャガイモ	1kg	250			
青バナナ	1kg	150			
GLO and Go foods			GROW foods		
食材名	重量	価格	食材名	重量	価格(RWF)
ニガナス	500g	100	牛肉	1 kg	3,000
ナス	1 個	100	サンバザ(小魚)	約20 g (5~8匹)	200
トマト	500g	100	ピラティア	1匹	800
キャベツ	1個	200	卵	1個	130
玉ねぎ	500g	100	牛乳***	1 L	1,000
きゅうり	1本	300		1/2L	500
ピリピリ(唐辛子)	1 個	100	牛生乳****	1 L	300~500
ピーマン	100g	200			
生姜	100g	100			
ニンニク	100g	500			
バナナ(黄色)	500g	1,000			
スイカ	1個	1,800			
パイナップル	1個	700			
GLO foods			Fats		
食材名	重量	価格	食材名	重量	価格(RWF)
イエロースイートポテト	1個	300	アボカド	1 個	100
ニンジン	500g	100	油	500cc	1,100
かぼちゃ(楕円形)	1個	1,000			
かぼちゃ(円形大)	1個	1,200			
ドド(アマランサスの葉)	500g	100			
いんげん	1kg	600			
イソンベ(キャッサバの葉)	1kg	400			
パパイヤ	1個	500			
マンゴー	1房	250			
パッションフルーツ	1kg	1,200			
フルーツマト	1個	1,000			
			Condiments		
			食材名	重量	価格(RWF)
			塩	1kg	400
			砂糖	1kg	1,000

* 2021年6月11日現在、Kigali市のKarama marketにおける価格である。

** イビゴリは、トウモロコシや大豆の粉である。トウモロコシ粉のイビゴリは、学校給食で主食として提供されるカウガの材料である。

*** 牛乳は、Karama marketで販売されていなかった。表の価格は、殺菌し紙容器に充填包装された牛乳の小売店での価格である。

**** ここでは、牛から搾った殺菌前の生の乳を指す。表の価格は、消費者が生産者から直接購入する値段であり、地域により販売価格に差がある。

4. 月収と食費

WBによると、2020年のルワンダの1人当たりのGNIは780 US\$ (1カ月平均は65 US\$)で低所得国²²⁷である。調査対象における月収については「不詳」と回答した4名を除外した対象者26名の月収平均は19,462 RWF (約20 US\$)であり、GNI平均の約3分の1である。月収は、対象者と配偶者の収入を合わせても「10,000 RWF以下」と回答した者が6名で最も多かった。その中で最も低い月収は2,000 RWFで、シングルマザーの対象者であった。一方で、最も高い月収は200,000 RWFであった。

食費については「10,000～20,000 RWF以下」と回答した者が10名で最も多く、「不詳」の6名を除外した対象者24名の食費の平均は18,012 RWFであった。

収入と食費の両方に回答のあった20名のそれらの平均値は、収入が19,700 RWF、食費が19,750 RWFであり、食費が収入を上回っていた。

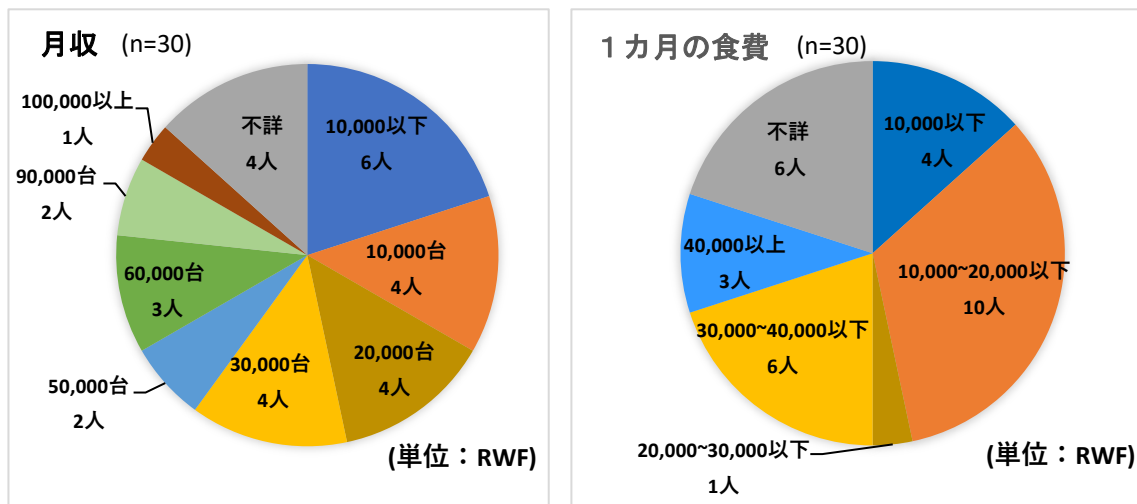


図 4-22 月収と食費

4. 買い物の状況

買い物の回数は「毎日」と回答した者が多かった。食料を保存する機器を持たないことから、日々必要な食材を購入するために買い物の回数が多いことが考えられた。

購入する食物については、ビタミンやミネラル等の微量栄養素の供給源となる「野菜」、植物性蛋白源となる「豆類」、エネルギー源となる「穀類・イモ類」が多かった。肉、魚、卵等の動物性蛋白源である食物は高価であることから、日常に食する食物として購入できないことが考えられた。自由回答として平均月収が2,000 RWF (約2\$)、であったシングルマザーの対象者から、「金銭的な理由で食料だけでなく、調味料の砂糖も買えない」という意見があった。貧困

²²⁷ World Bank による 2020 年の各国の所得のグループ分けの基準は以下のとおりである。

低所得国.....1,036 (US \$)以下

低中所得国...1,036 - 4,045 (US \$)

高中所得国...4,046 - 12,535 (US \$)

高所得国.....12,535 (US \$)以上

(出典：World Bank. New World Bank country classifications by income level: 2020-2021,

<https://blogs.worldbank.org/opendata/new-world-bank-country-classifications-income-level-2020-2021>)

※ 1 ドル=981.6 RWF (2021 年 8 月, National Bank of Rwanda)

ラインの 1.9\$²²⁸以下で暮らす者は、食物だけでなく調味料も購入できない状況であった。

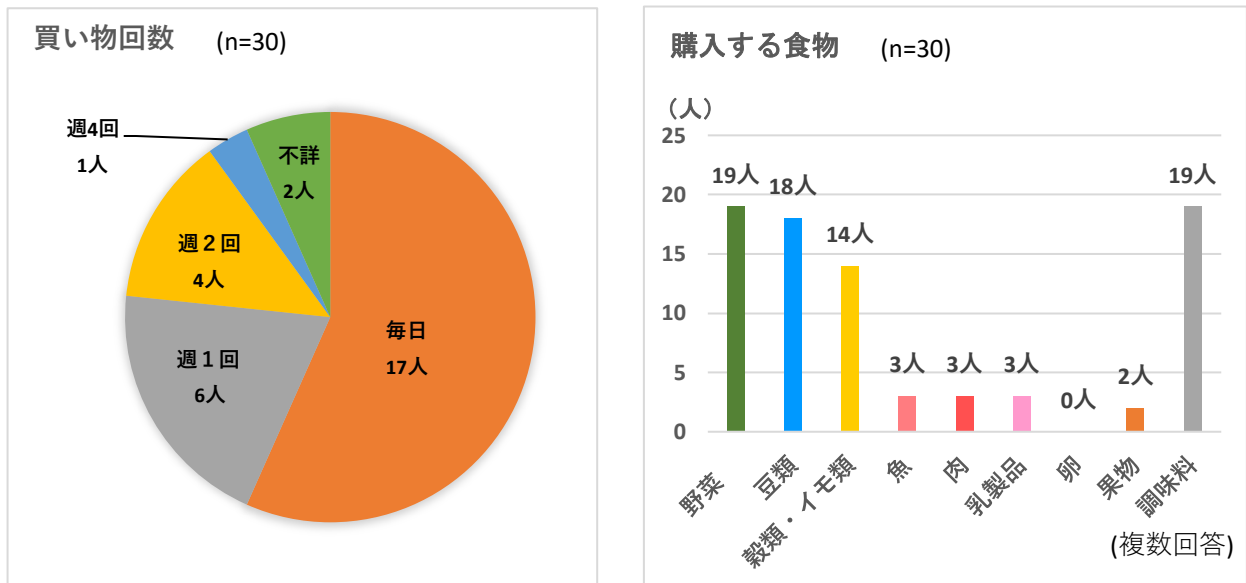


図 4-23 買い物の状況

② 非妊時の食生活状況

7. 食事回数

非妊時の食事回数が「1日1回」と回答した者は12名で最も多く43.0%を占めていた。このうち、農村部の対象者は10名、キガリの対象者は2名であった。次いで「1日2回」と回答した者が多く11名で36.6%を占めていた。「1日3回」と回答した者は6名で最も少なく、全体の20.0%であり、欠食者は約8割であった。

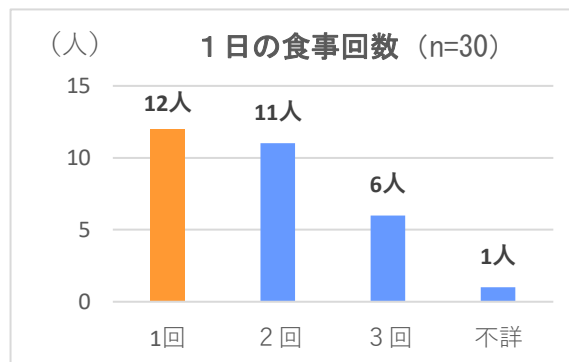


図 4-24 対象者の食事回数

欠食がある者の内、食事回数が「1日2回」と回答した11名の食事の摂取状況については、「昼食と夕食」と回答した者が8人で最も多く72.2%を占めていた。食事回数が「1回」と回答した者においては、朝食を摂取している者はいなかった。朝食を食べない者の割合が高い傾向にあった。

²²⁸ World Bank は、2015年10月に国際貧困ラインを1日1.25ドルから1.90ドルに改定した。
<https://www.worldbank.org/ja/country/japan/brief/poverty-line>

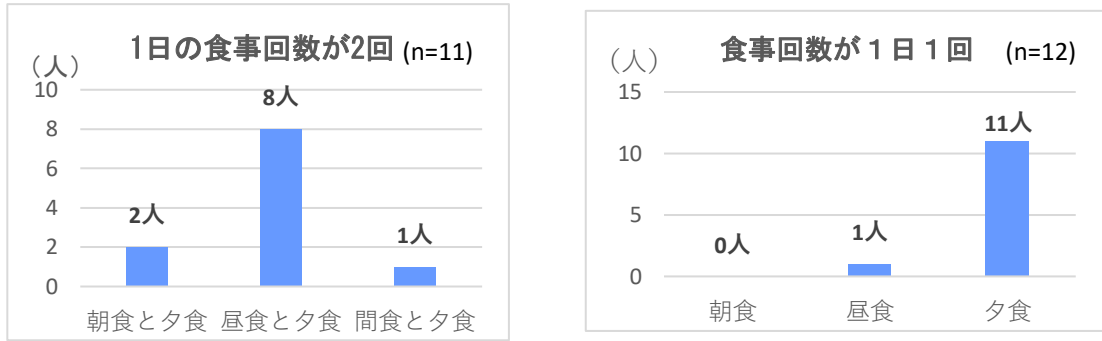


図 4-25 欠食のある者の1日の食事の摂取状況

4. 主要食物の摂取状況

穀類・イモ類などの主食については、「不詳」と回答した1名を除き、全ての対象者が「毎日食べる」と回答していた。主食以外の5種類の食物の摂取頻度については、肉、魚、卵、乳製品は「まだ食べていない」と回答した者の割合が多く、動物性蛋白源の摂取が不足している傾向がみられた。

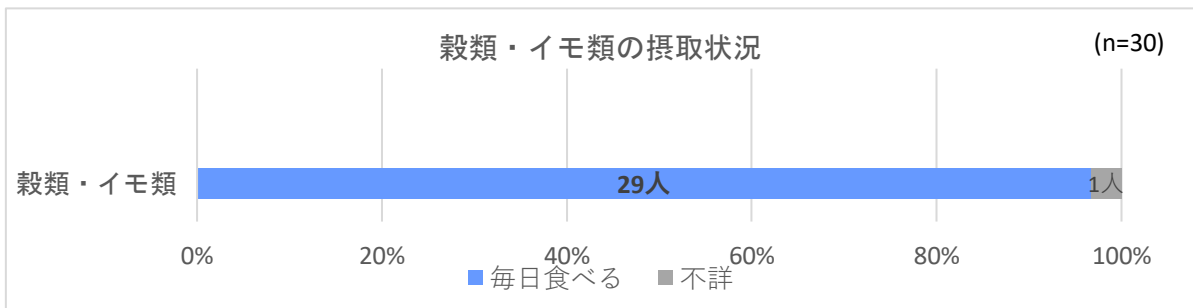


図 4-26 主食の摂取状況

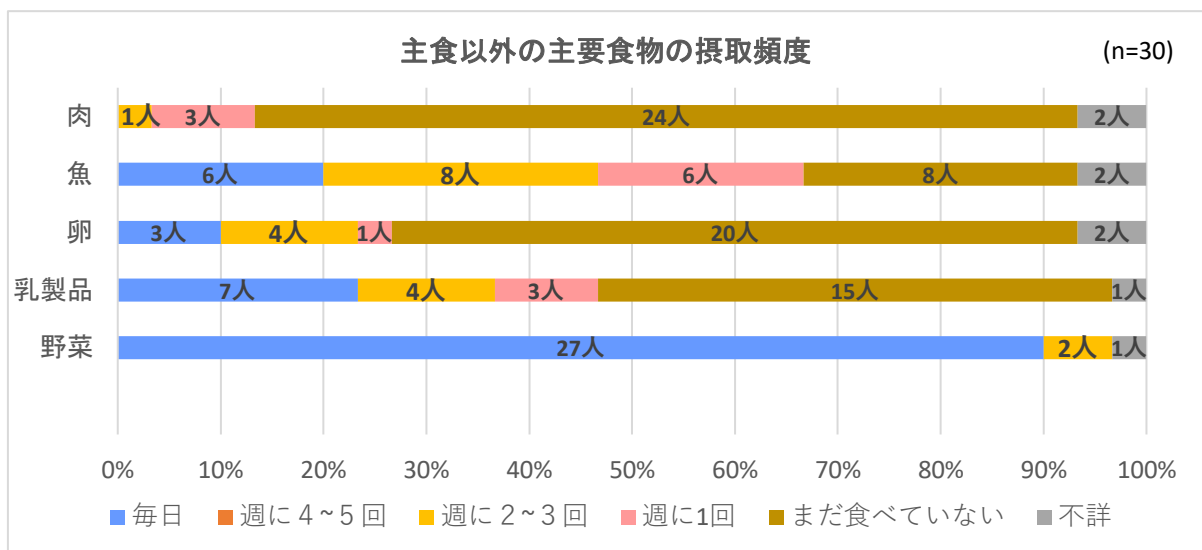


図 4-27 主食以外の食物の摂取状況

ウ. 食事で気がつけたこと

食事回数や栄養バランスについて「気がつけた」と回答した者の割合は産後が最も高く、全ての対象者が「気がつけた」と回答していた。ほとんどの対象者が非妊時、妊娠中、産後、母乳育児期間中を通して食事回数や栄養バランスに気がつけていた。

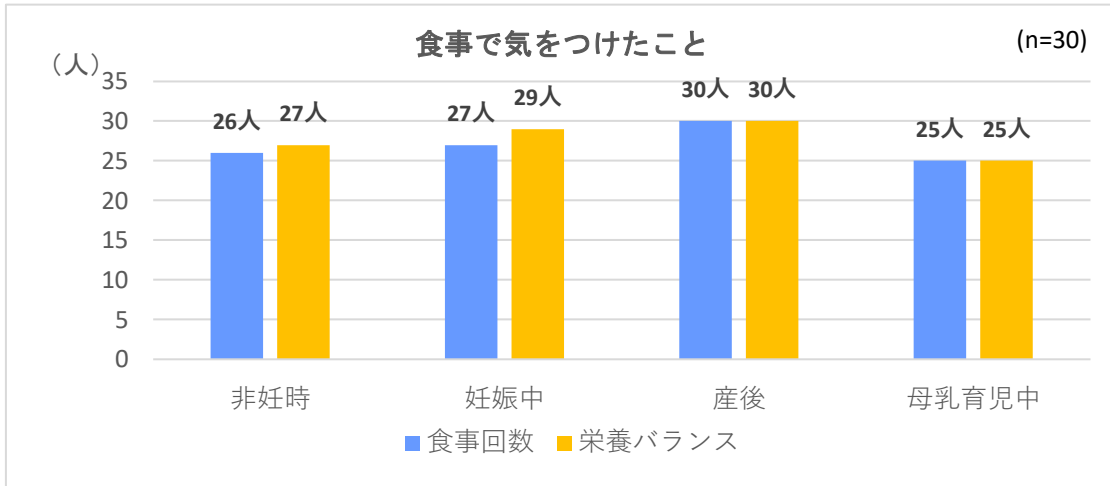


図 4-28 食事で気がつけたこと

③ 母乳育児の状況

ECD センターに通所している幼児の母乳育児期間について、子どもが「2歳まで」と回答した者は16人で最も多かった。母乳育児期間が「4歳まで」と回答した者については、母乳分泌が十分でなかったことに加え、子どもが栄養失調であったことから、HC で栄養状態改善の療を受けながら、家庭における子どもの食事の摂取とともに母乳栄養の継続のサポートを受けていた。

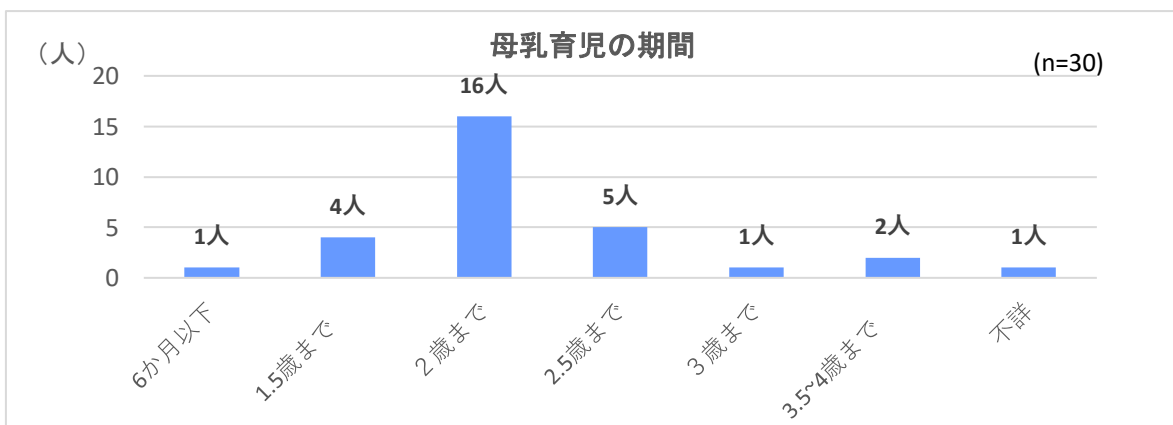


図 4-29 母乳育児の期間

④ 補完食の状況

補完食の開始時期は「6か月から」と回答した者が最も多かった。補完食の内容については、

9名から回答が得られた。補完食として利用する食物は、卵、魚、肉等の動物性蛋白源が少ない傾向がみられた。

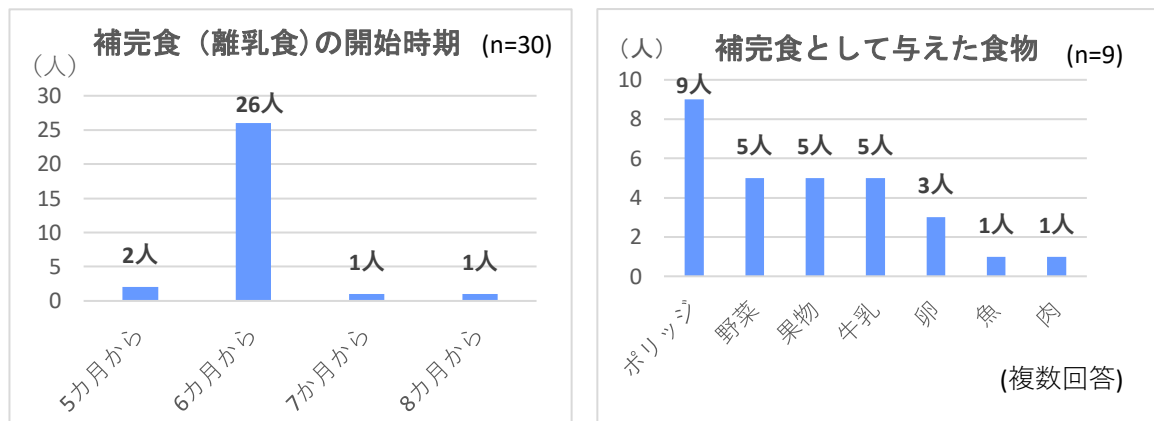


図 4-30 補完食の状況

⑤ 幼児の食生活状況

幼児の食事回数が「1日2回」と回答した者は13名で最も多く、43.3%を占めていた。また「1日1回」と回答した者が5名おり、16.7%を占めていた。

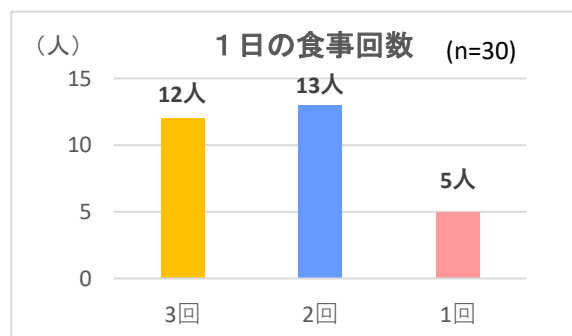


図 4-31 幼児の1日の食事回数

幼児の食事回数が「1日2回」と回答した者13名の子どもの食事の摂取状況については、「昼食と夕食」と回答した者は10名で71.4%を占めていた。食事回数が「1回」と回答した者に朝食を摂取している幼児はいなかった。欠食においては、朝食を食べない幼児の割合が高い傾向にあった。また、幼児の1日の食事回数が「1回」と回答した5名においては、母親の食事回数も同様であった。

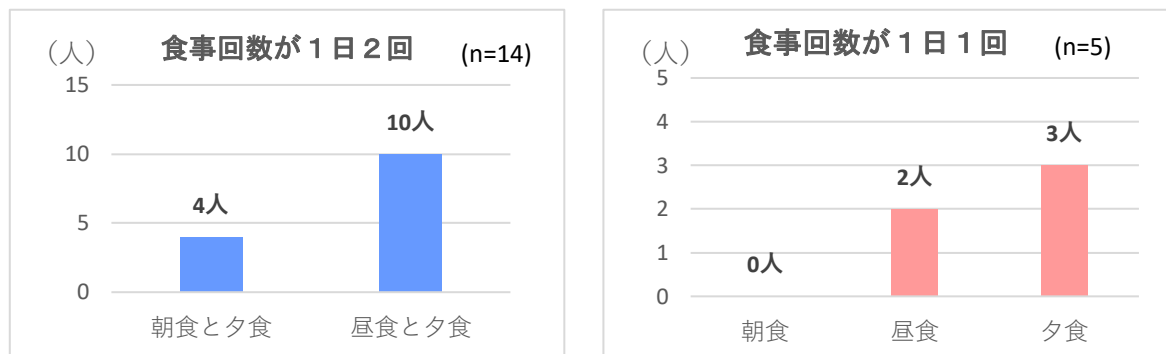


図 4-32 幼児の欠食状況

⑥ ECD センターにおけるフードサービス

ECD センターでは、子どもの健全な発育のために必要な教育や医療サービスに加え、発育阻害の解決のために幼児にフードサービスが提供されている。既述の通り、フードサービスの食物は、主に Porridge や牛乳であり、朝食と昼食の食間の時間に幼児に提供されている。また、提供回数は多くはないが、施設によって昼食も提供されていた。Porridge は、毎日提供する施設もあるが、Porridge または牛乳のどちらかを提供する施設もあった。以下に訪問した ECD センターにおけるフードサービスについて述べる。

7. Porridge

Porridge はトウモロコシ粉やソバの実に似たソルガムの実の粉をお湯で溶いたものであり、ルワンダでは朝食として頻繁に食されている。市場では、蛋白源となる大豆粉や、ビタミンやミネラルなどの微量栄養が添加された Porridge の粉が市販されている。南部州の農村部では、施設自体でソルガムの実を乾燥させて粉にして Porridge を作り、幼児へ提供している Home-based ECD センターもあった。

Porridge の粉類の栄養素は主に炭水化物であり、栄養素別ではエネルギーの供給源となる“Go foods”に分類される。ECD センターでは、施設によって、砂糖が加えられたり、まれに牛乳が加えられたりして、カップ1杯の Porridge が幼児に提供されていた。



(ソルガム：調査団撮影)



(乾燥させたソルガムの実：調査団撮影)

イ. 牛乳

各 ECD センターには、NCD からセルのオフィスを通して牛乳が届けられ、週 2 回程度、幼児に提供されており、動物性蛋白質の摂取機会となっていた。西部州の Model ECD センターでは、収入創出のために乳牛を飼育しており、ECD センターに通所する幼児に毎日牛乳を提供していた。

ウ. 昼食

昼食として、エネルギーの供給源となる“Go foods”の米やイモ類、蛋白質とエネルギーの両方の供給源となる“Grow and Go foods”の豆類、ビタミンやミネラルの微量栄養素の供給源となる“Glow foods”のドド（アマランサスの葉）や人参などの野菜が提供されていた。肉や魚、卵などの動物性蛋白質である食物が提供されるのは稀である。写真は、Kirehe の Community-based ECD センターで提供されていた昼食である。昼食は、ほぼ、エネルギー源の Go foods の米とバナナであり、蛋白質やビタミンやミネラルの供給源である Grow food が不足していた。



調理中の給食



メニュー：米、バナナと肉の煮込み

(調査団撮影)

西部州の Model ECD センターでは、Imbuto Foundation からサポートを受けて 500 羽の雌鶏を受け取って養鶏を開始し、週に 1 度、施設の幼児に卵を提供するだけでなく、卵を販売して ECD センターの運営資金となる収入を創出していた。

b) 児童および生徒の食生活の状況

ルワンダには、教育施設に通学する 3 歳から 18 歳までの児童・生徒は約 375 万人おり、全人口の 3 割を占めている (MINEDUC, 2019)。「食」は、子どもの健全な発育において最も根幹をなすものであり、子どもが栄養価の高い食事を摂取でき健康であることは、人的資本を生み出すことにつながり、今後、子どもが属する社会や国が発展していくためには重要である。

MINEDUC は、初等教育から中等教育までの全ての児童・生徒を対象に、全国規模の学校給食プログラムの展開を実施している。以下にルワンダの学校給食における DP の支援状況と、本調査で訪問した初等・中等学校、教員養成校に在籍する児童・生徒を対象に、給食サービスを含めた家庭における食事の状況等について述べる。

① 学校給食に関する政策

ルワンダの教育基本法 Article 51 では、公立・私立学校で日中に就学する児童および生徒に

対し、給食を提供することが定められている²²⁹。GoR は 2019 年に全国包括的學校給食政策 (NATIONAL COMPREHENSIVE SCHOOL FEEDING POLICY, November 2019) を制定し、「ルワンダのすべての学童は、学校で適切かつ栄養価の高い食事を提供する持続可能な学校給食プログラムを通じて、その開発能力を最大限に発揮する」というビジョンを掲げた。この政策制定の背景には、乳幼児期の栄養不良が、子どもに不可逆的な身体発育や、認知・知的発達の遅れをもたらすだけでなく、さらに将来的に学習能力の低下や非感染性疾患 (Non-communicable diseases : NCDs) に罹患するリスクを高めるといった課題に直面していることが上げられる。

学校給食政策の対象者は、就学前の子どもと初等・中等学校の児童と生徒であり、その目的は、子どもの栄養不良に対処するだけでなく、教育機会へのアクセスを拡大し、ルワンダの人的資本を創出するとともに、地元産の食物を学校給食に利用することで、世帯所得の向上と地域経済の発展を通じて貧困を削減することである。GoR は政策行動として、以下の 6 つをあげている。

1. 学校給食プログラムの対象範囲の拡大
2. 健康と栄養に配慮した学校給食プログラムの確保
3. 学校菜園と農業の促進
4. 学校給食プログラムのための持続可能な資金の確保
5. 地元農家による農産物の市場アクセスと学校給食プログラムを結びつける適切な政策と枠組みの構築
6. 学校給食プログラムの管理におけるパートナーシップ、多部門間の調整、協力、責任の共有

これらの政策行動は、NST1、Vision 2020、ESSP3、National School Health Policy、Multi Sector Strategy to Eliminate Malnutrition、SDGs (目標 2 および 4) など、各セクターの政策と国際戦略の達成に沿ったものとなっている。

2021 年に GoR は、学校給食運営ガイドライン (Rwanda School Feeding Operational Guidelines, 2021) を作成している。このガイドラインには、地元で生産された食物を農家や協同組合から購入し、地域経済を向上させながら、高品質で安全な学校給食プログラムを効果的に実施するための学校給食の食物の調達と管理、給食の準備と配膳、学校、地区、中央レベルでのモニタリングと報告について記載されている。

② 学校給食プログラム

学校給食政策の文書によると、現在、ルワンダでは以下の三つの給食プログラムが実施されている。

- **One Cup of Milk per Child プログラム**

NCD が資金を提供し、特定された 19 地区の就学前の子どもと P1 の学童を対象に、週に 2 回、カップ 1 杯の牛乳を提供する。

- **学校給食プログラム**

²²⁹ Official Gazette n° Special of 18/02/2021, Law determining the organisation of education, N° 010/2021 of 16/02/2021

MINEDUC が支援する公立中学校、政府支援学校、寄宿学校など、中等教育を受ける生徒を対象に、1日1食以上の栄養価の高い食事を提供する。保護者の拠出金を補うために、GoR は後述の拠出金を交付している。

● **Home Grown School Feeding (HGSF)プログラム**

後述する WFP が支援する初等学校の児童を対象に給食を提供する。このプログラムには、学校のあるコミュニティの自治体、農家、学校と協力を通して、子どもに栄養価の高い給食を提供するだけでなく、地域を豊かにする取り組みが含まれている。

③ 学校給食の予算

GoR が公表している学校給食の予算に関する公的文書は見当たらなかったが、全国紙²³⁰や Global Child Nutrition Forum、WFP と本調査団との会議資料によると、学校給食の予算は表 4-37 の通りである。

表 4-37 学校給食の予算

年度	予算額
2018/2019	約 55 億 RWF
2019/2020	70 億 RWF 以上に引き上げ
2021	270 億 RWF 以上

2021 年度、GoR は学校給食プログラムを就学前、初等・中等学校の全ての子どもや生徒への給食支援を拡大するために、予算として 270 億 RWF 以上を当てている。

④ 給食のコスト

学校給食運営ガイドラインによると、食材価格は農村部と都市部で異なり、2019 年の一食分の給食のコストは北部の農村部で 124 RWF、キガリでは 195 RWF であり、平均コストは 150 RWF であった。GoR は一食分の給食につき 56 RWF の補助金を支給し、残りの 94 RWF は保護者が負担する（表 4-38）。

表 4-38 給食のコスト

		Daily	Monthly Cost (21 feeding days)	Quarterly Cost (63 feeding days)	Annual Cost (190 feeding days)
Average daily meal cost for a nutritious meal	RWF/student/meal	150	3,150	9,450	28,500.00
Government Subsidy	RWF/student/meal	56	1,176	3,528	10,640.00
Parent Contribution	RWF/student/meal	94	1,974	5,922	17,860.00









(出所：Rwanda School Feeding Operational Guidelines Summary, 2021)

保護者が給食費を支払えない場合は、学校給食委員会の承認を得て、給食に係る燃料や食材、労働力、学校菜園に必要な肥料や材料など、現物支給で代替することができる。現物支給

²³⁰ The New Times (2021.7.26 付). <https://allafrica.com/stories/202107260090.htm>

の例とその見積価格については表 4-39 のとおりである。

表 4-39 現物支給の例と見積価格

	In-kind items	Unit	Unit Cost (RWF)
<i>Non-Food Items</i>			
	Firewood	Bundle	1000
	Labour	Day	1000
<i>Food Items</i>			
	Beans	Kg	700
	Peas	Kg	800
	Vegetables	kg	200
	Irish Potatoes	kg	350
	Banana	kg	350
	Cassava	kg	350

(出所：Rwanda School Feeding Operational Guidelines Summary, 2021)

全国包括的學校給食政策（2019）によると、MINEDUC は学校給食プログラムの拡大を図る上で、給食のコストに関して、以下の提案をしている。

- ▶ 殺菌処理が必要なことから、One Cup of Milk per Child プログラムのミルク一杯分のコストは 409 RWF である。給食予算の削減や持続可能性の観点から、農家から直接生乳を仕入れ、煮沸後に提供する。
- ▶ 全日制の公立の就学前、初等、中等学校の学童や生徒への補助金を、56 RWF から 100 RWF に増加する。寄宿学校の生徒については、56 RWF から 150 RWF へ増加する。（寄宿学校では、牛乳や卵を加えたベースミールを 2 食提供する場合、生徒一人に対し、1 日 770 RWF が必要であると推定している（Rwanda School Feeding Operational Guidelines, 2021）。
- ▶ 貧困家庭の生徒については、MINEDUC が MINALOC と協力して、保護者の負担金を免除する支援を検討する。

子ども一人につき、一食分の給食に対する政府の補助金が 56 RWF であることに基づくと、首相の Ngirente 氏は、年間で約 380 億 RWF の予算の投入が必要であることを発表している²³¹。COVID-19 への対応を含めた学校インフラ整備に対し、多額の投資が必要であることが政府の財源を圧迫していることから（学校給食運営ガイドライン 2021）、学校給食の予算確保は容易ではないことが推測される。

²³¹ The New Times (2020.12.1 付)

<https://www.newtimes.co.rw/news/govt-spend-rwf38-billion-school-feeding-programme>

⑤ パートナー組織の支援状況

7. WFP

学校給食に関わる主要パートナー組織は WFP であり、2016 年から HGSF プログラムを実施している (WFP, 2019)。また、2017 年から、MINEDUC とともに HGSF の国家運営委員会の共同議長を務め、GoR が学校給食プログラムを全国に拡大することを支援している。

HGSF には、学校給食に関する支援だけでなく、識字プロジェクトの実施や学校菜園の建設、教員のトレーニング支援、安全な水へのアクセスの促進なども含まれ、教育の質と子どもの学校へのアクセスを向上させるための包括的なアプローチとなっている。

WFP は、2015 年から 2020 年にかけて、McGovern-Dole Phase I として、米国農務省の McGovern-Dole による財政および技術支援を受け、貧困率が最も高く深刻な食糧不安と発育阻害率が高かった西部州の Karongi と Rutsiro、南部州の Nyaruguru と Nyamagabe の 4 つの District における初等学校の 108 校を対象に HGSF プログラム実施した。この 5 年間のプログラムに対し、McGovern-Dole は助成金として 2,500 万 US\$、マスターカードから約 12,100 万 US\$ が投資されたと報告されている²³²。McGovern-Dole Phase I におけるパートナー組織は以下のとおりであった。

Key partners
<p>Government of Rwanda: -- MINEDUC; MINAGRI; MINALOC; Ministry of Health (MINISANTE); Rwanda Biomedical Centre (RBC) (deworming)</p> <p>United Nations: --UNICEF coordination: educational standards and national guidelines --UNDAP coordination: increasing access to quality education, health, nutrition, WASH</p> <p>NGOs: --World Vision: sub-recipient on literacy, health, WASH --Adventist Development and Relief Association (ADRA): building kitchens, storerooms and fuel-efficient stoves in the supported schools (ADRA was only a partner during Phase I of kitchen construction in schools in the Western Province) Gardens for Health International (GHI): school gardens --WFP-supported smallholder farmer cooperatives trained to increase their marketable surplus and link to McGovern-Dole Program</p>

図 4-33 WFP の McGovern-Dole Phase I におけるパートナー組織

(出所：WFP Rwanda, Decentralized Evaluation 2019)

次項で述べる WFP の HGSF プログラム の McGovern-Dole Phase II を含めた前述の 3 つの学校給食プログラム拡大におけるパートナー組織は以下のとおりである。

²³² MIDTERM AND ENDLINE EVALUATIONS of WFP Rwanda's Home Grown School Feeding Programme 2016-2020 (USDA McGovern Dole Grant FFE-696-2015/007-00) in 2018 and 2020 for WFP Rwanda



図 4-34 学校給食拡大におけるパートナー組織

(出所 : Rwanda School Feeding Operational Guidelines Summary, 2019)

WFP と本調査団との会議資料によると、WFP は前述の 4 つの District に加え、2021 年から 2025 年にかけて McGovern-Dole Phase II として、発育阻害率の高い北部州の Burera、東部州の Kayonza、政府から要請のあったキガリの Gasabo を加え、7 つの District の 136 校への学校給食支援の拡大とともに、MINEDUC からの要請により、4 つの District とキガリ市に学校給食モデル校の設置を計画している (表 4-40)。

表 4-40 McGovern-Dole Phase II 計画の概要

対象 District
継続 : 4 つの District、108 校 Karongi (35%) ,Rutsiro(54%), Nyamagabe (43%) Nyaruguru (48%) 新規 : 3 つの District、28 校 Burera (49%), Kayonza (42%), Gasabo (14%)
学校給食支援スケジュール

2021	継続の 4 District の 108 校 (就学前、初等教育の児童 89,000 人)
2022-2023	新規の 3 District を加え 7 District の 136 校 (就学前、初等教育の児童 11 万 8,000 人)
2023-2025	継続の 108 校の児童の卒業により、新規の 3 District の 28 校で学校給食を継続(29,000 人)

※ () の数字は、2020 年度の各 District の発育阻害率を示す。

(出所：WFP 会議資料, 2021.を基に調査団作成)

4. 米国 NGO 「One Egg」

米国 NGO 「One Egg」は栄養不良の改善のために、ルワンダを含む開発途上国の 8 か国において、子どもに卵を提供するプロジェクトを展開している。ルワンダにおいては、北部州の Musanze にある地元企業の Ikiraro Investments が運営する養鶏場を通じて、就学前教育を受ける子どもを対象に 10 年間にわたり卵を提供している。

⑥ 学校給食の栄養素の要件

学校給食運営ガイドライン(2021)では、1日に必要な 3 大栄養素 (炭水化物、蛋白質、資質) の少なくとも 30%、微量栄養素 (ビタミンやミネラル) の 50%以上 (推奨は 70%) を学校給食で提供することとしている。給食で提供すべき総栄養素の割合は表 4-41 給食で提供すべき総栄養素の割合のとおりである。同ガイドラインでは、必要な栄養素を満たすためには、①穀類・イモ類、②豆・ナッツ類、③油脂類、④野菜類、⑤果物類、⑥動物性蛋白源の 6 つの食品群の内、少なくとも 5 つの食品群を給食に含めることを推奨している。

表 4-41 給食で提供すべき総栄養素の割合

教育課程	給食で提供すべき総栄養素の割合
半日制	30-45 %
全日制	60-75 %
寄宿学校	100 %

(出所：RWANDA SCHOOL FEEDING OPERATIONAL GUIDELINES 2021)

写真 1 は、ルワンダで WFP が推奨する給食のベースミールであり、果物類を除いた 5 つの食品群の食物が含まれている。写真 2 と 3 は、本調査団が訪問した HGSP プログラムの対象となっていない学校で提供されていた給食である。給食の内容は、写真 2 が穀類・イモ類のカウंगा (とうもろこしの粉をお湯で練ったもの) と豆のみ、写真 3 が黄色と白の 2 種類のトウモロコシ、豆、ドドを塩で味付けし、オイルを添加したメニューであった。



写真 1 (出典: WFP)
WFP のベースミール



写真 2 (調査団撮影)
公立学校の給食 1



写真 3 (調査団撮影)
公立学校の給食 2

また、表 4-42 給食の週間メニューにあるように、どの教育施設でも動物性食品や果物等は提供されていなかった。加えて、使用される食材が限られており、メニューは単調であった。これらのことから、栄養素密度が高いとは言えず、学校給食運営ガイドラインで推奨されている総栄養素の割合を満たしていない食事であることが観察された。教員から、学校給食に関して「果物が不足し、栄養バランスがとれていない」、「給食のカウंगा、野菜、豆はとても美味しいが、栄養バランスがとれていない」、「学校給食運営ガイドラインが推奨する栄養目標量を満たした栄養素密度の高い給食の提供は容易ではない」、「学校給食の予算が十分でないことや給食費を支払えない保護者が少なくないため、高価な動物性食品や果物、燃料の薪の購入は容易ではない」等の意見が聞かれた。また MINEDUC の学校給食プログラム担当者からは、学校給食運営ガイドラインが、まだ十分に運用されていないため、関心を高めることが課題としてあげられた。

学校給食は、1日1食とはいえ、学校のある日には確実に食事が提供されるため、子どもにとっては栄養源が摂取できる確実な機会となる。そのため、学校給食運営ガイドラインの運用や学校菜園の設置を普及するとともに、いち早く全国の学校へ給食の拡大を勧めることが重要である。

表 4-42 給食の週間メニュー

Weekly meal plan in Primary / Secondary

	Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
Meal	Corn (maize)	Sweet potato/ Cassava	Maize paste	Corn (maize)	Maize paste
	Beans, vegetables (dodo leaves/ cabbages)	Beans, vegetables (dodo leaves/ cabbages)	Beans, vegetables (dodo leaves/ cabbages)	Beans, vegetables (dodo leaves/ cabbages)	Beans, vegetables (dodo leaves/ cabbages)
	Pre-primary schools				
	Rice	Bananas/Potatoes depending on which is available.	Sweet potato/ Cassava	Maize paste	Rice
	Beans, vegetables (dodo leaves/ cabbages)	Beans, vegetables (dodo leaves/ cabbages)	Beans, vegetables (dodo leaves/ cabbages)	Beans, vegetables (dodo leaves/ cabbages)	Beans, vegetables (dodo leaves/ cabbages)

⑦ 児童・生徒の食事に関する状況

学校給食を含めた日頃の食事の状況等を把握することを目的に、本調査団が訪問した初等・中等学校、教員養成校に在籍する児童・生徒を対象にヒアリングを実施した。

【調査地および対象者】

調査地および調査対象者を表 4-43 に示す。対象者は初等学校の児童が 19 名、中等学校の生徒が 16 名、教員養成校の生徒が 11 名で、合計 46 名であった。

表 4-43 調査地および調査対象者（人）

	北部州	南部州	東部州	西部州	キガリ	総数
初等学校の児童	0	4	5	9	1	19
中等学校の生徒	2	4	4	6	0	16
教員養成校の生徒	0	4	3	4	0	11
合計	2	12	12	19	1	46

【調査方法】

調査協力の同意が得られた児童・生徒に対し、調査票に基づき現地傭人による聞き取りを実施し、回答の結果を集計した。

【調査結果】

7. 食生活の状況

i. 1日の食事回数

1日の食事回数が「3回」と回答した者の割合は、学校において3食の食事の提供のある教員養成校の生徒が100%で最も高かった。1日の食事回数が「2回」と回答した生徒において、中等学校の生徒は朝食、初等学校の児童は昼食を欠食していた。後者は学校給食がないため昼食時に帰宅していたが、家で食事を食べない生徒もいた。加えて、家が遠方であることから、帰宅せずに昼食を欠食する生徒もいた。

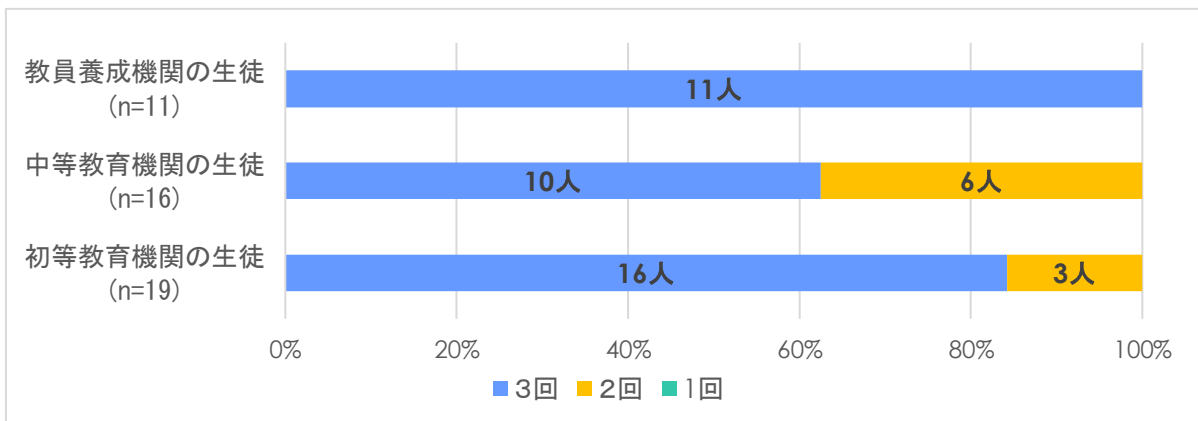


図 4-35 : 1日の食事回数

4. 主要食物の摂取状況

i. 食事で摂取する食品群

穀類・イモ類、蛋白源、野菜類の食物の摂取頻度については、どの学校の児童・生徒においても高く、その内容として「Porridge」が最も多かった。教員養成校の生徒は、全員が朝食は「Porridge」のみと回答しており、蛋白源および野菜類を摂取していなかった。また、蛋白源として摂取する頻度の最も多い食品は、どの学校の児童・生徒においても「豆類」であった。

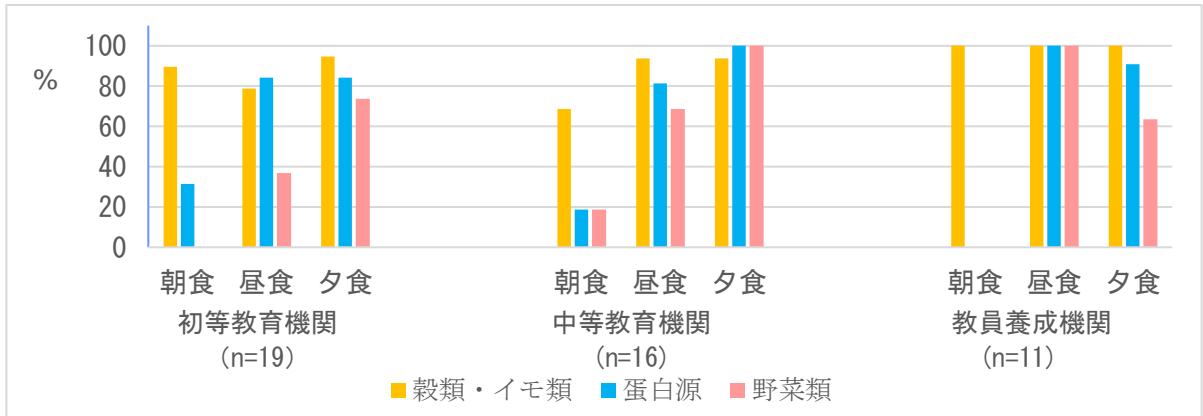


図 4-36 食事で摂取する食品群

ii. 乳製品の摂取頻度

乳製品の摂取頻度は、教員養成校の生徒が最も低く、学校において乳製品の提供が少ないことが考えられた。

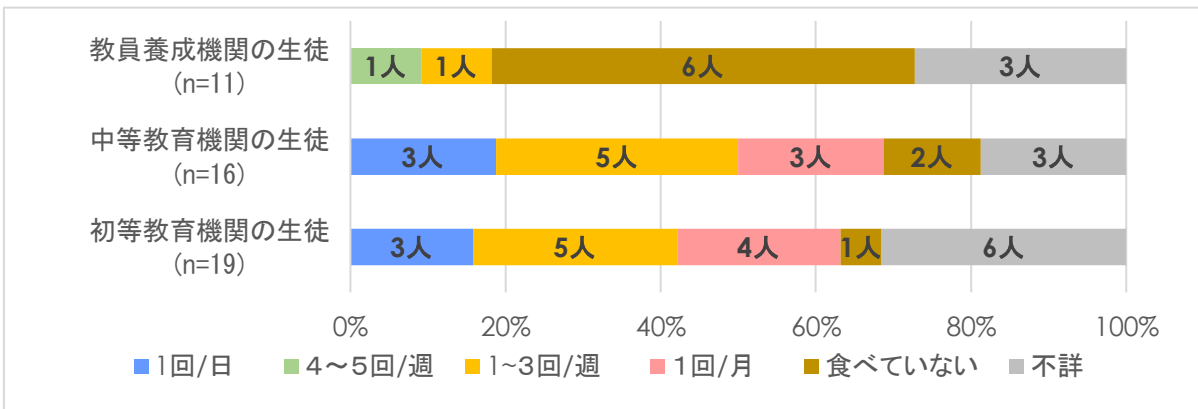


図 4-37 乳製品の摂取頻度

iii. 魚の摂取頻度

ルワンダの人々がよく食べる魚類は、小魚のサンバザである。魚類の摂取頻度について「食べていない」回答した者は、初等学校の児童が最も多かった。

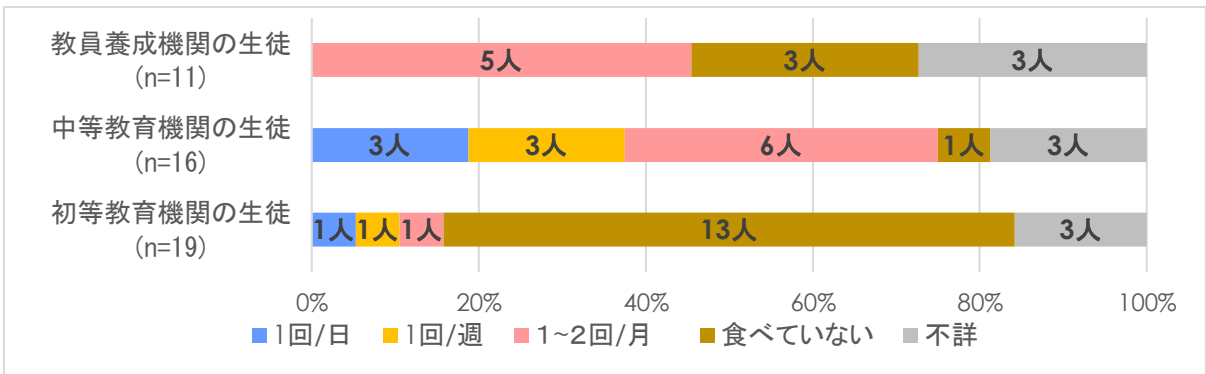


図 4-38 魚の摂取頻度

iv. 肉類の摂取頻度

肉類の摂取頻度について「1~2回/月」、「1~2回/3カ月」、「食べていない」の回答を合わせると、その割合はどの学校の児童・生徒においても半数を超えていた。

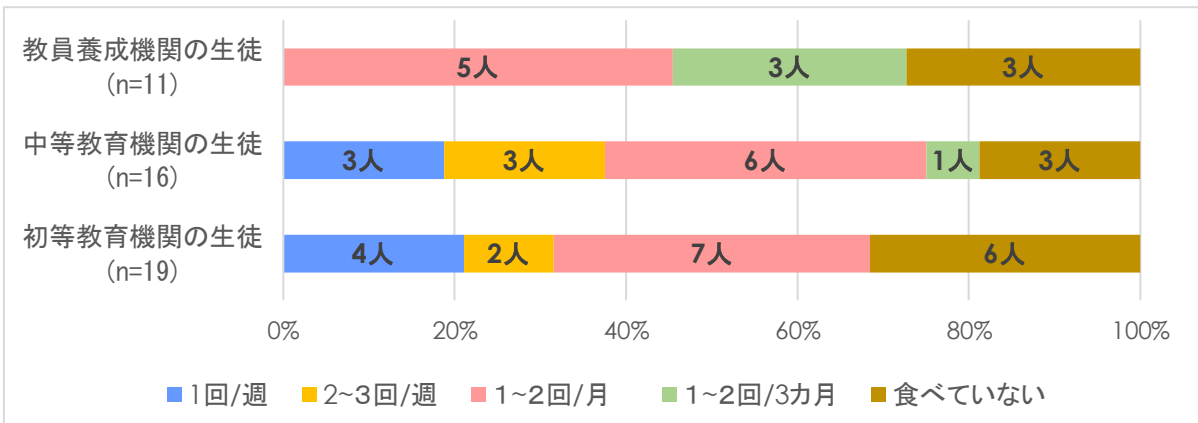


図 4-39 肉類の摂取頻度

v. 卵の摂取頻度

卵は「食べていない」と回答した者が、どの学校の児童・生徒においても最も多かった。卵 1 個の値段は 120 RWF であり、ジャガイモ 500 g の値段に相当する。卵は高価であることに加え、ルワンダは卵を輸出していることから日常の食卓に上がる機会が少ないことが考えられた。

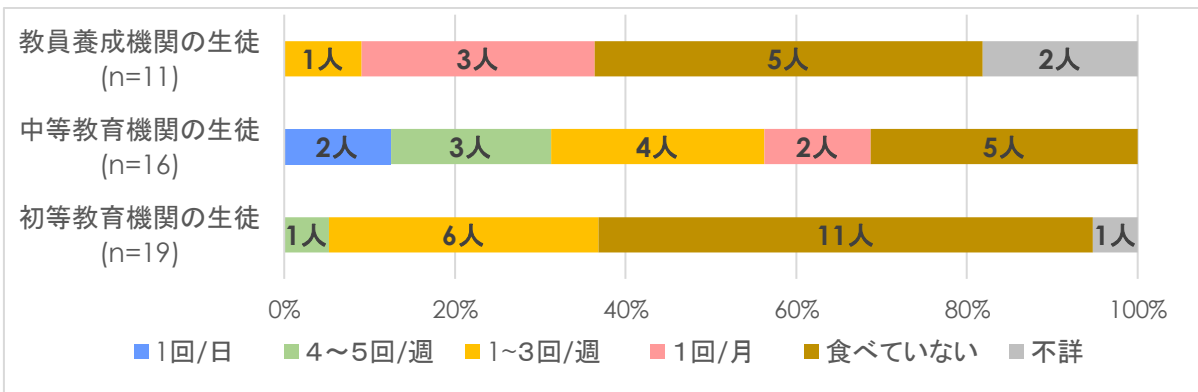


図 4-40 卵の摂取頻度

vi. 野菜類の摂取頻度

野菜は「1回/日」と回答した者が、どの学校の児童・生徒においても最も多かった。初等学校の児童と中等学校の生徒においては、「1回/月」と回答した者がいた。摂取する野菜としては、ドド、キャベツ、イソンベ（キャッサバの葉）、トマト、人参、なす、マッシュルーム等であった。

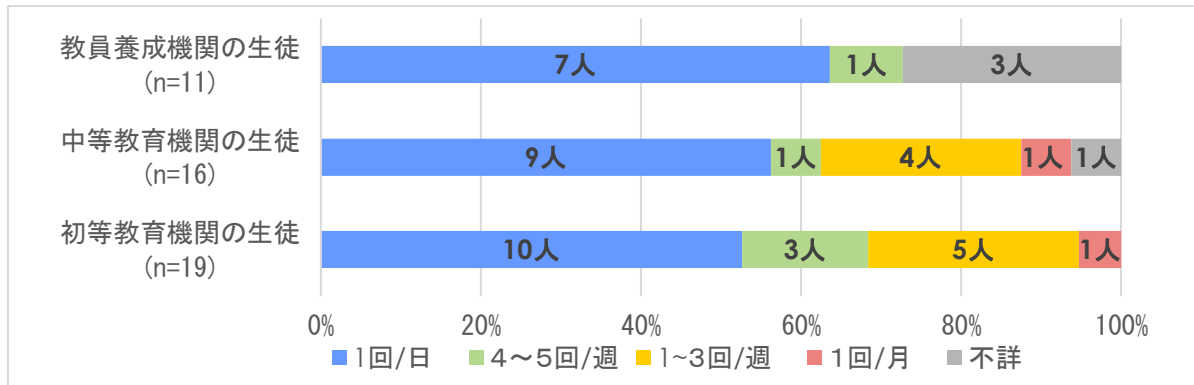


図 4-41 野菜の摂取頻度

vii. 間食の状況

間食の有無について「あり」と回答した者が、どの学校の児童・生徒においても半数を超えていた。間食の内容としては、ビスケットやマンダジ（揚げドーナツ）等であり、糖質が多いものを摂取していた。

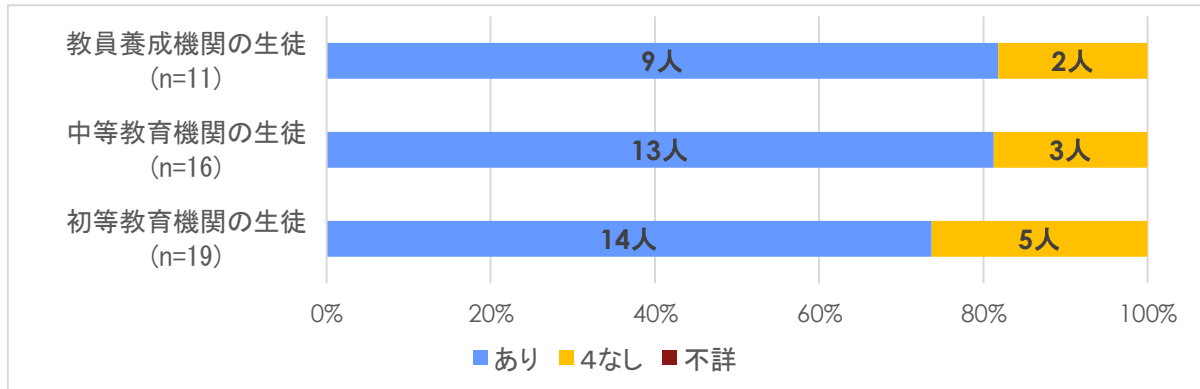


図 4-42 間食の状況

c) 健康状態に関する状況

健康状態については、「やや不良」「不良」と回答した児童・生徒はいなかった。

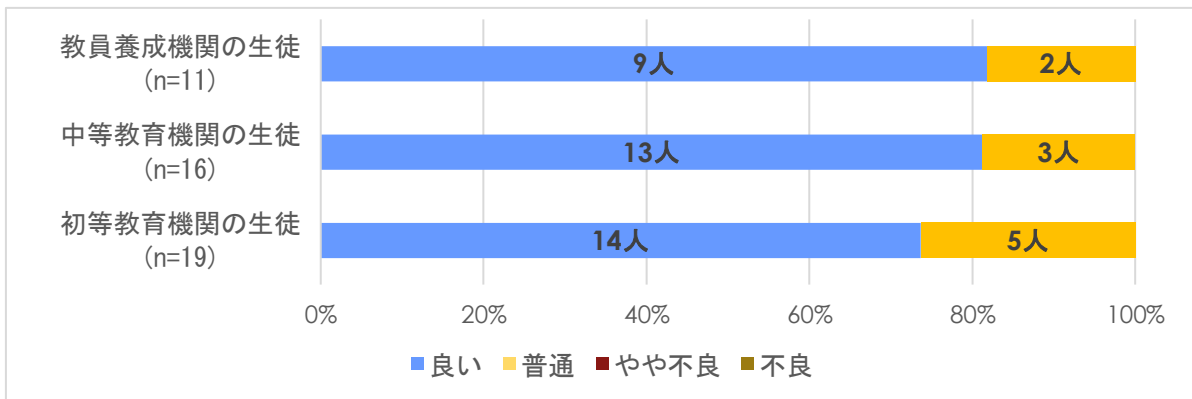


図 4-43 健康状態

d) 空腹による学習への影響

「空腹により学習に集中できなくなる」と回答した者は、初等学校の児童で最も多く 2 割を占めていた。

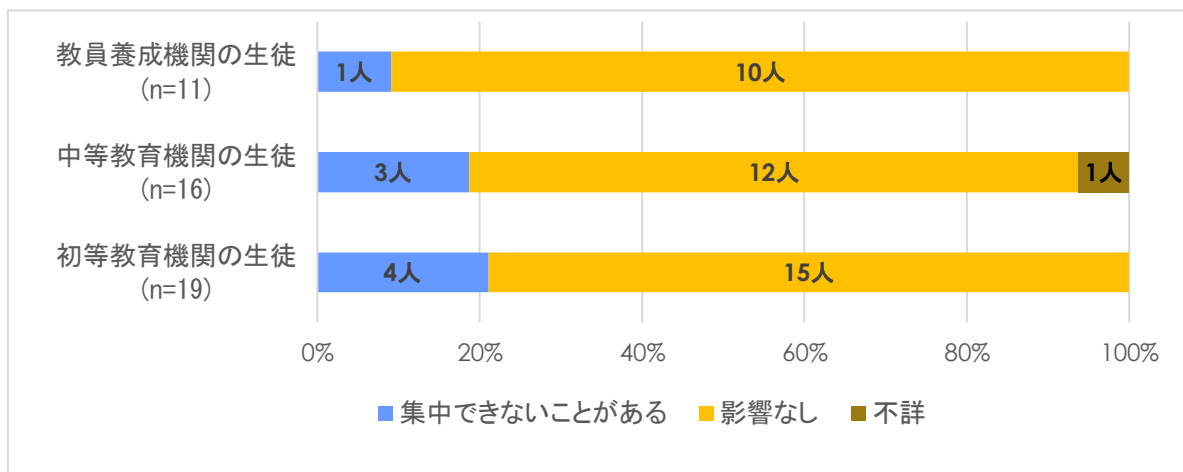


図 4-44 空腹による学習への影響

4) 課題のまとめ

前節までの内容をふまえ、乳幼児、児童および生徒の栄養と母子保健サービスの課題について（表 4-44）に示す。

表 4-44 栄養および母子保健分野の現状と課題およびその要因

乳幼児、児童および生徒の栄養			
項目	現状	課題	要因
月収と食費	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の月収平均は 19,462 RWF (約 20 US\$) であり、ルワンダの GNI 平均 (65 US\$) の約 1/3 であった。 新 Ubudehe の 5 階層 233 の内、対象者の 60% は月収が 45,000 RWF 未満であり、最下層から 2 番目のカテゴリ D に属し、また、WB の国際貧困ラインである 1 日 1.90 ドル (月収約 60,000 RWF 以下) で暮らす対象者は全体の 66.6% で半数以上が貧困層に該当した。 月収と食費の両方について回答のあった者では、食費の平均(19,750 RWF)が月収の平均(19,700)を上回っていた。 	<ul style="list-style-type: none"> 肉、卵、魚等の動物性蛋白源となる食物は、比較的高価であり価格が高いことから日常的に食する食物としての購入が困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> 低収入で経済的にゆとりがないために必要な食物の購入に制約がある。
買い物の状況	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー源となる「穀類・イモ類」、ビタミンやミネラル等の微量栄養素の供給源となる「野菜」、植物性蛋白源となる「豆類」は日常的購入しているが、動物性蛋白源の食物の購入は稀であった。 		
食事回数	<ul style="list-style-type: none"> 非妊時は「1 日 1 回」が 43.0%、「1 日 2 回」が 36.6% で、1 日に 3 回食事を摂取しない者の合計は 79.6% であった。 妊娠中、産後、母乳育児中は 8 割以上が「食事回数」を増やすことに気を付けていた。 幼児は「1 日 2 回」が 43.3%、「1 日 1 回」が 16.7% で、1 日に 3 回食事を摂取しない者の合計は 60% であった。 初等学校と中等学校の生徒は「1 日 2 回」が前者では 15.7% で昼食を欠食、後者は 37.5% で朝食を欠食していた。 	<ul style="list-style-type: none"> 欠食により各時期に応じた栄養基準を満たすことができない。 	
食物の摂取状況	<ul style="list-style-type: none"> 非妊時は、動物性食品を「まだ食べていない」と回答した者の割合が多く、特に肉類は 8 割、卵は約 7 割の者が摂取していなかった。 母乳育児は、子どもが 2 歳以上まで継続した者は 80% であった。 補完食で動物性食品を利用するのは稀であった。 初等学校の児童は、中等学校および教員養成校の生徒と比較し、動物性食品の肉、魚、卵を「食べていない」者の割合が多かった。 間食は、初等および中等学校、教員養成校の生徒の 7 割以上が摂取していたが、その内容は糖質が多いものであった。 	<ul style="list-style-type: none"> 非妊時、妊娠期、乳幼児期、学齢期において、プロテインスコアが高く、消化吸収のよいヘム鉄を多く含む動物性食品の摂取不足により、蛋白質と鉄分が不足している。 	
空腹による学習への影響	<ul style="list-style-type: none"> 「学習に集中できなくなる」と回答した者は、初等学校の児童が 2 割で多かった。 	<ul style="list-style-type: none"> 空腹により学習に集中できない。 	<ul style="list-style-type: none"> 欠食
給食	<ul style="list-style-type: none"> ECD センターで主に提供される給食は、Porridge や週に数回の牛乳であった。 WFP の HGSF program の対象となっていない学校の給食は、動物性食品や果物の提供なれていなかった。また、使用する食材が限られており、メニューは単調であった。 	<ul style="list-style-type: none"> GoR が推奨する給食で提供すべき総栄養素の割合を満たしていない (炭水化物、蛋白質、資質の 3 大栄養素は少なくとも 30%、ビタミンやミネラルの等の微量栄養素は 50% 以上 (推奨は 70%))。 	<ul style="list-style-type: none"> 予算不足 安定的な食料の入手
母子保健サービスの課題			
母子保健データの運用	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健に関する指標のデータ管理において、セルレベルまではモバイルベースのデータ管理であるが、セクター、州、保健省の上層レベルへのデータ集約は紙ベースでの運用である。 保健データ集計は、Excel のような計算ソフトを使用せずに人力で計算したデータを所定の書式に入力 	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健データの運用に多大な手間と時間を要している。 	<ul style="list-style-type: none"> データ管理システムの整備が追いついていない。

²³³ 世帯収入に対する Ubudehe カテゴリの分類は以下のとおりである。
 ・カテゴリ A：月収 600,000 RWF 以上の世帯。農村部では 10 ヘクタール以上か、都市部に 1 ヘクタール以上の土地を所有する世帯、または上記の収入を得るための畜産活動を行っている世帯 (裕福とみなされる世帯である)
 ・カテゴリ B：月収 65,000~600,000 RWF の世帯。農村部では 1~10 ヘクタール、都市部では 300 平方メートル~1 ヘクタールの土地を所有する世帯
 ・カテゴリ C：月収 45,000~65,000 RWF の世帯。農村部では 0.5~1 ヘクタール、都市部では 100~300 平方メートルの年を所有する世帯
 ・カテゴリ D：月収 45,000 RWF 未満の世帯。農村部では 0.5 ヘクタール未満、都市部では 100 平方メートル未満の土地を所有する世帯
 ・カテゴリ E：65 歳以上や、障害または不治の病の結果として労働力を失った人々で、資産や生計手段を所有していない世帯
 (出典：The New Times、2020 年 10 月 14 日付、<https://www.newtimes.co.rw/news/where-do-you-fall-new-ubudehe-categories>)

以上から、本節の課題をまとめると、①低収入および学校給食の資金不足により、必要な食物の購入に制約があるため、非妊時、妊娠期、乳幼児期、初等・中等教育期において、栄養価の高い食物の摂取不足（特に蛋白質や鉄分）や欠食がある、②ICT が利活用されず母子保健データの運用に多大な手間と時間を要している、の2点に集約された。①の課題解決により、発育阻害の低減が図られ、また、②の課題解決により、ヘルスプロバイダーが提供する保健サービスの質の向上や、栄養改善、妊産婦および乳幼児の死亡率の低減を図るため政策提言や戦略の優先順位決定に寄与できると考える。

(5) 養育者

以下、本調査で聞き取りを行った養育者の属性、特徴を以下に示す。Model ECD センターと Home-based ECD センターの養育者の間には回答に差が見られるため、センター別に集計した。

a) 回答者の性別・年齢・学歴

表 4-45 回答者の性別

	女性	男性
Model (n=18)	14	4
Home-based (n=14)	11	3
Community (n=6)	4	2
合計 (n=38)	29	9

表 4-46 回答者の年齢

	20代	30代	40代	50代以上
Model (n=18)	10	8		
Home-based (n=14)	3	4	4	3
Community (n=6)	4	2		
合計 (n=38)	17	14	4	3

回答した養育者 38 名のうち、76%にあたる 29 名が女性であった²³⁴。年齢は、Model ECD センター、Community-based ECD センターでは、全員が 20 代、30 代であるのに対し、Home-based ECD センターでは 40 代以上が半数を占める。保護者や地域のボランティアが主体であることを反映している。

表 4-47 回答者の学歴

	初等教育 修了	中等教育 中退	中等教育 修了	高等教育 修了	その他
Model (n=18)	1	2	14	1	
Home-based (n=14)	3	6	4		1
Community (n=6)		1	3	1	1

²³⁴ 2019 年度統計では、Nursery School の教員のうち 85%が女性である。

合計 (n=38)	4	9	21	2	2
-----------	---	---	----	---	---

学歴についても Model ECD センター、Community-based ECD センターの養育者では中等教育修了以上が大多数である反面、Home-based ECD センターでは、中等教育中退以下のものが過半数を占める。

表 4-48 ECD での就業歴

	1年未満	1～2年	3～4年	5～6年	7年以上	無回答
Model (n=18)	1	6	4	6	1	
Home-based (n=14)	3	5	4	1		1
Community (n=6)		4		1	1	
合計 (n=38)	4	15	8	8	2	1

ECD センターでの養育者としての経験はセンターの開設時期と関係しているようである。Home-based ECD センター、Community-based ECD センターには、経験年数が2年未満の養育者が多い。

b) 養育者として働く動機

養育者として働く動機は、専門職である Model ECD、Community-based ECD センターと、ボランティアである Home-based ECD センターの養育者の間に、明確な違いが存在するようである。

表 4-49 養育者として働く動機 (n=38 複数回答有)

動機	Model (n=18)	Home-based (n=14)	Community (n=6)
1. キャリアに関心がある・教えることが好き	7		2
2. 子どもが好き	8	3	1
3. 専門的に学んだ	5	1	1
4. 子ども・親の世話をしたい	1		
5. 国の教育、発展を推進したい	2	1	1
6. 使命感 (そうすることが正しい)		3	
7. 国のため		1	
8. 子どものため (発達、将来)		4	
9. 自分の子どもが ECD に行って効果があったので、他の子どもの役に立ちたい		1	
10. 自分の子どもを ECD に行かせたい		1	

Model ECD、Community-based ECD センターの養育者は、子どもが好きで、養育者としてのキャリアや教えることに関心を持ち、専門的に学んだことが就職の動機である。それに対して、基本的にボランティアである Home-based ECD センターの養育者は、子どものため、国のため

に、そうすることが正しいという強い使命感が動機である。また、子どもを持つ保護者としての経験、立場が強い動機となっている点も、他の2つのセンター養育者とは異なる。

c) 養育者トレーニング・研修について

表 4-50 養育者トレーニング受講の有無

	あり	なし	無回答
Model (n=18)	14	4	
Home-based (n=14)	8	5	1
Community (n=6)	4	2	
合計 (n=38)	26	11	1

ECD センターの養育者はトレーニングを受けることが要件であるが、回答者の3割程度(11人)がトレーニングを受けていないと回答している。就職の時期に、COVID-19の影響などが関係していることが考えられる。

トレーニングを受講したと回答した者(26名)にトレーニングの内容を尋ねた。トレーニングの内容はECD サービス全般に関わるもので、2~3日をかけて実施するようである。NCDは、研修パッケージ(キニャルワンダ語)を作成しており、ナショナル・トレーナー(60名)、郡・レベルのToT²³⁵(120名)を通じて研修を行う。Imbuto Foundationが支援するModel ECD センターについては財団独自で研修教材、モニタリング・シートを開発し使用するという²³⁶。

表 4-51 トレーニングの内容(複数回答可)

	ECD 全般	3~5歳の カリキュラム	認知 機能	教授法	子供の権利	無回答
Model (n=14)	10	1	1			3
Home Based (n=8)	3		2	1	1	1
Community (n=4)	2		1	1		1
Total (n=26)	15	1	4	2	1	5

最も役に立った内容を尋ねたところ、「教授法」(8名)との回答であった。研修でもっと学びたいものは「教授法」(8名)、「ハンディキャップのある子どもの教え方」(7名)であった。

d) 日々の保育養育実践について

ECD センターはREBの作成したCBCと呼ばれるカリキュラムに基づいて学習活動を計画することが求められる。養育者にカリキュラムを持っているかどうかを尋ねたところ、Home-based ECD センターの養育者の半数が持っていなかった。

²³⁵ Training of Trainers. 指導的立場にある養育者の育成。

²³⁶ 2021年6月7日付の調査団質問に対する回答。

表 4-52 CBC の有無

	あり	なし
Model (n=18)	18	0
Home-based (n=14)	7	7
Community (n=6)	5	1
合計 (n=38)	30	8

3-6歳の就学前の子どもを対象にしたCBCは7つの学習領域から構成され、各領域のシラバスが学年ごとに示されている。図4-20は3-4歳児を対象にした”Discovery of the world”（日本の小学校低学年「生活科」に近い学習領域）の第1単元である。この内容をどう構成して4週間に位置づけるか、という作業は、Model ECDセンターの支援やNGOの支援がない限り、専門的な訓練を受けたことがないボランティア養育者には難しい。単元を教えるのに必要な教材も挙げられているが、その多くはHome-based ECDセンターが入手するのは難しいものである。それは、日々の活動を計画する上での課題に対する回答にも表れている（図4-21）。就学前カリキュラムは、就学前教育を実施することに特化した教育施設での保育を念頭に書かれており、Home-based ECDセンターのような条件の悪い環境を想定していない。

6.2.2 Syllabus for Grade One - Discovery of the world			
TOPIC AREA: PEOPLE AND COMMUNITIES			SUBTOPIC AREA: MY FAMILY: MYSELF
Grade 1 (3-4 years): Discovery of the world			Unit 1: Self introduction
			Timing: 4 weeks
Key Unit Competence: Children should be able to introduce themselves in public loudly and indicate that God created a person and gave him/her power.			
Learning objectives:			Content
Knowledge	Skills	Attitudes and Values	Learning activities
<ul style="list-style-type: none"> - Say his/her names and parents' names; - Tell her/his age; - Tell his/her gender 	<ul style="list-style-type: none"> - Say his/her name, age, parents' names, and sex so that others in class can repeat them; - Differentiate people according to their gender-girls,boys, women and men. 	<ul style="list-style-type: none"> - Self esteem; - Listen carefully to others; - Be aware that there are two genders: male and female; - Respect parents; - Thank God for creating him/her and giving him/her parents and siblings. 	<ul style="list-style-type: none"> - Child's identification: names, sex, age, parents' name. - All children observe a drawing of a child with his/her parents; - Children listen carefully to the teacher while giving them an example on how to introduce oneself; - Children introduce themselves in small groups following their teacher's example; - Every child gets time to introduce him/herself to others with his/her names, age, parents' names, and tell if he is a boy or a girl; - His/her colleagues thanks him/her and sit down; - Children play games which help them introduce themselves, for example: "Do you remember your names?"
<p>Links to other learning areas: <i>Kinyarwanda</i>: Improve their speaking skills by introducing themselves to others and listening attentively to the speaker. <i>Numeracy</i>: Tell their age. <i>Social and emotional development</i>: To be happy to know their friends' names, respect their elders and each other.</p> <p>Assessment criteria: Ability to pronounce their names loudly, their gender and their age in front of others.</p> <p>Resources/Materials: A drawing of a child with his/her parents; papers containing drawings of girls and boys; puppets,...</p> <p>Parents' role: To have a conversation with their children at home, tell them their age and their parents' names, teach children how to pray.</p>			

図 4-45 CBC・シラバス

ECDセンターにおいて養育者自身が日々の学習活動を計画する上での課題を尋ねた。センターの違いに関係なく、最も多かったのは「教材教具の数、種類の不足」（19名）であった。教材教具の不足は、訪問したHome-based ECDセンターにおいて顕著であった。

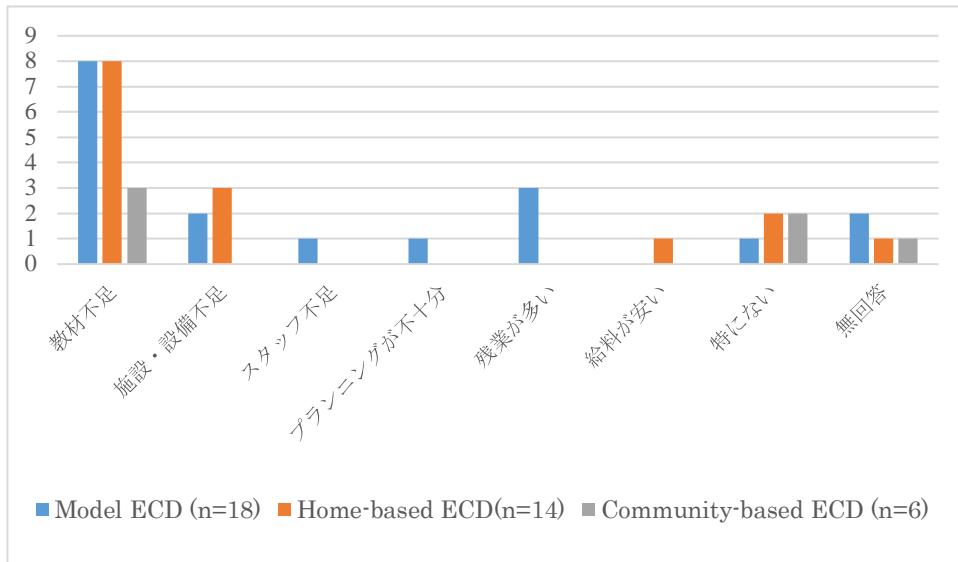


図 4-46 ECD 活動をする上での課題

別途、ECD センターに欲しいと思うものを聞いたところ、希望は技術的なものから、施設設備、待遇にまで広範な要望が上がった。ECD センターの違いによって、傾向は異なる。

Model ECD センターの養育者は待遇改善に関する要望、特に給与の増額（12 名）を望む声が最も多い。続いて、正規職員待遇（5 名）、教材教具の充実（5 名）、研修の希望（5 名）と続いていた。

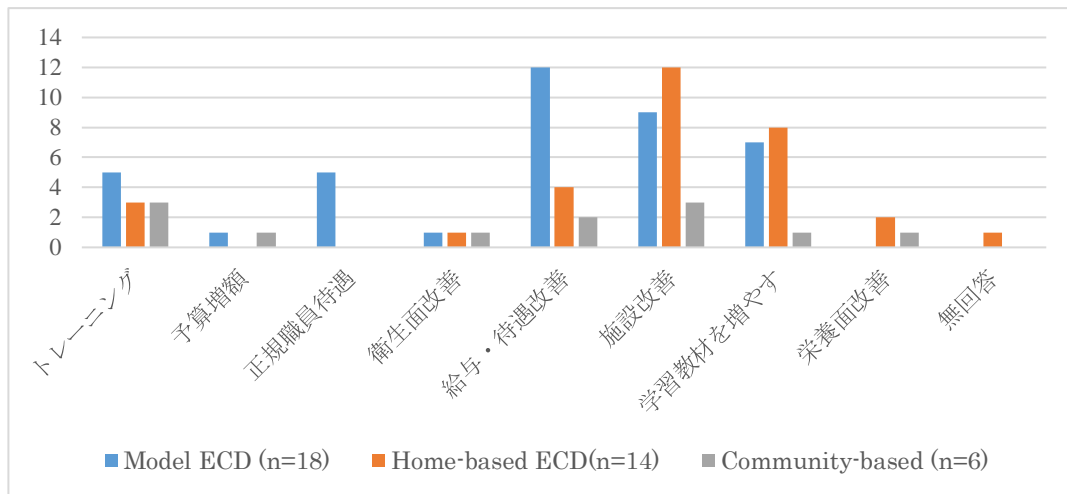


図 4-47 養育者の改善要望

他方、Home-based ECD センター養育者は、教材教具の充実（8 名）と施設設備の要望が多い。施設設備に含まれるものとして、学習・台所スペース（6 名）と台所用品（4 名）、ゴザ（2 名）、玩具（2 名）などである。その他、研修を希望する者（3 名）、給与支給を望む者（3 名）もいた。

Model ECD センターと Community-based ECD センターの養育者は、センター長を除き、全員が年度更新の契約職員であった。給与は郡から支払われるケースが多いようであるが、NCD によると NGO や DP から支払われる場合もあるという。契約職員では銀行ローンが利用できな

いなど条件が良くないことから、有資格者は初等学校教員やそのほか条件の良いところに転職傾向が強い。そのため、Rutsiro の Model ECD センターでも養育者の欠員があり、年長、年中の 2 クラスしかサービスを提供できないでいた。

養育者の離職率が高いことは、郡長 (Mayor)、ECD センター長からも課題として挙げられた。身分の不安定なことと給与が安いことが養育者の定着の妨げになっている。Model ECD センターの養育者の給与は月額で 27,000 RWF²³⁷から 50,000 RWF の間で、40,000 RWF が最も多い。Community-based ECD センターの養育者は 30,000 RWF が平均であった。

e) ECD センターに子どもが通所しない理由

養育者は「ECD センターは子どもの認知的、社会的発達、健康増進、就学準備に役に立つ」と考えており、家庭訪問や地域の集会を利用して、ECD センターの重要性について地域住民を啓発している。

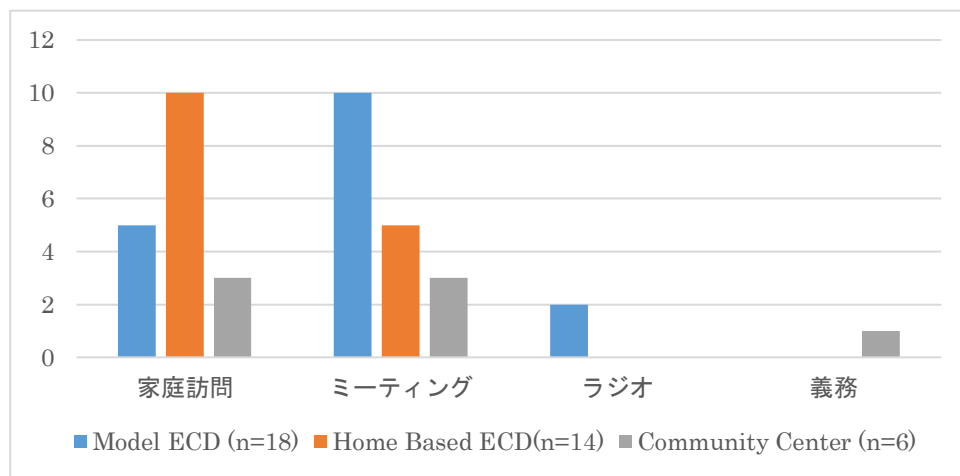


図 4-48 ECD 重要性啓発手段

にもかかわらず、ECD センターに通所しない子どもがいるのはなぜか理由を尋ねた。最も多いのは、「保護者の意識」(16名) というものであったが、「ECD センターが遠い」(9名)、「情報不足」という理由も挙げられた。

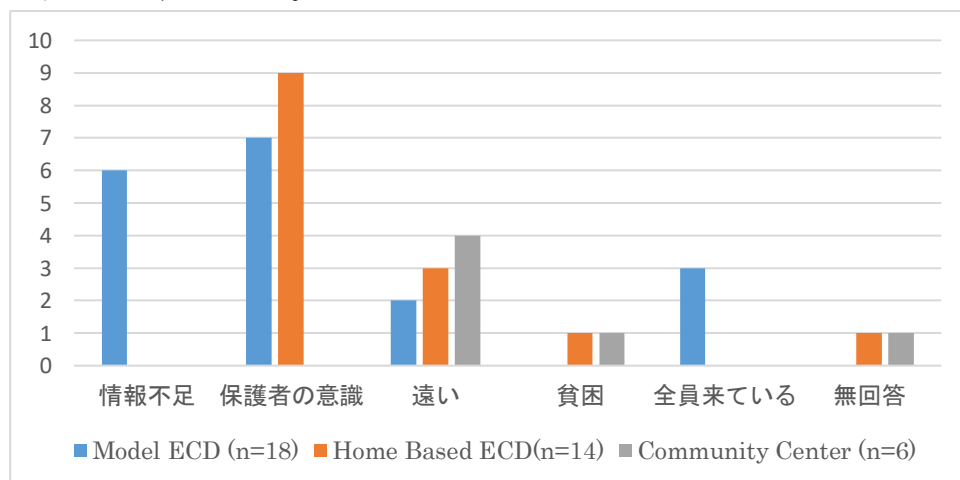


図 4-49 ECD に通所しない理由

²³⁷ 同じ職場の同僚は 38,000 と回答している。

本調査からは、「保護者の意識」がどのようなものかについて具体的に知ることはできないが、UNICEF (2019) の調査結果が参考になる²³⁸。それによれば、特に保護者が Home-based ECD センターに子どもを送りたくない理由として、「親戚でもない他人や、十分なスキルを持たないスタッフが世話をすることを望まないこと」、「玩具も快適さもないところへ子どもを送る気にならないこと」が挙げられている。

(6) セクターによる活動報告・モニタリング

ECD センターは毎月活動報告を提出することとされているが、提出先は Model ECD センターの中でも Imbuto Foundation、セル、郡と様々な回答が見られた。ECD センター長の仕事と考えられるため、養育者のレベルでは正しく把握されていないのかもしれない。

Home-based ECD センターの養育者は、Model ECD センター傘下にあるものは ECD センター長に提出しているほか、セル、郡という回答が見られた。なお、調査時点では、活動報告はすべて紙媒体での提出であり、メールに添付しての送付を希望する養育者もいた。

行政によるモニタリングについては、1 例を除いて、毎月、セクターあるいはセルの職員による定期的なモニタリングが行われている。モニタリングの内容については、子どもの栄養、健康状態、出欠、施設管理、ECE などが含まれる。

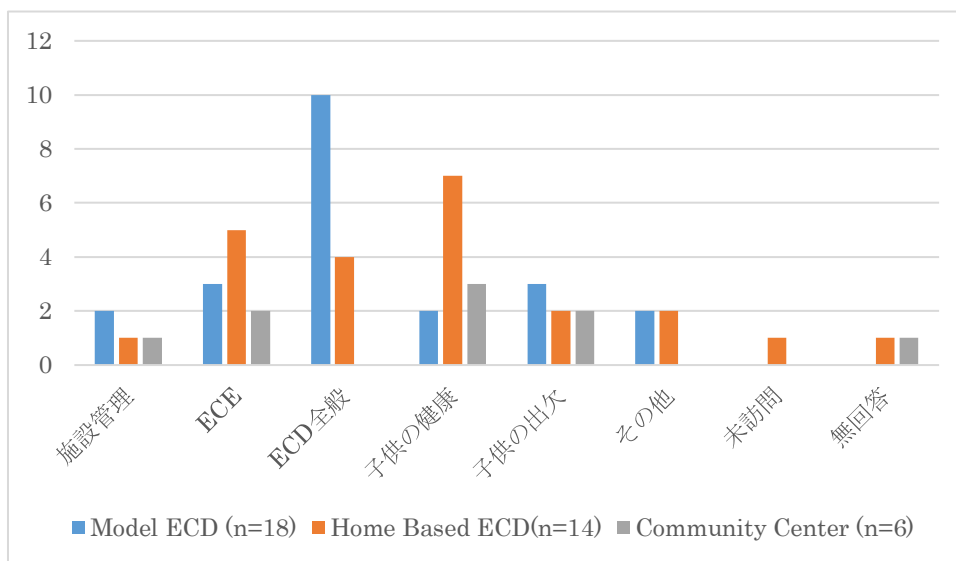


図 4-50 監督機関によるモニタリング項目

今回の調査中、週に 2 回しかサービスを提供していない Home-based ECD センターがあったが、セクターの職員がそれをまったく知らなかったというケースに遭遇した。集めたデータの活用方法と、モニタリングの目的がセクターやセルのレベルで十分に理解されていないことが考えられる。省令 (2020) によりオペレーションの枠組みが定められ、統一的なモニタリングが稼働することになる。モニタリング結果を踏まえた郡、セクター、セルレベルでの政策評価と新たなターゲット設定、すなわち、エビデンスに基づく Imihigo の実施が課題である。

²³⁸ UNICEF & Partner in Health. (2019). *Capacity gap analysis report of the developing human capital in Rwanda programme.*

(7) 施設

1) 施設に関する現状と課題

各 ECD センターの現状と課題整理にあたっては、施設概要を調査するヒアリングシート、詳細内容を確認するインタビューシートを用意し、以下の施設に関して調査を実施した。なお、対象とした各学校・センターの調査結果シートを「学校カルテ」としてそれぞれ作成し、巻末別添にて整理した。

表 4-53 就学前教育施設の現状と課題（学校カルテ作成分）

調査箇所数	現状	課題
ECD センター (モデル) 8 箇所	<ul style="list-style-type: none"> 訪問した学校はいずれも 2010 年以降に設立された施設であり、レンガ造りの綺麗な学校である 	<ul style="list-style-type: none"> 調理場では、生木を燃やした調理が行われており、換気施設などの改善が必要である。ガス調理器具などもあるにはあるが、故障やガス供給の課題がある。
ECD センター Home-based Community-based 3 箇所	<ul style="list-style-type: none"> ECD センター施設の約 8 割を占める施設である 施設規模は、個人宅での託児所といった規模感に 20 から 30 人の幼児が通所している 	<ul style="list-style-type: none"> 統計上の登録者数では、<u>適正年齢約 90 万人</u>対して、登録数約 30 万人、結果約 <u>60 万人</u>が未就学という課題がある。 そもそも ECD 対象年齢を預かる施設が不足している。このため、適切なサービスが受けられる ECD 施設数の充実が必要である。また、Caregiver の能力、人数も不足している。
Nursery school 28 箇所	<ul style="list-style-type: none"> Nursery 単独校、初等付属または初等・中等に付属する施設 3 つのケースがある 	<ul style="list-style-type: none"> 単独校の場合、約 8 割の施設で教室とトイレのみのため、付帯施設の拡充が必要

Model ECD センターの施設は以下の最低基準を満たさなければならないとされており、8 校はほぼ基準を満たしていた。

- 3 部屋と有資格の養育者
- 清潔で通気性の良い調理室
- マットレスを備えた休憩室
- 障害を持った子ども、特別なニーズを持つ子どもが利用できるトイレ
- 十分な広さの校庭、遊具
- フェンス

ECD&F タイプの Model ECD センターは敷地内の建物の配置がよく似ている。年少、年中、年長の 3 教室、事務室、調理室、トイレが中庭を囲むように配置されている。休憩時間には外で遊ぶのに十分な広さがあり、遊具もあるが、創立から数年を経て遊具の手入れが良くないため、ブランコの鎖が絡まったり、座の部分が壊れていたりするものも見られた。

調理室はかまどが 2 つ、薪による調理が一般的である。どこも煤で壁、天井が真っ黒であった。煙突が破損し、排煙が機能していないところも見られた。排煙が機能していない調理室の場合、特に着火時の PM2.5 濃度は著しく高く（アラートの出る数値：平均値 $70 \mu\text{g}/\text{m}^3$ ）、風

向きによっては煙が教室方向に流れて行き、教室近くでも濃度が高い場合もあった。

日本の職員室のようなものはないが、センター長が管理する事務室がありデスクトップ・パソコンが設置されている²³⁹。

以下に、全国で約2万箇所ある ECD 施設のうちボランティア運営されている Home-based の教室状況を示す。民家の一部を保育施設にしているため、教室とトイレのみといったものが基本構造である。

このため、幼児の密度が高いこと（20～30人／約25m²程度）や付帯施設の少なさが課題である。Model ECD センターと比較すると、幼児数は倍の密度である。



²³⁹ 調査した IDP モデル ECD を除く。

2) 施設に関する基準類の整理

本項では、ECD 施設に関する基準類を整理した。

表 4-54 学校施設・ECD 施設に関する基準類

分類	名称	概要
ECD 施設	省令 N° 001/MIGEPROF/2020 of 03/06/2020 Ministerial Order establishing regulations on the implementation of the ECD programme	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ECD に関する要求事項を記載した省令 ➤ ECD 施設の分類として、Model ECD、ECD センター、コミュニティベース、ホームページ、ホームビジテーションの 5 分類が定義されている。
	Minimum Standards And Norms For ECD Services In Rwanda (2016) MIGEPROF	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ECD サービスに関する質、スタッフ、施設に関する基準が示されている。 ➤ 例えば、1 教室当り 40 人、運動場は 2m² 以上などが示されている。
	Integrated ECD model guidelines (2019) MIGEPROF	<ul style="list-style-type: none"> ➤ UNICEF 支援のもと、ECD に関するガイドラインをまとめたもの。サービスレベルに応じた施設内容が示されている。 ➤ 例えば、Model ECD センターは、3 部屋以上、教育を受けた養育者、キッチン、広い遊び場、外構などが示されている。

(8) ICT 利活用

1) Model ECD センター：

Model ECD センターでは電気があり、センター長である ECD コーディネータのオフィスにはすべてデスクトップ型パソコンが設置されている。しかし、インターネットの設備がなく、インターネットに接続されているところはない。エクセル等のソフトの利用により出席管理、発育モニタリングデータ、保護者による収入創出グループ活動の登録を管理していた例も見られたが、センター長の ICT スキルに依存すると思われる。

Imbuto Foundation が支援した ECD & F Center のセンター長の間では WhatsApp アプリのチャットグループを通じて情報交換している。Model ECD センターでは、養育者 17 人中 11 人がスマホを所有していた。スマホの利用はもっぱら保護者との連絡であり、学習活動に活用しているという回答はなかった。養育者はインターネット接続が必要な場合、個人のスマホでテザリングをしていると思われる。

2) Home-based ECD センター：

地方農村部の貧困地帯にある Home-based ECD センターであっても、養育者は全員が携帯電話を所有していた。聞き取りを行った 14 人の養育者のうち 9 人がスマホ所有者であった。プロバイダーの名前を回答した者 (15 人) は全員 MTN であった。フィーチャーフォン²⁴⁰であってもラジオ番組を聴けるため、その利用者多い。

²⁴⁰ スマートフォンよりも前の世代の携帯電話端末を指す

3) 保健データ管理における ICT 利活用状況

ICT が発展しているルワンダでは、保健分野においてもその技術が利用され、Rapid SMS システムが導入されている。Rapid SMS は、モバイルベースの報告書であり、妊産婦と乳幼児の死亡率を削減するための戦略の一つとして、UNICEF の支援のもと、2009 年に北部州の Musanze で試行を経て、2019 年から全国展開された。

このシステムは、HC および MoH が、医療者に代わり村内で住民へプライマリーヘルスケアサービスを提供する CHW から、彼らが保有する携帯電話からコード形式（表 4-55 Rapid SMS コード表）で送信された妊婦と 0 歳から 5 歳までの子どもに係る母子保健指標の報告を SMS ベースのプラットフォームを介してリアルタイムで受け、追跡するシステムである。CHW から報告される母子保健指標は、出産前ケア（ANC）および産後ケア（Postnatal care : PNC）の受診状況、予防接種の有無、身体計測の値、栄養不良やマラリア、肺炎、下痢など、小児疾患の発見や治療、妊産婦死亡や乳幼児死亡に関するデータなどである。また、ANC や PNC の受診予約やリマインダー機能を備えており、受診率の向上や有資格者のいる医療施設での分娩数の増加に貢献している。加えて、Rapid SMS は緊急時の対応システムも備えている。CHW と HC のスタッフ間で、リアルタイムに情報共有ができることから、妊産婦や乳幼児が急変した際、速やかに病院を受診する行動につながったり、患者の HC 到着後から迅速な救急対応に結びついたりしている^{241,242}。

HC には ICT 担当職員がおり、CHW からの Rapid SMS による報告の管理を行っている。HC におけるインターネットの接続スピードは非常に遅い。

表 4-55 Rapid SMS コード表 (1/2)

RapidSMS RWANDA		Meaning of the used codes		Republic of Rwanda, Ministry of Health	
RapidSMS Codes			Codes of who Died		
CCM	Community Case Management	CD	Child death		
CMR	Solution to treating children at home	First Aids Codes before death			
CBN	Child growth and nutrition in the village	PT	Was treated		
DEP	Displaced child	PR	He/she was immediately sent to the clinic or HC		
CHI	The health of the child	RF	Was sent to the hospital/clinic/HC after treatment		
DTH	The deceased	AA	Advised by a CHW		
Child Health Codes			Child Conditions Codes		
DI	Diarrhea	CW	A child has good health		
MA	Malaria	CS	Child is sick		
PC	Pneumonia	Child Nutrition and Health Codes			
OI	Other illness	EBF	Only breastfeed		
NP	No Problem	CF	Breastfeeding		
NV	Not vaccinated	NB	Not breastfeed		
Address Codes			WT	Weight	
HC	At Health center	MUAC	MUAC TEST		
HO	At Home				
HP	At Hospital				
OR	On the Road				

(出典：キニヤルワンダ語のコード表を調査団が英訳)

²⁴¹ UNICEF: RAPID SMS RWANDA, <https://www.odess.io/initiative-detail/rapidsms-rwanda.html>

²⁴² mHEALTH COMPENDIUM SPECIAL EDITION 2016, RapidSMS Rwand.

表 4-56 Rapid SMS コード表 (2/2)

Rapid SMS RWANDA		Examples of SMS sent by BINOME			Republic of Rwanda, Ministry of health.		
Treatment Report of children at home							
CCM	119817003549125	01	22.08.2016	MA	PR	MUAC12.5	
Start with CCM	Parent ID	Child number	Date of birth	Codes of illness	First aid obtained	MUAC	
End report of illness of child treated at home							
CMR	1198170035491265	01	22.08.2016	MA	PR	CW	
Start with CCM	Parent ID	Child number	Date of birth	Codes of illness	First aid obtained	Current conditions of child	
Report on health and nutrition of children in the Village							
CBN	1198170035491265	01	22.08.2016	EBF	WT4.1	MUAC12.5	
Start with CBN	Parent ID	Child number	Date of birth	Breastfeed	Weight of child	MUAC	
Report of the migrated child							
DEP	1198170035491265		02				22.08.2016
Start with DEP	Parent ID			Child number	Date of birth		
Report on health of Non-vaccinated child							
CHI	1198170035491265	02	22.08.2016	NV	HO	WT4.5	MUAC12.5
Start with CHI	Parent ID	Child number	Date of birth	Non-vaccinated child	Address	Weight of child	MUAC
Report of who died							
DTH	1198170035491265	01	22.08.2016	HP	CD		
Start with	Parent ID	Child number	Date of birth	Death address	Who died		

(出典：キニヤルワンダ語のコード表を調査団が英訳)

CHW により Rapid SMS 上で収集・蓄積された住民の健康情報データは、村、セル、セクター (HC)、郡、MoH の順で上層部へ統合されていく。図 4-51 は、村から MoH までの保健関連データの集約フローである。データは以下のように集約されていく。

- ① 村のコミュニティレベルで登録されている住民の健康情報のデータは、CHW により毎月村ごとに集約され、月の末日の 3 日以内に月次報告書が提出される。
- ② CHW のセルコーディネータが、セル内の各村の報告書のデータを集約し、セクターの HC へ月次報告書を月の末日の 8 日以内に提出する。
- ③ HC の CHW のコーディネータが各セルの報告書のデータを集約し、地区レベルの病院へ月次報告書を月の末日の 15 日以内に提出する。
- ④ 各セクターの HC (セクターレベル) の報告書データは郡レベルの病院で集約され、Performance-based Financing (PBF) のデータベースに入力された後、MoH へ報告される。
- ⑤ MoH は④で集約された全郡のデータを 4 カ月毎に公表する。

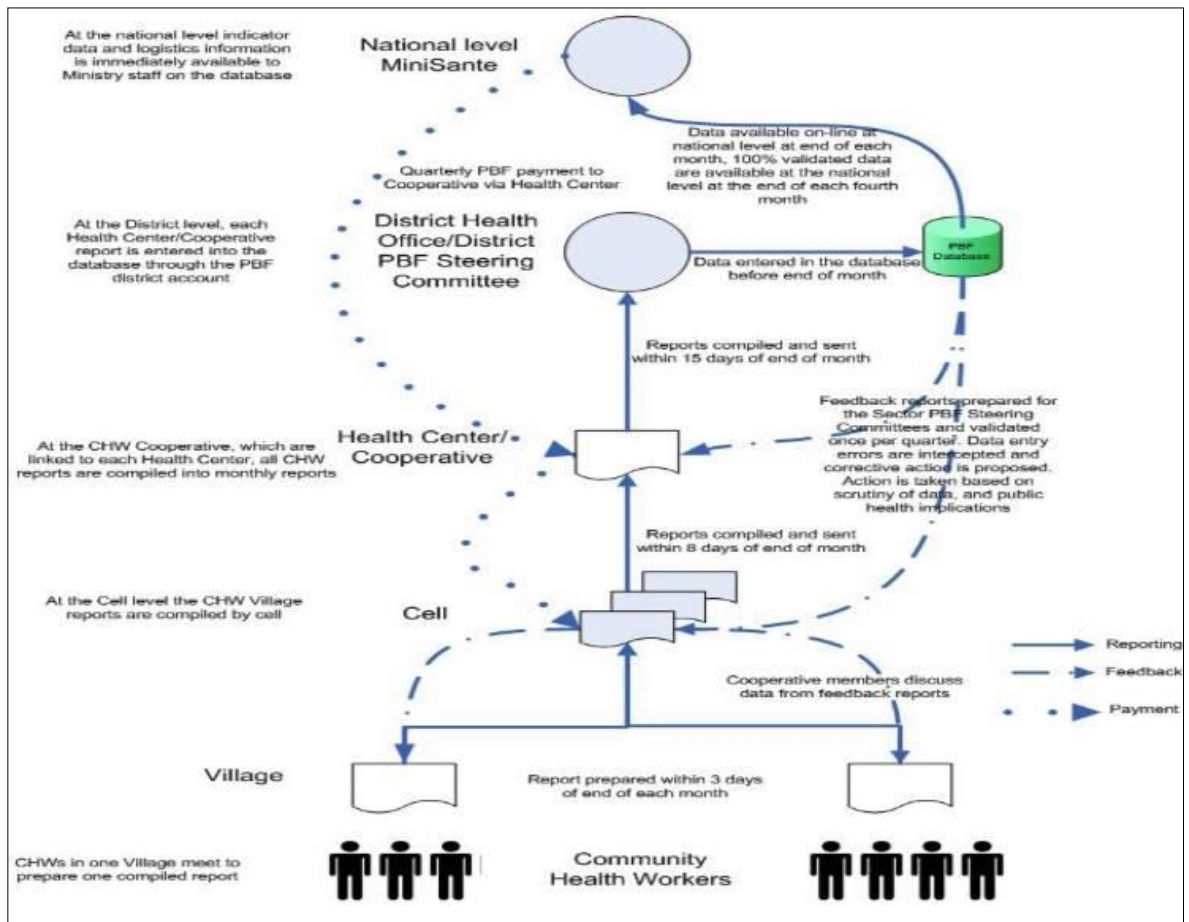


図 4-51 データの集約フロー

(出所：NATIONAL COMMUNITY HEALTH STRATEGIC PLAN July 2013 - June 2018)

データは既定の書式にオンライン上で入力するが、報告書の作成は紙ベース、手作業での集計である。他に、身長や体重、MUAC (Mid-Upper Arm Circumference : 上腕部周囲長)²⁴³などの子どもの身体測定値は、CHWにより村のコミュニティ単位で台帳へ記録される。このように、データ管理において紙ベースでの運用に多大な手間を要している。ICTの利便性を十分に活用し、保健関連データの運用・管理システムを整備することにより、ヘルスサービスプロバイダーの業務の負担の軽減やヘルスサービス提供時間の確保や質の向上につながるだけでなく、より迅速で正確な保健関連データを政策立案者に提供する機会となり、妊産婦と乳幼児の健康問題解決に貢献できると考える。また、将来的にICTを活用した物品の発注や郡内の村やセクター(HC)の在庫状況が確認できるシステムを導入することで、CHWの業務における物品の不足や補充の遅れに対応できると考える。

4) ECDセンターに通所する子どもをもつ母親のICT利活用状況

情報通信機器は、フィーチャーフォンを保有している者が19名で最も多く63.3%であった。このデバイスで利用する機能はラジオとSMSであり、必要な情報をラジオ通して得ていた。ス

²⁴³ 栄養状態指標の一つ。利き手と反対側の上腕中点の周囲をメジャーで測定する。

スマートフォンを保有している者は7名で23.3%であった。2019年のルワンダ国内のスマートフォンの普及率が76.5%であったことと比較すると、その所有率は低いと言える。また、スマートフォンを保有する者で、このデバイスを通して収集する健康関連の情報としては、「自身の健康」、「子どもの健康」、「子どもの栄養」等に関することであげられた。自由回答として、「子どもの栄養」について、「子ども（乳幼児）の食事の作り方を調べたが、外国のレシピであったため、ルワンダの食生活を反映した情報が欲しかった」という意見が聞かれた。

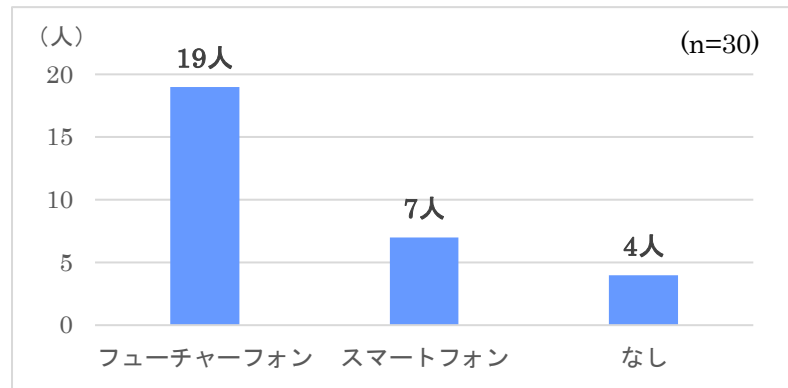


図 4-52 情報通信機器の保有状況

5) デジタル母子健康手帳

2009年、MoHに派遣されたUSAIDアドバイザーが、母と子の記録カードを合わせ、伝語の母子手帳ドラフトを作成したのが、ルワンダにおける母子手帳の最初である。その後、2010年3月にナイロビで行われたJICA等主催の「アフリカ母子保健改善・母子手帳導入検討ワークショップ」に招かれたMoHは、母子手帳ドラフトに健康教育情報も追加し、ドラフトを完成させることを計画した。以後、断続的に何人かのJICA関係者がルワンダへの母子手帳の本格導入・普及に関する紹介活動・調査等を試みた²⁴⁴。本調査においてRBCの母子保健担当者に進捗状況を確認したところ、母子健康手帳についてはWHO、UNICEF、WBの支援を受け、ドラフトがほぼ完成し承認をまっているところであり、2022年からの利用を想定しているという。いずれはデジタル化にシフトすると思うが、現時点では紙媒体で提供する計画である、とのことで、印刷費についてはWBが支援するという。

²⁴⁴ 2019年4月に国際母子手帳委員会事務局長・板東あけみ氏とブレインワークス社がMoHを訪れて、母子手帳を紹介したとの記録有り。

第5章 ICT 活用の現状

5.1 ICT 事業における政策・法律

5.1.1 ICT に関連する政策

ルワンダにおける ICT セクターの現行戦略は Ministry of ICT (MINICT) によって策定された ICT Sector Strategic Plan 2018-2024 (2017) である。先の ICT 計画である SMART Rwanda Master Plan (2015) の下で策定されている。

ICT セクターは、Vision 2020 で示された知識基盤社会への変革への重要な位置を占めている。ルワンダの経済成長、グローバル競争力の強化、経済変革、社会変革の促進を目的とし、ルワンダがアフリカの主要 ICT ハブになることを目指している。そのため、ブロードバンドの普及、政府の DX、国民のデジタル・リテラシー獲得を目標としている。

また、教育分野における ICT 政策は ICT in Education Policy が MINEDUC によって策定されているが、カバーしている期間は 2020 年までである。次期政策は 2021 年 11 月時点で策定中のことであった。

5.1.2 ICT に関する法律・規制

ルワンダにおける ICT 事業に係る法規制は以下の通り整備されている。

表 5-1 ICT に関する法規制

Laws and Regulations (法令と規制)	
Law N°24/2016 of 18/06/2016 governing Information and Communication Technologies	ICT の管理に関する法令 ICT 政策や規制の枠組
Law N° 31/2009 of 26/10/2009 on the Protection of Intellectual Property	知財保護に関する法令
Law N° 60/2018 OF 22/8/2018 on Prevention and Punishment of Cyber crimes	サイバー犯罪防止と処罰に関する法令
Media Law	メディア法
Law establishing Rwanda Utilities Regulatory Authority (RURA) and determining its mission, powers, organisation and functioning	RURA (ルワンダ公共事業規制庁) の設立、権限に関する法令
Rwanda Child Online Protection Policy	児童オンライン保護方針
Orders	
Prime Minister's Order n° 105/03 of 30/09/2020 Related to the Community-Based Health Insurance Scheme Contributions	地域密着型健康保険制度の拠出金に関する省令
Additional and specific types of agreements, decisions, practices and codes of conduct considered to be anti-competitive or an abuse of a dominant position	反競争的行為と優越的地位の乱用に関する追加事例、契約、決定、慣行、行動規範
Ministerial order on annual fees payable by public utilities	公益事業が支払う年会費に関する省令
Ministerial order on conditions to be incorporated into telecommunications and radio communications licenses	通信および無線通信ライセンスの諸条件に関する省令
Ministerial order specifying the content of the regulatory board's register of telecommunications activities	通信活動の登録に関する規制委員会の内容を明示する省令
Requests for installation of telecommunications facilities and	私有地及び公共地域における通

terminal equipment on public and private property	信設備及び端末機器の設置に関する要請
Ministerial order on the general conditions and pricing principles to be respected in interconnection agreements	相互接続契約において遵守されるべき一般的条件と価格原則に関する省令
Ministerial order on telecommunications networks and services not requiring a telecommunications license	通信ライセンスを必要としない通信ネットワーク及びサービスに関する省令
Ministerial order on instructions for the publication in the official gazette of modifications made to telecommunications licenses	電気通信事業免許の変更事項の官報公示の指示に関する省令
Presidential order on determining the functioning of the universal access fund and public operations contributions	ユニバーサル・アクセス・ファンドと公共運用拠出金の機能を決定する大統領令
Presidential order determining specific duties of the regulatory board in telecommunications matters	通信に関する規制委員会の特定任務を決定する大統領命令
Regulations and Guidelines	
Regulation No 014/R/SM-ICT/RURA/2021 OF 04/05/2021 Governing the Use of the Unlicensed and Light Licensed Frequency Bands	ライセンスなし及び簡易ライセンスでの使用周波数帯に関する管理規制
Regulation No 013/R/EC-ICT/RURA/2021 OF 25/02/2021 Governing Licensing in Electronic Communication	電子通信のライセンス管理規制
Regulation N° 011/R/STD-ICT/RURA/020 of 29/05/2020 Governing Importation, Supply and Type Approval for Electronic Communications Equipment	電子通信機器の輸入、供給、型式承認に関する管理規制
Regulation No 010/R/CR-CSI/RURA/020 of 29/05/2020 Governing Cybersecurity	サイバーセキュリティに関する管理規制
Regulation N° 012/R/MR-CER/RURA/020 OF 29/05/2020 Governing Licensing of Multimedia Services Provision in Rwanda	マルチメディアサービス提供に関する管理規制
Guidelines No 009/GL/STD-QOS/ICT/RURA/020 OF 29/05/2020 on Requirements for Indoor Building Solution - Distributed Antennas System Installation	分散アンテナシステム設置、屋内建築ソリューションの要件に関するガイドライン
Regulation No 007/R/SM-ICT/RURA/2019 of 15/11/2019 on the Radio Frequency Management	無線周波数管理に関する規制
Guidelines 008/G/R/SM-ICT/RURA/2019 of 15/11/2019 on the Use of Short Range Devices (RDs)	短距離装置の使用に関するガイドライン
Regulation N0 006/R/STD-QoS/ICT/RURA/2019 OF 30/01/2019 Governing the Quality of Service of Cellular Mobile Networks Services	携帯電話モバイルネットワークサービスのサービス品質に関する管理規制
Regulation N° 005/R/MR-MCA/RURA/2019 of 27th/06/2019 Governing Digital Terrestrial Television Services in Rwanda	デジタル地上波テレビサービスを管理規制
Guideline No 01/GL/UAS-ISC/RURA/018 of 07/06/2018 On Minimum Bandwidth for Broadband Internet Connectivity In Rwanda	ブロードバンドインターネット接続の最小帯域幅についてのガイドライン
Regulation No005 R/ICT/RURA/2018 OF 09/06/2018 Governing the Management, Assignment and Use of Telecom Numbering Resources in Rwanda	電気通信番号の管理、割り当て、及び使用に関する管理規制
Regulation N°001/R/STDCMR/RURA/018 of 06/07/2018 Governing Unsolicited Commercial Communications in Rwanda	商業通信に関する管理規制
Regulations No 02/R/MP-CMR/RURA/015 OF 24/12/2015 Governing Must Carry Channels	必須チャンネルに関する管理規制
Regulation N°001/COM&MR/M&PR/RURA OF 4/4/2015	郵便および宅配便サービスを管

Governing Postal and Courier Services in Rwanda	理規制
Regulation N0 002 OF 26/4/2018 Governing E-Waste Management in Rwanda	電子廃棄物に関する管理規制
Regulation N ° 004/R/ICT/RURA/2018 Governing the SIM Cards Registration in Rwanda	SIM カード登録に関する管理規制
Regulation Number 003/R/ICT/RURA/ Governing Satellite Networks Filing in Rwanda	衛星ネットワークに関する管理規制
Regulation No 004/R/MR-MCA/RURA/2017 of 30/06/2017 Governing Broadcasting Services in Rwanda	放送サービスに関する管理規制
Official Gazette n° 10 of 22/03/2021 for Regulation No 001/R/CA-MCA/RURA/016 OF 26/07/2016 on Promotion by Telecommunication Operators	通信事業者によるプロモーションに関する管理規制
Regulations No 001/R/TD-ICS/RURA/016 OF 06/05/2016 Governing Telecom Network Security in Rwanda	通信ネットワークセキュリティに関する管理規制
Guidelines for Sharing of Dark Fiber and Duct Infrastructure	事業者未使用の光ファイバーとダクトのインフラ共有に関するガイドライン
Guidelines for Interconnection	相互接続のガイドライン
Guidelines on the operations of Internet Cafes in Rwanda	インターネットカフェ運営に関するガイドライン
Guidelines for Rwanda Internet Exchange point (RINEX) management	インターネット交換ポイント (RINEX) 管理のガイドライン
Guidelines for Internet resources management and allocation in general and .RW domain in particular	インターネットリソース管理と割り当て全般、特に.RW ドメインに関するガイドライン
Guidelines for limiting human exposure to Electromagnetic Fields	電磁場への人体被ばく制限のガイドライン
Guidelines for Siting and sharing of Telecommunication Base Station Infrastructure	通信基地局インフラの設置と共有に関するガイドライン
Amending guidelines for siting and sharing of Telecommunication base station infrastructure, 2011	通信基地局インフラの設置と共有に関するガイドラインの改正
Regulations for Quality of Service of cellular mobile and fixed networks services	携帯電話モバイルおよび固定ネットワークサービスのサービス品質に関する規制
Regulations N°004/ICT/RURA/2012 OF 7/05/2012 for International Gateway Traffic Verification System	国際ゲートウェイ最適検証システムに関する規制
REGULATIONS GOVERNING SUBSCRIPTION SATELLITE TELEVISION SERVICES	有料衛星放送に関する規制
REGULATIONS No004 ON THE USE OF UNLICENSED FREQUENCY	無認可周波数の使用に関する規制
GUIDELINES FOR FIBER OPTIC CABLES UNDERGROUND INSTALLATION	光ファイバーケーブル地下敷設のガイドライン
Regulation N° 003/ICT.SCRE- RURA/2014 of 12th February, 2014 on Short Code Allocation	ショートコード割り当てに関する規制

(Rwanda Utilities Regulatory Authority の website²⁴⁵より調査団作成)

5.1.3 ICT インフラ

ルワンダ全体としての通信・ICT インフラは発展途上であり、通信事情や ICT インフラ整備

²⁴⁵ <https://rura.rw/index.php?id=23> (2021年9月13日)

状況の主な統計は下の通りである。

表 5-2 ルワンダ全体の通信事情

	2017	2018	2019
携帯電話普及率	73.6%	78.9%	76.5%
固定ブロードバンド回線普及率	0.2%	0.1%	0.1%

(出典：総務省 世界通信事情²⁴⁶)

表 5-3 ルワンダ家庭の ICT インフラ所有状況(所有率)

	2005/6 EICV2	2010/11 EICV3	2013/14 EICV4	2016/17 EICV5	2019/20 RHHS ²⁴⁷
電気	4.3%	11.1%	21.5%	34.4%	54.3%
Grid 電化	-	10.8%	19.8%	27.1%	38.9%
太陽光	-	0.3%	1.7%	7.3%	15.4%
ラジオ	46.7%	60.2%	59.8%	73.8%	77.8%
テレビ	2.4%	6.4%	9.9%	10.4%	12.4%
コンピュータ	0.3%	1.7%	2.5%	3.3%	3.9%
インターネット	-	3.7%	9.3%	17.2%	23.8%
携帯電話	6.2%	45.2%	63.6%	66.9%	70.6%
15-24 歳のコンピューターリテラシー	-	6.5%	10.9%	10.5%	15.2%

(出典：Rwanda Statistical Year Book 2020, NISR)

5.1.4 学校で使用する ICT 機器の調達基準

GoR が学校での ICT 利活用を推進するために調達・配布を進めている事業については、下表のような基準があり、DP から学校現場への PC 支給など行う際には、この基準に従うことを求められている。

表 5-4 SMART Classroom 機材の調達基準

想定ユーザーと機材	最低限のスペック
Pre-primary 児童用 タブレット	CPU: Qualcomm MSM8917 OS : Android 作業メモリ : 3GB 保存メモリ : 32GB スクリーン : 8.8inch, 2560x1600 pixels、その他
Lower Primary 児童用 タブレット	CPU: Qualcomm MSM8917 OS : Android 内部メモリ : 32GB

²⁴⁶ <https://www.soumu.go.jp/g-ict/country/rwanda/detail.html>

²⁴⁷ Rwanda Household Survey 2019/2020, NISR

	スクリーン：10.5inch, 2560x1600 pixels、その他
Upper Primary 児童用 ラップトップPC	CPU：Intel Celeron G4920 OS: 記載なし（Windowsを想定） 作業メモリ：4GB 保存メモリ：128GB スクリーン：11 inch、その他
Secondary STEMクラス以外の 生徒用・教員用 ラップトップPC	CPU：Intel Celeron N4000 OS: 記載なし（Windowsを想定） 作業メモリ：4GB 保存メモリ：500GB（HDDを想定） スクリーン：15.6 inch, 1366 x 768pixel、その他
Secondary STEMクラスの 生徒用・教員用 ラップトップPC	CPU：Intel Core i3-8130U OS: 記載なし（Windowsを想定） 作業メモリ：4GB 保存メモリ：500GB（HDDを想定） スクリーン：15.6 inch、その他
Projector	Type: DLP or LCD Contrast Ratio：15000:1 Resolution & Aspect ratio: SVGA (800 x 600) resolution, 4:3 Brightness：2050 - 3300lm、その他
CAP	OS: Linux 作業メモリ：DDR3L Speed up to 1600 MHz 保存メモリ：1TB Battery life: 8 hours with eMMC under、その他

(ICT DEVICES MINIMUM SPECIFICATIONS FOR BASIC EDUCATION SCHOOLS より調査団作成)

5.2 教育分野に関する ICT 関連民間企業の状況

教育分野における ICT 関連の現地企業情報については、主に下記の文献が最新情報を提供している。

情報源	概要
PRIVATE SECTOR SCOPING STUDY	JICA ルワンダ事務所が Vanguard に委託して取り纏めた民間企業に関する報告書
250 STARTUPS Website	JICA 技プロ「ICT イノベーションエコシステム強化計画」が支援している企業群の情報 ²⁴⁸
エコシステムマップ	Briter Bridges がまとめた情報 ²⁴⁹
EdTech in Rwanda: A Rapid Scan	WB と UKaid が調査した EdTech 情報 ²⁵⁰

5.2.1 ECD における ICT 民間企業の状況

調査対象の ECD センターにおいて教育へ ICT 利活用している事例は殆どなく、確認できたのは下記の 1 例のみである。

Rwamagana にある Nkomangwa ECD センターにて、幼児用タブレットが 10 台配布され、韓国 ENUMA 社の Kitkit School という自習用デジタル教材(Android アプリ)が利用されていた。コ

²⁴⁸ <https://www.250.rw/portfolio>

²⁴⁹ <https://briterbridges.com/ecosystem-maps>

²⁵⁰ <https://docs.edtechhub.org/lib/TYBTW18K>

コンテンツは、基礎的な言葉(英語あるいはスワヒリ語)と算数(基本的な計算能力、Numeracy)の学習であり、ゲームの要素を取り入れて、幼児達が楽しみながら自習できる²⁵¹ように設計されている。Kitkit school は Android デバイス上で稼働し、インターネットの常時接続は不要である。KOICA の支援を得て、ルワンダのみならず、世界中の子どもに無料開放されており、2020 年末時点で 40 ヶ国に展開している。本アプリの利用ライセンスは、Kitkit 事務局へ連絡し、インストールしたいタブレットの数や設置場所を申請すれば取得できる。2021 年 7 月時点で、同事務局は、希望者に対して 2021 年末まで有効なライセンスを無償提供している²⁵²。

5.2.2 教育における ICT 民間企業の状況

教育分野に参入している ICT 民間企業について、プロバイダー、コンテンツ、ハードウェアの 3 つに分類し次表へまとめた。

主要な ICT インフラであるプロバイダーについては、主に BSC (Broadband Systems Corporation, Ltd)、Liquid、MTN、Airtel が学校へのインターネットサービス提供を行っている。学校内に 4G ルーターを設置しているケースがほとんどであるが、一部の TTC では BSC によって光回線でのサービスが提供されている。

UNICEF の GIGA イニシアティブによれば、学校での動画閲覧等に適した回線速度として「5 Mbps 以上」という数値が推奨されているが、この数値をクリアしている教室の割合は少なく、クリアしているのは全体の約 22%である。

ルワンダの 4G サービスの大元は Kt Rwanda Networks²⁵³ (KtRN : 韓国企業と GoR が共同出資) で、他の業者は BSC も含め、KtRN から回線を仕入れて小売りしている。

BSC は学校も含む政府系施設へのインターネット提供業者としてほぼ独占状態である。同社の Chief Commercial Officer と面談して聞き取ったところ²⁵⁴、多くの学校に対して 4G 接続で回線速度制限 5Mbps、使い放題、月額約 100 ドル、初期インストールに 500 ドルのサービスを提供中とのことである。

光回線は高速で安定しているが、高価なため学校向けの契約例は少ない。ケーブルを 1 km 敷設するのに約 6,000 ドルのコストが必要となり、学校のネット利用は、多人数が同時期にアクセスするピーク時と平常時の差が大きいのが特徴である。従って、課金体系としては、最高回線速度を設定した使い放題(バンドル消費は無制限)方式としている。

一方、携帯電話最大手の MTN では Enterprise Business Unit の General Manager ²⁵⁵がインタビューに応じ、仮の話として「100 万人に、毎月 1GB のネット回線(3Gor4G)を 1 年間提供するため、GoR を通して一括購入する」場合の金額を問い合わせたところ、概算で「2.5 ドル/月」× 100 万人×12 月=30 万ドル/年程度であった。4G 鉄塔がカバーできる範囲は半径 20 km 程度であるため裨益対象とする人・学校・組織の位置を詳しく特定できれば、さらに精緻な見積もり

²⁵¹ 但し、教員が適切な指導・モニタリングを行わないと、ゲームクリアの「コツ」だけを覚えてしまい、子どもの学びが不十分になるケースもあり得る。

²⁵² <https://view.flodesk.com/emails/5fcaab44132c2dad1f7efc15>

²⁵³ <https://www.ktrn.rw/>

²⁵⁴ 「内陸国なので(ケニアやタンザニアに較べて)ネットの販売単価が高くなる」との説明あったが、下記調査によると、ルワンダのインターネットバンドル 1G 分の価格は、タンザニアの 6 割増しだが、ケニアの半額程度である。 <https://www.cable.co.uk/mobiles/worldwide-data-pricing/>

²⁵⁵ Mr. Didas Ndoli, General manager, Enterprise Business Unit, MTN

を作れるとのことであった。

表 5-5 インターネットプロバイダー

企業名	事業内容等	課題
ルワンダ BSC	<ul style="list-style-type: none"> ・CTOと面談、丁寧な説明、政府系機関へのインターネット敷設に強み ・多くの学校が利用している(4G、光回線) ・REBは今年7月から11月までの5ヶ月間、637の中等学校(TTC含む)のインターネット4G回線(5Mbps)の利用料金(毎月RWF100,000)を負担。 	<p>■REBは左記の学校向けインターネット回線提供契約について、4G回線速度(5Mbps)が十分でないことを認識し、BSCに対して料金据え置きでの回線高速化(15Mbps)を要請中。</p>
Liquid	<ul style="list-style-type: none"> ・主に光回線 	<p>■CEOと面談するも、先方の関心薄</p>
ルワンダ MTN	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話通信会社の最大手、人口カバー率充実 ・MINICTと提携し、2019年12月より#ConnectRwanda initiativeと称するスマートフォン無料配布事業を開始。社会的・経済的弱者へインターネット利用を普及・促進する目的。2021年11月から12月にかけて、全国各地へ16,250台以上のスマートフォン(Mara Phone, MTN Rio Phone, Samsung, Huawei, Tecno等)を無料配布する予定²⁵⁶。 	<p>■値段交渉の関心薄</p>
ルワンダ Airtel	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話通信会社の2番手、MTNとの競争のためインターネットの価格安価 	<p>■面談を申し込むも反応無し</p>
ルワンダ Kt Rwanda Network	<ul style="list-style-type: none"> ・ルワンダの全ての4G LTE回線の提供元。韓国Korea TelcomとGoRが共同出資する独占的ISP企業、人口カバー率98%。BSC, MANGO, MTN, Airtel等はKtRNの小売りパートナーという位置づけ。 	<p>■ネット情報の収集のみ</p>
日本 ソフトバンク	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクとSMART Africaは、アフリカでの低価格なブロードバンドサービスの提供に向けた協業に合意(詳細不明なるも、OneWebやSkylo、HAPSモバイルなど非地上系ネットワークを提供し、低価格で利用できるインターネット接続環境の構築に意欲あり。ルワンダも対象国の一つ) ・光回線や4G鉄塔を新たに敷設する経済合理性が乏しく、民間企業がカバーしにくい辺境地域へのサービス提供に有利な技術。 ・現地企業Egatesと提携し、ル国の学校・教室が必要とする標準的なインターネットバンドル量、必要資金等について調査中。 	<p>■一般的に、非地上系(人工衛星利用)インターネットの設備は保守・管理の難易度やコストが高くなる傾向にあるため、経済的な持続性が課題となる。</p>
ルワンダ	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年に韓国Telcomとルワンダ政府が設 	

²⁵⁶ <https://www.minict.gov.rw/news-detail/connectrwanda-smartphone-distribution-continues-targeting-one-smartphone-to-one-household-in-every-village>

AOS ²⁵⁷	立した大手ISP。ルワンダ政府のNational Data Centerを請け負うなど、データサーバ運用業界で独占的な存在。ル国民の個人情報、ル国内のサーバーにて保管・運用することが義務化 ²⁵⁸ の流れ。	
--------------------	--	--

表 5-6 オンライン学習・デジタル教材の提供企業

企業名	事業内容等	課題
ルワンダ O’Panda	<ul style="list-style-type: none"> ・中等向け理数科シミュレーション学習(実験映像など)サイト²⁵⁹を構築 ・コロナ禍対応で、REB と MCF との3者合意により、2021年末までルワンダの中等生徒に無料開放(2022年以降については不明だが、MCFが検討中) ・オンライン学習サービスのランニングコストは、学校1校あたり、315万フラン/Termと見積もられた。年額の日本円に換算すると約100万円/学校となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■コロナ禍の自宅学習での活用(ユーザー増、学習インパクト)は限定的だったとの評価
日本 さくら社	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の算数教育ノウハウを現地カリキュラムに適合化し、OLPC事業で配布されたXO上で快適に稼働するデジタル教材を開発(JICA普及・実証事業を実施中) ・CAP上での稼働についても技術的可能性を前向きに検討中 	<ul style="list-style-type: none"> ■XO上での快適なオンライン稼働は未だ実現していない。
インド Senses社 ²⁶⁰	GS KigaliのP5教室にて、電子黒板の授業活用を実証中。オフラインでの電子辞書・図鑑へのアクセス、オンラインでのWikipediaやYoutubeアクセス、板書支援・清書支援、音声コマンド認識等の多機能な製品。	
南アフリカ Siyavula	O’Pandaと同様、ルワンダの中等レベルの理数科学習(S1-S4の数学、物理、化学)を支援する学習ポータルサイトを運営。コロナ禍対応のためMCFが財政支援中。試験問題の演習、解説が豊富。	<ul style="list-style-type: none"> ■ネット情報の収集のみ
ルワンダ Smart Class	中等向けオンライン学習サイト ²⁶¹ を運営、全国から7,000人の生徒が利用中 ²⁶² 。利用料金は月額3,500フラン。2020 YouthConnektで受賞。コロナ禍を追い風にして、REBやMTNと連携、MTNのデータ利用が無料に。	<ul style="list-style-type: none"> ■ネット情報の収集のみ

²⁵⁷ <https://www.aos.rw/>

²⁵⁸ <https://cyber.gov.rw/updates/article/rwanda-passes-new-law-protecting-personal-data/?fbclid=IwAR32JRN3zPlliTQ30LRb26dzePY0g6xH61uHwwcTzrFZ9AGoPDXSkmmanSo>

²⁵⁹ <https://www.youtube.com/watch?v=Qzlix009O9s>

²⁶⁰ <https://senseselec.com/>

²⁶¹ <https://smartclass.rw/>

²⁶² <https://www.newtimes.co.rw/news/how-young-tech-enthusiast-created-elearning-platform>

表 5-7 ICT ハードウェアの提供企業²⁶³

企業名	事業内容等	課題
ルワンダ Positivo BGH	<ul style="list-style-type: none"> ・カガメ大統領による誘致に応じてSEZに組み立て工場、Made in RwandaのPC ・MINEDUC との大型契約で、学校向けラップトップ PC、CAP など組み立て・配送 ・全国5カ所のIPRCにサポート・修理センター、定期的に地方出張(無料修理)も実施²⁶⁴ ・PC 大量調達に教員研修やアフターサービス(問い合わせ、修理)をパッケージした総合的なサービスを提供可能(単価はVAIO-FE15 ならば 519 米ドル、Positivo SF40CM ならば 452 米ドルの見込み) ・VAIO 社より、ブラジル工場にて南米向け VAIO 製品をフル製造するライセンスを取得。ルワンダ工場においても、近い将来マザーボードから生産する「VAIO Made in Rwanda」を実現、アフリカ大陸全部をマーケットとして販売していく計画。フル製造へ移行する計画。アフリカ各国(コンゴ、ガーナ等)への輸出販売を開始した。 	<p>■ MINEDUC との2021年に契約は更新されず、PCに不具合が多いとのコメント側聞</p> <p>■ 2021年11月現在、再度、ルワンダ政府(MINICT、RISA、MINEDUC、RDB、RTB)からの要請を受け、各種デバイスの製造・販売の契約について協議中との由。</p> <p>NST1 を踏まえた 2024 年まで 5 年間の調達計画。</p> <p>■ MINEDUC 曰く、現在 89,000 人の教員に、新規採用 11,000 人が追加され、合計 10 万人に達する見込み。うち REB が教員向けに調達・配布した OLPT は 15,000 台に過ぎない(残り 85,000 台)。</p> <p>■ 台湾・中国から部品を調達・輸送するのに最低 5 ヶ月は必要、上記の大量調達を検討する際の最小ロットは 3,000 台(コンテナ 1 台分)</p>
ルワンダ Mara Phones	<ul style="list-style-type: none"> ・同社製スマートフォンのマザーボードは Rwanda 国内の工場(KigaliのSEZ敷地内)にて製造 ・まもなくタブレットも発売予定 	
ルワンダ ARED	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーラーパネル付き SMART Kiosk(WiFi、インターネット、10Tbのメモリ)で地方ビジネスの活性化に貢献 ・香港の協力工場で製造し、太陽電池製品として輸入することにより税を含めたコストを下げている。単価は1,800~2,000米ドル程度が見込まれる。 	<p>■ ルワンダでの販売は低調で、エチオピアやナイジェリア、ウガンダへの販売へシフト</p>
ルワンダ SolveIT	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア開発、プログラマー養成(日本のDive Into Codeの現地代理店)、インターンシップ紹介 	<p>■ CAP の動作の快適性や確実性・再現性については改良の余地有り。</p>

²⁶³ この他、教育セクターにおいて JICA 民間連携事業を活用した調査・実証事業等を実施している日本の民間企業として、NHK エデュケーションル、キャストリア、教育情報サービス、啓林館、すららネット、Dive into Code、東京書籍、ナリカ、日本標準などが、途上国向けデジタル教材を提供可能な企業候補として考えられる。

²⁶⁴

https://ur.ac.rw/IMG/pdf/communique_positivo_bgh_laptop_maintenace_and_repair_services_in_iprcs_final_version_signed_24-10-2019.pdf

	<p>など成長中のスタートアップ企業</p> <ul style="list-style-type: none"> REB/Positivo が学校へ配布している CAP の機能進化版(TP-Link Wireless Router MR3040 ベース)を自社開発中。デジタル教材の追加も可能。数量やコンテンツにもよるが、単価は 200～300 米ドル程度が見込まれる。 	
日本 セイコーエプソン	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育のデジタル化を世界中で実現することを目指し、デジタル教材、授業支援ツール、Android-TV を内蔵した「All-in One プロジェクター」²⁶⁵を開発し、日本国内で実証試験中。 普通教室に簡単に持ち運べて、簡単な準備操作、圧倒的な低コスト(10～20万円程度)で簡易SMART教室環境を実現する。アフリカ諸国にも展開済みの支店ネットワークを活用し、サポート体制も万全を期す。 スマートフォンを使った児童の自習(家庭学習)も容易に可能となり、教員による受講確認や理解度確認も可能となる仕様を目指した専用LMSの搭載を予定。 	

²⁶⁵ https://www.youtube.com/watch?v=3j5U2_R48Bs この製品をベースとして、各国のデジタル教材と学校教育向け LMS を搭載することにより現地仕様化する構想。

第6章 調査における分析結果

6.1 教育セクターの優先課題

教育分野における優先課題は、初等教育の就学準備における量と質の改善である。

就学準備、つまり就学前教育及び ECD サービスの量的拡大と質の改善が優先課題であり、特に初等教育における内部効率の改善には、前期初等教育の改善が重要であるといえる。①児童の入学時の年齢と学力の適正化、②前期初等教育における児童への十分なケアにより、その後の留年・退学のリスクは大幅に削減できると考えられる。

更に初等教育の内部効率の改善は、初等教育修了時の年齢を適正化し、学力の改善に繋がることを期待されるため、中等教育の内部効率の改善へ繋がる。

初等教育入学時の年齢と学力の適正化によって、前期初等教育就学時の児童の状態が改善されることから、まず取り組みが必要な課題は入学時の年齢と学力の適正化であるといえる。すなわち、就学前教育の改善が優先課題である。

更に上記①②について、③学外の要因も関係しており、家庭・コミュニティへも取り組みが必要であるといえる。

(1) 児童の入学時の年齢と学力の適正化

MINEDUC 管轄の就学前教育に関して、就学率は 30% を切る低さであり、Nursery school の学校数も不足している。仮定による違いはあるが、ESSP3 最終年である 2024 年の計画値を達成するには約 1 万教室が足りていないと算出される。伴って、教員数についても今後の増員が必要である。つまり量的な側面では Nursery school (または Nursery class) の増設が必要である。

更に、現状で最も多くの幼児が通っているのは ECD センター (Home-based ECD センター) であることが確認されているが、Nursery school は MINEDUC 管轄であり、ECD センターは MIGEPROF 管轄であることから、今後のルワンダの計画を十分に確認する必要がある。

これまで HCI や ESSP3、教育統計に直接関連する分野として、初等教育の内部効率の課題を挙げてきた。内部効率については、就学年齢の不適合 (GER の極端な高さ)、留年・退学率の高さ、学力の低さが主な要因であり課題でもある。そして、この課題は前期初等教育において顕著である。

この課題の中でも入学時の年齢不適合 (Over-age や Under-age) は、これらすべての要因に影響を与える原因の一つであるといえる。まず、入学時点での年齢を適正化する必要がある。そのためには、就学前教育 (または ECD センター) への就学促進が有効な手段となり、初等教育入学後の学力の改善にも繋がることを期待される。更に、就学前教育への就学促進は、家庭内における児童による子守の負担を軽減することから、児童の適正年齢での就学促進や出席率の改善が期待される。

しかし、先述の通り就学前の幼児が最も多く通っているのは ECD センターであり、ECD センターにおける ECE の質が低いことが確認されている。ECE は CBC に基づいて実践されることになっているため、質的な側面では ECD サービスにおける ECE の強化が最も優先的な課題である。

但し、MINEDUC 下の Pre-primary education も MIGEPROF 下の ECD サービスも同じ年齢の子どもを対象にしており、上記の通り今後増員されるべき Nursery school の教員や現職の教員に関しても同様に強化が必要である。初等教育入学時に Nursery school 修了者と ECD センター修了者によって、学力などに大きな差が出ないように、双方における ECE の質の保証が必要である。

これらの課題に対しては、ECD センターの整備、Nursery school の整備、養育者や就学前教育の教員の能力強化、TTC における ECLPE の教官・生徒の能力強化などの支援が有効である。

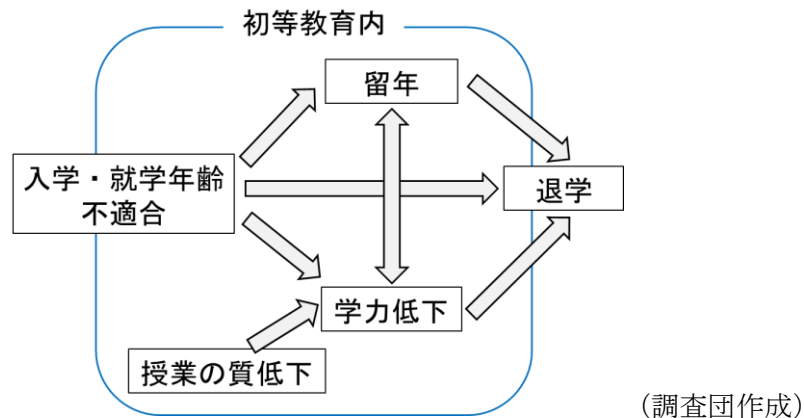


図 6-1 退学に至る関係性の例

(2) 前期初等教育における児童への十分なケア

留年・退学者数は P1 から P2 への進級時が最大である。この主要因は先述の通り①であるが、初等教育入学後にも多くの課題がある。

まず、不適切な年齢での入学・就学は、留年・退学のリスクを高めると共に、遅れて入学する児童が多いほどクラスサイズは大きくなり、年齢もバラつき、児童間の能力差も大きくなり、ただでさえ指導が難しい前期初等教育は、教員にとって更なる指導の複雑さや難しさに繋がっている。加えて、前期初等教育は基本的にダブルシフトであり、2021 年から前期初等教育の英語化が本格的に進んでいることもあり、児童や教員の負担は更に大きくなっている。これらの状況により、教員が質を伴った授業を実施することや児童個々へ十分なケアを行うことが難しくなっている。

特に授業の質が低くなることは児童の学力低下へ直接繋がっており、学力低下は留年・退学のリスクを高める。授業には教員の質が大きくかかわっているが、児童個々の入学時の学力も要因である。ルワンダの傾向として、低学年に行くほど教員の質は低くなる。実際は、質が低くなるのは低学年ほど指導が難しくなるという背景と上述の状況が拍車を掛けているという理由もあるが、相対的に教員の質は低く、授業の質は低い状況にあるといえる。そのため、前期初等教育の教員の能力を高める必要がある。

これらの課題に対しては、現職の前期初等教育の教員の能力強化や教材開発、学校の運営改善、そして①同様に TTC における ECLPE の教官・生徒の能力強化などの支援が有効であると考えられる。但し、先述の通り前期初等教育には既に多くの DP が様々な支援を実施しているため、多数の DP との調整が必要となる。

(3) 学外の課題

まず上記の状況から、前期初等教育の児童は、現状では授業のみで十分な学力を獲得することが難しい状況にいるといえる。学外でこれを補おうとしても、児童は家事手伝いによって自習時間が取れないことや、自習する場所がないこと、自習するためのワークブックなどの教材もないこと等、貧困により自習環境が整っていないという課題がある。また、児童自身も自習が可能な能力（主に読解力）が身に付いていない。

家庭事情については、保護者の意識を阻害している最大の要因は貧困である。貧困下における初等教育入学年齢辺りの児童は、既に家庭内労働力として期待される。特に多くの子どもがいる家庭においては、保護者が働きに出ている間は年長者が年少者の面倒を見ることが多く、学校へ行くことができない。年少者がある程度の年齢に達すると、面倒を見る必要がなくなり学校へ通い始めるが、この時点で入学適正年齢を過ぎている。年齢差が大きくなるにつれて、児童は学校に通うことに精神的ストレスを感じ始める。家庭では年齢が高くなるにつれて、成績があまり良くないようであれば、学校へ通わせるよりも労働力として一層期待し始める。初等低学年でのつまずきは、退学のリスクを一層高めている。

そのため、前述の通り就学前教育への就学促進も一助となるが、児童が学校外で学力向上に取り組める環境の整備も必要である。そして、就学前教育から前期初等教育の期間にかけて、児童が自力で学ぶ力を十分に培う必要がある。それは、子どもたちの将来へ繋がる「生きる力」となって、その後の学習を支えていく。

6.2 ECD セクターの優先課題

(1) 統合的 ECD サービスの課題

本調査では統合的 ECD サービスのうち、保健、栄養、教育（ECE）を重点的に調査したが、それぞれの分野は密接に関わっている。保健については、健康は子どもが持つ将来の人的資本（稼働能力）において重要な要素である。また、栄養については、「食」は、子どもの健全な発育において最も根幹をなすものであり、乳幼児の栄養不良は、子どもの健康、成長、認知機能の発達に恒常的なリスクをもたらすだけでなく、基礎教育において学力にも影響を及ぼす。さらに、基礎教育への接続を考慮すると特に ECE の課題は大きい。

保健、栄養、ECE の三分野を比較すると、保健分野は CHW による定期的な発育チェックが行われている。保護者インタビューからは通所費の安さと、Porridge が提供されていることが農村貧困世帯の子どもを ECD センターに通所させる動機付けになっていることがうかがえた。ECD センターでの porridge、牛乳の提供は栄養改善に役立っていると思われるが、動物性たんぱく質、鉄分等の微量栄養素の不足を補うことを考えねばならない。HCI の観点からは農村貧困地域にある Home-based ECD センターでの更なる栄養改善とともに、ECE サービスの質を向上させることが課題である。

(2) Home-based ECD センターにおける ECD サービスの質及び養育者の課題

ECD センターの中で Home-based ECD センターが大多数を占めており、政府も今後同センターを増やす計画である。半面、Home-based ECD センターの養育者の質、学習環境の貧弱さを危惧する保護者もいる（UNICEF, 2019）。それは、子どもの教育への保護者の関心の高さの表れで

もある。Home-based ECD センターでは早期刺激、遊びを通した保育の側面が十分に扱われておらず、これらを実施する養育者の能力開発が最大の課題である。

ただ、養育者の学歴を見ると中等教育中退かそれ以下の者が多く、本調査で使用したアンケートを読むのに相当時間を要していた者もいたことなどを考慮すると、Model ECD センターと養育者と同じレベルのサービスを期待するのは現実的ではない。また、Home-based ECD センターの養育者では教材不足が課題であると考える者が最も多く、学習教材と施設設備の充実を要望する声強いことも考慮すべきである。

(3) ECD の予算及び管轄部局の課題

ECD サービス全体を統括し、指導助言する地方行政部局が存在しない点は、ECD を担当する行政機構の課題として挙げられる。また、毎月、各 ECD センターから提出される報告書から成果と課題をくみ取り、原因の特定、改善策提案を次年度の計画に生かすような PDCA サイクルの効果的、効率的な実施も課題である。セル、セクターでの人材が限られていることから、携帯端末を活用した報告書データの効率的な収集も考えられてよい。

6.3 各セクター分析にあたっての課題と留意点

6.3.1 就学前教育における管轄省庁

就学前教育の年齢にあたる幼児は、基本的に ECD サービスの対象であり、ECD サービス自体は MIGEPROF（及び NCD）が管轄している。ECD サービスは一般的に ECD センターへ通所している幼児へ提供されている。一方で、Nursery school における就学前教育は MINEDUC の管轄であり、幼児がどこに所属しているかによって管轄省庁が違っているように見受けられる。

しかしながら、近年では MINEDUC が ECD センターを MINEDUC 管轄下に編成するケースもあり、MINEDUC と MIGEPROF の間での方針や用語の定義、デマケなどが明確に定まっていないようである。

更に、ECD サービスそのものも、サービスの中身によって NCD、MINEDUC、MoH、MINAGRI 等の省庁が管轄しており、十分な調整が取れていない様子が見受けられる。

この件について、MINEDUC は MIGEPROF と協議中との回答であり、MIGEPROF 内部でも調整途中であるとのことであった。MINEDUC としては、就学前教育の最後の 1 年間（N3）を Nursery school へ就学させ、それまでを ECD センターに託すことや、NCD では 3 歳未満を Home-based ECD センターでケアし、その先を Nursery school や Model ECD センターへ託すこと等、様々な案が協議中の段階にある。

これにより、当該分野の MINEDUC の教育統計や NCD の基礎情報は、かなり不明瞭であると言わざるを得ない。今後、統計やデータ分析において十分に注意が必要である。

また、就学前教育の年齢にあたる幼児への支援は、ECD サービスのように保護者も含めて包括的でなければならない。ECE 以外の部分も含め MINEDUC が就学前教育の中でこれらを担うとは考えにくいと、今後の両者の調整結果を注視する必要がある。

6.3.2 開発パートナーの動向

コロナ禍の影響により、DP が実施中または実施予定のプロジェクトのコンポーネントや期間が逐次変更されていく可能性が高い。特に協調の可能性の高い WB 関連のプロジェクトに関しては、十分に動きを確認する必要がある。

更に先述の通り、2021 年時点のルワンダの教育セクターにおける DP の支援状況はかなり込み合っている。MINEDUC や REB が、その状況を正確に把握していないことが課題であり、REB から直接正確な情報を得ることができないため、DP からも直接支援状況について聴取して進める必要がある。

この状況は MINEDUC 及び REB のコーディネート能力の限界を超えている可能性が高く、支援策を実際に設計する際も、なるべく先方の負担を避ける工夫を必要とする。

第7章 支援策の検討

7.1 課題解決への方策

Vision 2050 や NST1、ESSP3 で示されるように、人的資本の観点から初等教育はルワンダの経済発展において重要な役割を担っている。本調査結果では、教育セクターに関する初等教育の質の改善のための優先課題として上述の点を挙げた。これをロジックツリーで示すと以下の通りとなる。

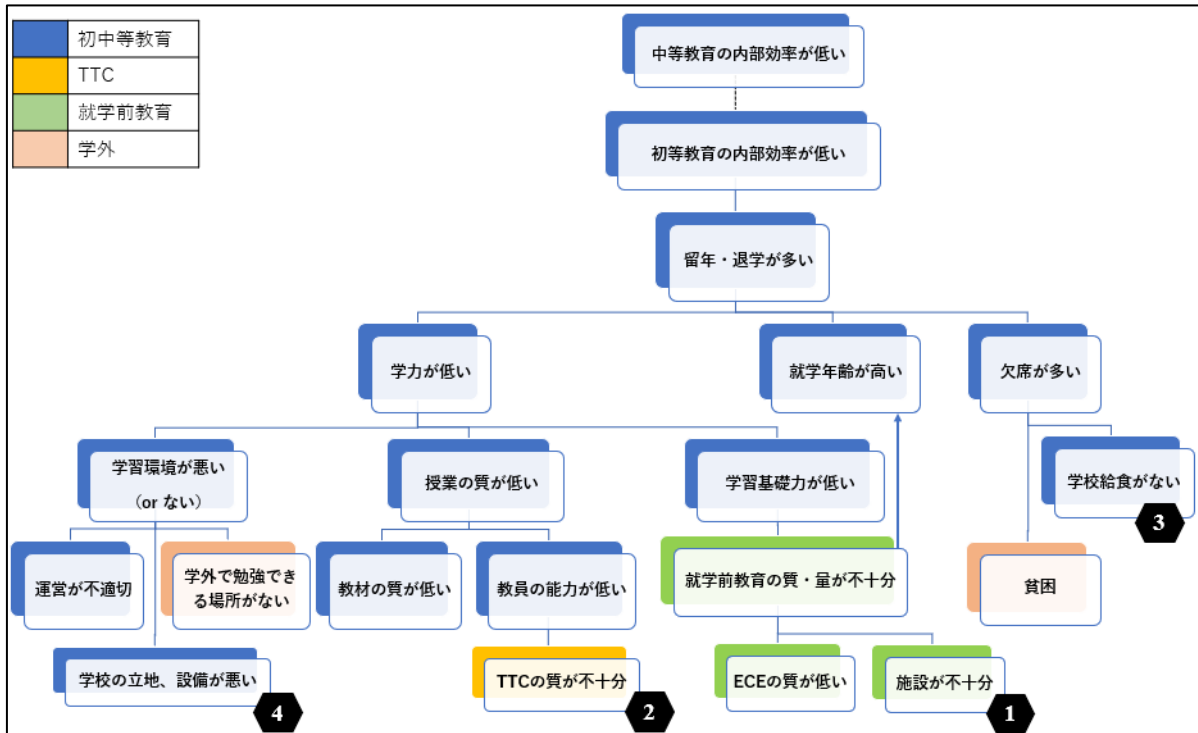


図 7-1 Problem tree

これを基に、初等教育の質の改善に向けて主な方策は以下の3点が挙げられる。

7.1.1 就学前教育の整備

就学前教育は ESSP3 等でも重点分野とされながらも、施設数（学校数）の大幅な不足が課題となっている。上図①の部分に該当するように、まずは施設数を確保しつつ、就学前教員の質・量の充足を並行して進めることが必要である。

MINEDUC 下の就学前教育施設では、MINEDUC から既存の学校すべてに就学前教室を少なくとも 1 教室追加（併設）する案が挙げられている²⁶⁶。ESSP3 の計画値では、2024 年に就学前教育の教室を併設する学校の割合を 63.4%としている。いずれにせよ、後述の通り教室数の不足分はかなりの数となっており、大規模な取り組みを必要とする分野である。

この取り組みにより、前章で特定した就学準備の不足を補い、初等教育への入学年齢を適正化することで、初等教育の内部効率を改善する。同様に、十分な就学準備が行われることで、児童が初等教育入学後の学習に必要な基礎を身に付け、初等教育における学習成果の向上へ繋がる。これらの改善により、中等教育における内部効率の改善が期待される。

7.1.2 TTC の質の改善

RQBE によって大幅な改善が進められている TTC であるが、未だハード面でも課題が多く残されており、GoR による有効な解決手段は確認できていない。先述の通り、TTC にとってメインの実習校である MS の数は未だ不足しており、RQBE が実施しているように DS を MS へ格上げするような施設整備が更に求められる。

一方で、TTC における質の改善には JICA 技プロ「ICT を活用した初等理数科学びの改善プロジェクト」が 2021 年 10 月からスタートしており、本技プロの効果を最大化するようなハード面の整備を進めることで、相乗的に TTC の質を向上させることが可能となる。即ち、TTC の生徒が実習を行う MS を整備することが、上図②の質改善への有効な手段となる。

また、MS 整備の方法としては、RQBE に倣って DS を MS へ格上げするような施設整備も検討できるが、MINEDUC の要望²⁶⁷としては新設が望ましいという意見もある。加えて、MINEDUC ではこの MS を単なる実習校ではなく、各郡の公立優秀校（Center of Excellence）として仕上げるというアイデアがある。このアイデアでは、各郡に 2 校の優秀校を設立するということであり、全国で 60 校の MS が必要という計算になる。RQBE では既に 17 校が取り組まれているため、残りは 43 校である。

TTC の質を改善することで、初等教育の教員の質を上げ、授業が改善されることが期待される。これにより、児童の初等教育における学習の質向上に貢献することが期待される。

加えて、TTC には ECLPE という就学前教育の教員養成コースがあることから、TTC の整備は初等教育のみでなく、就学前教育の質改善（ECE の改善）にも貢献すると考えられる。

7.1.3 施設全般の整備

上記の通り、就学前教育施設、MS 等、量的な施設の整備は優先的な課題であるが、同様に施設の質の改善も必要である。

まず、上図③に関係する事項として、ルワンダでは学校給食の全国展開が始まり、全学年へ

²⁶⁶ The 2021/22 Forward-Looking Joint Review of the Education Sector (MINEDUC, 2021)

²⁶⁷ MINEDUC Planning Department DG の発言から。

の給食提供が進められているが、キッチンやインフラなどの設備面が全く追いついていない。既に給食提供を進めている学校においても、環境への配慮を欠いた古典的な形態のキッチン(石を並べただけの物)や未整備の調理施設が多く確認されている。特に排煙設備が整っていないキッチン施設では、調理者等への健康被害も課題である。

更に、上図④に関係する事項として、近年 RQBE や MINEDUC によって取り組まれている学校や教室の建設に関しても、立地や建物の質に課題が認められる。

上記の就学前教育施設や MS の建設を進めるにあたっては、立地や建物の質、キッチン整備を重要な点に含めて検討する必要がある。

児童にとっても教員にとっても、適切な学習環境が整備されることで学習成果の向上に繋がる。これにより学力が向上し、中退の要因である学力不足の解決に貢献することが期待される。

7.2 有効な支援策

7.2.1 支援策

(1) 教育セクター

調査結果からまとめられた支援策案の内容については 2021 年 11 月に本調査で実施された MINEDUC PS との協議で用いたプレゼン資料 (Appendix) を参照する。それぞれの概要については、以下の通りである。

表 7-1 その他の支援策 (教育セクター)

対象とする課題	支援策	内容
就学準備の不足	就学前教育施設の拡充 ・ 円借款	・ 就学前教育施設または教室の建設
児童の学力低下	児童の基礎学力育成 ・ 技プロ ・ 草の根技協 ・ JICA 海外協力隊	・ 学外学習の促進 ・ ワークブックの開発と活用 ・ 教科書を使った指導法の普及 ・ 板書計画の改善 ・ 児童の基礎学力育成 (⇒後述の円借款における多目的教室の設置へ統合される)
給食政策実施の遅れ	School Feeding Program 支援 ・ 円借款 ・ 無償資金協力	・ 児童・生徒数に応じた、環境や健康に優しいキッチンの設置 (建設)、改修 ・ 調理に必要な周辺インフラの整備 ・ 給食用食品開発も一案 ・ 食育活動の普及 (⇒後述の円借款におけるキッチン整備へ統合される)
実験室の不足	ICT 活用も可能な理科実験室整備 ・ 円借款 ・ 技プロ	・ QBE に倣った形で実験室・実験機材を整備しつつ、ICT も活用できる実験室として ICT 機材を整備 (⇒後述の円借款における②MS 整備へ統合される)
TTC の研修機会喪失、実習の質低下、ICT 活用の遅れ	全国 TTC と UR-CE のネットワーク化 ・ 円借款	・ 教員養成機関を全てオンラインで繋ぎ、合同研修や授業研究の機会を増やすことで、能力強化を支援 ・ TTC の ICT 設備支援 : 3 つ目の SMART

		<ul style="list-style-type: none"> Classroom を研修会場として各 TTC に整備 ICT インフラ整備、特にインターネットの強化
実習の質低下、実習校の不足	Model School 整備 <ul style="list-style-type: none"> 円借款 	<ul style="list-style-type: none"> TTC が実習生を送っている近郊の公立学校を、RQBE の Model school に倣って改修し、実習のために整備する
ICT 機器の故障、メンテナンス不足による ICT 活用不振	ICT 支援員養成 <ul style="list-style-type: none"> 技プロ 専門家派遣 シニア協力隊派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 学校の ICT ハード機器のメンテナンス、修理ができる人材・技術者を養成し、学校に配置する（3～5 校に 1 人）
SMART Classroom の不足	ICT ルームの機能強化 <ul style="list-style-type: none"> 円借款 	<ul style="list-style-type: none"> SMART Classroom が 2 室以上確保されていない学校に SMART Classroom を整備する (⇒後述の円借款における②MS 整備へ統合される)
教員養成数の不足	教員政策策定支援 <ul style="list-style-type: none"> 開発政策借款 政策アドバイザー派遣 TTC 自体の増設 <ul style="list-style-type: none"> 円借款 	<ul style="list-style-type: none"> 教員政策の策定支援 まずキガリに 1 校の TTC を新設する TTC のない District へ TTC を新設する

(2) ECD セクター

ECD セクターでは、調査結果に基づいて、無償資金協力や草の根無償を活用した日本型 Model ECD センター設立、技プロによる Caregiver の研修制度構築及び能力強化、民間連携による母子栄養の改善について検討を行った。

NGO の支援によって設立されている Model ECD センターの場合、包括的な ECD サービスの提供という点で Nursery school よりも勝っている。就学前教育において、今後 ECD セクターがどのような役割を果すのか現時点では明確ではないが、少なくとも、農村貧困地区での包括的な ECD サービスの向上、地域開発という観点から Model ECD センターが中核的役割を担うことが期待される。すなわち、農村貧困地区にあつて、HC、CHW と連携して母子保健・栄養の改善、Home-based ECD センターの Caregiver への継続的な技術的支援をおこなうこと、新たな収入創出のため地域住民の学びの場として機能することである。地域の子どもたちの学校外の自己学習の場の提供も考えられる。日本の公民館の取り組みに学びながら、教育開発と農村開発のための革新的な取り組みを試行実験する地域学習センターのルワンダ・モデルを模索する。

表 7-2 その他の支援策 (ECD セクター)

対象とする課題	支援策	内容
ECD サービスの質の向上と機能強化	HC、学校に隣接する、地域学習センター（公民館）機能・施設を併設する日本型 Model ECD センター設立 <ul style="list-style-type: none"> 無償資金協力 草の根無償 JICA 海外協力隊 	<ul style="list-style-type: none"> District を 1 つ選定し、Sector の HC、学校に隣接して Model ECD センターを設立 Model ECD センターは、地域学習センター、SMART Classroom を付帯 研修室 図書館 教材センター 学習室 調理実習室 養鶏場

	・シニア協力隊	<ul style="list-style-type: none"> 日本の幼児教育の特色を活かした ECE (非認知) HC の機能強化 (栄養改善面、CHW 研修面) 雇用創出、所得創出のための学習機会提供
養育者の ECD サービス提供能力の低さ	<ul style="list-style-type: none"> 技プロ シニア協力隊 	<ul style="list-style-type: none"> Model ECD センター・スタッフ、Nursery School スタッフからメンター育成 Model Scripted lessons 作成 モデルレッスン動画作成 教育ラジオ番組 電話相談 メンタリング

(3) 栄養改善

栄養改善における課題は、低収入および学校給食の資金不足により、必要な食物の入手に制約があるため、非妊時、妊娠期、乳幼児期、初等・高等教育期において、栄養価の高い食物の摂取不足（特に蛋白質や鉄分）や欠食があることであった。この課題に対して提案する支援案を以下に示し、各項目について説明する。

表 7-3 栄養改善における支援案

対象とする課題	支援策	内容
栄養素の摂取向上 想定スキーム：無償資金協力、民間連携、JICA 海外協力隊、シニア協力隊		
動物性蛋白質摂取の不足	・養鶏	・卵と鶏肉による動物性蛋白源の摂取
	・卵パウダーの利用	<ul style="list-style-type: none"> 家庭や学校における長期保存や備蓄 主食、主催、副菜、間食等の調理に利用することによる安定的な動物性蛋白源の摂取
	・フリーズドライやエアードライ等、食品加工の技術支援	<ul style="list-style-type: none"> 常温での食材の長期保存により、安定的な食物へのアクセス 買い物および調理の負担の軽減 家庭における食事や学校給食の栄養価の維持
	・昆虫食	<ul style="list-style-type: none"> 蛋白質をはじめとする安定的な栄養素の摂取 昆虫養殖による収入創出
鉄分および微量栄養素の摂取不足	・鉄製の調理器具の利用	・調理時の鉄鍋や鉄塊（例：Lucky Iron Fish）の利用による日常的な鉄分摂取の向上
	・Micronutrient powder (MNP)	・小魚のサンバザの粉末や卵パウダー混ぜた MNP をふりかけ様に食することによる微量栄養素の摂取向上
栄養素密度が低い給食	・WFP や関連組織との協働	・学校給食運営ガイドラインの運用や学校菜園の設置を普及することにより、学校給食拡大の促進
	・JICA 海外協力隊の活用	<ul style="list-style-type: none"> 日本の給食に関する知見や実践例、ノウハウを生かした給食の実施支援 食育を含め、多様な食材を使用した給食ニュー

		一の拡大
日本型 Model ECD センターの多目的施設の活用 想定スキーム：無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力		
栄養不良の改善 ための栄養・健康 サービスの強化	・日本型 Model ECD センター内 への多目的施設 の併設	・ ICT の活用を含めた栄養・健康サービスやガイ ダンス、CHW による栄養改善のための料理 教室の実施 ・世帯の収入向上を図るためのビジネスに關す る学びや地域住民の情報交換の場の提供
栄養強化食品や保存食品開発 想定スキーム：民間連携、JICA 海外協力隊、シニア協力隊		
栄養不良の改善	・民間連携	・栄養強化食品や保存食品開発 ・ ICT を活用した対象者への確実な Fortified Blended Food (FBF/Shisha Kibondo) の配給お よび対象者登録とモニタリング

1) 動物性蛋白質摂取の向上

a) 養鶏による卵と鶏肉の摂取

ルワンダにおける動物性蛋白源となる家畜の生産としては、養鶏業が適していると考えられる。その理由として、第一に農地が限られていること、第二に 4.3.3. で述べたように、養鶏業により子どもに卵を提供するだけでなく、それを販売して ECD センターの運営資金となる収入を創出していた Model ECD センターの成功事例があったこと、第三に米国の NGO 「One Egg」 が、地元企業が運営する養鶏場を通じて子どもに卵を提供するプロジェクトを展開していることが上げられる。養鶏業により、プロテインスコアが 100 と最も高く、ビタミン C と食物繊維を除いた全ての栄養素を含む完全食といえる卵や、同スコアで 85 を示す鶏肉の摂取が可能となる。加えて、土地を持たない世帯の収入創出も期待できる。ビジネス志向やビジネスマインドもつ者が多くないことから、ビジネスの確立を含めた支援が必要である。

b) 卵パウダーの利用

国際連合食糧農業機関 (Food and Agriculture Organization of the United Nations : FAO) は、約 40 万 US\$ を投資し、2021 年 11 月よりルワンダにおいて、生卵を卵パウダーに加工するプロジェクトを試験的に実施している。

ルワンダでは卵は高価な食物であることから、庶民が日常的に食物として購入することは容易ではない。FAO のプロジェクトが進展し、卵の生産量が増加することにより、卵パウダーの価格の安定が期待できる。また、家庭や学校において、長期保存や備蓄が可能となることに加え、様々なメニューに利用できることから、安定的な動物性蛋白質の摂取が期待できる。

c) フリーズドライ食品やエアードライ食品の利用

食品をフリーズドライ加工やエアードライ加工することで、常温で長期保存が可能となる。特に、保冷庫のような食料を保存する機器を持たない農村部の世帯にとっては、食品を常温で長期保存できることにより日常的に食物へアクセスできる、調理時間の短縮、買い物の負担の軽減等が期待でき、利便性が高いと考える。学校給食においては、これらの加工食品をローリ

ングストック法²⁶⁸で備蓄することで有効活用できると考える。加工食品を給食の調理時に利用することで、入荷が少ない生鮮食品の不足を補うことが可能となり、給食の栄養価の維持が期待できる。将来的には、我が国の食品加工の技術協力も有効な支援であると考えます。

d) 昆虫食による蛋白源の摂取

食料問題解決の切り札として「昆虫食」が注目されており、昆虫を食べる習慣のない欧米でも昆虫パウダー入りのパンやプロテインバー等が販売され、普通に食べられている。2019年からは JICA による技術協力事業である「食と栄養改善プロジェクト」が実施されているマダガスカルでは、官民学の連携による「昆虫飼育農家育成プログラム」において、昆虫食の普及活動が進められている。

ルワンダの一部の地域でもシロアリの羽アリやバッタが食されている。昆虫食は、蛋白質だけでなく食物繊維やビタミン、ミネラルを含み栄養価が高い上に丸ごと食べられるため廃棄する箇所が少ない。また、飼育時の水や餌が畜産と比べて少なく、温室効果ガスの排出量は家畜と比較し 100 倍少ない。さらに、比較的飼育が簡単であるため、土地を持たない住民も採集・養殖・販売に関わりやすい。昆虫食の普及が進めば、蛋白質をはじめとした安定的な栄養源の摂取や、昆虫養殖のビジネス化により、貧困層の収入創出も期待できる。

2) 鉄分および微量栄養素の摂取の向上

栄養不良改善のためには、鉄は蛋白質とともに欠乏しないように優先して摂取すべき微量栄養素である。鉄欠乏を予防するためには、日々の食事で鉄分を多く含む食品を摂取することが重要である。動物性食品は高価であることから、日常的に鉄分を吸収することは住民にとってハードルが高いと言える。食物以外から鉄分を摂る方法の一つとして、調理器具の工夫が上げられる。例えば、エチオピアでは鉄鍋 (Adish, et al., 1999)、カンボジアでは鉄塊 (Christopher, et al., 2015) を調理時に使用することで、鉄の摂取率や健康状態の改善がみられたことが報告されている。詳細な検証は必要であるが、家庭や学校給食の調理時に、このような調理器具を利用することで、鉄の摂取が向上する可能性がある。また、ルワンダではサンバザという小魚を揚げたり、干したりして食する。この小魚を粉末にして、他の食材として混ぜ、ふりかけ状にして食することでも微量栄養素の摂取につながると期待できる。

3) 十分な栄養が確保された給食の提供

本調査の結果から、公立学校の給食は、使用される食材が限られている上にメニューは単調で栄養素密度が低く、学校給食ガイドラインで推奨されている総栄養素の割合を満たしていない食事であることが観察された。

給食の栄養価を上げるためには、市場より低価格である農家から直接仕入れた牛乳や、卵パウダー、大豆等を利用することも有効であると考えます。また、WFP や関連組織と協働し、学校給食運営ガイドラインの運用を普及するとともに、学校菜園の設置を進め、全国の学校へいち早く給食の拡大を勧めることも有効な支援であると考えます。

²⁶⁸ 有事に備え、普段から少し多めに非常食を買い置き、使用した分だけ買い足す方法で、常に一定量の食料を家庭に備蓄しておく方法

日本の給食は、質の高さから海外の国々から注目されている。その特徴として、栄養面の最大限の配慮がされている、低価格、その場で調理される、食育の場を設けている（New Sphere）等上げられる。JICA 海外協力隊を活用し、給食に関する我が国の知見や実践例、ノウハウを生かした給食の実施支援も有効であると考えられる。

4) 日本型 Model ECD センターの多目的施設の活用

上述の日本型 Model ECD センター設立案の中に、多目的施設の併設案が上がっており、ICT の活用を含めた栄養・健康サービスやガイダンス、CHW による栄養改善のための料理教室を実施する場所としての利用が検討できる。他に、栄養改善のためには、世帯の可処分所得を増やし購買力を上げる必要があるため、世帯の収入向上を図るためのビジネスに関する学びや地域住民が情報交換できる場としての利用も検討できる。

5) 民間連携

栄養不良の改善策の一つとして、栄養強化食品²⁶⁹や保存食品開発の案が上がった。現在ルワンダでは、政府が費用の全額を負担し、NCD が Ubudehe カテゴリの 1 および 2 に該当する 6~23 ヶ月児、妊婦と授乳婦を対象に、FBF（商品名：Shisha Kibondo）を配布している。FBF はコストが高く（115USD/6~23 ヶ月児/年：58USD/妊婦/年）、配給を継続するには GoR として財政的に厳しい状況である。また、対象者への配給漏れや登録ミス等、モニタリング不備の課題がある。ICT を活用した対象者への確実な FBF の配給や対象者登録とモニタリング、栄養強化食品の開発において、民間連携のスキームを活用した日本企業と現地企業の技術連携やビジネス化支援によって、当該分野の持続的発展に寄与することが検討できる。本調査で確認したビジネスパートナーとして可能性のある現地企業の情報は以下の通りである。

企業名	状況
Africa Improved Foods (AFI)	<p>世界最大のビタミン生産会社であるオランダの多国籍企業 Royal DSM、WB 傘下の国際金融公社 (IFC)、オランダの開発銀行である FMO、FCDO (旧 DfID)、GoR (出資比率 7%) による合併企業である。2016 年から、栄養失調に対処するための規格製品 (3 種類の Shisha Kibondo と WFP の FBF) と一般消費者向けに 7 種類の FBF を生産している。一般消費者向けの FBF は、ルワンダ国内の市場に最も多く普及している。原料は、契約している 160 以上の農家から仕入れ、主に自国製品を使用している。</p> <p>工場はスイスによる設計である。製品はオートメーションで製造されており、工場内は管理が行き届いていた。</p> <p>AFI は GoR に対し、学校給食プログラムへの栄養介入の可能性について提案を行っていることから、学校給食の栄養強化食品の開発に係る技術連携やビジネス化支援での協働を検討できる。</p>

²⁶⁹ 栄養強化食品 (FBF) のビジネス化を進めるための前提条件として、①介入研究等で栄養改善効果が確認されている、②ビジネスモデルにより Feasibility が確認されていることが必要である。

Jibu	<p>米国人がオーナーで、2012 年からルワンダで創業。東アフリカ 7 ヶ国(ルワンダ、ウガンダ、ケニア、タンザニア、ブルンジ、DRC、ザンビア)において、フランチャイズモデル事業を展開している。大きな製造工場は所持せず、複数の小規模製造工場から買い取り、Jibu ブランドでパッケージして、ローカル起業家を通じて製品を小売販売する。製品として、飲料水、ポリッジ、料理用ガスの順に取り扱う商品を拡大してきた。起業家には、無利子融資、出店サポート、研修など提供する一方で、彼らからビジネスアイデアを受け付けることもある。</p> <p>ルワンダには 53 のフランチャイズ加盟店がある。全国に市場があることから、フランチャイズ加盟店を利用し、地理的に不便な地域に住む住民にも栄養強化食品を届けることが可能である。</p>
------	--

7.2.2 有効な支援策の提案

上記支援策一覧の中でも、6 章で特定した優先課題解決へ有効な支援策として、特に就学準備の改善と教員の能力向上（TTC の実習の質改善）が挙げられる。

まず、既述の通り初等教育の内部効率の改善には前期初等教育の質改善が重要であり、そのためには初等教育入学時における就学年齢の適正化と基礎学力の育成が必要である。適切な年齢と学力で初等教育をスタートすることにより、退学や留年のリスクを削減することができる。同様に、初等教育入学後も留年や退学に繋がらないように質の高い学習を継続するためには、初等教育の教員の質を改善する必要がある。この点は ECD を含む就学前教育においても同じであり、初等教育入学後の学習継続が可能なように、就学前教育、就学時の学習が質を伴ったものとなるように教員の質改善が必要である。

一方で、ECD を含む就学前教育施設や TTC の実習校（MS）はインフラ面において大幅に不足しており、質を向上するための土台が整っていない。まずは量的な側面としてインフラ整備を進めつつ、並行して質の改善を実施することが有効である。

そのため、有効な支援策として提案する内容は施設整備が主なコンポーネントであり、前述の支援策の中でも就学前教育施設と MS の量的拡充の支援を想定する。就学前教育施設の不足数、MS の整備数から検討（後述）すると、円借款のスキーム活用が最適である。

支援する MS は、就学前教育から後期中等教育までの教育課程が含まれ、ルワンダの学校整備方針に則って 43 校を整備する。更に就学前教育施設についても、MS での就学前教育施設整備以外に、既存の初中等学校への併設や新設の形で整備を進める。

加えて、前述の支援策の中で初等教育の内部効率改善に関係する上記以外の施設整備（自習用多目的室、キッチン、実験室、SMART Classroom）を、円借款の中へ適宜含める形で統合して提案する。

これによって、初等教育を入学前と入学後の両面から支援することが可能となる。一方で、供与可能な額には限りがあるため、提案する円借款の内容は以下の通りである。

スキーム	円借款（有償資金協力）
事業目的	就学前教育のアクセスおよび TTC における教員養成の改善による基礎教育の内部効率の改善
供与額	※30 億円規模の供与の場合の試算
金利 ²⁷⁰	0.01%
償還期間	40 年（内、据置期間 10 年）
調達条件	アンタイト
対象国・地域	ルワンダ共和国
事業実施体制	借入人：MINECOFIN 事業実施機関：MINEDUC
事業内容	<p>就学前教育施設（または教室）の建設を通して就学前教育施設を拡充し就学前教育へのアクセスを改善する。初等教育入学前の就学準備を量的に改善することで、初等教育入学時の年齢と基礎学力の適正化を促進する。</p> <p>加えて、就学前教育と初等教育の教員養成機関である TTC における実習校（MS）の改修（または建設）を通して、TTC での教員養成の質改善を促進することで、児童の在学時の学習の質を改善する。</p> <p>これらにより、初等教育を入学前と入学後の両面から支援し、初等教育の内部効率を改善する。</p>
コンポーネント	<p>コンポーネント①：就学前教育施設の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存学校への就学前教室の増設（併設） ・同様に、キッチン設備、インフラ、SMART Classroom の整備 ・幼児の通学が可能な立地を考慮して、Nursery school を新設 ・同様に、キッチン設備、インフラの整備 ・地域に開放した多目的室の設置 ・モデル校 20 校を抽出×5 億 RWF≒100 億 RWF <p>コンポーネント②：MS の建設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・43 校の MS 建設（または既存学校の改修） ・同様に、SMART Classroom、実験室、TRC、キッチン設備、インフラの整備 ・ローカルコントラクターの施工能力が低いことから、各種安全施設、適切な排水構造の配置などの技術支援が、日本らしい支援と考える。 ・モデル校 10 校を抽出×20 億 RWF≒200 億 RWF <p>コンポーネント①+②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合計 300 億 RWF≒約 30 億円
他事業との連携	ICT を活用した初等理数科学びの改善プロジェクト

²⁷⁰ 2021 年度円借款対象国所得階層別分類（2021 年 4 月改定）

https://www.jica.go.jp/activities/schemes/finance_co/about/standard/index.html

上記円借款のコンポーネント①就学前教育のアクセス改善と②MS 整備については次項から詳述する。

また、円借款による施設整備の進行に伴って、特に就学前教育を含む ECD セクターの重要性は益々高まっていくことが予測できる。本調査結果においても、ECD セクター支援の緊急性は高い。但し、現状の ECD セクターは MINEDUC の就学前教育と区別されており、NCD が発足して間もないこともあり ECD セクターの体制は十分に整っていない。今後、ECD セクターと教育セクターがどのような形で協調していくかは注視する必要があるが、教育セクターにおいても ECD サービス充実が重要な課題となるであろう。そのため、長期的な視点では ECD セクター及び教育セクターにおける ECE・保健・栄養などの統合的な ECD サービスの質を確実にする政策策定や制度設計、ICT 導入などの基盤構築は必須である。また、上記の ECD セクターで提案している支援策案は、政策や体制が整わなければ支援が難しい内容である。

円借款による施設整備と並行して、まずは教育セクターにおいて ECD サービスを含む就学前教育の政策策定や制度設計、ICT 活用を支援することで、それはそのまま ECD セクターでの支援にも活用が可能となり、ECD サービス全体の質向上に繋がることを期待できる。

また、本調査では ECD サービスへ統合的な支援を行っている DP は UNICEF 以外に確認できていない。教育セクターでは多くの DP が支援を実施しているが、ECD セクターはそれと比較して DP の支援が少なく、その理由は上記の通り支援を受け入れる体制が十分に整っていないことがある。そのため、今後焦点が当たるであろう ECD セクターへ日本が率先して政策策定や制度設計などの支援に乗り出すことで、同分野における日本のプレゼンスが高まることも期待できる。

(1) 就学前教育のアクセス改善

1) 就学前教育施設の不足状況

先述の通り、就学前教育のアクセス改善には、まず施設整備が必須である。但し、ルワンダ側の当該最新計画については、2021年12月時点で最新の Education Sector Policy が承認過程にあるため、詳細な情報を得ることができていない。

そのため、Vision 2050、NST1、ESSP3 の計画値を参照して、各種統計²⁷¹から推測される就学前教育施設の不足分は以下の通りである。ここでは、MINEDUC SPIU の学校建設担当者の助言を基に、就学前教育施設 1 校において、N1、N2、N3 の各学年に 1 教室と仮定して算出している。

²⁷¹ RPHC4 (The Fourth Rwanda Population and Housing Census, 2014)、Education Statistics 2019

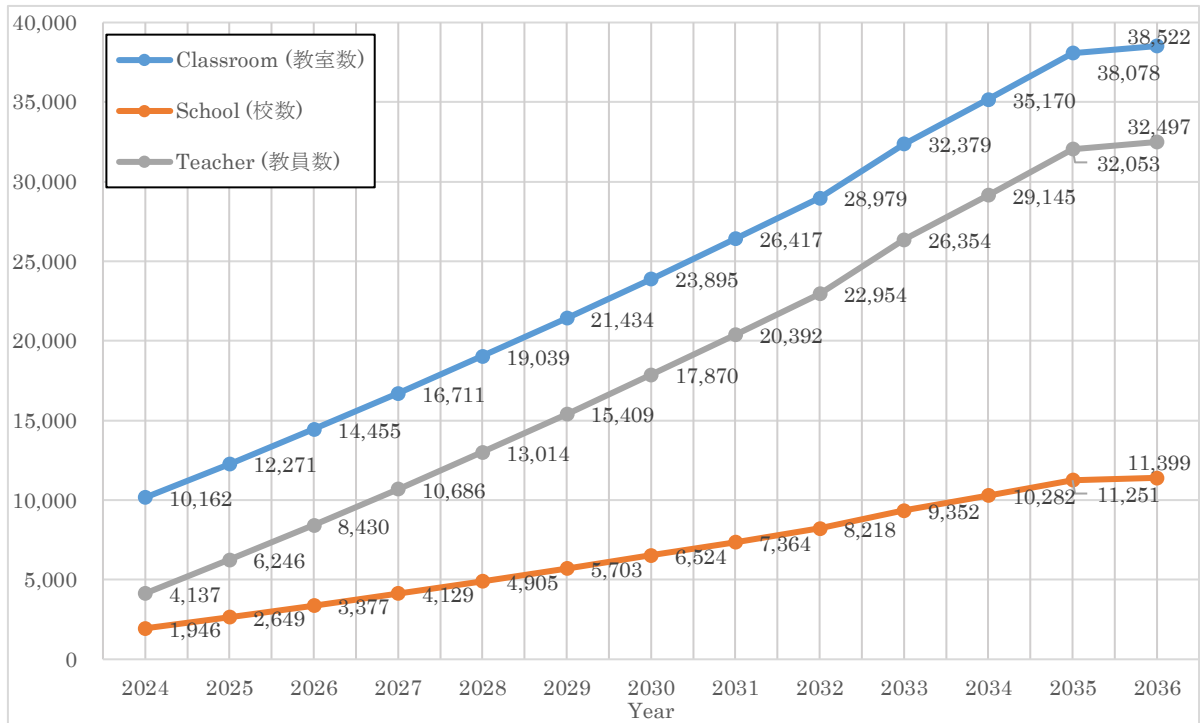


図 7-2 Pre-primary 教室・学校・教員の不足数推測

(Vision 2050、NST1、ESSP3、RPHC4、Education Statistics 2019 を基に調査団作成)

ESSP3 の最終年である 2024 年には、NST1 の計画値と同様に 45%の NER を目標としているが、2019 年の既存校数を加味しても、約 2,000 校（約 10,000 教室）が不足している計算となる。

更に、Vision 2050 では 2035 年に NER : 99%、以降 Universal Pre-primary education を達成するとしており、これに基づいて 2035 年時点での不足数を計算すると、約 11,300 校（約 38,000 教室）の不足と算出される。ここでは、RQBE によって近年に建設された就学前教育の教室数²⁷² は加味していないが、RQBE では初中等の教室整備がメインとなっており、就学前教育の教室整備数はさほど多くないため、上記の数字を用いて検討を進めた。

上図から、2035 年までに、教室数のみで見ると毎年 2,500 室前後のペースで建設が必要である。施設数（教室 3 室による建屋）で見ても毎年 850 校前後のペースで建設が必要である。

即ち、中期的な視点では 5 年間で教室数は約 12,500 室、施設数は約 4,250 校の建設が必要であり、長期的には 10 年間で教室数は約 25,000 室、施設数は約 8,500 校の建設が必要であると試算される。

²⁷² RQBE と MINEDUC により就学前、初等、中等に 21,505 の教室を増設しており、就学前に 1,500、初等に 17,414、中等に 3,591 とされている（All Africa 報道、2021 年 10 月 19 日）が、MINEDUC からは正確な情報を得られていない。

2) 就学前教育施設の建屋

MINEDUC からの聞き取によると、ルワンダの標準的な就学前教育施設には、初中等学校への併設の場合でも単独の場合でも、幼児用に 3 教室（各学年 1 教室、クラスサイズ：30 人）、スタッフルーム、キッチン、トイレは必須の施設である²⁷³。更に本調査結果から、地域に開放される多目的室を 1 室追加することを推奨する。

多目的室では、昼間は地域の大人が活用して研修や創業訓練などを実施し、午後以降は学校で授業を終えた児童・生徒などが自習をする場所として活用することを想定する。

加えて、電気・水道（水タンク）などの基本的なインフラを整備すると共に、周辺通学路の整備も必要である。

ICT に関しては、初中等学校へ併設される場合に、初中等学校に SMART Classroom がなければ、同時に SMART Classroom を整備し、学校での ICT 活用を促進する。単独の場合においても、各種報告や CPD においても ICT 活用が求められることから、ICT 整備は必須である。



図 7-3 建屋イメージ図（就学前教育施設）²⁷⁴

3) 対象地域

円借款の実施においてフェーズを分けての実施も検討されるが、優先的な対象地域としては、データ上で学校が不足している地域であることは勿論のこと、MINEDUC や日本大使館から貧困層の多い地域を優先することが望ましいとの意見がある。これを加味しつつ、人口分布について詳細調査を行った上で、対象地域を絞り込む必要があり、本報告書の段階では未定である。

加えて、通学者が幼児である点に配慮し、幼児が通える距離を考慮の上、一定数の単独型の就学前教育施設が必要である。

²⁷³ National Pre-Primary Education Minimum Standards and Guidelines for Rwanda (MINEDUC, 2018)、Child Friendly Schools Infrastructure Standards and Guidelines (2009)

²⁷⁴ UNICEF 支援による ECDs Kayonza の参考図、Kayonza 地方事務所より入手。

4) 建設費の試算

建設費の試算にあたって、RQBE のモデルスクールの BOQ である事例（22 億 RWF ※第 3 章学校施設に関する情報収集より）から就学前教育施設規模を 1/4 と想定し、約 5 億 RWF と設定する。

(2) MS 整備

1) MS の位置付け

2019 年 1 月に、GoR は TTC における教員養成の質改善を閣議決定し、本決議には TTC 及び実習校 (DS) のインフラ強化についても含まれている²⁷⁵。新規教員の質を高めるために、Model demonstration schools を整備する必要があることを示し、当時の RQBE のドラフトでは 30 校の MS 支援が計画されていた。

加えて、2021 年 11 月に本調査で実施された MINEDUC PS との協議においても Public Model School 整備について言及があり、コンセプトノートは存在していないが、MINEDUC としては各郡に 2 校の Public Model School 整備を望んでいるとの発言があった。

Public Model School のコンセプトは、現在のルワンダにおける優秀校の殆どが私立学校であり都心に集中していることを危惧し、地方において公立の優秀校を創設することで、地方の子ども達が質の高い教育を受けられることを保証するものである。

現時点で、これらの政策上の位置付けは不明確であり、今後、先述の承認プロセスにある Education Policy や次期 ESSP の確認を必要とする。

2) MS の建屋

2021 年 12 月時点で、ICT を活用した初等理数科学びの改善プロジェクト（以下、「技プロチーム」）によって Public Model School に関するコンセプトノートが作成されているため、今後は同コンセプトノートを確認することで詳細を定める必要がある。

但し、技プロチームなどとの協議を通して、RQBE の建設していく MS と上記 Public Model School 43 校に大きな相違はないとの見解が得られているため、本報告書では RQBE による MS 整備及び新設に係るコスト情報から、Public Model School のコストを導き出した。

UR-CE に新設される MS の仕様を参考にすると、MS の基本仕様は Pre-primary の 3 教室、初等レベルの 6 教室、中等レベルの 9 教室、3 つの実験室（化学、生物、物理）、管理棟、ダイニングホールとキッチン、Pre-primary のトイレ 5 基、初等レベルのトイレ 8 基、中等レベルのトイレ 12 基、SMART Classroom 2 室、図書室、TRC、会議室、Girls room であった。

また、円借款の対象とする 43 校には、日本の技術を活用して質を高めることが想定され、建屋の長寿命化、黒板の質、砂場、職員室（教員用デスク）の導入、壁掛け時計の設置、児童生徒の指定席の導入、上履き使用などの案が挙げられる。

現時点での MS の基本構成の想定は、RQBE を参照として以下の通りである。

- ・教室、スマートクラスルーム、実験室

²⁷⁵ PRESS RELEASE ON EDUCATION SECTOR STRATEGIES TO PROMOTE QUALITY EDUCATION, Kigali 05 February 2019 (<https://www.mineduc.gov.rw/news-detail/press-release-on-education-sector-strategies-to-promote-quality-education-1>)

- ・キッチンダイニング、トイレ、会議室
- ・門扉、外構、校庭（体育施設）、守衛室



図 7-4 建屋イメージ図（一般校舎）²⁷⁶

3) 対象地域

各郡に2校の整備を想定するため、対象地域は以下の通りである。

表 7-4 MS 整備対象地域

州	郡 (30 郡)	RQBE 支援	対象数	対象数 (州毎)
Kigali	Gasabo		2	6
	Kicukiro		2	
	Nyarugenge		2	
Northern	Burera	1	1	8
	Gakenke		2	
	Gicumbi	1	1	
	Musanze		2	
	Rulindo		2	
Southern	Gisagara	1	1	12
	Huye		2	
	Kamonyi		2	
	Muhanga	1	1	
	Nyamagabe	1	1	

²⁷⁶ “Integrated Development Programme (IDP) MODEL VILLAGE” (MININFRA)

	Nyanza		2	
	Nyaruguru	1	1	
	Ruhango		2	
Eastern	Bugesera	1	1	8
	Gatsibo	1	1	
	Kayonza	1	1	
	Kirehe		2	
	Ngoma	1	1	
	Nyagatare	1	1	
	Rwamagana	1	1	
Western	Karongi	1	1	9
	Ngororero	1	1	
	Nyabihu		2	
	Nyamasheke	1	1	
	Rubavu	1	1	
	Rusizi	1	1	
	Rutsiro		2	
	合計	17	43	60

4) 建設費の試算

建設費の試算にあたって、RQBE の MS の BOQ である 2 事例（16 億 RWF と 22 億 RWF ※ 第 3 章学校施設に関する情報収集より）を平均し、約 20 億 RWF と設定する。

7.3 今後の課題

今後の支援策の詳細計画にあたっての申し送り事項について、以下に整理した。

表 7-5 今後への申し送り事項

項目	申し送り事項
➤ 教員政策の必要性	➤ 2007 年策定の教員政策以降、政策の見直しがなされておらず、個別の省令、枠組みが発出されている。政策の見直しと中長期的な見通しに立った包括的な教員政策策定が必要である。
➤ MINEDUCの借入能力	➤ 円借款を想定した場合、財政規模や MINEDUC の人員状況から借入能力はかなり厳しいものと判断されるため、事業実施における専門家派遣の必要性や、モニタリング等に十分に注意を払って検討の上実施する必要がある。
➤ ECD分野への支援	➤ ECD 分野は未整備の状況であるが、それ故に質の低さが課題となっている。就学前の子どもは教育セクターよりも ECD セクターに多く存在していることから、今後のルワンダの整備進捗に応じて ECD 分野への支援可能性を検討する必要性は極めて高い。

7.3.1 教員政策の必要性

教員政策は、国の教育目標、教育計画の実現に深くかかわる。国家開発目標を反映した ESSP3 は、ルワンダ国民が社会経済的変革に貢献すること及びグローバル市場で競争力を持つために必要な知識・技能を習得することを上位目標とする。その目標を達成する上で教員が重要な役割を担うことは異論がない。教員に求められる資質・能力が多様化し、高度化する中でどのような人材を教員養成課程に受け入れ、どのようにより優れた教員として育てていくのか、国としての一貫した総合的な政策が不可欠である。政策は、教員の資質・能力の育成・向上（教員養成、継続的職能開発）に加えて、優れた教員が公教育制度内にとどまり、教育の公平性の実現に貢献するよう、待遇（身分・給与・福利厚生）人事管理（任用・配置・管理）、モニタリング（評価と処遇）を含めた包括的なものでなければならない。2007 年の教員政策制定後、個別に省令や枠組みが作られてきた経緯があり、国内外の動向を見極めながら中長期的な見通しのもと政策の見直しを行うことが求められる。

有効な支援策として提案している円借款や現在実施中の技プロ PRISM の成果の最大化には、政策面での教員養成の質を担保するために教員政策の策定支援や同政策のアドバイザー派遣が有効と考えられるため、その必要性について開発政策借款の活用も含めて積極的に検討することが求められる。

7.3.2 MINEDUC の借入能力の査定

(1) ルワンダの財政の全般的見通し

1) 財政赤字の見通し

下表の国際通貨基金（International Monetary Fund, IMF, 2021）による見通しによれば、昨今の COVID-19 対策のため、2021 年度から 2023 年度にかけては大規模な財政出動が見込まれている。その規模は、2021 年から 2023 年にかけてそれぞれ、GDP 比で見て 3.1%、2.1%、1.1%と

見積もられている。この財政出動と、経済活動の低迷により、GDP 比で見た財政赤字は同じ期間にそれぞれ-9.2%、-8.6%、-7.6%と高い水準で推移すると見られている。

COVID-19 の影響のため、今後の経済見通しに関しては不確実性が高い。IMF (2021) によれば、2023 年中には COVID-19 が収束に向かい経済活動が再活性化されるという前提の下、比較的高い GDP 成長率の軌道に戻り、財政支出削減政策も推し進めることで、2025 年、2026 年ころには財政赤字が GDP 比でそれぞれ-4.0%、-3.0%程度にまで低下する見通しとなっている。

表 7-6 ルワンダの経済及び財政(中央政府)状況見通し

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
実質 GDP 成長率 (%)	-3.4	5.1	7.0	8.1	7.5	7.5	6.1
名目 GDP (単位:十億 RWF)	9,746						
財政収入(% of GDP)	23.3	25.0	24.2	24.4	24.6	24.8	25.1
財政支出(% of GDP)	32.4	34.2	32.8	32.0	29.7	28.8	28.1
財政赤字(% of GDP)	-9.1	-9.2	-8.6	-7.6	-5.1	-4.0	-3.0
政府債務(% of GDP)		79.1	81.3	81.1	79.5	76.5	74.0
(注) IMF(2021)より調査団が作成。実質 GDP 成長率はカレンダー一年(1月-12月)ベース。それ以外の変数は財政年度(7月から翌年6月まで)ベース。							

2) 政府債務の持続性分析

上表には政府債務残高の GDP 比の見通しも掲載した。COVID-19 の影響に伴う財政出動と経済活動の低迷により、政府債務残高は 2022 年(81.3%)、2023 年(81.1%)と高い水準に達する。それ以降は COVID-19 の影響が収束するという前提に立つと、政府債務残高の GDP 比は徐々に低下の方向に向かうと見込まれている。上記の表には示されていないが、2030 年には政府債務残高の GDP 比は 64.4%程度までに低下すると見込まれている。よってルワンダは、アフリカ諸国の中では比較的健全な政府債務管理戦略がとられていると考えられる。IMF は、様々なストレステストなどの結果も踏まえた上で、ルワンダの政府債務のリスクの評価を「中程度(Moderate)のリスク」としている。このリスクを軽減するためには、政府は COVID-19 危機が緩和され次第、信頼できる財政再建路線を採用し、財政リスク管理の強化に向けた取り組みを加速させる必要があると付言されている。

(2) ルワンダの教育関連財政支出規模の概観

次に、教育関連財政支出の規模の概観を見る。下表において、いくつかの側面から、近年の教育関連財政支出の規模感が算出されている。最新の入手可能な教育関連財政支出のデータが 2018 年であったため、表には 2016 年から 2018 年の数値を示した。

(B)行によれば、教育関連財政支出は、対 GDP で見て約 3%強という水準で近年推移している。また、(C)行によれば、全財政支出に占める教育関連支出の大きさは、2016 年の 12.3%から 2018 年には 10.8%となり、わずかではあるが減少している。

次に初等教育、中等教育への財政支出が教育関連財政支出に占める程度が、それぞれ(D)、(E)行に示されている。より近年の 2018 年のデータで見ると、初等教育への財政支出が教育関連財

政支出に占める割合は 28.6%、中高等教育への財政支出が教育関連財政支出に占める割合は 38.3%となっている。つまり合算すると、初等及び中高等教育への財政支出は教育関連財政支出の約 66.8%となり、全教育関連財政支出の 3 分の 2 の規模となっている。

表 7-7 教育関連財政支出の規模

	2016	2017	2018	2019	2020
(A) 財政支出 (% of GDP)	25.0	25.1	26.4	28.8	32.4
(B) 教育関連財政支出 (% of GDP)	3.4	3.1	3.1		
(C) 教育関連財政支出 (% of 財政支出)	12.3	11.1	10.8		
(D) 初等教育への財政支出 (% of 教育関連財政支出)	34.6	..	28.6		
(E) 中高等教育への財政支出 (% of 教育関連財政支出)	52.8	..	38.3		
(注)IMF (2021)及び World Development Indicators より、調査団が作成					

(3) 円借款 50 億から 100 億円の規模感の把握

次に、検討が行われているルワンダの ECD・教育セクターに対する 50 億から 100 億円規模の円借款が、上記で述べた教育関連財政支出と比して、どれくらいの規模感であるかを、いくつかの仮定を置いた上で見ていく。下表ではそれぞれ、50 億円の円借款及び 100 億円の円借款のケースでシミュレーションを行った。

まず、50 億円規模の円借款は、2021 年 10 月 10 日時点の為替レート(1 円=9.06 RWF)を用いると 453 億 RWF に相当する(a-1)。これは 2020 年の名目 GDP の約 9 兆 7460 億 RWF に比すると、0.43%となる(b-1)。また単年の財政支出を上表の(A)から GDP の約 28%と仮定するならば、453 億 RWF は全財政支出の 1.66%となる(c-1)。最後に、教育財政予算を上表の(C)を参考に、財政支出の約 11%と仮定すると、50 億円の円借款の規模は、教育財政支出の約 15.1%という規模になる(d-1)。2018 年の初等及び中高等教育への財政支出の教育関連財政支出に占める割合がそれぞれ 28.6%(上表の(D))、38.3%(上表の(E))であることから、15.1%という規模はかなり大規模であると解釈できる。

次に 100 億円の円借款の規模感であるが、これは 50 億円規模のシミュレーションの数値を単純に 2 倍したものになる。対 GDP 比では 1%に迫る大規模な円借款と想定される(b-2)。特筆しておくべき点は、その規模の教育財政支出に占める割合である。(d-2)行にあるように、100 億円規模の円借款は単年度教育財政支出の 30%以上という高水準となり、とりわけこの数値は、初等教育への財政支出の教育関連財政支出に占める割合を上回ることになる。

残念ながらルワンダの ECD・教育に対する財政支出のデータは見つけ出すことが出来なかった。しかしながら、その規模は、想定されている円借款の規模と比較するとはるかに小さいのではないかと推察される。

言うまでもなく、100 億円規模の円借款が単年度ベースで供与されることは無いと想定されるが、検討されているルワンダへの円借款は、該当国の財政基盤、とりわけ教育財政支出に占める割合として鑑みた場合、はなはだ莫大であるという点は多大な留意が必要であろう。とり

わけ、100 億円規模の円借款となると、単年度ではあるが初等教育への財政支出の教育関連財政支出に占める割合を上回る規模になる。これらに付随する問題点・留意点は後述する。

ルワンダの財政支出全般に占める規模としては、100 億円規模の円借款で対 GDP 比 1%弱となり、やはり大規模であると考えられる。その一方、IMF (2021)による政府債務持続性分析を考慮すると、この規模の円借款がルワンダの債務返済能力に甚大な悪影響を及ぼす可能性は必ずしも高くない。

表 7-8 金額 50 億及び 100 億円の円借款の規模感

(a-1) 50 億円の円借款の規模感 (単位：十億 RWF)	45.3
(b-1) 50 億円の円借款の規模感 (% of 2020 年の名目 GDP)	0.46
(c-1) 51 億円の円借款の規模感 (% of 財政支出：財政支出を GDP の 28%と仮定)	1.66
(d-1) 50 億円の円借款の規模感 (% of 教育財政支出：教育財政支出を財政支出の 11%と仮定)	15.09
(a-2) 100 億円の円借款の規模感 (単位：十億 RWF)	90.6
(b-2) 100 億円の円借款の規模感 (% of 2020 年の名目 GDP)	0.93
(c-2) 100 億円の円借款の規模感 (% of 財政支出：財政支出を GDP の 28%と仮定)	3.32
(d-2) 100 億円の円借款の規模感 (% of 教育財政支出：教育財政支出を財政支出の 11%と仮定)	30.18
(注) JICA による 50-100 億円の円借款に関しては、2021 年 10 月 10 日時点の為替レート 1 円=9.06 RWF を用いた。	

(4) MINEDUC の人的リソース

実施機関となる MINEDUC のスタッフ構成は先述の通りであり、予算執行過程・モニタリング等の多岐に渡るプロセスを考慮すると、人員数は極めて乏しいと言わざるを得ない。円借款を想定した場合、おそらく他 WB プロジェクトなどと同様に MINEDUC の SPIU で運営されることになるだろうが、先述の通り SPIU の人員はプロジェクトベースの有期雇用であり、事業期間に一時的に人員が割り当てられている。とりわけ、予算執行過程を熟知した人員が MINEDUC に多数存在するとは考えにくいいため、今回の円借款が MINEDUC にとって「援助爆弾」となって投下されるようなシチュエーションとなる危険性を大いに孕んでいる。

また、教育分野には多種多様な DP が介入しているため、MINEDUC 人員の対応能力を超えた規模の支援が行われている可能性も否定できない。これは他 DP の動向及び被支援国のキャパシティの問題であるため、我が国が改善策を施せる余地は極めて限られている。

(5) 課題点・注意点

以上の通り、検討されている 50 億から 100 億円規模と想定されている ECD・教育への円借款は、ルワンダにとっては、経済規模に比しても、教育財政支出に比しても莫大なものであると言えよう。その一方、GoR の債務返済能力に対して大きな負の影響を与える程度では、必ずしもないと考えられる。

しかしながら、実務面では MINEDUC の人員リソース不足、他 DP の動向等、重要な課題がいくつも存在する。そのような環境下、果たしてこれだけの規模の円借款がルワンダで効率的に執行されるのかは、甚だ疑問の余地が大きい。

最後にもう一点のみ議論点を挙げたい。仮に大規模な円借款が ECD・教育分野で実施されるとなった場合、それを見越した GoR は自国予算からの ECD・教育分野への財政支出を削減し、その余分を他セクターに配分する可能性が考えられる。これは援助の流用可能性(fungibility)と呼ばれる事態である。このようなことが生じた場合には、ECD・教育分野への援助が当初目標を達成できないといったケースにもつながる可能性が考えられる。ルワンダ全体としてみると、この援助の流用可能性の問題は必ずしもネガティブな側面だけではない可能性はあるが、ECD・教育分野に政策目標を絞る場合は注意が必要である。

7.3.3 ECD 分野への支援

ECD セクターを総括する NCD とは複数回にわたって協議を行ってきたが、基礎情報が大幅に不足しており、NCD の体制も未だ構築中の段階であると言える。また、しかし、本報告書にも記しているように ECD サービスの質には多くの課題があり、早急な支援が必要とされる分野である。特に、多くの幼児が通所している Home-based ECD センターにおいては、体制、サービス提供、提供者の能力、設備などが、MINEDUC 管轄下の Nursery school と比較するときわめて質が低く、早急な改善が必要な分野である。但し、Home-based ECD センターそのものが私立であり直接支援が難しい点や、Home-based ECD センターを巡回指導する立場にある Model ECD センター（私立、公立の両方が存在する）の責務や体制が明確ではない点が弊害となり、支援の焦点を絞ることができない。加えて ECD サービスについても、管轄省庁や関係機関が多岐に亘っており、包括的な支援が難しい状況にある。

これらの状況整備を総括するのが NCD との認識ではあるが、能力不足である感は否めない。今後の体制構築を注視しつつ、支援の可能性を検討することが得策である。

上記の状況が理由となり、ECD セクターを包括的に支援する DP は存在しない。本調査では NCD を始め数々の NGO 等とも協議を重ねてきたが、状況は至って深刻であり、JICA が ECD セクター支援に興味を示している点は大いに歓迎された。同セクター支援の緊急性は勿論のことであるが、JICA が ECD セクター支援にいち早く乗り出すことができれば、日本のプレゼンスを大いに高めることになるであろう。

7.4 提言

今後の支援策の詳細計画にあたっての提言は以下のとおり。

表 7-9 提言内容

項目	提言内容
調査実施の公的承認	➤ ルワンダで調査を実施する場合は、公的な承認を得ておくことが求められる。相手国の法を順守する意味でも、正当な手順を踏むことが必要である。
建設時の注意点	➤ 現在の学校建設計画の中で、対象者の人口分布やカテゴリについて詳細な事前調査が行われていない様子である。建設にあたっては、公平性の確保のためにも詳細調査を実施することが重要である。
ECD分野への支援可能性	➤ 就学前教育への支援は投資効果が大きいとされ、内部効率性、公平性にも効果が期待できる。日本としての支援可能性を引き続き探ることが望ましい。

7.4.1 調査実施の公的承認

ルワンダでは、統計情報収集に関する調査やインタビューを含む調査では、ルワンダ国立統計局（National Institute of Statistics Rwanda : NISR）²⁷⁷やルワンダ国立倫理審査委員会（Rwanda National Ethics Committee : RNEC）²⁷⁸において調査への公的な承諾を得る必要がある。加えて、調査終了後には報告が必要である。それぞれフォーマットがあり、RNEC では審査過程でのプレゼンテーションが課されるため、事前に情報収集し準備して臨む必要がある。

7.4.2 建設時の注意点

MINEDUC で定める学校ガイドラインや建設方針では、長距離通学を削減することを重視するような記載が見られるが、本調査内で人口分布などの詳細に関する資料は確認できず、実際の建設は必ずしも方針通りになっていないと見受けられる。また、MINEDUC 及び在ルワンダ日本大使館から、貧困層の多い地域を優先することが重要であるとの意見がある。

上記の点を考慮して、人口分布やカテゴリ分布について事前に詳細調査を行い、学校の立地を検討して建設場所を選定するようなプロセスが求められる。

7.4.3 ECD 分野への支援可能性

就学前教育への投資は、その後の教育において適切な学習支援がなされれば投資効果が大きいとされる。就学前教育の改善は、内部効率性、公平性にも効果が期待できる。日本としての支援可能性を引き続き探ることが望ましい。

地方農村地区の場合、栄養阻害も依然として深刻であり、NCD の推奨する統合的 ECD サービスの実現が課題である。今後、MIGEPROF と MINEDUC との役割分担がどのようになるかは引き続き注視していかねばならないが、ルワンダの就学前教育支援を考えるにあたっては、幼稚園よりも保育所の事例の方が参考になる。保育所保育指針においては養護と教育を一体的に

²⁷⁷ <http://statistics.gov.rw/home>

²⁷⁸ <http://www.rnecrwanda.org/index.php/requirements>

展開すること、遊びを通しての総合的な指導、食育の重要性が謳われている。また保護者支援も保育所の重要な役割として挙げられている。これらはルワンダの課題として本調査で指摘した事柄である。わが国の保育所政策・実践の知見、教育と保育の統合を目指す認定こども園成立の経緯や実践について、ルワンダの政策立案者、保育者養成、保育実践者と経験の共有を図ることが考えられる。

参考文献

- Adish, A. A. (1999). *Effect of consumption of food cooked in iron pots on iron status and growth of young children: a randomised trial*. The Lancet (British edition), 353(9154), 712-716.
- Abbott, P., D'Ambruoso, L., & Nixon, E. (2019). *Rwanda case study: Promoting the integrated delivery of early childhood development*.
Available at: <https://www.tarsc.org/publications/documents/FCH-Rwanda%20case%20study2019.pdf>
- Cameione, D., & Muchabaiwa, B. (2021).
Available at: <https://www.unicef.org/esa/media/8156/file/UNICEF-ESARO-Quantifying-Heckman-Paper-2021-revised.pdf>
- Charles, CV., Dewey CE., Hall A., Hak C., Channary S., & Summerlee AJ. (2015). *A randomized control trial using a fish-shaped iron ingot for the amelioration of iron deficiency anemia in rural Cambodian women*. Trop Med Surg.
- GoR. (2012). *Rwanda Vision 2020 Revised 2012*.
- GoR. (2013). *Economic Development and Poverty Reduction strategy II*.
- GoR. (2017). *7 Years Government Programme: National Strategy for Transformation (NSTI) 2017–2024*.
- Iwasaki, K. Y., Sugiyama, R., Ono, Y., Matsuzuki, S., & Ohara, K. (2019). *Decentralizing and Contextualizing Teacher Continuous Professional Development in Rwanda*. In T. Huber & J. G. O'meara (Eds.), *Teacher education at the edge: Expanding access and exploring frontiers*, 179-230. Charlotte, NC: IAP.
- JETRO. (2021). アフリカにおける ICT 概況.
- JICA. (2012). 基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書-ルワンダ-.
- JICA. (2017). ルワンダ国初等算数教育への ICT 活用による教育の質向上を目的とした案件化調査 業務完了報告書.
- JICA. (2021). *Private Sector Scoping Study Final Report*.
- JICA. (2021). アフリカ・中東地域基礎教育協力のインパクト拡大のための情報収集・確認調査（基礎教育分析）第2部 調査対象国別報告書 1. ルワンダ調査報告書.
- Justice Tei Mensah, Aimable Nsabimana. (2020). *Food for Thought: School Feeding and Cognitive Performance in Rwanda*, UR-CE
- Laterite. (2019). *Factors and drivers of dropout and repetition in Rwandan schools*.
- MIGEPROF. (2016). *Early Childhood Development Policy*.
- MINALOC, MoH, MINAGRI. (2014). *NATIONAL FOOD AND NUTRITION POLICY 2013 – 2018*.
- MINECOFIN. (2020). *Vision 2050*.
- MINEDUC. (1998). *Plan of Action for education in Rwanda (1998 - 2000): Recovery and Development with the support of UNESCO and UNDP*.
- MINEDUC. (2003). *Education Sector Policy*.
- MINEDUC. (2007). *Teacher Development and Management Policy in Rwanda*.
- MINEDUC. (2008). *Nine Years Basic Education Implementation Fast Track Strategies*.
- MINEDUC. (2009). *Child Friendly Schools Infrastructure Standards and Guidelines*.
- MINEDUC. (2010). *Education Sector Strategic Plan 2010 – 2015*.
- MINEDUC. (2011). *Integrated Early Childhood Development Strategic Plan 2011/12 – 2015/16*.
- MINEDUC. (2016). *ICT in Education Policy*.

- MINEDUC. (2018). *National Pre-Primary Education Minimum Standards and Guidelines for Rwanda*.
- MINEDUC. (2019). *2019 Education Statistics*.
- MINEDUC. (2019). *Education Sector Strategic Plan 2018/19 to 2023/24*.
- MINEDUC. (2019). *National Comprehensive School Feeding Policy*.
- MINEDUC. (2019). *Revised Concept Note: Quality Education Enhancement Awareness Campaign (Phase V)*.
- MINEDUC. (2020). *Keeping the Doors Open for Learning: Response Plan of Ministry of Education to the COVID-19 Outbreak*.
- MINEDUC. (2020). *Request for Proposals Consulting Services: Consultancy services for the feasibility study to upgrade 16 existing Model Schools*.
- MINEDUC. (2020). *Request for Proposals Consulting Services: Consultancy services for the feasibility study to upgrade 16 Teachers Training Colleges (TTCs)*.
- MINEDUC. (2020). *Request for Proposals Consulting Services: Feasibility Study for Construction of one New Model School at University of Rwanda – College of Education*.
- MINEDUC. (2021). *Rwanda School Feeding Operational Guidelines*.
- MINEDUC & REB. (2015). *Competence-based Curriculum: Curriculum Framework Pre-primary to Upper Secondary*.
- MINEDUC & REB. (2015). *Teacher Training Manual: Roll out of the CBC*.
- MINEDUC & REB. (2019). *Competence based Curriculum: Curriculum Framework for Teacher Training Colleges 2019*.
- MINEDUC & UNESCO. (2017). *Understanding Dropout and Repetition in Rwanda*.
- MINEDUC and UNICEF. (2010). *Child Friendly Schools in Rwanda: Typical drawings of school building and toilet block for building site*.
- MINICT. (2017). *ICT Sector Strategic Plan 2018-20124 “Towards digital enabled economy”*.
- MoH. (2014). *National Health Promotion Policy 2014*.
- MoH. (2018). *Fourth Health Sector Strategic Plan July 2018 – June 2024*.
- MYICT. (2015). *SMART Rwanda Master Plan*.
- NECDP. (2017). *National Early Childhood Development Program (NECDP) Strategic Plan 2018-2024*.
- NECDP. (2020). *Guidelines to districts to select a service provider to monitor and provide supportive supervision to home based, community based and center based ECD facilities*.
- NISR. (2014). *The Fourth Population and Housing Census - 2012*.
- NISR. (2018). *The Fifth Integrated Household Living Conditions Survey EICV5 2016/17*.
- NISR. (2021). *Rwanda Demographic and Health Survey 2019-20 Final Report*.
Available at: <https://dhsprogram.com/pubs/pdf/FR370/FR370.pdf>
- NISR. (2020). *Rwanda Statistical YearBook 2020*.
- NISR. (2021). *Rwanda Household Survey 2019/2020*.
- OECD-DWG. (2018). *G20 Initiative for Early Childhood Development: Building human capital to break the cycle of poverty and inequality*.
Available at: https://www.ecdan.org/assets/g20_initiative_for_early_childhood_development.pdf
- OECD & UNDP. (2019). *G20 Contribution to the 2030 Agenda: Progress and way forward*.
Available at: <https://www.oecd.org/dev/OECD-UNDP-G20-SDG-Contribution-Report.pdf>
- REB. (2018). *Smart Classroom Design Concept Note*.
- REB. (2019). *The National Teacher CPD Framework*.
- REB. (2020). *Summary of The Curriculum Framework for TTC*.
- REB. (2020). *Teacher Professional Standards*.

- REB. (2021). *Introduction of Scripted Lessons*.
- Scott, Samuel P. (2014). *The Impact of Anemia on Child Mortality: An Updated Review*. *Nutrients*, 6(12), 5915–5932. doi:10.3390/nu6125915
- UNICEF. (2020). *Education Budget Brief: Investing in child education in Rwanda 2020/21*.
- UNICEF. (2020). *National budget brief: Investing in children in Rwanda 2020/2021*.
Available at: <https://www.unicef.org/rwanda/media/2806/file/National-Budget-Brief-2021.pdf>
- UNICEF. (2020). *Nutrition budget brief: Investing in children's wellbeing in Rwanda 2020/2021*.
Available at: <https://www.unicef.org/rwanda/media/2816/file/Nutrition-Budget-Brief-2021.pdf>
- UNICEF & Partner in Health. (2019). *Capacity gap analysis report of the developing human capital in Rwanda programme*.
Available at: <https://www.unicef.org/rwanda/media/2016/file/2020-EKN-Capacity-Gap-Analysis-Full-Report.pdf>
- UNICEF. (2019). *A world ready to learn: Prioritizing quality early childhood education*.
Available at: <https://www.unicef.org/reports/a-world-ready-to-learn-2019>
- Universalia. (2019). *Summative GPE country program evaluation Batch 4, Country 10: Rwanda Final Evaluation Report*.
Available at: <https://www.globalpartnership.org/content/summative-gpe-country-program-evaluation-rwanda-april-2019>
- WFP. (2019). *Home-Grown School Feeding in Rwanda*.
- WFP. (2020). *School Feeding in Rwanda: Menu Modelling and Meal Options*.
- WHO. (2007). *Community health workers: What do we know about them? The state of the evidence on programmes, activities, costs and impact on health outcomes of using community health workers*.
Available at: https://www.who.int/hrh/documents/community_health_workers.pdf
- WHO. (2017). *WHO Primary Health Care Systems: Case study from Rwanda*.
Available at: <https://www.who.int/alliance-hpsr/projects/AHPSR-PRIMASYS-Rwanda-Abridged.pdf?ua=1>
- WHO. (2020). *Improving early childhood development: WHO guideline*.
Available at: https://www.who.int/maternal_child_adolescent/child/Improving_Early_Childhood_Development_WHO_Guideline_Summary_.pdf
- WHO, UNICEF, UNFPA, World Bank Group and the United Nations Population Division. (2015). *Trends in maternal mortality: 1990 to 2015*.
Available at: <https://www.who.int/reproductivehealth/publications/monitoring/maternal-mortality-2015/en/>
- World Bank. (2018). *World development report 2018: Learning to realize education's promise*.
Available at: <https://www.worldbank.org/en/publication/wdr2018>
- World Bank. (2019). *Africa Human Capital Plan: Powering Africa's Potential Through Its People*.
- World Bank. (2019). *Doing Business 2020*.
- World Bank. (2019). *Ending Learning Poverty: What will it take?*.
- World Bank. (2019). *Project Appraisal Document on Proposed Credit in the Amount of SDR 145.2 million (US\$200.0 million) to the Republic of Rwanda for the Rwanda Quality Basic Education for Human Capital Development Project*.
- World Bank. (2019). *Project Information Document (PID): Quality Basic Education for Human Capital Development Project (P168551)*.
- World Bank. (2020). *The Human Capital Index 2020 Update*.
- World Bank. (2020). *Project Paper on a Proposed Additional Grant in the Amount of US\$9.72 million*

from the Global Partnership for Education to the Republic of Rwanda for an Additional Financing to the Rwanda Quality Basic Education for Human Capital Development Project.

岩國佐和. (2015). 学びの質を問う：ルワンダの中等学校物理授業における教授法と生徒の知識構築に焦点を当てて. 国際教育協力論集, 18(1), 105-117.

佐々木万里恵, 高橋孝雄. (2019). 乳児期の鉄欠乏について：神経発達、神経症状を中心に. 小児科臨床, 72(2), 193-197.

総務省. (2018). アフリカにおける情報通信・郵便分野の情報収集・調査結果 ルワンダ.

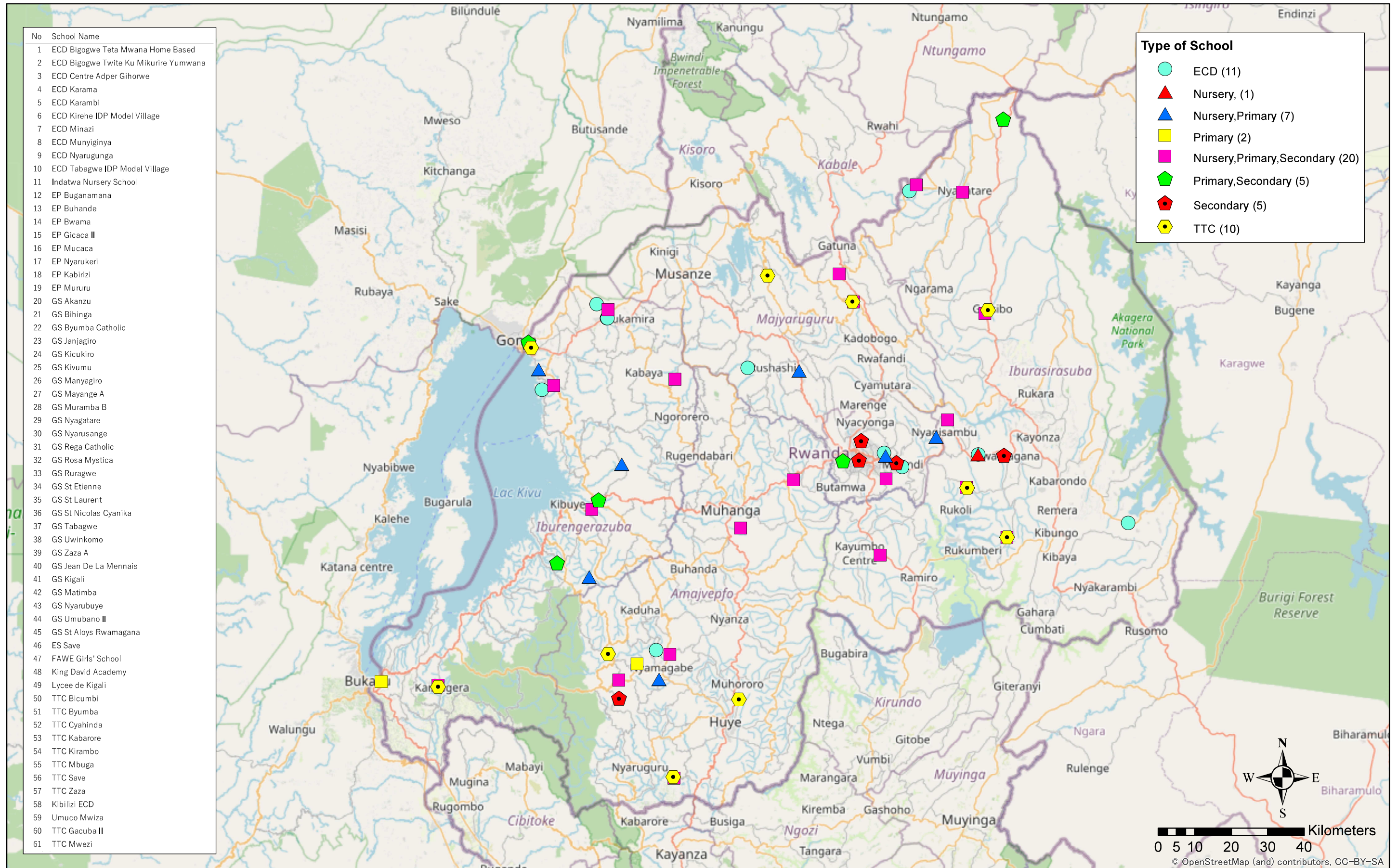
Available at: https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ict_kokusai/africa.html

◆教育施設計画訪問学校一覧

整理番号 No.	訪問日 Date	学校名 School Name	設立年 Year of Foundation	種別 Type of School	セカンダリー種別 Type of Secondary	州 Province	所在地 District	位置座標 Coordinate of position	生徒数 Total No. of students	教員数 Total No. of teachers	1教室当たりの生徒数 No. of students per classroom	授業料In FRW(緑色は昼食等の両親の寄付金を示す。) Tuition fee or parents contribution for lunch per month/term (Green color indicates that parents do not pay tuition fee. Its just a contribution for lunch/porridge)	運営 Management	カテゴリ2(最大値6) Total point of Category 2	カテゴリ3(最大値8) Total point of Category 3	カテゴリ4(最大値7) Total point of Category 4	カテゴリ5(最大値7) Total point of Category 5	カテゴリ6(最大値5) Total point of Category 6	カテゴリ4-3 ICT Room with electricity	カテゴリ4-7 Science Laboratory	カテゴリ6-4 Kitchen	ヒア Hearing Sheet	インタ ビュー Interview Sheet
1	2021年6月4日	ECD Bigorwe Teta Mwana Home Based	2019	ECD	-	Western	Nyabihu	-1.6132095.29.4475614	37	2	19	1,000/Term	Private	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0
2	2021年6月4日	ECD Bigorwe Twite Ku Mikurire Yumwana	2014	ECD	-	Western	Nyabihu	-1.6132095.29.4485828	22	1	22	1,200/Term	Private	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
3	2021年5月31日	ECD Centre Ador Gihorwe	2019	ECD	-	Western	Nyabihu	-1.578500.29.421986	36	1	36	1,500 / Month	Public	4	1	0	1	3	0	0	1	0	
4	2021年6月9日	ECD Karama	2020	ECD	-	Kirali	Nyarugenge	-1.9440251.30.1300643	89	3	30	2,500 / Month	Public	6	7	4	3	2	0	0	1	0	
5	2021年6月3日	ECD Karambi	2017	ECD	-	Western	Rutsiro	-1.7890599.29.2874597	120	2	60	1,000/Month	Public	6	5	2	4	3	0	0	1	0	
6	2021年5月24日	ECD Kirehe IDP Model Village	2018	ECD	-	Eastern	Kirehe	-2.1161986.30.7313094	102	2	51	2,000/Month	Public	5	2	1	2	2	0	0	1	0	
7	2021年5月18日	ECD Minazi	2014	ECD	-	Northern	Gakenke	-1.7351824.29.7939183	90	6	15	800/Month	Public	3	1	4	3	3	1	0	1	0	
8	2021年5月28日	ECD Murwielwa	2014	ECD	-	Eastern	Rwamagana	-1.9478638.30.3620235	83	4	21	2,000/Month	Public	5	3	3	2	3	0	0	1	0	
9	2021年6月11日	ECD Nyarugenge	2017	ECD	-	Kirali	Kicukiro	-1.9785751.30.1746887	120	8	15	11,000/Term	Public	6	5	3	4	2	0	0	1	0	
10	2021年5月31日	ECD Tabagwe IDP Model Village	2021	ECD	-	Eastern	Nyagatare	-1.30027.30.19234	99	3	33	No school fees	Public	6	5	4	5	2	0	0	1	0	
11	2021年5月28日	Indatwa Nursery School	2010	Nursery	-	Eastern	Rwamagana	-1.9482526.30.3615903	95	2	48	No school fees	Public	2	2	1	1	0	0	0	0	0	
12	2021年6月3日	EP Buganamana	1986	Nursery/Primary	-	Western	Rutsiro	-1.7394705.29.2794074	990	23	43	750/Term	Public	6	6	1	2	2	0	0	1	0	
13	2021年5月18日	EP Ruhanda	1984	Nursery/Primary	-	Northern	Ruhinda	-1.7427091.29.9210882	535	15	36	1,000/Month	Public	6	5	2	2	1	0	0	0	0	
14	2021年5月25日	EP Rwama	1953	Nursery/Primary	-	Southern	Nyamagabe	-2.5011589.29.5759724	962	25	38	200/Month	Public	5	6	0	4	1	0	0	1	0	
15	2021年5月26日	EP Gicaca II	1987	Nursery/Primary	-	Kirali	Gasabo	-1.9054734.30.2582271	821	24	34	1,500/Term	Public	4	4	0	2	1	0	0	0	0	
16	2021年5月20日	EP Mucaca	1978	Nursery/Primary	-	Western	Rutsiro	-1.9724570.29.4838927	729	15	49	1,000/Month	Public	4	6	1	3	1	0	0	0	0	
17	2021年5月25日	EP Nvurukeri	1954	Nursery/Primary	-	Western	Karongi	-2.2497794.29.4036896	686	15	46	No school fees	Public	5	4	1	1	3	1	0	0	0	
18	2021年5月25日	EP Kabirizi	1962	Primary	-	Southern	Nyamagabe	-2.4634258.29.5226048	1,007	24	42	800/Month	Public	6	4	3	5	3	0	0	1	0	
19	2021年5月28日	EP Mururu	1937	Primary	-	Western	Rusizi	-2.50664.28.89183	1,124	25	45	No school fees	Public	3	5	2	3	1	0	0	0	0	
20	2021年5月19日	GS Akanzu	1982	Nursery/Primary/Secondary	O-Level/A-Level	Eastern	Rwamagana	-2.0282803.30.3333753	1,477	40	37	15,000/Term	Public	5	6	4	2	2	1	0	0	0	
21	2021年5月27日	GS Bihinga	1996	Nursery/Primary/Secondary	O-Level/A-Level	Eastern	Gatsibo	-1.6011950.30.3793224	1,893	44	43	14,600/Term	Public	5	6	4	3	3	1	1	0	0	
22	2021年5月21日	GS Byumba Catholic	1984	Nursery/Primary/Secondary	O-Level	Northern	Gicumbi	-1.5730374.30.0550974	1,104	40	28	12,000/Term	Public	1	5	2	3	1	1	0	0	0	
23	2021年6月18日	GS Janjigiro	1949	Nursery/Primary/Secondary	O-Level/A-Level	Eastern	Rwamagana	-1.86334.30.2869017	2,686	51	53	15,000/Term	Public	5	8	2	4	3	0	0	1	0	
24	2021年5月26日	GS Kicukiro	1964	Nursery/Primary/Secondary	O-Level/A-Level	Kirali	Kicukiro	-2.0082915.30.1357809	2,618	68	39	12,750/Term for Secondary 5,000/Term for Primary	Public	5	6	5	4	3	1	0	1	0	
25	2021年6月3日	GS Kivumu	1920	Nursery/Primary/Secondary	O-Level/A-Level	Western	Rutsiro	-1.7789432.29.3170261	2,710	66	41	20,000/Term	Public	4	5	4	5	2	1	1	1	0	
26	2021年6月21日	GS Manyigiro	1945	Nursery/Primary/Secondary	O-Level	Northern	Gicumbi	-1.5043655.30.0197546	1,526	28	55	12,000/Term	Public	5	5	2	3	3	1	0	1	0	
27	2021年6月10日	GS Mavange A	1972	Nursery/Primary/Secondary	O-Level/A-Level	Eastern	Bugesera	-2.1959583.30.1210931	1,879	51	37	10,000/Term	Public	3	7	4	2	3	1	0	1	0	
28	2021年5月24日	GS Muramba B	1953	Nursery/Primary/Secondary	O-Level	Eastern	Nyarorero	-1.7631580.29.6152571	1,305	41	32	12,000/Term	Public	6	6	3	2	1	1	0	1	0	
29	2021年6月3日	GS Nyagatare	1952	Nursery/Primary/Secondary	O-Level/A-Level	Eastern	Nyagatare	-1.3031630.30.3240176	1,662	55	30	10,000/Term	Public	6	7	6	6	4	1	1	1	0	
30	2021年5月27日	GS Nyarugenge	1993	Nursery/Primary/Secondary	O-Level/A-Level	Western	Nyamagabe	-2.51553.29.03203	1,132	41	28	12,000/Term	Public	3	3	2	4	2	1	0	1	0	
31	2021年6月4日	GS Reza Catholic	1979	Nursery/Primary/Secondary	O-Level	Western	Nyabihu	-1.5920224.29.4505532	2,787	70	40	12,000/Term for Secondary 3,000/Term for Primary/Nursery	Public	5	5	3	3	4	1	1	0	0	
32	2021年5月24日	GS Rosa Mystica	2008	Nursery/Primary/Secondary	O-Level	Southern	Kamonyi	-2.0105795.29.9073370	1,139	44	26	13,000/Term for Secondary 13,000/Term for Primary/Nursery	Public	6	6	4	4	2	1	0	1	0	
33	2021年6月2日	GS Ruzanze	1933	Nursery/Primary/Secondary	O-Level/A-Level	Western	Karongi	-2.0831227.29.4106304	1,975	49	40	15,000/Term for Secondary 500/Term Nursery	Public	1	6	3	4	2	1	0	1	0	
34	2021年5月18日	GS St Etienne	1946	Nursery/Primary/Secondary	O-Level/A-Level	Southern	Muhanga	-2.12917.29.77761	2,119	59	36	14,600/Term	Public	5	8	3	3	3	1	0	1	0	
35	2021年6月14日	GS St Laurent	1952	Nursery/Primary/Secondary	O-Level/A-Level	Southern	Nyaruguru	-2.7442767.29.6129033	1,694	52	33	2,000/Month for Secondary Upper primary, 1,000/Month for Lower Primary/Nursery	Public	5	5	3	3	2	1	1	1	0	
36	2021年5月24日	GS St Nicolas Cyanika	1938	Nursery/Primary/Secondary	O-Level/A-Level	Southern	Nyamagabe	-2.4399587.29.6028927	2,173	68	32	12,000/Term for Secondary 300/Term for Primary	Public	5	4	2	4	2	1	1	1	0	
37	2021年5月31日	GS Tabagwe	1983	Nursery/Primary/Secondary	O-Level/A-Level	Eastern	Nyagatare	-1.2850211.30.2098695	1,309	48	27	75,000/Term for Lower Secondary 80,000/Term for Upper Secondary	Public	6	6	6	4	3	1	1	1	0	
38	2021年6月15日	GS Uwinkomo	1947	Nursery/Primary/Secondary	O-Level/A-Level	Southern	Nyamagabe	-2.5028365.29.4771162	2,287	61	37	1,600/Month for Secondary 1,000/Month for Primary	Public	4	7	3	4	4	1	1	0	0	
39	2021年6月1日	GS Zaza A	1928	Nursery/Primary/Secondary	O-Level/A-Level	Eastern	Naoma	-2.1520209.30.4334230	2,136	55	39	12,000/Term	Public	4	7	4	1	2	1	1	1	0	
40	2021年5月17日	GS Jean De La Mennais	2007	Primary/Secondary	O-Level/A-Level	Northern	Burera	-2.2144275.29.3250590	1,455	41	35	15,000/Term	Public	5	1	2	2	1	1	0	0	0	
41	2021年6月3日	GS Kirali	2011	Primary/Secondary	O-Level/A-Level	Kirali	Nyarugenge	-1.9637282.30.0290558	2,795	74	38	20,000/Term for Secondary 3,000/Term for Primary	Public	6	8	7	5	3	1	1	1	0	
42	2021年6月4日	GS Matimba	1997	Primary/Secondary	O-Level/A-Level	Eastern	Nyagatare	-1.1231943.30.4238344	1,480	43	34	16,000/Term	Public	5	7	1	4	3	1	0	1	0	
43	2021年5月28日	GS Nvurukwe	1937	Primary/Secondary	O-Level/A-Level	Eastern	Karongi	-2.0599110.29.4270451	1,171	35	33	4,000 /Month	Public	5	5	2	2	2	1	0	1	0	
44	2021年5月21日	GS Umubano II	2002	Primary/Secondary	O-Level	Western	Rubavu	-1.6714722.29.25425	1,158	32	36	14,000/Term	Public	5	5	2	4	3	1	0	1	0	
45	2021年5月28日	GS St Aloys Rwamagana	1985	Secondary	O-Level/A-Level	Eastern	Rwamagana	-1.9497873.30.4254813	1,903	40	48	120,000/Term for Lower Secondary 127,000/Term for Upper Secondary	Public	6	6	6	5	3	1	1	1	0	
46	2021年6月16日	ES Save	2003	Secondary	O-Level/A-Level	Southern	Gisagara	-2.54732.29.4775275	1,210	38	32	13,000/Term	Public	3	7	4	3	2	1	0	1	0	
47	2021年6月18日	FAWE Girls' School	1999	Secondary	O-Level/A-Level	Kirali	Gasabo	-1.9140009.30.0739807	798	31	26	95,000 for Lower Secondary 97,000 for Upper Secondary	Public	6	8	5	5	4	1	1	1	0	
48	2021年6月16日	Kina David Academy	1986	Secondary	O-Level/A-Level	Kirali	Kicukiro	-1.9679838.30.1807763	976	75	13	Nursery 187,500; Primary 141,000; Secondary 143,000; Cambridge 248,000; Btech 301,666	Private	5	8	6	5	4	1	1	1	0	
49	2021年8月16日	Lycee de Kirali	1974	Secondary	O-Level/A-Level	Kirali	Nyarugenge	-1.9616823.30.0683745	1,390	57	24	O-level: Day 106,000 & Boarding 148,000; A-level: Humanities Day 111,650 & Boarding 159,250; Sciences: Day 112,650 & Boarding 169,250	Public	5	8	5	5	4	1	1	1	0	
50	2021年5月19日	TTC Bicumbi	1983	TTC	-	Eastern	Rwamagana	-2.0304866.30.3350341	520	15	35	93,000	Public	5	4	3	4	3	1	0	1	0	
51	2021年5月21日	TTC Byumba	1953	TTC	-	Northern	Gicumbi	-1.5725981.30.0524538	781	27	29	117,900	Public	6	7	6	6	4	1	1	1	0	
52	2021年6月14日	TTC Cyahinda	1987	TTC	-	Southern	Nyaruguru	-2.7411661.29.6110626	1,064	25	43	98,000	Public	5	6	3	3	3	1	0	1	0	
53	2021年5月27日	TTC Kabarore	2015	TTC	-	Eastern	Gatsibo	-1.5934652.30.3863892	417	15	28	90,000	Public	6	6	3	2	2	1	0	1	0	
54	2021年5月17日	TTC Kirambo	1988	TTC	-	Nor																	

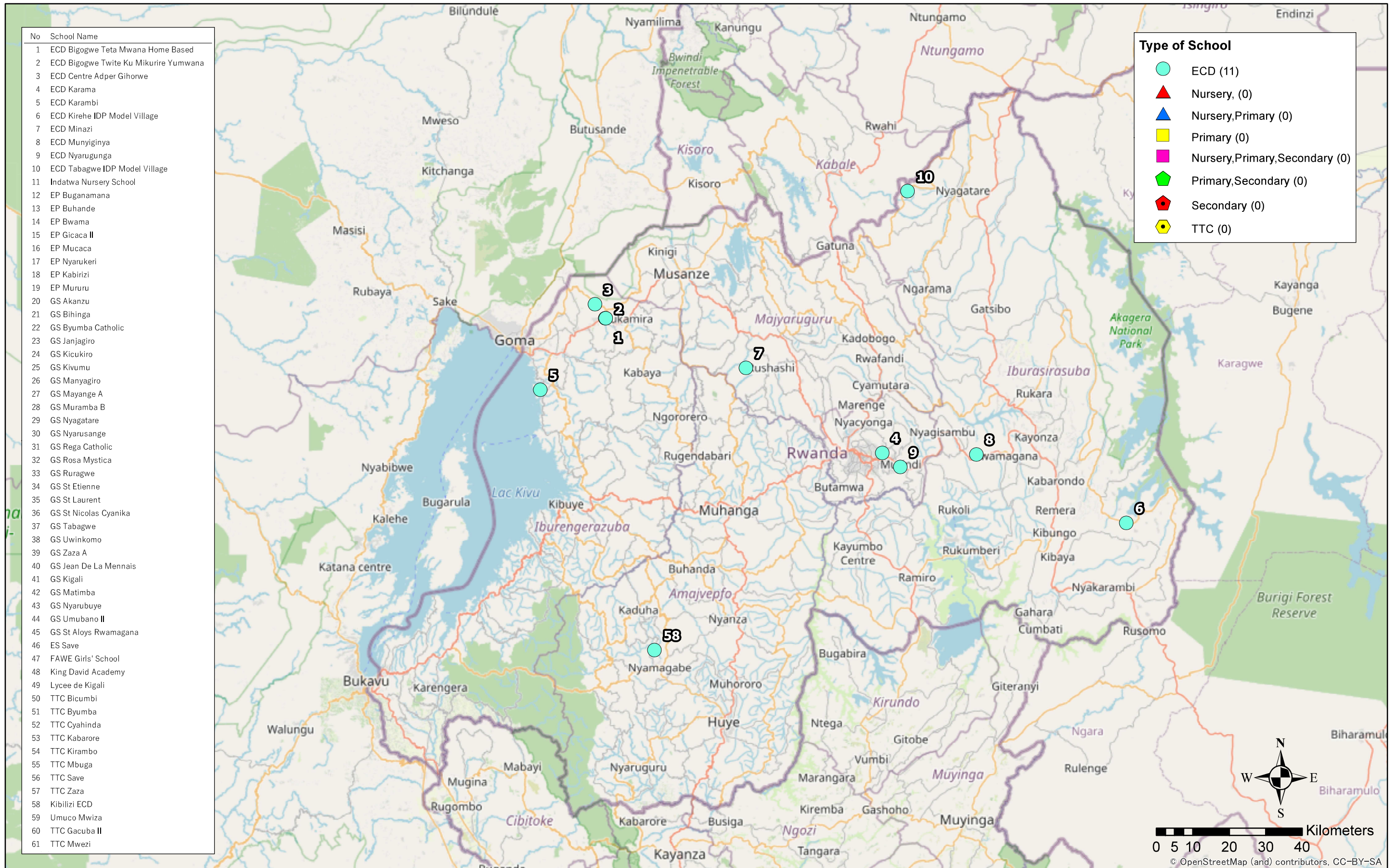
学校施設訪問位置図(総括図)

S= 1:1,000,000



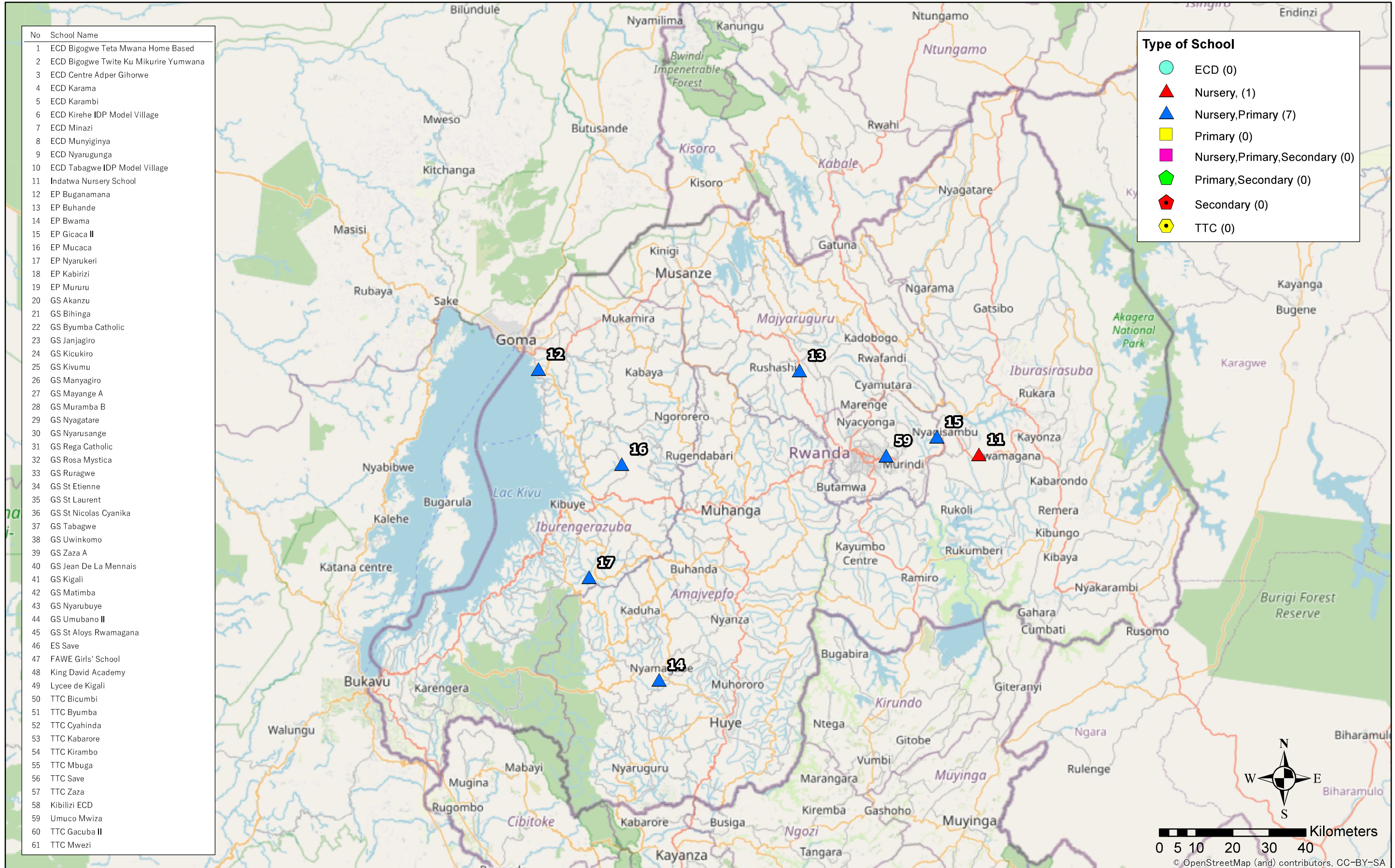
学校施設訪問位置図 (ECD Center)

S = 1:1,000,000



学校施設訪問位置図 (NおよびN/P)

S= 1:1,000,000



Type of School

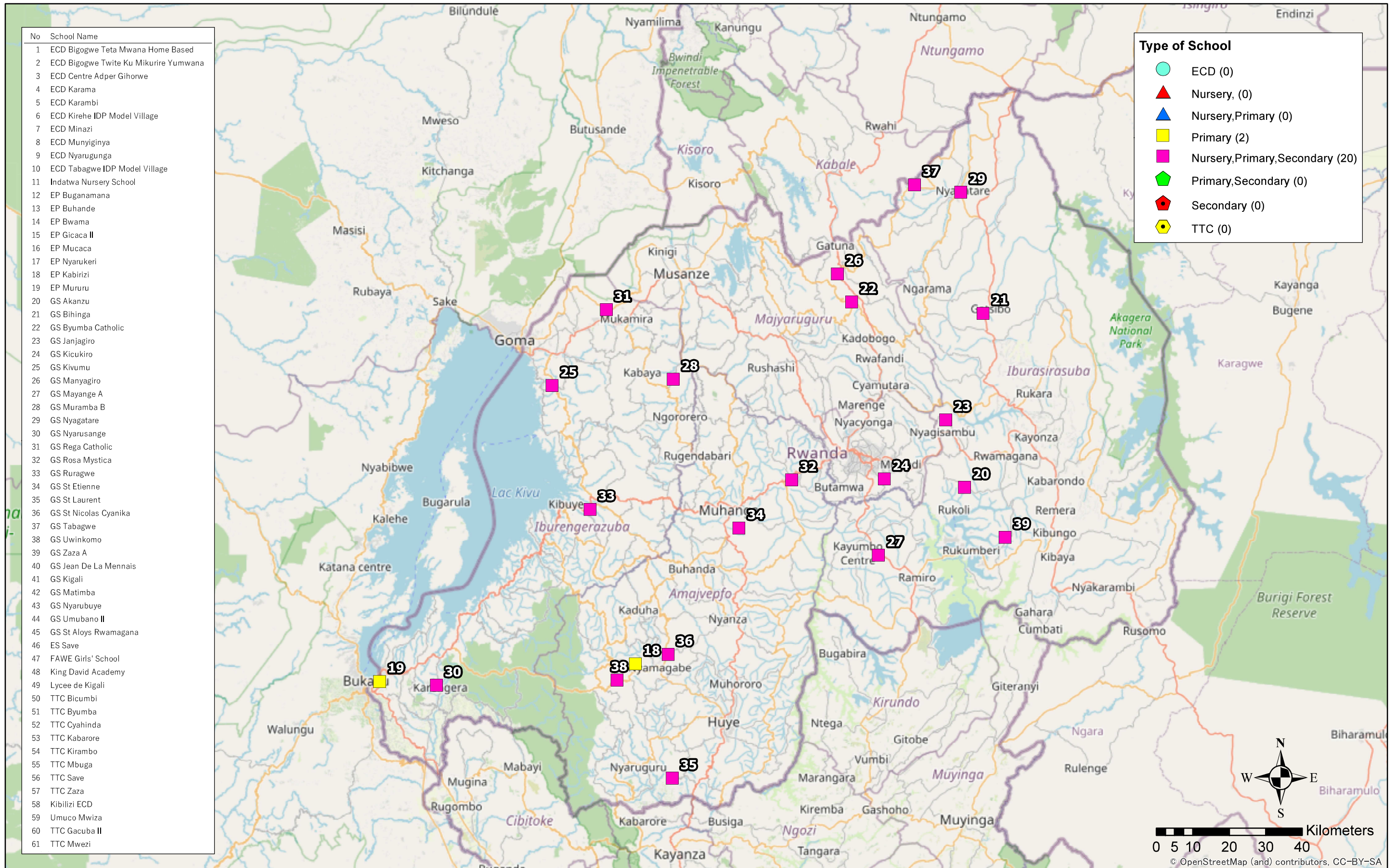
- ECD (0)
- ▲ Nursery, (1)
- ▲ Nursery,Primary (7)
- Primary (0)
- Nursery,Primary,Secondary (0)
- Primary,Secondary (0)
- ◆ Secondary (0)
- ⬢ TTC (0)

0 5 10 20 30 40 Kilometers

© OpenStreetMap (and) contributors, CC-BY-SA

学校施設訪問位置図 (PおよびN/P/S)

S = 1:1,000,000



Type of School

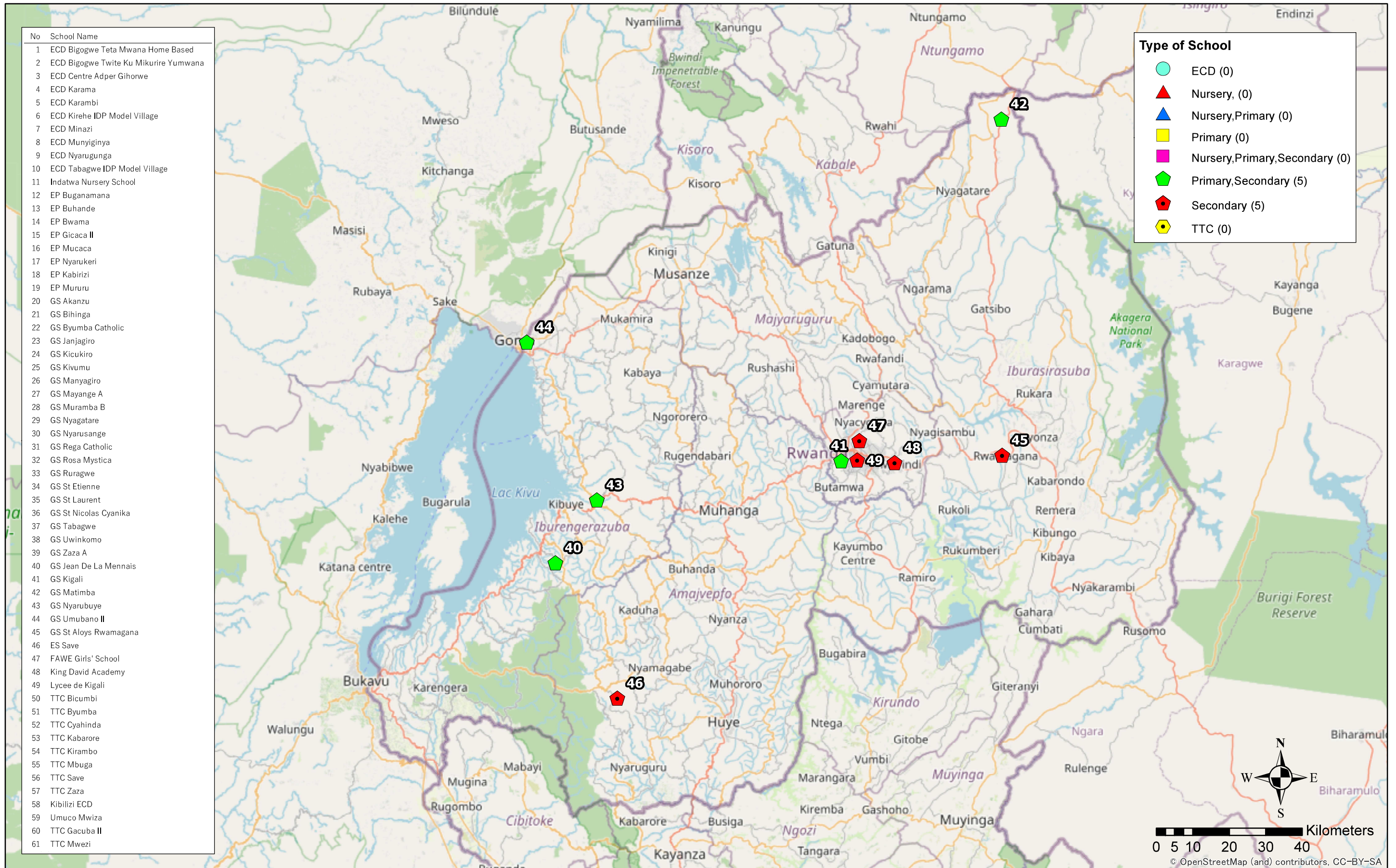
- ECD (0)
- ▲ Nursery (0)
- ▲ Nursery, Primary (0)
- Primary (2)
- Nursery, Primary, Secondary (20)
- Primary, Secondary (0)
- ◆ Secondary (0)
- ⬡ TTC (0)

0 5 10 20 30 40 Kilometers

© OpenStreetMap (and) contributors, CC-BY-SA

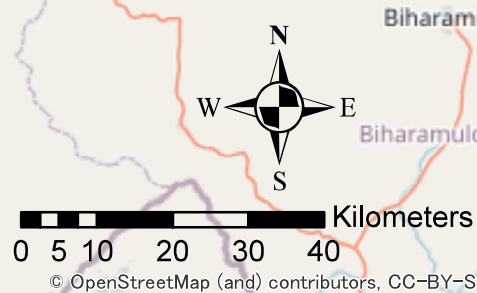
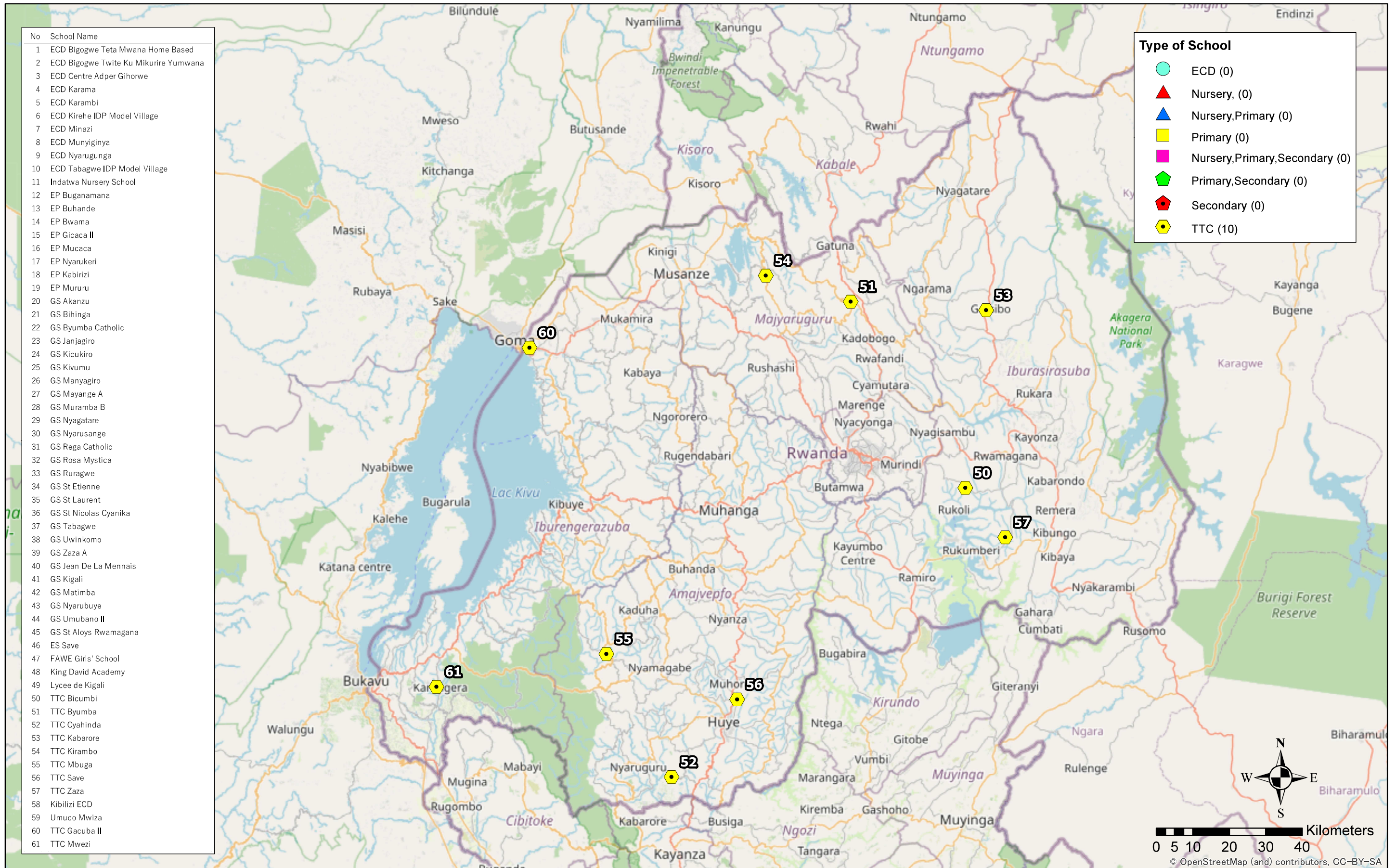
学校施設訪問位置図 (P/SおよびS)

S= 1:1,000,000



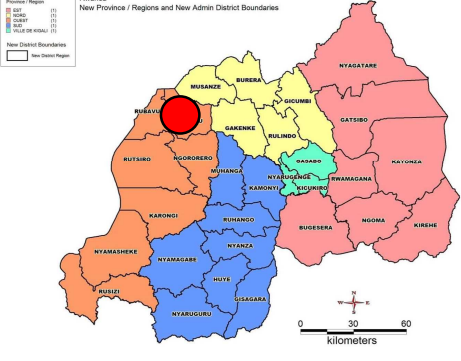
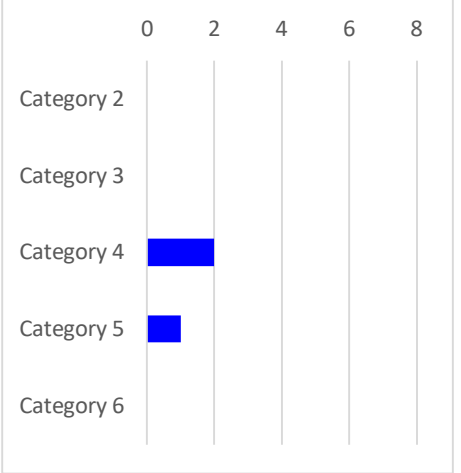
学校施設訪問位置図 (TTC)


S= 1:1,000,000



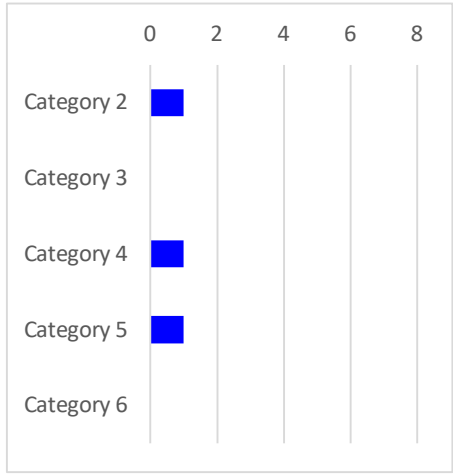
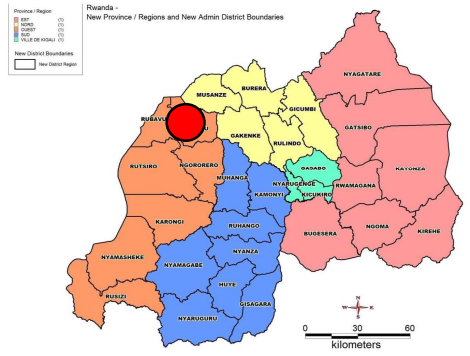
Schools infrastructure check list

category	✓	Infrastructure element	Section Ref	Outline requirements
Category 1 Unfit for human occupation		If any of the items under category 2 is not catered, the facility is deemed unfit for safe human occupation.		
“MUST” items				
Category 2 Facility fit for human occupation All Items required		Safe and secure class room	A.1.1	Minimum 1.0m ² enclosed floor space per pupil at an adequate quality; internal temperature, ventilation, daylight, acoustics, waterproof and dust free safe and secure learning environment.
		Toilet and Hygiene facilities	B.2.1	Separate girls, boys and staff facilities with disabled WC according to ratio.
		Non-potable water supply with hand wash points	B.1.2/ 1.2.1	Access to 2-20 liters per pupil according to occupancy type.
		Safe drinking water	B.1.1	Access to 1-3litres per pupil according to occupancy type.
		Head teachers room	A.1.2	Adequate space for a table and meeting area, min 13 m ² floor space.
		Accessible / Disabled WC	C.2.3	1 cubicle per gender.
Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity; All items required		Have all “Category 2” items		
		School Furniture	D.1	Adequate quantity and size for teaching and learning for all rooms.
		Play / games area	A.1.7	Pupils must have access to play areas such as Basketball, Football, Handball, Netball, Volleyball, Table tennis.
		First Aid Kit	D.2	Minimum one full set maintained per school.
		Sanitary material	D.2	Sanitation products and equipment available to keep healthy
		Didactic material	D.2	According to curriculum General, Metric, Geography, Science sets.
		Sports equipment	D.2	According to schools needs Play, Basketball, Football, Handball, Netball, Volleyball, Table-tennis, and general kits.
		Staff room / Teacher resource room	A.1.3	Minimum 16m ² floor area for 6 teachers and additional 2.6m ² floor space per teacher.
	Library/Learning resource area	A.1.9	Allocation of an area to store and display reference material either a library room or an area within the class room.	
Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education: All items required		Have all “Category 2+3” items		
		Barrier free-access	C.2.1	Allowance of ramps, doors and smooth floor surface to allow disable person’s access to majority of facilities.
		Fence	B.4.1	Secure fence gate to the entire perimeter of school grounds.
		ICT room with electricity	A.1.6/ 2.9	Tronc Commun schools must have ICT room with adequate equipment and a supply of electricity.
		Special needs room	C.2.7	The school must have a special needs room.
		Drainage	B.3.3	Sufficient drainage to avoid stagnate water.
		Storage space	A.1.4	10-15m ² floor space: adequate secure storage for didactic materials, sports equipment and cleaning material.
		Science Laboratory	A.1.5	Must have dedicated science lab for Tronc Commun schools.
To conform to standard all items with in Category 3,4 and 5 must be catered for all school community.				
“SHOULD” items				
Category 5 Above standard facility Recommended Items		Must have all “Category 2+3+4” items		
		Outdoor learning area / Habitat area	A.1.8	Allowance for outdoors teaching. eg. school garden, shaded area or area for live stock.
		Rain water harvest system	B.1.3	Appropriate system to obtain clean water.
		Tactile surface	C.2.7	Floor surface treatment to guide the blind.
		Incinerator	B.3.2	A safe system for incinerating organic flammable waste.
		Compost	B.3.1	A system to decompose organic material into soil.
		Energy efficient stoves	2.9.1	For schools with cooking facilities, to reduce energy usage.
		Sign post / Signage	2.6 / C.2.5	Clear sign post at the entrance and signage to each room.
“MAY” items				
Category 6 Excellent Facility		Must have all “Category 2+3+4+6” items		
		Use sustainable construction material	2.10	Use of Compressed earth blocks
		Uses sustainable energy	2.9.4	Use of solar energy, energy efficient stoves, biogas plant.
		Multi-purpose hall	A.1.10	According to school needs assembly, dinning, performance.
		Kitchen	A.1.12	Adequate space for safe clean cooking, washing, storage.
	Medical sick room	A.1.11	Adequate space for sick bed and desk.	

整理番号No.	1	学校名	Home Based Teta Mwana ECD Bigogwe	創立	2019				
学校種別Type of school	ECD (Home Based)								
所在地Location	Nyabihu district								
所在エリアType of area	Commercial area								
経度・緯度	Lat: -1.6132095								
Longitude・Latitude	Long: 29.4475614								
生徒数 No. of pupils	37students								
職員数 No. of teacher	2teacher								
授業料 Tuition fee	0Rwf								
管理運営方法 O&M	Private								
Category 2 Facility fit for human occupation	1	2	3	4	5	6	7	8	
	0	0	0	0	0	0	/	/	
	Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity								
	0	0	0	0	0	0	0	0	
	Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education								
	0	1	0	0	1	0	0	/	
Category 5 Above standard facility									
Category 6 Excellent Facility									
									
									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリ2～6の設備のうちほぼすべての要件を満たしていなかった。小さい薄暗い部屋に子供たちが詰められて学んでいる。部屋の大きさとしては十分ではなく、明るい部屋で、学習する必要がある。Home based ECDは地域のボランティアで成り立っており、Model ECDと比較すると学習環境に大きな差がある。また、この施設は教室に対しての生徒が多く、人口密度が高い。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 近隣の子供たちが通学している。施設は幹線道路から300m歩いた距離にあり、道路は土舗装の平坦な道である。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 養育者はボランティアで成り立っている。 【課題】 ボランティアのため、ケアギバーに対して給料が支払われておらず、支援が必要な状況である。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ECDのため、ICTルームはない。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 ランチを提供するキッチンはなく、週2回購入した牛乳を配布。 【課題】 他のECDで配布されている、食物繊維や食物性たんぱく質を含む栄養豊富なポリッジを摂取していない。</p>								

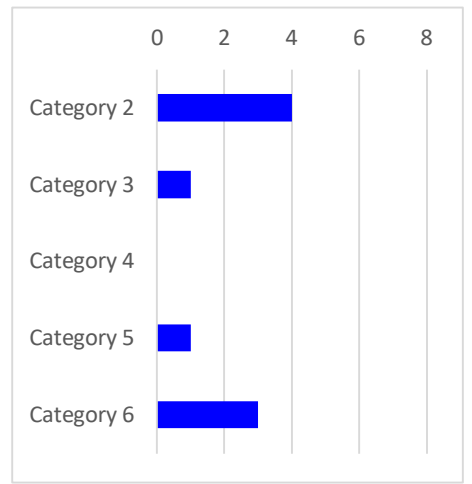
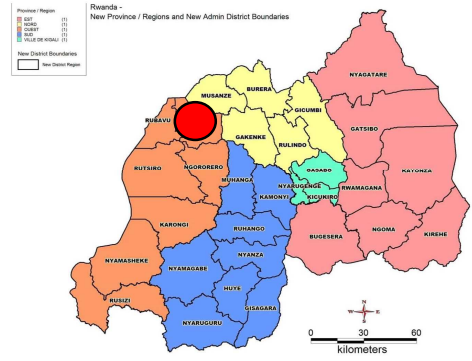
整理番号 No. 1	学校名	Home Based Teta Mwana ECD Bigogwe	創立	2019
				
写真1. 学校全景(Full view)		写真2. 教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3. 教室内(Inside of Classroom)		写真4. 手洗い場(Wash hand facility)		
				
写真5. トイレ(Toilet)		写真6. 学校前の道路状況(School Road)		
				
写真7. 教材(Education material)				

整理番号No.	2	学校名	ECD Bigogwe Twite Ku Mikurire Yumwana					創立	2014
学校種別Type of school	ECD (Home Based)								
所在地Location	Nyabihu district								
所在エリアType of area	Commercial area								
経度・緯度	Lat: -1.6132095								
Longitude・Latitude	Long: 29.4485828								
生徒数 No. of pupils	22 students								
職員数 No. of teacher	1teacher								
授業料 Tuition fee	0Rwf								
管理運営方法 O&M	Private								
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8	
Facility fit for human occupation	0	0	0	1	0	0			
Category 3	0	0	0	0	0	0	0	0	
Facility fit to carry out basic educational activity									
Category 4	0	0	0	0	1	0	0		
The Standard Facility fit to carry out effective education									
Category 5	0	1	0	0	0	0	0		
Above standard facility									
Category 6	0	0	0	0	0				
Excellent Facility									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー2～6の設備のうちほとんどの要件を満たしていなかった。生活をするための最低限の施設のみあるだけである。教室に布を敷き、生徒はそこで授業を受ける。学習の教材等は3冊あるのみで、授業を行う教材としては不十分。</p> <p>Home based ECDは地域のボランティアで成り立っており、Model ECDと比較すると学習環境に大きな差がある。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 幹線道路のすぐ近くにあり、アクセスには問題ない。近隣の住居から通学しているため、距離としても問題ない。</p> <p>【課題】 施設の目の前は幹線道路で交通量が多い。また、スピードの出す車が多い一方歩道がなく事故の危険性がある。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 政府からの支援はなく、家族からの支援で成り立っている。</p> <p>【課題】 貧困地域の子供が通っているため、予算が集まらず、必然的に施設も不足している。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ECDのため、ICTルームはない。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 トイレが不衛生で暗い。このため、子供たちはトイレで用を足していないようである。</p>								



整理番号 No. 2	学校名	ECD Bigogwe Twite Ku Mikurire Yumwana	創立	2014
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3.教室内(Inside of Classroom)		写真4.排水設備(drainage)		
				
写真5.トイレ(Toilet)		写真6.手洗い場(Hand wash supply)		
				
写真7.教材(Education material)		写真8.教材(Education material)		

整理番号No.	3	学校名	ECD Centre Adper Gihorwe					創立	2019
学校種別Type of school	ECD (Community)								
所在地Location	Nyabihu district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat: -1.578500								
Longitude・Latitude	Long: 29.421986								
生徒数 No. of pupils	36students								
職員数 No. of teachers	1teachers								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	0	1	0			
	Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity								
	0	0	0	1	0	0	0	0	
	Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education								
	0	0	0	0	0	0	0		
Category 5 Above standard facility									
0	0	0	0	0	1	0			
Category 6 Excellent Facility									
1	0	1	1	0					
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー2：安全な飲料水や多目的/障害者用トイレが設置されていない。●カテゴリー3：衛生用品以外全て未整備である。●カテゴリー4：このカテゴリーについては全て未整備。●カテゴリー5：かまど以外、全て未整備。●カテゴリー6：自然エネルギー・保健室が未整備。</p> <p>このECD施設は調理場・トイレ・教室以外は未整備な状況であった。ただ、ポリッジなど給食は提供されており最低限の設備が整っている。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	-								
管理運営の課題 Issue of O&M	【現状】 教会の施設を借りて運営をされている。また、このECDはコミュニティーにより運営されている。								
ICTの課題 Issue of ICT	【現状】 ECDのためICTルームは未整備。								
その他の課題 Other issue	【現状】 教会の一室でゴザを敷き生徒は授業を受ける。体を動かしダンスや歌を歌うことが中心である。								



整理番号 No. 3	学校名	ECD Centre Adper Gihorwe	創立	2019
------------	-----	--------------------------	----	------



写真1.学校全景(Full view)



写真2.トイレ(Toilet)



写真3.運動場(Play Ground)



写真4.教会(Church)

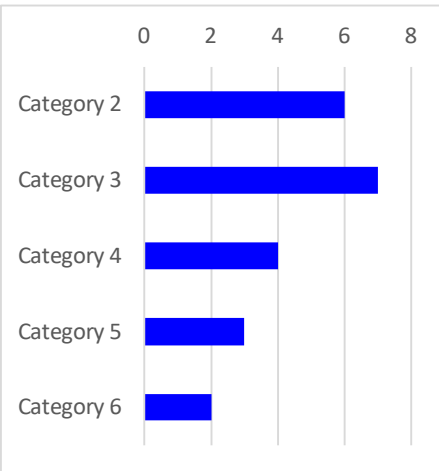
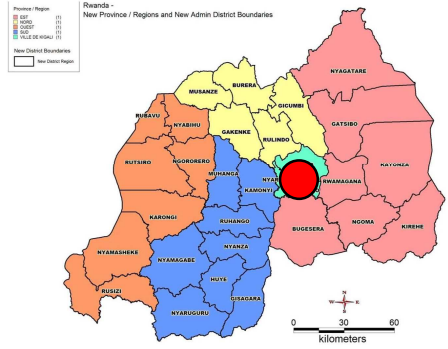










写真5.調理場(School Kitchen)



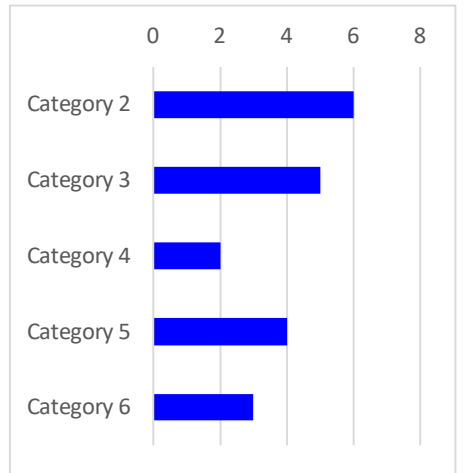
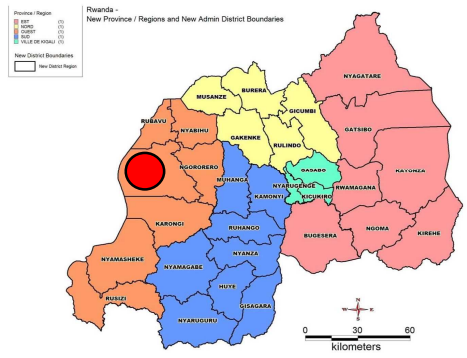
写真6.教育用品(Education material)

整理番号No.	4	学校名	ECD Karama					創立	2020
学校種別Type of school	ECD(Model)								
所在地Location	Nyarugenge district								
所在エリアType of area	Montaineous area								
経度・緯度	Lat: -1.9440251								
Longitude・Latitude	Long:30.1300643								
生徒数 No. of pupils	89students								
職員数 No. of teacher	3teachers								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8	
Facility fit for human occupation	1	1	1	1	1	1	/	/	
Category 3	1	1	1	0	1	1	1	1	
Facility fit to carry out basic educational activity									
Category 4	1	1	0	0	1	1	0	/	
The Standard Facility fit to carry out effective education									
Category 5	0	1	0	0	1	1	0	/	
Above standard facility									
Category 6	1	0	0	1	0	/	/	/	
Excellent Facility									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー2：一通りの施設は設置されており、障害者用トイレ1基、設置されている。●カテゴリー3：ECDのため衛生用品は設置されてなかったが、その他の施設等は設置されている。●カテゴリー4：特別支援室・理科実験室が未整備。●カテゴリー5：校庭・視覚障害者用誘導ブロック・焼却炉・サインポストが未整備。雨水集水システムタンクはあるが数が不足している。●カテゴリー6：自然エネルギー・多目的ホール・保健室が未整備。</p> <p>【課題】 倉庫をもっていないため、備品や食料を補完する場所がない。但し、新設されたばかりの学校であるため、比較的課題は少ない。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 学校までアクセスする道路は悪路だった。</p> <p>【課題】 砂ぼこりが舞う悪路の通学路を毎日通学しなくてはならない。バイクや自転車で通学する生徒もいるため、危険である。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 学校への入学は先着順である。</p> <p>【課題】 申込が遅れてしまったものは、周辺のECDを探さなくてはいけないという課題がある。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ECDのため、ICTルームはない。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 調理場が清潔であり、熱効率の高いかまどを使用していた。このため、燃料として使用する木材を無駄にしない調理場であった。また、煙突も機能しており、PM2.5測定器上問題はなかった。</p>								



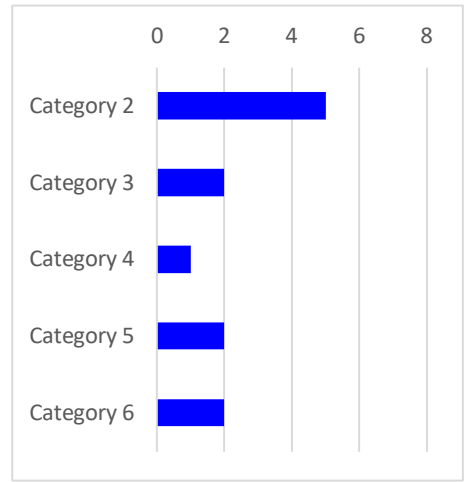
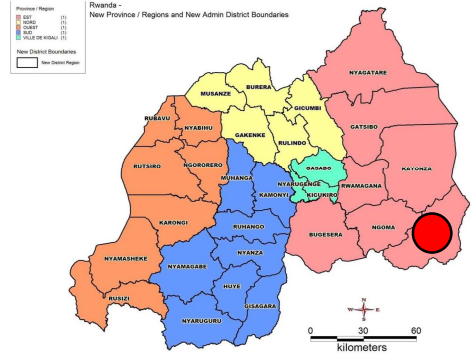
整理番号 No. 4	学校名	ECD Karama	創立	2020
				
写真1.学校全景(Full view)	写真2.教室内(Inside of Classroom)			
				
写真3.遊技場(Play Ground)	写真4.トイレ(Toilets)			
				
写真5.調理場(School Kitchen)	写真6.学校前の道路状況(School Road)			
				
写真7.調理場(School Kitchen)	写真8.トイレ(Toilets)			









整理番号No.	5	学校名	ECD Karambi					創立	2017
学校種別Type of school	ECD (Model)								
所在地Location	Rutsiro district								
所在エリアType of area	Mountaineous area								
経度・緯度	Lat: -1.7890599								
Longitude・Latitude	Long: 29.2874597								
生徒数 No. of pupils	120students								
職員数 No. of teacher	2 teachers								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8	
Facility fit for human occupation	1	1	1	1	1	1	/	/	
Category 3	1	1	1	0	1	1	0	0	
Facility fit to carry out basic educational activity									
Category 4	0	1	0	0	1	0	0	/	
The Standard Facility fit to carry out effective education									
Category 5	1	1	0	0	0	1	1	/	
Above standard facility									
Category 6	1	0	1	1	0	/	/	/	
Excellent Facility									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー2：一通りの設備が整備されている。ただ、飲料水については水を煮沸することが必要。●カテゴリー3：衛生用品・職員室・図書室等は設置されていない。●カテゴリー4：バリアフリー施設・ICTルーム・特別支援室・収納スペース・理科実験室が未整備。但し、ICTルーム・理科実験室についてはECD施設のため不要。●カテゴリー5：視覚障害者用誘導ブロック、焼却炉、堆肥化施設が未整備。●カテゴリー6：自然エネルギー・保健室が未整備。調理場はあるが改修が必要。</p> <p>職員室がない。また、教室の8の机と40の椅子が不足している。職員室がないため、授業の準備ができない課題がある。昨年いた6名の教員が2名に減少した。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 幹線道路からECDまで距離が離れている。</p> <p>【課題】 悪路のため、通学には時間が要する。小さい子供たちが通学してくるには、労力を要する。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 Imbuto、Unicef、TAMARI foundationが初年度のみ支援した。</p> <p>【課題】 国際機関やNGOの初年度の支援終了以降、Districtのみの支援となり、施設の維持管理の予算が不足している。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ECDのため、ICTルームはない。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 ポリッジは毎日提供されている。家庭からの支援が不足しているため、給食が1ヶ月に1回のみである。</p> <p>【課題】 他のModel ECD施設と比較して、家庭からの給食支援が少ないことで、栄養不足が懸念される。</p>								



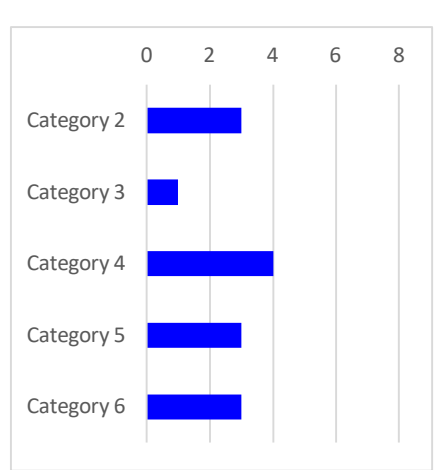
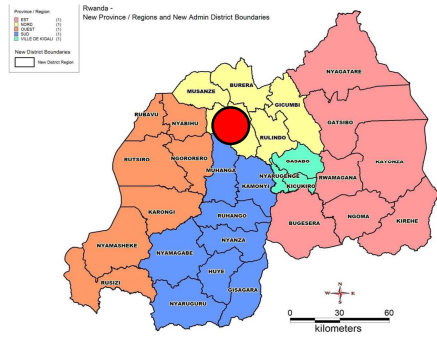
整理番号 No. 5	学校名	ECD Karambi	創立	2017
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3.給食 (School feeding)		写真4.調理場 (Kitchen)		
				
写真5.ホール(Hall)		写真6.トイレ(Toilets)		
				
写真7.遊具(Playset)		写真8.学校前の道路状況(School Road)		

整理番号No.	6	学校名	ECD Kirehe IDP Model Village					創立	2018
学校種別Type of school	ECD (Model)								
所在地Location	Kirehe district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度 Longitude・Latitude	Lat: '-2.1161986, Long: 30.7313094								
生徒数 No. of pupils	102students								
職員数 No. of teachers	2teachers								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	0			
	Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity								
	0	1	0	1	0	0	0	0	
	Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education								
	0	0	0	0	0	1	0		
Category 5 Above standard facility									
0	1	0	0	0	1	0			
Category 6 Excellent Facility									
1	0	0	1	0					
施設の問題 Issue of Facility	【現状】 ●カテゴリー2：多目的/障害者用トイレ以外は一通りの施設は設置されている。また、トイレについて、女子トイレの鍵が壊れている。●カテゴリー3：遊技場・衛生用品以外は未整備。●カテゴリー4：このカテゴリーのうち収納のスペース以外すべての設備が未整備。但しECDのため、実験室やICTルームなどは不要。●カテゴリー5：雨水集水システム・かまど以外は未整備。●カテゴリー6：自然エネルギー・多目的ホール・保健室が未整備。但し、調理場があるため、ポリッジなどの給食が配布される。								
アクセスの問題 Issue of Access	【現状】 IDP Model Villageの学校であり、Model Villageに住む生徒が通学している。通学上は問題ない。								
管理運営の問題 Issue of O&M	【現状】 トイレの鍵が故障しているが、修理されていない。 【課題】 修理できない理由として、予算がないため実施できないとのこと。								
ICTの問題 Issue of ICT	【現状】 ICT施設はECDのため未整備。								
その他の課題 Other issue	【現状】 教室に生徒の机はなく椅子しかない状況である。生徒が読み書きや作業をする上で、机が必要。								



整理番号 No. 6	学校名	ECD Kirehe IDP Model Village	創立	2018
				
写真1.学校全景(Full view)	写真2.教室内(Inside of Classroom)			
				
写真3.教室内(Inside of Classroom)	写真4.調理スタッフ(Cooking staff)			
				
写真5.調理場(School Kitchen)	写真6.手洗い場(Water supply)			
				
写真7.収納スペース(Storage space)	写真8.収納スペース(Storage space)			

整理番号No.	7	学校名	ECD Minazi					創立	2014
学校種別Type of school	ECD (Model)								
所在地Location	Gakenke District								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat:-1.7351824								
Longitude・Latitude	Long: 29.7939183								
生徒数 No. of pupils	90student								
職員数 No. of teacher	6teachers								
授業料 Tuition fee	7,200rwf/年								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	0	1	0	1	0			
	1	0	0	0	0	0	0	0	
	0	1	1	0	1	1	0		
	1	1	0	0	1	0	0		
	1	0	0	1	1				
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】●カテゴリー2：トイレの男女がわかれていない。障害者トイレ自体はあるが使用されていないため、倉庫になっている。水は確保できるが、安全な飲料水を確保するのが難しい。●カテゴリー3：応急処置キット・衛生用品・教育用品・スポーツ用具・職員室・図書室が設置されていない。ただし、ECDため、これらの施設は基本的に設置されていない。●カテゴリー4：バリアフリー設備・特別支援室・ICTルーム・収納スペース・理科実験室が未整備。但し、ECD施設のため、ICTルーム・理科実験室等は不要。●カテゴリー5：視覚障害者用誘導ブロック・焼却炉・かまど・サインポストが未整備。●カテゴリー6：自然エネルギー・多目的ホールが未整備。</p> <p>トイレが男女兼用である。障害を持った子供のトイレはあるが、生徒がいらないため倉庫になっている。また、この施設はModel ECDとなり、ECDのカテゴリーにおいて、必要な施設は一通り揃っている。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】町の中心地にあり、その周辺に住む子供が通学している。アクセスについては問題ない。ただ、道路は未舗装である。</p> <p>【課題】未舗装道路であるため、道路に水溜まりができてしまい、そこからマラリアなど感染症の原因となる蚊が発生する。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】支援団体から援助は途絶えているため、施設の改築等は行われていない。</p> <p>【課題】施設は支援団体から初年度、建設支援していたが、運営はDistrictに委託されており、予算が不足している。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】ECDセンターのためICTルームはなし。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】キッチンの調理場で火を焚くにあたり、生木を使用しており、煙が充満していた。</p> <p>【課題】調理場の作業する上で、煙が充満していると調理スタッフの健康に悪影響がある。</p>								



整理番号 No. 7

学校名

ECD Minazi

創立

2014



写真1.学校全景(Full view)



写真2.教室内(Inside of Classroom)



写真3.教室内(Inside of Classroom)



写真4.水道(Water Supply)



写真5.調理場(School Kitchen)



写真6.教室(Classroom)

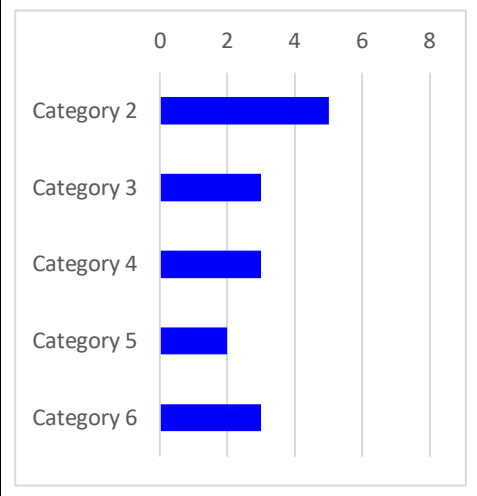
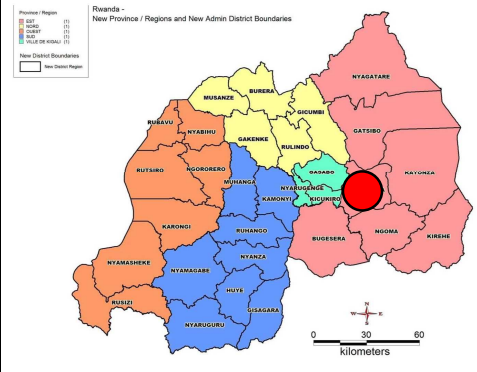


写真7.入口(Entrance)



写真8.保健室(Medical Sick Room)

整理番号No.	8	学校名	ECD Munyiginya					創立	2014											
学校種別Type of school	ECD (Model)																			
所在地Location	Rwamagana District																			
所在エリアType of area	Residential area																			
経度・緯度	Lat:-1.9478638																			
Longitude・Latitude	Long: 30.3620235																			
生徒数 No. of pupils	83students																			
職員数 No. of teachers	4teachers																			
授業料 Tuition fee	0RWF																			
管理運営方法 O&M	Public																			
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8												
	1	1	1	1	0	1														
	1	1	0	0	0	0	0	1												
	1	1	0	0	1	0	0													
	0	1	0	0	0	1	0													
	1	1	0	1	0															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>Score</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Category 2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>Category 3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>Category 4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>Category 5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>Category 6</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>									Category	Score	Category 2	5	Category 3	3	Category 4	3	Category 5	2	Category 6
Category	Score																			
Category 2	5																			
Category 3	3																			
Category 4	3																			
Category 5	2																			
Category 6	3																			
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：校長室はないが基礎的施設・設備は揃っている。●カテゴリー-3：机・椅子・遊技場・図書室が整備されている。応急処置キット・衛生用品・教育用品は未設置。●カテゴリー-4：ICT室、特別支援室、収納スペース、理科実験室が未整備。●カテゴリー-5：雨水集水システムとかまどが整備されている。●カテゴリー-6：多目的ホール、保健室は未設置。</p> <p>【課題】 遊具が破損しており、子供達が遊んでおり、怪我をする可能性がある。使用禁止とし早急に補修する必要がある。基礎的施設は整備済みである。今後、保健室等を整備し教育の質の向上を図ることが課題である。</p>																			
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 幹線道路から約200mとアクセス性は良好。低学年の生徒の学校で二人乗り自転車通学が確認され交通事故の危険性がある。</p> <p>【課題】 幹線道路の通学時の交通安全。</p>																			
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 遊具損傷や調理場煙突の破損などの小規模な補修する費用がない。</p> <p>【課題】 政府予算によるもので、予備費等確保など年間を通じて計画的に運用が課題。</p>																			
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ECDのため、ICT対象外。</p>																			
その他の課題 Other issue	<p>周辺の同種校の学費は200RWF/月である。学校別にみて当校は設備環境が良好な方である。月謝について他校と差が大きいにも関わらず施設・設備環境に大きな差があり、公平性を確保するために地域全体で統一を図る課題がある。</p>																			



整理番号 No. 8

学校名

ECD Munyiginya

創立

2014



写真1. 学校全景(Full view)



写真2. 教室内(Inside of Classroom)



写真3. 教室内(Inside of Classroom)



写真4. 教室外 (Outside of Classroom)



写真5. 調理場(School Kitchen)



写真6. トイレ(Toilet)

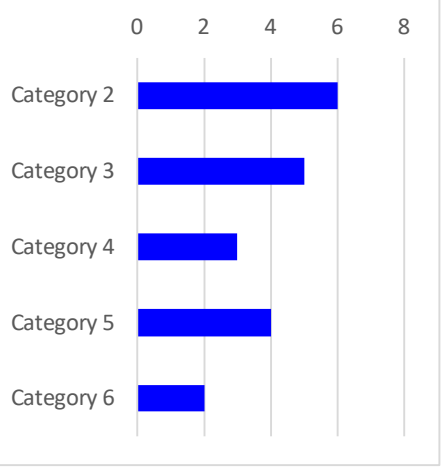
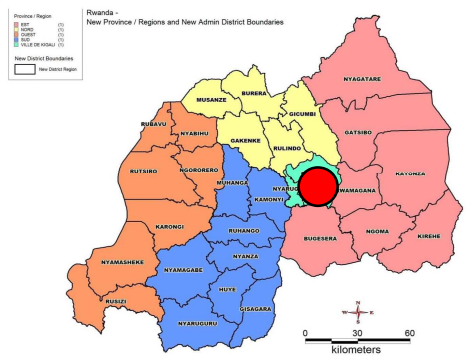


写真7. 校舎外観(Classroom)



写真8. トイレ外観(Toilet)

整理番号No.	9	学校名	ECD Nyarugunga					創立	2017
学校種別Type of school	ECD (Model)								
所在地Location	Kicukiro District								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat: -1.9785751								
Longitude・Latitude	Long:30.1746867								
生徒数 No. of pupils	120students								
職員数 No. of teacher	8teachers(3teachers for Homebased ECD)								
授業料 Tuition fee	0RWF (300RWF/week)								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8	
Facility fit for human occupation	1	1	1	1	1	1	/	/	
Category 3	1	1	1	0	1	0	0	1	
Facility fit to carry out basic educational activity									
Category 4	0	1	0	0	1	1	0	/	
The Standard Facility fit to carry out effective education									
Category 5	1	1	0	0	0	1	1	/	
Above standard facility									
Category 6	1	0	0	1	0	/	/	/	
Excellent Facility									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー2：一通りの施設は設置されており、障害者用トイレも設置されている。●カテゴリー3：スポーツ用品・衛生用品がないがECD施設のため、不要。また、職員室もなかったが、その他の施設は設置されている。●カテゴリー4：バリアフリー設備・ICTルーム・特別支援室・排水施設・理科実験室が未整備。ICTルーム・理科実験室はECD施設には不要。●カテゴリー5：視覚障害者用誘導ブロック・焼却炉・堆肥化施設が未整備。●カテゴリー6：自然エネルギー・多目的ホール・保健室が未整備。但し、太陽光発電などは、現在電気が使用できる環境であるので、必要ではない。</p> <p>【課題】 障がい者用のトイレが使われておらず、倉庫になっていた。トイレを倉庫として利用すると衛生上問題があり、保管する倉庫が必要である。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 幹線道路から30m程入ったところにECDセンターがある。</p> <p>【課題】 30分かかって通学する幼児がおり、幼児には負担が大きい。家の近くにECDセンターが建設されることが望ましい。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 Imbuto foundationやUNICEFが施設の支援をしていた。</p> <p>【課題】 ECD建設や初年度の運営費用はImbuto foundationが実施していたが、現在はDistrictの管轄で運営されているため、予算の問題がある。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ECDのため、ICTルームはない。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 生徒数に対して、遊具の数が足りていない。</p> <p>【課題】 遊具の取り合いが生じてしまい、遊ぶ際に危険である。また、遊具は壊れることが多くメンテナンスに費用が掛かってしまう。</p>								



整理番号 No. 9	学校名	ECD Nyarugunga	創立	2017
------------	-----	----------------	----	------



写真1.学校全景(Full view)



写真2.教室内(Inside of Classroom)



写真3.廊下(Corridor)



写真4.遊技場(Play Ground)



写真5.調理場(School Kitchen)



写真6.学校前の道路状況(School Road)

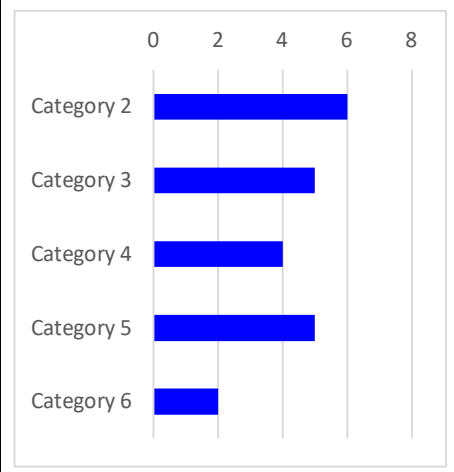
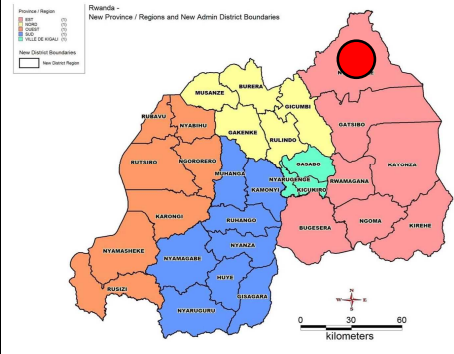





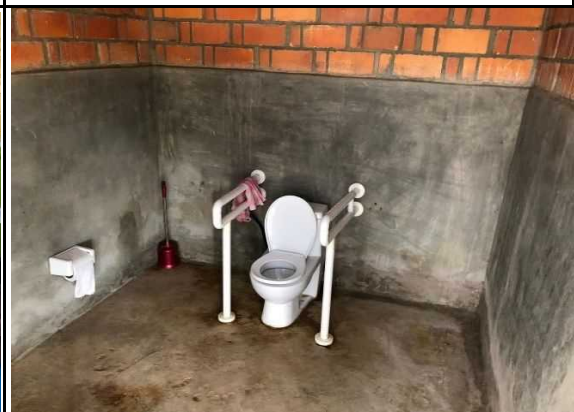
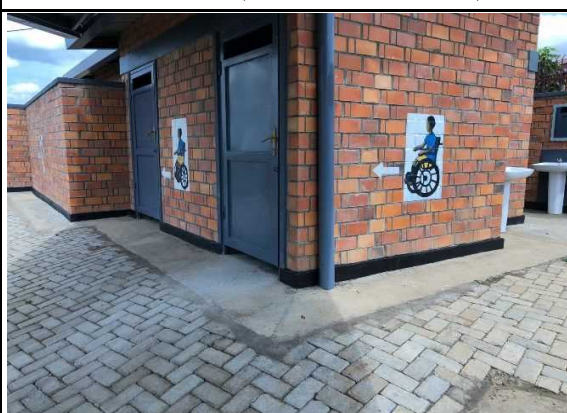


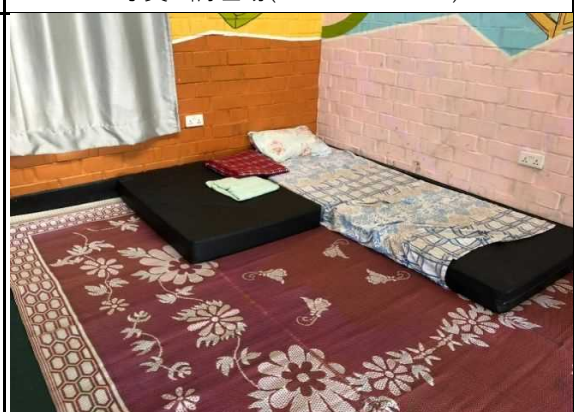
写真7.食器(Cup)

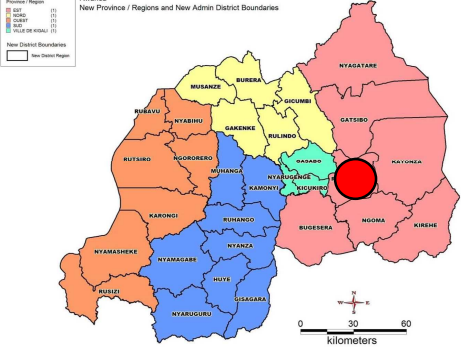
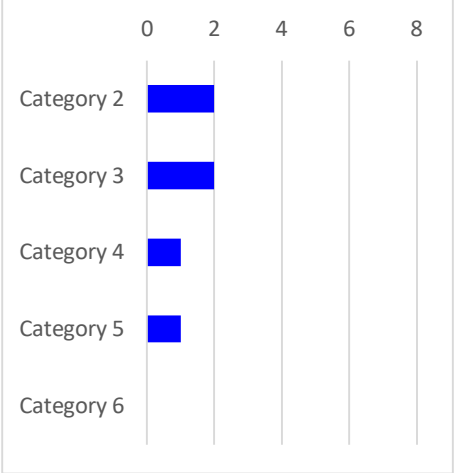










写真8.トイレ(Toilets)

整理番号No.	10	学校名	ECD Tabagwe IDP Model Village					創立	2021
学校種別Type of school	ECD (Model)								
所在地Location	Nyagatare district								
所在エリアType of area	Mountaneous area								
経度・緯度	Lat: -1.30027								
Longitude・Latitude	Long: 30.19234								
生徒数 No. of pupils	99pupils								
職員数 No. of teacher	3teachers								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8	
Facility fit for human occupation	1	1	1	1	1	1			
Category 3	1	1	0	0	1	1	0	1	
Facility fit to carry out basic educational activity									
Category 4	1	1	0	0	1	1	0		
The Standard Facility fit to carry out effective education									
Category 5	1	1	0	0	1	1	1		
Above standard facility									
Category 6	1	0	0	1	0				
Excellent Facility									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー2：一通りの設備は整っており、このカテゴリーにおいてはすべての設備が整っている。●カテゴリー3：応急処置キット・衛生用品・職員室が設置されていない。但し、ECD施設のため、基本的には上記施設がなことが一般的である。●カテゴリー4：ICTルーム・特別支援室・理科実験室が未整備。●カテゴリー5：視覚障害者用誘導ブロック、焼却炉が未整備。●カテゴリー6：自然エネルギー・多目的ホール・保健室が未整備。</p> <p>2021年に設立したばかりのECDのため、全ての施設が新しかった。一方で、ガスコンロ2台が導入されたが、故障により使用できない。他の学校でも見られたが、最新の器具を導入されても修理されず放置されている点は課題である。ガスの燃料費よりも近隣から木材を伐採する方が安く済むため、使用されていない。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	【現状】 Model Village に隣接するECDセンターである。全ての子供たちはModel Village から通っているため、通学等問題ない。								
管理運営の課題 Issue of O&M	【現状】 Model ECDでは、校長先生など運営管理する人が常駐しているが、このECDでは3人の先生で全て学校運営等が実施されている。								
ICTの課題 Issue of ICT	【現状】 ECDのため、ICTの施設はない。								
その他の課題 Other issue	【課題】 ECD施設内は電気が通っていないため、照明が使えない。ECDは13時には終わるので授業に支障はないが、雨の日などは教室が暗くなる。								











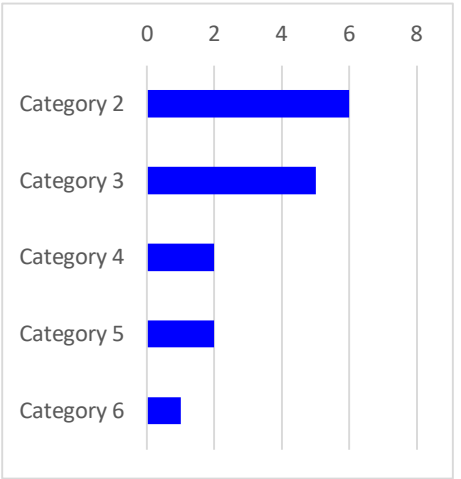
整理番号 No. 10	学校名	ECD Tabagwe IDP Model Village	創立	2021
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3.教室内(Inside of Classroom)		写真4.トイレ(Toilets)		
				
写真5.トイレ(Toilets)		写真6.調理場(School Kitchen)		
				
写真7.調理場(School Kitchen)		写真8.保健室 (Medical Sick room)		









整理番号No.	11	学校名	Indatwa Nursery School					創立	2010
学校種別Type of school	Preprimary								
所在地Location	Rwamagana district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat: -1.9482526								
Longitude・Latitude	Long: 30.3615903								
生徒数 No. of pupils	95students								
職員数 No. of teachers	2teachers								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	0	0	0	0			
	Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity								
	0	0	0	1	1	0	0	0	
	Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education								
	0	0	0	0	0	1	0		
	Category 5 Above standard facility								
0	0	0	0	0	1	0			
Category 6 Excellent Facility									
0	0	0	0	0					
									
									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：手洗い場・安全な飲料水・校長室・障害者用トイレが未整備。●カテゴリー-3：教育用品・衛生用品以外が未整備。●カテゴリー-4：収納スペース以外未整備。●カテゴリー-5：このカテゴリーにおけるすべての施設が未整備●カテゴリー-6：このカテゴリーにおけるすべての施設が未整備。調理場がないため、ポリッジなどは提供されず、牛乳が配布されている。</p> <p>施設は教室・トイレ以外はなく最低限の学習環境で生徒は授業を受けている。ただ、支援を受けたであろう教育用品は使用されておらず、新品のままであった。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 幹線道路から50m程入ったところにあり、道路は土舗装で平坦の道路である。ただ、生徒の年齢が若く、遠方から通学するのは大変のため、自転車の後部に乗って通学する子供もいる。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 施設で破損しているところはなかったが、建物自体が古く改修が必要。</p> <p>【課題】 公立学校のため、割り振られた予算内で改修が必要だが、予算が不足しているため実施できない。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 PreprimaryのためICTルームは不要。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 この学校は教室とトイレしかなく、現地備人に確認したところ80%がこのような設備の状況とのことであった。付帯施設などを建設することが今後必要である。</p>								

整理番号 No. 11	学校名	Indatwa Nursery School	創立	2010
				
写真1.学校全景(Full view)	写真2.教室内(Inside of Classroom)			
				
写真3.トイレ(Toilets)	写真4.トイレ(Toilets)			
				
写真5.教育用品(Educational Material)	写真6.整列する生徒(Students)			
				
写真7.牛乳を飲む生徒(Student with Milk)	写真8.教室の梁(Beam)			

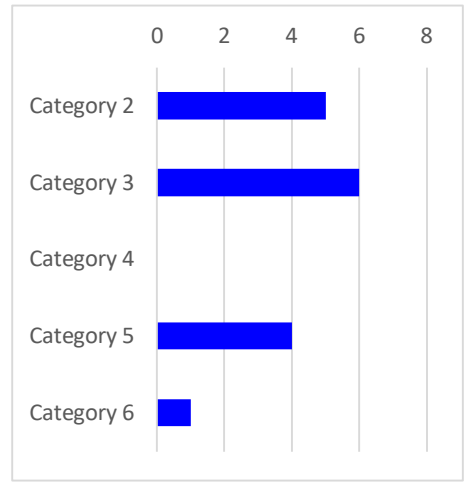
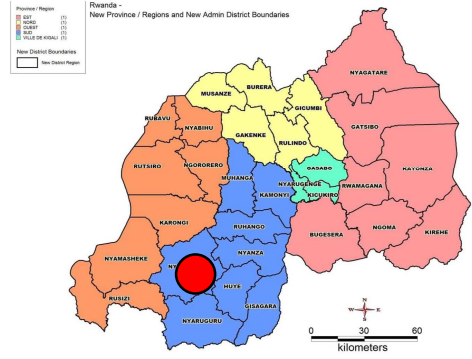
整理番号No.	12	学校名	EP Buganamana	創立	1986					
学校種別Type of school	Preprimary, Primary									
所在地Location	Rutsiro district									
所在エリアType of area	Residential area									
経度・緯度	Lat: -1.7394705									
Longitude・Latitude	Long: 29.2794074									
生徒数 No. of pupils	Preprimary63, Primary927									
職員数 No. of teachers	Preprimary1, Primary22									
授業料 Tuition fee	ORWF									
管理運営方法 O&M	Public									
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8		
Facility fit for human occupation	1	1	1	1	1	1				
Category 3	0	0	1	1	1	1	1	1		
Facility fit to carry out basic educational activity										
Category 4	1	0	0	0	0	0	0			
The Standard Facility fit to carry out effective education										
Category 5	1	1	0	0	0	0	0			
Above standard facility										
Category 6	1	0	0	1	0					
Excellent Facility										
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：一通りの施設は設置されている。ただ、建設された5教室は一面のみ窓が設置されているものもあり、十分な採光がとれていない教室があった。 ●カテゴリー-3：机が50個不足している。また、運動場も整備されていない。 ●カテゴリー-4：フェンス・特別支援室・ICTルーム・排水施設・収納スペース・理科実験室が未整備。雨天時に廊下に水溜まりができてしまうため清掃スタッフが雨水を除去していた。 ●カテゴリー-5：視覚障害者用誘導ブロック・焼却炉・堆肥化施設・かまど・サインポストが未整備。 ●カテゴリー-6：自然エネルギー・多目的ホール・保健室が未整備。</p> <p>Preprimaryの63個の椅子が不足している。WFPから給食支援を受けており、ポリッジが提供されている。</p>									
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 道路は未舗装で、凸凹である。所々水溜まりができる。</p> <p>【課題】 水溜りができることにより感染症の原因となる蚊が発生する。</p>									
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 WBから教室・トイレの支援、WFPから調理場の支援が行われた。ただ、支援が行われている施設については維持管理もされていたが、その他の施設については老朽化が進んでいた。</p> <p>【課題】 老朽化が進んだ施設については改修が必要だが、公立学校のため、予算が確保できない。</p>									
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 124台のOLPCのパソコンがあり、そのうち6台のパソコンが故障している。また、インターネットの速度遅い。</p> <p>【課題】 設備面でも課題がある一方で、先生のICT知識も乏しい。</p>									
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 切土をして土地を平坦にしているため、切土の側面部分が崩壊する危険性がある。</p>									









整理番号 No. 12	学校名	EP Buganamana	創立	1986
				
写真1.学校全景(Full view)	写真2.教室内(Inside of Classroom)			
				
写真3.WB支援のトイレ(Toilets)	写真4.栄養表示(Poster of Nutrition)			
				
写真5.WFP支援の調理場(School Kitchen)	写真6.学校前の道路状況(School Road)			
				
写真7.法面(Slope)	写真8.煙突(Chimny)			

整理番号No.	13	学校名	EP Buhande					創立	1964
学校種別Type of school	Preprimary,Primary								
所在地Location	Rulindo District								
所在エリアType of area	Commercial area								
経度・緯度	Lat:-1.7427091								
Longitude・Latitude	Long:29.9210882								
生徒数 No. of pupils	Preprimary40,Primary495								
職員数 No. of teachers	Preprimary1,Primary14								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	1			
	Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity								
	1	0	1	0	1	1	0	1	
	Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education								
	1	0	0	0	1	0	0		
Category 5 Above standard facility									
Category 6 Excellent Facility									
									
									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：一通りの施設は設置されている。●カテゴリー-3：運動場・衛生用品・職員室が設置されていない。●カテゴリー-4：バリアフリー設備・フェンス・特別支援室・ICTルーム・収納スペース・理科実験室が未整備。●カテゴリー-5：校庭・視覚障害者用誘導ブロック・かまど・サインポストが未整備。●カテゴリー-6：自然エネルギー・多目的ホール・調理場・保健室が未整備。</p> <p>調理場が建設中で、生徒は食事のために帰宅していた。遠方から通学している生徒は容易に帰宅をして食事することができず、滞在する生徒もいた。空腹のまま勉強をしなければならず集中力にも影響してくる。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 幹線道路沿いに学校は位置しており、学校周辺での通学は問題ない。ただ、丘を下って通学する生徒は、舗装されていない道路を通ってくる。また、学校周辺で地滑りが起きていた。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 古い教室は使用されておらず、そのままになっていた。</p> <p>【課題】 教室を取り壊すことなく生徒が使わないままになっている。老朽化が進み、建物として危険である。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 OLPCはあるが、ICTルームがなく、パソコンが倉庫に保管されている状況になっていた。</p> <p>【課題】 パソコンに触れる機会がなければ、Secondaryに進学した際にパソコンに触れてきた生徒と大きな差が開いてしまう。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 教室以外の施設がほとんどなく、現在調理場が建設中であった。</p> <p>【課題】 運動場、ICTルームなど今後のルワンダが重点的に強化していきたい科目の学習に影響を与えてしまう。</p>								

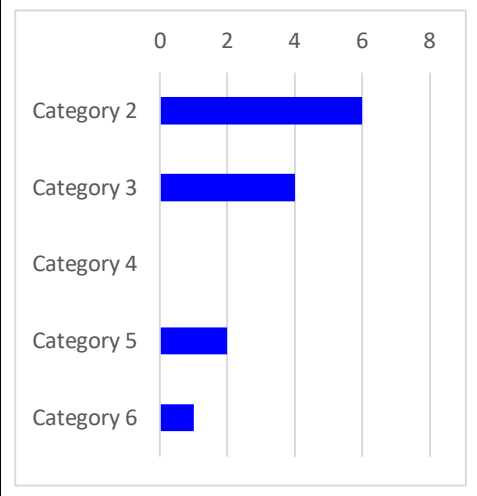
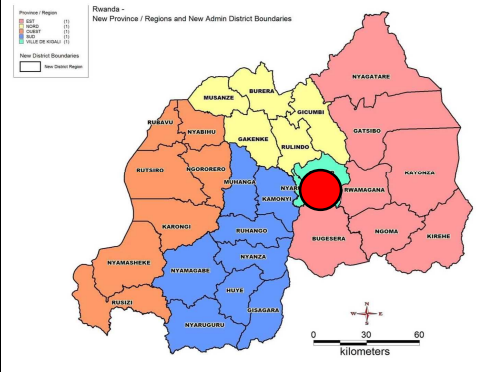
整理番号 No. 13	学校名	EP Buhande	創立	1964
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3.図書室(Library)	写真4.図書室(Library)			
				
写真5.調理場(School Kitchen)	写真6.雨水タンク (Water tank)			
				
写真7.トイレ(Toilets)	写真8.パソコン(OLPC)			









整理番号No.	14	学校名	EP Bwama					創立	1953
学校種別Type of school	Preprimary, Primary								
所在地Location	Nyamagabe District								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat:-2.5011589								
Longitude・Latitude	Long: 29.5759724								
生徒数 No. of pupils	Preprimary131, Primary831								
職員数 No. of teachers	Preprimary3, Primary22								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	0	1			
	Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity								
	1	1	0	1	1	1	0	1	
	Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education								
	0	0	0	0	0	0	0		
Category 5 Above standard facility									
1	1	0	0	0	1	1			
Category 6 Excellent Facility									
0	0	0	1	0					
施設の問題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：校長室の設置・安全な飲料水の確保ができていない。●カテゴリー-3：応急処置キット、職員室が未設置。●カテゴリー-4：バリアフリー、フェンス、ICT室、特別支援室、排水施設、収納スペース、理科実験室が未整備。●カテゴリー-5：視聴覚障害者用誘導ブロック、焼却炉、堆肥化が未整備。●カテゴリー-6：煉瓦の壁、持続可能なエネルギー使用、多目的ホール、保健室が未整備。</p> <p>【課題】 給食室があるものの、校長室・教員室・ICT室・実験室等がなく全体的に施設・設備が不足。大規模な改善が必要。校舎は現在トタン屋根のため降雨時の騒音で授業環境が悪い。</p>								
アクセスの問題 Issue of Access	<p>【現状】 通学路は未舗装で凹凸や排水の流路になっている箇所が多数ある。</p> <p>【課題】 良好な通学路確保のために雨季に備えて道路排水工を整備する。</p>								
管理運営の問題 Issue of O&M	<p>【現状】 小規模な修繕は定期的実施。大規模修繕は政府予算に依存。一方で、WFPから給食プログラムの支援を受けている。</p> <p>【課題】 全般的に施設・設備が不足している。大規模な改築や増設が必要であり、政府予算請求と早期対応が課題。</p>								
ICTの問題 Issue of ICT	<p>【現状】 OLPCのパソコンは支給されているが、使用できるICTルームやインターネット接続環境整備がない。</p> <p>【課題】 ICT施設環境整備（特に電力とインターネット環境整備）とICTの優れた指導者派遣が課題。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>校舎、トイレ、給食室、水飲み場等の最低限の施設環境は整備されているが、基本的な校長室・教員室がないなど全体的に施設・設備不足が否めない。教員室がないことで授業準備ができないなど授業の質にも影響する。早急な予算確保によって、施設・設備環境の充実を図ることが課題。</p>								



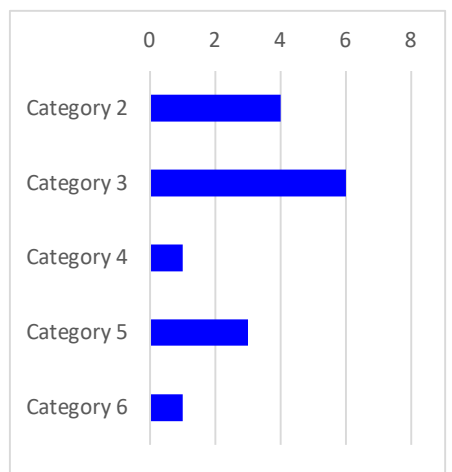
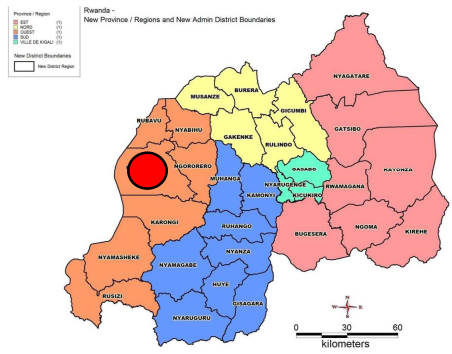
整理番号 No. 14	学校名	EP Bwama	創立	1953
				
写真 1 .学校全景(Full view)		写真2.教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3.PC保管棚(PC storage space)		写真4.トイレ(Toilet)		
				
写真5.調理場(School Kitchen)		写真6.学校前の道路状況(School Road)		
				
写真7.給水場(Water Supply)		写真8.菜園(Nutrition Garden)		









整理番号No.	15	学校名	EP Gicaca II					創立	1987
学校種別Type of school	Preprimary, Primary								
所在地Location	Gasabo district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度 Longitude・Latitude	Lat:-1.9054734 Long: 30.2582271								
生徒数 No. of pupils	Preprimary35, Primary786								
職員数 No. of teachers	Preprimary1, Primary23								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	1			
	Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity								
	1	0	0	1	1	0	0	1	
	Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education								
	0	0	0	0	0	0	0		
Category 5 Above standard facility									
0	1	0	0	0	0	0	1		
Category 6 Excellent Facility									
1	0	0	0	0					
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：基礎施設は整備されている。ただ、十分な飲料水が確保できていない。カテゴリー-3：遊技場、応急処置セット、スポーツ用品、教員室が未整備。●カテゴリー-4：すべての施設が未整備。●カテゴリー-5：雨水集水システムと標識が整備済み。他は未整備。●カテゴリー-6：壁は煉瓦であるが、多目的ホール・調理場・保健室が未整備。●その他：World Visionから2つの雨水貯水タンクの支援があった。</p> <p>【課題】 教室・椅子・机・トイレは生徒数に応じて確保されている。運動施設・用具・応急処置キッド・保健室、実験室、ICT関連、給食が未整備であり、生徒の健康管理・学習向上設備設置が課題。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 通学路は碎石舗装であり、良好な状態である。</p> <p>【課題】 道路の良好な状態を確保するための維持管理が課題。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 政府予算に依存しており、資金不足で施設・設備の補修・増改築・新設できない。</p> <p>【課題】 資金確保が課題。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ICTルーム、インターネット環境が未整備。PCも未整備でICT事業を実施できない。</p> <p>【課題】 他校に比べICT整備が遅れている。政府支援を早期に行いICT導入を実施する体制を構築することが課題。</p>								
その他の課題 Other issue	給食プログラムが導入されておらず調理場がない。昼食を摂らない生徒も多数おり、健康や学力低下が懸念される。早急な給食支援プログラム導入を行うことが課題である。								



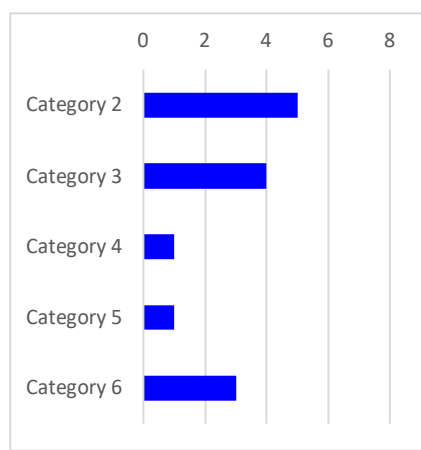
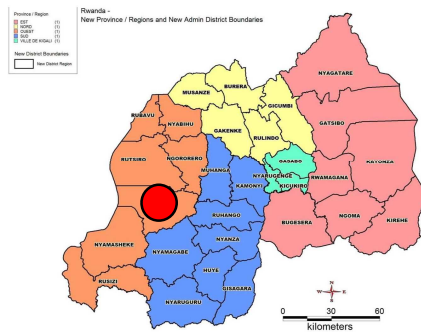
整理番号 No. 15	学校名	EP Gicaca II	創立	1987
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3.教室内(Inside of Classroom)	写真4.新設教室(Classroom)			
				
写真5トイレ (Toilet)	写真6.学校前の道路状況(School Road)			
				
写真7.図書室 (Library)	写真8.水道(Water supply)			







整理番号No.	16	学校名	EP Mucaca					創立	1978
学校種別Type of school	Preprimary, Primary								
所在地Location	Rutsiro District								
所在エリアType of area	Mountaneious area								
経度・緯度	Lat: -1.9724570								
Longitude・Latitude	Long:29.4838927								
生徒数 No. of pupils	Preprimary41, Primary688								
職員数 No. of teacher	Preprimary1, Primary14								
授業料 Tuition fee	ORWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	0	1	0			
	1	1	0	1	1	1	0	1	
	0	0	0	0	1	0	0		
	0	1	0	0	1	0	1		
	1	0	0	0	0				
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】●カテゴリー2：一通りの施設は設置されていたが、飲料水の確保と障害者用トイレは設置されていなかった。●カテゴリー3：応急処置キット・職員室が設置されていなかった。●カテゴリー4：バリアフリー設備・フェンス・ICTルーム・特別支援室・収納スペース・理科実験室が未整備。●カテゴリー5：校庭・視覚障害者用誘導ブロック・焼却炉・かまど・サインポストが未整備。●カテゴリー6：自然エネルギー・多目的ホール・保健室が未整備。また、調理場は現在世界銀行の支援により建設中である。</p> <p>【課題】職員室がなく、教員が授業準備をするスペースがない。授業準備できるスペースがなければ授業の質が必然的に低下してしまう。授業の質が下がれば退学率の上昇の一因になる。</p>								
	<p>【現状】学校前の道路は土舗装であるが、所々雨の影響で凸凹になっている。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access									
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】WBの支援で調理場が建設中である。ただ、公立学校であるため、政府もしくはドナーからの支援を待つ状況である。</p> <p>【課題】公立学校のため、予算がなく、新しい建物が建設できず補修できないことが課題である。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】ICTルームはなく、生徒がITを学習する環境にない。</p> <p>【課題】政府が掲げているIT立国の目標を達成するためにも、若年層のITに触れる機会は必須であるが、その機会がないのは課題である。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】理科実験室やICT室、運動場など付帯施設がない。</p> <p>【課題】付帯施設がないことで、座学の授業が中心となり、他の学校と比較したときに各科目の理解度が劣ってしまう。</p>								











整理番号 No. 16	学校名	EP Mucaca	創立	1978
				
写真1.学校全景(Full view)	写真2.教室内(Inside of Classroom)			
				
写真3.学校全景 (Full View)	写真4.トイレ(Toilet)			
				
写真5.教室内(Inside of Classroom)	写真6.学校前の道路状況(School Road)			
				
写真7.周辺環境(Surrounding)	写真8.周辺環境(Surrounding)			

整理番号No.	17	学校名	EP Nyarukeri					創立	1954
学校種別Type of school	Preprimary, Primary								
所在地Location	Karongi district								
所在エリアType of area	Mountaneious area								
経度・緯度	Lat:-2.2497794								
Longitude・Latitude	Long:29.4036896								
生徒数 No. of pupils	Preprimary39, Primary647								
職員数 No. of teache	Preprimary2, Primary13								
授業料 Tuition fee	ORWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8	
Facility fit for human occupation	1	1	1	1	1	0			
Category 3	0	0	0	1	1	0	1	1	
Facility fit to carry out basic educational activity									
Category 4	0	0	1	0	0	0	0		
The Standard Facility fit to carry out effective education									
Category 5	0	1	0	0	0	0	0		
Above standard facility									
Category 6	1	1	0	0	1				
Excellent Facility									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー2：設備は、多目的/障害者用トイレを除き一通り設置されている。 ●カテゴリー3：運動場、応急処置キット、スポーツ用品が未設置。机・椅子が不足している。 ●カテゴリー4：バリアフリー、フェンス、特別支援室、排水施設、収納スペース、実験室が未整備。ICTルームは整備。●カテゴリー5：雨水集水システムが整備。それ以外は未整備。 ●カテゴリー6:持続可能なエネルギー（太陽光）が整備、多目的のホール、調理場が未整備。</p> <p>【課題】 中山間地にあり、電気が供給されていない。EUからソーラーシステムが支援されているが十分とは言えない。電力確保とICT導入のためのインターネット環境整備が課題。学習設備は一通り、整備されているが、調理場がなく給食が配給できておらず、給食プログラムの導入が課題。実験室がなく理科科目が課題。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 中山間地にあつて排水が良好で、未舗装の通学路であっても自動車交通もなく安全で快適が保たれている。</p> <p>【課題】 雨季の状況を見て、必要に応じて排水工を整備するなど雨季の通学路確保が課題。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 電力が来ておらず、ソーラーエネルギーに依存し電力不足。給食プログラム、ICT導入が行われておらず、生徒の健康面・教育面に問題がある。運用は政府予算のため不足している。</p> <p>【課題】 給食は生徒の健康管理に欠かせないプログラムである。早期整備が課題。ソーラーエネルギーに依存しており、電力が安定して供給されないため、ICT導入が遅れ都市部と格差が生じ改善が課題。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 パソコンは支給されているが、インターネット接続環境整備もなく、パソコンを使える教師が少ないため実習が実施されていない。</p> <p>【課題】 ICT施設環境整備（電力とインターネット環境整備）と教育実習のための優れた指導者派遣もしくは教育が課題。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>運動場はあるがスポーツ用品等の運動設備と保管場所もない。生徒の運動は健康管理で重要であり、運動設備の充実を図り収納管理にて消耗する用品の管理を行うことが課題。</p>								

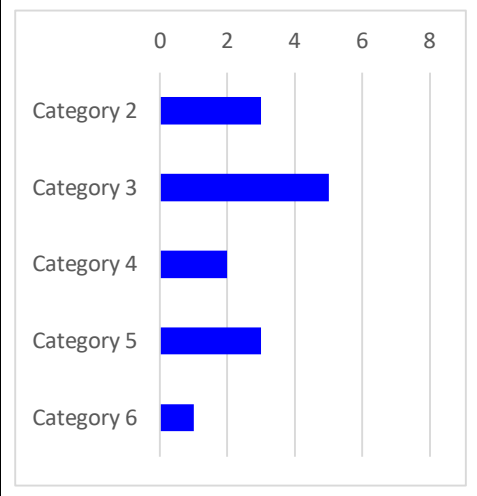
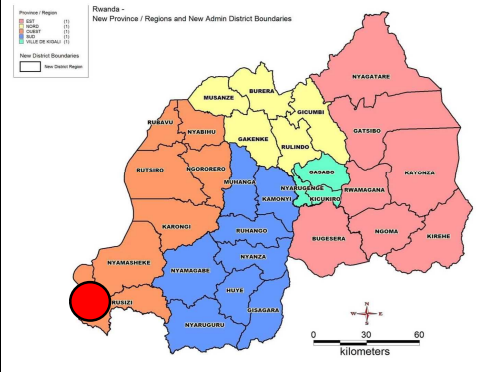








整理番号 No. 17	学校名	EP Nyarukeri	創立	1954
				
写真1.学校全景(Full view)	写真2.教室内(Inside of Classroom)			
				
写真3.太陽光発電(Solar panel)	写真4.学校全景(Full view)			
				
写真5.学校全景(Full view)	写真6.学校前の道路状況(School Road)			

整理番号No.	18	学校名	EP Kabirizi					創立	1962
学校種別Type of school	Primary								
所在地Location	Nyamagabe District								
所在エリアType of area	Mountainous area								
経度・緯度	Lat:-2.4634258								
Longitude・Latitude	Long: 29.5226048								
生徒数 No. of pupils	1,007students								
職員数 No. of teachers	24teachers								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	1			
	0	0	0	1	1	0	1	1	
	1	0	0	0	1	1	0		
	1	1	0	0	1	1	1		
	1	0	1	1	0				
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：このカテゴリーはすべての設備が整っていた。●カテゴリー-3：椅子・机等が不足、遊技場、応急処置キット、スポーツ用品が未整備、未設置。●カテゴリー-4：バリアフリー化未整備、フェンス未設置、ICTルーム未整備、収納スペース未整備。●カテゴリー-5：障害者用誘導ブロック未設置、焼却炉未整備。●カテゴリー-6：持続可能なエネルギーの使用未整備、保健室が未整備。</p> <p>【課題】 全生徒数1,007名に対して机が約300不足している。勉強に支障をきたしており早期設置が緊急課題である。また、成長期の子供達の運動不足や病気・怪我の応急処置が課題。今後、ICTルームやインターネット環境整備も課題である。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 通学路は未舗装で雨の影響で凸凹や洗掘が発生している。</p> <p>【課題】 良好な通学路確保のためにブルドーザーやグレーダーで敷き均し、雨水排水側工を整備することが課題である。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 予算がなく施設・設備の補修が行えない。</p> <p>【課題】 政府予算に依存していることから、予算確保が課題。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ICTルームがなく、パソコンを用いず、座学で講義を実施。</p> <p>【課題】 ICTルーム、パソコン、インターネット環境整備し、実機を使用した授業の実施が課題。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>給食事業はWFPとUSAIDから支援を受け整備された。調理研修も実施済みである。衛生面を充実し、安全安心な食の提供を維持することが課題である。</p> <p>政府予算で運営しており予算不足は他校に同じ。机・椅子不足による勉学の遅れに対して早期整備が緊急課題。遊技場や応急キットがなく生徒の運動不足、健康管理、病気や怪我に対する応急処置対策が課題。</p>								

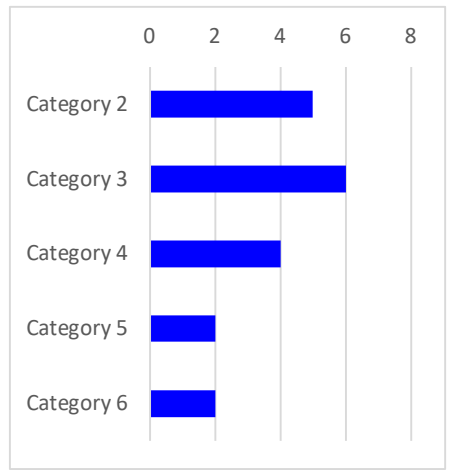
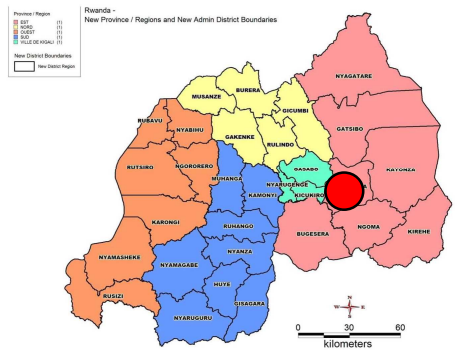
整理番号 No. 18	学校名	EP Kabirizi	創立	1962
				
写真 1.学校全景(Full view)	写真2.教室内(Inside of Classroom)			
				
写真3.図書室(Library)	写真4.トイレ(Toilet)			
				
写真5.調理場(School Kitchen)	写真6.学校前の道路状況(School Road)			
				
写真7.アメリカからの支援(Donation from U.S.)	写真8.浄水器(Water filter)			







整理番号No.	19	学校名	EP Mururu					創立	1937
学校種別Type of school	Preprimary,Primary								
所在地Location	Rusizi district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat:-2.50664								
Longitude・Latitude	Long:28.89183								
生徒数 No. of pupils	Preprimary109,Primary1,015								
職員数 No. of teachers	Preprimary39,Primary647								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	0	1	0	0	/	/	
Facility fit for human occupation									
Category 3	0	1	0	1	1	1	1	0	
Facility fit to carry out basic educational activity									
Category 4	0	1	0	0	1	0	0	/	
The Standard Facility fit to carry out effective education									
Category 5	0	1	0	0	1	0	1	/	
Above standard facility									
Category 6	1	0	0	0	0	/	/	/	
Excellent Facility									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】●カテゴリー-2：手洗い場、校長室、障害者用トイレがない。●カテゴリー-3：応急処置キット、図書館がない。●カテゴリー-4：バリアフリー設備、ICTルーム、実験室、収納スペースは未整備。●カテゴリー-5：雨水集水施設、堆肥化施設、標識は設置。●カテゴリー-6：太陽光発電、調理場、保健室、多目的ホールは未整備。</p> <p>【課題】生徒数が多く、手洗い場がなくトイレも少なく衛生面に課題。給食室がなく給食プログラムが構築されていない。運動場はあるが保健室や応急処置キットも整備されていないため、病気や怪我に対する対応が課題。発育盛りの生徒の健康と安全に対する備えを充実させることが課題である。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】通学路は未舗装である。晴天時は比較的良好な状況にあるが、雨天時に水溜まりやぬかるみが発生する。</p> <p>【課題】排水工を設けて水はけをよくするなど維持管理が課題。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】ベルギーの支援機関とVVOB（非営利団体）から支援を受けているが、施設状況からみて十分とは言えない。</p> <p>【課題】少ない政府予算で運営していることから、維持管理状況を記録し、予算確保を計画的に実施する維持管理マネジメントを構築することが課題。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】ベルギーの支援機関とVVOB（非営利団体）から支援を受けてPCを設置。OLPCのPCが保管されている。</p> <p>【課題】人数分のパソコン確保と技術指導を行える教員の教育が課題。</p>								
その他の課題 Other issue	生徒数に対して施設が小さく設備も不足している。生徒数に応じた施設・設備の整備が課題である。特に給食プログラムを早期に導入し、手洗い場とトイレの整備、衛生面の向上を図ることが課題である。								



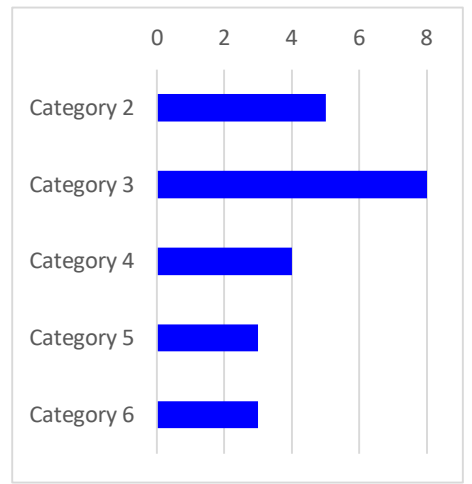
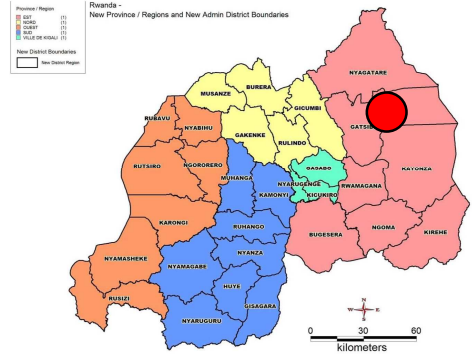
整理番号 No. 19	学校名	EP Mururu	創立	1937
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3.ICTルーム(ICT room)		写真4.トイレ(Toilets)		
				
写真5.学校全景(Full view)		写真6.学校前の道路状況(School Road)		

整理番号No.	20	学校名	GS Akanzu					創立	1962
学校種別Type of school	Preprimary, Primary,Secondary								
所在地Location	Rwamagana district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度 Longitude・Latitude	Lat:-2.0292803 Long: 30.3333753								
生徒数 No. of pupils	Preprimary31, Primary1,002,Secondary444								
職員数 No. of teacher	Preprimary1, Primary23,Secondary16								
授業料 Tuition fee	ORWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8	
Facility fit for human occupation	1	1	1	1	1	0			
Category 3	1	0	0	1	1	1	1	1	
Facility fit to carry out basic educational activity									
Category 4	1	0	1	1	0	1	0		
The Standard Facility fit to carry out effective education									
Category 5	0	1	0	0	1	0	0		
Above standard facility									
Category 6	1	0	0	0	1				
Excellent Facility									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】●カテゴリー2：障害者トイレがないがそれ以外の施設は一通り設備されている。●カテゴリー3：応急処置キット・運動場が設置されていない。●カテゴリー4：フェンス・特別支援室・理科実験室が未整備。●カテゴリー5：校庭・視覚障害者用誘導ブロック・焼却炉・かまど・サインポストが未整備。●カテゴリー6：自然エネルギー・多目的ホールが未整備。調理場はあるが基準を満たしていない。</p> <p>8つの教室で雨漏れが発生していた。屋根を修繕する必要があるが、できてない。そのため、雨漏れする教室の中で学習することになってしまう。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】土舗装のため、道路に所々穴があいており、水たまりができていることから、マラリアなどの感染症の原因となる蚊が発生する可能性がある。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】授業料を徴収していないためもあり、予算が不足している。</p> <p>【課題】公立学校全般に言えることだが、施設の増築・改修の際は政府の支援を頼らなくてはならない。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】教室をICTルームと使用している。インターネットの速度が遅い。38台のパソコンが故障のため、稼働していない。</p> <p>【課題】インターネットの速度が遅いため、教材に必要なソフトをダウンロードできない。故障したパソコンをそのままにしており、ICT教員による管理ができていない。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】Primaryの数が1,000人を超える人数に対して、教員が23人と教員が不足している。</p> <p>【課題】教員が不足することにより、目の行き届かない生徒が出てき、退学・留年に繋がってしまう危険性がある。</p>								



整理番号 No. 20	学校名	GS Akanzu		創立	1962
					
写真1.学校全景(Full view)		写真2.教室内(Inside of Classroom)			
					
写真3.トイレ(Toilet)		写真4.トイレ(Toilet)			
					
写真5.学級菜園(Nutrition Garden)		写真6.学校前の道路状況(School Road)			

整理番号No.	21	学校名	GS Bihinga					創立	1996
学校種別Type of school	Preprimary, Primary, Secondary								
所在地Location	Gatsibo district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat:-1.6011950								
Longitude・Latitude	Long:30.3793224								
生徒数 No. of pupils	Preprimary48, Primary918, Secondary927								
職員数 No. of teachers	Preprimary1, Primary20, Secondary23								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	0			
	Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity								
	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education								
	1	1	1	0	0	0	1		
Category 5 Above standard facility									
Category 6 Excellent Facility									
<p>【現状】 ●カテゴリー2：基礎的施設・設備は揃っているが障害者用のトイレはない。 ●カテゴリー3：基礎的施設・設備が揃っている。 ●カテゴリー4：特別支援室、校舎排水施設、収納スペースが未整備。 ●カテゴリー5：校庭・雨水集水システム・視覚障害者用誘導ブロック・堆肥化施設・かまどが整備されている。 ●カテゴリー6：太陽光発電、保健室が未整備。調理場は基準を満たした設備ではない。</p> <p>【課題】 大きな課題はないが、調理場の老朽化と換気が悪く換気設備設置が課題。</p>									
<p>【現状】 幹線道路から約300m。未舗装であるが、現状は平坦性が保たれている。</p> <p>【課題】 未舗装道路は雨期に弱く、排水工設置が課題。</p>									
<p>【現状】 ダイニングホールを建設中。（校長が広島大学で学校運営を修学。）</p> <p>【課題】 一部老朽化しているが補修箇所は少ない。緊急の補修・増改築の計画はない。ICT未導入のため予算確保が課題。</p>									
<p>【現状】 ICTルームは未整備。</p> <p>【課題】 生徒数が多く、ICTルーム規模が大きくなる。建設費が課題。</p>									
<p>用具が不足している。運動環境が整備されているが用具不足が課題である。</p>									



整理番号 No. 21	学校名	GS Bihinga	創立	1996
-------------	-----	------------	----	------



写真1. 学校全景(Full view)



写真2. 教室内(Inside of Classroom)



写真3. トイレ(Toilet)



写真4. 実験室(Laboratory)



写真5. 調理場(School Kitchen)



写真6. 学校前の道路状況(School Road)

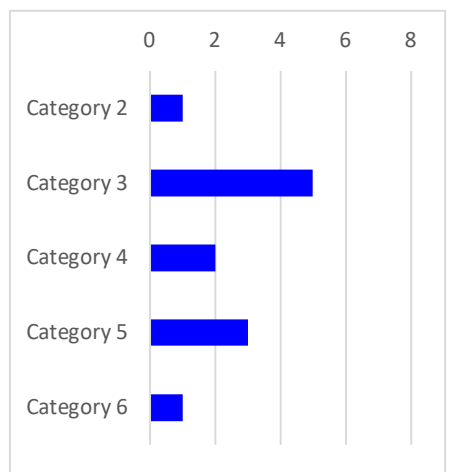
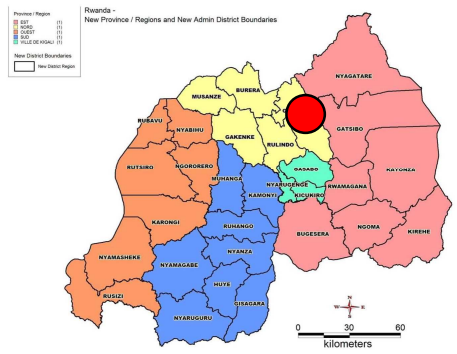




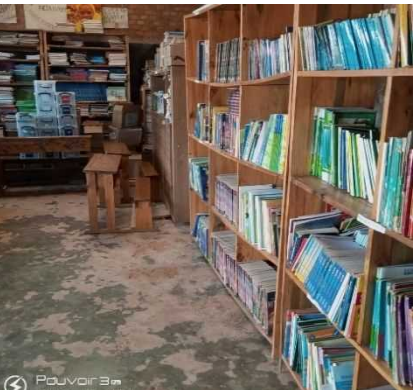





写真7. 運動場(Play ground)



写真8. 図書室(Library)

整理番号No.	22	学校名	GS Byumba Catholic					創立	1984
学校種別Type of school	Preprimary,Primary,Secondary								
所在地Location	Gicumbi District								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度 Longitude・Latitude	Lat:-1.5730374 Long: 30.0550974								
生徒数 No. of pupils	Preprimary72,Primary792,Secondary240								
職員数 No. of teacher	Preprimary3,Primary22,Secondary15								
授業料 Tuition fee	ORWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8	
Facility fit for human occupation	0	0	1	0	0	0			
Category 3	0	0	1	1	0	1	1	1	
Facility fit to carry out basic educational activity									
Category 4	0	1	1	0	0	0	0		
The Standard Facility fit to carry out effective education									
Category 5	0	1	0	0	1	0	1		
Above standard facility									
Category 6	1	0	0	0	0				
Excellent Facility									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】●カテゴリー2：障害者トイレ自体はあるが使用されていないため、倉庫になっている。水は確保できるが、安全な飲料水を確保するのが難しい。その他、未整備。●カテゴリー3：応急処置キット・衛生用品・教育用品・スポーツ用具・職員室・図書室が設置されていない。●カテゴリー4：バリアフリー設備・排水設備・特別支援室・ICTルーム・収納スペース・理科実験室が未整備。●カテゴリー5：校庭・視覚障害者用誘導ブロック・焼却炉・堆肥化施設・かまどが未整備。●カテゴリー6：自然エネルギー・多目的ホール・保健室が未整備。加えて、調理場施設は十分に基準を満たしていない。</p> <p>教室等の施設の老朽化が進んでおり、学習を進める上での最低限の施設がある状況である。実験室等がなければ、他校の生徒たちと理解の差が広がるという課題がある。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】学校前の道路は土舗装であるが、平坦であり通学の問題はない。ただ、学校周辺で大雨のが降り、地滑りが発生したことがある。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】老朽化が進んでおり、施設の改修が必要。現在、WBの支援で現地コンサルタントによるFeasibility Studyが進められている。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】故障しているパソコンが10台あり、そのままになっている。</p> <p>【課題】ICTの教員がICTの能力を有していないため、修理することができない。また、OSが古くなくても買い替える予算がなく古いパソコンを使用することになる。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】扉に男女を分ける文字のみで男女のトイレがわかれていない。</p> <p>【課題】トイレの課題は女子生徒の退学率に強く結びつく要因の一つであるため、分ける必要がある。特に中学校年代の思春期の女子生徒にとっては、トイレの課題によって退学する生徒も実際存在するため、改修が必要。</p>								



整理番号 No. 22	学校名	GS Byumba Catholic	創立	1984
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3.図書室(Library)		写真4.調理場外観(Kitchen)		
				
写真5.調理場(School Kitchen)		写真6.学校前の道路状況(School Road)		
				
写真7.トイレ(Toilet)		写真8.入口(Entrance)		


整理番号No.	23	学校名	GS Janjagiro					創立	1964
学校種別Type of school	Preprimary,Primary,Secondary								
所在地Location	Kicukiro district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度 Longitude・Latitude	Lat: -1.86334, Long: 30.2869017								
生徒数 No. of pupils	Preprimary152,Primary1,366,Secondary1,100								
職員数 No. of teachers	Preprimary3,Primary32,Secondary33								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	0			
	1	1	1	1	1	1	1	1	
	1	0	0	0	0	1	0		
	1	1	0	0	0	1	1		
	1	1	0	1	0				
									
									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：多目的/障害者用トイレが未整備である。●カテゴリー-3：カテゴリー-3の施設・設備については一通り、整備されている。ただ、図書室は学校規模に対して小さい。●カテゴリー-4：フェンス・特別支援室・ICTルーム・排水施設・理科実験室が未整備。●カテゴリー-5：校庭・視覚障害者用誘導ブロック・焼却炉・堆肥化施設が未整備。●カテゴリー-6：多目的ホール・保健室が未整備。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 道路は土舗装されており、平坦な道である。通学上特段問題はない。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 教室の中で修繕が必要なところもあったが、そのままになっている。 【課題】 修繕がせずそのままになっているのは、予算不足が一因にあるため、政府の支援が必要である。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ICTルームはなく、現状小さな教室を使用して、ICTの授業を受けている。また、OLPCが収納スペースに保管されていた。</p>								
その他の課題 Other issue	-								

整理番号 No. 23	学校名	GS Janjagiro	創立	1964
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3.ICTルーム(ICT room)		写真4.実験室(Laboratory)		
				
写真5.調理場(School Kitchen)		写真6.学校前の道路状況(School Road)		
				
写真7.保健室(Medical Sick Room)		写真8.図書室(Library)		

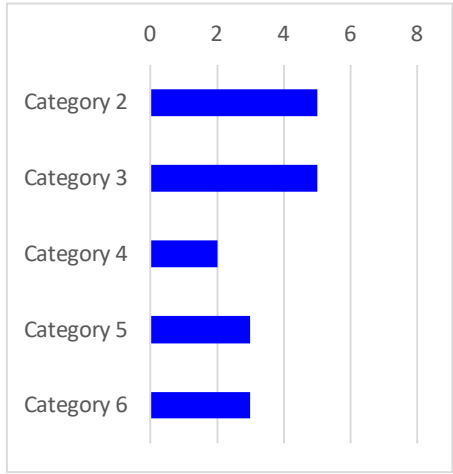
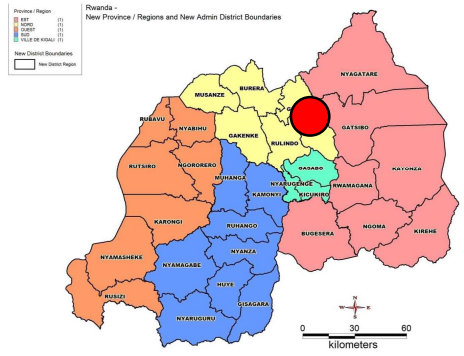
整理番号No.	24	学校名	GS Kicukiro					創立	1964
学校種別Type of school	Preprimary, Primary, Secondary								
所在地Location	Kicukiro district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度 Longitude・Latitude	Lat:-2.0082915 Long:30.1357809								
生徒数 No. of pupils	Preprimary152, Primary1,366, Secondary1,100								
職員数 No. of teachers	Preprimary3, Primary32, Secondary33								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	0	1			
	0	1	0	1	1	1	1	1	
	0	1	1	1	1	1	0		
	1	1	0	0	0	1	1		
	1	0	1	1	0				
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：校長室はないが基礎設備は整備されている。●カテゴリー-3：7教室が一部破損し、補修が必要。机が不足している以外、設備環境は良好。●カテゴリー-4：バリアフリー化、理科実験室は未整備。●カテゴリー-5：視覚障害者用誘導ブロック・焼却炉・堆肥化施設未設置。●カテゴリー-6：太陽光発電・保健室は未整備。</p> <p>【課題】 キガリ市内にあって、学校設備は全体的に良好。一部机が不足している程度である。保健室がなくてもしなない病院が近く問題ない。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 キガリ市内にあって通学路はアスファルト舗装。</p> <p>【課題】 通学時の交通安全。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 教室や校舎の補修等は発生しているが、地方部に比べ恵まれた環境にある。</p> <p>【課題】 維持管理状況を記録し、予算確保を計画的に実施する。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ICT導入済み。ただし、スマートクラスルームに必要な機材が十分ではない。インターネット環境は良好。</p> <p>【課題】 生徒数に応じたパソコン確保。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 キガリ市内にあって、地方部の公立校より施設・設備が充実している。現行の施設・設備・資機材の管理を行い現状維持もしくは改善を図る学校アセットマネジメント構築が課題。</p>								

整理番号 No. 24	学校名	GS Kicukiro	創立	1964
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.学校全景(Full view)		
				
写真3.Smart classroom		写真4.図書室(Library)		
				
写真5.調理場(School Kitchen)		写真6.パソコンの保管棚(Storage of laptop)		
				
写真7.学級庭園(Nutrition Garden)		写真8.トイレ(Toilet)		









整理番号No.	25	学校名	GS Kivumu					創立	1920
学校種別Type of school	Preprimary, Primary, Secondary								
所在地Location	Rutsiro district								
所在エリアType of area	Mountaineous area								
経度・緯度 Longitude・Latitude	Lat: -1.7789432 Long: 29.3170261								
生徒数 No. of pupils	Peprimary87,Primary1,587,Secondary1,036								
職員数 No. of teachers	Peprimary2,Primary33,Secondary31								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	0	0	1			
	0	1	0	1	0	1	1	1	
	1	0	1	0	1	0	1		
	1	1	0	0	1	1	1		
	1	0	0	1	0				
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：安全な飲料水・校長室が未整備。 ●カテゴリー-3：応急処置キット・教育用品が設置されていない。161の机が足りていない。 ●カテゴリー-4：フェンス・特別支援室・収納スペースが未整備。 ●カテゴリー-5：視覚障害者用誘導ブロック、焼却炉が未整備。 ●カテゴリー-6：自然エネルギー・多目的ホール・保健室が未整備。</p> <p>体の大きさにあった机と椅子が不足している。体の大きさにあった机で勉強しなければ、姿勢の悪い状態で勉強することになり勉強に集中できない。（参考：写真2）</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 家から学校まで最も遠い生徒は8kmの距離を通学している。</p> <p>【課題】 遠方からの通学理由として、理系科目が学習できる環境がこの学校しかないという課題がある。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 Primaryの給食については、WFPから支援を受けている一方で、Secondaryは支援を受けていない。Secondaryの調理場は狭く煙が充満しており、不衛生であった。</p> <p>【課題】 Secondaryの調理場の換気が悪く、危険な状況で調理している。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 インターネットが使用することができない。</p> <p>【課題】 インターネットがないことで学習に必要な情報を収集することができない。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 図書館に閲覧スペースがなく書籍の数が少ない。</p> <p>【課題】 生徒が学習で使用するカリキュラムに則した教科書が不足しているため、教科書を使用することができず勉強に影響している。（教科書をコピー機等で印刷することができず、授業で書かれた板書をベースに勉強している。）</p>								

整理番号 No. 25	学校名	GS Kivumu	創立	1920
				
写真 1 .学校全景(Full view)		写真2.教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3.ICTルーム(ICT room)		写真4.実験室(Laboratory)		
				
写真5.調理場(School Kitchen)		写真6.図書館(Library)		
				
写真7.スロープ(Slope)		写真8.学級菜園(Nutrition garden)		

整理番号No.	26	学校名	GS Manyagiro					創立	1945
学校種別Type of school	Preprimary, Primary, Secondary								
所在地Location	Gicumbi district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat: -1.5043655								
Longitude・Latitude	Long: 30.0197546								
生徒数 No. of pupils	Preprimary42, Primary1,363, Secondary121								
職員数 No. of teacher	Preprimary1, Primary3, Secondary24								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8	
Facility fit for human occupation	1	1	1	1	1	0			
Category 3	1	0	0	1	1	0	1	1	
Facility fit to carry out basic educational activity									
Category 4	0	0	1	0	0	1	0		
The Standard Facility fit to carry out effective education									
Category 5	0	1	0	0	0	1	1		
Above standard facility									
Category 6	1	1	0	1	0				
Excellent Facility									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー2：一通りの施設は設置されており、障害者用トイレが設置されていない。●カテゴリー3：運動場・応急処置キット・スポーツ用品が設置されていない。●カテゴリー4：バリアフリー設備・フェンス・特別支援室・排水施設・理科実験室が未整備。●カテゴリー5：校庭・視覚障害者用誘導ブロック・焼却炉・堆肥化施設・サインポストが未整備。●カテゴリー6：多目的ホール・保健室が未整備。</p> <p>【課題】 トイレの老朽化が深刻で、壁の色が変色してしまっている。老朽化が進み、衛生的に問題があり、外壁が崩れかかっており危険である。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	【現状】 通学路は土舗装であり平坦な道路であるため、通学への影響はない。								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 8教室程改修が必要であるが実施されていない。</p> <p>【課題】 公立学校は予算不足のため改修できない。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 政府の基準に合致したICTルームでない。</p> <p>【課題】 教室の大きさは1クラスの生徒が十分学習できる環境ではない。また、インターネットのスピードが遅く学習環境に影響がある。</p>								
その他の課題 Other issue	【現状】 調理場に煙突はなく煙が充満してしまっている。								



整理番号 No. 26	学校名	GS Manyagiro	創立	1945
				
写真 1. 学校全景(Full view)	写真2. 教室内(Inside of Classroom)			
				
写真3. ICTルーム(ICT room)	写真4. 男子用トイレ(Toilet)			
				
写真5. 調理場(School Kitchen)	写真6. 学校前の道路状況(School Road)			
				
写真7. 図書室(Library)	写真8. 手洗場(Water supply)			

整理番号 No. 27	学校名	GS Mayange A	創立	1972
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3.ICTルーム(ICT room)		写真4.トイレ(Toilets)		
				
写真5.調理場(School Kitchen)		写真6.学校前の道路状況(School Road)		
				
写真7.衛生用品(Sanitary item)		写真8.保健室(Medical sick room)		

整理番号No.	28	学校名	GS Muramba B					創立	1953
学校種別Type of school	Preprimary,Primary,Secondary								
所在地Location	Ngororero district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat: -1.7631580								
Longitude・Latitude	Long: 29.6152571								
生徒数 No. of pupils	Preprimary,Primary,Secondary								
職員数 No. of teachers	Preprimary,Primary,Secondary								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	1			
	1	1	1	0	1	0	1	1	
	0	1	1	0	0	1	0		
	0	1	0	0	0	1	0		
	0	0	0	1	0				
	0	0	0	1	0				
施設の課題 Issue of Facility	【現状】●カテゴリー-2：一通りの施設は設置されており、障害者用トイレも設置されている。●カテゴリー-3：衛生用品・スポーツ用品がないが施設等は設置されている。教育用品についてはUNICEF/World visionなどから支援を受けている。●カテゴリー-4：バリアフリー設備・特別支援室・排水施設・理科実験室が未整備。●カテゴリー-5：校庭・視覚障害者用誘導ブロック・焼却炉・堆肥化施設・サインポストが未整備。●カテゴリー-6：煉瓦の壁の教室・自然エネルギー・多目的ホール・保健室が未整備。								
アクセスの課題 Issue of Access	【現状】道路は土舗装であるが、凸凹になっている。凸凹の箇所に水溜まりができてしまい、感染症の原因となる蚊が媒介される可能性がある。								
管理運営の課題 Issue of O&M	【現状】公立学校であるため、予算が不足している。このため、スポーツ用品などの購入ができないため、備品が不足している。ただ、World Visionなどの支援団体から、雨水集水システムや教育用品の支援を受けている。								
ICTの課題 Issue of ICT	【現状】ICTルームは整備されており清潔に保たれている。プロジェクターやスクリーンも設置されている。								
その他の課題 Other issue	【現状】トイレに障害者用のトイレが設置されており、最近建設されているものであった。また、汲み取り式のトイレが採用されている。								

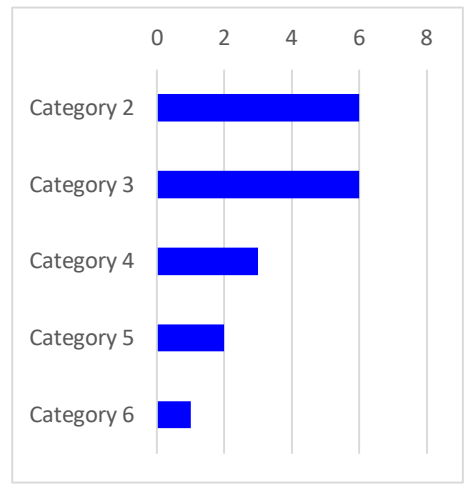
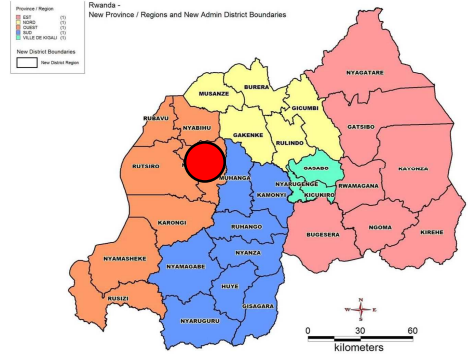




写真1.学校全景(Full view)



写真2.教室内(Inside of Classroom)



写真3.ICTルーム(ICT room)



写真4.水道(Water Supply)



写真5.調理場(School Kitchen)



写真6.学校前の道路状況(School Road)

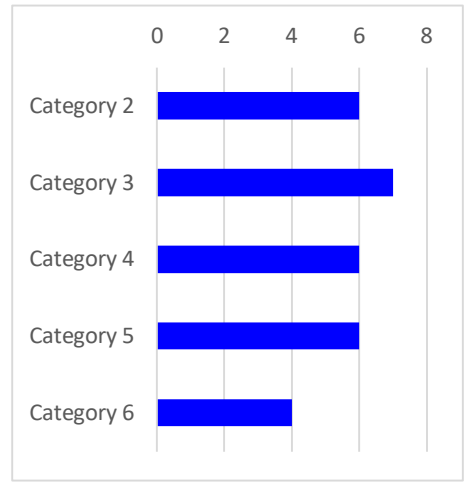
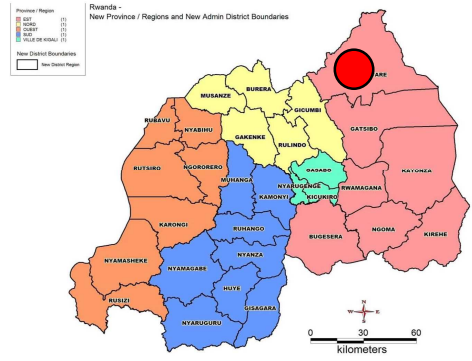










写真7.運動場(Play Ground)



写真8.トイレ(Toilets)

整理番号No.	29	学校名	GS Nyagatare					創立	1952
学校種別Type of school	Primary,Secondary								
所在地Location	Nyagatare District								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat:-1.3031630								
Longitude・Latitude	Long:30.3240176								
生徒数 No. of pupils	Primary568,Secondary1,094								
職員数 No. of teachers	Primary16,Secondary39								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	1			
	Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity								
	1	1	1	1	0	1	1	1	
	Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education								
	1	1	0	1	1	1	1		
Above standard facility									
Category 6	1	1	1	1	0				
Excellent Facility									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 カテゴリー-2：全て揃っている。●カテゴリー-3：教育用品がない。●カテゴリー-4：特別室が未整備。●カテゴリー-5：雨水集水システムがない。●カテゴリー-6：保健室は未整備。</p> <p>【課題】 施設及び設備はほとんど揃っている。生徒の増加に対応して新校舎建設中であり大きな課題はない。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 市街地でアスファルト舗装された通学路。</p> <p>【課題】 通学時の自動車交通量増加に伴い、交通安全が課題。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 新校舎建設など運用面で順調である。</p> <p>【課題】 現在の運用を維持する。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ICTルーム、インターネット環境、指導教師の質も良好。</p> <p>【課題】 資機材の管理が課題。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 学校が市街地にあって、施設・設備共に良好。今後も良好な運営を維持していくことが課題。</p>								

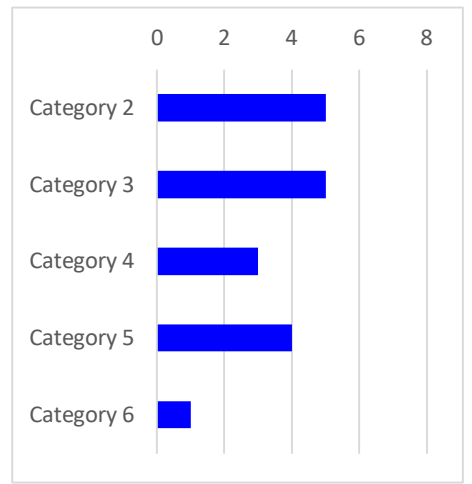
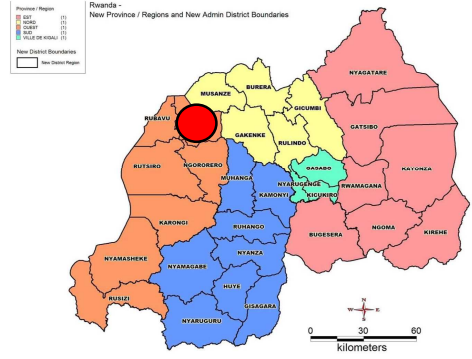


整理番号 No. 29	学校名	GS Nyagatare	創立	1952
				
写真1.学校全景(Full view)	写真2.教室内(Inside of Classroom)			
				
写真3.トイレ (Toilets)	写真4.実験室(Laboratory)			
				
写真5.調理場(School Kitchen)	写真6.学校前の道路状況(School Road)			
				
写真7.建設中の教室(Under construction)	写真8.焼却炉(Incinerator)			

整理番号No.	30	学校名	GS Nyarusange	創立	1993				
学校種別Type of school	Preprimary,Primary,Secondary								
所在地Location	Nyamasheke district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat:-2.51553								
Longitude・Latitude	Long:29.03203								
生徒数 No. of pupils	Preprimary45,Primary457,Secondary628								
職員数 No. of teacher	Preprimary1,Primary13,Secondary27								
授業料 Tuition fee	ORWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8	
Facility fit for human occupation	0	1	1	1	0	0	/	/	
Category 3	1	0	0	0	1	1	0	0	
Facility fit to carry out basic educational activity									
Category 4	0	0	1	0	1	0	0	/	
The Standard Facility fit to carry out effective education									
Category 5	0	1	0	0	1	1	1	/	
Above standard facility									
Category 6	1	0	0	1	0	/	/	/	
Excellent Facility									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】●カテゴリー2：校長室、多目的/障害者用トイレは整備されていないが、他の設備は整備されている。十分な数の教室が確保されていない。●カテゴリー3：応急処置キット、衛生用品、教員室、図書室が未整備。机・椅子等は整備済み。●カテゴリー4：ICTルーム・排水設備が整備されているが、実験室等は未整備。●カテゴリー5：校庭の学習施設、視覚障害者用誘導ブロック、堆肥化が未整備。●カテゴリー6：太陽光発電・多目的ホール・保健室が未整備である。</p> <p>【課題】応急処置キットや保健室がなく、病気やけがの処置に課題がある。実験室がなく都市部の学校と比べ学力低下が懸念され、理系科目の学力向上が課題。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 通学路は未舗装で雨の影響で凸凹や洗堀が発生している。</p> <p>【課題】 良好な通学路確保のために雨水排水工を整備し維持管理をすることが課題。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 TTCのデモンストレーションスクールに位置付けられている。今後、WBから支援を受ける予定である。現在、F/S調査段階にある。</p> <p>【課題】 順調にWBからの支援を受けられればよいが、受けられない場合、政府予算は少なく備品購入・設備投資・維持修繕・改築費等をどのようにまかなうか課題。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ICTルームは整備されているが、インターネット環境が未整備。多くのPCも稼働しておらず放置されている。</p> <p>【課題】 インターネット環境を整備し、PC操作を指導できる教員の確保が課題。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>給食事業によりWFPとUSAIDから支援を受け整備された。調理トレーニングも実施済みである。衛生面を充実し、安全・安心な食の提供を維持することが課題。</p> <p>政府予算で運営しており、予算不足は他校に同じ。机・椅子不足による勉強の遅れに対して、早期整備が緊急課題。遊技場や応急処置キットが生徒の運動不足、健康管理、病気や怪我に対する応急処置対策に課題。</p>								

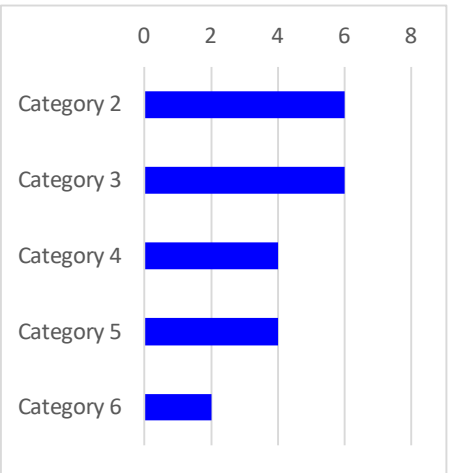
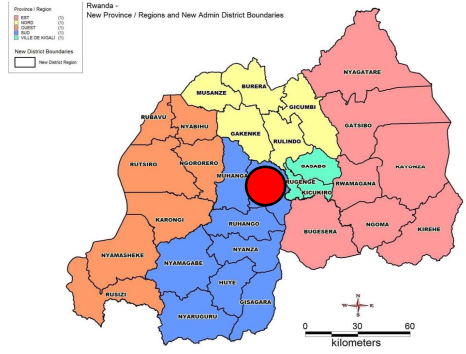
整理番号 No. 30	学校名	GS Nyarusange	創立	1993
				
写真1.学校全景(Full view)	写真2.教室内(Inside of Classroom)			
				
写真3.トイレ(Toilet)	写真4.トイレ(Toilet)			
				
写真5.調理場(School Kitchen)	写真6.学校前の道路状況(School Road)			
				
写真7.黒板(Black board)	写真8.生木(Firewood)			

整理番号No.	31	学校名	GS Rega Catholic					創立	1979
学校種別Type of school	Preprimary, Primary, Secondary								
所在地Location	Nyabihu district								
所在エリアType of area	Commercial area								
経度・緯度	Lat: -1.5920224								
Longitude・Latitude	Long: 29.4505532								
生徒数 No. of pupils	Preprimary142,Primary2,179,Secondary466								
職員数 No. of teachers	Preprimary3,Primary55,Secondary466								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	0	1	1	/	/	
	Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity								
	1	0	0	1	1	1	0	1	
	Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education								
	0	0	1	0	1	1	0	/	
Category 5 Above standard facility									
1	1	0	0	0	1	1	/		
Category 6 Excellent Facility									
1	0	0	0	0	/	/	/	/	
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：安全な飲料水が取得できないが、その他の施設は一通り設置されている。●カテゴリー-3：519の机と45の椅子が不足している。運動場・応急処置キット・職員室は設置されていない。●カテゴリー-4：バリアフリー設備・フェンス・特別支援室・理科実験室が未整備。●カテゴリー-5：視覚障害者用誘導ブロック、焼却炉、堆肥化施設が未整備。●カテゴリー-6：自然エネルギー・多目的ホール・保健室が未整備。調理場はあるが改修が必要。</p> <p>教室・トイレはWBの支援が入っているため、綺麗である。建設から30年以上経過した教室は、改修が必要である。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 通学に1時間近くかかる生徒がいる。道路は舗装されていないが、通学しやすい道路である。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 半数以上の生徒たちは給食が支給されておらず、家に帰って食事をとる必要がある。給食費を払える生徒のみ昼食が支給される。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ICTルームは生徒数2,787人に対して、1教室しかない。</p> <p>【課題】 ICTルームが生徒数を考慮して2つ以上必要。現状のままであれば、ITを学ぶ機会が他の学校の生徒と比較して少ない。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 教室前の廊下が整備されていない。石積みされただけの状態である。</p>								




整理番号 No. 31	学校名	GS Rega Catholic	創立	1979
				
写真 1.学校全景(Full view)		写真2.教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3.ICTルーム(ICT room)	写真4.ICTルーム(ICT room)			
				
写真5.水道(Water supply)	写真6.学校前の道路状況(School Road)			
				
写真7.廊下(Corridor)	写真8.給食(School feeding)			









整理番号No.	32	学校名	GS Rosa Mystica					創立	2008
学校種別Type of school	Preprimary, Primary,Secondary								
所在地Location	Kamonyi district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat:-2.0105795								
Longitude・Latitude	Long: 29.9073370								
生徒数 No. of pupils	Preprimary313, Primary388,Secondary438								
職員数 No. of teacher	Preprimary13, Primary18,Secondary13								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8	
Facility fit for human occupation	1	1	1	1	1	1	/	/	
Category 3	1	0	0	1	1	1	1	1	
Facility fit to carry out basic educational activity									
Category 4	1	1	1	1	0	0	0	/	
The Standard Facility fit to carry out effective education									
Category 5	1	1	0	0	0	1	1	/	
Above standard facility									
Category 6	1	0	0	1	0	/	/	/	
Excellent Facility									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー2：学習設備は、一通り設置されている。●カテゴリー3：遊技場・応急キットが未設置。●カテゴリー4：施設排水・用具収納スペース・理科実験室が不具合や未整備。カテゴリー5：誘導ブロック・焼却炉・堆肥化が未整備。●カテゴリー6：自然エネルギー・多目的ホール・保健室が未整備。</p> <p>【課題】 ●カテゴリー3：成長期の子供達の運動不足の解消や病気・怪我の応急処置が課題。●カテゴリー4：校舎の排水施設が故障しており、雨天時に水溜まり発生する。これに伴って、蚊を媒体とするマラリア感染の増加の対策が課題。収納スペースがなく、ものが放置され劣化が懸念。理科実験室がなく理系科目の学力の低下と改善が課題。●カテゴリー5：障害者設備・焼却施設・堆肥設備の充実が課題。●カテゴリー6：自然エネルギーを活用した電力不足解消対策、多目的ホールを活用した学校行事・集会開催施設の設置の課題。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 幹線道路から学校までの約900mの通学路は未舗装。平坦で損傷は少ない。</p> <p>【課題】 未舗装のため雨季にぬかるみや水溜まりが発生。簡易舗装や側溝など排水施設を充実させ水はけよくして良好な通学路を確保することが課題。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 学費徴収なし。管理運営費は政府予算による。小規模な損傷は改修・補修を実施している。</p> <p>【課題】 政府予算が少なく、大規模な改修・補修が行えない。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 全校生徒数1,139人に対し、ICTルーム・スマートクラスルームの数が各1室。</p> <p>【課題】 全校生徒数に対するICT施設の不足によるICTカリキュラム実施の遅れ。</p>								
その他の課題 Other issue	設備不足解消は限られた少ない予算で効率的・効果的・計画的に実施するマネジメントが必要である。支援を受け整備済みの給食施設等は、現在良好に管理運営されている。故障と修理の記録を残すべきである。								



整理番号 No. 32	学校名	GS Rosa Mystica	創立	2008
				
写真 1 .学校全景(Full view)	写真2.教室内(Inside of Classroom)			
				
写真3.教室内(Inside of Classroom)	写真4.トイレ(Toilets)			
				
写真5.調理場(School Kitchen)	写真6.学校前の道路状況(School Road)			
				
写真7.トイレ(Toilets)	写真8.トイレ(Toilets)			

整理番号 No. 33	学校名	GS Ruragwe	創立	1933
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3.ICTルーム(ICT room)	写真4.トイレ(Toilets)			
				
写真5.調理場(School Kitchen)	写真6.学校前の道路状況(School Road)			
				
写真7.手洗場(Water supply)	写真8.図書室(Library)			

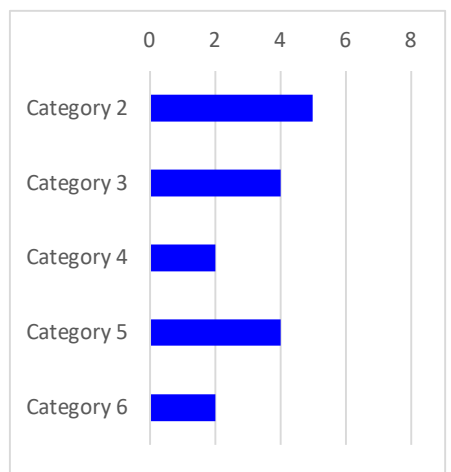
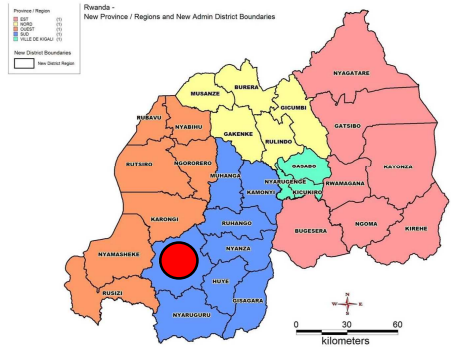
整理番号No.	34	学校名	GS St Etienne	創立	1946					
学校種別Type of school	Preprimary,Primary,Secondary									
所在地Location	Muhanga district									
所在エリアType of area	Residential area									
経度・緯度	Lat: -2.12917									
Longitude・Latitude	Long:29.77761									
生徒数 No. of pupils	Preprimary74,Primary1,408,Secondary 637									
職員数 No. of teacher	Preprimary4,Primary31,Secondary 24									
授業料 Tuition fee	0RWF									
管理運営方法 O&M	Public									
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8		
Facility fit for human occupation	1	1	1	1	0	1				
Category 3	1	1	1	1	1	1	1	1		
Facility fit to carry out basic educational activity										
Category 4	0	0	1	0	1	1	0			
The Standard Facility fit to carry out effective education										
Category 5	0	1	0	0	0	1	1			
Above standard facility										
Category 6	1	0	0	1	1					
Excellent Facility										
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー2：校長室は整備されていないが、基礎的な設備は整備されている。●カテゴリー3：すべての施設・備品が揃っている。ただし、職員室・図書室のスペースが十分ではない。●カテゴリー4：バリアフリー施設・フェンス・特別支援室・理科実験室の設置ができていない。●カテゴリー5：校庭・視覚障害者用誘導ブロック、焼却炉・堆肥化施設が未整備。●カテゴリー6：太陽光発電・多目的ホールが未整備。ただし太陽光については電気が通っているため課題ではない。</p> <p>【課題】 教室の屋根に穴がおり、そこから雨が入ってきてしまう。他の教室においても老朽化が進んでいることが課題である。</p>									
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 学校周辺の道路は土舗装であり、雨天時は、ぬかるんだ道路を通学している。</p> <p>【課題】 生徒が通学しやすいよう舗装すべきである。</p>									
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 屋根に穴があいているが修繕する費用がなく予算が不足している。施設全体として老朽化が進んでおり、早急に修繕が必要。</p>									
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ICTルームがあり、パソコンなどの設備がある。また、電気を通っている一方で、インターネットの速度が遅いことが課題である。</p>									
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 学校の調理場が老朽化しており、煙が充満している。木材を燃料と使用しているが、調理場の損傷が大きいため、燃料効率が悪い。</p> <p>【課題】 調理場の修繕が必要だが、予算不足のため費用の捻出が課題。</p>									

整理番号 No. 34	学校名	GS St Etienne	創立	1946
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.学校全景(Full view)		
				
写真3.教室内(Inside of classroom)		写真4.トイレ(Toilet)		
				
写真5.調理場(School Kitchen)		写真6.学校前の道路状況(School Road)		
				
写真7.教室の屋根の破損(Damaged Roof)		写真8.トイレ(Toilets)		

整理番号No.	35	学校名	GS St Laurent					創立	1952											
学校種別Type of school	Nursery, Primary, Secondary																			
所在地Location	Nyaruguru district																			
所在エリアType of area	Residential area																			
経度・緯度	Lat: -2.74427667																			
Longitude・Latitude	Long: 29.6129033																			
生徒数 No. of pupils	Nursery124, Primary1015, Secondary555																			
職員数 No. of teachers	Nursery3, Primary23, Secondary26																			
授業料 Tuition fee	0RWF																			
管理運営方法 O&M	Public																			
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8												
	1	1	1	0	1	1	/	/												
	0	0	0	1	1	1	1	1												
	0	0	1	0	0	1	1	/												
	0	1	0	0	0	1	1	/												
	1	0	0	1	0	/	/	/												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>Score</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Category 2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>Category 3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>Category 4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>Category 5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>Category 6</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>									Category	Score	Category 2	5	Category 3	5	Category 4	3	Category 5	3	Category 6
Category	Score																			
Category 2	5																			
Category 3	5																			
Category 4	3																			
Category 5	3																			
Category 6	1																			
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリ-2：安全な飲料水が確保できていない。●カテゴリ-3：運動場はなく、応急処置キットが整備されていない。●カテゴリ-4：理科実験室・ICTルームが整備、他は未整備。●カテゴリ-5：校庭・視覚障害者用誘導ブロック、焼却炉、堆肥化施設が未整備。●カテゴリ-6：自然エネルギー・多目的ホール・保健室が未整備。</p> <p>【課題】 学習に必要な施設は一通り設置されている。調理場が仮設の状況で安全面や衛生管理が行き届いていない。調理場の改修と管理が課題。</p>																			
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 通学路は未舗装である。</p> <p>【課題】 未舗装のため雨天時に池ができてしまい、そこから蚊などが発生し感染症を媒介の原因となる。</p>																			
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 教室のうち2つが改修が進められていない。</p> <p>【課題】 教室の改修が必要だが費用捻出が難しく、改修されずそのままになっている。公立学校のため、改修費用を政府が準備する必要がある。</p>																			
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ICTルームに設置されているパソコン16台のパソコンは古く、OLPCが160台ある。</p> <p>【課題】 パソコンが古く学校の授業で使用するにはスペック低い。また、パソコンの教室は埃っぽい場所で管理され、故障の原因になる。</p>																			
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 調理場は現在工事中であり、仮設の調理場で調理がされている。</p> <p>【課題】 調理スタッフがかまどに乗って調理しており、安全面でも衛生面でも改善が必要。</p>																			

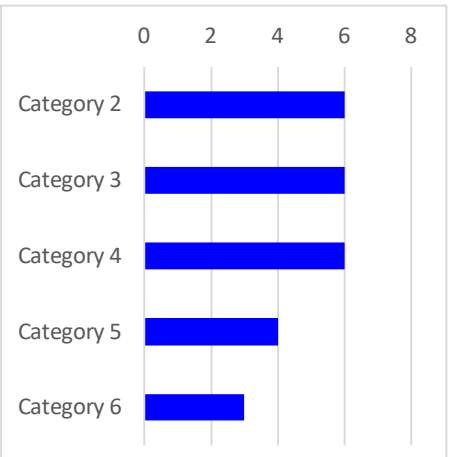
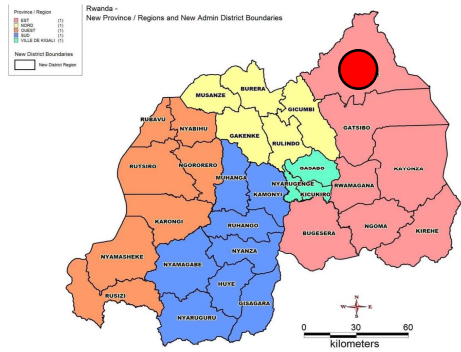
整理番号 No. 35	学校名	GS St Laurent	創立	1952
		<p>写真1. 学校全景(Full view)</p>	<p>写真2. トイレ(Toilet)</p>	
		<p>写真3. ICTルーム (ICT room)</p>	<p>写真4. 実験室(Laboratory)</p>	
		<p>写真5. 調理場(School Kitchen)</p>	<p>写真6. 学校前の道路状況(School Road)</p>	
		<p>写真7. 図書室(Library)</p>	<p>写真8. 障害者用トイレ(Disabled toilet)</p>	









整理番号No.	36	学校名	GS St Nicolas Cyanika					創立	1938
学校種別Type of school	Preprimary, Primary Secondary								
所在地Location	Nyamagabe district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度 Longitude・Latitude	Lat: -2.4399587 Long: 29.6028927								
生徒数 No. of pupils	Preprimary, Primary Secondary								
職員数 No. of teacher	Preprimary, Primary Secondary								
授業料 Tuition fee	12,000/Term for Secondary,300/Term for Primary								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8	
Facility fit for human occupation	1	1	1	0	1	1			
Category 3	0	0	0	1	1	0	1	1	
Facility fit to carry out basic educational activity									
Category 4	0	0	1	0	0	0	1		
The Standard Facility fit to carry out effective education									
Category 5	1	1	0	0	0	1	1		
Above standard facility									
Category 6	1	0	0	1	0				
Excellent Facility									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】●カテゴリー2：安全な飲料水が飲むことができないため、浄水器などの設置が必要。また、教室はあるが、木造の窓が設置されている。その他の設備が整備されていた。●カテゴリー3：机が250個追加が必要。また椅子についても80個追加が必要。スポーツ用品がない。その他の施設等は設置されている。●カテゴリー4：バリアフリー設備・フェンス・特別支援室・排水施設・収納スペースが未整備。ICTルームが2か所設置されていた。●カテゴリー5：視覚障害者用誘導ブロック・焼却炉・堆肥化施設が未整備。●カテゴリー6：自然エネルギー・多目的ホール・保健室が未整備。</p> <p>教室が木材の窓が設置されていた。窓が片方側にのみ設置されており教室が暗くなっていた。教室の大きさが標準のサイズよりも小さかった。屋根がタイルで設置されており、雨漏りの危険性がある。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】土舗装であるため平時は問題ない。ただ、雨季の時期は水たまりができてしまい、蚊が発生の原因となる。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】予算がないため、施設の修繕ができていない。また、調理場についてはWFPの支援により建設された。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】ICTルームが2か所設置されていた。パソコンも100台設置されているが、中には故障しているものがあり、修理されないうまま放置されている。プロジェクターも3台ある。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】トイレが男女同じ建物であるため、入り口付近で遭遇することがある。</p> <p>【課題】トイレの課題は女子が学校行く際の課題にもなることがあるため、トイレ施設を分けるなど検討が必要。</p>								



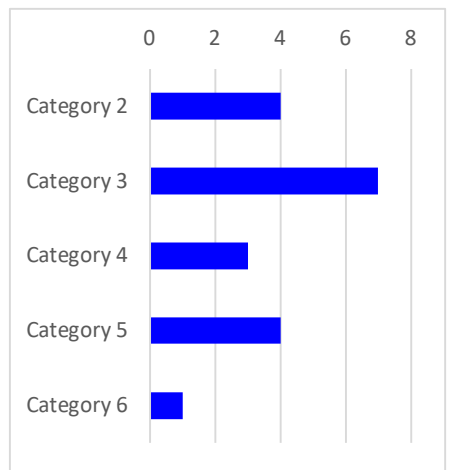
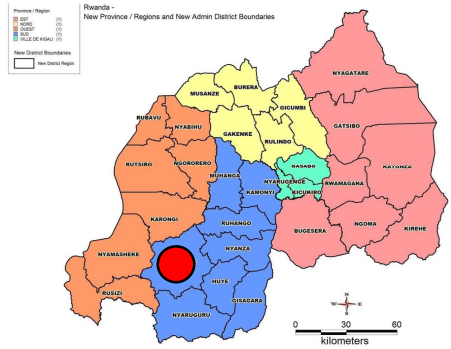
整理番号 No. 36	学校名	GS St Nicolas Cyanika	創立	1938
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.雨水タンク(Water tank)		
				
写真3.ICTルーム(ICT room)		写真4.図書室(library)		
				
写真5.調理場(School Kitchen)		写真6.学校前の道路状況(School Road)		
				
写真7.PM2.5測定器		写真8.トイレ(Toilet)		









整理番号No.	37	学校名	GS Tabagwe	創立	1983				
学校種別Type of school	Preprimary, Primary, Secondary								
所在地Location	Nyagatare district								
所在エリアType of area	Isolated area								
経度・緯度	Lat: -1.2850211								
Longitude・Latitude	Long: 30.2098695								
生徒数 No. of pupils	Preprimary90, Primary493, Secondary726								
職員数 No. of teacher	Preprimary2, Primary18, Secondary28								
授業料 Tuition fee	75,000RWF for Ordinary level, 86,000RWF for Advanced level								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8	
Facility fit for human occupation	1	1	1	1	1	1	/	/	
Category 3	1	1	0	1	0	1	1	1	
Facility fit to carry out basic educational activity	1	1	0	1	0	1	1	1	
Category 4	1	1	1	0	1	1	1	/	
The Standard Facility fit to carry out effective education	1	1	0	0	0	1	1	/	
Category 5	1	0	1	1	0	/	/	/	
Above standard facility	1	0	1	1	0	/	/	/	
Category 6	1	0	1	1	0	/	/	/	
Excellent Facility	1	0	1	1	0	/	/	/	
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー2：一通りの施設が設置されている。●カテゴリー3：応急処置キット・文具が未整備。●カテゴリー4：特別支援室が未整備。●カテゴリー5：視覚障害者用誘導ブロック、焼却炉、堆肥化施設が未整備。●カテゴリー6：自然エネルギー・保健室が未整備。</p> <p>学校施設が改修されたばかりで、設備は新しく充実していた。但しトイレが水漏れが発生していたが、修理されていないところがあった。調理場にガスコンロがあったがガスが高いため、燃料は購入されていない。このため、木材用のコンロで調理されている。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 Secondaryの生徒のみ全寮制で管理されている。Primary以下の生徒は学校近辺に住んでいる生徒が通学している。周辺道路は平坦な土舗装で、アクセスによる課題はないと考えられる。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【課題】 施設は充実していたが、トイレなど所々故障しており、最新の機材は修理されずにそのままになっていた。施設自体は改修されたばかりで新しいが、修理など継続的に施設を維持していく費用がないことが課題である。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 生徒数に対してICTルームとスマートクラスルームがある。最新の機材等が使用されており、問題ない。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 ダイニングホールの机と椅子が不足している。</p> <p>【課題】 ダイニングホールの規模と生徒数のバランスが悪い。そのため、食事をする際は生徒の利用時間を変えてでダイニングホールを使用している。</p>								



整理番号 No. 37	学校名	GS Tabagwe	創立	1983
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3.ICTルーム(ICT room)		写真4.実験室(Laboratory)		
				
写真5.調理場(School Kitchen)		写真6.トイレ(Toilet)		
				
写真7.ダイニングホール(Dinning hall)		写真8.運動場(Play ground)		

整理番号No.	38	学校名	GS Uwinkomo					創立	1947
学校種別Type of school	Preprimary, Primary, Secondary								
所在地Location	Nyamagabe district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度 Longitude・Latitude	Lat: -2.5028365 Long: 29.4771162								
生徒数 No. of pupils	Preprimary72, Primary1,187, Secondary1,028								
職員数 No. of teacher	Preprimary2, Primary24, Secondary35								
授業料 Tuition fee	ORWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8	
Facility fit for human occupation	1	1	1	1	0	0			
Category 3	1	0	1	1	1	1	1	1	
Facility fit to carry out basic educational activity									
Category 4	0	0	1	0	1	1	0		
The Standard Facility fit to carry out effective education									
Category 5	1	1	0	0	0	1	1		
Above standard facility									
Category 6	1	0	0	0	0				
Excellent Facility									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】●カテゴリー2：校長室、多目的/障害者用トイレは整備されていないが、基礎的な設備は整備されている。ただトイレは生徒の男女は分かれているが、教員用のトイレはない。</p> <p>●カテゴリー3：運動場が未整備。スポーツ用品はあるが、足りていないことが課題。●カテゴリー4：ICTルームが整備されているが、実験室は未整備。また、フェンス・特別支援室が未整備。●カテゴリー5：視覚障害者用誘導ブロック、焼却炉、堆肥化施設が未整備。●カテゴリー6：調理場、保健室、多目的ホール、太陽光発電が未整備。</p> <p>【課題】教室の中に木でできた窓を使用しているものがある。木材の窓で造られた教室は、老朽化が進んでいるものが多い。このため、建て替えが必要になってくる。また、机が不足しており、724の机が必要。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 通学路は土舗装となっている。</p> <p>【課題】 雨の影響で道路の表面が削れている。このため、通学時に水溜まりができてしまう。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 教室は土壁で木製の窓を使用している一方で、整備されている教室もある。</p> <p>【課題】 生徒が使用する教室に格差があり、教室が改修し生徒の学習環境の均一化が必要。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ICTルームは1教室あり、パソコンの数量自体は足りている。</p> <p>【課題】 学校の生徒数が多いため、ICTルームが2教室以上、必要。生徒数に対して1教室だと、ICTを十分学習できる環境ではない。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>トイレの老朽化が進んでおり、使用上の問題はないが、衛生上課題がある。また、衛生的な調理場を有しており、換気も十分されており、煙が充満していない。</p>								



整理番号 No. 38	学校名	GS Uwinkomo	創立	1947
				
写真1.教室外観(Outside of Classroom)		写真2.教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3.ICTルーム(ICT room)	写真4.木造窓(Wooden window)			
				
写真5.調理場(School Kitchen)	写真6.学校前の道路状況(School Road)			
				
写真7.トイレ(Toilets)	写真8.保健室(Sick Room)			

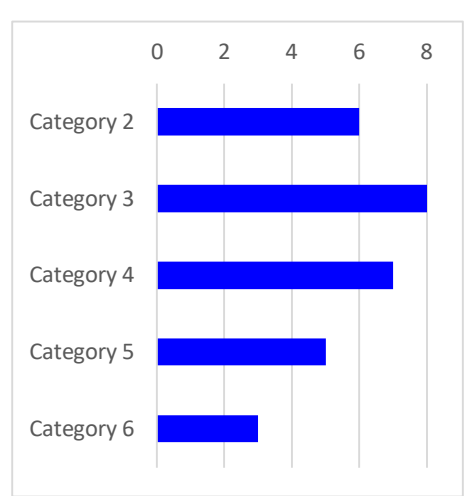
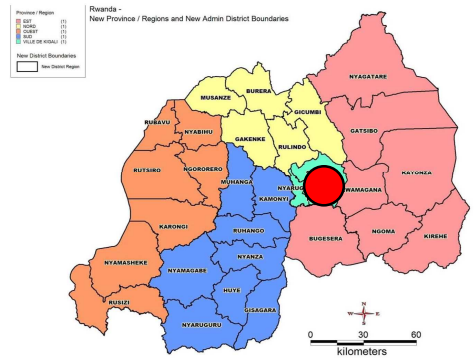
整理番号No.	39	学校名	GS ZAZA A					創立	1928
学校種別Type of school	Preprimary, Primary, Secondary								
所在地Location	Ngoma District								
所在エリアType of area	Commercial area								
経度・緯度	Lat: -2.1520209								
Longitude・Latitude	Long: 30.4334230								
生徒数 No. of pupils	Preprimary59,Primary1,531,Secondary546								
職員数 No. of teachers	Preprimary2,Primary32,Secondary23								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	0	0			
	1	1	0	1	1	1	1	1	
	1	0	1	0	0	1	1		
	0	0	0	0	0	0	1		
	1	0	0	1	0				
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：校長室・障害者用トイレ以外は設置されている。●カテゴリー-3：応急処置キットが設置されていない。その他は整備されている。●カテゴリー-4：フェンス・特別支援室・排水施設が未整備。●カテゴリー-5：校庭・雨水集水システム・視覚障害者用誘導ブロック、焼却炉、堆肥化施設・かまどが未整備。●カテゴリー-6：自然エネルギー・多目的のホール・保健室が未整備。</p> <p>教室は改修が必要で、フェンス、雨水タンクが設置されていない。トイレの老朽化進んでいる。（先生からのコメント）排水設備が整備されておらず、雨が降った際教室が浸水する。排水設備の整備が必要であり、建設時に考慮される必要があった。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 学校周辺の道路は土舗装であり、雨天時は、ぬかるんだ道路を通学している。</p> <p>【課題】 生徒が通学しやすいよう舗装すべきである。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 排水設備が整っておらず、廊下・教室が浸水している。修繕を行いたいが予算が不足しているとのこと。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 インターネットの速度が遅い。</p> <p>【課題】 インターネット環境が悪いのでソフトのインストールなどができずICT授業の内容が不十分である。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 雨水タンク容量が不足しており、水道の水を使用している。</p> <p>【課題】 水道水は値段が高いため、学校の予算を逼迫させる要因となっている。</p>								



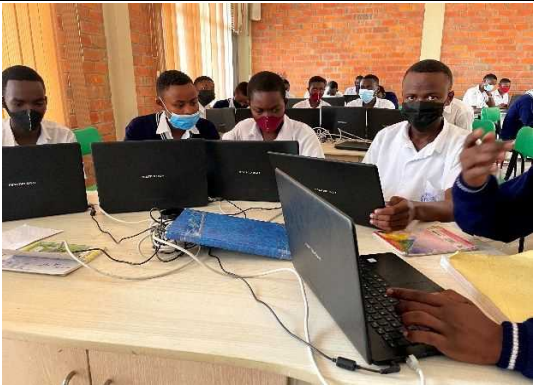





整理番号 No. 39	学校名	GS ZAZA A	創立	1928
				
写真1.学校全景(Full view)	写真2.教室内(Inside of Classroom)			
				
写真3.運動場(Play ground)	写真4.実験室(Laboratory)			
				
写真5.調理場(School Kitchen)	写真6.学校前の道路状況(School Road)			
				
写真7.トイレ(Toilet)	写真8.浸水してしまう廊下(Corridor)			

整理番号No.	40	学校名	GS Jean De La Mennais					創立	2007
学校種別Type of school	Nursery,Primary, Secondary								
所在地Location	Burera District								
所在エリアType of area	Mountaineous area								
経度・緯度 Longitude・Latitude	Lat:-2.2144275 Long:29.3250590								
生徒数 No. of pupils	Nursery76,Primary761, Secondary618								
職員数 No. of teachers	Nursery3,Primary14, Secondary24								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	0			
	1	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	1	0	1	0	0		
	0	1	0	0	0	0	1		
	1	0	0	0	0				
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：障害者用トイレ以外は設置されており、その他の施設は設置されている。●カテゴリー-3：机・椅子も生徒数に応じた数が確保されておらず、遊技場・応急処置キット・衛生用品・文具・スポーツ用品・職員室・図書室等は設置されていない。●カテゴリー-4：ICTルームが整備・排水施設以外、理科実験室等未整備。●カテゴリー-5：視覚障害者用誘導ブロック、焼却炉、堆肥化施設・かまど等が未整備。●カテゴリー-6：自然エネルギー・多目的ホール・保健室が未整備。調理場はあるが基準を満たしていない。</p> <p>急こう配の斜面に学校が位置しているため、運動場がない。ルワンダの地形は斜面が多く、敷地を確保するために盛土が必要になる。工事費用の準備が課題となる。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 学校が山間地にあり障害を持つ子供には通学は難しい。</p> <p>【課題】 周辺住居に障害を持った子供がいる住んでいる場合、この学校に通学できず、障害者を受け入れられ施設を探す必要がある。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 TTCに隣接しており、WB支援のデモンストレーションの学校である。現在Feasibility Studyが行われており、施設のリハビリに向けて準備中。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 OLPCの機材があったが使用はされていない。</p> <p>【課題】 海外からの支援を受けたOLPCであるが、パソコンは提供されたが、それを活用されるコンテンツがないため、活用されていない。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 給食の配膳が教室の床で行われていた。</p> <p>【課題】 配膳を床で行ってしまうと不衛生であり、長机等給食の配膳に必要な設備が必要。</p>								

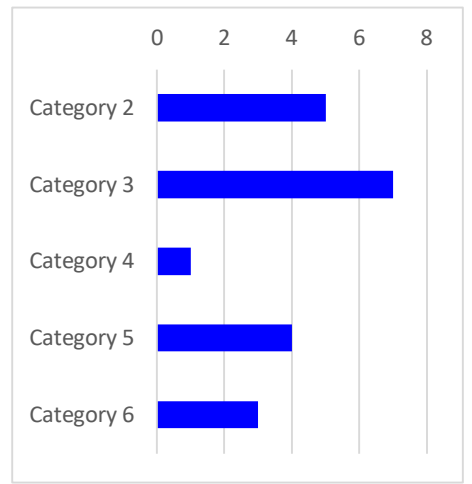
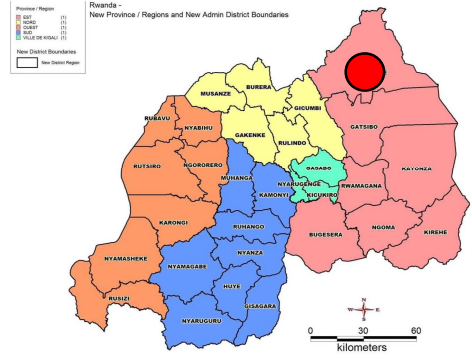
整理番号 No. 40	学校名	GS Jean De La Mennais	創立	2007
				
写真1.教室内(Inside of Classroom)	写真2.トイレ (Toilet)			
				
写真3.ICTルーム(ICT room)	写真4.調理場をPM2.5測定した結果 (Hazardを示す)			
				
写真5.調理場(School Kitchen)	写真6.パソコン(OLPC)			
				
写真7.保健室(Medical Sick Room)	写真8.教室天井(Others)			



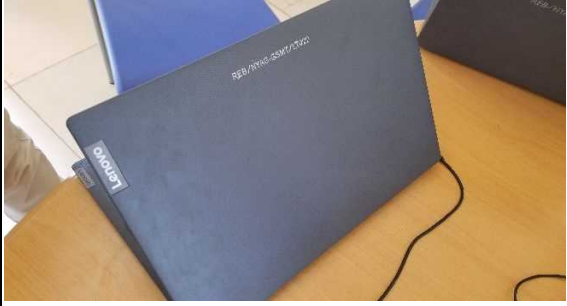



整理番号No.	41	学校名	GS Kigali					創立	2011
学校種別Type of school	Primary, Secondary								
所在地Location	Nyarugenge district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat:-1.9637282								
Longitude・Latitude	Long:30.0290558								
生徒数 No. of pupils	Primary1,947, Secondary848								
職員数 No. of teachers	Primary42, Secondary32								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	1			
	Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity								
	1	1	1	1	1	1	1	1	
	Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education								
	1	1	0	1	0	1	1		
Above standard facility									
Category 6	1	0	1	1	0				
Excellent Facility									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：学習設備は、障害者用のトイレを含み一通り設置されている。●カテゴリー-3：カテゴリー-3に該当する施設も一通り設置されている。●カテゴリー-4：カテゴリー-4に該当する設備も整備されている。●カテゴリー-5：校庭・視覚障害者用誘導ブロック、堆肥化施設が未整備。堆肥化施設はないが残飯は養豚のえさにしている。また、ごみなどの焼却については外部委託して処理をしている。●カテゴリー-6:持続可能なエネルギー（太陽光）・保健室が未整備。</p> <p>施設が新しく3階建ての施設である。必要な施設は概ね揃っている。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	【現状】 学校前の道路は舗装された道路で、通学には問題ない。比較的交通量も少なく、見通しの良い道路である。								
管理運営の課題 Issue of O&M	【現状】 Model Villageの周辺に造られた学校で、政府の支援を受けている。								
ICTの課題 Issue of ICT	【現状】 ICTルームは整備されており、生徒1人あたり、1つのPCが行き渡っている。また、教室にタッチパネル式のモニターが設置されておりそれを使用して授業に活用されている。								
その他の課題 Other issue	【現状】 -								











整理番号 No. 41	学校名	GS Kigali	創立	2011
				
写真1.学校全景(Full view)	写真2.教室内(Classroom)			
				
写真3.ICTルーム(ICT room)	写真4.実験室(Laboratory)			
				
写真5.調理場(School Kitchen)	写真6.学校前の道路状況(School Road)			
				
写真7.運動場(Play ground)	写真8.ダイニングホール(Dinning hall)			

整理番号No.	42	学校名	GS Matimba					創立	1997
学校種別Type of school	Primary, Secondary								
所在地Location	Nyagatare district								
所在エリアType of area	Residential area								
住所Address	Lat:-1.1231943 Long:30.4238344								
生徒数 No. of pupils	Primary580, Secondary900								
職員数 No. of teachers	Primary16, Secondary27								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	0			
	Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity								
	1	1	0	1	1	1	1	1	
	Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education								
	0	0	1	0	0	0	0		
Category 5 Above standard facility									
1	0	0	0	1	1	1			
Category 6 Excellent Facility									
1	0	0	1	1					
施設の問題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：多目的/障害者用トイレ以外全て揃っている。●カテゴリー-3：応急処置キット以外全て揃っている。●カテゴリー-4：ICTルームは整備。他は未整備。●カテゴリー-5：雨水集水システム、視覚障害者用誘導ブロック、焼却炉以外は揃っている。●カテゴリー-6：煉瓦の壁、調理場、保健室が整備されている。</p> <p>【課題】 調理場の煉瓦が著しく破損している以外は、全体的に施設・設備が揃っている。当面の課題として調理場の改修がある。</p>								
アクセスの問題 Issue of Access	<p>【現状】 通学路は未舗装で雨天時の流水による破損が発生している。</p> <p>【課題】 排水工を設けるなど維持管理が課題。</p>								
管理運営の問題 Issue of O&M	<p>【現状】 施設・設備とも良好な環境である。</p> <p>【課題】 現環境を維持する運用（マネジメント）が課題。</p>								
ICTの問題 Issue of ICT	<p>【現状】 ICTルーム、インターネット環境も良好。PCも支給されている。</p> <p>【課題】 ICT技術を活用した学力向上を図ることが課題。</p>								
その他の課題 Other issue	実験室がないため、実験室を整備し、生徒の理系科目の向上を図ることが課題である。								











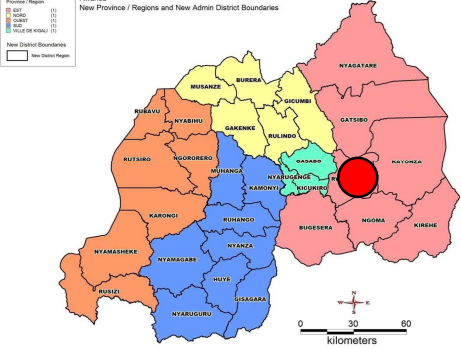
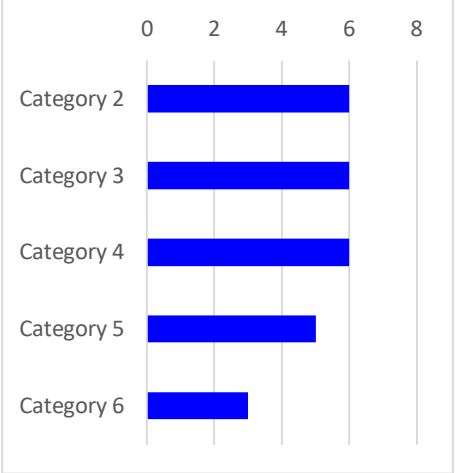
整理番号 No. 42	学校名	GS Matimba	創立	1997
				
写真1.学校全景(Full view)	写真2.教室内(Inside of Classroom)			
				
写真3.パソコン(Laptop)	写真4.トイレ(Toilet)			
				
写真5.調理場(School Kitchen)	写真6.学校前の道路状況(School Road)			
				
写真7.調理場(School Kitchen)	写真8.フェンス(Fence)			


整理番号No.	43	学校名	GS Nyarubuye					創立	1937
学校種別Type of school	Primary,Secondary								
所在地Location	Gatsibo district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat:-2.0599110								
Longitude・Latitude	Long:, 29.4270451								
生徒数 No. of pupils	Primary557,Secondary614								
職員数 No. of teachers	Primary12,Secondary23								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	0			
	1	0	0	1	1	0	1	1	
	0	0	1	1	0	0	0		
	0	1	0	0	0	1	0		
	1	0	0	1	0				
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：一通りの施設は設置されているが、障害者用トイレは未整備。飲料水は家から持参している。●カテゴリー-3：応急処置キット・衛生用品・スポーツ用品がないなど備品が設置されていなかった。また、施設としては運動場もなかった。●カテゴリー-4：バリアフリー設備・特別支援室・排水施設・理科実験室が未整備。●カテゴリー-5：校庭・視覚障害者用誘導ブロック・焼却炉・堆肥化施設・サインポストが未整備。●カテゴリー-6：煉瓦の壁の教室・自然エネルギー・多目的ホール・保健室が未整備。ただ、女子が休憩する部屋があった。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 道路は土舗装されており、平坦な道である。通学には課題はない。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 教室の屋根などが老朽化が進んでいるため、修繕が必要であるが、公立学校であるため、修繕などの予算がない。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ICTルームが1つあり、デスクトップパソコンが設置されていた。141台のOLPCが保管されていた。ただ、インターネットは使用できない環境であった。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 多目的ホールがないため、校庭で集会などを実施している。 【課題】 雨天時などは校庭が使用できないため、屋根のあるホールが必要。</p>								

整理番号 No. 43	学校名	GS Nyarubuye	創立	1937
				
写真1. 学校全景(Full view)	写真2. 教室内(Inside of Classroom)			
				
写真3. ICTルーム(ICT room)	写真4. 実験室(Laboratory)			
				
写真5. 調理場(School Kitchen)	写真6. 学校前の道路状況(School Road)			
				
写真7. 書庫 (Book Stacks)	写真8. トイレ(Toilets)			





整理番号No.	44	学校名	GS Umubano II					創立	2002
学校種別Type of school	Primary, Secondary								
所在地Location	Ruvavu district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度 Longitude・Latitude	Lat:-1.6714722 Long:29.25425								
生徒数 No. of pupils	Primary798, Secondary360								
職員数 No. of teachers	Primary19, Secondary13								
授業料 Tuition fee	0RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	0			
	1	1	0	1	0	0	1	1	
	0	1	1	0	0	0	0		
	0	1	0	1	0	1	1		
	1	0	0	1	1				
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：学習設備は多目的／障害者用トイレを除き一通り設置されている。。●カテゴリー-3：応急キット、教育用品、スポーツ用品が未整備。●カテゴリー-4：フェンス、ICTルームが整備、他は未整備。●カテゴリー-5：雨水集水システム、焼却炉、かまど、標識が未整備。●カテゴリー-6：自然エネルギー・調理場・保健室が整備。</p> <p>【課題】 学習設備は一通り設置されている。生徒数に対するトイレの数が少なく簡易トイレで衛生面に課題がある。調理場が狭く清掃や衛生管理が行き届いていない。調理場の改修と管理が課題。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 通学路は未舗装。雨の影響で所々に損傷が見受けられる。</p> <p>【課題】 未舗装のため雨季にぬかるみや水溜まりが発生。側溝など排水施設を充実させ水をよくして良好な通学路を確保することが課題。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 UNICEFから支援あり。</p> <p>【課題】 UNICEFから支援を受けているが、予算が少なく大規模な改修・補修が行えない。計画的運用方針の確立と予算確保が課題。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ICTルームが整備済みであるが、PC等の機材が整っていない。</p> <p>【課題】 生徒数分の機材調達とインターネット環境の確立が課題。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>基本的な学習環境・設備は一通り整備されている。保健室もあり医療体制もそれなりに整備されている。文具やスポーツ用品が不足、実験室がないなど、体育と理系科目の強化が課題。</p>								

整理番号 No. 44	学校名	GS Umubano II	創立	2002
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.ICTルーム(ICT room)		
				
写真3.書庫(Library)		写真4.運動場(Playground)		
				
写真5.調理場(School Kitchen)		写真6.学校前の道路状況(School Road)		
				
写真7.トイレ(Toilets)		写真8.トイレ(Toilets)		

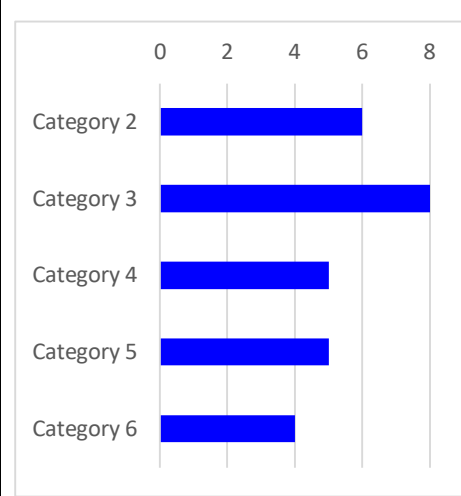
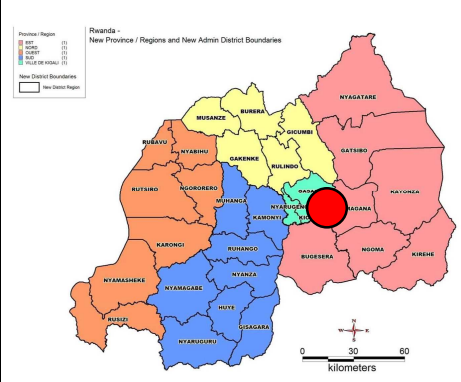
整理番号No.	45	学校名	GS St Aloys Rwamagana					創立	1965
学校種別Type of school	Secondary								
所在地Location	Rwamagana district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat: -1.9497873								
Longitude・Latitude	Long: 30.4254813								
生徒数 No. of pupils	1,903students								
職員数 No. of teachers	40teachers								
授業料 Tuition fee	O-level:120,000RWF / A-level: 127,000RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	1	/	/	
	Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity								
	1	1	0	0	1	1	1	1	
	Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education								
	1	1	1	0	1	1	1	/	
Category 5 Above standard facility									
Category 6 Excellent Facility									
									
									
施設の課題 Issue of Facility	【現状】 ●カテゴリー-2：一通りの施設は設置されている。●カテゴリー-3：応急処置キット、衛生用品が設置されていない。生理用ナプキンなどは生徒自身で購入している。●カテゴリー-4：特別支援室が未整備。バリアフリーの施設は男子寮と教室等で確認できた。●カテゴリー-5：視覚障害者用誘導ブロック・焼却炉が未整備。給食などの残飯は養豚場があるので、そこで処理をしている。●カテゴリー-6：自然エネルギー・保健室が未整備。太陽光パネルはあったが、破損しており使用できない。								
アクセスの課題 Issue of Access	【現状】 学校は幹線道路沿いにあり、通学には課題はない。また、全寮制であるため、通学の課題はない。								
管理運営の課題 Issue of O&M	【現状】 フランス政府や教育省の大臣が視察に訪れるルワンダでも模範的な学校である。生徒の年間の学費は120,000RWF×3チーム=360,000rwfである。年間の全体の学生から徴収している学費は432,000,000RWF(約4,320万円)で大規模な予算を確保している。								
ICTの課題 Issue of ICT	【現状】 インターネットの速度も速く、Youtubeなどの動画も途中止まることがなく見ることができた。また、訪問した際エクセルの授業をしており、生徒もパソコンを問題なく使用していた。生徒1人に対して、1台のパソコンが配分されている。								
その他の課題 Other issue	【現状】 実験室は物理・化学・生物の3つの教室を持っており、全体の施設も充実している。また、運動場についても、サッカー、バレー、バスケットそれぞれのコートが整備されていた。								

整理番号 No. 45	学校名	GS St Aloys Rwamagana	創立	1965	
				<p>写真1.学校全景(Full view)</p>	<p>写真2.教室内(Inside of Classroom)</p>
				<p>写真3.ICTルーム(ICT room)</p>	<p>写真4.実験室(Laboratory)</p>
				<p>写真5.調理場(School Kitchen)</p>	<p>写真6.多目的ホール(Multi-purpose hall)</p>
				<p>写真7.養豚場(Pig farm)</p>	<p>写真8.故障した太陽光パネル(Solar panel)</p>

整理番号No.	46	学校名	ES Save					創立	2003											
学校種別Type of school	Secondary																			
所在地Location	Gisagara disrrict																			
所在エリアType of area	Residential area																			
経度・緯度	Lat: -2.54732																			
Longitude・Latitude	Long: 29.4775275																			
生徒数 No. of pupils	1,210students																			
職員数 No. of teachers	38teachers																			
授業料 Tuition fee	0RWF																			
管理運営方法 O&M	Public																			
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8												
	1	1	1	0	0	0														
	1	1	0	1	1	1	1	1												
	0	1	1	0	1	1	0													
	0	1	0	0	0	1	1													
	1	0	0	1	0															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>Score</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Category 2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>Category 3</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>Category 4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>Category 5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>Category 6</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>									Category	Score	Category 2	3	Category 3	7	Category 4	4	Category 5	3	Category 6
Category	Score																			
Category 2	3																			
Category 3	7																			
Category 4	4																			
Category 5	3																			
Category 6	2																			
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：安全な飲料水・校長室・多目的/障害者トイレが未整備。 ●カテゴリー-3：応急処置キットが未整備。 ●カテゴリー-4：バリアフリー設備・特別支援室・理科実験室が未整備。収納スペースはあるが、スペースが足りていない。 ●カテゴリー-5：校庭・視覚障害者用誘導ブロック・焼却炉・堆肥化施設が未整備。 ●カテゴリー-6：自然エネルギー・多目的ホール・保健室が未整備。調理場はあるが、改修が必要。</p> <p>8教室について改修が必要な状況である。</p>																			
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 土舗装されていたが凸凹になっており、水たまりができてしまう状況。</p>																			
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 施設において、改修が必要なものはあるが未実施。</p> <p>【課題】 公立学校のため、予算が不足しており、政府からの支援を待っている状況である。</p>																			
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 パソコン・プロジェクター等のICTに必要な機材は整備されている。</p>																			
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 調理用の木材は生木が使用されており、調理場の煙が充満している。また、使用しているかまどの燃料効率が悪く、通常よりも多くの木材を使用してしまっている。</p>																			

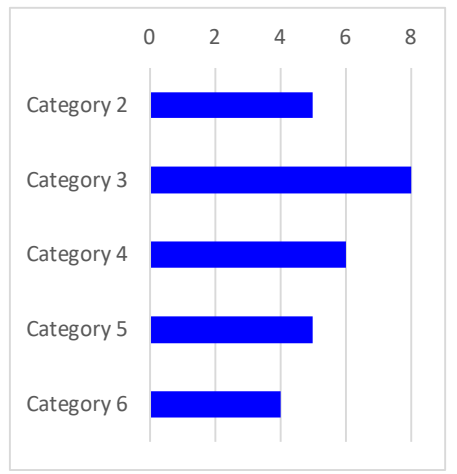
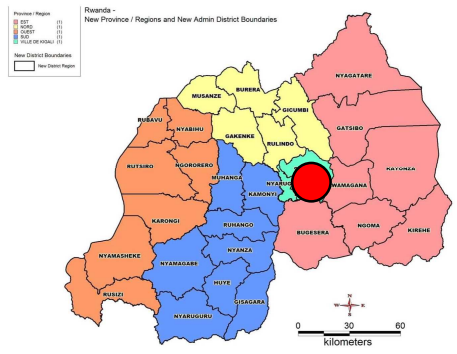
整理番号 No. 46	学校名	ES Save	創立	2003
				
写真 1. 学校全景(Full view)		写真2. 教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3. ICTルーム(ICT room)		写真4. トイレ(Toilets)		
				
写真5. 調理場(School Kitchen)		写真6. 学校前の道路状況(School Road)		
				
写真7. 図書室(Library)		写真8. 生木(Firewood)		

整理番号No.	47	学校名	FAWE Girls' School					創立	1999
学校種別Type of school	Secondary								
所在地Location	Gasabo district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat: -1.9140009								
Longitude・Latitude	Long: 30.0739807								
生徒数 No. of pupils	798students								
職員数 No. of teachers	31teachers								
授業料 Tuition fee	O-Level: 95,000; A-Level: 97,000								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	1			
	1	1	1	1	1	1	1	1	
	0	1	1	0	1	1	1		
	1	1	0	1	0	1	1		
	1	0	1	1	1				
	1	0	1	1	1				
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：基礎的な設備は整備されている。●カテゴリー-3：すべての施設・備品が揃っている。●カテゴリー-4：バリアフリー施設が整っていない。●カテゴリー-5：視覚障害者用誘導ブロック、堆肥化施設が未整備。●カテゴリー-6：太陽光発電が未整備。ただし電気が通っているため課題ではない。</p> <p>【課題】 他の施設が整っている一方で、障害を持った子供に対してのトイレ設備はあるがその他の設備が整っていない点があげられる。教室も都市部で見かけられるG+1（2階建ての教室）が建設されている。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 キガリ市内に位置し、全寮制であるため、アクセスの課題はほとんどない。以前は舗装されていない道路もあったが、現在は、舗装されている。周辺道路は歩道も整備されており歩行者の安全が確保されている。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 予算を確保ために、国際団体から支援を受け入れている。また、各国のボランティアを受け入れており、ルワンダ教員のみならず国際色豊かな教科指導を実施している。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 デスクトップパソコンが使用されており、インターネットのスピードも速く他学校でみよく見られた問題など、ICTの学習環境としては課題がない。この学校で学んだ学生と地方部で学んだ学生とはICTの知識で大きな差が生じてしまうことが考えられる。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 調理場ガスが使用されている。学校の予算上割高なガスを購入する費用がある。ガスを使用している理由として、都市部の課題として、学校周辺から木材を伐採することができないため、ガス燃料を使用せざる負えない環境である。</p>								



整理番号 No. 47	学校名	FAWE Girls' School	創立	1999
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.教室外観(Outside of Classroom)		
				
写真3.ICTルーム(ICT room)		写真4.実験室(Laboratory)		
				
写真5.調理場(School Kitchen)		写真6.学校前の道路状況(School Road)		
				
写真7.その他(Others)		写真8.その他(Others)		

整理番号No.	48	学校名	King David Academy					創立	1996
学校種別Type of school	Preprimary, Primary,Secondary								
所在地Location	Kicukiro district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat:-1.9679838								
Longitude・Latitude	Long:30.1607763								
生徒数 No. of pupils	Preprimary104, Primary286,Secondary586								
職員数 No. of teacher	Preprimary10, Primary20,Secondary45								
授業料 Tuition fee	Nursery, Primary, Secondary, Cambridge and Btech187,500; 141,000; 143,000; 248,000; 301,666								
管理運営方法 O&M	Private								
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8	
Facility fit for human occupation	1	1	1	1	1	0			
Category 3	1	1	1	1	1	1	1	1	
Facility fit to carry out basic educational activity									
Category 4	0	1	1	1	1	1	1		
The Standard Facility fit to carry out effective education									
Category 5	1	1	0	1	0	1	1		
Above standard facility									
Category 6	1	0	1	1	1				
Excellent Facility									
施設の課題 Issue of Facility	【現状】●カテゴリー2：多目的／障害者用トイレを除き一通り設置されている。●カテゴリー3：カテゴリー3の設備は一通り設置されている。●カテゴリー4：バリアフリー、特別支援室が未整備。●カテゴリー5：堆肥化施設が未整備。●カテゴリー6:持続可能なエネルギー（太陽光）が未整備。但し、電気が通っており、特段電気がなく不便という状況ではない。ルワンダで上位の私立学校であり、施設も充実している。学校の調理場ではパンが製造できるようになっており、他校と比較して栄養豊富な給食が提供されている。								
アクセスの課題 Issue of Access	【現状】学校は都市部に位置し、幹線道路沿いに学校がある。交通量が多いため、事故の心配はあるが、アクセスは良い。								
管理運営の課題 Issue of O&M	【現状】イギリスのケンブリッジの国際教育プログラムを採用している。生徒数850人に対して、53人の教員と85人のスタッフがあり、学校運営が行き届いている。								
ICTの課題 Issue of ICT	【現状】ICTルームがあり、生徒1人に対して、1台のパソコンがある。インターネットのスピードも問題なく使用することができる。								
その他の課題 Other issue	【現状】障害を持った子供に対する施設が充実していないことがあげられるが、それ以外は問題ない。教室は3階建てで建設されている。								



整理番号 No. 48

学校名

King David Academy

創立

1996



写真1.学校全景(Full view)



写真2.教室内(Inside of Classroom)



写真3.ICTルーム(ICT room)



写真4.実験室(Laboratory)



写真5.調理場(School Kitchen)



写真6.トイレ(Toilet)



写真7.給食用のパン(Bread)

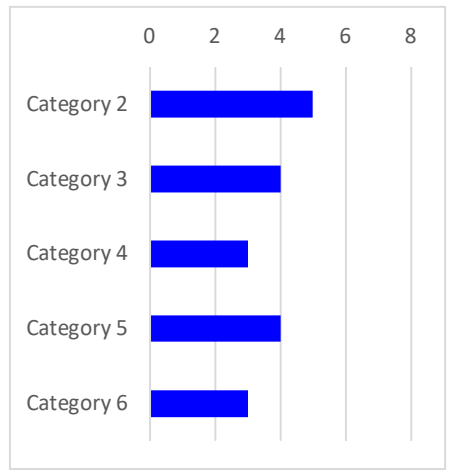
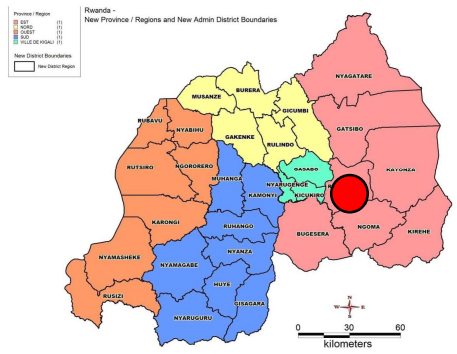










写真8.遊具場 (Play ground)

整理番号No.	49	学校名	Lycee de Kigali					創立	1974
学校種別Type of school	Secondary								
所在地Location	Nyarugenge								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat: -1.9616823								
Longitude・Latitude	Long:30.0683745								
生徒数 No. of pupils	1,390students								
職員数 No. of teachers	57teachers								
授業料 Tuition fee	O-level: Day 106,000 & Boarding 148,000; A-level: Humanities Day 111,650 & Boarding 159,250; Sciences: Day 112,650 &								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	0			
	1	1	1	1	1	1	1	1	
	0	0	1	1	1	1	1		
	1	1	0	0	1	1	1		
	1	0	1	1	1				
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：多目的／障害者用トイレは整備されていないが、基礎的な設備は整備されている。●カテゴリー-3：すべての施設・備品が揃っている。●カテゴリー-4：バリアフリー施設・フェンスの設置ができていない。●カテゴリー-5：視覚障害者用誘導ブロック、焼却炉が未整備。●カテゴリー-6：太陽光発電が未整備。ただし電気が通っているため課題ではない。</p> <p>【課題】他の施設が整っている一方で、障害を持った子供に対してのトイレ設備はなく、障害を持った生徒が学習できる環境になかった。教室は都市部で見かけられるG+1（2階建ての教室）が建設されている。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	【現状】キガリ市内に位置し、全寮制であるため、アクセスの課題はない。								
管理運営の課題 Issue of O&M	【現状】公立学校であるため、政府からの支援がなければ予算が不足状態である。また、Imbuto foundationからiPad、韓国のSamsungからパソコンとスクリーンの支援があった。								
ICTの課題 Issue of ICT	【現状】パソコンはあるが本体が古く、インターネットのスピードも遅い。REBからパソコンが入れ替わることを待っている状況である。								
その他の課題 Other issue	【現状】調理場はガス燃料が使用されている。都市部の学校のため、木材燃料の確保が難しく、割高ではあるがガスを利用している。								









整理番号 No. 49	学校名	Lycee de Kigali	創立	1974
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3.ICTルーム(ICT room)		写真4.実験室(Laboratory)		
				
写真5.調理場(School Kitchen)		写真6.学校前の道路状況(School Road)		
				
写真7.トイレ(Toilets)		写真8.浄水器(Water filter)		

整理番号No.	50	学校名	TTC Bicumbi					創立	1983
学校種別Type of school	TTC								
所在地Location	Rwamagana district								
所在エリアType of area	Mountainous area								
経度・緯度	Lat:-2.0304866								
Longitude・Latitude	Long: 30.3350341								
生徒数 No. of pupils	520student								
職員数 No. of teacher	15teachers								
授業料 Tuition fee	93,000RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	0			
	1	0	0	0	1	1	0	1	
	0	1	1	0	0	1	0		
	1	1	0	1	1	0	0		
	1	0	1	1	0				
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー2：障害者トイレが設置されていない、他の設備は一通り設置されている。 ●カテゴリー3：運動場・応急処置キット・衛生用品・教育用品・職員室が設置されていない。 ●カテゴリー4：バリアフリー設備・フェンス・特別支援室が未整備。 ●カテゴリー5：視覚障害者用誘導ブロック・かまど・サインポストが未整備。 ●カテゴリー6：自然エネルギー・保健室が未整備。</p> <p>9つの教室で軽微な修繕が必要だが修繕は実施されていない。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 学校前の道路は土舗装であり、全寮制の学校であるため、通学には問題ない。ただ、病気をした場合など緊急時などの通院時に課題となってしまう可能性がある。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 予算が少なく、施設維持管理ができない。一方で、WBの支援により、学校施設の改築・修繕プロジェクトが実施される予定。現在、現地コンサルタントによりF/Sが実施されている。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 パソコンのメンテナンスを行いたいのが修理費用がない。</p> <p>【課題】 ルワンダ全体的に学校に言えるが、教員にメンテナンスする能力がなく、今後トレーニングが必要。また、OSが古くなったパソコンを定期的買い替える予算がないことも課題にある。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 実験室はないが、実験器具のみ保管されている状態だった。</p> <p>【課題】 実験室がないために、教室に水道がなく適切にピーカーやフラスコなどの器具を洗浄することができない。</p>								



整理番号 No. 50	学校名	TTC Bicumbi	創立	1983
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3.ICTルーム(ICT room)	写真4.図書室(Library)			
				
写真5.調理場(School Kitchen)	写真6.学校前の道路状況(School Road)			
				
写真7.学級菜園(Nutrition Garden)	写真8.調理場(School Kitchen)			









整理番号No.	51	学校名	TTC Byumba	創立	1953					
学校種別Type of school	TTC									
所在地Location	Gicumbi district									
所在エリアType of area	Residential area									
経度・緯度	Lat:-1.5725981									
Longitude・Latitude	Long: 30.0524538									
生徒数 No. of pupils	781students									
職員数 No. of teachers	27teachers									
授業料 Tuition fee	117,900RWF per month									
管理運営方法 O&M	Public									
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8		
Facility fit for human occupation	1	1	1	1	1	1				
Category 3	1	1	1	0	1	1	1	1		
Facility fit to carry out basic educational activity										
Category 4	1	1	1	0	1	1	1			
The Standard Facility fit to carry out effective education										
Category 5	1	1	0	1	1	1	1			
Above standard facility										
Category 6	1	0	1	1	1					
Excellent Facility										
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】●カテゴリー-2：一通りの設備は揃っている。水道はWASAC（水道局）設置した手洗い場があった。●カテゴリー-3：生理用のナプキンの予備はなかったがその他の施設は整備されていた。●カテゴリー-4：特別支援室以外の施設は整備されている。●カテゴリー-5：視覚障害者用誘導ブロックが未整備。●カテゴリー-6：自然エネルギーが未整備。但し、電気が通っているため、特段不便はない。また、保健室は男女別々で設置されている。視覚障害者用誘導ブロックや特別支援室などはなかったが、ほとんどの施設が整備されていた。また、他の学校等で確認できなかった車いすの障害者のためのスロープも設置されており、十分な施設的环境であることがわかった。</p>									
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】土舗装であるが、平坦であり問題ない。また、全寮制のため、生徒は通学の必要はない。</p>									
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】定期的に施設の修繕を行っているが、予算が不足している。一方で、WBの支援で修繕等が計画されている。現在、コンサルタントによるF/Sが実施されている。</p>									
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】ICTルームは3つある一方で1人の教員がICTルームの管理をしているため、教員が不足している。 【課題】ICTの知識を有した教員を増員する必要がある。そのためにもトレーニングを実施し、教員の質向上を図る必要がある。</p>									
その他の課題 Other issue	<p>【現状】上記記載事項以外は特に施設の問題点はなかった。</p>									

整理番号 No. 51	学校名	TTC Byumba	創立	1953
				
写真1.学校全景(Full view)	写真2.教室内(Inside of Classroom)			
				
写真3.ICTルーム(ICT room)	写真4.バリアフリー(barrierfree)			
				
写真5.調理場(School Kitchen)	写真6.学校前の道路状況(School Road)			
				
写真7.養豚施設(Pig Firm)	写真8.入口 (Entrance)			

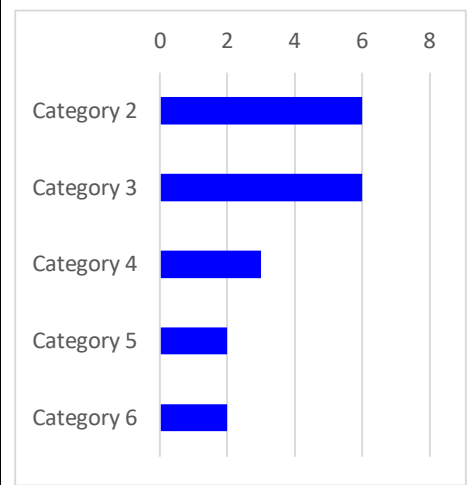
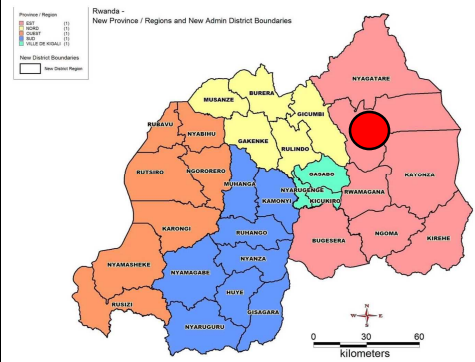
整理番号No.	52	学校名	TTC Cyahinda					創立	1987
学校種別Type of school	TTC								
所在地Location	Nyamagabe district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat: -2.7411661								
Longitude・Latitude	Long: 29.6110626								
生徒数 No. of pupils	1,064student								
職員数 No. of teachers	25teachers								
授業料 Tuition fee	98,000RWF per month								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	0			
	Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity								
	1	1	0	0	1	1	1	1	
	Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education								
	0	0	1	0	1	1	0		
Category 5 Above standard facility									
1	1	0	0	0	0	1			
Category 6 Excellent Facility									
1	0	1	1	0					




施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：学習設備は、多目的/障害者用トイレを除き一通り設置されている。●カテゴリー-3：応急処置キット、衛生用品が未設置。●カテゴリー-4：バリアフリー、フェンス、ICTルーム、排水施設、収納スペースは未整備。●カテゴリー-5：校庭、雨水集水システム、標識が整備。それ以外は未整備。●カテゴリー-6:持続可能なエネルギー（太陽光）・保健室が未整備。</p> <p>【課題】 学習設備は一通り、整備されているが、調理場のかまどについて問題ないものを使用しているが換気が十分されておらず、煙が充満してしまっている。調理場のスタッフの健康被害が課題である。</p>
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 通学路は未舗装である。</p> <p>【課題】 通学路の表面強度が高くないため、所々ひび割れがある。ひび割れかれ水たまりができてしまう。</p>
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 施設は一通りそろっており、管理運営できている。</p> <p>【課題】 -</p>
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 パソコンがあるが、インターネットの速度が遅い。</p> <p>【課題】 インターネットの速度が遅いと教材に必要なソフトがダウンロードできないなどの課題が生じてしまう。</p>
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 図書室の中にICTルームが設置されている。</p> <p>【課題】 パソコンを図書室においてしまったことで、図書室の閲覧スペースがなくなってしまっている。</p>









整理番号 No. 52	学校名	TTC Cyahinda	創立	1987
				
写真1. 学校全景(Full view)		写真2. 教室(Classroom)		
				
写真3. ICTルーム(ICT room)		写真4. 飲料水(Drinking water system)		
				
写真5. 調理場(School Kitchen)		写真6. 学校前の道路状況(School Road)		
				
写真7. 図書室(library)		写真8. 学級菜園(Nutrition garden)		

整理番号No.	53	学校名	TTC Kabarore	創立	2015				
学校種別Type of school	TTC								
所在地Location	Gatsibo District								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat:-1.5934652								
Longitude・Latitude	Long:30.3863692								
生徒数 No. of pupils	417students								
職員数 No. of teachers	15teachers								
授業料 Tuition fee	90,000RWF per ponth								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	1	/	/	
	Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity								
	1	1	0	1	0	1	1	1	
	Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education								
	1	1	1	0	0	0	0	/	
Category 5 Above standard facility									
Category 6 Excellent Facility	1	0	0	1	0	/	/	/	
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリ-2：基礎的施設・設備は揃っている。●カテゴリ-3：応急処置キット、文具不足。●カテゴリ-4：特別支援室、建造物排水施設、収納スペース、理科実験室が未整備。●カテゴリ-5：雨水排水システム、視覚障害者用誘導ブロック、焼却炉、堆肥化が未整備。●カテゴリ-6：保健室は未整備であるが、調理場は整備済み。</p> <p>【課題】 本項は教員養成機関であり、将来生徒を教えるための実習設備が不足している。理科実験室等の専門の施設・設備の整備と充実が課題。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 周辺道路は未舗装道路である。全寮制なので、通学時の問題はない。</p> <p>【課題】 周辺に病院がなく、応急処置や緊急時の対策が必要。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 2015年開校と新設校であるため、補修・改築等の箇所はないが、予算は少ない。</p> <p>【課題】 長期的維持管理を行うための維持管理マネジメントを構築することが課題。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 インターネット環境は整備されているが、接続速度が極めて遅い。</p> <p>【課題】 インターネット環境の向上。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>全寮制で生徒数に対しベッド数が少ない。当該地域は水不足が深刻で、使用した水を浄化機で再利用している。水質の問題があり、健康面で良質な飲料水や生活水の確保が問題。</p>								










整理番号 No. 53	学校名	TTC Kabarore	創立	2015
				
写真1. 学校全景(Full view)	写真2. 教室内(Inside of Classroom)			
				
写真3. ICTルーム(ICT room)	写真4. トイレ(Toilet)			
				
写真5. 調理場(School Kitchen)	写真6. 学校前の道路状況(School Road)			
				
写真7. 運動場(Play Ground)	写真8. 学級庭園(Nutrition Garden)			

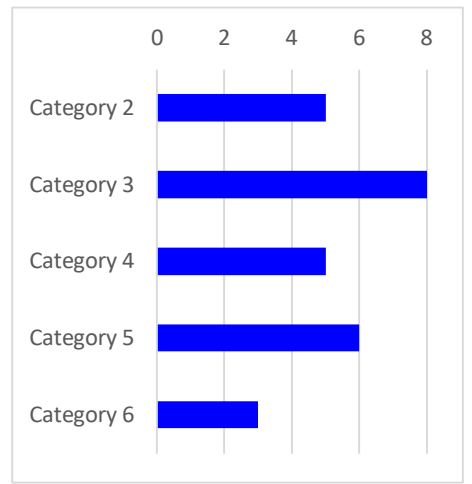
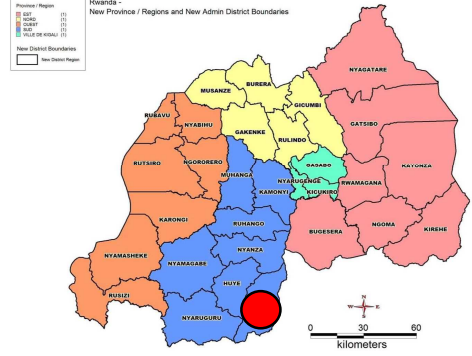
整理番号No.	54	学校名	TTC Kirambo					創立	1988											
学校種別Type of school	TTC																			
所在地Location	Burera District																			
所在エリアType of area	Mountaineous area																			
経度・緯度	Lat:-1.5085058																			
Longitude・Latitude	Long: 29.8434471																			
生徒数 No. of pupils	690students																			
職員数 No. of teachers	21teachers																			
授業料 Tuition fee	85,000RWF per month																			
管理運営方法 O&M	Public																			
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8												
	1	1	1	1	1	0														
	1	1	0	0	1	1	1	0												
	0	0	1	0	1	1	1													
	0	1	0	1	0	0	1													
	1	0	1	1	0															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>Score</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Category 2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>Category 3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>Category 4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>Category 5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>Category 6</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>									Category	Score	Category 2	5	Category 3	5	Category 4	4	Category 5	3	Category 6
Category	Score																			
Category 2	5																			
Category 3	5																			
Category 4	4																			
Category 5	3																			
Category 6	3																			
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：障害者用トイレ以外は設置されており、その他の施設は設置されている。●カテゴリー-3：応急処置キット・衛生用品・図書室が設置されていない。●カテゴリー-4：バリアフリー設備・フェンス・特別支援室が未整備。●カテゴリー-5：校庭・視覚障害者用誘導ブロック・堆肥化施設・かまど等が未整備。●カテゴリー-6：自然エネルギー・保健室が未整備。調理場はあるが基準を満たしていない。</p> <p>女子寮のキャパが生徒に対して超えて、スペースが必要。生徒数が増加傾向にあり、寮だけでなく他の施設についてもキャパが足りなくなる可能性があるという課題を抱えている。</p>																			
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 学校へのアクセスは全寮制のため、問題はない。ただ、学校の場所は僻地にあるため、病院等に行くなどの緊急時には不便である。</p>																			
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 実験器具等は器具などは各部屋に管理者が常駐され管理していた。また、施設全体としては、一通りの施設は有しており、緊急に修繕が必要な箇所は見られなかった。ただ、生徒数が増加しており、実験室が教室として使用されたりなど課題はある。</p>																			
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 インターネットの速度が遅いなど課題はある。</p> <p>【課題】 速度が遅く、教材がダウンロードできないなど支障がある。また、スマートルームの教員がICTを授業の活用がわかっていない。</p>																			
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 トイレにオーガニックソリューションの液体を使用しており、無臭で好事例であった。現地の教員からも評価は高く、今後も継続して活用予定とのこと。</p>																			









整理番号 No. 54	学校名	TTC Kirambo	創立	1988
				
写真1.学校全景(Full view)	写真2.教室内(Inside of Classroom)			
				
写真3.ICTルーム(ICT room)	写真4.Smart Classroom			
				
写真5.調理場(School Kitchen)	写真6.雨水タンク(water tank)			
				
写真7.焼却炉(Incinerator)	写真8.トイレ(Toilet)			

整理番号No.	55	学校名	TTC Mbuga	創立	1992																
学校種別Type of school	TTC																				
所在地Location	Nyamagabe district																				
所在エリアType of area	Residential area																				
経度・緯度 Longitude・Latitude	Lat: -2.4388546 Long: 29.450759																				
生徒数 No. of pupils	631students																				
職員数 No. of teacher	23teachers																				
授業料 Tuition fee	Level 1: 277,800RWF; Level 2: 291,200RWF; Level: 233,200RWF																				
管理運営方法 O&M	Public																				
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8	<table border="1"> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>Score</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Category 2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>Category 3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>Category 4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>Category 5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>Category 6</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	Category	Score	Category 2	5	Category 3	6	Category 4	3	Category 5	5	Category 6	3
Category	Score																				
Category 2	5																				
Category 3	6																				
Category 4	3																				
Category 5	5																				
Category 6	3																				
Facility fit for human occupation	1	1	1	1	1	0	/	/													
Category 3	1	1	0	0	1	1	1	1													
Facility fit to carry out basic educational activity																					
Category 4	0	0	1	0	1	1	0	/													
The Standard Facility fit to carry out effective education																					
Category 5	1	1	0	1	0	1	1	/													
Above standard facility																					
Category 6	1	0	1	1	0	/	/	/													
Excellent Facility																					
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：校長室、多目的/障害者用トイレは整備されていないが、基本的な設備は整備されている。ただ安全な水は確保できるが十分ではない。●カテゴリー-3：応急処置キット、衛生用品が未整備。●カテゴリー-4：バリアフリー・フェンス・特別支援室が未整備。理科実験室がない。●カテゴリー-5：視覚障害者用誘導ブロック、堆肥化施設が未整備。●カテゴリー-6：保健室、太陽光発電が未整備。</p> <p>【課題】 一通りの施設は備わっている。一方で、理科実験室がないことで、教員養成の授業で理科の実習を学習することができない。このため、実験室を早急に建設することが必要である。また、調理場のコンロに使う木材は生木を使用しており、燃費効率が悪いことから大量の木材を使用している。</p>																				
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 道路は土舗装されており、ひび割れ等は発生していない。また、学校周辺は住居に囲まれており、通学のアクセスにも問題ない。また、道路には側溝も設置されている。</p>																				
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 教室等の改築が必要であるが、改築する予算がない。</p> <p>【課題】 学費だけでは改築する予算は準備できないため、常に大規模な修繕等には政府の支援が必要な状況になる。</p>																				
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ICTルームでは小学生用のパソコンが使用されていた。</p> <p>【課題】 同じパソコンを使用しないと、授業の指導の際に生徒の中で理解できない箇所等が発生してしまう可能性がある。</p>																				
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 障害者に配慮したトイレやランプなど設置されていなかった。</p> <p>【課題】 障害者に配慮した施設でなく、障害を持った子供が学習する環境になく、全ての子供たちを受け入れられる環境にない。</p>																				

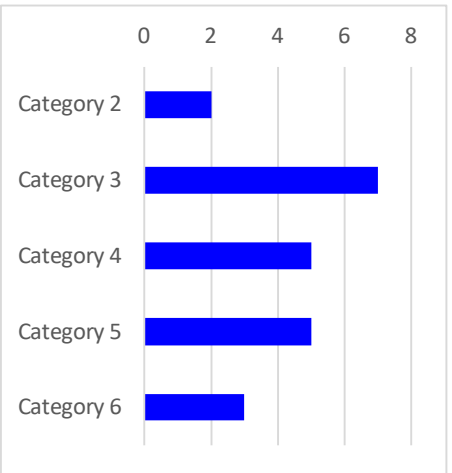
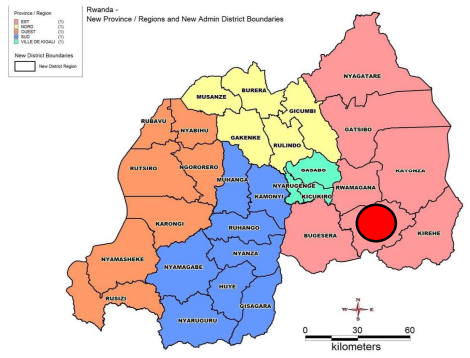
整理番号 No. 55	学校名	TTC Mbuga	創立	1992
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.ICTルーム(ICT room)		
				
写真3.ICTルーム(ICT room)		写真4.実験室(Laboratory)		
				
写真5.調理場(School Kitchen)		写真6.学校前の道路状況(School Road)		
				
写真7.図書室(Library)		写真8.教材準備室(Others)		

整理番号No.	56	学校名	TTC Save					創立	1952
学校種別Type of school	TTC								
所在地Location	Gisagara district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat: -2.5502479								
Longitude・Latitude	Long: 29.47729345								
生徒数 No. of pupils	805 students								
職員数 No. of teachers	42 teachers								
授業料 Tuition fee	Level 1: 277,800RWF ; Level 2: 291,200RWF ; Level: 233,200RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	0			
	Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity								
	1	1	1	1	1	1	1	1	
	Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education								
	0	1	1	0	1	1	1		
Category 5 Above standard facility									
1	1	0	1	1	1	1			
Category 6 Excellent Facility									
1	0	1	1	0					
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：多目的/障害者用トイレ以外は一通りの施設は設置されている。●カテゴリー-3：このカテゴリーの設備は全てされている。また、保健室の先生も常駐されている。●カテゴリー-4：バリアフリー設備・特別支援室が未整備。他のICTルームや理科実験室は整備されている●カテゴリー-5：視覚障害者用誘導ブロック以外、全て整備されている。●カテゴリー-6：自然エネルギー・保健室が未整備。</p> <p>調理場も整備されており、全寮制のため給食が提供されている。また、浄水器が設置されており安全な飲料を飲むことができる。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 道路は土舗装されており、平坦な道である。また道路には街灯も設置されている。全寮制のため、道路については問題はない。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 全寮制のため、学費を徴収し、管理運営を行う。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 生徒に1人に対して、パソコンが1台割り当てられている。また、ICTルームが設置されており、インターネットの速度以外は問題ない。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 基本的な設備等は整備されている、一方で、教室内の机・椅子などを修理が必要な箇所がある。</p>								



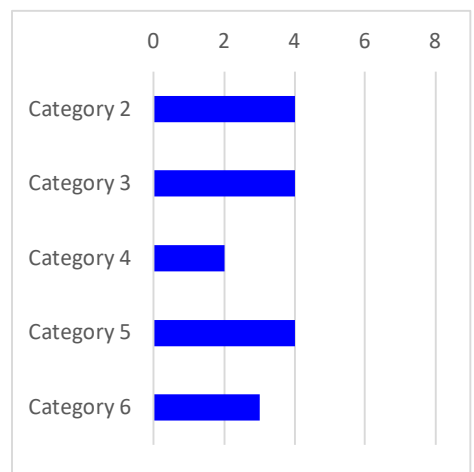
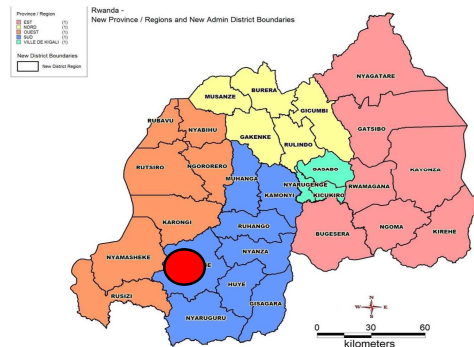
整理番号 No. 56	学校名	TTC Save	創立	1952
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3.ICTルーム(ICT room)		写真4.実験室(Laboratory)		
				
写真5.調理場(School Kitchen)		写真6.学校前の道路状況(School Road)		
				
写真7.焼却炉(Incinerator)		写真8.浄水器(Water purifier)		

整理番号No.	57	学校名	TTC Zaza					創立	1943
学校種別Type of school	TTC								
所在地Location	Ngoma District								
所在エリアType of area	Commercial area								
経度・緯度	Lat: -2.1520207								
Longitude・Latitude	Long 30.4334225								
生徒数 No. of pupils	712students								
職員数 No. of teacher	28teachers								
授業料 Tuition fee	229,200/per year								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	0	0	0	0			
Facility fit for human occupation									
Category 3	1	1	0	1	1	1	1	1	
Facility fit to carry out basic educational activity									
Category 4	0	1	1	0	1	1	1		
The Standard Facility fit to carry out effective education									
Category 5	1	1	0	1	0	1	1		
Above standard facility									
Category 6	1	0	1	1	0				
Excellent Facility									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー2：手洗場・飲料水・校長室・障害者用トイレが未整備。●カテゴリー3：応急処置キットは設置されていない。●カテゴリー4：バリアフリー・特別支援室が未整備。●カテゴリー5：視覚障害者用誘導ブロック・堆肥化施設が未整備。●カテゴリー6：自然エネルギー・保健室が未整備。調理場はあるが改修が必要。</p> <p>雨水タンクがあるが容量が少なくトイレ等の水が足りていない。至る所で異臭がしており、改善が必要である。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 学校周辺は土舗装で平坦であるが、学校から100m離れた道路からは舗装されておらず、アクセスが悪い。</p> <p>【課題】 学校から100m離れると路面状況が悪い。そのことで学校訪問・study tourなどで課題が生じている。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 学校運営の予算が不足している。</p> <p>【課題】 授業料等を回収するが、それだけでは学校運営が賄えない。このため、施設の修理を実施することができない。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 10年以上前に購入した古いパソコンが使用されていた。</p> <p>【課題】 古いパソコンに加え故障などもあり、ICTの授業が不十分である。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 運動の器具が不足している。</p> <p>【課題】 器具が不足していることにより、教育必須科目の学習ができなくなってしまう。</p>								



整理番号 No. 57	学校名	TTC Zaza	創立	1943
				
写真1.学校全景(Full view)		写真2.教室内(Inside of Classroom)		
				
写真3.トイレ(Toilet)		写真4.実験室(Laboratory)		
				
写真5.調理場(School Kitchen)		写真6.学校前の道路状況(School Road)		
				
写真7.学級菜園 (Nutrition garden)		写真8.食糧庫(Strage room)		

整理番号No.	58	学校名	Kibilizi ECD&F					創立	2014
学校種別Type of school	ECD(model)								
所在地Location	Nyamagabe District								
所在エリアType of area	Mountaineous area								
経度・緯度 Longitude・Latitude	-2.428876023348323, 29.569000966785545								
生徒数 No. of pupils	140								
職員数 No. of teacher	3（養育者）+施設長								
授業料 Tuition fee	毎月1000RWF								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	0	1	0			
	1	1	1	0	0	1	0	0	
	0	1	0	0	1	0	0		
	1	1	0	0	0	1	1		
	1	0	1	1	0				
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリー-2：飲料水、障害者用トイレ以外は、基礎的な設備は整備されている。 ●カテゴリー-3：遊具、応急処置キットなどはある。 ●カテゴリー-4：フェンス、排水施設のみ。 ●カテゴリー-5：雨水タンク、かまどなど最低限のもののみ整備。 ●カテゴリー-6：多目的ホールや調理場がある。</p> <p>特徴的なものとして、養鶏を行っており、鶏卵による収入がある。子どもたちは、週に1回、卵を食べる。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】（Model Villageに住む生徒が通学している。）近隣の村から幼児が通学しているが、通学上は問題ない。道路は舗装されていないが、交通量はバイクタクシーで、ごくまれ。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】一部の遊具が壊れたままとなっており、修繕がなされていない。キッチンの煙突が破損したまま放置されている。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ECDセンターのため、基本的にはICT施設は未整備。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 トイレは個室であるが、一区画に2つの便座があるため、改善が望ましい。</p>								



整理番号 No.

58

学校名

Kibilizi ECD&F

創立

2014



写真1.学校全景(Full view)



写真2.教室内部



写真3.遊具



写真4.遊具



写真5.調理場(School Kitchen)



写真6.養鶏施設



写真7.トイレ外観



写真8.トイレ内部

整理番号No.	59	学校名	UMUCO MWIZA					創立	2000
学校種別Type of school	Preprimary, Primary								
所在地Location	Gasabo district								
所在エリアType of area	Residential area								
経度・緯度	Lat:-1.9516573								
Longitude・Latitude	Long:30.1339065								
生徒数 No. of pupils	Preprimary36, Primary224								
職員数 No. of teacher	Preprimary4, Primary8								
授業料 Tuition fee	15,000RWF/term								
管理運営方法 O&M	Private								
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	0			
	1	1	0	1	1	1	1	1	
	0	1	1	0	1	1	1		
	0	1	0	1	1	1	1		
	1	0	1	1	1				
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】 ●カテゴリ-2：障害者用トイレ以外は、基本的な設備は整備されている。●カテゴリ-3：応急処置キット以外、すべての施設・備品が揃っている。●カテゴリ-4：バリアフリー施設と特別支援室が整備されていない。●カテゴリ-5：校庭・視覚障害者用誘導ブロックが未整備。●カテゴリ-6：太陽光発電が未整備。ただし電気が通っているため課題ではない。</p> <p>【課題】 日本政府から継続的な支援もあり、施設は充実している。一方で、バリアフリーの施設としては、多目的トイレやその環境整備が今後求められる。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】 キガリ市内の住宅街にある。比較的裕福な家庭の子供が多く、通学には家政婦さんが付き添って通学する子供もいる。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】 ルワンダの教育を考える会（TER）のマリールイーズ氏が運営している学校で、日本大使館などから多くの支援を受けている。日本からの募金などで運営がされている学校である。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】 ICTルームがあるがクラス40人規模だと教室が狭い。</p> <p>【課題】 生徒がITを学習スペースとして狭いため、授業の一環として使用するの難しい。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】 学校に保健室のナースが常駐しており、生徒たちが体調不良の際には見てあげられる環境である。</p>								



写真1.学校全景(Full view)



写真2.教室内(Inside of Classroom)



写真3.ICTルーム(ICT room)



写真4.図書室(Library)



写真5.調理場(School Kitchen)



写真6.運動場(Play Ground)

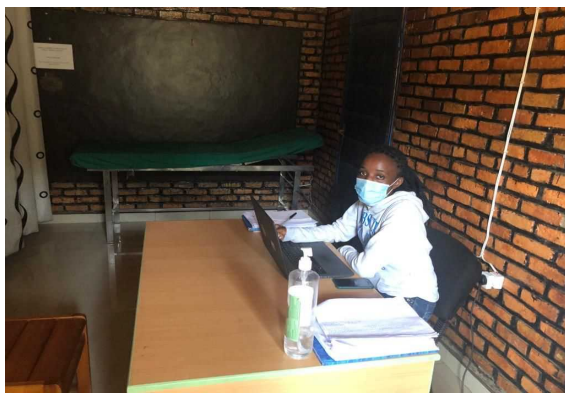


写真7.保健室(Sick Room)



写真8.ダイニングホール(Dinning Hall)

整理番号No.	60	学校名	TTC_Gacuba II					創立	1999
学校種別Type of school	TTC								
所在地Location	Rubavu District								
所在エリアType of area	Commercial area								
経度・緯度 Longitude・Latitude	-1.68556479238116, 29.2611886325608								
生徒数 No. of pupils	351								
職員数 No. of teacher	17								
授業料 Tuition fee	100,000 Rwf/Term								
管理運営方法 O&M	Government-aided								
Category 2 Facility fit for human occupation Category 3 Facility fit to carry out basic educational activity Category 4 The Standard Facility fit to carry out effective education Category 5 Above standard facility Category 6 Excellent Facility	1	2	3	4	5	6	7	8	
	1	1	1	1	1	0			
	1	1	0	1	1	1	1	1	
	0	1	1	0	1	1	0		
	1	1	0	1	1	1	1		
	1	1	0	1	0				
									
									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】●カテゴリ-2：障害者用トイレ以外は、基本的な設備は整備されている。●カテゴリ-3：応急処置キット以外、すべての施設・備品が揃っている。●カテゴリ-4：バリアフリー施設、特別支援室、理科実験室が整備されていない。●カテゴリ-5：視覚障害者用誘導ブロックが未整備。●カテゴリ-6：多目的ホールや保健室がない。</p> <p>学校看板のモットーに「理科」と掲げられているが、理科実験室を所有していない。TTCのなかでも、理科実験室がある学校とない学校がある。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	<p>【現状】市街地のなかの学校であり、周囲道路は舗装化されている。</p>								
管理運営の課題 Issue of O&M	<p>【現状】カンファレンスルームがない、キッチンが古い、プリンターが少ない。QBEによる支援で全体的に改善される予定である。現在、QBEのF/S実施待ち。</p>								
ICTの課題 Issue of ICT	<p>【現状】SMART Classroomは1室、インターネット速度が遅い。教官用のコンピューター数が不足している。</p>								
その他の課題 Other issue	<p>【現状】都会にあるため様々な物価が高く、伴って学費も比較的高い。</p>								

整理番号 No.	60	学校名	TTC_Gacuba II	創立	1999
----------	----	-----	---------------	----	------



写真1.学校全景(Full view)



写真2.学校全景(Full view)



写真3.ICTルーム(ICT room)



写真4.教材置き場



写真5.調理場(School Kitchen)



写真6.周囲状況

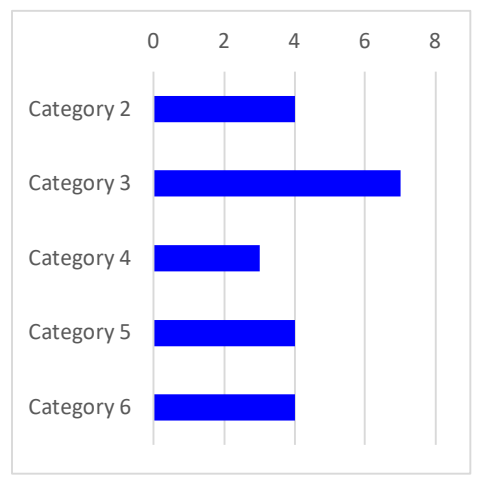
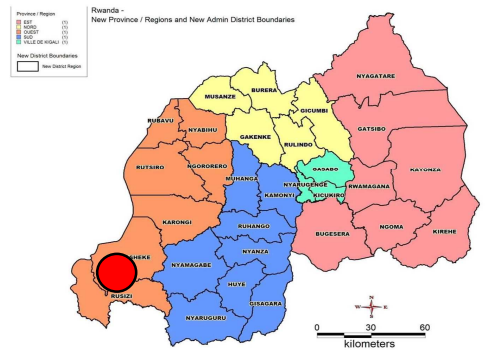


写真7.トイレ外観



写真8.トイレ内部

整理番号No.	61	学校名	TTC_Mwezi					創立	2015
学校種別Type of school	TTC								
所在地Location	Nyamasheke District								
所在エリアType of area	Mountaineous area								
経度・緯度 Longitude・Latitude	-2.519438000695953 29.03199769958738								
生徒数 No. of pupils	506								
職員数 No. of teacher	19								
授業料 Tuition fee	78,000 Rwf/Term								
管理運営方法 O&M	Public								
Category 2	1	2	3	4	5	6	7	8	
Facility fit for human occupation	1	1	1	1	0	0			
Category 3	1	1	0	1	1	1	1	1	
Facility fit to carry out basic educational activity									
Category 4	0	0	1	0	1	1	0		
The Standard Facility fit to carry out effective education									
Category 5	0	1	0	0	1	1	1		
Above standard facility									
Category 6	1	0	1	1	1				
Excellent Facility									
施設の課題 Issue of Facility	<p>【現状】●カテゴリ-2：校長室、障害者用トイレ以外は、基本的な設備は整備されている。●カテゴリ-3：応急処置キット以外、すべての施設・備品が揃っている。●カテゴリ-4：バリアフリー施設、特別支援室、理科実験室が整備されていない。●カテゴリ-5：視覚障害者用誘導ブロックが未整備。●カテゴリ-6：多目的ホールや保健室がない。</p> <p>学校看板のモットーに「理科」と掲げられているが、理科実験室を所有していない。TTCのなかでも、理科実験室がある学校とない学校がある。</p> <p>WASACの支援により障害者用トイレが整備されているが、トイレ自体の場所までが未舗装であり車椅子でのアクセスに課題がある。</p>								
アクセスの課題 Issue of Access	【現状】 岡のうえに立地された学校。周囲は未舗装である。								
管理運営の課題 Issue of O&M	【現状】 建物全体が古く修繕が必要だが、QBEによる支援で大きく改善される予定である。現在、QBEのF/S実施中。停電が多いため、Generatorが必要である。								
ICTの課題 Issue of ICT	【現状】 SMART Classroomは2室、機器の故障が多少あるが、大きな課題はない。インターネットは比較的安定しているが、大人数で接続した場合にインターネット速度が極端に低下する。								
その他の課題 Other issue	【現状】 上記記載事項以外は特に施設の課題はなかった。								



整理番号 No.	61	学校名	TTC_Mwezi	創立	2015
----------	----	-----	-----------	----	------



写真1.学校全景(Full view)



写真2.教室内(Inside of Classroom)



写真3.ICTルーム(ICT room)



写真4.学校周囲の状況



写真5.調理場(School Kitchen)



写真6.ダイニングホール(Dinning Hall)



写真7.男子トイレ



写真8.個室トイレ

**DATA COLLECTION SURVEY
ON
ECD AND EDUCATION
IN RWANDA**

< JV >

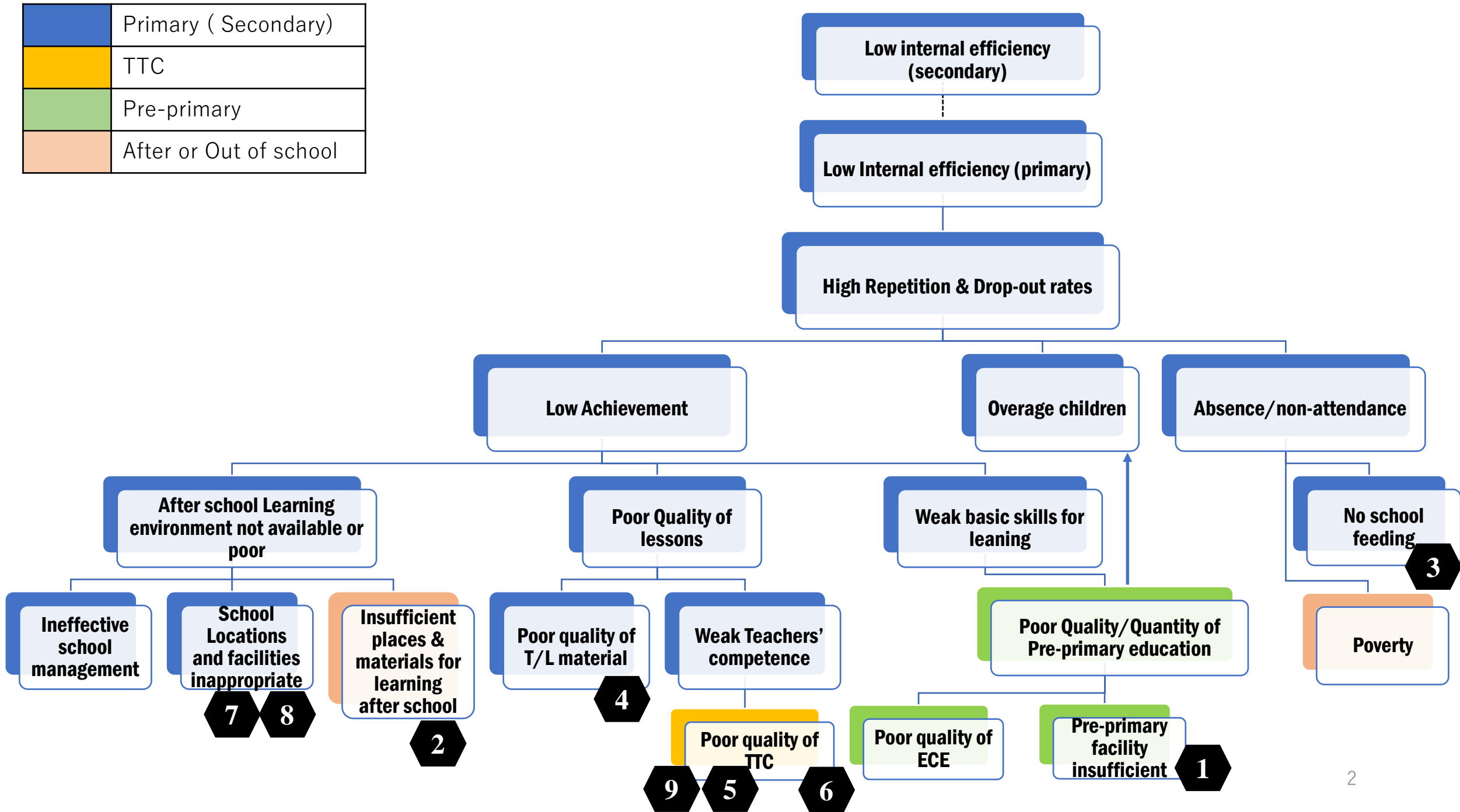
M-wing LLC

Active Communication International Co., Ltd.

Nippon Engineering Consultants Co., Ltd.


October 2021

Primary (Secondary)
TTC
Pre-primary
After or Out of school



【Pre-primary】

#1: Establishing Nursery schools


		
Beneficiaries	Parents & children attending pre-primary education 700,000 infants, 4,500 schools	
Component	<ul style="list-style-type: none"> - Construct nursery school (or classroom) on the primary school premises - Add SMART classroom - Add a self-study room with ICT open to pupils and parents/community people 	
Expected outcome	Promoting enrollment of pre-primary education → Enhancing school readiness → Improving internal efficiency in primary education	

3

3

【Primary】

#2: Strengthening basic self-learning skill in lower primary pupils

		
Beneficiaries	P1 to P3 teachers & pupils 300,000 pupils × 3 (P1 to P3)	
Component	<ul style="list-style-type: none"> - Promote learning after school - Develop and utilize of workbooks - Building pupils' basic self-learning skills 	
Expected outcome	Spreading self-learning through textbooks, notebooks, supplementary materials → Improving learning skill → Improving performance → Preventing repetition and drop-out	

4

4

#3: Support for setting-up school feeding facilities

【Primary】

Beneficiaries	Public schools 2,000,000 pupils
Component	<ul style="list-style-type: none"> - Install or construct or rehabilitate the environmental kitchens according to the number of pupils - Develop the infrastructure necessary for cooking - Develop appropriate school meal menu - Spread of food education activities
Expected outcome	Promoting school attendance → Preventing repetition and drop-out Improving nutrition → Preventing stunting → Concentrating on learning in classes



5

5

#4: Support for setting-up science laboratories with ICT utilization

【Primary】

Beneficiaries	Public schools 300,000 pupils × P1 to P6 (or S6 in 12 YBE)
Component	<ul style="list-style-type: none"> - Develop science laboratories and equipment to follow QBE, - Install ICT in the laboratory
Expected outcome	Improving science performance by hands-on activities → Develop science and technology human resources



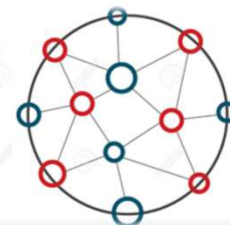
6

6

#5: Support for setting-up networking all Pre-SET in TTC and UR-CE

[Secondary]

Beneficiaries	All TTCs, UR-CE, instructors and students 18,000 students
Component	<ul style="list-style-type: none"> - Support capacity building by increasing opportunities for j lesson study to connect all TTC and UR-CE online - Install 3rd SMART classroom in TTC with ICT equipment - Maintain ICT infrastructure, strengthening the stable internet connectivity
Expected outcome	<p>Creating online training opportunities</p> <ul style="list-style-type: none"> → Promoting CPD and strengthening capacity <p>3rd SMART classroom promotes TTC students to practice using ICT in lesson</p> <ul style="list-style-type: none"> → Promoting ICT utilization in education at school



7

7

#6: Development of 2nd Model schools

[Secondary]

Beneficiaries	TTCs, DSs, TTC students 16 new MSs
Component	<ul style="list-style-type: none"> - Renovate DSs to 2nd MSs to follow 1st MS supported by QBE
Expected outcome	<p>Improving the environment for practical training</p> <ul style="list-style-type: none"> → Improving the quality of teachers and the number of new teachers



8

8

【Secondary】

#7: ICT support staff training

Beneficiaries	TTCs, DSs, TTC students Public schools, 450 staffs
Component	<ul style="list-style-type: none"> - Train and produce school ICT engineers who can maintain and repair ICT hardware and manipulate software, and assign them to schools - 1 staff covers 3-5 schools
Expected outcome	<ul style="list-style-type: none"> Increasing number of teachers who can use ICT Securing maintenance for ICT equipment Reducing loss of time in lesson Cost effectiveness in ICT hardware Job creation

9

9

【Secondary】

#8: SMART classroom development

Beneficiaries	Public schools 1,800 schools with 700,000 students
Component	<ul style="list-style-type: none"> - Install SMART classrooms to schools with less than 2 rooms / a school to achieve policy target (2 rooms / school)
Expected outcome	<ul style="list-style-type: none"> Promoting ICT in education at school Achieving policy target

10

10

【Secondary】

#9: Establishment of TTC(s)

Beneficiaries	TTC students 16 new TTCs, 10,000 students (future teachers)
Component	<ul style="list-style-type: none"> - Establish 1 TTC in Kigali - Establish 1 TTC in the districts without TTC so that each district has 1 TTC at least
Expected outcome	<p>Increasing teachers</p> <ul style="list-style-type: none"> → Improving Pupil - Teacher Ratio → Improving quality of primary education



11

11

**Your insights/comments/feedback
are most welcome.**

12

12

■ Issues in ECD and Education in Rwanda

	【Pre-primary】	【Primary】	【Secondary and TTC】
Challenging Issue	<ul style="list-style-type: none"> ● Low enrollment rate <ul style="list-style-type: none"> • Not enough nursery schools and classrooms to serve all infants of pre-primary age. • Insufficient school facilities suitable for infants: number of toilets and handwashing areas, and a kitchen to prepare porridge or school lunch • Nursery schools not located within easy access for infants • Tuitions too high for some families • Shortage of qualified teachers 	<ul style="list-style-type: none"> ● Low internal efficiency <ul style="list-style-type: none"> • The number of students at inappropriate age exceeds 700,000, the classroom is overcrowded, which affects the quality of T/L activities. • Higher rates in both the drop-out and repetition in lower primary education. • Low achievement of pupils in lower grades. ● Shortage of school facilities * Especially local area <ul style="list-style-type: none"> • Overcrowding due to an insufficient number of classrooms • School feeding is not provided due to lack of water supply facilities and kitchens. • Poor internet connectivity hinders the use of ICT at school. 	<ul style="list-style-type: none"> ● Low internal efficiency <ul style="list-style-type: none"> • Poor pupil performance after primary education ● Shortage of SMART Classroom <ul style="list-style-type: none"> • Policy targets of 2 rooms/schools not achieved. • Poor internet connectivity hinders the ICT use at school. ● Shortage of TTC and DS, and their facilities <ul style="list-style-type: none"> • DSs are not enough to accept all student interns from TTCs. • DSs facilities are insufficient for practical training. • PCR and PTR have not achieved policy targets due to the shortage of Pre-SET number of new teachers.
Analysis and evaluation	<ul style="list-style-type: none"> • The improvement of software and hardware has not caught up with the expansion of pre-primary education, which is hindering the improvement of enrollment rate. • Poor school readiness results in low achievement and high grade-repetition, which as a result leads to low internal efficiency in primary education. • It is important to expand access and quality of pre-primary education with health and nutrition interventions (school lunch and school feeding) as stunting prevention measures. 	<ul style="list-style-type: none"> • Low internal efficiency results from being over-age at school and poor basic competence in lower primary education, and it is necessary to support children before entering primary education. • Lack of infrastructure to provide school feeding is one of the main factors to hinder school feeding programs. • For ICT promotion in education, it is essential to strengthening ICT facilities at school. • Strengthening the quality of teachers in lower primary education is imperative for improving internal efficiency in lower primary education. • Note; many DPs are already supporting primary education. 	<ul style="list-style-type: none"> • Strengthening primary education precedes to improve the internal efficiency of secondary education. • For ICT utilization, it is necessary to train teachers or ICT staff skilled in ICT technical maintenance. • Improving the internal efficiency of primary education and the quality of pre-primary education, it is a high priority to support the quality improvement of TTCs and DSs.



Direction of supports	<ul style="list-style-type: none"> ● 1st Priority: <u>Support the development of Nursery schools to improve the quality and quantity of pre-primary education</u> Many of the main issues of primary and secondary educations result from pre-primary education. Providing SMART classrooms to promote ICT utilization in basic education should accompany this intervention. ● 2nd Priority: <u>Support the improvement of facilities in TTCs and DSs to enhance the quality of future teachers for pre-primary and primary education</u> The Quality of pre-primary and lower primary education depends on the quality of teachers. It is effective to provide more practice-based pre-service experiences for future teachers. This intervention should include the provision of 2nd MS, the improvement of the ICT facility at TTC and 2nd MS, and new TTC construction. ● 3rd Priority: <u>Support school feeding, pupil's learning after school, ICT technician, Science Laboratory, 5G network in the mid-to-long term</u>
-----------------------	--

List of Suggested Interventions and potential components

	SN	Issue	Intervention	Beneficiaries	Component	Expected outcome	Note
Pre-primary	1	Shortage of nursery schools	Establishing Nursery schools support loan	<ul style="list-style-type: none"> Parents and children attending pre-primary education 700,000 infants out of pre-primary education, those not attending ECD centers 	<ul style="list-style-type: none"> Construct nursery school (or classroom) on the primary school premises Add SMART classroom Add a self-study room with ICT open to pupils and parents/community people 	<ul style="list-style-type: none"> Promoting enrollment of pre-primary education → Enhancing school readiness → Improving internal efficiency in primary education 	<ul style="list-style-type: none"> Confirming the needs and expansion plan of MINEDUC and MIGEPROF Coordinating with WB projects EIA
Primary	2	Poor performance of lower primary pupils	Strengthening basic self-learning skills in lower primary pupils	<ul style="list-style-type: none"> Teachers and pupils in P1 to P3 300,000 pupils each in 3 grades (P1-P3) 	<ul style="list-style-type: none"> Promote learning after school Develop and utilize workbooks Building pupils' basic self-learning skills 	<ul style="list-style-type: none"> Spreading self-learning through textbooks, notebooks, supplementary materials → Improving self-study skills → Improving performance → Preventing repetition and drop-out 	<ul style="list-style-type: none"> It is necessary to sensitize teachers and parents. Securing an appropriate place for study after school (collaboration to 1) Coordinating with BLF
	3	Challenges in the school feeding program, Stunting with poor nutrition	Support for setting-up of school feeding facilities	<ul style="list-style-type: none"> Public schools where kitchens are not maintained 1,000 eligible schools 2 million students 	<ul style="list-style-type: none"> Install or construct or rehabilitate the environmentally and health-friendly kitchens according to the number of pupils Develop the infrastructure necessary for cooking Develop an appropriate school meal menu Spread of food education activities 	<ul style="list-style-type: none"> Promoting school attendance → Preventing repetition and drop-out Improving nutrition → Preventing stunting → Concentrating on learning in classes. 	<ul style="list-style-type: none"> Coordinating with the policy Securing food supply, school feeding cost, staff cost Maintaining cookware Current situation of infrastructure Coordinating with WFP Setting appropriate charge
	4	Shortage of science laboratories	Support for setting-up science laboratories with ICT utilization	<ul style="list-style-type: none"> 300,000 people eligible for planned profits × 12 grades; 3.6 million 	<ul style="list-style-type: none"> Develop science laboratories and equipment to follow QBE, and equipped with ICT in laboratories 	<ul style="list-style-type: none"> Improving science performance → Develop science and technology human resources 	<ul style="list-style-type: none"> Coordinating with UR-CE (WB Project on Science Experiments) Strengthening teachers' skill for conducting science experiments
Secondary	5	Inactive professional learning community among TTCs, Challenges in promoting ICT utilization	Support for setting-up of networking all Pre-SET in TTC and UR-CE	<ul style="list-style-type: none"> All TTCs, UR-CE instructors and students TTC instructor, UR-CE instructor, about 400 17,000 students (TTC: 9,500, UR-CE: 7,500) 	<ul style="list-style-type: none"> Support capacity building by increasing opportunities for joint training and lesson study to connect all TTC and UR-CE online Install 3rd SMART classroom in TTC with ICT equipment Maintain ICT infrastructure, strengthening the stable internet connectivity 	<ul style="list-style-type: none"> Creating online training opportunities → Promoting CPD and strengthening capacity 3rd SMART classroom promotes TTC students to practice using ICT in lesson → Promoting ICT utilization in education at school 	<ul style="list-style-type: none"> Confirming needs Internet cost Equipment maintenance Stable Internet Collaboration with JICA New TCP "Project to Strengthen Primary School Mathematics and Science with the Use of ICT"
	6	Challenges in quality of practice teaching, Shortage of DS	Development of 2nd Model Schools	<ul style="list-style-type: none"> Schools where TTC sends students for practice teaching TTC students 16 new MSs 	<ul style="list-style-type: none"> Renovate DSs to 2nd MS to follow MS supported by QBE 	<ul style="list-style-type: none"> Improving the environment for practical training → Improving the quality of teachers, and fulfillment of the number of teachers 	<ul style="list-style-type: none"> Coordination with WB Utilization of Japanese technology in classroom and school design
	7	Shortage of maintenance of ICT equipment at school, Challenges in ICT utilization in education	ICT support staff training	<ul style="list-style-type: none"> Public schools 4 schools / 1,800 schools; 450 staffs produced 600,000 students 	<ul style="list-style-type: none"> Train and produce school ICT engineers who can maintain and repair ICT hardware and manipulate software, and assign them to schools 1 staff covers 3-5 schools (as ICT Advisor or ICT Assistant or ICT Support Officer) 	<ul style="list-style-type: none"> Increasing number of teachers who can use ICT Securing maintenance for ICT equipment Reducing loss of time in lesson Cost effective in ICT hardware Job creation 	<ul style="list-style-type: none"> IN-SET or New staff? Cost estimation: labor cost of new employment vs repairment of broken hardware or replacement new one. Coordinating with KOICA's CADIE Issuing certificate as ICT engineer possible?
	8	Shortage of SMART Classrooms	SMART classroom development	<ul style="list-style-type: none"> Public schools Approx. 1,800 schools and 700,000 students 	<ul style="list-style-type: none"> Install Smart classrooms to schools with less than two rooms / a school to achieve policy target 	<ul style="list-style-type: none"> Promoting ICT in education at school Achieving policy target 	<ul style="list-style-type: none"> Review MINEDUC installation plan, budget plan Coordinating with WB and KOICA Initial cost and subsequent maintenance are issues
	9	Shortage of producing teachers in TTC	Establishment of TTCs (Especially in Kigali city)	<ul style="list-style-type: none"> TTC Students 16 new TTCs 20,000 TTC students are required for 46 teachers per classroom 	<ul style="list-style-type: none"> Establish 1 TTC in Kigali. Establish 1 TTC in the districts without TTC so that each district has 1 TTC at least. 	<ul style="list-style-type: none"> Increasing teachers → Improving Pupil - Teacher Ratio → Improving quality of primary education 	<ul style="list-style-type: none"> Confirming teacher recruitment and deployment plan and budget plan of MINEDUC and REB Securing the number of TTC instructors Expenses for school management after the establishment